

|               |                                                                                                   |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【表紙】          |                                                                                                   |
| 【提出書類】        | 半期報告書                                                                                             |
| 【提出先】         | 関東財務局長                                                                                            |
| 【提出日】         | 2022年9月29日                                                                                        |
| 【中間会計期間】      | 自 2022年1月1日 至 2022年6月30日                                                                          |
| 【会社名】         | クレディ・アグリコル・エス・エー<br>(Crédit Agricole S.A.)                                                        |
| 【代表者の役職氏名】    | 最高経営責任者代理<br>グザヴィエ・ミュスカ<br>(Xavier MUSCA, Deputy Chief Executive Officer)                         |
| 【本店の所在の場所】    | フランス、セデックス、モンルージュ、92127、<br>合衆国広場 12番地<br>(12, place des États-Unis 92127 Montrouge Cedex France) |
| 【代理人の氏名又は名称】  | 弁護士 小 林 穰                                                                                         |
| 【代理人の住所又は所在地】 | 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング<br>アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業                                        |
| 【電話番号】        | 03-6775-1000                                                                                      |
| 【事務連絡者氏名】     | 弁護士 安 藤 紘 人<br>弁護士 樋 口 政 隆<br>弁護士 佐 野 美由香                                                         |
| 【連絡場所】        | 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング<br>アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業                                        |
| 【電話番号】        | 03-6775-1107<br>06-6485-5731<br>03-6775-1673                                                      |
| 【縦覧に供する場所】    | 該当事項なし                                                                                            |

(注1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」、「€」または「EUR」は欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合の加盟国の統一通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を、「円」または「日本円」は日本国の法定通貨を指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ＝136.30円の為替レート（2022年8月24日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値）により計算されている。

(注2) 本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「当行」、「クレディ・アグリコル・エス・エー」および「CASA」は、クレディ・アグリコル・エス・エーを、「クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ」はクレディ・アグリコル・エス・エーおよびその連結子会社を指す。また、「クレディ・アグリコル・グループ」および「クレディ・アグリコル・ネットワーク」は、フランス通貨金融法典第R.512-18条に従い、クレディ・アグリコル・エス・エー、地域銀行および地区金庫を指す。「当行グループ」は、文脈により、「クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ」または「クレディ・アグリコル・グループ」もしくは「クレディ・アグリコル・ネットワーク」のいずれかを指す。「本社債」は、当行が発行する社債を指す。

(注3) 本書中の表で数値が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しない。

(注4) 将来予測に関する記述

本書に含まれる記載は、将来予測に関する記述を含んでいる。「信じている」、「意図している」、「予想している」、「考えている」、「見積もっている」、「予測している」、「～の可能性がある」、「計画している」、「～であろう」、「企図している」、「期待している」、「目的としている」、「将来」および「～に違いない」といった用語ならびにこれらに類似する表現は、将来予測に関する記述であることを明確にすることを意図している。これらの将来予測に関する記述は、将来の事象に関する本書の日付現在の当行の予想および仮定に基づくものである。かかる将来予測に関する記述は、リスク、不確実性その他実際の結果と将来予測に関する記述において明示または黙示される記述との相違を生じさせる要因による影響を受ける。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【本国における法制等の概要】

2022年1月1日から2022年6月30日までの6ヶ月間（以下「当該半期」または「当該中間会計期間」という。）に、本国における会社制度、当行の定款等に規定する制度、外国為替管理制度および課税上の取扱いについて、以下の事項を除き、2022年5月31日提出の有価証券報告書（以下「有価証券報告書」という。）の記載事項に重要な変更はなかった。変更箇所は、下線を引いた部分である。

#### 1 会社制度等の概要

##### （1）提出会社の属する国・州等における会社制度

（A）以下の記載は、当行を含む上場株式会社に適用されるフランス商法の主要な規定の概略である。

##### h）経営

##### （ ）取締役会および最高経営責任者

（前略）

審議を有効とするためには、少なくとも半数の取締役が実際に審議の場に出席する必要がある。取締役会の決議は、定款に特定多数決の定めがない限り、出席取締役または委任状により代理された取締役の多数決により決せられる。可否同数の場合は、定款に別段の定めがない限り、取締役会会長（*Président du Conseil d'administration*）が決定権限を有する。

取締役会会長は取締役会の構成員の中から同構成員によって選任される。取締役会会長は取締役会の業務を調整および監督し、株主総会にこれを報告する。取締役会会長は会社の企業組織が正常に機能していることを確認し、特に他の取締役会構成員がそれぞれの任務を遂行できることを確保する。

（中略）

##### ）株式に付与された権利

##### （ ）株主総会

株主は、総会を通じて会社に対する支配権を行使する。（2010年12月9日付政令番号2010-1511に従い）2011年1月1日から、上場企業の株主は、配偶者またはその他の個人もしくは法人に対して委任状を与えることができる。

総会には通常株主総会・臨時株主総会の2種類がある。

（中略）

##### （E）フランスにおける政府による金融機関の監督および規制

##### 最低資本要件およびレバレッジ要件

（中略）

欧州銀行監督機構（以下「EBA」という。）が管轄当局向けに公表した、追加の資本要件の金額および構成を決定する共通の方法を提案する勧告を含む、SREPのための共通手法に関する指針に従い、管轄当局は、普通株式等Tier 1資本の少なくとも56%およびTier 1資本の少なくとも75%の一定のリスクをカバーするための追加の資本要件に対応する構成要件を定めなければならない。当該指針は、2022年3月18日に改正され、2023年1月1日から適用される少なくとも56.25%の普通株式等Tier 1要件を規定している。当該指針はまた、管轄当局は、資本バッファ要件および／または追加のマクロ健全性要件に

よって既にカバーされているリスクに関しては追加の資本要件を定めてはならないことを意図している。したがって、「複合バッファ要件」（下記を参照。）が、最低資本要件および追加の資本要件に加えられる。

（中略）

フランスの金融機関はまた、カウンターシクリカルおよびマクロ健全性システミック・リスクをカバーするためのその他の普通株式等Tier 1バッファを遵守しなければならない。機関に固有のカウンターシクリカル資本バッファ比率は、機関の関連する信用エクスポージャーが所在するかまたは適用される法域で適用されるカウンターシクリカル資本バッファ比率の加重平均である。フランスに所在する信用エクスポージャーのカウンターシクリカル資本バッファ比率は、金融安定高等評議会（*Haut Conseil de la Stabilité Financière*）（以下「HCSF」という。）により設定された。COVID-19のパンデミックを背景に、HCSFは、フランスに所在する信用エクスポージャーのカウンターシクリカル資本バッファ比率を0%に引き下げ、以降、当該比率を同水準に維持している。2022年4月7日付の（2023年4月7日から適用される）決議により、HCSFは、カウンターシクリカル・バッファ比率を0.5%に引き上げた。

（中略）

#### 最低レバレッジ要件

（中略）

- ・最低レバレッジ比率要件：CRR規則に従い、各機関は、機関のTier 1資本をエクスポージャー基準の合計で除した比率として定義される3%の最低レバレッジ比率を維持することが求められている。2022年6月30日現在、発行者の段階的レバレッジ比率は5.3%であった。

（中略）

#### マネー・ロンダリング

（中略）

2021年7月20日、欧州委員会は、とりわけ、EUのAML/CFT規則の一貫性のある適用を確実にし、TRACFINなどの金融情報部門を支援するための各国当局を調整する中央当局となることを目的とした、新しいEUレベルのAML/CFT当局（以下「AML当局」という。）を設立する規則の提案を含む、一連の措置を採択した。この立法パッケージは、欧州議会および理事会で審議される予定である。理事会は、2022年6月29日に当該提案の一部に合意し、欧州委員会は、AML当局が2023年に設立され、2024年にその活動の大部分を開始し、2026年に一定の金融機関の直接監督を開始することを見込んでいる。

（中略）

#### 単一破綻処理基金

単一破綻処理メカニズム規則に基づき、単一破綻処理委員会が破綻処理計画を支援するために使用することができる単一破綻処理基金（以下「単一破綻処理基金」という。）が設定されている。この単一破綻処理基金は、銀行からの出資金が財源であり（かかる出資金は、自己資本および付保預金ならびにリスク調整された金額を除く各銀行の負債の額に基づく。）、2023年12月31日までに付保預金の少なくとも1%に達することを目指している。2022年7月8日現在、単一破綻処理基金は、約66十億ユーロを保有している。

( 中略 )

## ( 2 ) 提出会社の定款等に規定する制度

以下の記載は、フランス法の一定の条項における本書の日付現在までの当行の定款の規定の要約である。かかる当行の要約された情報に関する記載は完全なものでなく、そのすべてにつき当行の定款を参照することが必要である。定款は2022年8月30日に最終更新された。

( 中略 )

### 株式

#### ( a ) 資本金 ( 定款第6条 )

当行の資本金は9,127,682,148ユーロであり、1株当たり額面金額3ユーロの当行の株式 ( 以下「株式」という。 ) 3,042,560,716株からなり、そのすべてが全額払込済みである。

( 中略 )

## 3 課税上の取扱い

### (2) フランスの租税制度

( 中略 )

また、2021年2月24日付フランスの租税に関する行政指導指針 ( *Bulletin Officiel des Finances Publiques-Impôts* B0I-INT-DG-20-50-20第290号、2022年6月14日付B0I-INT-DG-20-50-30第150号、2019年12月20日付B0I-RPPM-RCM-30-10-20-40第1号および第10号ならびに2019年12月20日付B0I-IR-DOMIC-10-20-20-60第10号 ) の規定に従って、以下のいずれかに該当する場合は、発行者が社債の発行の主たる目的および趣旨を立証する証拠を提出しなくても、社債の発行には本免除が適用される。

( 後略 )

## 第2 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### 最近3中間連結会計期間および最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

##### 利益の推移

##### 要約損益計算書

|                       | 2020年6月30日<br>(IFRS第9号に基づ<br>く)(限定レ<br>ビュー) | 2021年6月30日<br>(IFRS第9号に基づ<br>く)(限定レ<br>ビュー) | 2022年6月30日<br>(IFRS第9号に基づ<br>く)(限定レ<br>ビュー) | 2020年12月31日<br>(IFRS第9号に基づ<br>く)(監査済) | 2021年12月31日<br>(IFRS第9号に基づ<br>く)(監査済) |
|-----------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| (百万ユーロ)               |                                             |                                             |                                             |                                       |                                       |
| 収益                    | 10,097                                      | 11,312                                      | 12,268                                      | 20,500                                | 22,657                                |
| 営業総利益                 | 3,424                                       | 4,470                                       | 4,653                                       | 7,609                                 | 8,836                                 |
| 当期純利益                 | 1,879                                       | 3,569                                       | 2,961                                       | 3,238                                 | 6,849                                 |
| 当期純利益 - 当行グループの持<br>分 | 1,592                                       | 3,014                                       | 2,528                                       | 2,692                                 | 5,844                                 |

##### 事業活動

|                           | 2020年6月30日<br>(IFRS第9号に基づ<br>く)(限定レ<br>ビュー) | 2021年6月30日<br>(IFRS第9号に基づ<br>く)(限定レ<br>ビュー) | 2022年6月30日<br>(IFRS第9号に基づ<br>く)(限定レ<br>ビュー) | 2020年12月31日<br>(IFRS第9号に基づ<br>く)(監査済) | 2021年12月31日<br>(IFRS第9号に基づ<br>く)(監査済) |
|---------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| (十億ユーロ)                   |                                             |                                             |                                             |                                       |                                       |
| 資産合計                      | 1,975.4                                     | 2,062.3                                     | 2,149.7                                     | 1,961.1                               | 2,074.0                               |
| 貸出金純額(顧客に対する貸出<br>金および債権) | 413.4                                       | 431.6                                       | 476.8                                       | 405.9                                 | 459.9                                 |
| 顧客に対する債務                  | 704.1                                       | 757.4                                       | 797.7                                       | 719.4                                 | 781.2                                 |

##### 事業部門別利益

##### 当期純利益(損失) - 当行グループの持分への寄与

|              | 2020年6月30日<br>(IFRS第9号に基づ<br>く)(限定レ<br>ビュー) | 2021年6月30日<br>(IFRS第9号に基づ<br>く)(限定レ<br>ビュー) | 2022年6月30日<br>(IFRS第9号に基づ<br>く)(限定レ<br>ビュー) | 2020年12月31日<br>(IFRS第9号に基づ<br>く)(監査済) | 2021年12月31日<br>(IFRS第9号に基づ<br>く)(監査済) |
|--------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| (百万ユーロ)      |                                             |                                             |                                             |                                       |                                       |
| LCL          | 220                                         | 329                                         | 473                                         | 537                                   | 764                                   |
| 国際リテール・バンキング | 88                                          | 475                                         | 13                                          | 207                                   | 558                                   |
| 資産収集         | 817                                         | 1,245                                       | 1,130                                       | 1,706                                 | 2,420                                 |
| 専門金融サービス     | 258                                         | 370                                         | 364                                         | 559                                   | 808                                   |
| 大口顧客         | 653                                         | 749                                         | 800                                         | 1,330                                 | 1,611                                 |
| コーポレート・センター  | (444)                                       | (155)                                       | (252)                                       | (1,647)                               | (317)                                 |

### 2 【事業の内容】

以下の事項を除き、有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

#### 規制資本比率

2022年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの段階的普通株式等Tier 1比率は11.3% (完全実施ベースは11.1%)、段階的Tier 1比率合計は13%、段階的ソルベンシー (Tier 1およびTier 2) 比率全体は17.5%であった。

同じ日付現在、クレディ・アグリコル・グループの段階的普通株式等Tier 1比率は17.5%（完全実施ベースは17.2%）、段階的Tier 1比率合計は18.6%、段階的ソルベンシー（Tier 1およびTier 2）比率全体は21.5%であった。

「**完全実施ベース**」比率とは、将来の期間に段階的に導入される予定であり現在は適用されていない規制要件を完全に考慮した比率をいう。「**段階的**」比率は、これらの要件が適用となった時点でこれらの要件を考慮する。

### 3 【関係会社の状況】

有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

### 4 【従業員の状況】

#### クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの状況

当行は当該半期末日時点における従業員数を開示していない。2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが雇用していた従業員数は75,711名（常勤従業員）であった。

## 第3 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### リスク要因

#### クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク要因

本章の記述は、クレディ・アグリコル・エス・エーがさらされる主要なリスク、およびクレディ・アグリコル・エス・エーの有価証券の保有に関連する特定のリスクについて記載したものである。本章のその他の部分は、クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク選好、およびこれらのリスクを管理するための政策について記載している。クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク管理に関する情報は、金融商品の開示に関するIFRS第7号に基づき表示されている。

以下において使用される用語「クレディ・アグリコル・エス・エー」は、法人（すなわち証券取引所に上場したクレディ・アグリコル・グループの親会社）としてのクレディ・アグリコル・エス・エー、ならびにフランス商法第L.233-3条の意義において同社が直接的または間接的に保有するすべての子会社（以下個別におよび総称して「子会社」という。）の全体を指すものと定義される。

#### 1. クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその事業に関するリスク要因

クレディ・アグリコル・エス・エーの事業に特有のリスクについては、本項（ ）信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク、（ ）財務リスク、（ ）業務リスクおよび関連リスク、（ ）クレディ・アグリコル・エス・エーが業務を行う環境に関するリスク、（ ）クレディ・アグリコル・エス・エーの戦略および取引に関するリスク、ならびに（ ）クレディ・アグリコル・グループの構造に関するリスク、の各カテゴリに記載されている。

6つのカテゴリのそれぞれにおいて、発生確率および潜在的影響を評価した上でクレディ・アグリコル・エス・エーが目下非常に重要であると判断したリスクを、最初に記載する。しかしながら、目下重要性が高くはないと判断されているリスクであっても、将来発生すればクレディ・アグリコル・エス・エーに重大な影響を与えるおそれがある。

これらのリスク要因については、以下に述べる。

##### 1.1. 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク

##### a) クレディ・アグリコル・エス・エーは取引相手先の信用リスクにさらされている

顧客および取引相手先の破産リスクは、クレディ・アグリコル・エス・エーがさらされる主要なリスクの1つである。信用リスクは、取引相手先が債務を履行することができなくなった場合で、当行の記録におけるかかる債権の帳簿価額がプラスであるとき、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類に影響を与える。取引相手先は、銀行、金融機関、事業会社もしくは商事会社、政府およびその各種機関、投資ファンド、または個人のいずれもあり得る。取引相手先の債務不履行レベルは従来の低いレベルより上昇する可能性があり、クレディ・アグリコル・エス・エーは、発生すれば収益性に影響を与える可能性のある貸倒貸出金および貸倒懸念貸出金について、相当額の繰入れおよび引当てを行わなければならない可能性がある。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、担保、保証の取得、信用デリバティブ契約の締結およびネットティング契約の締結等のリスク軽減テクニックを使用して信用リスクに対するエクスポージャーの削減に努めているが、これらのテクニックがカバーする取引相手先の債務不履行によって発生する損失を、これらのテクニックが相殺できるか否かは確実ではない。さらに、クレディ・アグリコル・エス・エーは、信用リスク・カバレッジを提供する者（デリバティブにおける取引相手先等）による債務不履行リスク、または担保の価値喪失リスクにさらされている。また、これらのテクニックがカバーするのは、クレディ・アグリコル・エス・エー全体の信用リスクのうち一部のみである。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーは、取引相手先の債務不履行リスクに対して大きなエクスポージャーを有している。

2022年6月30日現在、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク（希薄化リスクおよび決済不履行リスクを含む。）に対するクレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャーは、リスク軽減措置前で1,807.9十億ユーロであった。この内訳は、小口顧客15%、企業28%、政府24%ならびに金融機関および投資会社29%である。また、クレディ・アグリコル・エス・エーがさらされる信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに関するリスク加重資産（RWA）は、2022年6月30日現在、それぞれ283.4十億ユーロおよび25.9十億ユーロであった。当該期末、債務不履行となった貸出金および債権は総額13.1十億ユーロであった。

**b) 貸倒引当金の大幅な増加、またはクレディ・アグリコル・エス・エーの貸出金および債権ポートフォリオにおける損失リスク予想の変化は、業績および財務状態にマイナスの影響を与えるおそれがある**

クレディ・アグリコル・エス・エーは、貸出業務に関連して、貸出金および債権ポートフォリオに関する実際のまたは潜在的な損失（損益勘定に「リスク費用」として計上される。）を反映するため、貸倒費用を必要に応じて定期的に計上する。クレディ・アグリコル・エス・エー全体にかかる資産減損引当金のレベルは、過去の発生損失の評価、行われた貸出しの金額および種類、業界基準、貸出書、経済情勢、ならびに各種貸出金の回収可能性またはすべての当該資産に集合的に適用されるシナリオに基づく統計的手法に関するその他の要因に基づいている。クレディ・アグリコル・エス・エーは適切なレベルの引当金を確保するよう努めてはいるが、貸出業務により不良資産が増加した結果、または市況の悪化、もしくは特に現在の危機環境における特定の国もしくは産業部門に影響を有する要因等、（マクロ経済的または部門別の変化等）その他の理由により、将来の貸倒れに備えて繰入額の増加を余儀なくされることがある。貸倒引当金が大幅に増加した場合、減損していない貸出金のポートフォリオに内在する損失リスクに関するクレディ・アグリコル・エス・エーの見積りが大幅に修正された場合、またはこれに関して計上された引当金を超過する貸倒れが発生した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの経営成績および財務状態はマイナスの影響を受けるおそれがある。

2022年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの貸付残高、債権および債券の総額は、1,111十億ユーロであった。信用リスクに関しては、準備金、累計減損および関連する調整金額は、9.9十億ユーロであった。2022年度第2四半期、クレディ・アグリコル・エス・エーの残高のリスク費用<sup>(1)</sup>は、29ベース・ポイントである。

(注1) 残高のリスク費用は、連続する4四半期間における売掛債権のリスク費用を、各4四半期の期首の平均残高で除して計算される。

**c) 企業債務の質の低下はクレディ・アグリコル・エス・エーの業績にマイナスの影響を与えるおそれがある**

債務者企業の信用度は、主として経済の不確実性の増大、および特定の部門においては経済大国の貿易政策に関するリスクから、著しく低下し始めている。貸出機関の最近の慣行では融資書類における契約義務の保護レベルを引き下げており、債権者が資産を保護し不払いリスクを制限するために初期段階で介入することがより困難になっているため、このリスクは深刻化している。現在の信用度の悪化傾向が続く場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、資産の減損費用を計上し、または企業債務ポートフォリオの価値を償却しなければならないことがあり、そうなればクレディ・アグリコル・エス・エーの収益性および財務状態に影響が生じることになる。

2022年6月30日現在、金融・保険業、公務および国防、義務的社会保障、ならびに管理・支援サービスを除く部門に対するクレディ・アグリコル・エス・エーの総エクスポージャーは249.1十億ユーロ（うち7.8十億ユーロは債務不履行）で、5.4十億ユーロの累積減損損失であった。

**d) クレディ・アグリコル・エス・エーは大きなエクスポージャーを有する部門に影響を与える事象によりマイナスの影響を受けるおそれがある**

クレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャーは、LCLおよびCAイタリアのネットワークを通じた顧客を重視した包括的なユニバーサル・バンキング活動により、きわめて多岐にわたる。

2022年6月末現在、クレディ・アグリコル・エス・エー全体の商業貸出ポートフォリオに占める小口顧客の割合は24%、すなわち264十億ユーロであった。さらに、クレディ・アグリコル・エス・エーは、ある出来

事が、クレディ・アグリコル・エス・エーが大きなエクスポージャーを有する特定の産業部門に対して異常に大きな影響を与える可能性がある、というリスクにさらされている。2022年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの商業貸付のポートフォリオ合計のうち、30%は地方自治体を含む公共部門の債務者（約336.5十億ユーロ）に、8%はエネルギー部門の債務者（約89.6十億ユーロ）に関するものであった。公共部門の債務者は、国および地方の財政政策ならびに予算の配分の影響を受けることがある。エネルギー部門の債務者は、エネルギー価格の変動に関するリスクにさらされている。これらの部門、またはエネルギー価格の変動にさらされているクレディ・アグリコル・エス・エーのポートフォリオに大きな割合を占めるその他の部門が不況に陥った場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益性および財政状態はマイナスの影響を受けるおそれがある。

**e) 他の金融機関および市場参加者の健全性および行動はクレディ・アグリコル・エス・エーにマイナスの影響を与えるおそれがある**

クレディ・アグリコル・エス・エーが資金調達、投資およびデリバティブ取引を行う能力は、他の金融機関または市場参加者の健全性により、マイナスの影響を受けるおそれがある。金融サービス機関は、トレーディング、手形交換、取引相手先、資金調達またはその他の関係により、相互に関連している。その結果、1つまたは複数の金融サービス機関による債務不履行、またはその噂もしくは懸念、または金融サービス業界全般の信頼の喪失は、市場全体の流動性の縮小につながる可能性があり、さらなる損失または債務不履行を引き起こすおそれがある。クレディ・アグリコル・エス・エーは、ブローカーおよびディーラー、商業銀行、投資銀行、ミューチュアル・ファンドおよびヘッジ・ファンド、ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーが定期的に取引を実行する他の法人顧客等、金融業界の多数の取引相手先に対してエクスポージャーを有している。これらの取引の多くは、クレディ・アグリコル・エス・エーに、債務不履行または財政難の場合の信用リスクを負わせる。また、クレディ・アグリコル・エス・エーの信用リスクは、クレディ・アグリコル・エス・エーが保有する担保を処分できない場合、または支払うべき貸出金もしくはデリバティブ・エクスポージャーの全額を回収するには不十分な価格で清算された場合、高まる可能性がある。

2022年6月30日現在、金融機関および関連事業体である取引相手先に対するクレディ・アグリコル・エス・エーの総エクスポージャーは518.4十億ユーロ（地域銀行に対するものを含む。）で、このうち474.8十億ユーロは内部格付に基づく手法を用いていた。

**f) クレディ・アグリコル・エス・エーはカントリー・リスクにさらされており、業務を行う一部の国においてはカウンターパーティー・リスクの集中の影響を受けやすい場合がある**

クレディ・アグリコル・エス・エーは、カントリー・リスク、すなわち当行が業務を行う国の経済、金融、政治または社会の状況が当行の財務利益に影響するリスクにさらされている。クレディ・アグリコル・エス・エーはカントリー・リスクを監督し、財務書類に記録される公正価値調整およびリスク費用においてこれを考慮している。しかしながら、政治またはマクロ経済の環境が大幅に変化すると、クレディ・アグリコル・エス・エーは、追加の繰入れを行い、または財務書類上で従前評価減されていた金額を超える損失を負担しなければならない可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーは、絶対値では、特にフランスおよびイタリアにおいてカントリー・リスクにさらされている。2022年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの商業貸出は、フランスが616十億ユーロ、イタリアが135十億ユーロで、当該期間中のクレディ・アグリコル・エス・エーの総エクスポージャーのそれぞれ55%および12%を占めていた。両国に特に影響を有するような不利な状況は、クレディ・アグリコル・エス・エーに対しても特別重大な影響を有することになる。また、クレディ・アグリコル・エス・エーは、OECDに加盟していない国々に対しても大きなエクスポージャーを有しており、これらの国々は中進国ではさほど見られない政情不安、予測不可能な規制および課税、収用リスクならびにその他のリスク等、様々なリスクにさらされている。

2021年度末現在、格付がA3（ムーディーズ）またはA-（スタンダード＆プアーズ）を下回る国々におけるクレディ・アグリコル・グループの顧客に対する商業貸出（銀行取引相手先に対するものを含む。）は、西欧の国々（イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、キプロスおよびアイスランド）を除くと、合計73.6十億ユーロであった。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、ウクライナおよびロシアに対する直接的または間接的なエクスポージャーにより、損失を被るおそれがある。

- 2022年6月30日現在、ウクライナにおける商業貸出は1.7十億ユーロ相当であり、そのほとんどすべてがクレディ・アグリコル・ウクライナに計上され、現地で調達されたものである。2022年3月31日以降、エクスポートの変動はほとんどなく（事実上の生産停止および分割払いの猶予に関わらず、一部の返済は引き続き履行されている。）、クレディ・アグリコル・ウクライナは依然としてクレディ・アグリコル・エス・エーに対して短期流動性の供給源である。これらのエクスポートに対するリスクは、2022年6月30日現在、総額245百万ユーロ（うち2022年3月31日現在、信用リスクとしての株式引当金の分類変更からは195百万ユーロ）が引き当てられている。2022年6月30日現在のCAウクライナの資本は総額190百万ユーロであった。
- ロシアにおいては、当行グループは、紛争の開始以来ロシア企業への資金供給をすべて停止しており、同国におけるすべての商業活動についても然りである。2022年6月30日現在、クレディ・アグリコル・CIB A0の子会社に計上されたエクスポート（「オンショア」エクスポート）は、0.7十億ユーロ相当であり、2022年3月31日と比較して横ばいである。クレディ・アグリコル・CIB A0以外に計上されたエクスポート（「オフショア」エクスポート）は3.3十億ユーロ相当であり、うち貸借対照表に計上されたのは3十億ユーロ（2022年3月31日現在、貸借対照表に計上された3.1十億ユーロを含む3.6十億ユーロ）であった。紛争およびその後の国際制裁により、ポートフォリオの質（2021年12月31日現在、96%が投資適格であり、ロシアの大企業、特にコモディティの生産および輸出を行う会社で基本的に構成される。）は、2022年3月31日現在内部格付基準において格下げされた。2022年6月30日現在、稼働エクスポート（ステージ1およびステージ2）に対して304百万ユーロ、確定済みのリスク（ステージ3）に対して73百万ユーロが引き当てられた。オフショア・エクスポートのうちオフバランスシートの割合（荷為替信用状、金融保証および一部は未使用のクレジット・ファシリティ）は0.3十億ユーロであり、紛争の開始以来下落を続けている（2022年3月31日現在は0.6十億ユーロ、2021年12月31日現在は1.5十億ユーロ）。これらのエクスポートは全体的に規模が小さく、引き続き注意深く監督され、紛争の開始以来実質的にすべての返済期限が履行されている。インドスエズ・ウェルス・マネジメントのロシアに対するエクスポートは、2022年6月30日現在231百万ユーロ相当であり、2022年3月31日以降わずかに減少している（250百万ユーロ相当）。

## g) クレディ・アグリコルは市場活動においてカウンターパーティー・リスクにさらされている

クレディ・アグリコル・エス・エーは、有価証券、通貨、コモディティおよびその他の市場活動において取引相手先が債務不履行に陥った場合に、損失を被る可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーが債務証券のポートフォリオ（マーケット・メイキング業務に関するものを含む。）を保有する場合は、発行体の信用度が低下するリスク、または不履行リスクにさらされている。トレーディング業務の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーは、取引相手先が取引の決済義務を履行できないリスクにさらされている。クレディ・アグリコル・エス・エーのデリバティブ業務も、取引相手先の債務不履行リスク、およびかかる債務不履行が発生した場合に支払うべき金額に関する重大な不確実性にさらされている。デリバティブおよび繰延決済取引におけるカウンターパーティー・リスクに相当し、第3の柱で示されるリスク加重資産（RWA）は、2022年6月30日現在、11.4十億ユーロであった。クレディ・アグリコル・エス・エーは多くの場合、これらのリスクに対処するため担保を取得したり補償請求権を行使したりするが、これらは完全な保護を確保するには不十分である可能性があり、クレディ・アグリコル・エス・エーは、主要な取引相手先の破綻により、重大な損失を被る可能性がある。また、ロシアの取引相手先と先渡外国為替取引契約を締結した。これらの取引の市場価値は、ルーブルまたはドルの平価に左右されるものの、2022年6月30日現在、さほど影響はなかった。

## 1.2. 財務リスク

### a) 市況が悪化すると、クレディ・アグリコル・エス・エーの保険、資産運用、ブローカレッジ業務およびその他の業務による収益は減少するおそれがある

市況が悪化した場合、過去には、資産運用および資産管理を専門とする子会社の顧客ポートフォリオの価値が下がり、引出額が増加し、結果としてかかる業務から発生するクレディ・アグリコル・エス・エーの収益が減少することがあった。2021年度、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益の18%および11%は、そ

れぞれ資産運用業務および資産管理業務、ならびに保険業務から発生したものであった。アムンディの運用資産は2021年12月末現在2,064十億ユーロで、CAAの運用資産は2021年12月末現在323十億ユーロである。クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・アシュランスを通じて、フランス国内最大の保険会社である<sup>(1)</sup>。今後経済情勢が悪化すれば、クレディ・アグリコル・エス・エーの業績および財務状態に同様の影響が出るおそれがある。

また、金融情勢および経済情勢は、クレディ・アグリコル・エス・エーが証券引受、財務アドバイザリー業務およびその他の投資銀行サービスを提供する取引の数および規模に影響を与える。クレディ・アグリコル・エス・エーの収益（これらのサービスの受取収入および手数料を含む。）は、クレディ・アグリコル・エス・エーが参加する取引の数および規模に直接関連しているため、市況の悪化によって重大な影響を受け得る。さらに、子会社が顧客ポートフォリオの管理について請求する料金は、かかるポートフォリオの価値または実績に基づいていることが多いため、市況の悪化によってクレディ・アグリコル・エス・エーの顧客のポートフォリオの価値が減少した場合、子会社がこれらのサービスに対して受け取る収益も減少する。

市況の悪化がなくても、クレディ・アグリコル・エス・エーの集団投資および生命保険商品の実績が市場を下回った場合、引出しが増加してインフローが減少することによってクレディ・アグリコル・エス・エーが資産運用および保険業務から受け取る収益も減少する。

(注1) 出典：アルギュ・ドゥ・ラシュランス、2020年12月。

## **b) クレディ・アグリコル・エス・エーの収益性および財務状態は、低金利環境が終了しても影響を受ける可能性がある**

近年、世界市場は低金利が顕著であるが、状況は変化の途上にある。金利が徐々に上昇する昨今の状況において、クレディ・アグリコル・エス・エーの業績は、資源コストの増加（短期金利の上昇およびインフレの恒常的な上昇という複合的影響の下での規制対象の負債に対する報酬の増加、または負債に対する報酬を受けられない顧客の裁定リスク）、ならびに新規生産の減少の可能性と競争の激化という複合的影響の下でオリジネートされた貸出金に、市場金利の上昇が一部または遅延して伝達するリスクによって、大きく影響を受けるおそれがある。預金コストの削減努力は、現行を上回る金利で報酬を受けられる規制貯蓄商品（住宅貯蓄制度（PEL）等）の優位性によって阻まれる可能性がある。

さらに、インフレが再び懸念的となった。コモディティ価格の急激な上昇とボトルネックを伴う上流部門の圧力、2020年度の危機から続く金融支援貯蓄と高い貯蓄に支えられた家計消費の強い反発に端を発する下流部門の緊張、2020年度の超低インフレ後の基礎効果等、複数の要因が重なった結果、極めて急激に加速した。危機の終了時点でも供給は抑制されたままであったが（労働力と物資の不足）、需要の正常化は特定の部門、特にそれまでパンデミックに大きく影響を受けていた部門の価格上昇につながった（ホテル、レストランまたは自動車）。金利への効果に関連する間接的な影響に加え、これらのインフレ圧力は、クレディ・アグリコル・エス・エーの費用（賃金、購入）に顕著かつ直接的な影響を及ぼす可能性がある。

## **c) イールド・カーブに不利な変化があると、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結収益または収益性に影響を与える可能性がある**

クレディ・アグリコル・エス・エーは、LCLのリテール・バンキング・ネットワークを通じて、フランス国内のリテール・バンキングの大手であり<sup>(1)</sup>、したがって金利の変化にさらされている。

ある期間にクレディ・アグリコル・エス・エーが得る純利息収入の金額は、当該期間における全体の連結収益および収益性に重大な影響を与える。金利は、クレディ・アグリコル・エス・エーが制御し得ない数々の要因に左右される。市場金利の変動は、利付資産に課される利息および利付債務に対して支払われる利息に対して、異なる影響を有する。利回りが低下すると、クレディ・アグリコル・エス・エーの貸出業務による純利息収入およびその経済的価値の両方が減少する可能性がある。

### 経済的価値についての分析

2021年12月末現在、クレディ・アグリコル・エス・エーがエクスポージャーを有する主要な分野において金利<sup>(2)</sup>が低下した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの経済的価値<sup>(3)</sup>には0.6十億ユーロ以下のプラスの影響が生じる。反対に、2021年12月末現在、当行グループがエクスポージャーを有する主要な分野におい

て金利が上昇した場合、その経済価値には2.4十億ユーロ以下のマイナスの影響が生じる。これらの影響は、今後30年間で段階的に廃止される貸借対照表に基づいて計算される。つまり、将来の生産は考慮されず、貸借対照表上のポジションの変化による動的な影響は含まれない。金融機関以外の契約満期のない預金（要求払預金および貯蓄勘定）の平均残存期間は5年に制限されている。使用される貸借対照表には、金利リスクに関する規制（監督上のアウトライヤー基準）を遵守した株式および持分は含まれない。

#### 純利息収入についての分析

1年、2年、3年の期間を考慮し、バランスシートが一定で（したがって満期取引の更新も同一）と仮定すると、2021年12月末現在、クレディ・アグリコル・エス・エーがエクスポージャーを有する主要な分野において金利が50ベース・ポイント低下した場合<sup>(2)</sup>、クレディ・アグリコル・エス・エーの純利息収入は1年目に0.4十億ユーロ、2年目に0.5十億ユーロ、3年目に0.6十億ユーロ減少する。反対に、2021年12月末時点で、クレディ・アグリコル・エス・エーがエクスポージャーを有する主要な分野において金利が50ベース・ポイント上昇した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの純利息収入は1年目に0.7十億ユーロ、2年目に0.6十億ユーロ、3年目に0.7十億ユーロ増加する。

金利変動の影響は、直ちに50%が住宅ローン（すべての変動金利商品は既に貸借対照表に計上されているため、新たな固定金利取引のみ）に転嫁されると仮定している。要求払預金は、現在の高水準を維持しており、無利息である（EBAのストレステストの仮定に基づく）。純利息収入は、実際には上記の結果よりも緩やかに増加すると思われる。

住宅ローンに100%のパス・スルー率を適用した場合、並行上方ショック・シナリオの1年目、2年目および3年目の感応度はそれぞれプラス0.7十億ユーロ、プラス0.7十億ユーロおよびプラス0.8十億ユーロ、並行下方ショック・シナリオの1年目、2年目および3年目の感応度は、それぞれマイナス0.5十億ユーロ、マイナス0.6十億ユーロおよびマイナス0.7十億ユーロとなる。

1年目の純利息収益の感応度は、欧州中央銀行から調達したTLTRO の影響を強く受けている。50ベース・ポイントの特別手当およびマイナス1%の上限金利がなければ、並行上方ショック・シナリオの感応度は（100%のパス・スルー率について）1年目に0.4十億ユーロとなっていたと思われる。

2つのアプローチの間では、感度は逆になる。金利が上昇するとクレディ・アグリコル・エス・エーの経済価値は低下するが、純利息収入は増加する。

金利が上昇した場合に経済価値が低下するのは、将来の満期日において固定金利資産よりも固定金利負債の方が一般的に少ないためである。

反対に、負債には金利上昇の影響を受けにくい株式や小口顧客の資産（要求払預金および規制貯蓄）が含まれているため、金利が上昇すると、金利変動に対する更新後の資産の感応度が更新後の負債のそれよりも高くなるため、純利息収入は増加する。

会計の観点からヘッジが効果的でないことが判明した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの業績は、金利変動（上昇および低下両方）の影響を受ける可能性がある。より一般的には、金融緩和政策の終了により、特定の市場または資産クラス的大幅な是正、および市場の変動性の高まりにつながる可能性がある。

最後に、金利が予測より大きくまたは急激に上昇した場合、（ ）欧州連合、米国およびその他の国々における経済成長が脅かされ、（ ）貸出金ポートフォリオおよび債券ポートフォリオの耐性が試され、また（ ）貸倒懸念貸出金および債務不履行が増加するおそれがある。より一般的には、金融緩和政策の終了により、長期的に低金利で流動性の高い環境により特別に恩恵を受けた特定の市場または資産（投資不適格の法人およびソブリン債務者、株式および不動産の一部の部門等）は厳しく是正される可能性がある。かかる是正は、（変動性が著しく高まるなどして）金融市場全般に広がる可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーの業務は、結果として著しく混乱するおそれがあり、このためその事業、経営成績および財務状態は重大なマイナスの影響を受けるおそれがある。

(注1) 内部の出典：ECBによる調査

(注2) 使用される金利ショックは、規制シナリオの経済価値分析（ユーロ圏および米国では $\pm 200$ ベース・ポイント、スイスでは $\pm 100$ ベース・ポイント）、および純利息収入分析（ $\pm 50$ ベース・ポイントの均一なショック）に相当する。

(注3) 株式および固定資産を除く現在の貸借対照表の正味現在価値。

**d) クレディ・アグリコル・エス・エーの有価証券ポートフォリオおよびデリバティブ・ポートフォリオの帳簿価額ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーの自己債務を調整した場合、当期純利益および株主持分に影響が生じるおそれがある**

クレディ・アグリコル・エス・エーの有価証券ポートフォリオおよびデリバティブ・ポートフォリオおよび一部のその他の資産の帳簿価額、ならびに自己債務の帳簿価額は、貸借対照表上、各財務書類の日付で調整される。帳簿価額調整額は、とりわけクレディ・アグリコル・エス・エーの自己債務に内在する信用リスクならびに債権株式市場の価値の変動を反映している。調整の大部分は、一会計期間中のクレディ・アグリコル・エス・エーの資産または負債の公正価値の変動に基づいて行われ、変動は損益計算書が、または株主資本に直接計上される。損益計算書に計上された変動は、その他の資産の公正価値の逆の変動によって相殺されない範囲で、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結当期純利益に影響する。公正価値調整は、すべて株主資本に影響し、その結果としてクレディ・アグリコル・エス・エーの自己資本比率にも影響する。公正価値調整は一会計期間につき計上されるが、これはその後の期間に追加の調整を要しないことを意味しない。

2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーが保有する発行済債務証券は、総額117.7十億ユーロであった。信用リスクによる蓄積された減損、準備金およびマイナスの公正価値調整合計は、113百万ユーロであった。

**e) クレディ・アグリコル・エス・エーは株式保有に関連して損失を被ることがある**

クレディ・アグリコル・エス・エーが保有する株式は、その価値が低下し、クレディ・アグリコル・エス・エーに損失が発生するおそれがある。クレディ・アグリコル・エス・エーは、主として上場株式のマーケット・メイキングおよびトレーディング活動に関連して、プライベート・エクイティ業務ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーに対して支配権を行使しその経営方針に影響を与える目的である企業の戦略的株式投資を取得する取引に関連して、株式の価値低下リスクを負う。戦略的持分の場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの支配度は限定的である場合もあり、他の株主または経営陣との意見の相違により、クレディ・アグリコル・エス・エーの当該事業体の方針に対する影響力にマイナスの影響が生じる可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーの保有する株式の価値が大幅に下落した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、連結財務書類に公正価値調整額または資産減損費用を計上しなければならない場合があり、その場合は経営成績および財務状態にマイナスの影響が生じるおそれがある。

2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは資本性金融商品を49.9十億ユーロ近く保有しており、うち40.7十億ユーロは純損益を通じて公正価値で記録されていた。このうち6.8十億ユーロは売買目的で、2.4十億ユーロは資本を通じて公正価値で認識される資本性金融商品であった。

**f) クレディ・アグリコル・エス・エーは損失エクスポージャーを統制するため適切な資産負債管理を行わなければならない**

**長引く市況の悪化は流動性を低下させ、資産の処分が困難になり、重大な損失につながる可能性がある**

クレディ・アグリコル・エス・エーは、資産の満期、金利または通貨が負債のそれらと一致しないリスクにさらされている。クレディ・アグリコル・エス・エーの資産の多くは支払時期が不確定であり、仮に、ある時点でクレディ・アグリコル・エス・エーが予想よりも少ない収益しか得られなかった場合、負債に係る債務を返済するため市場から追加資金を調達しなければならない可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーはリスク管理手続の一環として資産・負債ギャップに厳しい制限を設けているが、資産と負債の不一致から発生する潜在的損失を排除する上でこれらの制限が十分に有効である、という確証はない。

流動性管理におけるクレディ・アグリコル・エス・エーの主たる目標は、何らかの深刻な、長期的な、流動性危機が起こった場合に需要を満たすだけの十分な資金を確保することである。2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーのLCR（流動性カバレッジ比率 - 流動性リスク特性の短期的回復力を確保するための規制上の健全性比率）は、規制上の最低ライン100%より高い153%<sup>(1)</sup>で、中期計画に基づく目標110%を上回っていた。

クレディ・アグリコル・エス・エーの事業活動、特に市場、資産運用および保険に関する業務の中には、市場の変動の長期化、特に資産価格の減少が、市場の活動度合を下げ、または市場の流動性を低下させ得るものがある。クレディ・アグリコル・エス・エーが悪化する持分を適時に処分できない場合、かかる動きは重大な損失につながる可能性がある。これは、クレディ・アグリコル・エス・エーが保有する流動性が高くはない資産について、特に当てはまる。証券取引所またはその他の公開取引市場で取引されていない資産（銀行間のデリバティブ契約等）は、クレディ・アグリコル・エス・エーが公的相場以外のモデルを用いて計算した価値で評価される場合がある。これらのような資産の価格低下を監督するのは困難であり、クレディ・アグリコル・エス・エーが予測していなかった損失につながるおそれがある。

(注1) 2021年12月末現在の平均LCR

#### g) クレディ・アグリコル・エス・エーは市場価額の変動および様々な市場指標の変動に関連するリスクにさらされている

クレディ・アグリコル・エス・エーの事業は、金融市場の状況によって重大な影響を受け、フランス、欧州、およびクレディ・アグリコル・エス・エーが業務を行う世界中のその他の地域における現在のおよび予想される将来の経済情勢によって影響を受ける。市場、経済または地政学的状況が悪化すると、金融機関の業務環境は厳しくなるおそれがある。したがってクレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャーが大きいリスクには、具体的には、金利、証券価格、外国為替、債券発行における個別利回りのプレミアム、ならびに石油、貴金属およびその他のコモディティの価格の変動が含まれる。

たとえば、クレディ・アグリコル・エス・エーは、石油、天然ガスおよび農産物（小麦等）の価格変動および上昇に対して脆弱である。これらは、当行グループのコモディティ・ファイナンス活動に影響を及ぼす可能性があり、当行グループの重要な顧客基盤であるフランスの農業部門にも影響を及ぼす可能性があるためである。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、市場リスクに関する潜在的損失に対するエクスポージャーを定量化するために「バリュー・アット・リスク」（VaR）モデルを使用している。2022年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーのVaRは14百万ユーロであった。

2022年5月31日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 2. リスク管理 - 2.5 市場リスク - 市場リスクの測定および監督方法 - 1. 指標」および「2.5 市場リスク - エクスポージャー」にそれぞれ記載および定量化されているとおり、当行は、極端な場合における潜在的なエクスポージャーを定量化するためのストレス・テストも行っている。しかしながら、これらの方法は過去の観察に基づく統計的手法に依拠しており、かかる手法は将来の市況の指標としては信頼性を欠く可能性がある。したがって、極端なシナリオにおけるクレディ・アグリコル・エス・エーの市場リスク・エクスポージャーは、定量化方法によって予測したエクスポージャーを上回るおそれがある。

クレディ・アグリコル・エス・エーがさらされる市場リスクに関するリスク加重資産（RWA）の合計は、2022年6月30日現在、13.4十億ユーロであった。

#### h) クレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類作成に用いた経営陣の仮定および予測に反映されている事象は、将来の実際の事象と異なる可能性があり、今後予想外の損失が発生するおそれがある

2022年6月30日現在有効なIFRS基準および解釈に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、財務書類の作成に際して、貸倒引当金を決定するための会計上の見積り、将来の訴訟に関する準備金、ならびに一部の資産および負債の公正価値等、見積りを使用しなければならないことがある。かかる項目についてクレディ・アグリコル・エス・エーが決定した数値が実際は不正確であった場合、またはかかる数値を決定した手法が将来のIFRS基準もしくは解釈において改定された場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは予想外の損失を被るおそれがある。

#### i) クレディ・アグリコル・エス・エーのヘッジ戦略はすべての損失リスクを排除できない可能性がある

クレディ・アグリコル・エス・エーが事業に伴う各種リスク・エクスポージャーをヘッジするために用いる様々な商品および戦略のいずれかが有効でない場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは損失を被るおそれがある。その戦略の多くは、過去のトレーディング・パターンおよび相関関係に基づいている。たとえ

ば、クレディ・アグリコル・エス・エーが資産のロング・ポジションを保有している場合、過去の実績としてショート・ポジションの変動がロング・ポジションの価値変動を相殺してきた資産のショート・ポジションを取ることで、当該ポジションをヘッジすることができる。しかしながら、将来のあらゆる市場環境における、またはあらゆるリスクタイプに対するリスク・エクスポージャーに対しては、クレディ・アグリコル・エス・エーは部分的にしかヘッジされず、またこれらの戦略もかかるリスク・エクスポージャーの軽減策としては十分に有効ではない可能性がある。予想外の市場の動きも、クレディ・アグリコル・エス・エーのヘッジ戦略の効果を減少させる可能性がある。また、効果のないヘッジにより損益が計上される方法によって、クレディ・アグリコル・エス・エーの報告利益がさらに変動する可能性がある。

2021年12月31日現在、クレジット・デリバティブの形で購入したプロテクションの想定元本は7.2十億ユーロ（2020年12月31日現在は6.8十億ユーロ）で、ショート・ポジションの想定元本は2021年12月31日現在0であった。

### 1.3. 業務リスクおよび関連リスク

クレディ・アグリコル・エス・エーの業務リスクには、法令違反リスク、法的リスクおよび主要な業務委託サービスから発生するリスク（*prestations externalisées*）が含まれる。

2019年度から2021年度までの期間におけるクレディ・アグリコル・エス・エーの業務リスクの発現は、次のように分類される。「実行、受渡しおよびプロセス管理」分野は業務損失の18%、「顧客、商品および取引慣行」分野は業務損失の11%、「外部不正行為」分野は業務損失の46%を占めた。その他の業務リスクの発現は、雇用および安全性業務（7%）、内部不正行為（15%）ならびに事業の中断およびシステム障害（2%）に分類できる。

また、クレディ・アグリコル・エス・エーがさらされる業務リスクに関するリスク加重資産（RWA）は、2022年6月30日現在、36.1十億ユーロであった。

#### a) クレディ・アグリコル・エス・エーは不正リスクにさらされている

不正とは、法律、規制もしくは内部ルールに違反し、または他者の権利を侵害し、またはある行為もしくは一連の行為の全部もしくは一部、もしくはその特性を隠すことで、ある者または組織に損害を与え、重大な、または重要でない利益を得る目的で実行される意図的な行為と定義される。

2021年度末現在、クレディ・アグリコル・エス・エーについて明らかになった不正に詐取された金額は、105百万ユーロであった。これは、クレディ・アグリコル・CIBおよびアムンディにおける例外的な366百万ユーロの不正事件（このうち231百万ユーロは先端的な信用リスク）によって影響を受けた2020年度（434百万ユーロ）と比べると76%の減少であった。一定の範囲では、2021年度の不正に係る費用（105百万ユーロ）は、例外的な事件について修正再表示後の2020年度（68百万ユーロ）から55%増となる。

消費者金融、フランス国内リテール・バンキング（LCL）および国際リテール・バンキングは、不正全体（例外的な場合を除く。）の96%を占めた。

例外的な事件を除く不正のリスクの内訳は、以下のとおりである。

- 支払手段の不正（電子決済、振替および小切手）：36%
- なりすましおよび文書の不正：35%
- 窃盗：4%
- PSA/NPAI：12%
- その他：13%

外部不正の企てが増え続け、手口（特にサイバー犯罪による。）もより複雑になっている現状における主たる課題は、金融機関の事前対策である。したがって、不正防止は、当行の利益を保護し、顧客を保護することを目標としている。これらの不正リスクの結果は、重大なものとなるおそれがある。

#### b) クレディ・アグリコル・エス・エーは自行および第三者の情報システムの安全性および信頼性に関するリスクにさらされている

テクノロジーはフランスの銀行業務の中心をなし、クレディ・アグリコル・エス・エーは引き続き、顧客との長期的な関係の一環としてそのマルチチャネル・モデルを展開し続けている。これに関連して、クレディ・アグリコル・エス・エーはサイバー・リスクにさらされている。これは、企業、その従業員、取引相

手および顧客に重大な損失を与える目的で、データ（個人、銀行／保険、技術または戦略的データ）、手続およびユーザーを操作しようと電子的に犯された悪意ある行為および／または不正行為に起因するリスクである。サイバー・リスクは、業務リスクの分野において最優先事項となっている。企業のデータ資産は、新たな、複雑かつ進化する脅威にさらされており、かかる脅威はあらゆる企業、特に金融機関の企業の財政および評判に重大な影響を与えるおそれがある。サイバー攻撃の背後にある犯罪集団がますます高度化していることから、規制当局および監督当局は、この分野におけるリスク管理の重要性を強調し始めている。

大多数の他行と同様、クレディ・アグリコル・エス・エーは、業務の遂行において当行グループ全体の通信システムおよび情報システムに大きく依存している。これらのシステムのセキュリティ障害または妨害または侵害が発生すれば、顧客関係管理、総勘定元帳、預金、債権回収および／またはローン組成システムの障害または中断につながるおそれがある。たとえば、仮にクレディ・アグリコル・エス・エーの情報システムに短時間でも障害が発生した場合、ある顧客のニーズに適時に応えられず、したがって事業機会を失うおそれがある。同様に、クレディ・アグリコル・エス・エーの情報システムが一時的に停止した場合、バックアップ回復システムおよび危機管理計画を有していたとしても、情報の検索および照合に巨額の費用を要するおそれがある。クレディ・アグリコル・エス・エーは、かかる障害または中断が起こらない、または仮に起こったとしても適切に対処できると保証することはできない。障害または中断が発生すれば、財務状態および経営成績にマイナスの影響が生じるおそれがある。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、決済代理人、為替市場、清算機関、信託機関、またはクレディ・アグリコル・エス・エーが証券取引を実行または支援するために使用するその他の金融仲介機関もしくは外部のサービス・プロバイダーのいずれかに機能障害または中断が発生するリスクにもさらされている。また、クラウド・データ保管会社等、外部の情報技術サービス・プロバイダーに障害が発生するリスクもある。顧客との相互接続性が高まり、クレディ・アグリコル・エス・エーは、顧客の情報システムに機能障害が発生するリスクにも、これまで以上にさらされる可能性がある。またクレディ・アグリコル・エス・エーの通信情報システム、ならびにその顧客、サービス・プロバイダーおよび取引相手先の通信情報システムは、サイバー犯罪またはサイバー・テロにより障害または中断に直面する可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーは、自行もしくは他者のシステムの障害もしくは中断が発生しない、または仮に発生したとしても適切に解決できる、と保証することはできない。2019年度から2021年度までの期間において、業務の混乱およびシステム障害のリスクによる業務損失は、業務損失の3%を占めた。

### c) クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク管理政策、手続および手法は未知または予想外のリスクを防げない場合があり、重大な損失につながるおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク管理テクニックおよび戦略は、あらゆる市場環境において、または特定もしくは予測できないリスクを含むあらゆるタイプのリスクに対して、リスク・エクスポージャーの軽減策としては十分に有効ではない可能性がある。さらに、クレディ・アグリコル・エス・エーが使用するリスク管理手続および方針は、あらゆる市場構成において有効なリスク削減を保証するものではない。これらの手続は、一部のリスク、具体的にはクレディ・アグリコル・エス・エーがこれまで特定または予測していないリスクに対して、有効ではない可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーがリスク管理に使用する定性的ツールおよび測定基準の中には、過去に見られた市場行動のデータに基づくものがある。クレディ・アグリコル・エス・エーは、リスク・エクスポージャーを評価する際、かかる市場行動のデータに統計的およびその他の手法を適用している。かかる手法および測定基準は、クレディ・アグリコル・エス・エーの将来のリスク・エクスポージャーを予測できない可能性がある。そのようなリスク・エクスポージャーは、たとえば、統計的モデルにおいて、予測または正しく評価できなかった要因または前例のない市場の動きから発生するおそれがある。このことはリスク管理能力を限定化し、業績に影響する。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーの損失は、過去に基づく測定で予測したものより大幅に増加するおそれがある。

また、クレディ・アグリコル・エス・エーがリスク・エクスポージャーを見積もる際に使用するプロセスのいくつかは、複雑な分析と、不正確な評価につながるおそれのある要因の両方に基づいている。クレディ・アグリコル・エス・エーが使用する定性的モデルおよび定量的モデルはいずれも包括的ではない可能性があり、クレディ・アグリコル・エス・エーに重大な、または不測の損失が発生するおそれがある。これまで重大な問題は確認されていないが、リスク管理システムは、不正を含む運用上の障害リスクにもさらされている。

2022年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、業務リスクに関する予想損失をカバーするため、2.9十億ユーロの規制資本要件を有していた。

**d) クレディ・アグリコル・エス・エーの評判が損なわれた場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業にマイナスの影響が生じるおそれがある**

クレディ・アグリコル・エス・エーの事業は、法令遵守および倫理行動に関する確固たる評判の維持に大きく依存している。仮にクレディ・アグリコル・エス・エーが法令遵守または類似の問題に関する法的手続の当事者となり、または悪評の対象となった場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの評判に影響を及ぼし、事業にマイナスの影響が生じるおそれがある。これらの問題は、具体的には、利益相反の可能性のある不適切な取引、法律上および規制上の要件、競争に関する問題、倫理問題、マネー・ロンダリング法、情報セキュリティ政策、ならびに販売およびトレーディング慣行等に対する不適切な対応が含まれる。また、クレディ・アグリコル・エス・エーの評判は、従業員の不祥事もしくは不正行為または金融仲介機関による横領によっても損なわれるおそれがある。クレディ・アグリコル・エス・エーの評判が損なわれれば、事業損失となり、利益および財務状態に影響が生じるおそれがある。これらの問題に適切に対処できなければ、さらなる法的リスクが生じ、訴訟件数が増加し、クレディ・アグリコル・エス・エーに罰金または規制上の制裁が科されるおそれがある。

評判リスクはクレディ・アグリコル・エス・エーにとって重大なリスクであり、クレディ・アグリコル・エス・エーの法令遵守部門によって管理されている。同部門は特に、マネー・ロンダリングの防止、テロリストへの資金供与との闘い、不正および贈収賄の防止、禁輸および資産凍結義務の遵守により、法令違反リスクを特に防止および統制する。

**e) クレディ・アグリコル・エス・エーは、法的、仲裁または規制手続の結果、より多額の損害賠償金または罰金を支払うリスクにさらされている**

クレディ・アグリコル・エス・エーは、過去に重大な法的手続（集団訴訟を含む。）、仲裁および規制手続の当事者となっており、今後なる可能性がある。これらの手続においてクレディ・アグリコル・エス・エーに対して不利な決定がなされた場合、多額の損害賠償金、罰金および違約金を支払わなければならない可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーが当事者となっている法的手続および規制手続には、市場ベンチマークの操作に関する通謀、国際制裁違反、統制不足およびその他の事項に関する問題が含まれる。クレディ・アグリコル・エス・エーは、多くの場合、適切な防御を有するが、法的手続または規制手続の結果が最終的には有利となったとしても、クレディ・アグリコル・エス・エーは、多額の費用を負担し、自らの利益を守るために多額の資金を充てなければならない可能性がある。

事業部門として組織された法務部門は、主に2つのことを目標としている。民事、懲戒または刑事を問わず、紛争および債務を引き起こし得る法的リスクを統制すること、ならびに事業体が業務を遂行できるよう必要とする法的サポートを提供することである。2022年6月30日現在の訴訟引当金は537百万ユーロであった（2021年12月31日現在は558百万ユーロ）。

**f) クレディ・アグリコル・エス・エーは、その業務が国際的であることから、法的リスクおよび法令遵守リスクにさらされている**

クレディ・アグリコル・エス・エーは、その業務が国際的であることから、外国事業に内在するリスクにさらされている。具体的には、クレディ・アグリコル・エス・エーが事業を行う各国における業務に適用される複数の、大抵は複雑な法令（現地の銀行法令、内部統制および開示の要件、データの機密性に関する制約、欧州、米国および現地のマネー・ロンダリング防止および贈収賄防止法令、国際制裁ならびにその他の規則および要件等）を遵守する必要性などである。これらの法令に違反した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの評判が損なわれ、訴訟が提起され、民事罰則もしくは刑罰が科され、または事業に重大なマイナスの影響が生じるおそれがある。

たとえば、2015年10月、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）は、米国経済制裁の対象国との米ドル建取引に関して調査を行っていた米国連邦およびニューヨーク州の当局と、合意に達した。こ

の合意の対象となる事象は、2003年度から2008年度までに行われた。米国およびニューヨークの当局の調査に協力していたクレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーは、合計787.3百万米ドル（692.7百万ユーロ）の罰金を支払うことに同意した。

これらの法令を確実に遵守するための政策が施行および改善されてはいるが、クレディ・アグリコル・エス・エーのすべての従業員または請負業者がその政策に従う、またはかかるプログラムがすべての違反を防止するのに十分である、と保証することはできない。クレディ・アグリコル・エス・エーの政策に違反した取引が確認され、罰則が科される可能性は排除できない。またクレディ・アグリコル・エス・エーは、国際的な業務を有する一部の事業体について、直接的または間接的に議決権の過半数を支配しておらず、このような場合は当行の政策および手続の遵守を求めるのは一層困難になる可能性がある。

2021年度末現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、47ヶ国において業務を行っていた。これには、親会社、その子会社およびそれらの支店が含まれている。売却目的および非継続事業、ならびに持分法適用会社は含まれない。2021年度末現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの純銀行収益（連結会社間の処分を除く。）の69%は、主要な2ヶ国（フランスおよびイタリア）から生じていた。

#### 1.4. クレディ・アグリコル・グループが業務を行う環境に関するリスク

##### a) クレディ・アグリコル・グループの営業利益および財務状態は、ロシアとウクライナの紛争に伴う世界経済情勢および金融市場の混乱により影響を受ける可能性がある

ロシアとウクライナの紛争、およびこれに対して多くの国々（フランス、欧州連合、英国、米国を含む。）が取ったロシアへの制裁措置は、経済的・金融的に広範な影響を及ぼす可能性がある。この紛争は、株式市場指数への悪影響、コモディティ価格の上昇（特に石油、ガス、小麦などの農産物）、サプライ・チェーンの混乱の悪化、ならびにここ数ヶ月で既に見られた以上のさらなるインフレ圧力を伴い、世界市場をさらに不安定にした。このような世界経済および金融市場の厳しい状況は、クレディ・アグリコル・グループおよびその顧客に多大な悪影響を及ぼす可能性がある。このような状況は、紛争の進展に伴って継続または悪化する可能性がある。

したがって、2022年度下半期には、世界の地政学的、金融的、およびマクロ経済的状态のみならず、企業の返済能力の低下（売上高の減少、コスト上昇の転嫁不能）および消費者（消費者価格の上昇の影響）、債券がステージ1からステージ2に振替えられた取引相手先の格下げ、ならびに特定の部門の感応度（具体的には以下のような事由）により、リスク費用が影響を受ける可能性がある。

1. その所在地または国籍により、主要企業の活動が直接的に紛争の影響を受ける部門（エネルギー、農業、航空、コモディティおよびエネルギー取引）
2. 生産工程で使用するエネルギーおよびコモディティの不足または大幅な費用の上昇にさらされる部門（農業・食品、重工業、自動車、建設および公共事業）
3. 販売価格の上昇または主要な市場での機会喪失により、需要水準が通常より低い状態が長期的に続くと思込まれる部門

##### b) 現在進行中のコロナウイルス（COVID-19）のパンデミックにより、クレディ・アグリコル・グループの事業、経営成績および財政状態が悪影響を受ける可能性がある

欧州の公衆衛生状況の変化に関しては、国民の間でワクチン接種とブースター接種を進めるという課題に、新たな、より感染性の高い変異株の出現が相まって、不確実性が残る。

また、現在財政および金融面での経済支援策が足かせとなっている生産能力低下（企業の債務超過、世界のサプライ・チェーンのボトルネック）や労働市場危機（失業）による実際の被害以外にも、依然として大きな不確実性が存在する。各国政府（特にフランス政府およびイタリア政府）や中央銀行（特に欧州中央銀行）が、これらの措置をどのように管理し、どのような解除目標を設定するかが依然として重要である。

さらに、流行の進展とワクチン接種プログラムの進捗は世界各地で大きく異なり、特にウイルスの制御に奮闘している一部の新興国では、政府の制限措置が維持されており、世界的な貿易およびサプライ・チェーン、ならびに国際旅行を引き続き混乱させている。これは、一部の国を弱体化させ、特定の部門（観光および航空輸送）への負担を重くし、世界の経済活動を抑制する可能性がある。

こうした中、欧州委員会は2022年7月、ユーロ圏の成長率の見通しを2.6%、フランスの成長率の見通しを2.4%に引き下げた。多くの国々で実施された支援策の効果にもかかわらず、世界経済および金融市場に対するパンデミックの影響は、クレディ・アグリコル・グループの事業部門の業績および財務状態に重大な悪影響を及ぼしており、今後も引き続き及ぼすと考えられる。かかる影響には、以下が含まれており、また今後含まれる可能性がある。

1. 特に(a)特定の業務における業績の低迷、(b)特にリスク回避の観点による資産運用のインフローの減少ならびに保険および銀行の受取報酬および手数料の減少を主因とする手数料収入の減少ならびに(c)資産運用および保険の収益の減少を背景とする収益の減少。
2. マクロ経済見通しの悪化、ならびにとりわけ一部の国における支援策の終了に関連した企業および消費者の返済能力の低下に伴うリスク費用の増加。
3. 一定の格付機関による部門ごとのレビューおよびクレディ・アグリコル・グループ・モデルによる内部レビューを受けて格付が引き下げられるリスクの増加。
4. リスク・パラメータの悪化によるリスク加重資産（RWA）の増加。これはクレディ・アグリコル・エス・エーの資本基盤（および特にソルベンシー比率）に影響を与える可能性がある。
5. 特に法人顧客による信用状のドロダウンの増加を含む様々な要因による、クレディ・アグリコル・グループの流動性の悪化（短期流動性カバレッジ比率（LCR）に影響を与える。）

2022年度においても引き続き、世界的な健康およびマクロ経済情勢の変化、ならびに企業（脆弱な企業、危機により明らかになった不正）および消費者の返済能力の低下、債権の格付をステージ1からステージ2に変更する取引相手先の格下げおよび特定の部門の感応度、具体的には以下のような事由により、リスク費用は影響を受ける可能性がある。

1. 航空輸送、クルーズ、レストラン、国際観光およびイベント企画など、感染症蔓延時に実施される可能性のある、移動または集会の制限の影響を受ける。
2. 世界のサプライ・チェーン（自動車）が減速し、または混乱さえしていることで影響を受ける。
3. たとえば食品以外のリテール部門のように、健康危機による消費者行動の構造的変化によって弱体化が続くこと。さらに、ショッピング・センターがオンライン・ショッピングによって打撃を受け、また在宅勤務の傾向が続けばオフィスビル部門が構造改革を迫られるなど、いくつかの部門がもともと抱えていた問題が健康危機によって加速されたことから、商業用不動産部門は要警戒部門である。

2022年6月30日現在、これらのリスクに対して最もセンシティブであるとみなされる部門に対するクレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャーは、(a)航空（商業貸出は18.2十億ユーロ）(b)観光、ホテル、飲食店（商業貸出は8.9十億ユーロ）(c)自動車（商業貸出は36.6十億ユーロ）(d)船舶（商業貸出は16.7十億ユーロ）であった。

#### **c) 経済情勢および金融情勢の悪化により、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその市場は過去に影響を受けており、今後も影響を受ける可能性がある**

クレディ・アグリコル・エス・エーの事業は、金融市場の変化、ならびにフランス、欧州およびその他の国々の経済情勢の変化の影響を、明確かつ顕著に受けやすい。2021年12月31日に終了した事業年度、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益のうち53%はフランス、16%はイタリア、20%は欧州のその他の国々、11%は世界のその他の国々において生み出された。クレディ・アグリコル・エス・エーが業務を行う市場の景気が悪化すれば、次に述べる影響のうちいずれか1つまたは複数が生じるおそれがある。

- 不利な経済情勢は、クレディ・アグリコル・エス・エーの顧客の事業および業務に影響を与え、収益が減少し、貸出金およびその他の債権のデフォルト率が上昇するおそれがある。
- 債券、株式およびコモディティの価格の下落は、特にトレーディング、投資銀行および資産運用収益等、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業のかなりの部分に影響を与えるおそれがある。
- 実際のまたは予測される経済情勢に対応して採用されたマクロ経済政策は、意図しない効果を有することがあり、金利および為替レート等の市場パラメータに影響する可能性が高く、それによってクレディ・アグリコル・エス・エーの事業のうち市場リスク・エクスポージャーの大きなものに影響が生じるおそれがある。
- 一般に、または特定の事業部門において有利な経済情勢が認識されると、資産価格バブルが起こり、情勢が有利ではなくなったときには是正の影響を増幅させるおそれがある。

- 経済の大きな混乱（2008年の世界金融危機または2011年の欧州ソブリン債務危機等）は、特に市場の流動性がなくなると特定のカテゴリの資産を見積り市場価額でまたは価額にかかわらず売却できなくなるため、クレディ・アグリコル・エス・エーのすべての業務に深刻な影響を与えるおそれがある。

そのため、経済情勢が悪化すると、事業上の問題や破綻が増加し、失業率は再び上昇を始め、顧客のデフォルト率が上昇するおそれがある。不確実性が増せば、リスク資産の評価、危機に陥った国の通貨、およびコモディティの価格に、大きなマイナスの影響が生じるおそれがある。

- 世界情勢の悪化はさらなる金融政策の緩和を促し、リスク回避の再燃と相まって、リスクがないとみなされている国々（ドイツ、米国）においては超低金利が長期的に維持される可能性がある。
- 政治的および地政学的状況 - 葛藤が増し緊迫化している - によって不確実性が増し、リスク全体のレベルが上昇する。この結果、緊張が高まった場合または潜在リスクが実現した場合、市場が大幅に変動したり経済を圧迫したりするおそれがある。かかるリスクには、貿易戦争、英国の欧州連合離脱、中東の緊張、世界中の社会的または政治的危機、東欧における緊張等が含まれる。
- イタリアにおいては、既に低成長および多額の公的債務を背景に、政治的危機が起これば、信頼感および経済にマイナスの影響が生じ、金利の上昇ならびに政府および銀行の借換費用の増加を引き起こすおそれがある。また、銀行および保険会社のソブリン・ポートフォリオにも損失を生じさせるおそれがある。
- フランスにおいては、社会的状況が一層著しく悪化した場合に信頼感が大幅に損なわれるおそれがある。そうなれば、一般家庭は万が一に備えて消費を減らして貯蓄を増やそうとし、企業は投資を先延ばしにすることで成長が妨げられ、欧州の他国より増加している民間債務の質が悪化するおそれがある。
- 超低金利になると、利回りを求める投資家はリスクのより高い資産への投資を増やすようになり、金融資産および一部の不動産市場にバブルが生まれるおそれがある。また、個人顧客および政府が借金をし、債務水準が時に非常に高くなる。このことは、市場が低迷した場合のリスクを高める。

経済または金融市場が低迷する時期、および最も重大な影響を受ける市場を予測することは困難である。フランスもしくは欧州の他国、またはより一般的に世界市場における経済情勢または市況が悪化し、またはより著しく不安定になった場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの業務は混乱し、結果として事業、経営成績および財務状態に重大なマイナスの影響が生じるおそれがある。

#### **d) クレディ・アグリコル・エス・エーは厳しく規制された環境で業務を行っており、その収益性および財務状態は現行の法律および規制の変化によって重大な影響を受けるおそれがある**

クレディ・アグリコル・エス・エーが業務を行う各管轄において、クレディ・アグリコル・エス・エーには様々な規制および監督制度が適用される。

たとえば、かかる規制は具体的には以下を含む。

- 金融機関に適用される規制要件および健全性要件。適合性要件または最低資本要件ならびに流動性要件に関する健全性要件、リスクの分散、ガバナンス、特に( )金融機関および投資会社の健全性要件に関する2013年6月26日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第575/2013号（CRR）（特に2019年5月20日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第2019/876号（CRR2）ならびに2020年6月24日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第2020/873号による改正を含む。）ならびに( )金融機関の業務ならびに金融機関および投資会社の健全性監督に関する2013年6月26日付欧州議会および欧州理事会指令第2013/36/EU号（特に2019年5月20日付欧州議会および欧州理事会指令（EU）第2019/878号による修正を含む。）を国内法に置き換えたものの定義による株式投資および報酬に関する制約を含む。これらの規制に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーのような金融機関は、とりわけ自己資本比率の最低要件、リスクの分散および流動性、金融政策、報告／開示に関する要件、ならびに株式投資に関する制約を遵守しなければならない。そのため、2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの段階適用されたCET1比率は11.9%、段階適用された総比率は17.7%であった。
- 特に( )金融機関および投資会社の再建および破綻処理の枠組みを策定する2014年5月15日付欧州議会および欧州理事会指令第2014/59/EU号（金融機関および投資会社の損失吸収力および資本再構成能力に関する2019年5月20日付欧州議会および欧州理事会指令（EU）第2019/879号による改正を含む。）を国内法に置き換えたもの、ならびに( )単一破綻処理メカニズムおよび単一破綻処理基金の枠組みにおいて金融機関および一部の投資会社の破綻処理に関する統一規則および統一手続を定める2014年7月15日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第806/2014号（2019年5月20日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）

第2019/877号による改正を含む。)の定義による、銀行の再建および破綻処理に適用されるルール、したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーは、ECBの監督下に置かれており、具体的には、ECBに対しては、適用ある規則に従って毎年クレディ・アグリコル・グループの再建計画を提出している(詳細は2022年5月31日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 2. リスク管理」の項を参照。)。また、単一破綻処理基金の年間資金調達におけるクレディ・アグリコル・エス・エーの拠出金は、高額になる可能性がある。このため、2021年度、単一破綻処理基金に対するクレディ・アグリコル・エス・エーの拠出額は、2020年度から11%増加して392百万ユーロとなったが、2020年度および2021年度共に最初の2四半期に集中していた(かかる金額には、2016年度から2020年度までに払い過ぎていてクレディ・アグリコル・エス・エーに返還されたプラス130百万ユーロが含まれている。)

- 金融商品(クレディ・アグリコル・エス・エーが発行する株式およびその他の有価証券を含む。)に適用される規則、ならびに財務報告、情報開示および市場濫用に関するルール(市場濫用に関する2014年4月16日付欧州議会および欧州理事会規則(EU)第596/2014号、これは透明性および報告に関するクレディ・アグリコル・エス・エーの義務を特に増加させる。)
- 中央銀行および規制当局による金融、流動性、金利ならびにその他の政策。
- デリバティブおよび証券金融取引ならびにマネー・マーケット・ファンド等、特定の種類の取引および投資について規定する規則(店頭デリバティブ、清算機関および取引情報蓄積機関に関する2012年7月4日付欧州議会および欧州理事会規則(EU)第648/2012号)。
- 取引プラットフォーム、中央決済機関、中央証券預託機関および証券決済システム等、市場インフラ規制。
- クレディ・アグリコル・エス・エーが業務を行う管轄における税金および会計に関する法律、ならびに
- 内部統制、マネー・ロンダリングの防止およびテロリストへの資金供与との闘い、リスク管理およびコンプライアンスに関するルールおよび手続。

これらの措置のいくつかの結果、クレディ・アグリコル・エス・エーはとりわけ、新たな要件を遵守するため業務の一部の規模を縮小した。これらの措置によって法令遵守費用も増加しており、今後も増加する可能性が高い。また、これらの措置の一部により、クレディ・アグリコル・エス・エーは資金調達のうち資本および(シニア債より費用のかかる)劣後債務からなる部分を増やすことを義務付けられるなど、クレディ・アグリコル・エス・エーの資金調達費用は大幅に増加する可能性がある。

これらの規制を遵守しない場合、クレディ・アグリコル・エス・エーに大きな影響を及ぼすおそれがある。すなわち、規制当局による大規模な介入および罰金、国際制裁、戒告、評判の悪化、業務の強制的一時停止、または極端な場合は営業許可の取消し等である。さらに、クレディ・アグリコル・エス・エーが事業を拡大し、または既存事業の一部を継続する能力も、規制による制約から大幅に制限される可能性がある。

さらに、近年、金融環境全般に数多くの変化(一部は恒久的)をもたらしこれを強化するため、法的措置および規制措置が施行されており、または可決もしくは改正される可能性がある。これらの措置の目的は世界的な金融危機の再発を防ぐことであるが、かかる新たな措置により、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその他の金融機関が業務を行う環境は大きく変わっており、今後も変わり続ける可能性がある。これまでに採用され、または今後採用される可能性のある措置は、より厳しい資本要件および流動性要件(特にクレディ・アグリコル・エス・エーのような大規模な国際機関を対象とするもの)、金融取引に対する課税、一定水準を超える従業員報酬に対する上限設定または課税、商業銀行が行うことのできる業務の種類に関する制限(特に、プライベート・エクイティ・ファンドおよびヘッジ・ファンドの自己勘定取引、投資および保有)、一部の業務に関するリングフェンス規制、スワップ取引を認められている事業体の種類に関する制限、一部の業務またはデリバティブ等の金融商品に対する制約、特定の債務証券の強制的な元本削減または株式転換、再建および破綻処理制度の強化、リスク加重方法の改定(特に保険事業に関するもの)、定期的なストレス・テスト、ならびに監督当局の新設および権限強化および環境・社会・企業統治(ESG)リスク管理のための新たな規則などである。

- 金融危機後に採用された新たな措置のいくつかは修正されることが予測され、クレディ・アグリコル・エス・エーに適用される規制制度の予測可能性に影響が出て、早急な履行を求められることでクレディ・アグリコル・エス・エー内において多額の資金が動員される可能性が高い。また、これらの新たな措置が採用されると、クレディ・アグリコル・エス・エーに対する制約が増加し、クレディ・アグリコル・エス・エーが取る上記の行動は、既存の規制状況に応じて強化するよう求められるおそれがある。

- また、一般的な政治環境は銀行および金融部門にとって不利に進展しており、立法府および規制当局はさらなる圧力を受け、貸付およびその他の金融業務ならびに経済に対して不利な影響を与える可能性があるにもかかわらず、規制措置を強化してきた。

新たな法的措置および規制措置が未だ確定していないことから、その規模および範囲は概して予測不可能であり、クレディ・アグリコル・エス・エーに与える実際の影響を予測することも不可能であるが、その影響は非常に重大となるおそれがある。

同時に、COVID-19健康危機の関連から、国内および欧州の当局により規制調整および新規規制（ならびに特に金融健全性規制に関する特定のルールの適用期日の延期）が実施された。これらの調整および変更が恒久的なものか一時的なものか、ならびに健康危機に関連して実施される新たな規制の進展については、依然として不透明である。このため、クレディ・アグリコル・エス・エーに対する実際の影響を現段階で完全に判断し、または正確に測定することは困難である。

### 1.5. クレディ・アグリコル・エス・エーの戦略および取引に関するリスク

#### a) クレディ・アグリコル・エス・エーは2025年度中期計画において設定された目標を達成できない可能性がある

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2022年6月22日に2025年度中期計画である「2025年度意欲」（以下「2025年度中期計画」という。）を発表した。2025年度中期計画は、すべての顧客、すべての地域およびすべてのチャネル向けの包括的かつ持続的な関係に基づく、クレディ・アグリコル・グループの事業モデルの強みに立脚している。かかる展開は、独自の発展力学を持ち、それぞれの市場で主導的かつ集約的な立場となる事業部門を活用するものでもある。2025年度中期計画は、クレディ・アグリコル・グループの有機的な成長戦略に立脚するものでもある。当行グループは、2025年度までにリテール・バンキングにおいて1百万人の顧客増を目標とし、損害保険、貯蓄ソリューションおよび不動産において顧客当たり商品保有の増加を目指す。当行グループは、新たな顧客需要に応えるため、提案の幅を広げ、適合（よりアクセスしやすく、より信頼に足り、よりデジタルに）させることを目指す。加えて、収益性基準（3年後までに投資利益率10%超）に沿って、提携および的を絞った買収戦略を継続する。クレディ・アグリコル・エス・エーは、金融業者との新たな販売提携のみならず、産業提携および技術提携も目指している。2025年度中期計画において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、世界規模の事業部門を発展させることを目標に、決済、不動産、デジタル・バンキングおよびサービスとしての技術などの横断的な事業の成長速度を速め、技術的、デジタル的および人的な変容を加速させる。

2025年度中期計画には、具体的に収益比率に対する費用、純利益、自己資本利益率および資本適正比率等に関する複数の財務目標が含まれている。これらの財務目標は、主として内部計画および資源の配分のために設定されたもので、経済情勢およびクレディ・アグリコル・エス・エーの事業部門の業務に関する数々の仮定に基づいている。財務目標は、将来の業績の見積りまたは予測ではない。クレディ・アグリコル・エス・エーの実際の業績は、本項に記載した1つまたは複数のリスク要因が発生するなど複数の理由から、これらの目標とは異なる可能性が高い（また著しく異なる可能性もある。）。たとえば、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2025年度中期計画に掲げられる以下の目標を達成することを予定している。すなわち、2025年度までに60億ユーロを超える当期純利益 - 当行グループの持分を達成すること、IFRS第17号の改革の実施後59%まで低下した費用収益比率の恒久的な上限を60%未満にすること、2025年度までに12%を超える有形自己資本利益率（ROTE）を計上すること、2025年度中期計画におけるCET1比率を11%とし、SREPの最低要求値を常時250ベース・ポイント上回るフロア（AT1パケットの最適化戦略と共に）を設定することである。2025年度中期計画はまた、CET1比率が2025年度中期計画の目標値付近で推移した場合でも、配当金の50%を現金で分配することを目標としている。2023年度には、クレディ・アグリコル・エス・エーは2019年度の配当で分配されなかった1株当たり0.20ユーロの追加配当金を株主総会に提案する意向である。

加えて、クレディ・アグリコル・グループは、責任ある献身的なプレーヤーとして、社会的および地域的な結束を維持する公正な気候遷移アプローチを採用する。当該アプローチは、気候のための行動、社会的結束の強化（特に医療への平等なアクセスのための行動）、ならびに農業および農業食品の転換成功の保証という、3つの優先順位に基づいている。

気候に関して、当行グループの行動は、2050年度までのグローバル・カーボン・ニュートラルへの寄与と整合している。2021年度末、クレディ・アグリコルは、当行が融資する10の経済部門について、各事業部門

および各企業体に適用される脱炭素化の軌跡を定義する、主要な方法論的プロジェクトを開始した。これら10の経済部門は、世界の炭素排出量の75%および当行グループの信用エクスポージャーの60%を占めている。この取組みは、国際エネルギー機関のネットゼロ・エミッションズ・シナリオに基づき、グラスゴー金融同盟の原則に従って、二酸化炭素排出量の多い資産から段階的に撤退する計画であり、その道筋は複雑である。社会的な衝撃を回避しつつ経済の脱炭素化を進めるには、顧客との対話を促進する必要がある。

クレディ・アグリコル・グループは、石油およびガス部門からの段階的な撤退をすでに策定しており、2020年度から2030年度の間に、金融部門に関わる二酸化炭素排出量を絶対値で30%削減する目標を掲げている。また、自動車部門の脱炭素化を支援するため、当行グループの部門別ポートフォリオ（クレディ・アグリコル・CIB、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスおよびクレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング・フランスのポートフォリオ）の炭素強度を、同期間に50%削減することにも寄与している。

当行独自のカーボン・フットプリントとして、スコープ1およびスコープ2（エネルギー、車両および出張旅行）も、2030年度までに最低50%削減することを目標としている。

2022年度および2023年度に引き続き定義および公表する部門別の軌跡には、実施を保証するための行動計画が付随する。石油およびガス部門について、ネットゼロのためのグラスゴー金融同盟の提言に沿った、新しい政策の採択が行動計画に盛り込まれる見込みである。

同時に、クレディ・アグリコルは、2025年度までに、クレディ・アグリコル・CIBの低炭素エネルギーへのエクスポージャーを60%増加させ、2025年度までにクレディ・アグリコル・アシュランスの投資を通じて、14GWの設備容量を達成することを目標として、再生可能エネルギーへの支援を加速している。

さらには、当行グループは組織を再編し、2つの新しい事業部門を立ち上げている。

- クレディ・アグリコル・トランジション・エ・エネルギー（すべての人に開かれたエネルギー転換）
- クレディ・アグリコル・サンテ・エ・テリトワール（ヘルスケアおよび高齢者向けサービスへのアクセス促進）

これらのESGコミットメントを遵守しない場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの評判を傷つける可能性があり、そのことが事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

より一般的には、2025年度中期計画の成否は、クレディ・アグリコル・グループの異なる事業体で展開される、重要度の異なる多数のイニシアティブによる。2025年度中期計画の目標の大部分が達成できる可能性はあるが、どれが達成できてどれが達成できないかを予測することは不可能である。また2025年度中期計画は多額の投資を企図しているが、最終的に2025年度中期計画が達成できなければ、これらの投資に対するリターンは予測を下回ることになる。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーが2025年度中期計画の目標を（全部または一部）達成できなければ、財務状態およびその成果は重大なマイナスの影響を受けるおそれがある。

**b) クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社が保険事業を行う際になされた請求は、保険商品の価格を設定し請求実績および責任準備金に関する義務の費用を決定するために用いる仮定とは一致しないおそれがある**

保険分野を専門とする子会社の保険事業による収益は、実際の請求が、当該会社が商品の価格を設定し責任準備金を決定するために用いる仮定とどの程度一致するかに依拠するところが多い。クレディ・アグリコル・アシュランスは、商品の開発および将来の保険給付の見積りに、保険商品の価格設定および関連する数理計算上の債務の決定に用いる情報を含む、自己の実証的分析および産業データの両方を使用している。しかしながら、請求実績が価格設定および引当金決定に用いた見積りを上回らないという保証はなく、パンデミックまたは自然災害等の不測のリスクによって、これらの商品の価格設定および準備金の決定に関連する仮定とは異なる損失実績となるおそれがある。クレディ・アグリコル・アシュランスが保険契約者に対して実際に支払う保険金が当初将来の保険給付準備金設定時に用いた基礎的前提より高額である場合、または事象もしくは動向によりクレディ・アグリコル・アシュランスが基礎的前提を変更する場合、クレディ・アグリコル・アシュランスは予測よりも多額の債務を負う可能性があり、クレディ・アグリコル・エス・エーの保険事業、経営成績および財務状態にマイナスの影響が生じる可能性がある。

クレディ・アグリコル・アシュランスは、引き続き金利環境の変化に合わせた戦略を講じている。特に資金をユニット・リンク契約に振り向ける方針を強化し、利益分配準備金（*provision pour participation aux excédents* - PPE）を増加し、2022年6月30日現在は13.8十億ユーロ（2021年12月31日現在は13.1十億ユーロ）

口)、すなわちユーロ建て発行済保険証券の6.5%とした。これは、保険契約者に対して提示される保険料の数年分に相当し、フランスにおける市場平均よりも高いレベルのカバレッジである。また、クレディ・アグリコル・アシュランスの運用資産に占めるユニット・リンク契約の割合は、2022年6月30日現在、25.2%に達した。損害保険においては、コンバインドレシオは十分に抑えられていた。コンバインドレシオは98.7%<sup>(1)</sup>に達した。

最後に、2022年6月30日現在、クレディ・アグリコル・アシュランスのソルベンシー比率は224%<sup>(2)</sup>で、高いレベルのソルベンシーを維持している。

(注1) 比率(請求実績+諸経費+受取報酬および手数料)を保険料で除し、再保険料控除後、パシフィカスコープ、気候変動による影響額を修正再表示後の比率。

(注2) 劣後債務の適用除外を除き、経過措置のない標準的な計算式。

### c) 不利な事象は、クレディ・アグリコル・エス・エーの複数の事業に同時に影響する可能性がある

クレディ・アグリコル・エス・エーの主要な業務はそれぞれ固有のリスクにさらされ、異なる市場サイクルに属しているが、不利な事象がクレディ・アグリコル・エス・エーの複数の業務に同時に影響する可能性はある。たとえば、金利が低下すると、貸出金の利鞘、利回りおよび結果として資産運用商品の受取報酬および手数料、ならびに保険子会社の投資利益率に同時に影響する。その場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、本来であれば業務の多様化を通じて達成できたはずの利益を実現できなくなる可能性がある。たとえば、マクロ経済的条件によりクレディ・アグリコル・エス・エーは、貸出業務における債務不履行リスクを増加させ、有価証券ポートフォリオの価値を低下させ、クレディ・アグリコル・エス・エーの手数料収入業務の収益を減少させるなど、様々な影響を受けるおそれがある。ある事象が複数の業務にマイナスの影響を与える場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの経営成績および財務状態に対する影響は一層重要となる。

### d) クレディ・アグリコル・エス・エーは気候変動に関するリスクにさらされている

気候リスクは、運営施設を通してクレディ・アグリコル・エス・エーに直接影響を及ぼす可能性があるものの、グループレベルでは影響はごく軽微ではあるが、クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社の取引相手先に間接的に影響を及ぼす可能性がある。その結果、気候リスクはその他の既存のリスク(特に信用リスク)に影響を与えるリスクとして認識されており、当行グループの取引相手先に甚大な影響を及ぼし、実際クレディ・アグリコル・エス・エーに間接的に影響を与える可能性がある。たとえば、クレディ・アグリコル・エス・エーが温室効果ガスを排出する業務を行う事業に対して貸出しを行った場合、債務者の業務に対する規制または制限が強化されると当該事業の信用度に重大なマイナスの影響が生じるというリスクを負う(収益の急激な減少等)。これらは、低炭素経済への移行を促進させる技術的な変更や最終消費者の行動変化(移行の資金調達のためのレバレッジ比率の上昇)によってももたらされる可能性がある。同様に、かかるマイナスの影響は、クレディ・アグリコル・エス・エーの取引相手先の業務の遂行に悪影響を与える物理的リスク事象(自然災害や長期的に見た場合の気候モデルの変化(干ばつ、洪水、海面上昇等の発生頻度の増加およびその影響))に関連する場合もある。最後に、取引相手先がその他の環境要因に与えるマイナスの影響(生態系の多様性の減少/消滅や資源の使用)は、取引相手先の製品の質の低下または評判リスクに繋がる可能性がある。

気候変動に対処するため、移行の制約が加速し、気候現象の強度および資源保護に対する意識が高まる中、クレディ・アグリコル・エス・エーは、戦略目標を達成し損失を回避するため、業務を的確に適合させ、取引相手先も正確に選んでいかなければならない。

クレディ・アグリコル・グループは、中期計画および気候戦略により、欧州連合およびOECD加盟国においては2030年度までに、その他の国々においては2040年度までに、燃料炭から完全撤退するために全力を挙げている。石油およびシェールガスに関する追加的な取組みも行った。クレディ・アグリコル・グループは、最近ついにネット・ゼロ・バンキング・アライアンス・イニシアティブに参加し、アムンディはネット・ゼロ・アセット・マネージャー・アライアンス・イニシアティブに参加し、CAAはネット・ゼロ・アセット・オーナーズ・アライアンス・イニシアティブに参加した。これらの取組みは、2050年度までにカーボン・ニュートラルを達成するという目標に向けて経済を支援するというクレディ・アグリコル・グループの決意を確認するものであり、上半期において画期的な出来事となった。

**e) クレディ・アグリコル・エス・エーは、法人営業および投資銀行子会社と共に、高い信用格付を維持しなければならず、これができなければその事業および収益性はマイナスの影響を受けるおそれがある**

信用格付は、クレディ・アグリコル・エス・エーの流動性および金融市場で活動する各子会社（主として法人営業および投資銀行子会社、クレディ・アグリコル・CIB）の個別の流動性に重要な影響を有する。信用格付が引き下げられると、クレディ・アグリコル・エス・エーまたはクレディ・アグリコル・CIBの流動性および競争力にマイナスの影響が生じ、借入費用が増加し、資本市場の利用が制限され、クレディ・アグリコル・エス・エーのカバード・ボンド・プログラムにおける、もしくは一部のトレーディング、デリバティブおよび担保付融資契約における特定の双務規定に基づく義務を発生させ、または債券の市場価額にマイナスの影響が生じるおそれがある。

クレディ・アグリコル・エス・エーが市場投資家から長期資金を無担保で調達する費用、およびクレディ・アグリコル・CIBの当該費用は、それぞれの信用スプレッド（満期が同じ政府債の債券投資家に対して支払われる金利を超過する金額）に直接関連しており、かかる信用スプレッドはそれぞれの信用格付にある程度左右される。信用スプレッドが拡大すると、クレディ・アグリコル・エス・エーまたはクレディ・アグリコル・CIBの資金調達費用は大幅に増加する可能性がある。信用スプレッドの変動は継続的で、市場と連動し、時には予測不可能でかつ不安定な変動に左右される。信用スプレッドは、クレディ・アグリコル・エス・エーの信用度に対する市場の認識によっても影響を受ける。また信用スプレッドは、クレディ・アグリコル・エス・エーまたはクレディ・アグリコル・CIBの債務証券に連動するクレジット・デフォルト・スワップの取得費用の変動によって影響を受ける可能性があり、かかる費用は、かかる証券の信用度ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBの制御し得ない数々の市場要因の両方に影響される。

依頼した格付機関3社のうち、ムーディーズ、S&Pグローバル・レーティングスおよびフィッチ・レーティングスによるクレディ・アグリコル・グループの長期発行体格付は、それぞれAa3、A+およびA+/AA-であり、見通しは安定的である。

**f) クレディ・アグリコル・エス・エーは激しい競争に直面している**

クレディ・アグリコル・エス・エーは、あらゆる金融サービス市場において、ならびにクレディ・アグリコル・グループが提供する商品およびサービス（リテール・バンキング・サービスを含む。）において、激しい競争に直面している。たとえば、クレディ・アグリコル・エス・エーの金融商品の販売を担当しているフランスの地域銀行は、フランスに23%近い市場シェア<sup>(1)</sup>を有する。

欧州の金融サービス市場は成熟しており、金融サービス商品に対する需要は、ある程度、全体的な経済の動きに関連している。この環境における競争は、提供される商品およびサービス、価格設定、販売システム、顧客サービス、ブランド認知度、財務的健全性の認識、および顧客のニーズに応えるために資金を使う意思があるか、といった多くの要因に基づいている。統合により、クレディ・アグリコル・エス・エーのように、保険、貸出金および預金受入からブローカレッジ業務、投資銀行および資産運用サービスまで、多岐にわたる商品を提供し得る多数の企業が生まれている。

また、競争力がより高く（革新的な技術ソリューションを活用するものを含む。）、個別のもしくはより柔軟な規制、または金融規制健全性比率に関するその他の要件の対象となる、新たな競合企業も市場に現れつつある。技術の進歩および電子商取引の成長により、ノンバンク機関が従来は銀行商品であった商品およびサービスを提供し、金融機関およびその他の企業が電子証券取引を含む電磁的方法およびインターネットを利用した金融ソリューションを提供できるようになっている。これらの新たな企業はクレディ・アグリコル・エス・エーの商品およびサービスの価格に下方圧力をかけており、これまで従来の金融機関が独占し、安定していた分野において、市場シェアを獲得する可能性がある。また、特に支払処理およびリテール・バンキングにおける新たなアプリケーション、ビットコインのような新通貨、ならびに取引処理を容易にするブロックチェーンのような新技術が、金融部門、および顧客の銀行サービス購入方法を徐々に変えつつある。規制の枠組みが策定途上であるような、かかる新技術の出現による効果を予測することは困難であるが、その使用が増えることで、銀行および金融業界の勢力図は塗り替えられる可能性がある。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーは、システムを適応させ技術的影響力を強化し、現在の市場シェアおよ

び業績レベルを維持することで、フランスおよび業務を行うその他の主要な市場における競争力を維持するよう努めなければならない。

(注1) この市場シェアは、個人の銀行預金に関するものである。個人の貸出金の市場シェアは24%である（出典：フランス銀行、2021年9月）。

## 1.6. クレディ・アグリコル・グループの構造に関するリスク

a) クレディ・アグリコル・ネットワークのいずれかの構成機関が将来財政難に陥った場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、かかる構成機関を支援するため、クレディ・アグリコル・ネットワークの資金（自己資金を含む。）を結集しなければならない

クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス通貨金融法典第R.512-18条に従い、クレディ・アグリコル・エス・エー、地域銀行および地区金庫、ならびに関連機関クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクおよびBforBankで構成されるクレディ・アグリコル・ネットワーク（以下「ネットワーク」という。）の中央機関である。

フランス通貨金融法典（MFC）第L.511-31条に明記された法的な内部財務連帯メカニズムに基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーは中央機関として、ネットワークの各構成機関およびネットワーク全体の流動性およびソルベンシーを確保するために必要なあらゆる措置を取らなければならない。この結果、ネットワークの各構成機関は、この内部財務健全性から恩恵を受け、これに貢献もする。フランス通貨金融法典の一般規定は、この法的な内部財務健全性メカニズムに必要とされる業務上の措置を定めた内部規定に置き換えられている。より具体的には、クレディ・アグリコル・エス・エーが窮状に陥る可能性のあるネットワークの構成機関を支援することで中央機関としての役割を果たすことができるように設計した、銀行の流動性およびソルベンシー・リスクのための基金（*fonds pour risques bancaires de liquidité et de solvabilité* - FRBLS）を設立した。

クレディ・アグリコル・エス・エーは現在、ネットワークの構成機関を支援するためにFRBLSを活用しなければならない可能性が高い状況は認識していないが、将来においてもこの基金を利用する必要がないという保証はない。その場合、FRBLSの資金が不十分であれば、クレディ・アグリコル・エス・エーは、中央機関としての責務において、自己資金および必要に応じてネットワークのその他の構成機関の資金を結集することで、かかる不足を補わなければならない。

この義務の結果、ネットワークの構成機関が深刻な財政難に陥りそうな場合、かかる財政難の原因となった事象は、クレディ・アグリコル・エス・エーの財務状態、および財務連帯メカニズムに基づき支援を頼られるネットワークのその他の構成機関の財務状態に影響を与えるおそれがある。

2014年度、欧州連合指令第2014/59号により欧州の銀行危機管理枠組み（「銀行再建・破綻処理指令 - BRRD」として知られる。）が採択され、2015年8月20日付命令第2015-1024号によりフランス法に組み込まれ、単一破綻処理メカニズムおよび単一破綻処理基金の枠組みにおいて金融機関および一部の投資会社の破綻処理に関する統一規則および統一手続を定める2014年7月15日付欧州規則第806/2014号の規定に適合するようフランス法が改定された。2019年5月20日付指令（EU）第2019/879号（「BRRD」として知られる。）はBRRDを修正し、2020年12月21日付命令第2020-1636号によりフランス法に組み込まれた。

この枠組みは、銀行危機を回避および解決するための措置を含むもので、金融の安定を維持し、破綻すれば経済に著しい影響を与える機関の業務、サービスおよび営業の継続性を保証し、預金者を保護し、かつ、公的金融支援の活用を可能な限り回避または制限することを目的としている。これに関連して、単一破綻処理委員会を含む欧州破綻処理当局は、金融機関もしくは同機関が所属するグループの全部または一部の破綻処理に関して必要なすべての措置を講じるため大きな権限を与えられている。

協同組合銀行グループについては、破綻処理当局が「拡張シングル・ポイント・オブ・エントリー」（「拡張SPE」）による破綻処理戦略を好むため、破綻処理ツールはクレディ・アグリコル・エス・エー・レベルおよび関連事業体レベルで同時に適用される。この点において、およびクレディ・アグリコル・グループの破綻処理の場合において、クレディ・アグリコル・エス・エー（中央機関としての立場において）およびその関連事業体を合わせた範囲が、全体で拡張シングル・ポイント・オブ・エントリーとみなされる。以上のこと、およびネットワーク内に存在する連帯メカニズムを考慮すると、クレディ・アグリコル・ネットワークの構成機関は、個別に破綻処理することはできない。

破綻処理当局は、ある金融機関が破綻したもしくは破綻する可能性が高い、さらなる民間の措置により相当の期間内に破綻を回避する合理的な見込みがない、破綻処理措置が必要である、および上記の破綻処理の目的を達成するためには清算手続では不十分であると判断した場合、当該機関の破綻処理手続を開始することができる。

破綻処理当局は、当該機関の資本を再構成し、または存続可能性を回復するために、下記の1つまたは複数の破綻処理ツールを使用することができる。破綻処理ツールは、出資者（株式、相互株式、協同投資証券、協同組合証券）がまず損失を負担し、次に債権者が続くように実施されなければならない。ただし、法律上、または破綻処理当局の判断により、いずれもベイルインから除外されることはないものとする。またフランス法は、特定の破綻処理ツールまたは決定が実施された場合の安全策を定めている。たとえば、破綻処理中の機関の出資者および債権者は、当該機関がフランス商法に基づく法的清算手続において清算されていれば彼らが被ったであろう損失を上回る損失を被らないという原則がある（フランス通貨金融法典第L.613-57-1条に定められたNCWOL原則）。このため、投資家は、破綻処理において受ける待遇が、当該機関が通常の破産処理手続の対象となっていれば受けていたであろう待遇よりよくない場合、補償を請求する権利を有する。

破綻処理当局がクレディ・アグリコル・グループの破綻処理を決定した場合、当局はまず、損失を吸収するためCET1証券（株式、相互株式、協同投資証券、協同組合証券）、その他Tier 1証券およびTier 2証券の元本を削減し、その後場合によってその他Tier 1証券およびTier 2<sup>(1)</sup>証券を株式に転換する。その後、破綻処理当局がベイルイン・ツールの使用を決定した場合、後者は債務証券に適用され<sup>(2)</sup>、損失を吸収するためこれらの証券の一部もしくは全部の元本が削減され、または株式に転換される。

中央機関およびすべての関連事業体に関して、破綻処理当局は、協調的な方法で、減損または転換措置、および場合によって内部救済措置の実施を決定することができる。その場合、かかる減損または転換措置、および場合により内部救済措置は、問題の事業体および損失の原因に関係なく、クレディ・アグリコル・ネットワークのすべての事業体に適用される。

破綻処理における債権者の順位は、当該破綻処理の実施日現在有効なフランス通貨金融法典第L.613-55-5条の規定に定められている。

清算において同順位のまたは同一の権利を有する出資者および債権者は、彼らがクレディ・アグリコル・グループのどの事業体の債権者であるかに関係なく、平等に扱われる。

このベイルインはクレディ・アグリコル・グループの資本再構成も目的としており、その範囲は連結レベルの資本要件に基づく。

したがって、投資家は、銀行の破綻処理手続がクレディ・アグリコル・グループに実施された場合、ネットワーク構成機関の株式、相互株式、CCIおよびCCAの保有者ならびに負債性金融商品の保有者が、どのグループ事業体の債権者であるかにかかわらず、投資の全部または一部を失う重大なリスクがあることを認識しなければならない。

破綻処理当局が実施することのできる他の破綻処理手法は、基本的に当該機関の活動の全部または一部を第三者またはつなぎ機関に譲渡し、当該機関の資産を分離することである。

当該破綻処理の枠組みは、フランス通貨金融法典第R.512-18条における定義によりクレディ・アグリコル・ネットワークに適用される、同法典第L.511-31条に規定される法定の内部財政連帯メカニズムに影響を与えない。実務上、かかるメカニズムは破綻処理手続が行われる前に実施されるべきであるとクレディ・アグリコル・エス・エーは考えている。

したがって、クレディ・アグリコル・グループに対して破綻処理手続が実施されることは、法定の内部財政連帯メカニズムでは1つまたは複数のネットワーク事業体、ひいてはネットワーク全体の破綻を救済することができなかったことを意味する。

(注1) フランス通貨金融法典第L.613-48条および第L.613-48-3条。

(注2) フランス通貨金融法典第L.613-55条および第L.613-55-1条。

## **b) 地域銀行が付与する1988年保証の実際のメリットは、清算前に適用される破綻処理制度の実施により、制限される可能性がある**

BRRD (*Directive sur le redressement et la résolution des banques* - 銀行再建・破綻処理指令) が規定する破綻処理制度は、すべての地域銀行が連帯して付与するクレディ・アグリコル・エス・エーの債券の

保証（以下「**1988年保証**」という。）の実際の効果をその資本金、準備金および利益剰余金の額を上限として制限する可能性がある。

この破綻処理制度は、フランス通貨金融法典第L.511-31条に規定され、クレディ・アグリコル・ネットワーク（フランス法の定義による。）およびその関連構成機関に適用される、法的な内部財務連帯メカニズムには影響しない。このメカニズムは、破綻処理措置より前に適用されるべきものである。

しかしながら、クレディ・アグリコル・グループに対して破綻処理手続が適用されると、1988年保証の実施条件の発生が制限されるおそれがある。1988年保証は、クレディ・アグリコル・エス・エーの資産が清算または解散の終了時に債務をカバーするには不十分であると判明した場合に限り、要求することができる、と明記されている。この制限により、クレディ・アグリコル・エス・エーの債券保有者および債権者は、1988年保証が提供するであろう保護の恩恵を受けられない可能性がある。

## クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク管理

以下の各項に記載するリスクのための機関、原則ならびに管理および監督の方法は、2022年5月31日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 2. リスク管理」に詳述されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーが負う主要なリスクタイプは、信用リスク、市場リスク（金利リスク、外国為替リスク、価格リスク）、構造的バランスシート・リスク（グローバル金利リスク、外国為替リスク、流動性リスク）ならびに法的リスクである。

2022年度上半期における主な変化は、財務書類に対する注記6.4（「第6 - 1 - (3) 要約中間連結財務書類に対する注記」）に経緯が記載された重要と考えられるユーロ圏におけるソブリン・リスクを除き、以下のとおりである。

### 1. 信用リスク

信用リスクのための原則、手法および管理体制は、2022年5月31日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 2. リスク管理 - 2.4 信用リスク」に詳述されている。2022年度上半期において、重要な変更は生じなかった。

#### . エクスポージャーおよび集中

##### .1. 信用リスクのエクスポージャー

2022年6月30日現在、信用リスクのエクスポージャーの貸借対照表およびオフバランスシート双方における総帳簿価額は1,182.7十億ユーロであり、2021年12月31日現在の1,188.8十億ユーロと比較し、当該期間を通じて0.5%減少した。これらのエクスポージャーの総価格調整額は、2021年12月31日現在の10.6十億ユーロと比較し、2022年6月末現在10.9十億ユーロであった。

##### .2. 集中

地域別および産業部門別の信用リスク集中の分析は、クレディ・アグリコル・グループ内部取引および買戻し条件付契約の一環としてクレディ・アグリコル・エス・エーが差し入れた担保を除く商業貸付コミットメントをカバーしており、2021年12月31日現在の1,067.2十億ユーロと比較して2022年6月30日現在では1,109.5十億ユーロであった。この範囲には、とりわけ、主にバリュー・アット・リスク（「市場リスク」を参照。）において監視されるデリバティブ商品および保険会社により保有される金融資産は除かれる。

### 地域別および産業部門別分散

| エクスポージャーの地域         | 2022年6月 | 2021年12月 |
|---------------------|---------|----------|
| アフリカおよび中東           | 3%      | 3%       |
| 中央・南アメリカ            | 1%      | 1%       |
| 北アメリカ               | 6%      | 5%       |
| アジアおよびオセアニア（日本を除く。） | 5%      | 5%       |
| 東欧                  | 2%      | 2%       |
| 西欧（イタリアを除く。）        | 12%     | 12%      |
| フランス（リテール）          | 15%     | 15%      |
| フランス（リテールを除く。）      | 40%     | 42%      |
| イタリア                | 12%     | 11%      |
| 日本                  | 4%      | 2%       |
| その他                 | 0%      | 1%       |
| 合計                  | 100%    | 100%     |

| 産業部門    | 2022年6月 | 2021年12月 |
|---------|---------|----------|
| 航空 / 宇宙 | 2%      | 2%       |

|                        |      |      |
|------------------------|------|------|
| 農業および食品加工              | 2%   | 2%   |
| 保険                     | 1%   | 1%   |
| 自動車                    | 3%   | 2%   |
| その他銀行以外の金融             | 5%   | 8%   |
| その他産業                  | 2%   | 1%   |
| その他運輸                  | 1%   | 1%   |
| 銀行                     | 3%   | 3%   |
| 木材 / 紙 / 梱包            | 0%   | 0%   |
| 建設および公共工事              | 2%   | 2%   |
| リテール / 消費財産業           | 2%   | 2%   |
| その他                    | 2%   | 3%   |
| エネルギー                  | 8%   | 7%   |
| 不動産                    | 3%   | 3%   |
| 重工業                    | 3%   | 2%   |
| IT / テクノロジー            | 1%   | 1%   |
| 船舶                     | 1%   | 1%   |
| メディア / 出版              | 0%   | 0%   |
| 健康管理 / 薬剤              | 1%   | 1%   |
| 非商業サービス / 公共部門 / 地方自治体 | 30%  | 29%  |
| 電気通信                   | 2%   | 1%   |
| 観光 / ホテル / 飲食店         | 1%   | 1%   |
| 公共事業                   | 0%   | 1%   |
| リテール・バンキング             | 24%  | 24%  |
| その他                    | 1%   | 1%   |
| 合計                     | 100% | 100% |

銀行以外の金融部門に対するエクスポージャーの変動は、顧客の代理として行った証券化に関する、この部門から顧客の産業部門（主に自動車、エネルギー、重工業、IT / テクノロジーおよび電気通信）へのエクスポージャーの分類の変更によるものである。

#### 貸出金および債権のエクスポージャー

減損した貸出金および債権の内訳は、連結財務書類に対する注記3「信用リスク」（「第6 - 1 - (3) 要約中間連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

#### ・ リスク費用

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループのリスク費用およびリスク費用に影響を与える変動の内訳は、連結財務書類に対する注記4.9（「第6 - 1 - (3) 要約中間連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

#### ・ IFRS第9号の適用

##### 1. 信用リスク格付の測定

経済に引き続き影響を及ぼしているロシア・ウクライナ紛争およびCOVID-19の危機の影響を勘案するため、当行グループは、マクロ経済予測を更新し、2022年度第2四半期末日現在の信用リスクの見積もりを判断する。

#### 2022年度第2四半期に適用されたマクロ経済シナリオに関する情報

当行グループは、2022年6月に稼働中であったIFRS第9号に基づく引当金のパラメータの算定において、以下の2023年度の予測を含む4つのシナリオを使用した。

この4つのシナリオは、COVID-19の危機の影響およびロシア・ウクライナ紛争の影響ならびにそれらが経済に及ぼす影響（インフレ率の上昇、GDP成長率の下方修正）に関して、異なる仮定を含んでいる。

マクロ経済予測は、ユーロ圏および米国のGDPが増加し、インフレーション（12月のコア・インフレ率は前年比で米国が5.5%、ユーロ圏が5%）が始まった2021年度末現在に基づいていたことに留意されたい。

### 第1のシナリオ：「中立シナリオ」

これは、ウクライナの紛争が継続し、2022年度から2023年度において制裁が維持され、中期的には何らかの形で危機を脱するための合意がなされるとの「中央値」的な地政学的シナリオに基づいている。

### ユーロ圏におけるインフレの急加速

2022年度におけるユーロ圏の平均インフレ率は急激に上昇し、その後次第に下落するだろう。これは、COVID-19後の回復およびウクライナの紛争によるエネルギー価格へのショックおよび（金属、農産物等の）投入価格の上昇に関連している。より一般的には、中間原価の上昇、供給難、バリューチェーンの混乱および不足リスクが生じる。

これらのショックにより、ユーロ圏の成長は下方修正される。一部の部門の生産は、中間原価の上昇およびバリューチェーンの混乱による影響を受ける。企業のマージンが悪化し、投資の減速につながる。家計購買力は、インフレーションにより低下する。賃金上昇はかなり穏やかなものとどまり、信頼感は悪化する。累計貯蓄額によりこれらのマイナスの影響は限定されるものの、消費の減速が観測される。

これらのマイナスの影響は、財政支援措置により一部相殺される。全体で、2022年度の成長率はフランスで4.1%から3.3%に、ユーロ圏で3.9%から2.9%に引き下げられる。

### このインフレーションによる金融政策の引締め

米国では、金利が安定する2023年度初めまで、米国連邦準備制度が金利の引上げを加速度的に継続する。量的引締めは、予想より早期かつ迅速に行われる。しかし、長期金利の上昇はより緩やかで、2022年度半ば現在は（成長の減速およびインフレの段階的な緩和により）次第に下落している。

ユーロ圏では、インフレ率の上昇が遅れて生じたため、金融引締めはより慎重かつ緩やかである。貸借対照表を安定させた後、ECBは2022年度下半期に主要政策金利の引上げを開始し、2023年度も引上げを継続するだろう。

ユーロ圏の長期金利は上昇するが、ECBが金融調整を進めるためイールド・カーブは平坦化する。スプレッドは、政治的な期限が迫るイタリアで特に拡大するが、ECBは正当化できないスプレッドのギャップの是正に取り組むだろう。

### 第2のシナリオ：「中程度の悪影響」シナリオ（第1のシナリオよりも若干悪化するシナリオ）

地政学的シナリオ：紛争の持続性および影響は、中立シナリオよりも深刻である。

#### エネルギー価格に対するより顕著なショック

中国は、ロシア産の石油を大規模に購入しないことおよび欧州による購入減少を補填しないことを決定する。イランおよびベネズエラに対する制裁は維持され、サウジアラビアの反応は不十分である。その結果、石油供給が減少し、需要が中東産および北海産の石油に集中し、2022年度から2023年度の石油価格は1バレル当たり180ドル近くを記録する等強い圧力にさらされる。2022年度から2023年度において、インフレーションは第1のシナリオよりも大きい。

### 財政および金融の対応は引き続き緩やか

欧州各国は、このインフレーションに大規模に反応せず、財政支援処置は限定的である。米国連邦準備制度およびECBは、より高くより持続可能なインフレに対応し、中立シナリオよりも若干迅速に金利を引き上げる。これにより成長は影響を受けるが、インフレに対する影響はほとんどない。ドイツ国債はかなりの低水準にとどまる（安全資産）が、フランス国債およびイタリア国債のスプレッドは拡大する（分裂、債務の持続可能性を取り巻く懸念）。

## ユーロ圏における「スタグフレーション」

ユーロ圏では、購買力の低下、消費の急速な減速、企業の収益性の大幅な悪化、失業率の上昇および破産が相次ぐ期間となる。2022年度から2023年度においてGDPの年間の減少はないが、成長は著しく減速する。このシナリオでは、ユーロ圏における株式市場の停滞および不動産の緩やかな調整が予測される。

## 第3のシナリオ：「より見通しが明るい」シナリオ

このより見通しが明るいシナリオでは、中国がロシア・ウクライナ紛争に関して交渉に入り、紛争が「中立シナリオ」よりも迅速に解決すると仮定される。したがって、ロシアに対する制裁は実施されるが緩和される。エネルギー価格はかなり迅速に下落する。金属および穀物の価格は次第に緩和されるが、一部の生産チェーンは引き続き大幅に混乱する。

ユーロ圏では、このシナリオによりインフレが急激に下落し、経済主体の信頼感および期待が回復する。購買力の向上、信頼感の回復および累計貯蓄余剰額の一部の使用により、消費の回復が生じる。期待の改善および供給の緊張の部分的な緩和により、2022年度から2023年度の投資支出が上向く。

## 財政の変更

米国連邦準備制度による引締めは中立シナリオより穏やかで、米国の長期金利は若干低下する。ドイツ国債も低水準にとどまり、米国の長期金利およびECBの政策の変更に関連して中立シナリオで適用された水準を若干下回る。フランス国債およびイタリア国債のスプレッドは、中立シナリオと類似している。株式市場および不動産市場は堅調である。

## 第4のシナリオ：「非常に悲観的」なシナリオ（最も悲観的なシナリオ）

原油価格およびインフレについて第2のシナリオのショックが増幅される。

このシナリオでは、制裁が強化され、供給に関しより大きな問題が生じる。紛争が長期化し、欧州各国によるロシア産石油の輸入は急激に減少する。中国は、湾岸諸国の石油供給を広げるため、ロシアから十分な量の石油を購入しない。イランおよびベネズエラに対する制裁は継続され、サウジアラビアの反応は不十分である。その結果、石油価格は急騰し、2022年度から2023年度に1バレル当たり200ドルに迫る。インフレショックは、極めて深刻である。

## 金融政策の失敗

第2のシナリオとの主な相違点は、金融政策に関する点である。高いインフレ数値に直面し、米国連邦準備制度は、2022年度下半期および2023年度にフェデラル・ファンド・レートを急激に引き上げるが、インフレを抑制できず、投資家の懸念および米国長期金利の大幅な上昇を招く。

同時に、ECBは中程度の悪影響シナリオよりも大幅かつ迅速に金利を引き上げる（ドイツ国債の利上げ）。これにより、フランス国債（OAT）およびイタリア国債（BTP）はさらに大幅な利上げとなり、強い投資家の懸念を伴う分裂が生じる。

## ユーロ圏におけるわずかな景気後退

インフレ率の急激な上昇および資金調達費用が大幅に増加する。これにより購買力が低下し、消費の減速が顕著になる。ユーロ圏では、一部の国々、特にフランスにおける特定のリスク（大規模な社会紛争）に加え、事業環境の大幅な悪化および投資支出のわずかな減少が生じる。その結果、2023年度にユーロ圏ではわずかな景気後退が起こり、株式市場の急落および大幅な不動産の調整が生じる。

## 4つのシナリオそれぞれに基づく主要なマクロ経済変数の変化の詳細

|              | 参考     |        | 中立シナリオ |        |        | 中程度の悪影響 |        |        |        | より見通しが明るい |        |        |        | 非常に悲観的 |        |        |        |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|              | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2022年度  | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2022年度    | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 |
| GDP - ユーロ圏   | 5.2    | 2.9    | 2.4    | 1.8    | 1.4    | 1.8     | 0.6    | 1.1    | 1.2    | 3.9       | 2.9    | 1.7    | 1.3    | 1.0    | -0.8   | 0.3    | 0.9    |
| 失業率 - ユーロ圏   | 7.8    | 7.3    | 7.0    | 6.8    | 6.7    | 7.3     | 7.4    | 7.3    | 7.3    | 6.7       | 6.1    | 5.9    | 5.8    | 7.5    | 8.0    | 8.2    | 8.2    |
| インフレ率 - ユーロ圏 | 2.6    | 6.5    | 3.0    | 2.5    | 2.0    | 7.9     | 4.8    | 1.3    | 0.7    | 5.3       | 2.3    | 1.5    | 1.2    | 8.6    | 4.5    | 0.8    | 0.6    |
| GDP - フランス   | 7.0    | 3.3    | 2.1    | 1.8    | 1.5    | 2.4     | 0.9    | 2.0    | 1.6    | 4.0       | 2.5    | 2.0    | 1.7    | 1.9    | -0.3   | 1.2    | 1.2    |
| 失業率 - フランス   | 7.9    | 7.5    | 7.4    | 7.2    | 7.0    | 7.8     | 8.3    | 8.0    | 7.9    | 7.2       | 6.9    | 6.7    | 6.6    | 8.2    | 9.0    | 8.7    | 8.5    |

|                  |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |      |     |     |     |     |     |     |
|------------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| インフレ率 - フランス     | 1.6 | 4.2 | 2.5 | 2.3 | 1.8 | 5.5 | 3.9 | 0.9 | 0.5 | 3.6 | 2    | 1.7 | 1.4 | 6.1 | 4.6 | 0.6 | 0   |
| 10年物フランス国債 (OAT) | 0.2 | 1.4 | 1.5 | 1.6 | 1.6 | 1.8 | 2.2 | 1.9 | 1.9 | 1   | 1.35 | 1.5 | 1.5 | 2.6 | 3.3 | 2.8 | 2.8 |

2022年6月末日現在、現地の将来に関するシナリオを含め、ステージ1 / ステージ2引当金（正常先貸出金に対する引当金）およびステージ3引当金（確定済みのリスクに対する引当金）は、クレディ・アグリコル・グループ全体（P4）のヘッジのそれぞれ43%および57%を占めた。

2022年6月末日現在、ステージ1 / ステージ2引当金（戻入れ控除後）の割合はクレディ・アグリコル・グループの半年間リスク費用（P4）の44%であったのに対して、ステージ3の確定済みのリスクおよびその他に対する引当金の割合は56%であった。

## 中立シナリオのパラメータを基準とした、IFRS第9号に基づく引当金（ステージ1およびステージ2の予想信用損失）の計算におけるマクロ経済シナリオの感応度分析

中立シナリオは、2022年度第2四半期のIFRS第9号に基づく予想信用損失額の中央値の計算において、現在55%の重み付けをされている。

### クレディ・アグリコル・グループ全体

| シナリオの100%を適用した場合の予想信用損失額の変動（クレディ・アグリコル・グループ全体） |             |            |         |
|------------------------------------------------|-------------|------------|---------|
| 中立シナリオ                                         | わずかに不利なシナリオ | 非常に不利なシナリオ | 有利なシナリオ |
| -3.3%                                          | +4.0%       | +11.3%     | -7.9%   |

この中立シナリオのパラメータに基づき定義された予想信用損失へのエクスポージャーは、現地の将来に関するシナリオに基づき調整される可能性があり、必要な場合、増減される可能性がある。

### 信用リスクの著しい悪化がなくなったことを評価する際に使用する基準

これは、ステージ2への分類を決定する基準と対称である。財政難による貸出条件緩和によってこれが適用される場合、著しい悪化がなくなったということは、財務書類注記に記載された、財政難による貸出条件緩和を終了する条件を示した方法（2021年度末現在のクレディ・アグリコル・エス・エー財務書類注記1.2「会計方針および会計原則」の「金融商品」を参照。）に従って猶予期間が適用されたことを意味する。

## 2. 予想信用損失の動向

期間中の残高および予想信用損失の構造の変化については、2022年6月30日現在の連結財務書類に対する注記3.1（「第6 経理の状況 - 1 中間財務書類 - (3) 要約中間連結財務書類に対する注記」）に詳述されている。

下記の記述は、償却原価で測定する金融資産（顧客からの貸出金および債権）の範囲に関するものである（損失の評価調整の90%超に相当する。）。

### 貸出金の構造

クレディ・アグリコル・エス・エー内の与信の勢いは引き続き堅調で、顧客向け貸出金は2022年度上半期に17.2十億ユーロ増加した。すべての事業部門で貸出金は増加した（LCLの7.2十億ユーロ増、大口顧客の9.7十億ユーロ増、専門事業部門の3.0十億ユーロ増を含む。）が、クレディ・デュ・マロックの連結範囲からの除外（IFRS第5号 - 期首現在で4.5十億ユーロ）により一部相殺された。

年初以来のポートフォリオ構造の変化は、地域ストレスのためわずかであり、ステージ2の契約に対する加重比率の増加により格付の変更が生じた。ステージ2の貸出金は5.0十億ユーロ増加し、2021年度末の11.04%に対し、現在は貸出金の11.68%を占めている。さらに、与信の勢いが引き続き堅調なことから、ステージ1の貸出金は上半期に11.7十億ユーロ増加し、ステージ1の貸出金の加重比率は2021年度末の86.4%に対し、現在は85.8%となっている。

ステージ2の主な増加は、フランス国内リテール・バンキング（LCLは2.8十億ユーロ増、ステージ2の割合は2021年度末の12.0%に対して13.2%）およびファイナンス業務（1.7十億ユーロ増、ステージ2の割合は2021年度末の13.0%に対して13.3%）によるものである。

債務不履行の貸出金（ステージ3）は、危機にかかわらず0.4十億ユーロの増加にとどまり（絶対値では非常に限られた増加にとどまり、相対加重比率は2.5%と安定していた。）、局地的な増加は主にCIBにおける0.7十億ユーロの増加に限られており、連結範囲効果により一部相殺された（IFRS第5号に基づくモロッコの除外に関する0.4十億ユーロ減）。

### 予想信用損失の動向

IFRS第9号に基づく引当金の計算で使用する直近のマクロ経済シナリオのアップデートの影響を特に含み、格付の最も高い取引相手先（ステージ1）の損失の価値調整額は、上半期に3.8%増加し（39百万ユーロ増）、カバレッジ比率は0.25%から0.26%へとわずかに上昇した。

ステージ2の予想信用損失は、貸出金残高の増加（プラス9.7%）およびCIBおよびIRBを含む事業体による追加の地域ストレス（ウクライナ）と同様に、さらに急激に増加した（プラス21.9%）。全体として、ステージ2のカバレッジ比率は2021年度末の3.8%に対して上昇し4.2%となった。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ全体の減損した貸出金（ステージ3）に対するカバレッジ比率は低下した（2021年度末の49.5%に対して46.2%）。これは、主に、連結範囲効果（約75%がカバーされていたステージ3の貸出金からのIFRS第5号に基づくモロッコの除外）、および担保の点でほとんどカバーされておらず、リスクレベルの高い企業のCIBへの参入によるものである。ステージ3の予想信用損失は、全体で0.2十億ユーロ減少した（マイナス3.2%相当）。

## 2. 市場リスク

管理システムならびに市場リスクの測定および監視の方法は、2022年5月31日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 2. リスク管理 - 2.5 市場リスク」に記載されている。

### 主な動向

#### リスク管理

市場リスクの統制システムおよびバリュエーション・アット・リスクの測定方法の組織について、2022年度上半期中に重大な変更はなかった。

### エクスポージャー

#### バリュエーション・アット・リスク

クレディ・アグリコル・エス・エーのバリュエーション・アット・リスクには、当行グループの様々な事業体間の分散の効果が含まれている。この連結バリュエーション・アット・リスクは、2022年6月末現在で、2021年度末の水準（6百万ユーロ）と比較して大幅に増加し12百万ユーロとなった。この増加は、主に、ウクライナにおける戦争に関連した大きなショック、異常に高い変動率、また程度は低いCVA（信用評価調整）カバレッジの寄与の増加により説明できる。

下表は、主要なリスク要因別に分類された、2022年1月1日から2022年6月30日までの期間におけるクレディ・アグリコル・エス・エーの資本市場活動におけるバリュエーション・アット・リスクの推移を示している。

### クレディ・アグリコル・エス・エーの市場活動のリスク・エクスポージャーの推移

| (百万ユーロ)                           | バリュー・アット・リスク (99%、日次) |    |    |       | 2021年12月31日 |
|-----------------------------------|-----------------------|----|----|-------|-------------|
|                                   | 2022年1月1日から6月30日まで    |    |    |       |             |
|                                   | 最小                    | 最大 | 平均 | 6月30日 |             |
| 金利                                | 4                     | 13 | 9  | 11    | 6           |
| クレジット                             | 3                     | 8  | 5  | 6     | 3           |
| 外国為替                              | 1                     | 4  | 2  | 3     | 4           |
| 株式                                | 1                     | 5  | 2  | 2     | 2           |
| コモディティ                            | 0                     | 0  | 0  | 0     | 0           |
| クレディ・アグリコル・エス・エーのバ<br>リュー・アット・リスク | 7                     | 18 | 12 | 14    | 9           |

注：バリュー・アット・リスクは、外国為替リスクのヘッジおよびCVA部門の金利の寄与を含む。

### ストレス・バリュー・アット・リスク（99%、日次）

ストレス・バリュー・アット・リスクは、クレディ・アグリコル・CIBの範囲について計算される。下表は、2021年12月31日から2022年6月30日までの期間における、クレディ・アグリコル・CIBの資本市場活動における規制ストレス・バリュー・アット・リスクの推移を示している。

| （百万ユーロ）           | 2022年6月30<br>日 | 最小 | 最大 | 平均 | 2021年12月31<br>日 |
|-------------------|----------------|----|----|----|-----------------|
| ストレス・バリュー・アット・リスク | 19             | 15 | 25 | 19 | 17              |

規制要件に従って、SVaR（ストレス・バリュー・アット・リスク）は週ごとに算出されている。ストレス・バリュー・アット・リスクの計算方法については、2022年度上半期において重大な変更はなかった。

ストレス・バリュー・アット・リスクは2022年度上半期において、2021年度上半期の平均18百万ユーロよりも高く18.7百万ユーロとなり、変動幅は狭まった。かかる数値は、クレディ・アグリコル・CIBの慎重な経営方針の追求を証明している。

### IRC（自己資本賦課）に関する資本要件

IRCは、クレディ・アグリコル・CIBのいわゆる線形のクレジット・ポジション（すなわちランオフが連続して管理されるコリレーション・ポートフォリオを除く。）に基づき計算される。下表は、2021年12月31日から2022年6月30日までの期間における、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの資本市場活動における規制ストレス・バリュー・アット・リスクの推移を示している。

| （百万ユーロ） | 2022年6月30<br>日 | 最小  | 最大  | 平均  | 2021年12月31<br>日 |
|---------|----------------|-----|-----|-----|-----------------|
| IRC     | 207            | 153 | 250 | 196 | 188             |

### CVA（信用評価調整）に関する資本要件

下表は、2021年12月31日から2022年6月30日までの期間における、クレディ・アグリコル・CIBの資本市場活動におけるCVAの推移を示している。

| （百万ユーロ） | 2022年6月30<br>日 | 最小  | 最大  | 平均  | 2021年12月31<br>日 |
|---------|----------------|-----|-----|-----|-----------------|
| CVA     | 393            | 316 | 393 | 353 | 316             |

### ブルーデンス評価に関する資本要件

下表は、2021年12月31日から2022年6月30日までの期間における、クレディ・アグリコル・CIBの資本市場活動におけるブルーデンス評価に関する資本要件の推移を示している。

| （百万ユーロ）  | 2022年6月30<br>日 | 最小  | 最大  | 平均  | 2021年12月31<br>日 |
|----------|----------------|-----|-----|-----|-----------------|
| ブルーデンス評価 | 915            | 772 | 915 | 831 | 772             |
| うち、市場活動  | 701            | 538 | 701 | 617 | 538             |

### 3. 資産および負債管理

資産および負債管理の枠組みおよび監視のシステムは、2022年5月31日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 2. リスク管理 - 2.6 資産および負債管理」に記載されている。

資産および負債管理に関して2022年度上半期中に生じた重大な動向という観点で、該当データはキャッシュ・フローに関連している。これらは下記に記載されている。

### 3.1 2022年6月30日現在のキャッシュ・バランスシート

当行グループの流動性ポジションについて、単純、適切かつ監査可能な情報を提供するため、四半期に1回、貸借対照表上の現金の長期調達源の余剰資金を計算している。

キャッシュ・バランスシートは、クレディ・アグリコル・グループのIFRSに準拠した財務書類からの抜粋である。これは、当行グループのIFRS財務書類とキャッシュ・バランスシートの各部との比較表の定義に基づいており、またこの定義は市場で一般に認められたものと一致している。

これは銀行業務の範囲に関するもので、保険業務はそれぞれ個別の規制制限に従って管理される。

キャッシュ・バランスシートの各部におけるIFRS財務書類のこのような内訳に加えて、相殺計算が行われている。これは、流動性リスクに対称の影響を有する資産および負債の一部に関するものである。繰延税金、公正価値への影響、集散的減損、空売り取引ならびにその他の資産および負債は、2022年6月末現在、合計53十億ユーロの相殺がなされている。同様に、レポ取引およびリバースレポ取引の金額103十億ユーロは、これらの残高が、有価証券貸借取引における証券部門の活動（互いに相殺する。）を反映している範囲において、相殺消去された。キャッシュ・バランスシートを作成するために計算するその他の相殺（2022年6月末現在で合計191十億ユーロ）は、デリバティブ、証拠金請求、調整／決済／受渡しにかかる勘定、ならびに法人営業および投資銀行部門（CIB）が保有する非流動性証券に関するもので、「顧客関連取引資産」に記載されている。

預金供託金庫において清算される預金は、キャッシュ・バランスシートの作成上相殺されないことは、注意を要する。清算された預金の金額（2022年6月末現在76十億ユーロ）は、「顧客関連取引資産」の資産および「顧客関連資金」の負債に計上される。

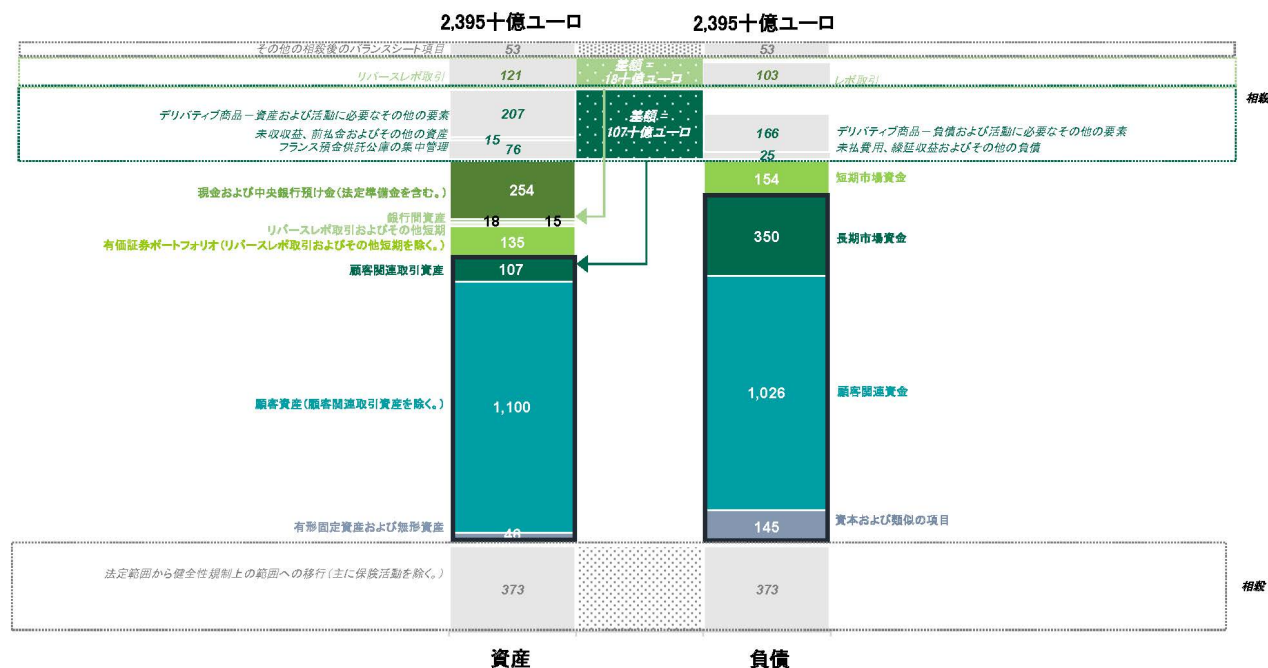
最終段階においては、経済的関係がある場合は会計基準上どちらかの部に分類される残高について、その他の修正再表示が行われた。したがって、会計基準上「長期市場資金」に分類されるであろう、銀行ネットワークを通じて行われた優先発行、ならびに欧州投資銀行、預金供託金庫およびその他同種の借換取引（顧客貸出金によって裏付けられる。）による資金調達は、「顧客関連資金」に分類変更された。

中央銀行借換取引については、TLTRO（条件付長期資金供給オペ）に関係する残高が「長期市場資金」に分類されることは、注意を要する。TLTRO の業務はECBにより期限前償還を認めておらず、3年の契約満期を考慮すると、流動性リスク条件が担保付債券発行と同じ長期担保付借換と同じ扱いになる。

中長期売戻し条件付契約も、「長期市場資金」に分類される。

最後に、CIBの取引相手先であり当行が商業関係を有する銀行は、キャッシュ・バランスシートの作成において顧客とみなされる。

### 2022年6月30日現在のクレディ・アグリコル・グループの相殺前キャッシュ・バランスシート



2022年6月30日現在、当行グループのキャッシュ・バランスシートにおける安定した資金源の余剰は1,675十億ユーロであった(資金の安定した活用は268十億ユーロであった。 )。

当行グループは、特に貸出金が32十億ユーロ増となるなど、2022年度上半期において商業活動が堅調であった。

さらに、当行グループは、COVID-19危機に関連して実施された欧州中央銀行のTLTRO 中長期資金供給取引に積極的に参加してその恩恵を享受し、安定資金の水準向上に寄与している。クレディ・アグリコル・グループのTLTRO 合計残高は、2022年6月30日現在162十億ユーロ<sup>(1)</sup>であった。これらのオペレーションの資金供給レートに適用される補助金が貸出実行期間に発生することは、注意が必要である。これらのオペレーションの第2期(2021年6月から2022年6月)の借換え金利に適用される追加補助金が考慮されている。

内部指導においては、TLTRO の資金供給の増加により安定した資金源が一時的に余剰になったことを考慮しない。これは、将来の返済戦略とは無関係に110十億ユーロから130十億ユーロを確保するという中期計画目標を達成するためである。

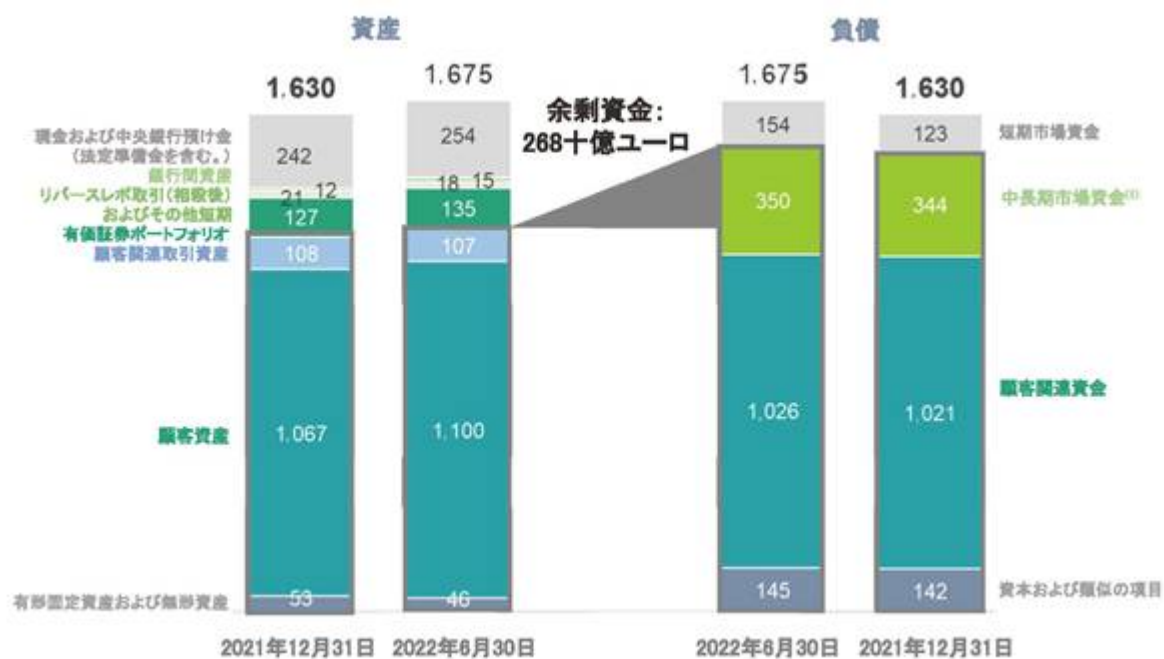
さらに、当行グループは余剰流動性を考慮し、2022年6月30日、短期貸出ポジションを計上した(中央銀行預け金および短期債調達純短期債務を超過)。

(注1) FCA/バンクを除く。

## 2022年6月30日現在のクレディ・アグリコル・グループのキャッシュ・バランスシート

2022年6月30日現在の中長期市場資金は、当上半期中6十億ユーロ増の350十億ユーロであった。

内訳は、以下のとおりである。



(注1) 中長期市場資金にはTLTRO引出金が含まれる。

#### クレディ・アグリコル・グループの中長期市場資金の変動



(注1) 想定元本

会計上の観点（ソルベンシーの健全性調整を除く。）

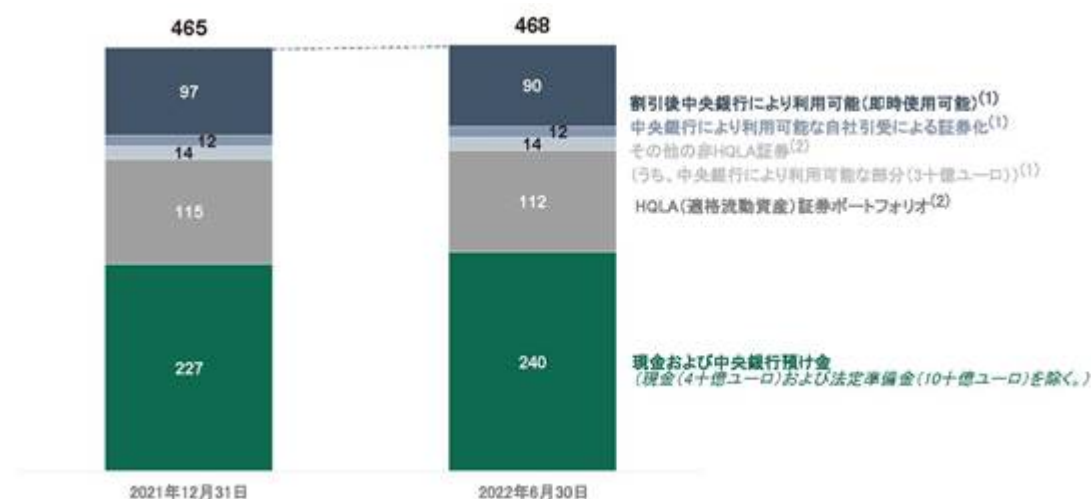
### 3.2. クレディ・アグリコル・グループの流動性準備金の推移

割引後の流動性準備金は、2022年6月30日現在、合計468十億ユーロとなった。これは、短期債務の3倍超に相当する（中央銀行での再調達を除く。）。

中央銀行預け金が高水準なのは、多額の余剰流動性を再調達した結果であった。

また、クレディ・アグリコル・グループは引き続き、（ECBからの融資を受けた後）即時利用可能な準備金の維持に努めた。割引後中央銀行の借換えの対象となる非HQLA資産は、2022年6月30日現在で合計105十億ユーロとなった。

#### 2022年6月30日現在のクレディ・アグリコル・グループの流動性準備金



(注1) 流動性カバレッジ比率バッファを改善するための中央銀行オペに利用可能である。

(注2) 割引後利用可能な市場性証券（時価評価）

2022年6月末現在、利用可能な流動性準備金の構成は、以下のとおりであった。

- ECBによる割引後、中央銀行の借換え業務に利用可能な貸出金および債権90十億ユーロ
- 当行が保有し、割引後に中央銀行の借換え業務に利用可能な自己株式12十億ユーロ
- 中央銀行預り金（現金および法定準備金を除く。）240十億ユーロ
- 割引後の証券ポートフォリオ126十億ユーロ。内訳は、市場流動性のあるHQLA証券（112十億ユーロ）および市場流動性のあるその他の証券（割引後14十億ユーロ）（中央銀行の借換えに利用可能な30十億ユーロを含む。）であった。

2022年度上半期の流動性準備金は平均で合計468十億ユーロであった。

クレディ・アグリコル・グループの流動性リスク管理および統制システムが設定した制限をクレディ・アグリコル・エス・エーの各子会社および地域銀行に割り振ることで、現地の流動性リスクが準備金によって適切にカバーされていることが保証される。

### 3.3．規制比率

2014年3月以降、ユーロ圏の金融機関は、EBA（欧州銀行監督機構）の定めるところに従い、監督当局に対して流動性カバレッジ比率（LCR）を報告することを義務付けられている。LCRの目的は、流動性危機が30暦日継続した場合に民間市場において容易かつ即時に現金化可能な、抵当権の設定されていない適格流動資産（HQLA）を十分保有していることを保証し、銀行の流動性リスク特性の短期的な回復力を強化することである。

金融機関は、2018年1月1日以降100%に設定された、この比率の最低基準の適用を受ける。

| 2022年6月30日現在の12ヶ月間平均<br>（十億ユーロ） | クレディ・アグリコル・<br>グループ | クレディ・アグリコル・エ<br>ス・エー・グループ |
|---------------------------------|---------------------|---------------------------|
| 流動性バッファー                        | 414.6               | 384.1                     |
| キャッシュ・アウトフロー純額合計                | 245.0               | 257.3                     |
| 流動性カバレッジ比率                      | 169.3%              | 149.3%                    |

クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーの12ヶ月間の平均LCRは、2022年6月末現在、それぞれ169.3%および149.3%であった。これらは、中期計画目標である約110%を上回っていた。

COVID-19に伴う健康危機に関連して、クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーの高水準なLCR比率は、当行グループのECBを通じたTLTRO のドロダウンの利用に合致している。

また、2021年6月28日以降、ユーロ圏の金融機関は、EBA（欧州銀行監督機構）の定めるところに従い、監督当局に対して安定調達比率（NSFR）を報告することを義務付けられている。NSFRは、金融機関が中長期的な資産を調達するのに十分な「安定した」（すなわち、当初満期が1年超の）資金源を有することを確保することを意図している。

### 3.4．2022年度上半期の戦略および借換状況

2022年度上半期は、ウクライナにおける戦争、中国でのロックダウン措置による供給の問題およびそれに伴う商品市場の大きな緊張により悪化した世界的なインフレの激化に特徴付けられた。これらの複合的な要因により、成長への影響が懸念される中、中央銀行は利上げおよび債券購入プログラムの終了のサイクルを加速させた。これにより市場のボラティリティが高まり、金利および信用スプレッドが継続的に上昇し、発行体の資金調達コストがより高くなった。

欧州では、中央銀行の参加率の急落を伴うTLTRO の今後の終了およびCBPP（カバード・ボンド購入プログラム）からの段階的な撤退があったものの、カバード・ボンドの募集活動は堅調に推移し、第1四半期の募集は既に2021年度通年の募集合計額を上回っていた。

米国では、米国連邦準備制度による金融引締めペースは、3月以降3回の主要政策金利の利上げにより特徴付けられ、1994年以来最大の利上げとなった。ウクライナにおける戦争、金融機関への課税および政党の解散といった欧州の情勢は、特に6月以降、欧州の発行体に対する米国の投資家心理を悪化させた。

このような状況の中、市場は不安定な状態が続き、募集市場の一時的な閉鎖およびセカンダリー・スプレッドの急激な拡大により発行条件がより厳しくなった。2022年度上半期の新規発行の募集は、市場が中央銀行の金融政策引締めを予想していたため、1月初めに十分な募集があったにもかかわらず、2021年度上半期よりわずかに減少した。

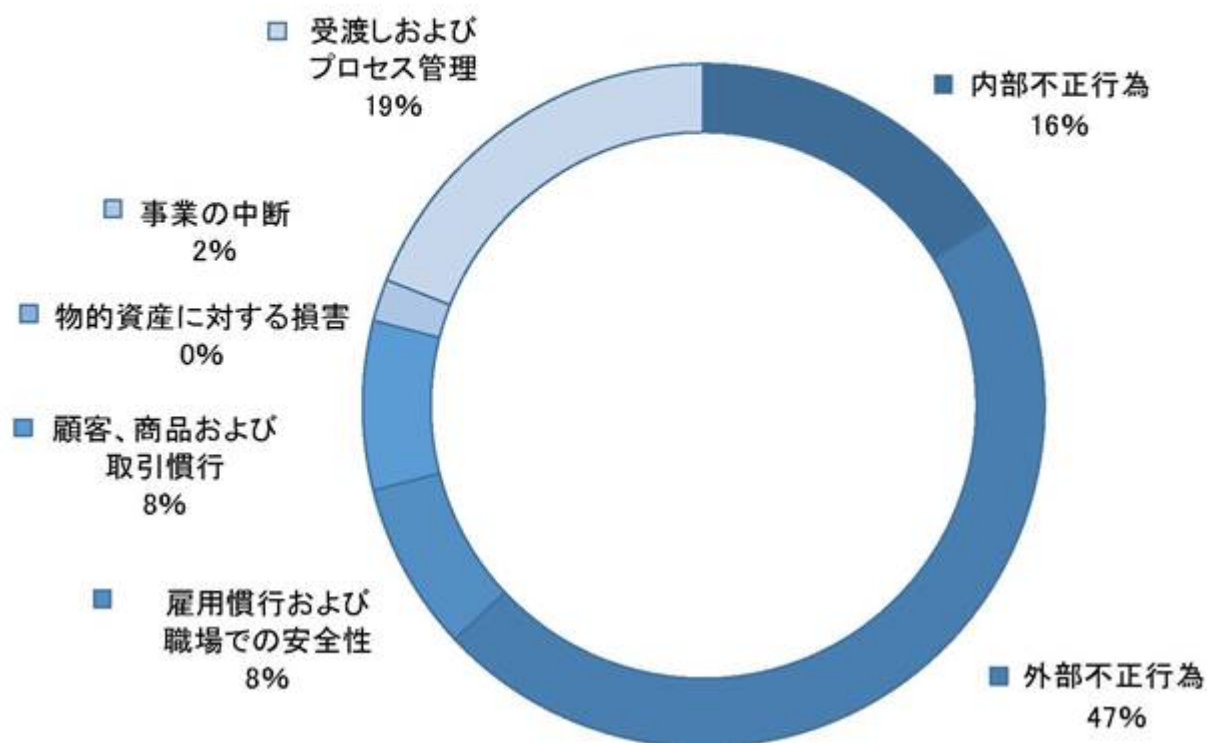
## 4．業務リスク

業務リスクの管理および監視のシステムは、2022年5月31日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 2．リスク管理 - 2.8 業務リスク」に記載されている。

2022年5月31日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 2．リスク管理 - 2.8 業務リスク - エクスポージャー」に記載の業務損失およびリスク加重資産のパーゼル・リスク・カテゴリ別内訳については、以下のとおり更新されている。

### 業務損失のパーゼル・リスク・カテゴリ別内訳（2020年度-2022年6月）

## クレディ・アグリコル・エス・エー (2020年度－2022年度)



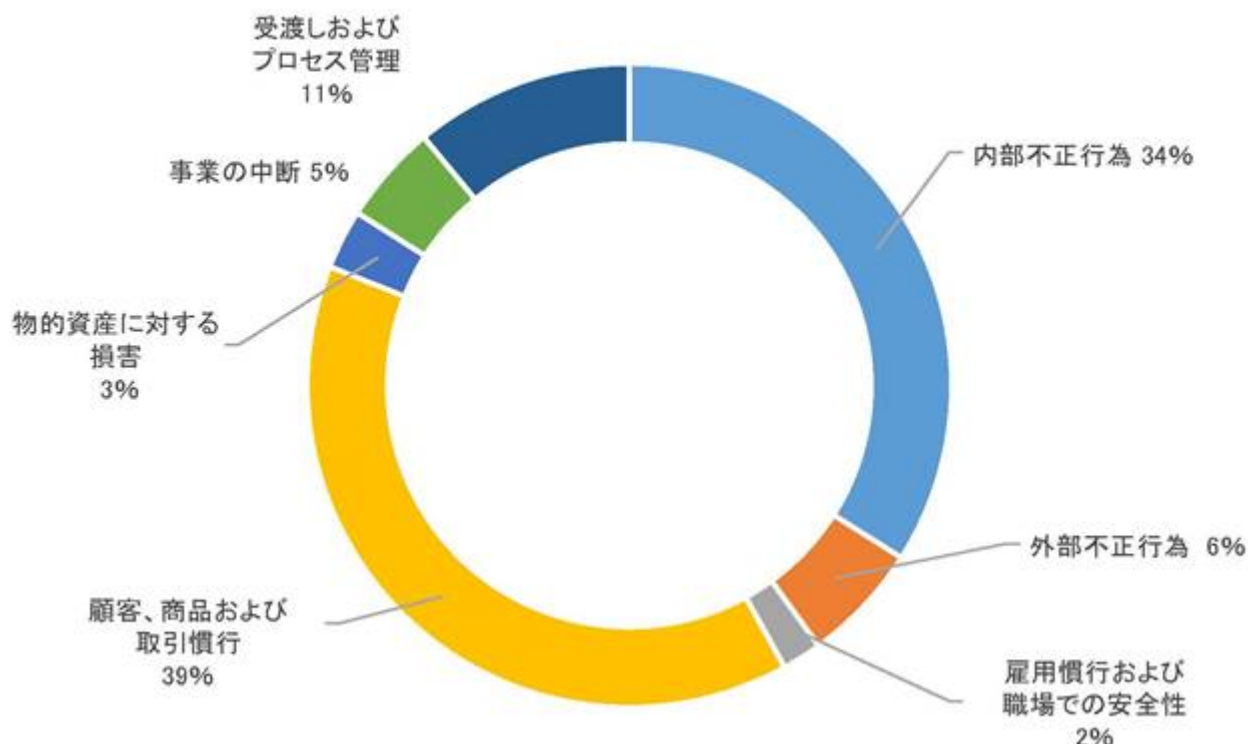
過去3年間に検知された業務リスクのエクスポージャー特性は、概して、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの主要な活動を反映している。

- 特に信用限度の業務リスク（文書偽造、不正請求等）、2020年度の一時的債務不履行および決済手段の不正利用（銀行カード、不正送金等）に関する、外部不正行為に対するいまだ大きなエクスポージャー
- 処理ミス（法律文書の欠如または不完全性、担保管理、サプライヤーとの訴訟、入力ミス等）による、取引実行リスクおよび受渡しリスク、処理管理リスク。当行グループは、2021年度において、（費用、納期および内容に関する）一連の問題によるITプロジェクトの中止を受けたCAMCAに関する1件のインシデントを認識している。
- 顧客カテゴリに対するエクスポージャー（クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.が販売したリボルビング・ローンの金利の見直し条件に関してオランダのオンブズマンが下した決定が目立った。）
- 2020年度に目立ったのは、一時的インシデントによる内部不正行為のカテゴリ、ならびにCOVID-19に伴う健康危機に関連する追加費用（健康保護キット、旅行およびイベントの中止）による雇用および安全に関する慣行のカテゴリの増加

繰り返すと、クレディ・アグリコル・エス・エーの業務リスクに対するエクスポージャーを軽減するため、事業体およびグループ・レベルでは是正および防止行動計画が策定された。5百万ユーロを超える影響を有するインシデントに関する行動計画については、2014年度からグループ業務リスク委員会が、2016年度からはグループ・リスク委員会が、定期的に監督している。

### リスク加重資産のパーセル・リスク・カテゴリ別内訳（2022年度第2四半期）

## クレディ・アグリコル・エス・エー2022年度第2四半期の追加前のリスク加重資産の パーゼル・リスク・カテゴリ別内訳



### 5. 法的リスク

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその完全連結子会社における継続中の主要な法的手続および税務手続については、2021事業年度の経営報告書に記載されている。

本書において報告され、2022年度第1四半期に文書A02においてアップデートされた訴訟および例外的事象に関する進展は、以下のみである。

- 「ストラウス／ウルフ／フォーデム」の項の最終段落。
- 「Euribor / Liborおよびその他の指数」の項の第8段落および第11段落。
- 「SSA債」の項の第3段落。
- 「インターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク（ICE）」の項の最終段落。

#### 訴訟および例外的事由

##### ストラウス／ウルフ／フォーデム

2001年から2004年にかけてイスラエルでハマスが行ったとされるテロ攻撃の犠牲になった米国国民およびその家族が、ニューヨーク裁判所において、クレディ・リヨネおよび別の銀行1行に対して訴訟手続を提起した。

原告は、これらの銀行がそれぞれ、パレスチナ人を援助する慈善団体が（クレディ・リヨネの場合は1990年に）開設した口座を有していたことから、これらの銀行がテロリストを支援していたと主張している。原告は、この口座がハマスへの資金供与で訴追されたパレスチナの団体に送金する目的で使用されていたと主張している。原告は、受けた損害の正確な金額を明示しておらず、「負傷、苦悶および精神的苦痛」に対する賠償を求めている。

当該訴訟の現状として、原告は、当該慈善団体がテロリストとのつながりを有することを示す証拠も、および（仮に上記事実が証明された場合）クレディ・リヨネが自行の顧客がテロ組織への資金供与に関与していた可能性があることを示す証拠も提出していない。裁判所は、原告が勝訴するためにはかかる証拠を提出しなければならないと要求した。クレディ・リヨネは、原告の主張を強く否認している。

2013年2月28日に出された判決に基づき、裁判官は、本案について、クレディ・リヨネおよび原告を陪審裁判に付す旨のサマリー・ジャッジメントを下した。

2018年2月、クレディ・リヨネは、原告の主張をかかる陪審裁判なしに棄却できるよう、最近の判例に基づき、サマリー・ジャッジメントを求める新たな申立てを行った。

2019年1月、原告は、訴訟の期間が失効する前に、新たな原告を追加する目的で準備書面を訂正しようとした。裁判官はかかる要望を認めず、新たに2件（フィッシャー事件およびミラー事件）が、ストラウス/ウルフ事件の訴訟手続と同じ担当の裁判所に提起された。それらは係属中の訴訟と類似し法的分析は同一であり、また、その結果は、2018年2月にクレディ・リヨネが行ったサマリー・ジャッジメントを求める申立ての結果に左右される。手続上の点で、当該訴訟はそれまで係属される予定である。

2019年3月31日、裁判所は、2018年2月にクレディ・リヨネが行ったサマリー・ジャッジメントを求める申立てを全面的に支持した。裁判所は、原告を支持する合理的な陪審はないと判断し、原告の全主張を棄却した。原告はこの決定に対し控訴した。

2021年4月7日、第2巡回区控訴裁判所は原告の控訴を棄却した。

2021年9月3日、原告は米国最高裁判所に上訴した。2022年1月7日、最高裁判所は、この上訴を検討することの是非について米国訴訟長官の見解を求めた。2022年5月、米国訴訟長官は、最高裁判所に当該事案の再開を拒否するよう勧告した。2022年6月27日、最高裁判所は、原告の上訴を棄却し、これによりクレディ・リヨネに対しなされた申立ての棄却が確定した。

### CIE（小切手画像処理）事件

2008年3月、LCLおよびクレディ・アグリコル・エス・エーならびにその他10行の銀行は、フランス競争評議会（*Conseil de la concurrence*、現在の競争監視機関（*Autorité de la concurrence*））の代表者から、苦情申立書を受理した。

これらの銀行は、小切手画像処理システムへの移行以降、すなわち2002年から2007年にかけて、共謀して小切手の現金化に交換手数料を課したとして訴えられていた。競争監視機関は、かかる手数料は、欧州共同体条約第81条第1項およびフランス商法（*Code de commerce*）第L.420-1条の定義における非競争価格協定を構成し、経済に損害を与えたとしている。

これらの銀行は、答弁書において手数料の反競争性について全面的に反論し、手続の正当性を争った。

競争監視機関は、2010年9月20日付の決定により、小切手画像処理手数料（CEIC）はその目的自体が反競争的であり、送金銀行が負担する費用を作為的に増加させ、結果的に銀行サービスの価格に悪影響を与えたと結論付けた。関連サービスの手数料の1つである誤決済取引取消手数料（AOCT）について、競争監視機関は、これらの銀行に対し、かかる決定の通知から6ヶ月以内に当該金額を改定するよう求めた。

訴えられた銀行は、合計384.92百万ユーロの制裁金を科された。

LCLおよびクレディ・アグリコルは、それぞれ、CEICについて20.7百万ユーロおよび82.1百万ユーロ、AOCTについて0.2百万ユーロおよび0.8百万ユーロの支払を命じられた。

これらの銀行はすべて、この決定に対してパリ控訴裁判所に控訴した。同裁判所は、2012年2月23日付の判決により、競争監視機関は競争制限の存在を証明しておらず、かかる協定が競争抑止目的を有することを立証していないとして、原判決を覆した。

競争監視機関は、2012年3月23日、最高裁判所に上告した。

2015年4月14日、フランス最高裁判所（*Cour de cassation*）は、パリ控訴裁判所がUFC - ク・ショワジュール（*Que Choisir*）およびADUMPEの主張を検討することなく両者の訴訟参加は目的を欠くと判断したことを唯一の理由に、2012年2月23日付のパリ控訴裁判所の判決を破棄し、裁判所の構成を変更してパリ控訴裁判所に差し戻した。

最高裁判所は、訴訟の本案については判決を下さず、クレディ・アグリコルはパリ控訴裁判所に控訴した。

パリ控訴裁判所は2017年12月21日に判決を下した。パリ控訴裁判所は2010年9月20日付の競争監視機関の決定を承認したが、クレディ・アグリコルへの制裁金を82,940,000ユーロから76,560,000ユーロに減額した。LCLへの制裁金は変わらず20,930,000ユーロである。

この訴訟手続の当事者である他の銀行と同様に、LCLおよびクレディ・アグリコルは最高裁判所に上告した。

2020年1月29日、フランス最高裁判所（*Cour de Cassation*）は、パリ控訴裁判所が目的ごとの競争制限が存在することを証明していないとして、2017年12月21日付のパリ控訴裁判所の判決を破棄し、裁判所の構成を変更して同裁判所に差し戻した。

パリ控訴裁判所は、2021年12月2日付の決定において、競争監視機関の決定を覆し、CEICおよびAOCTの導入が、その目的またはその効果によって反競争的行為に該当することは立証されないとの判決を下した。

2021年12月31日、競争監視機関は、この判決に対して最高裁判所に上告した。

## 外国資産管理室（OFAC）

2015年10月、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）は、米国経済制裁の対象国との米ドル建て取引に関して調査を行っていた米国およびニューヨークの当局と、合意に達した。この合意の対象となる事象は、2003年度から2008年度までに行われた。

米国およびニューヨークの当局の調査に協力していたクレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーは、合計787.3百万米ドル（すなわち692.7百万ユーロ）の罰金を支払うことに同意した。この罰金は既存の準備金から支払われたため、2015年度下半期の会計には影響していない。

米国連邦準備制度理事会およびニューヨーク州金融サービス局（NYDFS）との合意は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBが行った。米国財務省の外国資産管理室（OFAC）との合意は、クレディ・アグリコル・CIBが行った。またクレディ・アグリコル・CIBは、コロンビア特別区連邦検事局（USAO）およびニューヨーク郡地方検事局（DANY）と、それぞれ3年の訴追延期合意（DPA）も締結した。2018年10月19日、USAOおよびDANYとの2件の訴追延期合意は3年の期間が満了し、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクはDPAに基づくすべての義務を履行した。

クレディ・アグリコルは、国際制裁に係る法律に関する内部手続およびその遵守プログラムを引き続き強化し、米国およびニューヨークの当局と、本国の規制当局である欧州中央銀行および金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）と、ならびに世界ネットワークにおける他の規制当局と、今後も十分に協力していく。

NYDFSおよび米国連邦準備制度との合意に従い、クレディ・アグリコルの遵守プログラムは、有効性を評価するため定期的に審査を受ける。この審査には、NYDFSから1年の任期で任命される外部コンサルタントによる審査、および米国連邦準備制度の承認を受けた独立委員会による年1回の審査が含まれる。

## Euribor / Liborおよびその他の指数

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、多くの銀行間金利に寄与する者として、複数の当局より情報提供の要請を受けている。これは、（ ）多くの通貨におけるLibor（ロンドン銀行間取引金利）、Euribor（欧州銀行間取引金利）およびその他特定の市場指数の計算、ならびに（ ）これらの金利および指数に関連する取引についての調査の一環である。これらの要請は、2005年度から2012年度までの複数の期間にわたっている。

当局に対する協力の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、議論の相手である様々な当局、特に米国の当局 - DOJ（司法省）およびCFTC（商品先物取引委員会） - に要請された情報を収集するための調査を行った。これらの議論の結果または結論に達する時期を予測することは現時点では不可能である。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは現在、LiborおよびEuriborの両方について、フロリダ州検事総長による調査を受けている。

調査および和解手続の不調を経て、欧州委員会は2014年5月21日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに対し、Euriborに関するデリバティブの競争を阻止、制限または歪曲する目的および／もしくは効果を有する合意または協調行動について、異議申立書を送達した。

2016年12月7日付の決定において、欧州委員会は、ユーロ建て金利デリバティブのカルテルに参加したとして、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに合わせて114,654,000ユーロの制裁金を科した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、この決定に異議を申し立て、欧州司法裁判所に対して判決の破棄を求めている。欧州司法裁判所での審問は2022年3月17日に行われ、判決日は現時点で未定である。

スイスの競争当局COMCOは、クレディ・アグリコル・エス・エーならびに複数のスイスの銀行および国際銀行に関して、Euriborを含む金利デリバティブ市場の調査を行った。かかる調査は、クレディ・アグリコル・エス・エーが有罪を認めることなく4,465,701スイス・フランの制裁金および187,012スイス・フランの手続費用を支払うことに合意した和解手続後に終了した。

その上、2016年6月には、韓国公正取引委員会（KFTC）が、クレディ・アグリコル・CIBならびに様々な通貨におけるLibor指数、EuriborおよびTibor指数について2015年9月に開始した調査を終了すると決定した。KFTCは、2018年12月20日にクレディ・アグリコル・CIBに通知された決定に従い、外国為替デリバティブの一部（ABS-NDF）についての調査を終了した。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBが2012年度および2013年度以降、他の金融機関と共に、1件は両社が被告として（Euriborに関する「サリバン」事件）、もう1件はクレディ・アグリコル・エス・エーのみが被告として（Liborに関する「リーバーマン」事件）指名された、米国における2件の集団訴訟に関して、「リーバーマン」集団訴訟は、有効性を検証する予備的な段階である。数年にわたる手続の保留期間の後、ニューヨーク州の裁判所は2022年6月17日に手続を再開し、原告に対し主張を明確化する期間を認めた。「サリバン」集団訴訟については、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、原告の主張の却下を求める申立てを行った。米国ニューヨーク州連邦地方裁判所は、一審において却下の申立てを支持した。2019年6月14日、原告は本決定に対し控訴した。この控訴審の審議を待つ間、連邦第2巡回区控訴裁判所は、（ゲルボイム事件と呼ばれる）別の事件において、2021年12月31日、外国人被告に関する米国管轄権の個人的権限に関する同裁判所の判例を修正する決定を下した。審理中の控訴に関してこの法律の破棄により生じる可能性のある悪影響を避けるために、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、手続を最終的な結論に導くことを意図した合意を原告と交渉した。この合意では、原告への合計55百万米ドルの支払が規定されているが、かかる金額はクレディ・アグリコル・グループの連結財務書類に計上された訴訟引当金によりカバーされているため、2022事業年度の勘定には表示されない。最終的に、この合意には、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBの側の有罪を認めるものではない。この合意は、関係するニューヨーク裁判所による最終承認待ちであり、かかる承認は2022年度の最終四半期中になると見込まれる。

また2016年7月1日以降、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、他行と共に、SIBOR（シンガポール銀行間取引金利）指数およびSOR（シンガポール・スワップ・オファー・レート）指数に関して、米国における新たな集団訴訟（「フロントポイント」事件）の当事者となっている。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBによる最初の却下の申立てを認めた後、ニューヨーク州連邦地方裁判所は原告からの新たな申立てについて判断を下し、クレディ・アグリコル・エス・エーが当該指数に寄与していなかったことを理由に、同行をフロントポイント事件の対象から除外した。しかしながら、同裁判所は、最近の判例法の動向を考慮して、クレディ・アグリコル・CIBおよびSIBOR指数の設定パネルに参加しているすべての銀行についてはその管轄を適用することができると判断した。SIBOR / 米ドル指数およびSOR指数に関する申立てにおける主張もまた裁判所により却下され、したがって、SIBOR / シンガポール・ドル指数のみが、引き続き考慮されている。2018年12月26日、原告は、SIBOR指数およびSOR指数が操作され米ドルでの取引に影響を与えたとの主張をフロントポイント事件の範囲に再度含めることを求め、新たな訴えを提起した。クレディ・アグリコル・CIBは、他の被告と共に、2019年5月2日に開かれたニューヨーク州連邦地方裁判所での審問においてかかる新たな訴えに異議を述べた。2019年7月26日、連邦裁判所は、被告による却下の申立てを認めた。2019年8月26日、原告は上訴の申立てを行った。

2021年3月17日、連邦第2巡回区控訴裁判所の3人の裁判官パネルは原告の上訴を認め、その結果、新たな訴状を受理し、事件をニューヨーク州連邦地方裁判所に差し戻した。クレディ・アグリコル・CIBを含む被告は、本会議に出席している連邦控訴裁判所の判事に対し、この決定を再審理するよう求めた。2021年5月6日、この申請は控訴裁判所に却下された。2021年5月12日、被告は本件の第一審裁判所への差戻しの停止を求めて上訴したが、2021年5月24日に却下された。2021年10月1日、被告は米国最高裁判所に上訴したが、同裁判所は2022年1月10日、本件を審理しないことを決定した。被告は、本件訴訟を終結する目的で連邦裁判所に新たな申立てを行っており、現在審査中である。

2022年5月27日、この訴訟を最終的に終結させるため、13名の被告全員が原告と取引契約を締結した。この契約は、特定の金額をそれぞれの原告に帰属させる一時金を原告に支払うことを定めるものである。したがって、同契約は、クレディ・アグリコル・CIBに対し合計7.3百万米ドル（総額の8.03%）を支払うよう規定している。この契約には、クレディ・アグリコル・CIBの側の有罪を認めることは含まれず、ニューヨーク裁判所による最終承認待ちである。かかる承認は、2022年度末になると見込まれる。

これらの集団訴訟は民事訴訟であり、原告団は、Euribor、Libor、SIBORおよびSORの設定方法によって被害を受けたと主張しており、不当に支払われたと主張する金額の返還、損害賠償、ならびに支払った費用および手数料の払戻しを求めている。

## SSA債

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、米ドル建てSSA債（国際機関債、サブソブリンおよび政府機関債）の売出しに関与した複数の銀行の活動に関する調査について、複数の規制当局から情報提供の要請を受けた。クレディ・アグリコル・CIBは、これらの規制当局への協力を通じて、要請された情報を収集するための内部調査を進めた。2018年12月20日、欧州委員会は、米ドル建てSSA債の売出しにおける欧州競争法違反の疑いに関する調査に含まれた、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBを含む複数の銀行に対して、異議告知書を送付した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、かかる異議について認識し、2019年3月29日に回答を送付し、2019年7月10日および11日に口頭審理を受けた。

2021年4月28日付の決定で、欧州委員会は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに、米ドル建てSSA債の売出しにおいてカルテルに参加したとして、合わせて3,993,000ユーロの制裁金を科した。2021年7月7日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、この決定を不服として、欧州司法裁判所に上訴した。

クレディ・アグリコル・CIBは、他行と共に、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所における暫定的併合集団訴訟の当事者となった。当該訴訟は、原告が当事者適格を得るのに十分な損害の申立てをすることができなかったという理由により、2018年8月29日に却下された。しかしながら、原告は、かかる瑕疵の是正を試みる機会が与えられた。原告は、2018年11月7日に修正訴状を提出した。クレディ・アグリコル・CIBは、他の被告と同様に、当該修正訴状の却下の申立てを行った。2019年9月30日付の決定により、クレディ・アグリコル・CIBに対する本集団訴訟は管轄ではないことを理由に却下され、当該裁判所は、その後の判決で、原告はいずれにせよ米国反トラスト法違反を立証できなかったと判断した。2020年6月、原告はかかる2件の判断に対し控訴した。2021年7月19日、第2巡回区控訴裁判所は、原告が米国反トラスト法違反を立証できなかったとする当該裁判所の立場を支持した。原告がこの決定に対して米国最高裁判所に不服申立てを行う期限は、原告がこの点について何らの措置も講じずに2021年12月2日に経過した。その後、原告は、当該裁判所の判事が手続の開始時に利害相反を公表していなかったことを理由に、第一審裁判所の判決を取り消すことを目的とした申立てを提出する承認を求めた。本事件は、この申請を審査する目的で新たな判事に割り当てられ、当該新たな判事は、本事案に関する見解を提出するよう両当事者に命じた。現在、原告による判決取消申請は完了しており、連邦第2巡回区控訴裁判所の判決待ちである。

2019年2月7日、クレディ・アグリコル・CIBおよび米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所で係属中の集団訴訟の他の被告に対して、2件目の集団訴訟が提起された。2020年7月、原告は訴訟を自主的に取り下げたが、この請求は再開される可能性がある。

2018年7月11日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、他の銀行と共にカナダのオンタリオ州最高裁判所に提起された集団訴訟について通知を受けた。カナダ連邦裁判所には、新たな訴訟が提起されている。オンタリオ州最高裁判所に提起された訴訟は、2020年2月19日に却下された。

## オサリバンおよびタベラ

2017年11月9日、イラクにおけるテロ攻撃によって負傷または殺害されたと主張する人々（またはその家族もしくは遺産管理人）が、米国ニューヨーク州連邦地方裁判所に対し、クレディ・アグリコル・エス・エーおよび子会社クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）を含む複数の銀行に対する訴状を提出した（「オサリバン」事件）。

2018年12月29日、同じ個人集団が、57名の新たな原告を加えて、同じ被告に対して別の訴状を提出した（「オサリバン」事件）。

2018年12月21日、別の個人集団が、同じ被告に対して訴状を提出した（「タベラ」事件）。

かかる3件の訴状は、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告が、イランおよびその代表者と共謀して米国の制裁に違反し、米国の反テロリズム法およびテロ支援者制裁法に反してイランの企業と取引を行った、と主張する。具体的には、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告が、米国財務省の外国資産管理室が科した制裁に違反してイランおよびイランの企業と米ドル建ての取引を行ったことで、イランはテロ組織への資金供与が可能となり、かかるテロ組織が原告を攻撃した、と主張している。原告団は損害賠償を求めているが、その金額は明らかにしていない。

2018年3月2日、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告は、オサリバン 事件の訴状を却下する申立てを行った。2019年3月28日、裁判所は被告の却下の申立てを承諾した。2019年4月22日、原告は訴状を

修正する申立てを行った。被告は2019年5月20日に原告の申立てに反論し、原告が2019年6月10日に答弁書を提出した。2020年2月25日、原告の訴状修正の申立ては認められず、原告による原訴訟は棄却された。

2020年5月28日、原告は裁判所に対して、被告を相手方とし控訴することを認める終局判決を下すよう求める申立てを行った。2020年6月11日、被告は原告の申立てに反論し、原告は2020年6月18日に答弁書を提出した。2021年6月29日、裁判所は原告の申立てを棄却した。

2021年7月28日、裁判所は、フリーマン対HSBCホールディングス・ピー・エル・シー第19-3970号事件（第2巡回区控訴裁判所）の控訴事件の係属中に、「オサリバン」事件の停止命令を行った（「オサリバン」事件および「タベラ」事件の裁判は、本件控訴の結果が出るまで中断されていた。）。

### インターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク（ICE）

2019年1月15日、ニューヨークの連邦裁判所（米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所）において、インターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク（ICE）ならびにクレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・セキュリティーズ - USAを含む多数の銀行に対する集団訴訟が提起された（「パットナム銀行」事件）。当該訴訟は、米ドルICE Liborに連動する金融商品に投資していると主張する原告によって提起された。原告は、これらの銀行が、2014年2月以降共謀してこの指数を人為的に低く操作して不正な利益を得たと訴えていた。

2019年1月31日、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・セキュリティーズ - USAを含む多数の銀行に対する類似の訴訟が提起された（「リボニア」事件）。2019年2月1日、これら2件の集団訴訟は公判前手続のために併合された。

2019年3月4日、同裁判所において、同行に対する3件目の集団訴訟が提起され（ハワイ板金工退職基金事件）、2019年4月26日に先の2件の訴訟に併合された。2019年7月1日、原告は併合集団訴訟の訴状を提出した。

2019年8月30日、被告はかかる併合訴状の却下を申し立てた。

2020年3月26日、裁判所は被告の却下の申立てを認めた。2020年4月24日、原告は控訴した。

2020年11月30日、控訴のブリーフィングにおいて、原告代理人が被告に対し、原告は全員本件の取下げを希望していると通知し、2020年12月1日、原告代理人は、控訴の停止を申し立てたが、被告はこれに反対した。2020年12月7日、裁判所はこの申立てを棄却し、2020年12月15日、原告は答弁書を提出した。

2020年12月28日、DYJホールディングス・インクは、申立人を変更するために、第三者参加による離脱を申立てた。2021年1月7日、被告はDYJホールディングスの申立てに反論する準備書面を提出すると同時に、控訴の棄却を申し立てた。

2021年4月6日、裁判所は、DYJホールディングス・インクによる第三者参加による離脱申立てを認め、被告の申立てを却下した。

2021年6月10日、被告はDYJホールディングス・インクの投資に関する本案について追加の準備書面を提出した。

2022年2月14日、第2巡回区控訴裁判所は控訴を棄却した。

DYJホールディングスは、法律で認められた期限内に最高裁判所に申立ての却下の不服を申し立てなかったため、同事件は終結した。

### クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・エス・エーの完全子会社であるクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.およびその子会社が販売するリボルピング・ローンの金利の見直し条件が、かかる金利の改定基準および利息の過払いの可能性に関して借り手からの申立ての対象となっている。

2019年1月21日、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.の2つの子会社が関連する2件の別の訴訟において、オランダの金融サービス苦情処理当局であるKIFIDの控訴委員会は、消費者が金利決定の具体的な要因に関する情報を全くまたは十分に持たない場合、個別の金利は消費者ローンの市場金利の傾向に従う必要があると決定した。

2020年5月、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.は、債務者の利益のために、KIFIDのかかる決定を考慮した補償計画を実施した。オランダのその他の機関も補償計画を実

施した。クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.の監督委員会は、この補償計画を2021年3月1日に終了することを決定した。

## CACEISジャーマニー

CACEISジャーマニーは、バイエルンの税務当局から、2010年に多数の顧客に還付された配当税の払戻しを求める申立てを提起された。

この請求額は312百万ユーロである。これに伴い、148百万ユーロの利息（年率6%で計算）の支払も求められた。

CACEISジャーマニーは、この請求に何ら根拠が見られないため断固として争う姿勢である。CACEISジャーマニーは、本件に不服を申し立て、本件の終局判決が出るまで支払義務を猶予するよう求めた。利息148百万ユーロの支払猶予は認められたが、312百万ユーロの払戻猶予は却下された。CACEISは、この却下の決定につき不服を申し立てた。却下の決定は拘束力を有するため、CACEISは312百万ユーロを支払ったが、係属中の不服申立て手続を考慮して、その勘定に同額の請求を計上した。

## 依存の可能性

クレディ・アグリコル・エス・エーは、いかなる産業、商業または金融の特許、ライセンスまたは契約にも依存していない。

## 6. 法令違反リスク

法令違反リスクの予防および統制については、2022年5月31日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 2. リスク管理 - 2.10 法令違反リスク」に記載されている。

## クレディ・アグリコル・グループのリスク要因

本章の記述は、クレディ・アグリコル・グループの構造を前提に、クレディ・アグリコル・グループがさらされる主要なリスク、およびクレディ・アグリコル・エス・エーが発行した株式およびその他の有価証券の保有に関連する主要なリスクについて記載したものである。

本章のその他の部分は、クレディ・アグリコル・グループのリスク選好、およびこれらのリスクを管理するための政策について記載している。クレディ・アグリコル・グループのリスク管理に関する情報は、金融商品の開示に関するIFRS第7号に基づき表示されている。

本章において、「クレディ・アグリコル・グループ」の用語は、企業体（親会社であり上場会社）であるクレディ・アグリコル・エス・エーならびにフランス商法第L.233-3条の意義においてその直接的および間接的な連結子会社、クレディ・アグリコル・ミュチュエルの地域銀行、地区金庫ならびにそれら各々の直接的および間接的な子会社を合わせていうと定義される。

### 1.1. クレディ・アグリコル・グループおよびその事業に関するリスク要因

クレディ・アグリコル・グループの事業に特有のリスクについては、本項( )信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク、( )財務リスク、( )業務リスクおよび関連リスク、( )クレディ・アグリコル・グループが業務を行う環境に関するリスク、( )クレディ・アグリコル・グループの戦略および取引に関するリスク、ならびに( )クレディ・アグリコル・グループの構造に関するリスク、の6つのカテゴリに記載されている。

6つのカテゴリのそれぞれにおいて、発生確率および潜在的影響を評価した上でクレディ・アグリコル・グループが目下非常に重要であると判断したリスクを、最初に記載する。しかしながら、目下重要性が高くはないと判断されているリスクであっても、将来発生すればクレディ・アグリコル・グループに重大な影響を与えるおそれがある。

これらのリスク要因については、以下に述べる。

#### 1.1.1. 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク

##### a) クレディ・アグリコル・グループは取引相手先の信用リスクにさらされている

顧客および取引相手先の破産リスクは、クレディ・アグリコル・グループがさらされる主要なリスクの1つである。信用リスクは、取引相手先が債務を履行することができなくなった場合で、当行の記録におけるかかる債権の帳簿価額がプラスであるとき、クレディ・アグリコル・グループの連結財務書類に影響を与える。取引相手先は、銀行、金融機関、事業会社もしくは商事会社、政府およびその各種機関、投資ファンド、または個人のいずれもあり得る。取引相手先の債務不履行レベルは従来の低いレベルより上昇する可能性があり、クレディ・アグリコル・グループは、発生すれば収益性に影響を与える可能性のある貸倒貸出金および貸倒懸念貸出金について、相当額の繰入れおよび引当てを行わなければならない可能性がある。

クレディ・アグリコル・グループは、担保、保証の取得、信用デリバティブ契約の締結およびネットिंग契約の締結等のリスク軽減テクニックを使用して信用リスクに対するエクスポージャーの削減に努めてはいるが、これらのテクニックがカバーする取引相手先の債務不履行によって発生する損失を、これらのテクニックが相殺できるか否かは確実ではない。さらに、クレディ・アグリコル・グループは、信用リスク・ヘッジを提供する者（デリバティブにおける取引相手先等）による債務不履行リスク、または担保の価値喪失リスクにさらされている。また、これらのテクニックがカバーするのは、クレディ・アグリコル・グループ全体の信用リスクのうち一部のみである。したがって、クレディ・アグリコル・グループは、取引相手先の債務不履行リスクに対して大きなエクスポージャーを有している。

2022年6月30日現在、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク（希薄化リスクおよび決済不履行リスクを含む。）に対するクレディ・アグリコル・グループのエクスポージャーは、リスク軽減措置前で2,138.6十億ユーロであった。この内訳は、小口顧客37%、企業30%、政府22%ならびに金融機関および投資会社7%である。また、クレディ・アグリコル・グループがさらされる信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに関するリスク加重資産（RWA）は、2022年6月30日現在、それぞれ468.7十億ユーロおよび26.4十億ユーロであった。当該期末、債務不履行となった貸出金および債権は総額23.1十億ユーロであった。

#### **b) 貸倒引当金の大幅な増加、またはクレディ・アグリコル・グループの貸付勘定および債権ポートフォリオにおける損失リスク予想の変化は、業績および財務状態にマイナスの影響を与えるおそれがある**

クレディ・アグリコル・グループは、貸出業務に関連して、貸付勘定および債権ポートフォリオに関する実際のまたは潜在的な損失（損益勘定に「リスク費用」として計上される。）を反映するため、貸倒費用を必要に応じて定期的に計上する。クレディ・アグリコル・グループ全体にかかる資産減損引当金のレベルは、過去の発生損失の評価、行われた貸出しの金額および種類、業界基準、貸出書、経済情勢、ならびに各種貸出金の回収可能性またはすべての当該資産に集合的に適用されるシナリオに基づく統計的手法に関するその他の要因に基づいている。クレディ・アグリコル・グループは適切なレベルの引当金を確保するよう努めてはいるが、貸出業務により不良資産が増加した結果、または市況の悪化、もしくは特に現在の危機環境における特定の国もしくは産業部門に影響を有する要因等、（マクロ経済的または部門別の変化等）その他の理由により、将来の貸倒れに備えて繰入額の増加を余儀なくされることがある。貸倒引当金が大幅に増加した場合、減損していない貸出金のポートフォリオに内在する損失リスクに関するクレディ・アグリコル・エス・エーの見積りが大幅に修正された場合、またはこれに関して計上された引当金を超過する貸倒れが発生した場合、クレディ・アグリコル・グループの経営成績および財務状態はマイナスの影響を受けるおそれがある。

2022年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループの貸付残高、債権および債券の総額は、1,362十億ユーロであった。信用リスクに関しては、準備金、累計減損および関連する調整金額は、20.2十億ユーロであった。2022年度、クレディ・アグリコル・グループの残高のリスク費用<sup>(1)</sup>は、21ベース・ポイントである。

(注1) 残高のリスク費用は、連続する4四半期で計上された売掛債権のリスク費用を当該4四半期の期首現在の平均残高で除して算出される。

#### **c) 企業債務の質の低下はクレディ・アグリコル・グループの業績にマイナスの影響を与えるおそれがある**

債務者企業の信用度は、主として経済の不確実性の増大、および特定の部門においては経済大国の貿易政策に関するリスクから、著しく低下し始めている。貸出機関の最近の慣行では融資書類における契約義務の

保護レベルを引き下げしており、債権者が資産を保護し不払いリスクを制限するために初期段階で介入することがより困難になっているため、このリスクは深刻化している。現在の信用度の悪化傾向が続く場合、クレディ・アグリコル・グループは、資産の減損費用を計上し、または企業債務ポートフォリオの価値を償却しなければならないことがあり、そうなればクレディ・アグリコル・グループの収益性および財務状態に影響が生じることになる。

2022年6月30日現在、金融・保険業、公務および国防、義務的社会保障、ならびに管理・支援サービスを除く部門に対するクレディ・アグリコル・グループの総エクスポージャーは401.2十億ユーロ（うち12.5十億ユーロは債務不履行）で、このうち11十億ユーロは累積減損損失であった。

**d) クレディ・アグリコル・グループは大きなエクスポージャーを有する部門に影響を与える事象によりマイナスの影響を受けるおそれがある**

クレディ・アグリコル・グループの信用エクスポージャーは、顧客を重視したユニバーサル・バンキング・モデルを通じた様々な活動により、きわめて多岐にわたる。クレディ・アグリコル・グループは、一方は地域銀行ネットワーク、もう一方はLCLネットワークのリテール・バンキングに対してエクスポージャーを有する。また、2022年6月末現在、クレディ・アグリコル・グループ全体の商業貸出ポートフォリオに占める小口顧客の割合は44%、すなわち787.9十億ユーロであった。さらに、クレディ・アグリコル・グループは、ある出来事が、クレディ・アグリコル・エス・エーが大きなエクスポージャーを有する特定の産業部門に対して異常に大きな影響を与える可能性がある、というリスクにさらされている。2022年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループの商業貸出のポートフォリオ全体のうち、20%は地方自治体を含む公共部門の債務者（約367.8十億ユーロ）に、5%はエネルギー部門の債務者（約96.1十億ユーロ）に関するものであった。公共部門の債務者は、国および地方の財政政策ならびに予算の配分の影響を受けることがある。エネルギー部門の債務者は、エネルギー価格の変動に関するリスクにさらされている。これらの部門、またはエネルギー価格の変動にさらされているクレディ・アグリコル・グループのポートフォリオに大きな割合を占めるその他の部門が不況に陥った場合、クレディ・アグリコル・グループの収益性および財政状態はマイナスの影響を受けるおそれがある。

**e) 他の金融機関および市場参加者の健全性および行動はクレディ・アグリコル・グループにマイナスの影響を与えるおそれがある**

クレディ・アグリコル・グループが資金調達、投資活動およびデリバティブ取引を行う能力は、他の金融機関または市場参加者の健全性により、マイナスの影響を受けるおそれがある。金融サービス機関は、トレーディング、手形交換、取引相手先、資金調達またはその他の関係により、相互に関連している。その結果、1つまたは複数の金融サービス機関による債務不履行、またはその噂もしくは懸念、または金融サービス業界全般の信頼の喪失は、市場全体の流動性の縮小につながる可能性があり、さらなる損失または債務不履行を引き起こすおそれがある。クレディ・アグリコル・グループは、ブローカーおよびディーラー、商業銀行、投資銀行、ミューチュアル・ファンドおよびヘッジ・ファンド、ならびにクレディ・アグリコル・グループが定期的に行う取引を実行する他の法人顧客等、金融業界の多数の取引相手先に対してエクスポージャーを有している。これらの取引の多くは、クレディ・アグリコル・グループに、債務不履行または財政難の場合の信用リスクを負わせる。また、クレディ・アグリコル・グループの信用リスクは、クレディ・アグリコル・グループが保有する担保を処分できない場合、または支払うべき貸出金もしくはデリバティブ・エクスポージャーの全額を回収するには不十分な価格で清算された場合、高まる可能性がある。

2022年6月30日現在、金融機関および関連事業体である取引相手先に対するクレディ・アグリコル・グループの総エクスポージャーは143.8十億ユーロで、このうち102.6十億ユーロは内部格付に基づく手法を用いていた。

**f) クレディ・アグリコル・グループはカントリー・リスクにさらされており、業務を行う一部の国においてはカウンターパーティー・リスクの集中の影響を受けやすい場合がある**

クレディ・アグリコル・グループは、カントリー・リスク、すなわち当行グループが業務を行う国の経済、金融、政治または社会の状況が当行グループの財務利益に影響するリスクにさらされている。クレ

ディ・アグリコル・グループはカントリー・リスクを監督し、財務書類に記録される公正価値調整およびリスク費用においてこれを考慮している。しかしながら、政治またはマクロ経済の環境が大幅に変化すると、クレディ・アグリコル・グループは、追加の繰入れを行い、または財務書類上で従前評価減されていた金額を超える損失を負担しなければならない可能性がある。クレディ・アグリコル・グループは、絶対値では、特にフランスおよびイタリアにおいてカントリー・リスクにさらされている。2022年6月30日現在、当行グループの商業貸出は、フランスが1,291十億ユーロ、イタリアが133十億ユーロで、当該期間中のクレディ・アグリコル・グループの総エクスポージャーのそれぞれ72%および7%を占めていた。

両国に特に影響を有するような不利な状況は、クレディ・アグリコル・グループに対しても特別重大な影響を有することになる。また、クレディ・アグリコル・グループは、OECDに加盟していない国々に対しても大きなエクスポージャーを有しており、これらの国々は中進国ではさほど見られない政情不安、予測不可能な規制および課税、収用リスクならびにその他のリスク等、様々なリスクにさらされている。

2021年度末現在、格付がA3（ムーディーズ）またはA-（スタンダード&プアーズ）を下回る国々におけるクレディ・アグリコル・グループの顧客に対する商業貸出（銀行取引相手先に対するものを含む。）は、西欧の国々（イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、キプロスおよびアイスランド）を除くと、合計73.6十億ユーロであった。

クレディ・アグリコル・グループは、ウクライナおよびロシアに対する直接的または間接的なエクスポージャーにより、損失を被るおそれがある。

- 2022年6月30日現在、ウクライナにおける商業貸出は、1.7十億ユーロ相当であり、そのほとんどすべてがクレディ・アグリコル・ウクライナに計上され、現地で調達されたものである。2022年3月31日以降、エクスポージャーの変動はほとんどなく（事実上の生産停止および分割払いの猶予に関わらず、一部の返済は引き続き履行されている。）、クレディ・アグリコル・ウクライナは、依然としてクレディ・アグリコル・エス・エーに対して短期流動性の供給源である。これらのエクスポージャーに対するリスクは、2022年6月30日現在、総額245百万ユーロ（うち2022年3月31日現在、信用リスクとしての株式引当金の分類変更からは195百万ユーロ）が引き当てられている。2022年6月30日現在、CAウクライナの資本は、総額190百万ユーロであった。
- ロシアにおいては、当行グループは、紛争の開始以来ロシア企業への資金供給をすべて停止しており、同国におけるすべての商業活動についても然りである。2022年6月30日現在、クレディ・アグリコル・CIB A0の子会社に計上されたエクスポージャー（「オンショア」エクスポージャー）は、0.7十億ユーロ相当であり、2022年3月31日と比較して横ばいである。クレディ・アグリコル・CIB A0以外に計上されたエクスポージャー（「オフショア」エクスポージャー）は3.3十億ユーロ相当であり、うち貸借対照表に計上されたのは3十億ユーロ（2022年3月31日現在、貸借対照表に計上された3.1十億ユーロを含む3.6十億ユーロ）であった。紛争およびその後の国際制裁により、ポートフォリオの質（2021年12月31日現在、96%が投資適格であり、ロシアの大企業、特にコモディティの生産および輸出を行う会社で基本的に構成される。）は、2022年3月31日現在内部格付基準において格下げされた。2022年6月30日現在、稼働エクスポージャー（ステージ1およびステージ2）に対して304百万ユーロ、確定済みのリスク（ステージ3）に対して73百万ユーロが引き当てられた。オフショア・エクスポージャーのうちオフバランスシートの割合（荷為替信用状、金融保証および一部は未使用のクレジット・ファシリティ）は0.3十億ユーロであり、紛争の開始以来下落を続けている（2022年3月31日現在は0.6十億ユーロ、2021年12月31日現在は1.5十億ユーロ）。これらのエクスポージャーは全体的に規模が小さく、引き続き注意深く監督され、紛争の開始以来実質的にすべての返済期限が履行されている。インドスエズ・ウェルス・マネジメントのロシアに対するエクスポージャーは、2022年6月30日現在231百万ユーロ相当であり、2022年3月31日以降わずかに減少している（250百万ユーロ相当）。

#### g) クレディ・アグリコル・グループは市場活動においてカウンターパーティー・リスクにさらされている

クレディ・アグリコル・グループは、有価証券、通貨、コモディティおよびその他の市場活動において取引相手先が債務不履行に陥った場合に、損失を被る可能性がある。クレディ・アグリコル・グループが債務証券のポートフォリオ（マーケット・メイキング業務に関するものを含む。）を保有する場合は、発行体の信用度が低下するリスク、または不履行リスクにさらされている。トレーディング業務の一環として、クレディ・アグリコル・グループは、取引相手先が取引の決済義務を履行できないリスクにさらされている。クレディ・アグリコル・グループのデリバティブ業務も、取引相手先の債務不履行リスク、およびかかる債務

不履行が発生した場合に支払うべき金額に関する重大な不確実性にさらされている。デリバティブおよび繰延決済取引におけるカウンターパーティー・リスクに相当し、第3の柱で示されるリスク加重資産（RWA）は、2022年6月30日現在、11.4十億ユーロであった。クレディ・アグリコル・グループは多くの場合、これらのリスクに対処するため担保を取得したり補償請求権を行使したりするが、これらは完全な保護を確保するには不十分である可能性があり、クレディ・アグリコル・グループは、主要な取引相手先の破綻により、重大な損失を被る可能性がある。

また、ロシアの取引相手先と先渡外国為替取引契約を締結した。これらの取引の市場価値は、ルーブルまたはドルの平価に左右されるものの、2022年6月30日現在、さほど影響はなかった。

### 1.1.2. 財務リスク

#### a) 市況が悪化すると、クレディ・アグリコル・グループの保険、資産運用、ブローカレッジ業務およびその他の業務による収益は減少するおそれがある

市況が悪化した場合、過去には、資産運用および資産管理を専門とするクレディ・アグリコル・グループの構成機関の顧客ポートフォリオの価値が下がり、引出額が増加し、結果としてかかる業務から発生するクレディ・アグリコル・グループの収益が減少することがあった。2021年度中、クレディ・アグリコル・グループの収益の11%および7%は、それぞれ、資産運用業務および資産管理業務、ならびに保険業務から発生したものであった。クレディ・アグリコル・グループは、クレディ・アグリコル・アシュランスを通じて、フランス国内最大の保険会社である<sup>(1)</sup>。アムンディの運用資産は2021年12月末現在2,064十億ユーロで、クレディ・アグリコル・アシュランスの運用資産は2021年12月末現在323十億ユーロであった。今後経済情勢が悪化すれば、クレディ・アグリコル・グループの業績および財務状態に同様の影響が出るおそれがある。

また、金融情勢および経済情勢は、クレディ・アグリコル・グループが証券引受、財務アドバイザリー業務およびその他の投資銀行サービスを提供する取引の数および規模に影響を与える。クレディ・アグリコル・グループの収益（これらのサービスの手数料を含む。）は、クレディ・アグリコル・グループが参加する取引の数および規模に直接関連しているため、市況の悪化によって重大な影響を受け得る。さらに、クレディ・アグリコル・グループの構成機関が顧客ポートフォリオの管理について請求する料金は、かかるポートフォリオの価値または実績に基づいていることが多いため、市況の悪化によってクレディ・アグリコル・グループの顧客のポートフォリオの価値が減少した場合、クレディ・アグリコル・グループの構成機関がこれらのサービスに対して受け取る収益も減少する。

市況の悪化がなくても、クレディ・アグリコル・グループの集団投資および生命保険商品の実績が市場を下回った場合、引出しが増加してインフローが減少することによってクレディ・アグリコル・グループが資産運用および保険業務から受け取る収益も減少する。

(注1) 出典：ラルギュ・ドゥ・ラシュランス

#### b) クレディ・アグリコル・グループの収益性および財務状態は、低金利環境が終了しても影響を受ける可能性がある

近年、世界市場は低金利が顕著であるが、状況は変化の途上にある。金利が徐々に上昇する昨今の状況において、クレディ・アグリコル・エス・エーの業績は、資源コストの増加（短期金利の上昇およびインフレの恒常的な上昇という複合的影響の下での規制対象の負債に対する報酬の増加、または負債に対する報酬を受けられない顧客の裁定リスク）、ならびに新規生産の減少の可能性と競争の激化という複合的影響の下でオリジネートされた貸出金に、市場金利の上昇が一部または遅延して伝達するリスクによって、大きく影響を受けるおそれがある。預金コストの削減努力は、現行を上回る金利で報酬を受けられる規制貯蓄商品（住宅貯蓄制度（PEL）等）の優位性によって阻まれる可能性がある。

さらに、インフレが再び懸念的となった。コモディティ価格の急激な上昇とボトルネックを伴う上流部門の圧力、2020年度の危機から続く金融支援貯蓄と高い貯蓄に支えられた家計消費の強い反発に端を発する下流部門の緊張、2020年度の超低インフレ後の基礎効果等、複数の要因が重なった結果、極めて急激に加速した。危機の終了時点でも供給は抑制されたままであったが（労働力と物資の不足）、需要の正常化は特定の部門、特にそれまでパンデミックに大きく影響を受けていた部門の価格上昇につながった（ホテル、レス

トランまたは自動車)。金利への効果に関連する間接的な影響に加え、これらのインフレ圧力は、クレディ・アグリコル・エス・エーの費用（賃金、購入）に顕著かつ直接的な影響を及ぼす可能性がある。

**c) イールド・カーブに不利な変化があると、クレディ・アグリコル・グループの連結収益または収益性に影響を与える可能性がある**

クレディ・アグリコル・グループは、LCLおよび地域銀行のリテール・バンキング・ネットワークを通じて、フランス国内のリテール・バンキングの大手であり<sup>(1)</sup>、したがって金利の変化にさらされている。

ある期間にクレディ・アグリコル・グループが得る純利息収入の金額は、当該期間における全体の連結収益および収益性に重大な影響を与える。金利は、クレディ・アグリコル・グループが制御し得ない数々の要因に左右される。市場金利の変動は、利付資産に課される利息および利付債務に対して支払われる利息に対して、異なる影響を有する。利回りが低下すると、クレディ・アグリコル・グループの貸出業務による純利息収入およびその経済的価値の両方が減少する可能性がある。

経済的価値についての分析

2021年12月末現在、クレディ・アグリコル・グループがエクスポージャーを有する主要な分野において金利<sup>(2)</sup>が低下した場合、クレディ・アグリコル・グループの経済価値<sup>(3)</sup>には1.9十億ユーロ以下のプラスの影響が生じる。反対に、2021年12月末現在、当行グループがエクスポージャーを有する主要な分野において金利が上昇した場合、その経済価値には10.9十億ユーロ以下のマイナスの影響が生じる。これらの影響は、今後30年間で段階的に廃止される貸借対照表に基づいて計算される。つまり、将来の生産は考慮されず、貸借対照表上のポジションの変化による動的な影響は含まれない。金融機関以外の契約満期のない預金（要求払預金および貯蓄勘定）の平均残存期間は5年に制限されている。使用される貸借対照表には、金利リスクに関する規制（監督上のアウトライヤー基準）を遵守した株式および持分は含まれない。

純利息収入についての分析

1年、2年、3年の期間を考慮し、バランスシートが一定で（したがって満期取引の更新も同一）と仮定すると、2021年12月末現在、クレディ・アグリコル・グループがエクスポージャーを有する主要な分野において金利が50ベース・ポイント低下した場合<sup>(2)</sup>、クレディ・アグリコル・グループの純利息収入は1年目に0.5十億ユーロ、2年目に0.7十億ユーロ、3年目に0.9十億ユーロ減少する。反対に、2021年12月末時点で、クレディ・アグリコル・グループがエクスポージャーを有する主要な分野において金利が50ベース・ポイント上昇した場合、クレディ・アグリコル・グループの純利息収入は1年目に0.9十億ユーロ、2年目に0.7十億ユーロ、3年目に1.0十億ユーロ増加する。

金利変動の影響は、直ちに50%が住宅ローン（すべての変動金利商品は既に貸借対照表に計上されているため、新たな固定金利取引のみ）に転嫁されると仮定している。要求払預金は、現在の高水準を維持しており、無利息である（EBAのストレステストの仮定に基づく）。純利息収入は、実際には上記の結果よりも緩やかに増加すると思われる。

住宅ローンに100%のパス・スルー率を適用した場合、並行上方ショック・シナリオの1年目、2年目および3年目の感応度はそれぞれプラス1.0十億ユーロ、プラス1.0十億ユーロおよびプラス1.4十億ユーロ、並行下方ショック・シナリオの1年目、2年目および3年目の感応度は、それぞれマイナス0.6十億ユーロ、マイナス1.0十億ユーロおよびマイナス1.3十億ユーロとなる。

1年目の純利息収益の感応度は、欧州中央銀行から調達したTLTRO の影響を強く受けている。50ベース・ポイントの特別手当およびマイナス1%の上限金利がなければ、並行上方ショック・シナリオの感応度は（100%のパス・スルー率について）1年目で0.6十億ユーロとなっていたと思われる。

2つのアプローチの間では、感度は逆になる。金利が上昇するとクレディ・アグリコル・グループの経済価値は低下するが、純利息収入は増加する。

金利が上昇した場合に経済価値が低下するのは、将来の満期日において固定金利資産よりも固定金利負債の方が一般的に少ないためである。

反対に、負債には金利上昇の影響を受けにくい株式や小口顧客の資産（要求払預金および規制貯蓄）が含まれているため、金利が上昇すると、金利変動に対する更新後の資産の感応度が更新後の負債のそれよりも高くなるため、純利息収入は増加する。

会計の観点からヘッジが効果的でないことが判明した場合、クレディ・アグリコル・グループの業績は、金利変動（上昇および低下両方）の影響を受ける可能性がある。より一般的には、金融緩和政策の終了により、特定の市場または資産クラス的大幅な是正、および市場の変動性の高まりにつながる可能性がある。

最後に、金利が予測より大きくまたは急激に上昇した場合、（ ）欧州連合、米国およびその他の国々における経済成長が脅かされ、（ ）貸出金ポートフォリオおよび債券ポートフォリオの耐性が試され、また（ ）貸倒懸念貸出金および債務不履行が増加するおそれがある。より一般的には、金融緩和政策の終了により、長期的に低金利で流動性の高い環境により特別に恩恵を受けた特定の市場または資産（投資不適格の法人およびソブリン債務者、株式および不動産の一部の部門等）は厳しく是正される可能性がある。かかる是正は、（変動性が著しく高まるなどして）金融市場全般に広がる可能性がある。クレディ・アグリコル・グループの業務は、結果として著しく混乱するおそれがあり、このためその事業、経営成績および財務状態は重大なマイナスの影響を受けるおそれがある。

(注1) 内部の出典：ECBによる調査

(注2) 使用される金利ショックは、規制シナリオの経済価値分析（ユーロ圏および米国では $\pm 200$ ベース・ポイント、スイスでは $\pm 100$ ベース・ポイント）、および純利息収入分析（ $\pm 50$ ベース・ポイントの均一なショック）に相当する。

(注3) 株式および固定資産を除く現在の貸借対照表の正味現在価値。

**d) クレディ・アグリコル・グループの有価証券ポートフォリオおよびデリバティブ・ポートフォリオの帳簿価額ならびにクレディ・アグリコル・グループの自己債務を調整した場合、当期純利益および株主持分に影響が生じるおそれがある**

クレディ・アグリコル・グループの有価証券ポートフォリオおよびデリバティブ・ポートフォリオおよび一部のその他の資産の帳簿価額、ならびに自己債務の帳簿価額は、貸借対照表上、各財務書類の日付で調整される。帳簿価額調整額は、金利および株式市場に関連する価値の変動に加えて、とりわけクレディ・アグリコル・グループの自己債務に内在する信用リスクを反映している。調整の大部分は、一会計期間中のクレディ・アグリコル・グループの資産または負債の公正価値の変動に基づいて行われ、変動は損益計算書か、または株主資本に直接計上される。損益計算書に計上された変動は、その他の資産の公正価値の逆の変動によって相殺されない範囲で、クレディ・アグリコル・グループの連結当期純利益に影響する。公正価値調整は、すべて株主資本に影響し、その結果としてクレディ・アグリコル・グループの自己資本比率にも影響する。公正価値調整は一会計期間につき計上されるが、これはその後の期間に追加の調整を要しないことを意味しない。

2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・グループが保有する発行済債務証券は、総額158.3十億ユーロであった。信用リスクによる蓄積された減損、準備金およびマイナスの公正価値調整合計は、167百万ユーロであった。

**e) クレディ・アグリコル・グループは株式保有に関連して損失を被ることがある**

クレディ・アグリコル・グループが保有する株式は、その価値が低下し、クレディ・アグリコル・グループに損失が発生するおそれがある。クレディ・アグリコル・グループは、主として上場株式のマーケット・メイキングおよびトレーディング活動に関連して、プライベート・エクイティ業務ならびにクレディ・アグリコル・グループに対して支配権を行使しその経営方針に影響を与える目的である企業の戦略的株式投資を取得する取引に関連して、株式の価値低下リスクを負う。戦略的持分の場合、クレディ・アグリコル・グループの支配度は限定的である場合もあり、他の株主または経営陣との意見の相違により、クレディ・アグリコル・グループの当該事業体の方針に対する影響力にマイナスの影響が生じる可能性がある。クレディ・アグリコル・グループの保有する株式の価値が大幅に下落した場合、クレディ・アグリコル・グループは、連結財務書類に公正価値調整額または資産減損費用を計上しなければならない場合があり、その場合は経営成績および財務状態にマイナスの影響が生じるおそれがある。

2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・グループは資本性金融商品を52.8十億ユーロ近く保有しており、うち41.9十億ユーロは純損益を通じて公正価値で記録されていた。このうち6.8十億ユーロは売買目的で、4.1十億ユーロは資本を通じて公正価値で認識される資本性金融商品であった。

**f) 長引く市況の悪化は流動性を低下させ、資産の処分が困難になり、重大な損失につながる可能性があるが、クレディ・アグリコル・グループは損失リスクを統制するため資産および負債を適切に管理しなければならない**

クレディ・アグリコル・グループは、資産の満期、金利または通貨が負債のそれらと一致しないリスクにさらされている。クレディ・アグリコル・グループの資産の多くは支払時期が不確定であり、仮に、ある時点でクレディ・アグリコル・グループが予想よりも少ない収益しか得られなかった場合、負債に係る債務を返済するため市場から追加資金を調達しなければならない可能性がある。クレディ・アグリコル・グループはリスク管理手続の一環として資産・負債ギャップに厳しい制限を設けているが、資産と負債の不一致から発生する潜在的損失を排除する上でこれらの制限が十分に有効であるという確証はない。

流動性管理におけるクレディ・アグリコル・グループの主たる目標は、何らかの深刻な、長期的な、流動性危機が起こった場合に需要を満たすだけの十分な資金を確保することである。2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・グループのLCR（流動性カバレッジ比率 - 流動性リスク特性の短期的回復力を確保するための規制上の健全性比率）は、規制上の最低ライン100%より高い170.9%<sup>(1)</sup>で、中期計画に基づく目標110%を上回っていた。

クレディ・アグリコル・グループの事業活動、特に市場、資産運用および保険に関する業務の中には、市場の変動の長期化、特に資産価格の減少が、市場の活動度を下げ、または市場の流動性を低下させ得るものがある。クレディ・アグリコル・グループが悪化する持分を適時に処分できない場合、かかる動きは重大な損失につながる可能性がある。これは、クレディ・アグリコル・グループが保有する流動性が高くない資産について、特に当てはまる。証券取引所またはその他の公開取引市場で取引されていない資産（銀行間のデリバティブ契約等）は、クレディ・アグリコル・グループが公的相場以外のモデルを用いて計算した価値で評価される場合がある。これらのような資産の価格低下を監督するのは困難であり、クレディ・アグリコル・グループが予測していなかった損失にさらされるおそれがある。

(注1) 2021年12月末現在の平均LCR

**g) クレディ・アグリコル・グループは市場価額の変動および様々な市場指標の変動に関連するリスクにさらされている**

クレディ・アグリコル・グループの事業は、金融市場の状況によって重大な影響を受け、フランス、欧州、およびクレディ・アグリコル・グループが業務を行う世界中のその他の地域における現在のおよび予想される将来の経済情勢によって影響を受ける。市場、経済または地政学的状況が悪化すると、金融機関の業務環境は厳しくなるおそれがある。したがってクレディ・アグリコル・グループのエクスポージャーが大きいリスクには、具体的には、金利、証券価格、外国為替、債券発行における個別利回りのプレミアム、ならびに石油、貴金属およびその他のコモディティの価格の変動が含まれる。

たとえば、クレディ・アグリコル・グループは、石油、天然ガスおよび農産物（小麦等）の価格変動および上昇に対して脆弱である。これらは、当行グループのコモディティ・ファイナンス活動に影響を及ぼす可能性があり、当行グループの重要な顧客基盤であるフランスの農業部門にも影響を及ぼす可能性があるためである。

さらに、クレディ・アグリコル・グループは、特定の発行体または特定のコモディティ銘柄の株価をつり上げる目的で、投資家が協調してソーシャル・ネットワーキング・プラットフォームを経由した場合に生じる潜在的な市場の不安定さに対して感応度が高い。これらの行為は、クレディ・アグリコル・エス・エーの株式がターゲットであると否とに関係なく、評価に関する不確実性を生じさせ、予測不可能な市況をもたらす。クレディ・アグリコル・グループおよびその取引相手先にマイナスの影響を与えるおそれがある。クレディ・アグリコル・グループまたはその取引相手先の財政状態が悪化した場合、クレディ・アグリコル・グループは損失を被るおそれがある。

クレディ・アグリコル・グループは、市場リスクに関する潜在的損失に対するエクスポージャーを定量化するためにリスク管理について詳細な「バリュー・アット・リスク」（VaR）モデルを使用している。2022年6月30日現在、当行グループのVaRは14百万ユーロであった。

当行グループは、極端な場合における潜在的なエクスポージャーを定量化するためのストレス・テストも行っている。しかしながら、これらの方法は過去の観察に基づく統計的手法に依拠しており、かかる手法は将来の市況の指標としては信頼性を欠く可能性がある。したがって、極端なシナリオにおけるクレディ・ア

グリコル・グループの市場リスク・エクスポージャーは、定量化方法によって予測したエクスポージャーを上回るおそれがある。

クレディ・アグリコル・グループがさらされる市場リスクに関するリスク加重資産（RWA）の合計は、2022年6月30日現在、13.8十億ユーロであった。

**h) クレディ・アグリコル・グループの財務書類作成に用いた経営陣の仮定および予測に反映されている事象は、将来の実際の事象と異なる可能性があり、今後予想外の損失が発生するおそれがある**

有効なIFRS基準および解釈に従い、クレディ・アグリコル・グループは、財務書類の作成に際して、貸倒引当金を決定するための会計上の見積り、将来の訴訟に関する準備金、ならびに一部の資産および負債の公正価値等、見積りを使用しなければならないことがある。かかる項目についてクレディ・アグリコル・グループが決定した数値が実際は不正確であった場合、またはかかる数値を決定した手法が将来のIFRS基準もしくは解釈において改定された場合、クレディ・アグリコル・グループは予想外の損失を被るおそれがある。

**i) クレディ・アグリコル・グループのヘッジ戦略はすべての損失リスクを排除できない可能性がある**

クレディ・アグリコル・グループが事業に伴う各種リスク・エクスポージャーをヘッジするために用いる様々な商品および戦略のいずれかが有効でない場合、クレディ・アグリコル・グループは損失を被るおそれがある。その戦略の多くは、過去のトレーディング・パターンおよび相関関係に基づいている。たとえば、クレディ・アグリコル・グループが資産のロング・ポジションを保有している場合、過去の実績としてショート・ポジションの変動がロング・ポジションの価値変動を相殺してきた資産のショート・ポジションを取ることで、当該ポジションをヘッジすることができる。しかしながら、将来のあらゆる市場環境における、またはあらゆるリスクタイプに対するリスク・エクスポージャーに対しては、クレディ・アグリコル・グループは部分的にしかヘッジされず、またこれらの戦略もかかるリスク・エクスポージャーの軽減策としては十分に有効ではない可能性がある。予想外の市場の動きも、クレディ・アグリコル・グループのヘッジ戦略の効果を減少させる可能性がある。また、効果のないヘッジにより損益が計上される方法によって、クレディ・アグリコル・グループの報告利益がさらに変動する可能性がある。

**1.1.3. 業務リスクおよび関連リスク**

クレディ・アグリコル・グループの業務リスクには、法令違反リスク、法的リスクおよび主要な業務委託サービスから発生するリスク（*prestations externalisées*）が含まれる。2019年度から2021年度までの期間におけるクレディ・アグリコル・グループの業務リスクの発現は、次のように分類される。「実行、受渡しおよびプロセス管理」分野は業務損失の25%、「顧客、商品および取引慣行」分野は業務損失の11%、「外部不正行為」分野は業務損失の42%を占めた。その他の業務リスクの発現は、雇用および安全性業務（9%）、内部不正行為（11%）ならびに事業の中断およびシステム障害（2%）に分類できる。

また、クレディ・アグリコル・グループがさらされる業務リスクに関するリスク加重資産（RWA）は、2022年6月30日現在、59.6十億ユーロであった。

**a) クレディ・アグリコル・グループは不正リスクにさらされている**

不正とは、法律、規制もしくは内部ルールに違反し、または他者の権利を侵害し、またはある行為もしくは一連の行為の全部もしくは一部、もしくはその特性を隠すことで、ある者または組織に損害を与え、重大な、または重要でない利益を得る目的で実行される意図的な行為と定義される。

2021年度末現在、クレディ・アグリコル・グループについて明らかになった不正に詐取された金額は、151百万ユーロであった。これは、クレディ・アグリコル・CIBおよびアムンディにおける例外的な366百万ユーロの不正事件（このうち231百万ユーロは先端的な信用リスク）によって影響を受けた2020年度（481百万ユーロ）と比べると69%の減少であった。

一定の範囲では、2021年度の不正に係る費用（151百万ユーロ）は、例外的な事件について修正再表示後の2020年度（115百万ユーロ）から31%増となる。

消費者金融、フランス国内リテール・バンキング（LCL+RB）および国際リテール・バンキングは、不正全体（例外的な場合を除く。）の97%を占めた。

例外的な事件を除く不正のリスクの内訳は、以下のとおりである。

- 支払手段の不正（電子決済、振替および小切手）：49%
- なりすましおよび文書の不正：28%
- 窃盗：4%
- PSA/NPAI：9%
- その他：10%

外部不正の企てが増え続け、手口（特にサイバー犯罪による。）もより複雑になっている現状における主たる課題は、金融機関の事前対策である。したがって、不正防止は、当行の利益を保護し、顧客を保護することを目標としている。これらの不正リスクの結果は、重大なものとなるおそれがある。

#### **b) クレディ・アグリコル・グループは自行および第三者の情報システムの安全性および信頼性に関するリスクにさらされている**

テクノロジーはフランスの銀行業務の中心をなし、クレディ・アグリコル・グループは引き続き、顧客との長期的な関係の一環としてそのマルチチャネル・モデルを展開し続けている。これに関連して、クレディ・アグリコル・グループはサイバー・リスクにさらされている。これは、企業、その従業員、取引相手および顧客に重大な損失を与える目的で、データ（個人、銀行／保険、技術または戦略的データ）、手続およびユーザーを操作しようと電子的に犯された悪意ある行為および／または不正行為に起因するリスクである。サイバー・リスクは、業務リスクの分野において最優先事項となっている。企業のデータ資産は、新たな、複雑かつ進化する脅威にさらされており、かかる脅威はあらゆる企業、特に金融機関の企業の財政および評判に重大な影響を与えるおそれがある。サイバー攻撃の背後にある犯罪集団がますます高度化していることから、規制当局および監督当局は、この分野におけるリスク管理の重要性を強調し始めている。

大多数の他行と同様、クレディ・アグリコル・グループは、業務の遂行において当行グループ全体の通信システムおよび情報システムに大きく依存している。これらのシステムのセキュリティ障害または妨害または侵害が発生すれば、顧客関係管理、総勘定元帳、預金、債権回収および／またはローン組成システムの障害または中断につながるおそれがある。たとえば、仮にクレディ・アグリコル・グループの情報システムに短時間でも障害が発生した場合、ある顧客のニーズに適時に応えられず、したがって事業機会を失うおそれがある。同様に、クレディ・アグリコル・グループの情報システムが一時的に停止した場合、バックアップ回復システムおよび危機管理計画を有していたとしても、情報の検索および照合に巨額の費用を要するおそれがある。クレディ・アグリコル・グループは、かかる障害または中断が起こらない、または仮に起こったとしても適切に対処できると保証することはできない。障害または中断が発生すれば、財務状態および経営成績にマイナスの影響が生じるおそれがある。

クレディ・アグリコル・グループは、決済代理人、為替市場、清算機関、信託機関、またはクレディ・アグリコル・グループが証券取引を実行または支援するために使用するその他の金融仲介機関もしくは外部のサービス・プロバイダーのいずれかに機能障害または中断が発生するリスクにもさらされている。また、クラウド・データ保管会社等、外部の情報技術サービス・プロバイダーに障害が発生するリスクもある。顧客との相互接続性が高まり、クレディ・アグリコル・グループは、顧客の情報システムに機能障害が発生するリスクにも、これまで以上にさらされる可能性がある。またクレディ・アグリコル・グループの通信情報システム、ならびにその顧客、サービス・プロバイダーおよび取引相手先の通信情報システムは、サイバー犯罪またはサイバー・テロにより障害または中断に直面する可能性がある。クレディ・アグリコル・グループは、自行もしくは他者のシステムの障害もしくは中断が発生しない、または仮に発生したとしても適切に解決できる、と保証することはできない。2019年度から2021年度までの期間において、業務の混乱およびシステム障害のリスクによる業務損失は、業務損失の2%から6%を占めた。

#### **c) クレディ・アグリコル・グループのリスク管理政策、手続および手法は未知または予想外のリスクを防げない場合があり、重大な損失につながるおそれがある**

クレディ・アグリコル・グループのリスク管理テクニックおよび戦略は、あらゆる市場環境において、または特定もしくは予測できないリスクを含むあらゆるタイプのリスクに対して、リスク・エクスポージャー

の軽減策としては十分に有効ではない可能性がある。さらに、クレディ・アグリコル・グループが使用するリスク管理手続および方針は、あらゆる市場構成において有効なリスク削減を保証するものではない。これらの手続は、一部のリスク、具体的にはクレディ・アグリコル・グループがこれまで特定または予測していないリスクに対して有効ではない可能性がある。クレディ・アグリコル・グループがリスク管理に使用する定性的ツールおよび測定基準の中には、過去に見られた市場行動のデータに基づくものがある。クレディ・アグリコル・グループは、リスク・エクスポージャーを評価する際、かかる市場行動のデータに統計的およびその他の手法を適用している。かかる手法および測定基準は、クレディ・アグリコル・グループの将来のリスク・エクスポージャーを予測できない可能性がある。そのようなリスク・エクスポージャーは、たとえば、統計的モデルにおいて、予測または正しく評価できなかった要因または前例のない市場の動きから発生するおそれがある。このことはリスク管理能力を限定化し、業績に影響する。したがって、クレディ・アグリコル・グループの損失は、過去に基づく測定で予測したものより大幅に増加するおそれがある。また、クレディ・アグリコル・グループがリスク・エクスポージャーを見積もる際に使用するプロセスのいくつかは、複雑な分析と、不正確な評価につながるおそれのある要因の両方に基づいている。クレディ・アグリコル・グループが使用する定性的モデルおよび定量的モデルはいずれも包括的ではない可能性があり、クレディ・アグリコル・グループに重大な、または不測の損失が発生するおそれがある。これまで重大な問題は確認されていないが、リスク管理システムは、不正を含む運用上の障害リスクにもさらされている。

2022年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループは、過去の損失および中長期の予想損失に基づく先進的計測アプローチ（AMA）ならびに標準的アプローチ（TSA）で計算される業務リスクをカバーするため、4.8十億ユーロの規制資本要件を有していた。

#### **d) クレディ・アグリコル・グループの評判が損なわれた場合、その事業にマイナスの影響が生じるおそれがある**

クレディ・アグリコル・グループの事業は、法令遵守および倫理行動に関する確固たる評判の維持に大きく依存している。仮にクレディ・アグリコル・グループが法令遵守または類似の問題に関する法的手続の当事者となり、または悪評の対象となった場合、その評判に影響を及ぼし、事業にマイナスの影響が生じるおそれがある。これらの問題は、具体的には、利益相反の可能性のある不適切な取引、法律上および規制上の要件、競争に関する問題、倫理問題、マネー・ロンダリング法、情報セキュリティ政策、ならびに販売およびトレーディング慣行等に対する不適切な対応が含まれる。また、クレディ・アグリコル・グループの評判は、従業員の不祥事もしくは不正行為または金融仲介機関による横領によっても損なわれるおそれがある。クレディ・アグリコル・グループの評判が損なわれれば、事業損失となり、利益および財務状態に影響が生じるおそれがある。これらの問題に適切に対処できなければ、さらなる法的リスクが生じ、訴訟件数が増加し、クレディ・アグリコル・グループに罰金または規制上の制裁が科されるおそれがある。

評判リスクはクレディ・アグリコル・グループにとって重大なリスクであり、クレディ・アグリコル・グループの法令遵守部門によって管理されている。同部門は特に、マネー・ロンダリングの防止、テロリストへの資金供与との闘い、不正および贈収賄の防止、禁輸および資産凍結義務の遵守により、法令違反リスクを特に防止および統制する。

#### **e) クレディ・アグリコル・グループは、法的、仲裁または規制手続の結果、より多額の損害賠償金または罰金を支払うリスクにさらされている**

クレディ・アグリコル・グループは、過去に重大な法的手続（集団訴訟を含む。）、仲裁および規制手続の当事者となっており、今後なる可能性がある。これらの手続においてクレディ・アグリコル・グループに対して不利な決定がなされた場合、多額の損害賠償金、罰金および違約金を支払わなければならない可能性がある。クレディ・アグリコル・グループが当事者となっている法的手続および規制手続には、市場ベンチマークの操作に関する通謀、国際制裁違反、統制不足およびその他の事項に関する問題が含まれる。クレディ・アグリコル・グループは、多くの場合、適切な防御を有するが、法的手続または規制手続の結果が最終的には有利となっても、クレディ・アグリコル・グループは、多額の費用を負担し、自行の利益を守るために多額の資金を充てなければならない可能性がある。

事業部門として組織された法務部門は、主に2つのことを目標としている。民事、懲戒または刑事を問わず、紛争および債務を引き起こし得る法的リスクを統制すること、ならびに事業体が業務を遂行できるよう

必要とする法的サポートを提供することである。2022年6月末現在の訴訟リスク引当金は729百万ユーロであった（2021年度末現在は758百万ユーロ）。

**f) クレディ・アグリコル・グループは、その業務が国際的であることから、法的リスクおよび法令遵守リスクにさらされている**

クレディ・アグリコル・グループは、その業務が国際的であることから、外国事業に内在するリスクにさらされている。具体的には、クレディ・アグリコル・グループが事業を行う各国における業務に適用される複数の、大抵は複雑な法令（現地の銀行法令、内部統制および開示の要件、データの機密性に関する制約、欧州、米国および現地のマネー・ロンダリング防止および贈収賄防止法令、国際制裁ならびにその他の規則および要件等）を遵守する必要性などである。これらの法令に違反した場合、クレディ・アグリコル・グループの評判が損なわれ、訴訟が提起され、民事罰則もしくは刑罰が科され、または事業に重大なマイナスの影響が生じるおそれがある。

たとえば、2015年10月、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）は、米国経済制裁の対象国との米ドル建取引に関して調査を行っていた米国連邦およびニューヨーク州の当局と合意に達した。この合意の対象となる事象は、2003年度から2008年度までに行われた。米国およびニューヨークの当局の調査に協力していたクレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーは、合計787.3百万米ドル（692.7百万ユーロ）の罰金を支払うことに同意した。

これらの法令を確実に遵守するための政策が施行および改善されてはいるが、クレディ・アグリコル・グループのすべての従業員または請負業者がその政策に従う、またはかかるプログラムがすべての違反を防止するのに十分である、と保証することはできない。クレディ・アグリコル・グループの政策に違反した取引が確認され、罰則が科される可能性は排除できない。またクレディ・アグリコル・グループは、国際的な業務を有する一部の事業体について、直接的または間接的に議決権の過半数を支配しておらず、このような場合は当行の政策および手続の遵守を求めるのは一層困難になる可能性がある。

2021年度末現在、クレディ・アグリコル・グループは、47ヶ国において業務を行っていた。これには、親会社、その子会社およびそれらの支店が含まれている。売却目的および非継続事業、ならびに持分法適用会社は含まれない。2021年度末現在、クレディ・アグリコル・グループの純銀行収益（連結会社間の相殺消去を除く。）の81％は、主要な2ヶ国（フランスおよびイタリア）から生じていた。

**1.1.4. クレディ・アグリコル・グループが業務を行う環境に関するリスク**

**a) クレディ・アグリコル・グループの営業利益および財務状態は、ロシアとウクライナの紛争に伴う世界経済情勢および金融市場の混乱により影響を受ける可能性がある**

ロシアとウクライナの紛争、およびこれに対して多くの国々（フランス、欧州連合、英国、米国を含む。）が取ったロシアへの制裁措置は、経済的・金融的に広範な影響を及ぼす可能性がある。この紛争は、株式市場指数への悪影響、コモディティ価格の上昇（特に石油、ガス、小麦などの農産物）、サプライ・チェーンの混乱の悪化、ならびにここ数ヶ月で既に見られた以上のさらなるインフレ圧力を伴い、世界市場をさらに不安定にした。このような世界経済および金融市場の厳しい状況は、クレディ・アグリコル・グループおよびその顧客に多大な悪影響を及ぼす可能性がある。このような状況は、紛争の進展に伴って継続または悪化する可能性がある。

したがって、2022年度下半期には、世界の地政学的、金融的、およびマクロ経済的状态のみならず、企業の返済能力の低下（売上高の減少、コスト上昇の転嫁不能）および消費者（消費者価格の上昇の影響）、債券がステージ1からステージ2に振替えられた取引相手先の格下げ、ならびに特定の部門の感応度（具体的には以下のような事由）により、リスク費用が影響を受ける可能性がある。

1. その所在地または国籍により、主要企業の活動が直接的に紛争の影響を受ける部門（エネルギー、農業、航空、コモディティおよびエネルギー取引）
2. 生産工程で使用するエネルギーおよびコモディティの不足または大幅な費用の上昇にさらされる部門（農業・食品、重工業、自動車、建設および公共事業）

3. 販売価格の上昇または主要な市場での機会喪失により、需要水準が通常より低い状態が長期的に続くと思込まれる部門

**b) 現在進行中のコロナウイルス（COVID-19）のパンデミックにより、クレディ・アグリコル・グループの事業、経営成績および財政状態が悪影響を受ける可能性がある**

欧州の公衆衛生状況の変化に関しては、国民の間でワクチン接種とブースター接種を進めるという課題に、新たな、より感染性の高い変異株の出現が相まって、不確実性が残る。

また、現在財政および金融面での経済支援策が足かせとなっている生産能力低下（企業の債務超過、世界のサプライ・チェーンのボトルネック）や労働市場危機（失業）による実際の被害以外にも、依然として大きな不確実性が存在する。各国政府（特にフランス政府およびイタリア政府）や中央銀行（特に欧州中央銀行）が、これらの措置をどのように管理し、どのような解除目標を設定するかが依然として重要である。

さらに、流行の進展とワクチン接種プログラムの進捗は世界各地で大きく異なり、特にウイルスの制御に奮闘している一部の新興国では、政府の制限措置が維持されており、世界的な貿易およびサプライ・チェーン、ならびに国際旅行を引き続き混乱させている。これは、一部の国を弱体化させ、特定の部門（観光および航空輸送）への負担を重くし、世界の経済活動を抑制する可能性がある。

こうした中、欧州委員会は2022年7月、2022年度のユーロ圏の成長率の見通しを2.6%、フランスの成長率の見通しを2.4%に引き下げた。多くの国々で実施された支援策の効果にもかかわらず、世界経済および金融市場に対するパンデミックの影響は、クレディ・アグリコル・グループの事業部門の業績および財務状態に重大な悪影響を及ぼしており、今後も引き続き及ぼすと考えられる。かかる影響には、以下が含まれており、また今後含まれる可能性がある。

1. 特に(a)特定の業務における業績の低迷、(b)特にリスク回避の観点による資産運用のインフローの減少ならびに保険および銀行の受取報酬および手数料の減少を主因とする手数料収入の減少ならびに(c)資産運用および保険の収益の減少を背景とする収益の減少。
2. マクロ経済見通しの悪化、ならびにとりわけ一部の国における支援策の終了に関連した企業および消費者の返済能力の低下に伴うリスク費用の増加。
3. 一定の格付機関による部門ごとのレビューおよびクレディ・アグリコル・グループ・モデルによる内部レビューを受けて格付が引き下げられるリスクの増加。
4. リスク・パラメータの悪化によるリスク加重資産（RWA）。これはクレディ・アグリコル・エス・エーの資本基盤（および特にソルベンシー比率）に影響を与える可能性がある。
5. 特に法人顧客による信用状のドロウダウンの増加を含む様々な要因による、クレディ・アグリコル・グループの流動性の悪化（短期流動性カバレッジ比率（LCR）に影響を与える。）

2022年度においても引き続き、世界的な健康およびマクロ経済情勢の変化、ならびに企業（脆弱な企業、危機により明らかになった不正）および消費者の返済能力の低下、債権の格付をステージ1からステージ2に変更する取引相手先の格下げおよび特定の部門の感応度、具体的には以下のような事由により、リスク費用は影響を受ける可能性がある。

1. 航空輸送、クルーズ、レストラン、国際観光およびイベント企画など、感染症蔓延時に実施される可能性のある、移動または集会の制限の影響を受ける。
2. 世界のサプライ・チェーン（自動車）が減速し、または混乱さえしていることで影響を受ける。
3. たとえば食品以外のリテール部門のように、健康危機による消費者行動の構造的変化によって弱体化が続くこと。さらに、ショッピング・センターがオンライン・ショッピングによって打撃を受け、また在宅勤務の傾向が続けばオフィスビル部門が構造改革を迫られるなど、いくつかの部門がもともと抱えていた問題が健康危機によって加速されたことから、商業用不動産部門は要警戒部門である。

2022年6月30日現在、これらのリスクに対して最もセンシティブであるとみなされる部門に対するクレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャーは、(a)航空（商業貸出は18.5十億ユーロ）(b)観光、ホテル、飲食店（商業貸出は13.8十億ユーロ）(c)自動車（商業貸出は39.9十億ユーロ）(d)船舶（商業貸出は16.9十億ユーロ）であった。

**c) 経済情勢および金融情勢の悪化により、クレディ・アグリコル・グループおよびその市場は過去に影響を受けており、今後も影響を受ける可能性がある**

クレディ・アグリコル・グループの事業は、金融市場の変化、また、より一般的にはフランス、欧州およびその他の国々の経済情勢の変化の影響を、明確かつ顕著に受けやすい。財務書類に対する注記に記載される情報によると、2021年12月31日に終了した事業年度におけるクレディ・アグリコル・グループの収益のうち71%はフランス、10%はイタリア、12%は欧州のその他の国々、7%は世界のその他の国々において生み出された。クレディ・アグリコル・グループが業務を行う市場の景気が悪化すれば、次に述べる影響のうちいずれか1つまたは複数が生じるおそれがある。

- 不利な経済情勢は、クレディ・アグリコル・グループの顧客の事業および業務に影響を与え、貸出金およびその他の債権のデフォルト率が上昇するおそれがある。
- 債券、株式およびコモディティの価格の下落は、特にトレーディング、投資銀行および資産運用収益等、クレディ・アグリコル・グループの事業のかなりの部分に影響を与えるおそれがある。
- 実際のまたは予測される経済情勢に対応して採用されたマクロ経済政策は、意図しない効果を有することがあり、金利および為替レート等の市場パラメータに影響する可能性が高く、それによってクレディ・アグリコル・グループの事業のうち市場リスク・エクスポージャーの大きなものに影響が生じるおそれがある。
- 一般に、または特定の事業部門において有利な経済情勢が認識されると、資産価格バブルが起こり、情勢が有利ではなくなったときには是正の影響を増幅させるおそれがある。
- 経済の大きな混乱（2008年の世界金融危機または2011年の欧州ソブリン債務危機等）は、特に市場の流動性がなくなると特定のカテゴリの資産を見積り市場価額でまたは価額にかかわらず売却できなくなるため、クレディ・アグリコル・グループのすべての業務に深刻な影響を与えるおそれがある。
- 不確実性が高まり市場が激動すると、変動性が高まる可能性がある。その場合はクレディ・アグリコル・グループが債券、外国為替、コモディティおよび株式市場において行うトレーディングおよび投資活動、ならびにその他の投資におけるポジションに、重大なマイナスの影響を与えるおそれがある。過去数年間、金融市場は大規模な混乱と共に変動性の高まりを経験してきたが、このようなことが再び起こり、クレディ・アグリコル・グループに多額の損失を与えるおそれがある。かかる損失は、クレディ・アグリコル・グループが使用する多くのトレーディングおよびヘッジング商品、具体的にはスワップ、先渡、先物、オプションおよび仕組商品等にまで及ぶおそれがある。また、金融市場の変動性は、市場傾向の予測および効果的なトレーディング戦略の実施を困難にする。

これに関連して、世界成長が減速し2020年度において強度な金融緩和政策が取られている現状では、経済情勢が悪化すると、事業上の問題や破綻が増加し、失業率は再び上昇を始め、顧客のデフォルト率が上昇するおそれがある。不確実性が増せば、リスク資産の評価、危機に陥った国の通貨、およびコモディティの価格に、大きなマイナスの影響が生じるおそれがある。

- 世界情勢の悪化はさらなる金融政策の緩和を促し、リスク回避の再熟と相まって、リスクがないとみなされている国々（ドイツ、米国）においては超低金利が長期化する可能性がある。
- 国際政治的および地政学的状況 - 葛藤が増し緊迫化している - によって不確実性が増し、リスク全体のレベルが上昇する。この結果、緊張が高まった場合または潜在リスクが実現した場合、市場が大幅に変動したり経済を圧迫したりするおそれがある。かかるリスクには、貿易戦争、英国の欧州連合離脱、中東の緊張、世界中の社会的または政治的危機、東欧における緊張等が含まれる。
- イタリアにおいては、既に低成長および多額の公的債務を背景に、政治的危機が起これば、信頼感および経済にマイナスの影響が生じ、金利の上昇ならびに政府および銀行の借換費用の増加を引き起こすおそれがある。また、銀行および保険会社のソブリン・ポートフォリオにも損失を生じさせるおそれがある。イタリアにおけるクレディ・アグリコル・グループのエクスポージャー（第3の柱）は、2021年12月末現在137.8十億ユーロであり、クレディ・アグリコル・グループのエクスポージャーの6.49%を占めた。
- フランスにおいては、社会的状況が一層著しく悪化した場合に信頼感が大幅に損なわれるおそれがある。そうなれば、一般家庭は万一に備えて消費を減らして貯蓄を増やそうとし、企業は投資を先延ばしにすることで成長が妨げられ、欧州の他国より増加している民間債務の質が悪化するおそれがある。
- 超低金利になると、利回りを求める投資家はリスクのより高い資産への投資を増やすようになり、金融資産および一部の不動産市場にバブルが生まれるおそれがある。また、個人顧客および政府が借金をし、債務水準が時に非常に高くなる。このことは、市場が低迷した場合のリスクを高める。

経済または金融市場が低迷する時期、および最も重大な影響を受ける市場を予測することは困難である。フランスもしくは欧州の他国、またはより一般的に世界市場における経済情勢または市況が悪化し、または

より著しく不安定になった場合、クレディ・アグリコル・グループの業務は混乱し、結果として事業、経営成績および財務状態に重大なマイナスの影響が生じるおそれがある。

**d) クレディ・アグリコル・グループは厳しく規制された環境で業務を行っており、その収益性および財務状態は現行の法律および規制の変化によって重大な影響を受けるおそれがある**

クレディ・アグリコル・グループが業務を行う管轄において、クレディ・アグリコル・グループには重要な規制および多数の監督制度が適用される。

たとえば、かかる規制は具体的には以下を含む。

- 金融機関に適用される規制要件および健全性要件。適合性要件または最低資本要件ならびに流動性要件に関する健全性要件、リスクの分散、ガバナンス、特に( )金融機関および投資会社の健全性要件に関する2013年6月26日付欧州議会および欧州理事会規則(EU)第575/2013号(特に2019年5月20日付欧州議会および欧州理事会規則(EU)第2019/876号ならびに2020年6月24日付欧州議会および欧州理事会規則(EU)第2020/873号による改正を含む。)ならびに( )金融機関の業務ならびに金融機関および投資会社の健全性監督に関する2013年6月26日付欧州議会および欧州理事会指令第2013/36/EU号(特に2019年5月20日付欧州議会および欧州理事会指令(EU)第2019/878号による修正を含む。)を国内法に置き換えたものの定義による株式投資および報酬に関する制約を含む。これらの規制に基づき、クレディ・アグリコル・グループのような金融機関は、とりわけ自己資本比率の最低要件、リスクの分散および流動性、金融政策、報告/開示に関する要件、ならびに株式投資に関する制約を遵守しなければならない。2021年12月31日現在、完全実施ベースの普通株式等Tier 1 (CET1) 資本比率は17.5%、クレディ・アグリコル・グループの完全実施ベースの総比率は21.4%であった。
- 特に( )金融機関および投資会社の再建および破綻処理の枠組みを策定する2014年5月15日付欧州議会および欧州理事会指令第2014/59/EU号(金融機関および投資会社の損失吸収力および資本再構成能力に関する2019年5月20日付欧州議会および欧州理事会指令(EU)第2019/879号による改正を含む。)を国内法に置き換えたもの、ならびに( )単一破綻処理メカニズムおよび単一破綻処理基金の枠組みにおいて金融機関および一部の投資会社の破綻処理に関する統一規則および統一手続を定める2014年7月15日付欧州議会および欧州理事会規則(EU)第806/2014号(2019年5月20日付欧州議会および欧州理事会規則(EU)第2019/877号による改正を含む。)の定義による、銀行の再建および破綻処理に適用されるルール、したがって、クレディ・アグリコル・グループは、ECBの監督下に置かれており、ECBに対しては、適用ある規則に従って毎年クレディ・アグリコル・グループの再建計画を提出している(詳細は2022年5月31日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 2. リスク管理」の項を参照。)。また、単一破綻処理基金の年間資金調達におけるクレディ・アグリコル・グループの拠出金は、高額になる可能性がある。このため、2021年度、単一破綻処理基金に対するクレディ・アグリコル・グループの拠出額は、2021年度において479百万ユーロであった(この金額には、2016年度から2020年度までに払い過ぎていてクレディ・アグリコル・グループに返還された185百万ユーロが含まれている。)。
- 金融商品(クレディ・アグリコル・エス・エーが発行する株式およびその他の有価証券を含む。)に適用される規則、ならびに財務報告、情報開示および市場濫用に関するルール(市場濫用に関する2014年4月16日付欧州議会および欧州理事会規則(EU)第596/2014号、これは透明性および報告に関するクレディ・アグリコル・グループの義務を特に増加させる。))。
- 中央銀行および規制当局による金融、流動性、金利ならびにその他の政策。
- デリバティブおよび証券金融取引ならびにマネー・マーケット・ファンド等、特定の種類の取引および投資について規定する規則(店頭デリバティブ、清算機関および取引情報蓄積機関に関する2012年7月4日付欧州議会および欧州理事会規則(EU)第648/2012号)。
- 取引プラットフォーム、中央決済機関、中央証券預託機関および証券決済システム等、市場インフラ規制。
- クレディ・アグリコル・グループが業務を行う管轄における税金および会計に関する法律、ならびに
- 内部統制、リスク管理およびコンプライアンスに関するルールおよび手続。

これらの措置のいくつかの結果、クレディ・アグリコル・グループはとりわけ、新たな要件を遵守するため業務の一部の規模を縮小した。これらの措置によって法令遵守費用も増加しており、今後も増加する可能性が高い。また、これらの措置の一部により、クレディ・アグリコル・グループは資金調達のうち資本およ

び（シニア債より費用のかかる）劣後債務からなる部分を増やすことを義務付けられるなど、クレディ・アグリコル・グループの資金調達費用は大幅に増加する可能性がある。

これらの規制を遵守しない場合、クレディ・アグリコル・グループに大きな影響を及ぼすおそれがある。すなわち、規制当局による大規模な介入および罰金、国際的な政治制裁、戒告、評判の悪化、業務の強制的一時停止、または極端な場合は営業許可の取消し等である。さらに、クレディ・アグリコル・グループが事業を拡大し、または既存事業の一部を継続する能力も、規制による制約から大幅に制限される可能性がある。

さらに、近年、金融環境全般に数多くの変化（一部は恒久的）をもたらしこれを強化するため、法的措置および規制措置が施行されており、または可決もしくは改正される可能性がある。これらの措置の目的は世界的な金融危機の再発を防ぐことであるが、かかる新たな措置により、クレディ・アグリコル・グループおよびその他の金融機関が業務を行う環境は大きく変わっており、今後も変わり続ける可能性がある。これまでに採用され、または今後採用される可能性のある措置は、より厳しい資本要件および流動性要件（特にクレディ・アグリコル・グループのような大規模な国際機関およびグループを対象とするもの）、金融取引に対する課税、一定水準を超える従業員報酬に対する上限設定または課税、商業銀行が行うことのできる業務の種類に関する制限（特に、プライベート・エクイティ・ファンドおよびヘッジ・ファンドの自己勘定取引、投資および保有）、一部の業務に関するリングフェンス規制、スワップ取引を認められている事業体の種類に関する制限、一部の業務またはデリバティブ等の金融商品に対する制約、特定の債務証券の強制的な元本削減または株式転換、再建および破綻処理制度の強化、リスク加重方法の改定（特に保険事業に関するもの）、定期的なストレス・テスト、ならびに監督当局の新設および権限強化および環境・社会・企業統治（ESG）リスク管理のための新たな規則などである。

- 金融危機後に採用された新たな措置のいくつかは修正されることが予測され、クレディ・アグリコル・グループに適用される規制制度の予測可能性に影響が出て、早急な履行を求められることでクレディ・アグリコル・グループ内において多額の資金が動員される可能性が高い。また、これらの新たな措置が採用されると、クレディ・アグリコル・グループに対する制約が増加し、クレディ・アグリコル・グループが取る上記の行動は、既存の規制状況に応じて強化しよう求められるおそれがある。
- また、一般的な政治環境は銀行および金融部門にとって不利に進展しており、立法府および規制当局はさらなる圧力を受け、貸付およびその他の金融業務ならびに経済に対して不利な影響を与える可能性があるにもかかわらず、規制措置を強化してきた。

新たな法的措置および規制措置が未だ確定していないことから、その規模および範囲は概して予測不可能であり、クレディ・アグリコル・グループに与える実際の影響を予測することも不可能であるが、その影響は非常に重大となるおそれがある。同時に、COVID-19健康危機の関連から、国内および欧州の当局により規制調整および新規規制（ならびに特に金融健全性規制に関する特定のルール適用期日の延期）が実施された。これらの調整および変更が恒久的なものか一時的なものか、ならびに健康危機に関連して実施される新たな規制の進展については、依然として不透明である。このため、クレディ・アグリコル・グループに対する実際の影響を現段階で完全に判断し、または正確に測定することは困難である。

#### 1.1.5. クレディ・アグリコル・グループの戦略および取引に関するリスク

##### a) クレディ・アグリコル・グループは2025年度中期計画において設定された目標を達成できない可能性がある

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2022年6月22日に2025年度中期計画（以下「2025年度中期計画」という。）を発表した。2025年度中期計画は、すべての顧客、すべての地域およびすべてのチャネル向けの包括的かつ持続的な関係に基づく、クレディ・アグリコル・グループの事業モデルの強みに立脚している。かかる発展は、独自の発展力学を持ち、それぞれの市場で主導的かつ集約的な立場となる事業部門を活用するものである。2025年度中期計画は、クレディ・アグリコル・グループの有機的な成長戦略に立脚するものである。当行グループは、2025年度までにリテール・バンキングにおいて1百万人の顧客増を目標とし、損害保険、貯蓄ソリューションおよび不動産において顧客当たり商品保有の増加を目指す。当行グループは、新たな顧客需要に応えるため、提案の幅を広げ、適合（よりアクセスしやすく、より信頼に足り、よりデジタルに）させることを目指す。加えて、収益性基準（3年後までに投資利益率10%超）に沿って、提携および的を絞った買収戦略を継続する。クレディ・アグリコル・エス・エーは、金融業者との新たな販売提携

のみならず、産業提携および技術提携も目指している。2025年度中期計画において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、世界規模の事業部門を発展させることを目標に、決済、不動産、デジタル・バンキングおよびサービスとしての技術などの横断的な事業の成長速度を速め、技術的、デジタル的および人的な変容を加速させる。2025年度中期計画には、具体的に、収益比率に対する費用、純利益、自己資本利益率、資本適正比率等および流動性などの複数の財務目標が含まれている。これらの財務目標は、主として内部計画および資源の配分のために設定されたもので、経済情勢およびクレディ・アグリコル・グループの事業部門の業務に関する数々の仮定に基づいている。財務目標は、将来の業績の見積りまたは予測ではない。クレディ・アグリコル・グループの実際の業績は、本項の別の箇所に記載した1つまたは複数のリスク要因が発生するなど複数の理由から、これらの目標とは異なる可能性が高い（また著しく異なる可能性もある）。たとえば、クレディ・アグリコル・グループは、2025年度までに、17%以上のCET 1比率、および26%以上のTLAC比率（適格上位優先債務を除く。）を計上することを予想している。さらに、2025年度中期計画において設定された、安定した資金源のポジション目標は110十億ユーロから130十億ユーロの間であり、長期資金の流動性構成比率（安定調達比率またはNSFR）に関連する規制要件を問題なく充足する見込みである。

加えて、クレディ・アグリコル・グループは、責任ある献身的なプレーヤーとして、社会的および地域的な結束を維持する公正な気候遷移アプローチを採用する。当該アプローチは、気候のための行動、社会的結束の強化（特に医療への平等なアクセスのための行動）、ならびに農業および農業食品の転換成功の保証という、3つの優先順位に基づいている。

気候に関して、当行グループの行動は、2050年度までのグローバル・カーボン・ニュートラルへの寄与と整合している。2021年度末、クレディ・アグリコルは、当行が融資する10の経済部門について、各事業部門および各企業体に適用される脱炭素化の軌跡を定義する、主要な方法論的プロジェクトを開始した。これら10の経済部門は、世界の炭素排出量の75%および当行グループの信用エクスポージャーの60%を占めている。この取組みは、国際エネルギー機関のネットゼロ・エミッションズ・シナリオに基づき、グラスゴー金融同盟の原則に従って、二酸化炭素排出量の多い資産から段階的に撤退する計画であり、その道筋は複雑である。社会的な衝撃を回避しつつ経済の脱炭素化を進めるには、顧客との対話を促進する必要がある。

クレディ・アグリコル・グループは、石油およびガス部門からの段階的な撤退をすでに策定しており、2020年度から2030年度の間に、金融部門に関わる二酸化炭素排出量を絶対値で30%削減する目標を掲げている。また、自動車部門の脱炭素化を支援するため、当行グループの部門別ポートフォリオ（クレディ・アグリコル・CIB、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスおよびクレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング・フランスのポートフォリオ）の炭素強度を、同期間に50%削減することにも寄与している。

当行独自のカーボン・フットプリントとして、スコープ1およびスコープ2（エネルギー、車両および出張旅行）も、2030年度までに最低50%削減することを目標としている。

2022年度および2023年度に引き続き定義および公表する部門別の軌跡には、実施を保証するための行動計画が付随する。石油およびガス部門について、ネットゼロのためのグラスゴー金融同盟の提言に沿った、新しい政策の採択が行動計画に盛り込まれる見込みである。

同時に、クレディ・アグリコルは、2025年度までに、クレディ・アグリコル・CIBの低炭素エネルギーへのエクスポージャーを60%増加させ、2025年度までにクレディ・アグリコル・アシュランスの投資を通じて、14GWの設備容量を達成することを目標として、再生可能エネルギーへの支援を加速している。

さらには、当行グループは組織を再編し、2つの新しい事業部門を立ち上げている。

- クレディ・アグリコル・トランジション・エ・エネルギー（すべての人に開かれたエネルギー転換）
- クレディ・アグリコル・サンテ・エ・テリトワール（ヘルスケアおよび高齢者向けサービスへのアクセス促進）

これらのESGコミットメントを遵守しない場合、クレディ・アグリコル・グループの評判を傷つける可能性があり、そのことが事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

より一般的には、2025年度中期計画の成否は、クレディ・アグリコル・グループの異なる事業体で展開される、重要度の異なる多数のイニシアティブによる。2025年度中期計画の目標の大部分が達成できる可能性はあるが、どれが達成できてどれが達成できないかを予測することは不可能である。また2025年度中期計画は多額の投資を企図しているが、最終的に2025年度中期計画が達成できなければ、これらの投資に対するリターンは予測を下回ることになる。したがって、クレディ・アグリコル・グループが2025年度中期計画の目標を（全部または一部）達成できなければ、財務状態およびその成果は重大なマイナスの影響を受けるおそれがある。

**b) クレディ・アグリコル・グループの子会社が保険事業を行う際になされた請求は、保険商品の価格を設定し請求実績および責任準備金に関する義務の費用を決定するために用いる仮定とは一致しないおそれがある**

保険分野を専門とするクレディ・アグリコル・グループの構成機関の保険事業による収益は、実際の請求が、当該会社が商品の価格を設定し責任準備金を決定するために用いる仮定とどの程度一致するかに依拠するところが多い。クレディ・アグリコル・アシュランスは、商品の開発および将来の保険給付の見積りに、保険商品の価格設定および関連する数理計算上の債務の決定に用いる情報を含む、自己の実証的分析および産業データの両方を使用している。しかしながら、請求実績が価格設定および引当金決定に用いた見積りを上回らないという保証はなく、パンデミックまたは自然災害等の不測のリスクによって、これらの商品の価格設定および準備金の決定に関連する仮定とは異なる損失実績となるおそれがある。クレディ・アグリコル・アシュランスが保険契約者に対して実際に支払う保険金が、当初将来の保険給付準備金設定時に用いた基礎的前提より高額である場合、または事象もしくは動向によりクレディ・アグリコル・アシュランスが基礎的前提を変更する場合、クレディ・アグリコル・アシュランスは予測よりも多額の債務を負う可能性があり、クレディ・アグリコル・グループの保険事業、経営成績および財務状態にマイナスの影響が生じる可能性がある。

クレディ・アグリコル・アシュランスは、引き続き金利環境の変化に合わせた戦略を講じている。特に資金をユニット・リンク契約に振り向ける方針を強化し、利益分配準備金 (*provision pour participation aux excédents* - PPE) を増加し、2022年6月30日現在は13.8十億ユーロ (2021年12月31日現在は13.1十億ユーロ)、すなわちユーロ建て発行済保険証券の6.5%とした。これは、保険契約者に対して提示される保険料の数年分に相当し、フランスにおける市場平均よりも高いレベルのカバレッジである。また、クレディ・アグリコル・アシュランスの運用資産に占めるユニット・リンク契約の割合は、2022年6月30日現在、25.2%に達した。損害保険においては、コンバインドレシオは十分に抑えられていた。コンバインドレシオは98.7%<sup>(1)</sup>に達した。

最後に、2022年6月30日現在、クレディ・アグリコル・アシュランスのソルベンシー比率は224%<sup>(2)</sup>で、高いレベルのソルベンシーを維持している。

(注1) 比率 (請求実績 + 諸経費 + 受取報酬および手数料) を保険料で除し、再保険料控除後、パシフィカスコープ、気候変動による影響額を修正再表示後の比率。

(注2) 劣後債務の適用除外を除き、経過措置のない標準的な計算式。

**c) 不利な事象は、クレディ・アグリコル・グループの複数の事業に同時に影響する可能性がある**

クレディ・アグリコル・グループの主要な業務はそれぞれ固有のリスクにさらされ、異なる市場サイクルに属しているが、不利な事象がクレディ・アグリコル・グループの複数の業務に同時に影響する可能性はある。たとえば、金利が低下すると、貸出金の利鞘、利回りおよび結果として資産運用商品の受取報酬および手数料、ならびに保険子会社の投資利益率に同時に影響する。その場合、クレディ・アグリコル・グループは、本来であれば業務の多様化を通じて達成できたはずの利益を実現できなくなる可能性がある。たとえば、マクロ経済的条件によりクレディ・アグリコル・グループは、貸出業務における債務不履行リスクを増加させ、有価証券ポートフォリオの価値を低下させ、クレディ・アグリコル・グループの手数料収入業務の収益を減少させるなど、様々な影響を受けるおそれがある。ある事象が複数の業務にマイナスの影響を与える場合、クレディ・アグリコル・グループの経営成績および財務状態に対する影響は一層重要となる。

**d) クレディ・アグリコル・グループは気候変動に関するリスクにさらされている**

気候リスクは、運営施設を通してクレディ・アグリコル・グループに直接影響を及ぼす可能性があるものの、グループレベルでは影響はごく軽微ではあるが、クレディ・アグリコル・エス・エーおよび地域銀行の子会社の取引相手先に間接的に影響を及ぼす可能性がある。その結果、気候リスクはその他の既存のリスク (特に信用リスク) に影響を与えるリスクとして認識されており、当行グループの取引相手先に甚大な影響を及ぼし、実際にクレディ・アグリコル・グループに間接的に影響を与える可能性がある。たとえば、クレ

ディ・アグリコル・グループが温室効果ガスを排出する業務を行う事業に対して貸出しを行った場合、債務者の業務に対する規制または制限が強化されると当該事業の信用度に重大なマイナスの影響が生じるというリスクを負う（収益の急激な減少等）。これらは、低炭素経済への移行を促進させる技術的な変更や最終消費者の行動変化（移行の資金調達のためのレバレッジ比率の上昇）によってももたらされる可能性がある。同様に、かかるマイナスの影響は、クレディ・アグリコル・グループの取引相手先の業務の遂行に悪影響を与える物理的リスク事象（自然災害や長期的に見た場合の気候モデルの変化（干ばつ、洪水、海面上昇等の発生頻度の増加））に関連する場合もある。最後に、取引相手先がその他の環境要因に与えるマイナスの影響（生態系の多様性の減少／消滅や資源の使用）は、取引相手先の製品の質の低下または評判リスクに繋がる可能性がある。

気候変動に対処するため、移行の制約が加速し、気候現象の強度および資源保護に対する意識が高まる中、クレディ・アグリコル・グループは、戦略目標を達成し損失を回避するため、業務を的確に適合させ、取引相手先も正確に選んでいかなければならない。

クレディ・アグリコル・グループは、中期計画および気候戦略により、欧州連合およびOECD加盟国においては2030年度までに、その他の国々においては2040年度までに、燃料炭から完全撤退するために全力を挙げている。石油およびシェールガスに関する追加的な取組みも行った。クレディ・アグリコル・グループは、最近ついにネット・ゼロ・バンキング・アライアンス・イニシアティブに参加し、アムンディはネット・ゼロ・アセット・マネージャー・アライアンス・イニシアティブに参加し、CAAはネット・ゼロ・アセット・オーナーズ・アライアンス・イニシアティブに参加した。これらの取組みは、2050年度までにカーボン・ニュートラルを達成するという目標に向けて経済を支援するというクレディ・アグリコル・グループの決意を確認するものであり、上半期において画期的な出来事となった。

**e) クレディ・アグリコル・グループは、法人営業および投資銀行子会社と共に、高い信用格付を維持しなければならず、これができなければその事業および収益性はマイナスの影響を受けるおそれがある**

信用格付は、クレディ・アグリコル・グループの流動性および金融市場で活動する各構成機関（主として法人営業および投資銀行子会社、クレディ・アグリコル・CIB）の個別の流動性に重要な影響を有する。信用格付が引き下げられると、クレディ・アグリコル・グループまたはクレディ・アグリコル・CIBの流動性および競争力にマイナスの影響が生じ、借入費用が増加し、資本市場の利用が制限され、クレディ・アグリコル・グループのカバード・ボンド・プログラムにおける、もしくは一部のトレーディング、デリバティブおよび担保付融資契約における特定の双務規定に基づく義務を発生させ、または債券の市場価額にマイナスの影響が生じるおそれがある。

クレディ・アグリコル・グループが市場投資家から長期資金を無担保で調達する費用、およびクレディ・アグリコル・CIBの当該費用は、それぞれの信用スプレッド（満期が同じ政府債の債券投資家に対して支払われる金利を超過する金額）に直接関連しており、かかる信用スプレッドはそれぞれの信用格付にある程度左右される。信用スプレッドが拡大すると、クレディ・アグリコル・グループまたはクレディ・アグリコル・CIBの資金調達費用は大幅に増加する可能性がある。信用スプレッドの変動は継続的で、市場と連動し、時には予測不可能でかつ不安定な変動に左右される。信用スプレッドは、クレディ・アグリコル・グループの信用度に対する市場の認識によっても影響を受ける。また信用スプレッドは、クレディ・アグリコル・グループまたはクレディ・アグリコル・CIBの債務証券に連動するクレジット・デフォルト・スワップの取得費用の変動によって影響を受ける可能性があり、かかる費用は、かかる証券の信用度ならびにクレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・CIBの制御し得ない数々の市場要因の両方に影響される。

依頼した格付機関3社のうち、ムーディーズ、S&Pグローバル・レーティングスおよびフィッチ・レーティングスによるクレディ・アグリコル・グループの長期発行体格付は、それぞれAa3、A+およびA+であり、見通しは安定的である。

**f) クレディ・アグリコル・グループは激しい競争に直面している**

クレディ・アグリコル・グループは、あらゆる金融サービス市場において、ならびにクレディ・アグリコル・グループが提供する商品およびサービス（リテール・バンキング・サービスを含む。）において、激しい競争に直面している。フランスの地域銀行は、23%超<sup>(1)</sup>の市場シェアを有する。欧州の金融サービス市場

は成熟しており、金融サービス商品に対する需要は、ある程度、全体的な経済の動きに関連している。この環境における競争は、提供される商品およびサービス、価格設定、販売システム、顧客サービス、ブランド認知度、財務的健全性の認識、および顧客のニーズに応えるために資金を使う意思があるか、といった多くの要因に基づいている。統合により、クレディ・アグリコル・グループのように、保険、貸出金および預金受入からブローカレッジ業務、投資銀行および資産運用サービスまで、多岐にわたる商品を提供し得る多数の企業が生まれている。

また、競争力がより高く（革新的な技術ソリューションを活用するものを含む。）、個別の、もしくはより柔軟な規制、または金融規制健全性比率に関するその他の要件の対象となる、新たな競合企業も市場に現れつつある。技術の進歩および電子商取引の成長により、ノンバンク機関が従来は銀行商品であった商品およびサービスを提供し、金融機関およびその他の企業が電子証券取引を含む電磁的方法およびインターネットを利用した金融ソリューションを提供できるようになっている。これらの新たな企業はクレディ・アグリコル・グループの商品およびサービスの価格に下方圧力をかけており、これまで従来の金融機関が独占し、安定していた分野において、市場シェアを獲得する可能性がある。また、特に支払処理およびリテール・バンキングにおける新たなアプリケーション、ビットコインのような新通貨、ならびに取引処理を容易にするブロックチェーンのような新技術が、金融部門、および顧客の銀行サービス購入方法を徐々に変えつつある。規制の枠組みが策定途上であるような、かかる新技術の出現による効果を予測することは困難であるが、その使用が増えることで、銀行および金融業界の勢力図は塗り替えられる可能性がある。したがって、クレディ・アグリコル・グループは、システムを適応させ、技術的影響力を強化し、現在の市場シェアおよび業績レベルを維持することで、フランスおよび業務を行うその他の主要な市場における競争力を維持するよう努めなければならない。

(注1) この市場シェアは、個人の銀行預金に関するものである。個人の貸出金の市場シェアは24%である（出典：フランス銀行、2021年9月）。

#### 1.1.6. クレディ・アグリコル・グループの構造に関するリスク

a) クレディ・アグリコル・ネットワークのいずれかの構成機関が将来財政難に陥った場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、かかる構成機関を支援するため、クレディ・アグリコル・ネットワークの資金（自己資金を含む）を結集しなければならない

クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス通貨金融法典第R.512-18条に従い、クレディ・アグリコル・エス・エー、地域銀行および地区金庫、ならびに関連機関クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクおよびBforBankで構成されるクレディ・アグリコル・ネットワーク（以下「ネットワーク」という。）の中央機関である。

フランス通貨金融法典（MFC）第L.511-31条に明記された法的な内部財務連帯メカニズムに基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーは中央機関として、ネットワークの各構成機関およびネットワーク全体の流動性およびソルベンシーを確保するために必要なあらゆる措置を取らなければならない。この結果、ネットワークの各構成機関は、この内部財務健全性から恩恵を受け、これに貢献もする。フランス通貨金融法典の一般規定は、この法的な内部財務健全性メカニズムに必要とされる業務上の措置を定めた内部規定に置き換えられている。より具体的には、クレディ・アグリコル・エス・エーが窮状に陥る可能性のあるネットワークの構成機関を支援することで中央機関としての役割を果たすことができるように設計した、銀行の流動性およびソルベンシー・リスクのための基金（*fonds pour risques bancaires de liquidité et de solvabilité* - FRBLS）を設立した。

クレディ・アグリコル・エス・エーは現在、ネットワークの構成機関を支援するためにFRBLSを活用しなければならない可能性が高い状況は認識していないが、将来においてもこの基金を利用する必要がないという保証はない。その場合、FRBLSの資金が不十分であれば、クレディ・アグリコル・エス・エーは、中央機関としての責務において、自己資金および必要に応じてネットワークのその他の構成機関の資金を結集することで、かかる不足を補わなければならない。

この義務の結果、ネットワークの構成機関が深刻な財政難に陥りそうな場合、かかる財政難の原因となった事象は、クレディ・アグリコル・エス・エーの財務状態、および財務連帯メカニズムに基づき支援を頼られるネットワークのその他の構成機関の財務状態に影響を与えるおそれがある。

2014年度、欧州連合指令第2014/59号により欧州の銀行危機管理枠組み（「銀行再建・破綻処理指令 - BRRD」として知られる。）が採択され、2015年8月20日付命令第2015-1024号によりフランス法に組み込まれ、単一破綻処理メカニズムおよび単一破綻処理基金の枠組みにおいて金融機関および一部の投資会社の破綻処理に関する統一規則および統一手続を定める2014年7月15日付欧州規則第806/2014号の規定に適合するようフランス法が改定された。2019年5月20日付指令（EU）第2019/879号（「BRRD」として知られる。）はBRRDを修正し、2020年12月21日付命令第2020-1636号によりフランス法に組み込まれた。

この枠組みは、銀行危機を回避および解決するための措置を含むもので、金融の安定を維持し、破綻すれば経済に著しい影響を与える機関の業務、サービスおよび営業の継続性を保証し、預金者を保護し、かつ、公的金融支援の活用を可能な限り回避または制限することを目的としている。これに関連して、単一破綻処理委員会を含む欧州破綻処理当局は、金融機関もしくは同機関が所属するグループの全部または一部の破綻処理に関して必要なすべての措置を講じるため大きな権限を与えられている。

協同組合銀行グループについては、破綻処理当局が「拡張シングル・ポイント・オブ・エントリー」（「拡張SPE」）による破綻処理戦略を好むため、破綻処理ツールはクレディ・アグリコル・エス・エー・レベルおよび関連事業体レベルで同時に適用される。この点において、およびクレディ・アグリコル・グループの破綻処理の場合において、クレディ・アグリコル・エス・エー（中央機関としての立場において）およびその関連事業体を合わせた範囲が、全体で拡張シングル・ポイント・オブ・エントリーとみなされる。以上のこと、およびネットワーク内に存在する連帯メカニズムを考慮すると、クレディ・アグリコル・ネットワークの構成機関は、個別に破綻処理することはできない。

破綻処理当局は、ある金融機関が破綻したもしくは破綻する可能性が高い、さらなる民間の措置により相当の期間内に破綻を回避する合理的な見込みがない、破綻処理措置が必要である、および上記の破綻処理の目的を達成するためには清算手続では不十分であると判断した場合、当該機関の破綻処理手続を開始することができる。

破綻処理当局は、当該機関の資本を再構成し、または存続可能性を回復するために、下記の1つまたは複数の破綻処理ツールを使用することができる。破綻処理ツールは、出資者（株式、相互株式、協同投資証券、協同組合証券）がまず損失を負担し、次に債権者が続くように実施されなければならない。ただし、法律上、または破綻処理当局の判断により、いずれもペイルインから除外されることはないものとする。またフランス法は、特定の破綻処理ツールまたは決定が実施された場合の安全策を定めている。たとえば、破綻処理中の機関の出資者および債権者は、当該機関がフランス商法に基づく法的清算手続において清算されていれば彼らが被ったであろう損失を上回る損失を被らないという原則がある（フランス通貨金融法典第L.613-57-1条に定められたNCWOL原則）。このため、投資家は、破綻処理において受ける待遇が、当該機関が通常の破産処理手続の対象となっていれば受けていたであろう待遇よりよくない場合、補償を請求する権利を有する。

破綻処理当局がクレディ・アグリコル・グループの破綻処理を決定した場合、当局はまず、損失を吸収するためCET1証券（株式、相互株式、協同投資証券、協同組合証券）の額面金額、その他Tier 1およびTier 2証券の元本を削減し、その後場合によってその他Tier 1およびTier 2証券を株式に転換する<sup>(1)</sup>。その後、破綻処理当局がペイルイン・ツールの使用を決定した場合、後者は債務証券に適用され<sup>(2)</sup>、損失を吸収するためこれらの証券の一部もしくは全部の元本が削減され、または株式に転換される。

中央機関およびすべての関連事業体に関して、破綻処理当局は、協調的な方法で、減損または転換措置、および場合によって内部救済措置の実施を決定することができる。その場合、かかる減損または転換措置、および場合により内部救済措置は、問題の事業体および損失の原因に関係なく、クレディ・アグリコル・ネットワークのすべての事業体に適用される。

破綻処理における債権者の順位は、当該破綻処理の実施日現在有効なフランス通貨金融法典第L.613-55-5条の規定に定められている。

清算において同順位のまたは同一の権利を有する出資者および債権者は、彼らがクレディ・アグリコル・グループのどの事業体の債権者であるかに関係なく、平等に扱われる。

このペイルインはクレディ・アグリコル・グループの資本再構成も目的としており、その範囲は連結レベルの資本要件に基づく。

したがって、投資家は、銀行の破綻処理手続がクレディ・アグリコル・グループに実施された場合、ネットワーク構成機関の株式、相互株式、CCIおよびCCAの保有者ならびに負債性金融商品の保有者が、どのグ

グループ事業体の債権者であるかにかかわらず、投資の全部または一部を失う重大なリスクがあることを認識しなければならない。

破綻処理当局が実施することのできる他の破綻処理手法は、基本的に当該機関の活動の全部または一部を第三者またはつなぎ機関に譲渡し、当該機関の資産を分離することである。

当該破綻処理の枠組みは、フランス通貨金融法典第R.512-18条における定義によりクレディ・アグリコル・ネットワークに適用される、同法典第L.511-31条に規定される法定の内部財政連帯メカニズムに影響を与えない。実務上、かかるメカニズムは破綻処理手続が行われる前に実施されるべきであるとクレディ・アグリコル・エス・エーは考えている。

したがって、クレディ・アグリコル・グループに対して破綻処理手続が実施されることは、法定の内部財政連帯メカニズムでは1つまたは複数のネットワーク事業体、ひいてはネットワーク全体の破綻を救済することができなかったことを意味する。

(注1) フランス通貨金融法典第L.613-48条および第L.613-48-3条。

(注2) フランス通貨金融法典第L.613-55条および第L.613-55-1条。

#### **b) 地域銀行が付与する1988年保証の実際のメリットは、清算前に適用される破綻処理制度の実施により、制限される可能性がある**

BRRD (*Directive sur le redressement et la résolution des banques* - 銀行再建・破綻処理指令) が規定する破綻処理制度は、すべての地域銀行が連帯して付与するクレディ・アグリコル・エス・エーの債券の保証(以下「**1988年保証**」という。)の実際の効果をその資本金、準備金および利益剰余金の額を上限として制限する可能性がある。

この破綻処理制度は、フランス通貨金融法典第L.511-31条に規定され、クレディ・アグリコル・ネットワーク(フランス法の定義による。)およびその関連構成機関に適用される、法的な内部財務連帯メカニズムには影響しない。このメカニズムは、破綻処理措置より前に適用されるべきものである。

しかしながら、クレディ・アグリコル・グループに対して破綻処理手続が適用されると、1988年保証の実施条件の発生が制限されるおそれがある。1988年保証は、クレディ・アグリコル・エス・エーの資産が清算または解散の終了時に債務をカバーするには不十分であると判明した場合に限り、要求することができる、と明記されている。この制限により、クレディ・アグリコル・エス・エーの債券保有者および債権者は、1988年保証が提供するであろう保護の恩恵を受けられない可能性がある。

[次へ](#)

## COVID-19による危機を考慮し適用された措置の対象となるエクスポージャーの情報開示 - クレディ・アグリコル・グループ（支払猶予および公的保証）

## テンプレート1：立法化された支払猶予および立法化されていない支払猶予の対象となる貸付金に関する情報

|                                                                                                                                 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>目的：</b> EBA/GL/2020/02に従い、COVID-19による危機を考慮し適用された、貸出金償還の支払猶予の対象となる貸付金に関する信用の質の概要の提供                                           |
| <b>適用範囲：</b> このテンプレートは、CRR第6条、第10条および第13条に従い、CRR第8部に記載されているすべてまたは一部の開示要件の対象となるすべての信用機関に適用される。                                   |
| <b>内容：</b> CRR第1部第 2章に従い、規制連結範囲に応じた稼働貸付金および不良貸付金の帳簿価額合計ならびに関連する信用リスクによる減損合計および公正価値の変動合計                                         |
| <b>頻度：</b> 半期                                                                                                                   |
| <b>フォーマット：</b> 固定                                                                                                               |
| <b>付随する説明：</b> 機関は、適格支払猶予の種類（資本および／または利息のあらかじめ設定された一定期間の延期、保留または減額）の適用、適格支払猶予が適用された異なる部門および産業ならびに実現経済損失およびかかる損失の計算方法を説明するものとする。 |

|   |               | a              | b              | c                      | d                                          | e             | f                      | g                                       |
|---|---------------|----------------|----------------|------------------------|--------------------------------------------|---------------|------------------------|-----------------------------------------|
|   |               | 帳簿価額合計         |                |                        |                                            |               |                        |                                         |
|   |               | 稼働エクスポージャー     |                |                        | 不良エクスポージャー                                 |               |                        |                                         |
|   |               |                |                | うち、再交渉の措置が取られたエクスポージャー | うち、信用リスクが当初認識以降に著しく増大したが信用減損していない証券（ステージ2） |               | うち、再交渉の措置が取られたエクスポージャー | うち、期限を超過していないが支払の見込みがないものまたは超過が90日以内のもの |
| 1 | 支払猶予の対象となる貸付金 | 38,801,377,389 | 37,468,246,059 | 802,248,473            | 5,707,960,851                              | 1,333,131,330 | 592,499,206            | 18,143,712                              |
| 2 | うち、世帯         | 5,733,808,112  | 5,518,827,222  | 145,572,480            | 785,747,147                                | 214,980,889   | 78,302,040             | 50,071                                  |
| 3 | うち、住宅用不動産担保付  | 4,473,387,868  | 4,342,661,355  | 126,393,865            | 653,928,661                                | 130,726,513   | 49,393,248             | 0                                       |
| 4 | うち、非金融法人      | 33,025,721,446 | 31,909,432,651 | 656,573,336            | 4,906,161,800                              | 1,116,288,795 | 514,197,166            | 18,093,641                              |

|   |                  |                |                |             |               |               |             |            |
|---|------------------|----------------|----------------|-------------|---------------|---------------|-------------|------------|
| 5 | うち、中小企業          | 26,151,922,668 | 25,096,681,608 | 591,148,741 | 3,711,719,116 | 1,055,241,060 | 498,693,372 | 4,751,615  |
| 6 | うち、商業用<br>不動産担保付 | 7,026,005,273  | 6,661,163,866  | 205,108,800 | 1,069,981,242 | 364,841,407   | 210,296,949 | 10,903,070 |

|   |               | h                             | i             | j                                          | k                      | l             | m                                       | n                 | o           |
|---|---------------|-------------------------------|---------------|--------------------------------------------|------------------------|---------------|-----------------------------------------|-------------------|-------------|
|   |               | 信用リスクによる減損合計および公正価値のマイナスの変動合計 |               |                                            |                        |               |                                         |                   | 帳簿価額合計      |
|   |               | 稼働エクスポージャー                    |               |                                            | 不良エクスポージャー             |               |                                         | 不良エクスポージャーへのインフロー |             |
|   |               | うち、再交渉の措置が取られたエクスポージャー        |               | うち、信用リスクが当初認識以降に著しく増大したが信用減損していない証券（ステージ2） | うち、再交渉の措置が取られたエクスポージャー |               | うち、期限を超過していないが支払の見込みがないものまたは超過が90日以内のもの |                   |             |
| 1 | 支払猶予の対象となる貸付金 | (1,184,364,689)               | (662,782,531) | (74,068,436)                               | (453,729,551)          | (521,582,159) | (249,625,895)                           | (4,219,498)       | 587,902,705 |
| 2 | うち、世帯         | (135,898,469)                 | (68,342,432)  | (6,620,103)                                | (56,067,826)           | (67,556,037)  | (23,476,279)                            | (6,607)           | 127,346,740 |
| 3 | うち、住宅用不動産担保付  | (80,685,336)                  | (51,986,270)  | (5,591,381)                                | (45,438,337)           | (28,699,066)  | (11,633,090)                            | 0                 | 65,203,756  |
| 4 | うち、非金融法人      | (1,044,651,216)               | (591,233,688) | (67,440,300)                               | (394,648,024)          | (453,417,529) | (226,149,616)                           | (4,212,891)       | 458,738,336 |
| 5 | うち、中小企業       | (916,816,249)                 | (489,870,150) | (61,517,976)                               | (328,800,914)          | (426,946,098) | (217,969,624)                           | (1,083,407)       | 444,810,984 |
| 6 | うち、商業用不動産担保付  | (247,904,699)                 | (126,425,040) | (21,545,939)                               | (102,080,201)          | (121,479,659) | (72,705,783)                            | (2,057,486)       | 187,091,154 |

## 定義

### 行：

支払猶予：EBA/GL/2020/02に従い、COVID-19による危機を考慮し適用された、貸出金償還に係る立法化された支払猶予および立法化されていない支払猶予

取引相手先の内訳：委員会実装規則（EU）第680/2014号の別添 第1部第42段落に定義されているとおり、機関は、取引相手先別の内訳を適用するものとする。

取引相手先の部門の配分は、当面の取引相手先の性質のみに基づくものとする。複数の債務者により共同で発生したエクスポージャーの分類は、エクスポージャーを付与するという機関の決定により関連性のある、または決定要因となった債務者の特性に基づいて行われるものとする。その他の分類において、取引相手先の部門、居住国およびNACEコード別の共同で発生したエクスポージャーの分配は、より関連性のある、または決定要因となった債務者の特性に基づいて行われるものとする。

中小企業：委員会実装規則（EU）第680/2014号の別添 第1部第5( )段落に定義されているとおり。

### 列：

帳簿価額合計：帳簿価額合計は、委員会実装規則（EU）第680/2014号の別添 第1部第34段落に定義されているとおり。

再交渉が行われたエクスポージャー：再交渉が行われたエクスポージャーは、委員会実装規則（EU）第680/2014号の別添 第2部第240段落から第244段落に定義されているとおり。再交渉が行われたエクスポージャーが当該規則の別添 に定められる必要条件を満たしているか否かにより、稼働か不良かに識別される。

不良エクスポージャー：CRR第47a(3)条および委員会実装規則（EU）第680/2014号の別添 第2部第213段落から第239段落に定義されているとおり。

再交渉の措置が取られた不良エクスポージャー：CRR第47b条、ITSの別添 第1部第34段落および第2部第240段落から第268段落に定義されているとおり。EBA準拠の支払猶予の対象となるエクスポージャーがその他のCOVID-19に関連する再交渉の措置の対象ともなっている場合、この列に開示されるものとする。

債務不履行時エクスポージャー：CRR第178条に従い、債務不履行に分類されたエクスポージャー

信用リスクおよび引当金による減損合計および公正価値のマイナスの変動合計：これは委員会実装規則（EU）第680/2014号の別添 第2部第69段落から第71段落に従い決定された金額を含むものとする。

うち、ステージ2：IFRS第9.5.5号に定義されている減損のカテゴリ。「ステージ2」はIFRS第9.5.5.3号に従い計上された減損を指す。

銀行およびその他の金融機関の年次会計および連結会計に係る1986年12月8日付理事会指令第86/635/EEC号に基づく国内一般に受容される会計原則を適用している機関は、「うち、ステージ2」の列は開示されないものとする。

「不良エクスポージャーへのインフロー」の列は、エクスポージャー総額を反映するものとする。すなわち、開示期間内のアウトフローによる純額は計上しないものとし、前回開示日末日から半期ごとの記載とする。

インフローは、開示期間開始日以降基準日までに半期ごとに開示されるものとする。

開示期間中に不良から稼働へ複数回分類変更されたエクスポージャーに関しては、インフローの金額は、開示期間開始日のエクスポージャーの状況と基準日のエクスポージャーの状況との比較に基づき識別されるものとする。

ある会計ポートフォリオから別の会計ポートフォリオへの不良エクスポージャーの分類変更は、インフローとして開示されないものとする。

テンプレート2：立法化された支払猶予および立法化されていない支払猶予の対象となる貸付金に関する支払猶予の残存期間別内訳

|                                                                                               |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>目的：</b> EBA/GL/2020/02に従い立法化された支払猶予および立法化されていない支払猶予の対象となる貸付金の金額に関する支払猶予の残存期間別の概要の提供        |
| <b>適用範囲：</b> このテンプレートは、CRR第6条、第10条および第13条に従い、CRR第8部に記載されているすべてまたは一部の開示要件の対象となるすべての信用機関に適用される。 |
| <b>内容：</b> CRR第1部第 2章に従い、規制連結範囲に応じて貸出金償還に係る支払猶予の残存期間別に表示された貸付金の帳簿価額合計                         |
| <b>頻度：</b> 半期                                                                                 |
| <b>フォーマット：</b> 固定                                                                             |
| <b>付随する説明：</b> 機関は、適用された支払猶予の期間および貸出金償還に係る支払猶予の期間の修正（延長）を説明するものとする。                           |

|   |                         | a       | b              | c             | d              | e         | f         | g         | h          | i         |
|---|-------------------------|---------|----------------|---------------|----------------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|
|   |                         | 債務者数    |                | うち、立法化された支払猶予 | うち、期限切れ        | 帳簿価額合計    |           |           |            |           |
|   |                         |         |                |               |                | 支払猶予の残存期間 |           |           |            |           |
|   |                         |         |                |               |                | 3ヶ月以内     | 3ヶ月超6ヶ月以内 | 6ヶ月超9ヶ月以内 | 9ヶ月超12ヶ月以内 | 1年超       |
| 1 | 支払猶予が提示された貸付金           | 316,716 | 39,180,454,902 |               |                |           |           |           |            |           |
| 2 | 支払猶予の対象となる貸付金（付与されたものの） | 316,087 | 38,804,967,392 | 5,258,775,935 | 38,801,377,389 | 144,292   | 36,189    | 3,889     | 19,095     | 3,386,537 |
| 3 | うち、世帯                   |         | 5,733,919,985  | 1,130,060,990 | 5,733,808,112  | 95,480    | 2,583     | -         | -          | 13,811    |
| 4 | うち、住宅用不動産担保付            |         | 4,473,387,868  | 479,591,332   | 4,473,387,868  | -         | -         | -         | -          | -         |
| 5 | うち、非金融法人                |         | 33,029,199,575 | 4,116,487,339 | 33,025,721,446 | 48,813    | 33,606    | 3,889     | 19,095     | 3,372,726 |
| 6 | うち、中小企業                 |         | 26,155,358,564 | 3,900,343,253 | 26,151,922,668 | 6,580     | 33,606    | 3,889     | 19,095     | 3,372,726 |

|   |                  |  |               |               |               |   |   |   |   |        |
|---|------------------|--|---------------|---------------|---------------|---|---|---|---|--------|
| 7 | うち、商業用<br>不動産担保付 |  | 7,026,087,544 | 1,371,409,677 | 7,026,005,273 | - | - | - | - | 82,270 |
|---|------------------|--|---------------|---------------|---------------|---|---|---|---|--------|

## 定義

### 行：

**支払猶予：**テンプレート1「立法化された支払猶予および立法化されていない支払猶予の対象となる貸付金に関する情報」の定義を参照。

**貸付金：**委員会実装規則（EU）第680/2014号の別添 第1部第32段落に定義されているとおり。

**支払猶予が提示された貸付金：**EBA/GL/2020/02のポイントa第19段落に定義されているとおり。

この行では、債務者数（a列）または帳簿価額合計（b列）において、機関は、受領した顧客申請数または既に支払猶予が実施されているかどうかに関わらず、対応するEBA準拠の支払猶予に係る帳簿価額合計を開示するものとする。EBA準拠の支払猶予を求める権利を有する債務者数または対応する帳簿価額合計が（支払猶予の特殊性により）分からない場合、支払猶予が提示された債務者数および支払猶予が適用された債務者数は同一である可能性があり、同様に、提示された支払猶予の帳簿価額合計および適用された支払猶予の帳簿価額合計は同一である可能性がある。

**支払猶予の対象となる貸付金（付与されたもの）：**EBA/GL/2020/02のポイントb第19段落に定義されているとおり。

この行では、債務者数（a列）において、機関は、EBA準拠の支払猶予の申請が既に実施された債権者数を開示するものとする。

**取引相手先の内訳：**テンプレート1「立法化された支払猶予および立法化されていない支払猶予の対象となる貸付金に関する情報」の定義を参照。

**中小企業：**テンプレート1「立法化された支払猶予および立法化されていない支払猶予の対象となる貸付金に関する情報」の定義を参照。

### 列：

**帳簿価額合計：**テンプレート1「立法化された支払猶予および立法化されていない支払猶予の対象となる貸付金に関する情報」の定義を参照。帳簿価額合計は、テンプレート2においては、有効なEBA準拠の支払猶予のみならず、失効したEBA準拠の支払猶予、つまり基準日にEBA準拠の支払猶予が失効した（すなわち支払猶予の残存期間がゼロに等しい）貸付金の帳簿価額合計も含む。

**支払猶予の残存期間：**基準日からEBA/GL/2020/02に従い適用された貸出金償還に係る（立法化された支払猶予および立法化されていない）支払猶予の適用最終日までの経過期間

テンプレート3：COVID-19による危機に応じて導入された新規適用の公的保証スキームに基づいて提供された、新規組成貸付金に関する情報

|                                                                                               |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>目的：</b> COVID-19による危機に応じて導入された公的保証スキームの対象となる新規組成貸付金の残高の概要の提供                               |
| <b>適用範囲：</b> このテンプレートは、CRR第6条、第10条および第13条に従い、CRR第8部に記載されているすべてまたは一部の開示要件の対象となるすべての信用機関に適用される。 |
| <b>内容：</b> CRR第1部第 2章に従い、規制連結範囲に応じたCOVID-19関連の公的保証の対象となる貸付金の帳簿価額合計                            |
| <b>頻度：</b> 半期                                                                                 |
| <b>フォーマット：</b> 固定                                                                             |
| <b>付随する説明：</b> 機関は、公的保証の規模、期間および部門のカバレッジならびにこれらの新規組成貸付金に係る稼働、再交渉および不良の状態を説明するものとする。           |

|   |                       | a              | b             | c              | d                 |
|---|-----------------------|----------------|---------------|----------------|-------------------|
|   |                       | 帳簿価額合計         |               | 考えられる保証の最大額    | 帳簿価額合計            |
|   |                       |                | うち、再交渉が行われたもの | 受領した公的保証       | 不良エクスポージャーへのインフロー |
| 1 | 公的保証スキームの対象となる新規組成貸付金 | 21,132,730,027 | 1,287,740,232 | 18,340,583,298 | 357,759,280       |
| 2 | うち、世帯                 | 252,550,510    |               |                | 2,230,245         |
| 3 | うち、住宅用不動産担保付          | -              |               |                | -                 |
| 4 | うち、非金融法人              | 20,866,448,499 | 1,281,980,406 | 18,101,396,580 | 355,529,035       |
| 5 | うち、中小企業               | 13,805,583,394 |               |                | 208,644,847       |
| 6 | うち、商業用不動産担保付          | -              |               |                | -                 |

## 定義

### 行：

公的保証スキームの対象となる新規組成貸付金：これらのガイドラインの第19段落および委員会実装規則（EU）第680/2014号の別添 第1部第32段落に定義されているとおり。

取引相手先の内訳：テンプレート1「立法化された支払猶予および立法化されていない支払猶予の対象となる貸付金に関する情報」の定義を参照。

中小企業：テンプレート1「立法化された支払猶予および立法化されていない支払猶予の対象となる貸付金に関する情報」の定義を参照。

### 列：

帳簿価額合計：テンプレート1「立法化された支払猶予および立法化されていない支払猶予の対象となる貸付金に関する情報」の定義を参照。

うち、再交渉が行われたもの：CRR第47b条ならびに委員会実装規則（EU）第680/2014号の別添 第1部第34段落および第2部第244段落に定義されているとおり。

再交渉の措置を適格とする借換取引の一部とみなされた新規契約（「借換債務」）の帳簿価額合計は開示されるものとする。

受領した公的保証：これらのガイドラインの第19段落ならびにITSの別添 第2部第172段落および第174段落に定義されているとおり。

機関は、加盟国がCOVID-19による危機に応じて新規組成貸付金に導入した公的保証の最大額を開示するものとする。かかる保証額は、関連する貸出金の帳簿価額合計を超えないものとする。その他の形式の担保または保証の存在は、COVID-19による危機に応じて受領した公的保証の請求可能な最大額を計算する際に考慮に入れないものとする。

不良エクスポージャーへのインフロー：インフローは、開示期間開始日以降基準日までに半期ごとに開示されるものとする。

開示期間中に不良から稼働へ複数回分類変更されたエクスポージャーに関しては、インフローの金額は、開示期間開始日のエクスポージャーの状況と基準日のエクスポージャーの状況との比較に基づき識別されるものとする。ある会計ポートフォリオから別の会計ポートフォリオへの不良エクスポージャーの分類変更は、インフローとして開示されないものとする。

[次へ](#)

## バーゼル3第3の柱に基づく開示

## クレディ・アグリコル・エス・エーのレベルでの段階的適用ベースの主要な指標 (EU KM1)

本表は、CRR 第447(aからg)条および第438(b)条により要求される情報を提供するものであり、機関の主要なソルベンシー比率、レバレッジ比率および破綻処理に関する比率の概要を示し、また、それらのインプット・コンポーネントおよび満たすべき最低要件の両方から構成されている。

なお、以下は「段階的適用ベース」の金額であり、IFRS第9号会計基準の適用に関連する経過措置ならびにハイブリッド債務証券に関するCRRおよびCRR の経過措置を考慮していることに留意されたい。下表は、期間中の利益剰余金も含んでいる。最後に、2022年3月31日、2021年12月31日、2021年9月30日および2021年6月30日現在のレバレッジ・エクスポージャーおよびレバレッジ比率の要件は、例外的な状況を宣言し、そのため2022年4月1日までレバレッジ比率から特定の中央銀行のエクスポージャーを相殺することを認める2021年6月18日付のECBの決定を考慮に入れている。

| EU KM1 - 段階的適用ベースの主要な指標 (百万ユーロ)                                 |                                                 | 2022年<br>6月30日 | 2022年<br>3月31日 | 2021年<br>12月31日 | 2021年<br>9月30日 | 2021年<br>6月30日 |
|-----------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| <b>利用可能な自己資本 (金額)</b>                                           |                                                 |                |                |                 |                |                |
| 1                                                               | 普通株式等Tier 1 (CET1) 資本                           | 41,839         | 42,247         | 44,859          | 45,657         | 45,128         |
| 2                                                               | Tier 1資本                                        | 48,214         | 48,307         | 49,779          | 50,713         | 50,111         |
| 3                                                               | 資本合計                                            | 64,806         | 65,086         | 66,971          | 66,839         | 66,326         |
| <b>リスク加重エクスポージャー金額</b>                                          |                                                 |                |                |                 |                |                |
| 4                                                               | リスク加重エクスポージャー合計金額                               | 370,014        | 385,412        | 377,432         | 358,497        | 356,785        |
| <b>自己資本比率 (リスク加重エクスポージャー金額の割合)</b>                              |                                                 |                |                |                 |                |                |
| 5                                                               | 普通株式等Tier 1比率 (%)                               | 11.31%         | 10.96%         | 11.89%          | 12.74%         | 12.65%         |
| 6                                                               | Tier 1比率 (%)                                    | 13.03%         | 12.53%         | 13.19%          | 14.15%         | 14.05%         |
| 7                                                               | 総自己資本比率 (%)                                     | 17.51%         | 16.89%         | 17.74%          | 18.64%         | 18.59%         |
| <b>過剰なレバレッジ・リスク以外のリスクに対処するための自己資本の追加要件 (リスク加重エクスポージャー金額の割合)</b> |                                                 |                |                |                 |                |                |
| EU 7a                                                           | 過剰なレバレッジ・リスク以外のリスクに対処するための自己資本の追加要件 (%)         | 1.50%          | 1.50%          | 1.50%           | 1.50%          | 1.50%          |
| EU 7b                                                           | うち、CET1資本を構成するもの (パーセント・ポイント)                   | 0.84           | 0.84           | 0.84            | 0.84           | 0.84           |
| EU 7c                                                           | うち、Tier 1資本を構成するもの (パーセント・ポイント)                 | 1.13           | 1.13           | 1.13            | 1.13           | 1.13           |
| EU 7d                                                           | 自己資本の監督上の検証・評価プロセス要件合計 (%)                      | 9.50%          | 9.50%          | 9.50%           | 9.50%          | 9.50%          |
| <b>複合バッファ要件および資本全体の要件 (リスク加重エクスポージャー金額の割合)</b>                  |                                                 |                |                |                 |                |                |
| 8                                                               | 資本保全バッファ (%)                                    | 2.50%          | 2.50%          | 2.50%           | 2.50%          | 2.50%          |
| EU 8a                                                           | 加盟国レベルにおいて特定されたマクロ健全性またはシステムック・リスクによる保全バッファ (%) | 0.00%          | 0.00%          | 0.00%           | 0.00%          | 0.00%          |
| 9                                                               | 機関独自のカウンターシクリカル資本バッファ (%)                       | 0.02%          | 0.02%          | 0.02%           | 0.02%          | 0.02%          |
| EU 9a                                                           | システムック・リスク・バッファ (%)                             | 0.00%          | 0.00%          | 0.00%           | 0.00%          | 0.00%          |
| 10                                                              | グローバルなシステム上重要な機関のバッファ (%)                       | 0.00%          | 0.00%          | 0.00%           | 0.00%          | 0.00%          |
| EU 10a                                                          | その他のシステム上重要な機関のバッファ (%)                         | 0.00%          | 0.00%          | 0.00%           | 0.00%          | 0.00%          |
| 11                                                              | 複合バッファ要件 (%)                                    | 2.52%          | 2.52%          | 2.52%           | 2.52%          | 2.52%          |

|                                                        |                                           |           |           |           |           |           |
|--------------------------------------------------------|-------------------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| EU 11a                                                 | 資本全体の要件（％）                                | 12.02%    | 12.02%    | 12.02%    | 12.02%    | 12.02%    |
| 12                                                     | 自己資本の監督上の検証・評価プロセス要件合計を満たした後に利用可能なCET1（％） | 5.91%     | 5.41%     | 6.06%     | 7.02%     | 6.92%     |
| <b>レバレッジ比率</b>                                         |                                           |           |           |           |           |           |
| 13                                                     | エクスポージャー基準の合計                             | 1,353,179 | 1,153,277 | 1,075,244 | 1,098,024 | 1,100,245 |
| 14                                                     | レバレッジ比率（％）                                | 3.56%     | 4.19%     | 4.63%     | 4.62%     | 4.55%     |
| <b>過剰なレバレッジ・リスクに対処するための自己資本の追加要件（エクスポージャー金額合計の割合）</b>  |                                           |           |           |           |           |           |
| EU 14a                                                 | 過剰なレバレッジ・リスクに対処するための自己資本の追加要件（％）          | 0.00%     | 0.00%     | 0.00%     | 0.00%     | 0.00%     |
| EU 14b                                                 | うち、CET1資本を構成するもの（パーセント・ポイント）              | 0.00%     | 0.00%     | 0.00%     | 0.00%     | 0.00%     |
| EU 14c                                                 | レバレッジ比率の監督上の検証・評価プロセス要件合計（％）              | 3.00%     | 3.18%     | 3.18%     | 3.18%     | 3.18%     |
| <b>レバレッジ比率バッファ要件および全体的なレバレッジ比率要件（エクスポージャー基準の合計の割合）</b> |                                           |           |           |           |           |           |
| EU 14d                                                 | レバレッジ比率バッファ要件（％）                          | 0.00%     | 0.00%     | 0.00%     | 0.00%     | 0.00%     |
| EU 14e                                                 | 全体的なレバレッジ比率要件（％）                          | 3.00%     | 3.18%     | 3.18%     | 3.18%     | 3.18%     |
| <b>流動性カバレッジ比率</b>                                      |                                           |           |           |           |           |           |
| 15                                                     | 適格流動資産（HQLA）合計（加重値 - 平均）                  | 384,092   | 382,186   | 371,154   | 352,301   | 330,779   |
| EU 16a                                                 | キャッシュ・アウトフロー - 加重値合計                      | 337,359   | 332,469   | 320,025   | 301,425   | 286,486   |
| EU 16b                                                 | キャッシュ・インフロー - 加重値合計                       | 80,065    | 78,536    | 77,487    | 75,963    | 74,975    |
| 16                                                     | キャッシュ・アウトフロー純額合計（調整額）                     | 257,294   | 253,934   | 242,539   | 225,461   | 211,511   |
| 17                                                     | 流動性カバレッジ比率（％）                             | 149.28%   | 150.51%   | 153.03%   | 156.26%   | 156.39%   |
| <b>安定調達比率</b>                                          |                                           |           |           |           |           |           |
| 18                                                     | 利用可能な安定調達合計                               | 936,056   | 989,419   | 971,856   | 980,122   | 979,815   |
| 19                                                     | 安定調達要件合計                                  | 805,023   | 806,503   | 793,500   | 799,182   | 806,388   |
| 20                                                     | 安定調達比率（％）                                 | 116.28%   | 122.68%   | 122.48%   | 122.64%   | 121.51%   |

## 1. 資本の構成および管理

バーゼル3合意の枠組み内で、CRR第2019/876号（CRR）によって改正された2013年6月26日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第575/2013号（自己資本規制（CRR））に基づき、該当する金融機関（特に信用機関および投資会社）は、健全性情報を開示しなければならない。当該情報は、ウェブサイト（<https://www.creditagricole.com/en/finance/finance/financial-publications>）の「Pillar 3 and regulatory information」に掲載されている。

適正資本の規制的観点については、ソルベンシー比率およびレバレッジ比率の監視により確保されている。これらの各比率から、リスクまたはレバレッジ・エクスポージャーに対する規制資本の額が分かる。クレディ・アグリコル・エス・エーは、ソルベンシーに加えて、クレディ・アグリコル・グループのための破綻処理に関する比率（MRELおよびTLAC）も管理している。

### 1.1 ソルベンシー比率

#### 2022年6月30日現在の規制資本

#### 規制資本（簡易版）

| 規制資本（簡易版）（百万ユーロ） | 2022年6月30日 |        | 2021年12月31日 |        |
|------------------|------------|--------|-------------|--------|
|                  | 段階的適用      | 完全実施   | 段階的適用       | 完全実施   |
| 資本金および剰余金        | 29,595     | 29,595 | 28,495      | 28,495 |

|                                         |                |                |                |                |
|-----------------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 利益剰余金                                   | 34,708         | 34,708         | 32,227         | 32,227         |
| その他の包括利益                                | (2,415)        | (2,415)        | 1,650          | 1,650          |
| 当期純利益（損失）                               | 2,528          | 2,528          | 5,844          | 5,844          |
| <b>株主持分 - 当行グループの持分</b>                 | <b>64,417</b>  | <b>64,417</b>  | <b>68,217</b>  | <b>68,217</b>  |
| (-)資本として計上されたAT1証券                      | (5,986)        | (5,986)        | (4,888)        | (4,888)        |
| 適格非支配株主持分                               | 4,481          | 4,481          | 4,464          | 4,464          |
| (-)予想配当金                                | (1,149)        | (1,149)        | (3,176)        | (3,176)        |
| (-)健全性フィルター                             | (579)          | (579)          | (1,206)        | (1,206)        |
| うち、健全性評価                                | (1,068)        | (1,068)        | (991)          | (991)          |
| (-)規制上の調整                               | (18,885)       | (18,885)       | (19,337)       | (19,337)       |
| のれんおよび無形資産                              | (18,526)       | (18,526)       | (18,478)       | (18,478)       |
| 一時差異によらない将来の収益性に依拠する繰延税金資産              | (137)          | (137)          | (493)          | (493)          |
| 内部格付に基づくアプローチによる予想損失に関する信用リスクの調整における不足分 | (222)          | (222)          | (367)          | (367)          |
| 基準を超える額                                 | -              | -              | -              | -              |
| その他のCET1要素                              | (460)          | (1,363)        | 787            | (390)          |
| <b>普通株式等Tier 1 (CET1)</b>               | <b>41,839</b>  | <b>40,935</b>  | <b>44,859</b>  | <b>43,683</b>  |
| その他のTier 1 (AT1) 証券                     | 6,589          | 4,795          | 5,107          | 3,435          |
| その他のAT1要素                               | (214)          | (214)          | (187)          | (187)          |
| <b>Tier 1資本合計</b>                       | <b>48,214</b>  | <b>45,516</b>  | <b>49,779</b>  | <b>46,931</b>  |
| Tier 2証券                                | 17,419         | 15,335         | 18,168         | 15,768         |
| その他のTier 2要素                            | (828)          | (828)          | (976)          | (976)          |
| <b>資本合計</b>                             | <b>64,806</b>  | <b>60,024</b>  | <b>66,971</b>  | <b>61,723</b>  |
| <b>リスク加重エクスポージャー合計金額 (RWA)</b>          | <b>370,014</b> | <b>369,708</b> | <b>377,432</b> | <b>376,925</b> |
| <b>CET1比率</b>                           | <b>11.31%</b>  | <b>11.07%</b>  | <b>11.89%</b>  | <b>11.59%</b>  |
| <b>Tier 1比率</b>                         | <b>13.03%</b>  | <b>12.31%</b>  | <b>13.19%</b>  | <b>12.45%</b>  |
| <b>総自己資本比率</b>                          | <b>17.51%</b>  | <b>16.24%</b>  | <b>17.74%</b>  | <b>16.38%</b>  |

明確にするため、資本構成要素の表の完全版（EU CC1およびEU CC2）は、以下のウェブサイトから閲覧可能である。

<https://www.credit-agricole.com/en/finance/finance/financial-publications>

## 1.2 レバレッジ比率

### 規制の枠組み

レバレッジ比率は、Tier 1資本をレバレッジ・エクスポージャー基準で除したものと定義されている。すなわち、デリバティブ、当行グループの関連会社間の取引、証券金融取引、分子から控除された項目、およびオフバランスシート項目について修正再表示した、オンバランスシート資産およびオフバランスシート資産である。

2019年6月7日付の欧州連合官報における欧州規則CRR の公表以降、レバレッジ比率は、2021年6月28日から適用ある第1の柱の最低要件に従っている。

- 最低レバレッジ比率要件は3%である。
- 2023年1月1日より、グローバルなシステム上重要な機関（G-SII）、すなわちクレディ・アグリコル・グループに対して、事業体のシステミック・バッファの半分と定義されたレバレッジ比率バッファが追加される。
- 最後に、レバレッジ比率バッファの要件を遵守しない場合は、分配制限および最大分配可能額の算出（L-MDA）が課せられることになる。

### 2022年6月30日現在のレバレッジ比率

以下は、CRR 第451条の開示要件を満たすものである。

規則CRR は、マクロ経済状況により認められる場合には、特定の中央銀行のエクスポージャーを全体のレバレッジ比率エクスポージャーから除外することができる、と定めている。この除外を適用するには、機関は調整後レバレッジ比率が3%を超えていなければならない。

2021年6月18日、欧州中央銀行は、監督下の金融機関が、2019年12月31日以降の例外的な状況に照らして、この除外を適用することができることを宣言した。この措置は、2022年3月31日（同日を含む。）まで適用された。クレディ・アグリコル・エス・エーは、この規定を適用したため、この期間中、レバレッジ比率3.18%という要件を満たさなければならなかった。2022年4月1日以降、最低レバレッジ比率要件は、3%に戻されている。

## LRCom：レバレッジ比率 - 共通開示（EU LR2）

| LRCom：レバレッジ比率 - 共通開示（EU LR2）（百万ユーロ）         |                                                                | 2022年6月30日       | 2021年12月31日      |
|---------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|------------------|------------------|
| <b>貸借対照表上のエクスポージャー（デリバティブおよび証券金融取引を除く。）</b> |                                                                |                  |                  |
| 1                                           | 貸借対照表上の項目（デリバティブおよび証券金融取引を除くが、担保を含む。）                          | 1,493,479        | 1,412,797        |
| 2                                           | 適用ある会計基準に従い貸借対照表の資産から控除されたデリバティブに差し入れられた担保の総額                  | 6,273            | 5,397            |
| 3                                           | （デリバティブ取引に関して差し入れられた委託証拠金用の売掛資産の控除）                            | (28,718)         | (16,237)         |
| 4                                           | （資産として認識される証券金融取引に基づく買入有価証券の調整）                                | -                | -                |
| 5                                           | （貸借対照表上の項目に対する一般的な信用リスク調整）                                     | -                | -                |
| 6                                           | （Tier 1資本の決定において控除される資産金額）                                     | (19,050)         | (20,832)         |
| 7                                           | <b>貸借対照表上のエクスポージャー合計（デリバティブおよび証券金融取引を除く。）</b>                  | <b>1,451,983</b> | <b>1,381,125</b> |
| <b>デリバティブに対するエクスポージャー</b>                   |                                                                |                  |                  |
| 8                                           | SA-CCRデリバティブ取引に関連する再調達コスト（すなわち、適格委託証拠金の控除後）                    | 35,044           | 24,350           |
| EU-8a                                       | デリバティブの除外：簡易版標準的アプローチに基づく再調達コストへの寄与                            | -                | 1                |
| 9                                           | SA-CCRデリバティブ取引に伴い将来発生し得るエクスポージャーへの追加額                          | 54,916           | 49,796           |
| EU-9a                                       | デリバティブの除外：簡易版標準的アプローチに基づく将来発生し得るエクスポージャーへの寄与                   | -                | 23               |
| EU-9b                                       | 原エクスポージャー手法により決定されたエクスポージャー                                    | -                | -                |
| 10                                          | （顧客に関してクリアリングされた取引のエクスポージャーから除外されるCCPレグ）（SA-CCR）               | (2,651)          | (2,665)          |
| EU-10a                                      | （顧客に関してクリアリングされた取引のエクスポージャーから除外されるCCPレグ）（簡易版標準的アプローチ）          | -                | -                |
| EU-10b                                      | （顧客に関してクリアリングされた取引のエクスポージャーから除外されるCCPレグ）（原エクスポージャー手法）          | -                | -                |
| 11                                          | 売却されたクレジット・デリバティブの調整後の有効な想定元本                                  | 14,769           | 15,249           |
| 12                                          | （売却されたクレジット・デリバティブの調整後の有効な名目上の差異および追加控除）                       | (4,909)          | (4,711)          |
| 13                                          | <b>デリバティブ・エクスポージャー合計</b>                                       | <b>97,169</b>    | <b>82,044</b>    |
| <b>証券金融取引（SFT）に対するエクスポージャー</b>              |                                                                |                  |                  |
| 14                                          | 売上として計上された取引の調整後の証券金融取引の総資産（相殺計上を除く。）                          | 360,295          | 322,037          |
| 15                                          | （証券金融取引の総資産からの支払額および受取額純額）                                     | (219,567)        | (177,869)        |
| 16                                          | 証券金融取引の資産へのカウンターパーティーの信用リスクに対するエクスポージャー                        | 9,945            | 6,876            |
| EU-16a                                      | 証券金融取引の除外：CRR第429e条第5項および第222条に基づくカウンターパーティーの信用リスクに対するエクスポージャー | -                | -                |
| 17                                          | 代理人による取引に対するエクスポージャー                                           | -                | -                |
| EU-17a                                      | （顧客に関してクリアリングされた証券金融取引のエクスポージャーから除外されるCCPレグ）                   | -                | -                |
| 18                                          | <b>証券金融取引に対するエクスポージャー合計</b>                                    | <b>150,674</b>   | <b>151,043</b>   |
| <b>その他のオフバランスシートのエクスポージャー</b>               |                                                                |                  |                  |
| 19                                          | オフバランスシートのエクスポージャーの想定元本総額                                      | 330,110          | 318,680          |
| 20                                          | （同等額のクレジットへの転換のための調整）                                          | (168,952)        | (151,831)        |
| 21                                          | （Tier 1資本の決定において控除される一般引当金およびオフバランスシートのエクスポージャーに関連する特定引当金）     | -                | -                |
| 22                                          | <b>その他のオフバランスシートのエクスポージャー</b>                                  | <b>161,158</b>   | <b>166,849</b>   |
| <b>除外されるエクスポージャー</b>                        |                                                                |                  |                  |

|        |                                                           |                  |                  |
|--------|-----------------------------------------------------------|------------------|------------------|
| EU-22a | (CRR第429a条第1項(c)に基づきエクスポージャー基準合計から除外されるエクスポージャー)          | (418,928)        | (414,023)        |
| EU-22b | (CRR第429a条第1項(j)に基づき除外されるエクスポージャー(オンバランスシートおよびオフバランスシート)) | (75,369)         | (70,925)         |
| EU-22c | (公的開発金融機関(またはユニット)の除外されるエクスポージャー - 公共部門への投資)              | -                | -                |
| EU-22d | (公的開発金融機関(またはユニット)の除外されるエクスポージャー - プロモーション・ローン)           | -                | -                |
| EU-22e | (非公的開発金融機関(またはユニット)による除外されるパス・スルー型プロモーション・ローンのエクスポージャー)   | -                | -                |
| EU-22f | (輸出信用から生じた除外される保証付き部分のエクスポージャー)                           | (13,508)         | (13,341)         |
| EU-22g | (除外されるトライパーティ・エージェントに預託された担保超過分)                          | -                | -                |
| EU-22h | (CRR第429a条第1項(o)に基づき除外されるCSD/金融機関のCSD関連サービス)              | -                | -                |
| EU-22i | (CRR第429a条第1項(p)に基づき除外される特定機関のCSD関連サービス)                  | -                | -                |
| EU-22j | (事前融資または中期貸出金のエクスポージャー金額の控除)                              | -                | -                |
| EU-22k | <b>(除外されるエクスポージャー合計)</b>                                  | <b>(507,805)</b> | <b>(498,289)</b> |

**資本およびエクスポージャー基準の合計**

|    |                     |                  |                  |
|----|---------------------|------------------|------------------|
| 23 | Tier 1資本            | 48,214           | 49,779           |
| 24 | <b>エクスポージャー基準合計</b> | <b>1,353,179</b> | <b>1,075,244</b> |

**レバレッジ比率**

|        |                                                |              |              |
|--------|------------------------------------------------|--------------|--------------|
| 25     | <b>レバレッジ比率(%)</b>                              | <b>3.56%</b> | <b>4.63%</b> |
| EU-25  | レバレッジ比率(公共部門への投資およびプロモーション・ローンの除外による影響を除く。)(%) | 3.56%        | 4.63%        |
| 25a    | レバレッジ比率(中央銀行準備金の一時的な適用除外による影響を除く。)(%)          | 3.56%        | 3.88%        |
| 26     | 規制上の最低レバレッジ比率要件(%)                             | 3.00%        | 3.18%        |
| EU-26a | 過剰なレバレッジ・リスクに対処するための自己資本の追加要件(%)               | 0.00%        | 0.00%        |
| EU-26b | うち、CET1資本を構成するもの                               | 0.00%        | 0.00%        |
| 27     | レバレッジ比率バッファ要件                                  | 0.00%        | 0.00%        |
| EU-27a | レバレッジ比率全体の要件(%)                                | 3.00%        | 3.18%        |

**経過措置の選択および関連するエクスポージャー**

|        |                     |      |      |
|--------|---------------------|------|------|
| EU-27b | 資本測定の明確化に向けた経過措置の選択 | 経過措置 | 経過措置 |
|--------|---------------------|------|------|

注記：2021年12月31日から2022年6月30日までの間のエクスポージャー基準合計(上表の24の行)の変動は、主に、ECBのエクスポージャーの控除の終了(2022年4月1日)によって説明される。

**LRSum：会計上の資産およびレバレッジ比率エクスポージャーの調整(要約)(EU LR1)**

| 適用金額(百万ユーロ) |                                                                          | 2022年6月30日 |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1           | 公表された財務書類に基づく資産合計                                                        | 2,149,672  |
| 2           | 会計上連結されているが、健全性の連結範囲には含まれない事業体の調整                                        | (382,611)  |
| 3           | (リスク移転の認識のための運用要件を満たす証券化エクスポージャーの調整)                                     | (19)       |
| 4           | (一時的に除外される中央銀行のエクスポージャーの調整(該当する場合))                                      | -          |
| 5           | (適用ある会計基準に従い貸借対照表に計上されるが、CRR第429a条第1項(i)に基づくエクスポージャー基準合計からは除外される信託資産の調整) | -          |
| 6           | 取引日会計に基づく金融資産の正常売買の調整                                                    | -          |
| 7           | 適格な現金ブローリング取引の調整                                                         | -          |
| 8           | デリバティブ金融商品の調整                                                            | (302,915)  |
| 9           | 証券金融取引(SFTs)の調整                                                          | (209,621)  |
| 10          | オフバランスシート項目の調整(すなわち、オフバランスシートのエクスポージャーから同等額のクレジットへの転換)                   | 162,911    |

|        |                                                      |                  |
|--------|------------------------------------------------------|------------------|
| 11     | (健全性評価調整ならびにTier 1資本を減少させた特定引当金および一般引当金の調整)          | -                |
| EU-11a | (CRR第429a条第1項(c)に基づくエクスポージャー基準合計からは除外されるエクスポージャーの調整) | (418,928)        |
| EU-11b | (CRR第429a条第1項(j)に基づくエクスポージャー基準合計からは除外されるエクスポージャーの調整) | (75,369)         |
| 12     | その他の調整                                               | 430,061          |
| 13     | <b>エクスポージャー基準合計</b>                                  | <b>1,353,179</b> |

LRSpI：貸借対照表上のエクスポージャーの内訳（デリバティブ、証券金融取引および適用除外エクスポージャーを除く。）（EU LR3）

CRRに基づくレバレッジ比率のエクスポージャー（百万ユーロ）

2022年6月30日

|       |                                                                 |                |
|-------|-----------------------------------------------------------------|----------------|
| EU-1  | <b>貸借対照表上のエクスポージャー合計（デリバティブ、証券金融取引および除外されたエクスポージャーを除く。）、うち：</b> | <b>989,308</b> |
| EU-2  | トレーディング勘定のエクスポージャー                                              | 41,460         |
| EU-3  | 銀行勘定のエクスポージャー、うち：                                               | 947,848        |
| EU-4  | カバード・ボンド                                                        | 5,714          |
| EU-5  | ソブリンとみなされるエクスポージャー                                              | 346,584        |
| EU-6  | ソブリンとみなされない地域政府、国際開発金融機関、国際組織および公共部門団<br>体に対するエクスポージャー          | 11,429         |
| EU-7  | 機関                                                              | 40,527         |
| EU-8  | 不動産に係る抵当権により担保されたエクスポージャー                                       | 124,700        |
| EU-9  | 小口顧客に対するエクスポージャー                                                | 103,732        |
| EU-10 | 企業                                                              | 225,671        |
| EU-11 | 債務不履行時エクスポージャー                                                  | 10,797         |
| EU-12 | その他のエクスポージャー（株式、証券化およびその他債権以外の資産など）                             | 78,693         |

## 2. リスク加重資産の構成および変化

### < 2.1. リスク加重資産の概要 >

#### 2.1.1. リスクタイプ別リスク加重資産 (OV1)

信用リスク、市場リスクおよび業務リスクに関するリスク加重資産は、2021年12月31日現在が377.4十億ユーロであったのに対して、2022年6月30日現在は370.0十億ユーロであった。

| (百万ユーロ) |                                    | リスク・エクスポージャー合計 (リスク加重資産) |            |             | 自己資本要件合計   |
|---------|------------------------------------|--------------------------|------------|-------------|------------|
|         |                                    | 2022年6月30日               | 2022年3月31日 | 2021年12月31日 | 2022年6月30日 |
| 1       | 信用リスク (カウンターパーティー信用リスク (CCR) を除く。) | 283,432                  | 298,831    | 295,869     | 22,675     |
| 2       | うち、標準的アプローチ                        | 97,651                   | 99,068     | 97,203      | 7,812      |
| 3       | うち、基礎的 IRB (F-IRB) アプローチ           | 30,370                   | 27,159     | 27,081      | 2,430      |
| 4       | うち、スロットティング・アプローチ                  | -                        | -          | -           | -          |
| EU 4a   | うち、簡易リスク加重アプローチに基づくエクイティ           | 35,333                   | 52,182     | 57,585      | 2,827      |
| 5       | うち、先進的 IRB (A-IRB) アプローチ           | 115,135                  | 115,605    | 109,144     | 9,211      |
| 6       | カウンターパーティー信用リスク - CCR              | 25,940                   | 25,158     | 22,739      | 2,075      |
| 7       | うち、標準的アプローチ                        | 4,324                    | 4,544      | 3,776       | 346        |
| 8       | うち、内部モデルに基づく方法 (IMM)               | 11,401                   | 10,884     | 10,134      | 912        |
| EU 8a   | うち、CCPに対するエクスポージャー                 | 425                      | 460        | 435         | 34         |
| EU 8b   | うち、信用評価調整 - CVA                    | 5,603                    | 4,973      | 4,602       | 448        |
| 9       | うち、その他のCCR                         | 4,186                    | 4,297      | 3,792       | 335        |
| 15      | 決済リスク                              | 33                       | 14         | 15          | 3          |
| 16      | 非トレーディング勘定における証券化エクスポージャー (キャップ後)  | 11,063                   | 10,750     | 10,473      | 885        |
| 17      | うち、証券化-IRBアプローチ                    | 3,722                    | 3,106      | 3,180       | 298        |
| 18      | うち、証券化-ERBアプローチ (内部評価アプローチを含む。)    | 5,854                    | 6,117      | 5,895       | 468        |
| 19      | うち、証券化-標準的アプローチ                    | 1,487                    | 1,527      | 1,399       | 119        |
| EU 19a  | うち、1,250%                          | -                        | -          | -           | -          |
| 20      | ポジション、外国為替およびコモデティ・リスク (市場リスク)     | 13,423                   | 14,438     | 12,609      | 1,074      |
| 21      | うち、標準的アプローチ                        | 4,294                    | 6,579      | 5,199       | 344        |
| 22      | うち、IMA                             | 9,129                    | 7,859      | 7,409       | 730        |
| EU 22a  | 大規模エクスポージャー                        | -                        | -          | -           | -          |
| 23      | 業務リスク                              | 36,124                   | 36,221     | 35,728      | 2,890      |
| EU 23a  | うち、基礎的アプローチ                        | -                        | -          | -           | -          |

|           |                      |                |                |                |               |
|-----------|----------------------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| EU 23b    | うち、標準的アプローチ          | 12,749         | 12,704         | 12,201         | 1,020         |
| EU 23c    | うち、先進的計測アプローチ        | 23,374         | 23,517         | 23,527         | 1,870         |
| 24        | 控除基準を下回る金額（加重比率250％） | 10,638         | 10,160         | 10,179         | 851           |
| <b>29</b> | <b>合計</b>            | <b>370,014</b> | <b>385,412</b> | <b>377,432</b> | <b>29,601</b> |

### 2.1.2．事業セグメント情報

| 2022年6月30日現在<br>（百万ユーロ） | 信用リスク          |                |                             |                               | 信用<br>リスク      | 信用評価<br>調整<br>リスク | 業務<br>リスク     | 市場<br>リスク     | リスク<br>加重資産<br>合計 |
|-------------------------|----------------|----------------|-----------------------------|-------------------------------|----------------|-------------------|---------------|---------------|-------------------|
|                         | 標準的ア<br>プローチ   | 加重アプ<br>ロースIRB | IRBアプ<br>ロース <sup>(1)</sup> | CCPデ<br>フォルト・ファン<br>ドへの<br>寄与 |                |                   |               |               |                   |
| フランス国内リテール・バンキング        | 5,080          | 2,058          | 41,655                      | -                             | <b>48,793</b>  | 4                 | 2,833         | 5             | <b>51,634</b>     |
| 国際リテール・バンキング            | 37,153         | 1,082          | 7,587                       | -                             | <b>45,823</b>  | 18                | 4,951         | 331           | <b>51,123</b>     |
| 資産収集および保険               | 7,119          | 24,773         | 1,016                       | -                             | <b>32,909</b>  | 475               | 7,645         | 82            | <b>41,112</b>     |
| 専門金融サービス                | 31,954         | 1,961          | 19,416                      | -                             | <b>53,331</b>  | 237               | 3,928         | 11            | <b>57,507</b>     |
| 大口顧客                    | 15,982         | 1,437          | 93,751                      | 227                           | <b>111,396</b> | 4,869             | 15,610        | 10,295        | <b>142,170</b>    |
| コーポレート・セクター             | 6,355          | 8,966          | 7,292                       | -                             | <b>22,613</b>  | -                 | 1,156         | 2,699         | <b>26,468</b>     |
| <b>リスク加重資産合計</b>        | <b>103,644</b> | <b>40,277</b>  | <b>170,716</b>              | <b>227</b>                    | <b>314,864</b> | <b>5,603</b>      | <b>36,124</b> | <b>13,423</b> | <b>370,014</b>    |

(注1) 事業部門により、先進的IRBまたは基礎的IRBアプローチ

| 2021年12月31日現在<br>（百万ユーロ） | 信用リスク          |                |                             |                               | 信用<br>リスク      | 信用評価<br>調整<br>リスク | 業務<br>リスク     | 市場<br>リスク     | リスク<br>加重資産<br>合計 |
|--------------------------|----------------|----------------|-----------------------------|-------------------------------|----------------|-------------------|---------------|---------------|-------------------|
|                          | 標準的ア<br>プローチ   | 加重アプ<br>ロースIRB | IRBアプ<br>ロース <sup>(1)</sup> | CCPデ<br>フォルト・ファン<br>ドへの<br>寄与 |                |                   |               |               |                   |
| フランス国内リテール・バンキング         | 8,735          | 1,962          | 36,718                      | -                             | <b>47,414</b>  | 9                 | 2,837         | 3             | <b>50,264</b>     |
| 国際リテール・バンキング             | 36,653         | 935            | 8,650                       | -                             | <b>46,238</b>  | 114               | 4,713         | 299           | <b>51,365</b>     |
| 資産収集および保険                | 7,552          | 47,574         | 921                         | -                             | <b>56,047</b>  | 514               | 7,590         | 111           | <b>64,261</b>     |
| 専門金融サービス                 | 29,412         | 1,783          | 18,583                      | -                             | <b>49,777</b>  | 52                | 3,819         | 3             | <b>53,652</b>     |
| 大口顧客                     | 14,895         | 1,649          | 86,561                      | 245                           | <b>103,350</b> | 3,913             | 15,701        | 9,193         | <b>132,158</b>    |
| コーポレート・セクター              | 5,665          | 8,539          | 7,462                       | -                             | <b>21,666</b>  | -                 | 1,068         | 2,999         | <b>25,733</b>     |
| <b>リスク加重資産合計</b>         | <b>102,912</b> | <b>62,441</b>  | <b>158,895</b>              | <b>245</b>                    | <b>324,493</b> | <b>4,602</b>      | <b>35,728</b> | <b>12,609</b> | <b>377,432</b>    |

(注1) 事業部門により、先進的IRBまたは基礎的IRBアプローチ

### 2.1.3．リスク加重資産の動向

下表は、クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク加重資産について、2022年度上半期における変動を表したものである。

| （百万ユーロ）  | 2021年<br>12月31日 | 外国為替  | 基本的変化<br>および最適化 | 保険の持分法<br>適用価額 | 範囲    | 手法および規制の<br>変更 | 2022年度に<br>おける<br>変動合計 | 2022年<br>6月30日 |
|----------|-----------------|-------|-----------------|----------------|-------|----------------|------------------------|----------------|
| 信用リスク    | 324,493         | 2,793 | 10,863          | (22,895)       | (357) | (32)           | (9,629)                | 314,864        |
| うち、株式リスク | 62,441          | -     | 510             | (22,895)       | 222   | -              | (22,164)               | 40,277         |
| CVA      | 4,602           | -     | 1,001           | -              | -     | -              | 1,001                  | 5,603          |
| 市場リスク    | 12,609          | -     | 814             | -              | -     | -              | 814                    | 13,423         |

|       |         |       |        |          |       |      |         |         |
|-------|---------|-------|--------|----------|-------|------|---------|---------|
| 業務リスク | 35,728  | -     | 396    | -        | -     | -    | 396     | 36,124  |
| 合計    | 377,432 | 2,793 | 13,073 | (22,895) | (357) | (32) | (7,419) | 370,014 |

リスク加重資産は、2022年6月30日現在、合計370.0十億ユーロとなった。当上半期の7.4十億ユーロ（マイナス2.0％）の減少は、保険会社に対する株式持分の変動（OCIの減少および第2四半期の特別配当の支払に伴いマイナス22.9十億ユーロ）によるものである。かかる変動は以下によって一部相殺された。

- 大口顧客部門（プラス6.6十億ユーロ）、リテール・バンキング（プラス2.5十億ユーロ）および専門金融サービス（プラス4.0十億ユーロ）をはじめとする事業部門の増加（プラス13.1十億ユーロ）
- 当期中のユーロ／米ドル為替レートの変動（2021年12月末の1.13米ドルに対して2022年6月末は1.04米ドル）による負の為替レート（プラス2.8十億ユーロ）

## < 2.2 . 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク >

### 2.2.1 . 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの概要

#### 2.2.1.1 . リスクタイプ別エクスポージャー

下表は、2022年6月30日現在および2021年12月31日現在のグローバル・リスク（信用、カウンターパーティー、希薄化、決済および交付）に対するクレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャーを、標準的アプローチおよび内部格付に基づくアプローチに基づき、エクスポージャー・クラス別に表示したものである。

IRBエクスポージャーと表記を一致させるため、標準的アプローチに基づくエクスポージャー・クラスはグループ化されている。

### リスク全体に対するエクスポージャー（信用、カウンターパーティー、希薄化、決済および交付） - 2022年6月30日現在

| 2022年6月30日現在<br>(十億ユーロ) | 標準的              |                          |                |         | IRB              |                          |                |         | 合計               |                          |                |         |      |
|-------------------------|------------------|--------------------------|----------------|---------|------------------|--------------------------|----------------|---------|------------------|--------------------------|----------------|---------|------|
|                         | 総エクスポージャー<br>(1) | 信用リスク軽減後総エクスポージャー<br>(2) | 債務不履行時エクスポージャー | リスク加重資産 | 総エクスポージャー<br>(1) | 信用リスク軽減後総エクスポージャー<br>(2) | 債務不履行時エクスポージャー | リスク加重資産 | 総エクスポージャー<br>(1) | 信用リスク軽減後総エクスポージャー<br>(2) | 債務不履行時エクスポージャー | リスク加重資産 | 資本要件 |
|                         |                  | ポージャー                    | ポージャー          | ポージャー   |                  | ポージャー                    | ポージャー          | ポージャー   |                  | ポージャー                    | ポージャー          | ポージャー   |      |
| 中央政府および中央銀行             | 94.3             | 95.7                     | 95.6           | 8.3     | 345.2            | 368.2                    | 365.0          | 2.7     | 439.5            | 463.9                    | 460.5          | 10.9    | 0.9  |
| 機関                      | 43.5             | 70.5                     | 65.6           | 10.0    | 474.8            | 484.4                    | 479.4          | 9.4     | 518.4            | 554.8                    | 545.1          | 19.3    | 1.5  |
| 企業                      | 129.0            | 100.2                    | 67.1           | 51.9    | 370.1            | 316.6                    | 266.7          | 103.1   | 499.1            | 416.8                    | 333.8          | 155.0   | 12.4 |
| 小口顧客                    | 38.2             | 32.6                     | 29.3           | 18.8    | 225.9            | 225.9                    | 224.1          | 46.0    | 264.0            | 258.5                    | 253.4          | 64.8    | 5.2  |
| 個人への貸出金                 | 22.5             | 21.2                     | 19.7           | 13.3    | 183.7            | 183.8                    | 182.6          | 33.2    | 206.2            | 204.9                    | 202.4          | 46.5    | 3.7  |
| うち、不動産資産による担保           | 3.7              | 3.6                      | 3.6            | 1.3     | 112.4            | 112.4                    | 112.4          | 9.1     | 116.1            | 116.0                    | 116.0          | 10.4    | 0.8  |
| うち、リボルビング式              | 2.2              | 2.1                      | 1.0            | 0.8     | 12.2             | 12.2                     | 11.0           | 3.7     | 14.4             | 14.3                     | 12.1           | 4.5     | 0.4  |
| うち、その他の貸出金              | 16.5             | 15.4                     | 15.1           | 11.2    | 59.2             | 59.2                     | 59.2           | 20.4    | 75.7             | 74.6                     | 74.3           | 31.6    | 2.5  |
| 中小企業への貸出金               | 15.7             | 11.5                     | 9.6            | 5.5     | 42.1             | 42.1                     | 41.5           | 12.8    | 57.8             | 53.6                     | 51.0           | 18.3    | 1.5  |
| うち、不動産資産による担保           | 0.9              | 0.9                      | 0.7            | 0.3     | 8.1              | 8.1                      | 8.1            | 1.8     | 9.0              | 8.9                      | 8.8            | 2.1     | 0.2  |
| うち、その他の貸出金              | 14.8             | 10.6                     | 8.8            | 5.2     | 34.1             | 34.1                     | 33.4           | 11.0    | 48.8             | 44.7                     | 42.3           | 16.2    | 1.3  |

|             |              |  |              |              |                |  |                |              |                |  |                |              |             |
|-------------|--------------|--|--------------|--------------|----------------|--|----------------|--------------|----------------|--|----------------|--------------|-------------|
| 株式          | 1.3          |  | 1.3          | 1.5          | 10.4           |  | 10.3           | 35.3         | 11.6           |  | 11.5           | 36.8         | 2.9         |
| 証券化         | 6.4          |  | 5.0          | 1.5          | 54.0           |  | 54.0           | 9.6          | 60.4           |  | 58.9           | 11.1         | 0.9         |
| その他の債権でない資産 | 14.8         |  | 14.7         | 11.7         | -              |  | -              | -            | 14.8           |  | 14.7           | 11.7         | 0.9         |
| <b>合計</b>   | <b>327.5</b> |  | <b>278.5</b> | <b>103.6</b> | <b>1,480.4</b> |  | <b>1,399.5</b> | <b>206.0</b> | <b>1,807.9</b> |  | <b>1,678.0</b> | <b>309.7</b> | <b>24.8</b> |

(注1) 当初総エクスポージャー

(注2) 信用リスク軽減 (CRM) 後総エクスポージャー

## リスク全体に対するエクスポージャー（信用、カウンターパーティー、希薄化、決済および交付） - 2021年12月31日現在

| 2021年12月31日現在<br>(十億ユーロ) | 標準的              |          |              |                |                | IRB              |                |              |                |         | 合計               |              |             |
|--------------------------|------------------|----------|--------------|----------------|----------------|------------------|----------------|--------------|----------------|---------|------------------|--------------|-------------|
|                          | 総エクスポージャー<br>(1) | 信用リスク軽減後 |              | 債務不履行時エクスポージャー | リスク加重資産        | 総エクスポージャー<br>(1) | 信用リスク軽減後       |              | 債務不履行時エクスポージャー | リスク加重資産 | 総エクスポージャー<br>(1) | 信用リスク軽減後     |             |
|                          |                  | エクスポージャー | エクスポージャー     |                |                |                  | エクスポージャー       | エクスポージャー     |                |         |                  | エクスポージャー     | エクスポージャー    |
|                          |                  | (2)      | (2)          |                |                |                  | (2)            | (2)          |                |         |                  | (2)          | (2)         |
| 中央政府および中央銀行              | 113.3            | 114.6    | 114.5        | 8.6            | 308.8          | 323.9            | 321.5          | 1.9          | 422.1          | 438.5   | 436.0            | 10.5         | 0.8         |
| 機関                       | 37.8             | 62.5     | 58.9         | 8.4            | 464.6          | 478.9            | 469.0          | 9.2          | 502.4          | 541.4   | 527.9            | 17.6         | 1.4         |
| 企業                       | 119.0            | 92.4     | 69.1         | 52.8           | 353.8          | 308.9            | 253.2          | 95.3         | 472.9          | 401.2   | 322.2            | 148.1        | 11.9        |
| 小口顧客                     | 36.9             | 31.9     | 29.5         | 18.7           | 216.7          | 216.7            | 215.1          | 43.4         | 253.6          | 248.7   | 244.6            | 62.2         | 5.0         |
| 個人への貸出金                  | 22.5             | 21.2     | 19.8         | 13.1           | 178.6          | 178.6            | 177.5          | 31.9         | 201.1          | 199.7   | 197.2            | 45.1         | 3.6         |
| うち、不動産資産による担保            | 4.2              | 4.1      | 4.1          | 1.5            | 111.6          | 111.6            | 111.6          | 9.2          | 115.8          | 115.7   | 115.6            | 10.8         | 0.9         |
| うち、リボルビング式               | 2.5              | 2.3      | 1.1          | 0.9            | 12.0           | 12.0             | 10.9           | 3.6          | 14.5           | 14.3    | 12.1             | 4.5          | 0.4         |
| うち、その他の貸出金               | 15.9             | 14.8     | 14.5         | 10.7           | 55.0           | 55.0             | 55.0           | 19.2         | 70.8           | 69.7    | 69.5             | 29.9         | 2.4         |
| 中小企業への貸出金                | 14.4             | 10.7     | 9.7          | 5.6            | 38.2           | 38.2             | 37.6           | 11.5         | 52.5           | 48.9    | 47.3             | 17.1         | 1.4         |
| うち、不動産資産による担保            | 0.7              | 0.7      | 0.6          | 0.2            | 7.7            | 7.7              | 7.7            | 1.7          | 8.5            | 8.4     | 8.3              | 1.9          | 0.2         |
| うち、その他の貸出金               | 13.6             | 10.1     | 9.1          | 5.4            | 30.4           | 30.4             | 29.9           | 9.8          | 44.1           | 40.5    | 39.1             | 15.2         | 1.2         |
| 株式                       | 1.2              |          | 1.2          | 1.4            | 16.3           |                  | 16.2           | 57.6         | 17.5           |         | 17.4             | 59.0         | 4.7         |
| 証券化                      | 6.3              |          | 5.0          | 1.4            | 49.5           |                  | 49.5           | 9.1          | 55.8           |         | 54.5             | 10.5         | 0.8         |
| その他の債権でない資産              | 14.5             |          | 14.3         | 11.5           | -              |                  | -              | -            | 14.5           |         | 14.3             | 11.5         | 0.9         |
| <b>合計</b>                | <b>329.0</b>     |          | <b>292.5</b> | <b>102.9</b>   | <b>1,409.8</b> |                  | <b>1,324.4</b> | <b>216.5</b> | <b>1,738.8</b> |         | <b>1,616.9</b>   | <b>319.4</b> | <b>25.6</b> |

(注1) 当初総エクスポージャー

(注2) 信用リスク軽減 (CRM) 後総エクスポージャー

総エクスポージャーについては、主要な事業部門の事業環境がよかったことを反映して、クレディ・アグリコル・エス・エー全体の残高は4.0%増加した。

主要なポートフォリオは引き続き「機関」カテゴリに位置し、総エクスポージャーの合計は518.4十億ユーロであった。これには、2022年6月30日現在で、クレディ・アグリコル・グループの内部取引に関するエクスポージャー406.2十億ユーロが含まれていた（2021年12月31日現在は402.2十億ユーロ）。

これらの内部取引を除くと、貸出金ポートフォリオ全体の総エクスポージャーは、2022年6月30日現在、2021年度末と比較して4.9%増の1,401.6十億ユーロとなった。

「中央政府および中央銀行」のエクスポージャー・クラスは、主に中央銀行預け金の増加により4.1%増加した。

リスク加重資産の密度（債務不履行時エクスポージャーに対するリスク加重資産の割合と定義されている。）は、2022年6月30日現在、小口顧客については平均25.6%、企業については46.4%であった。

[次へ](#)

## 2.2.1.3．債務不履行時エクスポージャーおよび価値調整額

## 稼働エクスポージャーおよび不良エクスポージャーならびに関連する引当金（CR1）

| 2022年6月30日現在<br>（百万ユーロ）             | 帳簿価額 / 額面金額合計 |              |              |            |              |              | 信用リスクおよび引当金による減損合計ならびに公正価値<br>のマイナスの変動合計 |              |              |                                                               |              |              | 累積部<br>分償却 | 受領した担保および<br>保証          |                          |
|-------------------------------------|---------------|--------------|--------------|------------|--------------|--------------|------------------------------------------|--------------|--------------|---------------------------------------------------------------|--------------|--------------|------------|--------------------------|--------------------------|
|                                     | 稼働エクスポージャー    |              |              | 不良エクスポージャー |              |              | 稼働エクスポージャー - 減損<br>および引当金合計              |              |              | 不良エクスポージャー - 信用<br>リスクおよび引当金による減<br>損合計ならびに公正価値のマ<br>イナスの変動合計 |              |              |            | 稼働エク<br>スポー<br>ジャー関<br>連 | 不良エク<br>スポー<br>ジャー関<br>連 |
|                                     |               | うち、バ<br>ケット1 | うち、バ<br>ケット2 |            | うち、バ<br>ケット2 | うち、バ<br>ケット3 |                                          | うち、バ<br>ケット1 | うち、バ<br>ケット2 |                                                               | うち、バ<br>ケット2 | うち、バ<br>ケット3 |            |                          |                          |
| 005中央銀行における現<br>金残高およびその他の<br>要求払預金 | 260,536       | 260,536      | 0            | 18         |              | 18           | (8)                                      | (8)          |              | (18)                                                          |              | (18)         |            | 45                       |                          |
| 010貸付金                              | 986,338       | 928,822      | 57,372       | 13,079     | 14           | 13,061       | (3,574)                                  | (1,145)      | (2,429)      | (6,200)                                                       | (2)          | (6,198)      |            | 228,880                  | 3,540                    |
| 020 中央銀行                            | 863           | 863          |              |            |              |              | (0)                                      | (0)          |              |                                                               |              |              |            |                          |                          |
| 030 一般政府                            | 11,028        | 10,120       | 908          | 168        | 0            | 168          | (14)                                     | (9)          | (6)          | (35)                                                          |              | (35)         |            | 3,991                    | 121                      |
| 040 信用機関                            | 501,354       | 501,250      | 103          | 500        |              | 500          | (43)                                     | (39)         | (4)          | (378)                                                         |              | (378)        |            | 219                      |                          |
| 050 その他の金融機関                        | 18,134        | 17,718       | 408          | 444        | 0            | 444          | (29)                                     | (15)         | (13)         | (399)                                                         | (0)          | (399)        |            | 2,319                    | 8                        |
| 060 非金融法人                           | 271,964       | 226,665      | 45,299       | 8,241      | 8            | 8,233        | (2,368)                                  | (562)        | (1,806)      | (3,486)                                                       | (0)          | (3,486)      |            | 120,219                  | 2,739                    |
| 070 うち、中小企業                         | 67,506        | 56,318       | 11,189       | 3,244      | 3            | 3,241        | (727)                                    | (249)        | (478)        | (1,747)                                                       | (0)          | (1,746)      |            | 33,749                   | 1,180                    |
| 080 世帯                              | 182,995       | 172,206      | 10,654       | 3,726      | 6            | 3,715        | (1,120)                                  | (520)        | (599)        | (1,902)                                                       | (1)          | (1,901)      |            | 102,132                  | 672                      |
| 090債券                               | 111,957       | 108,914      | 932          | 53         |              | 49           | (77)                                     | (68)         | (9)          | (44)                                                          |              | (44)         |            |                          |                          |
| 100 中央銀行                            | 4,787         | 4,316        | 471          |            |              |              | (5)                                      | (3)          | (2)          |                                                               |              |              |            |                          |                          |
| 110 一般政府                            | 62,387        | 62,064       | 323          |            |              |              | (51)                                     | (48)         | (3)          |                                                               |              |              |            |                          |                          |
| 120 信用機関                            | 24,981        | 24,971       |              | 1          |              | 1            | (11)                                     | (11)         |              | (1)                                                           |              | (1)          |            |                          |                          |
| 130 その他の金融機関                        | 11,203        | 9,097        | 16           |            |              |              | (4)                                      | (4)          |              |                                                               |              |              |            |                          |                          |
| 140 非金融法人                           | 8,599         | 8,467        | 122          | 52         |              | 48           | (6)                                      | (2)          | (5)          | (43)                                                          |              | (43)         |            |                          |                          |
| 150オフバランスシート<br>のエクスポージャー           | 721,783       | 703,451      | 18,333       | 2,522      |              | 2,522        | (703)                                    | (251)        | (452)        | (287)                                                         |              | (287)        |            | 29,676                   | 222                      |
| 160 中央銀行                            | 282,740       | 282,740      |              |            |              |              | (0)                                      | (0)          |              |                                                               |              |              |            |                          |                          |
| 170 一般政府                            | 23,317        | 22,615       | 702          |            |              |              | (6)                                      | (3)          | (3)          |                                                               |              |              |            | 1,914                    |                          |
| 180 信用機関                            | 98,560        | 98,433       | 128          | 30         |              | 30           | (14)                                     | (13)         | (1)          | (21)                                                          |              | (21)         |            | 266                      |                          |

|     |          |           |           |        |        |    |        |         |         |         |         |     |         |  |         |       |
|-----|----------|-----------|-----------|--------|--------|----|--------|---------|---------|---------|---------|-----|---------|--|---------|-------|
| 190 | その他の金融機関 | 102,480   | 100,900   | 1,580  | 1,464  |    | 1,464  | (21)    | (8)     | (12)    | (12)    |     | (12)    |  | 763     |       |
| 200 | 非金融法人    | 193,082   | 178,232   | 14,850 | 978    |    | 978    | (595)   | (191)   | (404)   | (245)   |     | (245)   |  | 21,154  | 218   |
| 210 | 世帯       | 21,604    | 20,532    | 1,072  | 50     |    | 50     | (66)    | (35)    | (31)    | (10)    |     | (10)    |  | 5,579   | 4     |
| 220 | 合計       | 2,080,614 | 2,001,723 | 76,637 | 15,672 | 14 | 15,650 | (4,361) | (1,472) | (2,889) | (6,550) | (2) | (6,548) |  | 258,601 | 3,762 |

| 2021年12月31日現在<br>（百万ユーロ）     | 帳簿価額 / 額面金額合計 |              |              |            |              |              | 信用リスクおよび引当金による減損合計ならびに公正価値のマイナスの変動合計 |              |              |                                                   |              |              | 累積部分<br>償却 | 受領した担保および保証              |                          |
|------------------------------|---------------|--------------|--------------|------------|--------------|--------------|--------------------------------------|--------------|--------------|---------------------------------------------------|--------------|--------------|------------|--------------------------|--------------------------|
|                              | 稼働エクスポージャー    |              |              | 不良エクスポージャー |              |              | 稼働エクスポージャー - 減損および引当金合計              |              |              | 不良エクスポージャー - 信用リスクおよび引当金による減損合計ならびに公正価値のマイナスの変動合計 |              |              |            | 稼働エク<br>スポー<br>ジャー関<br>連 | 不良エク<br>スポー<br>ジャー<br>関連 |
|                              |               | うち、パ<br>ケット1 | うち、パ<br>ケット2 |            | うち、パ<br>ケット2 | うち、パ<br>ケット3 |                                      | うち、パ<br>ケット1 | うち、パ<br>ケット2 |                                                   | うち、パ<br>ケット2 | うち、パ<br>ケット3 |            |                          |                          |
| 005 中央銀行における現金残高およびその他の要求払預金 | 245,659       | 245,659      | 0            | 17         |              | 17           | (2)                                  | (2)          |              | (17)                                              |              | (17)         |            | 20                       |                          |
| 010 貸付金                      | 958,686       | 906,237      | 52,300       | 12,610     | 77           | 12,527       | (3,118)                              | (1,132)      | (1,986)      | (6,344)                                           | (11)         | (6,333)      |            | 236,194                  | 3,629                    |
| 020 中央銀行                     | 672           | 672          |              |            |              |              | (0)                                  | (0)          |              |                                                   |              |              |            |                          |                          |
| 030 一般政府                     | 9,966         | 9,024        | 942          | 52         | 0            | 52           | (12)                                 | (7)          | (4)          | (30)                                              |              | (30)         |            | 3,601                    | 16                       |
| 040 信用機関                     | 490,777       | 490,722      | 56           | 419        |              | 419          | (36)                                 | (35)         | (1)          | (366)                                             |              | (366)        |            | 3,935                    |                          |
| 050 その他の金融機関                 | 22,055        | 21,304       | 743          | 524        | 0            | 524          | (21)                                 | (13)         | (8)          | (428)                                             | (0)          | (428)        |            | 10,893                   | 16                       |
| 060 非金融法人                    | 254,104       | 214,290      | 39,814       | 7,554      | 36           | 7,517        | (1,801)                              | (550)        | (1,250)      | (3,357)                                           | (2)          | (3,354)      |            | 115,104                  | 2,937                    |
| 070 うち、中小企業                  | 63,661        | 52,624       | 11,037       | 2,982      | 31           | 2,951        | (639)                                | (209)        | (429)        | (1,494)                                           | (2)          | (1,492)      |            | 35,760                   | 1,098                    |
| 080 世帯                       | 181,111       | 170,226      | 10,746       | 4,062      | 40           | 4,015        | (1,250)                              | (527)        | (723)        | (2,164)                                           | (8)          | (2,155)      |            | 102,661                  | 660                      |
| 090 債券                       | 117,685       | 113,985      | 926          | 53         |              | 49           | (69)                                 | (59)         | (10)         | (44)                                              |              | (44)         |            |                          |                          |
| 100 中央銀行                     | 4,851         | 4,416        | 434          |            |              |              | (3)                                  | (1)          | (1)          |                                                   |              |              |            |                          |                          |
| 110 一般政府                     | 65,483        | 65,142       | 341          |            |              |              | (46)                                 | (43)         | (3)          |                                                   |              |              |            |                          |                          |
| 120 信用機関                     | 27,346        | 27,293       |              | 1          |              | 1            | (12)                                 | (12)         |              | (1)                                               |              | (1)          |            |                          |                          |
| 130 その他の金融機関                 | 10,399        | 7,675        | 13           |            |              |              | (1)                                  | (1)          |              |                                                   |              |              |            |                          |                          |
| 140 非金融法人                    | 9,606         | 9,459        | 137          | 52         |              | 48           | (8)                                  | (2)          | (5)          | (44)                                              |              | (44)         |            |                          |                          |
| 150 オフバランス<br>シートのエクスポージャー   | 729,538       | 712,312      | 17,226       | 1,784      | 17           | 1,767        | (721)                                | (258)        | (462)        | (348)                                             | (6)          | (342)        |            | 28,529                   | 161                      |
| 160 中央銀行                     | 299,349       | 299,349      |              |            |              |              | (0)                                  | (0)          |              |                                                   |              |              |            |                          |                          |

|     |          |           |           |        |        |       |        |         |         |         |         |       |         |         |       |
|-----|----------|-----------|-----------|--------|--------|-------|--------|---------|---------|---------|---------|-------|---------|---------|-------|
| 170 | 一般政府     | 16,074    | 15,195    | 879    |        |       | (6)    | (2)     | (4)     |         |         |       |         | 2,426   |       |
| 180 | 信用機関     | 104,207   | 104,176   | 32     | 21     | 21    | (12)   | (12)    | (0)     | (21)    |         | (21)  |         | 158     |       |
| 190 | その他の金融機関 | 84,566    | 82,324    | 2,242  | 658    | 658   | (97)   | (29)    | (68)    | (18)    |         | (18)  |         | 901     |       |
| 200 | 非金融法人    | 205,889   | 192,757   | 13,132 | 1,035  | 1,035 | (543)  | (180)   | (363)   | (273)   |         | (273) |         | 20,606  | 155   |
| 210 | 世帯       | 19,452    | 18,511    | 941    | 70     | 17    | (63)   | (35)    | (27)    | (36)    | (6)     | (29)  |         | 4,438   | 6     |
| 220 | 合計       | 2,051,568 | 1,978,193 | 70,452 | 14,464 | 94    | 14,360 | (3,910) | (1,452) | (2,458) | (6,753) | (17)  | (6,736) | 264,743 | 3,790 |

## 産業別貸出金および債権の信用の質（CQ5）

| 2022年6月30日現在<br>( 百万ユーロ ) |                          | 帳簿価額合計  |               |                    |                             | 減損合計    | 不良エクスポー<br>ジャーに係る信用<br>リスクによる公正<br>価値のマイナスの<br>変動合計 |
|---------------------------|--------------------------|---------|---------------|--------------------|-----------------------------|---------|-----------------------------------------------------|
|                           |                          |         | うち、不良エクスポージャー |                    | うち、減損の対象<br>となる貸出金およ<br>び債権 |         |                                                     |
|                           |                          |         |               | うち、債務不履行<br>となったもの |                             |         |                                                     |
| 010                       | 農業、林業および漁業               | 3,962   | 221           | 220                | 3,962                       | (397)   | -                                                   |
| 020                       | 鉱業および石材業                 | 11,383  | 454           | 454                | 11,383                      | (285)   | -                                                   |
| 030                       | 製造業                      | 66,260  | 950           | 949                | 66,260                      | (651)   | -                                                   |
| 040                       | 電気、ガス、蒸気および空調の供給         | 21,020  | 128           | 126                | 21,020                      | (162)   | -                                                   |
| 050                       | 水道供給                     | 1,822   | 25            | 25                 | 1,822                       | (21)    | -                                                   |
| 060                       | 建設業                      | 7,693   | 668           | 667                | 7,700                       | (434)   | -                                                   |
| 070                       | 卸売業および小売業                | 32,826  | 998           | 998                | 32,826                      | (851)   | -                                                   |
| 080                       | 輸送および貯蔵                  | 25,663  | 1,702         | 1,701              | 25,663                      | (632)   | -                                                   |
| 090                       | 宿泊および食事サービス業             | 6,837   | 552           | 551                | 6,837                       | (455)   | -                                                   |
| 100                       | 情報および通信業                 | 12,006  | 109           | 109                | 12,006                      | (89)    | -                                                   |
| 105                       | 金融および保険活動                | 23,815  | 237           | 237                | 22,987                      | (309)   | -                                                   |
| 110                       | 不動産業                     | 33,702  | 1,244         | 1,244              | 33,705                      | (846)   | -                                                   |
| 120                       | 専門的、科学のおよび技術的活動          | 11,188  | 327           | 327                | 11,188                      | (215)   | -                                                   |
| 130                       | 管理および支援サービス活動            | 8,364   | 226           | 226                | 9,072                       | (139)   | -                                                   |
| 140                       | 行政および防衛、必須社会保障           | 124     | 2             | 2                  | 124                         | (0)     | -                                                   |
| 150                       | 教育                       | 294     | 9             | 9                  | 294                         | (5)     | -                                                   |
| 160                       | 健康サービスおよびソーシャルワーク活動      | 4,215   | 104           | 104                | 4,215                       | (78)    | -                                                   |
| 170                       | 芸術、エンターテインメントおよびレクリエーション | 776     | 60            | 60                 | 776                         | (47)    | -                                                   |
| 180                       | その他のサービス                 | 8,255   | 227           | 225                | 8,364                       | (236)   | -                                                   |
| 190                       | 合計                       | 280,205 | 8,241         | 8,233              | 280,205                     | (5,854) | -                                                   |

| 2021年12月31日現在<br>( 百万ユーロ ) |                          | 帳簿価額合計  |               |                    |                             | 減損合計    | 不良エクスポー<br>ジャーに係る信用<br>リスクによる公正<br>価値のマイナスの<br>変動合計 |
|----------------------------|--------------------------|---------|---------------|--------------------|-----------------------------|---------|-----------------------------------------------------|
|                            |                          |         | うち、不良エクスポージャー |                    | うち、減損の対象<br>となる貸出金およ<br>び債権 |         |                                                     |
|                            |                          |         |               | うち、債務不履<br>行となったもの |                             |         |                                                     |
| 010                        | 農業、林業および漁業               | 3,700   | 193           | 193                | 3,699                       | (172)   | -                                                   |
| 020                        | 鉱業および石材業                 | 10,770  | 106           | 106                | 10,770                      | (100)   | -                                                   |
| 030                        | 製造業                      | 58,200  | 817           | 799                | 58,200                      | (643)   | -                                                   |
| 040                        | 電気、ガス、蒸気および空調の供給         | 16,744  | 134           | 134                | 16,744                      | (135)   | -                                                   |
| 050                        | 水道供給                     | 1,506   | 24            | 24                 | 1,506                       | (22)    | -                                                   |
| 060                        | 建設業                      | 7,465   | 426           | 425                | 7,465                       | (297)   | -                                                   |
| 070                        | 卸売業および小売業                | 33,892  | 968           | 968                | 33,892                      | (776)   | -                                                   |
| 080                        | 輸送および貯蔵                  | 25,222  | 1,697         | 1,697              | 25,222                      | (707)   | -                                                   |
| 090                        | 宿泊および食事サー ビス業            | 7,083   | 558           | 556                | 7,083                       | (368)   | -                                                   |
| 100                        | 情報および通信業                 | 9,925   | 132           | 132                | 9,925                       | (83)    | -                                                   |
| 105                        | 金融および保険活動                | 21,087  | 457           | 457                | 21,087                      | (432)   | -                                                   |
| 110                        | 不動産業                     | 31,122  | 725           | 724                | 31,122                      | (457)   | -                                                   |
| 120                        | 専門的、科学のおよび技術的活動          | 11,228  | 449           | 449                | 11,228                      | (241)   | -                                                   |
| 130                        | 管理および支援サー ビス活動           | 9,451   | 202           | 202                | 9,451                       | (163)   | -                                                   |
| 140                        | 行政および防衛、必須社会保障           | 614     | 30            | 30                 | 614                         | (22)    | -                                                   |
| 150                        | 教育                       | 307     | 5             | 5                  | 307                         | (9)     | -                                                   |
| 160                        | 健康サー ビスおよびソーシャルワーク活動     | 4,405   | 97            | 97                 | 4,405                       | (57)    | -                                                   |
| 170                        | 芸術、エンターテインメントおよびレクリエーション | 842     | 58            | 58                 | 842                         | (46)    | -                                                   |
| 180                        | その他のサー ビス                | 8,095   | 477           | 464                | 8,095                       | (426)   | -                                                   |
| 190                        | 合計                       | 261,658 | 7,554         | 7,517              | 261,657                     | (5,158) | -                                                   |

施行規則（EU）第2021/637号に従い、表（EU CQ5）は、非金融法人に対する貸出金および債権の内訳を示している。これには、金融機関に対するその他のエクスポージャー、すなわち債務証券、売却目的保有資産およびオフバランスシート・コミットメントは含まれていない。これには、中央政府および中央銀行、信用機関ならびに世帯に対するすべてのエクスポージャーは考慮されていない。

[次へ](#)

## 2.2.3.2. アプローチ別のカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー

## アプローチ別のカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャーの分析 (CCR1)

| 2022年6月30日現在<br>(百万ユーロ)                         | 再調達コスト<br>(RC) | 潜在的推定エ<br>クスポー<br>ジャー<br>(PFE) | 規制エクス                      |                                    | 信用リスク軽<br>減前のエクス<br>ポージャー額 | 信用リスク軽<br>減後のエクス<br>ポージャー額 | エクスポ<br>ージャー額 | リスク加重資<br>産 |
|-------------------------------------------------|----------------|--------------------------------|----------------------------|------------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------|-------------|
|                                                 |                |                                | 実質期待ポジ<br>ティブ・エク<br>スポージャー | ポージャー額<br>の算出に用い<br>られたアル<br>ファ係数値 |                            |                            |               |             |
|                                                 |                |                                |                            |                                    |                            |                            |               |             |
| EU1 EU - 原エクスポ<br>ージャー手法（デリバ<br>ティブ）            | -              | -                              |                            | 1.4                                | -                          | -                          | -             | -           |
| EU2 EU - 簡易版SA-CCR（デ<br>リバティブ）                  | -              | -                              |                            | 1.4                                | -                          | -                          | -             | -           |
| 1 SA-CCR（デリバティ<br>ブ）                            | 3,941          | 3,118                          |                            | 1.4                                | 15,295                     | 9,882                      | 9,875         | 4,324       |
| 2 内部モデルに基づく方<br>法（IMM）（デリバ<br>ティブおよび証券金融<br>取引） |                |                                | 27,863                     | 1.65                               | 100,008                    | 45,974                     | 45,728        | 11,401      |
| 2a うち、証券金融取引<br>ネットティング・セット                     |                |                                |                            | -                                  | -                          | -                          | -             | -           |
| 2b うち、デリバティブお<br>よび長期決済取引ネッ<br>ティング・セット         |                |                                | 27,863                     |                                    | 100,008                    | 45,974                     | 45,728        | 11,401      |
| 2c うち、契約上のクロス<br>プロダクト・ネットティ<br>ング・セットによるも<br>の |                |                                |                            | -                                  | -                          | -                          | -             | -           |
| 3 単純な方法による金融<br>担保（証券金融取引）                      |                |                                |                            |                                    | -                          | -                          | -             | -           |
| 4 包括的方法による金融<br>担保（証券金融取引）                      |                |                                |                            |                                    | 292,447                    | 32,156                     | 32,127        | 4,250       |
| 5 証券金融取引に対する<br>バリュー・アット・リ<br>スク                |                |                                |                            |                                    | -                          | -                          | -             | -           |
| 6 合計                                            |                |                                |                            |                                    | 407,749                    | 88,012                     | 87,730        | 19,975      |

## &lt; 2.4. 市場リスク &gt;

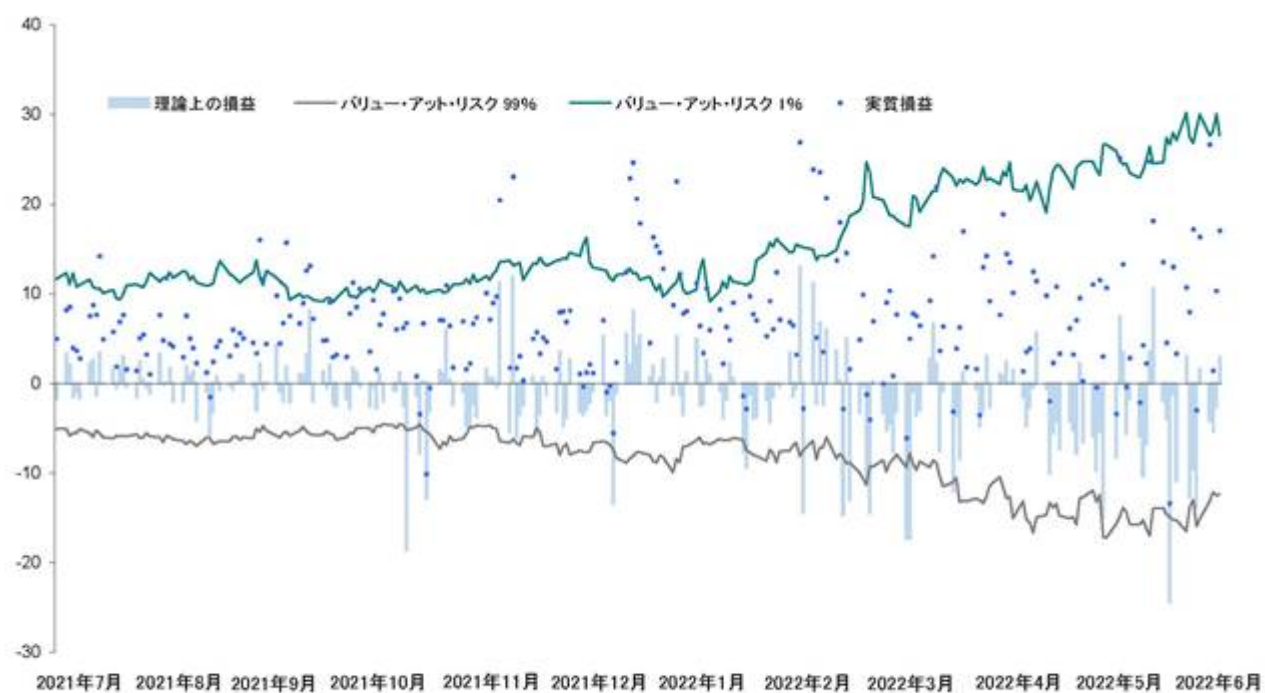
## 2.4.1.2. 内部モデルに基づく手法を使用するエクスポージャー

## 内部モデルアプローチに基づく手法に基づく市場リスク (MR2-A)

| (百万ユーロ)                                                | 2022年6月30日現在 |      | 2021年12月31日現在 |      |
|--------------------------------------------------------|--------------|------|---------------|------|
|                                                        | リスク加重資産      | 資本要件 | リスク加重資産       | 資本要件 |
| 1 バリュー・アット・リスク (価額aおよびbのうち<br>高い方)                     | 2,864        | 229  | 1,137         | 91   |
| (a) 前日のバリュー・アット・リスク (VaRt-1)                           |              | 41   |               | 29   |
| (b) 乗率 (mc) × 直近60営業日におけるバリュー・<br>アット・リスクの平均値 (VaRavg) |              | 229  |               | 91   |

|          |                                                  |              |            |              |            |
|----------|--------------------------------------------------|--------------|------------|--------------|------------|
| <b>2</b> | <b>ストレス・バリュー・アット・リスク（価額aおよびbのうち高い方）</b>          | <b>3,675</b> | <b>294</b> | <b>3,923</b> | <b>314</b> |
| (a)      | 最新のストレス・バリュー・アット・リスク（SVaRt-1）                    |              | 61         |              | 52         |
| (b)      | 乗率（ms）×直近60営業日におけるストレス・バリュー・アット・リスクの平均値（sVaRavg） |              | 294        |              | 314        |
| <b>3</b> | <b>自己資本賦課-IRC（価額aおよびbのうち高い方）</b>                 | <b>2,589</b> | <b>207</b> | <b>2,350</b> | <b>188</b> |
| (a)      | 最新の自己資本賦課価値                                      |              | 129        |              | 97         |
| (b)      | 直近12週間における自己資本賦課数の平均値                            |              | 207        |              | 188        |
| <b>4</b> | <b>包括的リスク測定-CRM（価額a、bおよびcのうち高い方）</b>             | <b>-</b>     | <b>-</b>   | <b>-</b>     | <b>-</b>   |
| (a)      | 包括的リスク測定に対する最新のリスクの測定                            |              | -          |              | -          |
| (b)      | 直近12週間における包括的リスク測定に対するリスクの測定の平均値                 |              | -          |              | -          |
| (c)      | 包括的リスク測定下限                                       |              | -          |              | -          |
| <b>5</b> | <b>その他</b>                                       | <b>-</b>     | <b>-</b>   |              | <b>-</b>   |
| <b>6</b> | <b>合計</b>                                        | <b>9,129</b> | <b>730</b> | <b>7,409</b> | <b>593</b> |

## 2.4.2 . バリュース・アット・リスクのバックテストモデル (MR4)





|    |                    |         |         |         |         |         |         |         |         |
|----|--------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 13 | 信用および流動性<br>ファシリティ | 153,759 | 150,946 | 148,728 | 147,353 | 30,927  | 29,811  | 28,888  | 28,465  |
| 14 | その他の契約上の<br>資金調達義務 | 46,853  | 45,901  | 43,664  | 41,426  | 5,802   | 5,964   | 6,014   | 5,440   |
| 15 | その他の偶発的な<br>資金調達義務 | 63,100  | 64,223  | 64,347  | 60,293  | 3,345   | 3,401   | 3,407   | 3,205   |
| 16 | キャッシュ・アウ<br>トフロー合計 | -       | -       | -       | -       | 337,359 | 332,469 | 320,025 | 301,425 |

|             |                                                                                            |         |         |         |         |         |         |         |         |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| キャッシュ・インフロー |                                                                                            |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 17          | 担保付貸付（リ<br>バースレボ取引<br>等）                                                                   | 197,287 | 199,254 | 196,125 | 188,000 | 27,796  | 26,657  | 25,389  | 23,959  |
| 18          | 完全稼働エク<br>スポートからの<br>インフロー                                                                 | 65,275  | 63,865  | 62,326  | 61,173  | 45,339  | 44,537  | 44,430  | 44,147  |
| 19          | その他のキャ<br>ッシュ・インフロー                                                                        | 6,930   | 7,342   | 7,668   | 7,857   | 6,930   | 7,342   | 7,668   | 7,857   |
| EU-19a      | （譲渡制限を有す<br>るまたは交換不可<br>能な通貨を使用す<br>る第三国での取引<br>により生じる加重<br>インフロー合計と<br>加重アウトフロー<br>合計の差額） | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       |
| EU-19b      | （関連する専門金<br>融機関からの余剰<br>インフロー）                                                             | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       |
| 20          | キャッシュ・イン<br>フロー合計                                                                          | 269,492 | 270,461 | 266,119 | 257,030 | 80,065  | 78,536  | 77,487  | 75,963  |
| EU-20a      | 全額控除インフ<br>ロー                                                                              | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       |
| EU-20b      | 90%を上限とする<br>インフロー                                                                         | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       |
| EU-20c      | 75%を上限とする<br>インフロー                                                                         | 223,239 | 226,665 | 224,894 | 218,414 | 80,065  | 78,536  | 77,487  | 75,963  |
| 調整額合計       |                                                                                            |         |         |         |         |         |         |         |         |
| EU-21       | 流動性バッファー                                                                                   | -       | -       | -       | -       | 384,092 | 382,186 | 371,154 | 352,301 |
| 22          | キャッシュ・アウ<br>トフロー純額合計                                                                       | -       | -       | -       | -       | 257,294 | 253,934 | 242,539 | 225,461 |
| 23          | 流動性カバレッジ<br>比率                                                                             | -       | -       | -       | -       | 149.28% | 150.51% | 153.03% | 156.26% |

| 流動性カバレッジ比率の<br>12ヶ月平均 (LCR)     |                                       | 非加重値合計 (平均)    |                |                 |                | 加重値合計 (平均)     |                |                 |                |
|---------------------------------|---------------------------------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 連結範囲：クレディ・アグリコル・グループ<br>(百万ユーロ) |                                       |                |                |                 |                |                |                |                 |                |
| EU1a                            | 四半期末日                                 | 2022年<br>6月30日 | 2022年<br>3月31日 | 2021年<br>12月31日 | 2021年<br>9月30日 | 2022年<br>6月30日 | 2022年<br>3月31日 | 2021年<br>12月31日 | 2021年<br>9月30日 |
| EU1b                            | 平均値を算出する<br>ために使用された<br>データポイントの<br>数 | 12             | 12             | 12              | 12             | 12             | 12             | 12              | 12             |
| <b>適格流動資産</b>                   |                                       |                |                |                 |                |                |                |                 |                |
| 1                               | <b>適 格 流 動 資 産<br/>(HQLA) 合計</b>      | -              | -              | -               | -              | 414,625        | 412,728        | 401,940         | 383,801        |
| <b>キャッシュ・アウトフロー</b>             |                                       |                |                |                 |                |                |                |                 |                |
| 2                               | <b>リテール預金および中小企業顧客からの預金、うち：</b>       | 600,982        | 590,786        | 579,374         | 567,089        | 39,221         | 38,385         | 37,365          | 36,333         |
| 3                               | 安定預金                                  | 423,902        | 418,143        | 413,481         | 408,133        | 21,195         | 20,907         | 20,674          | 20,407         |
| 4                               | 非安定預金                                 | 177,080        | 172,644        | 165,893         | 158,956        | 18,026         | 17,478         | 16,691          | 15,926         |
| 5                               | <b>無担保大口資金調達</b>                      | 390,495        | 385,590        | 373,686         | 360,204        | 177,987        | 177,443        | 171,616         | 163,701        |
| 6                               | 業務上の預金（すべての取引相手先）および協同銀行ネットワーク内の預金    | 161,041        | 157,223        | 154,057         | 151,939        | 39,862         | 38,960         | 38,224          | 37,703         |
| 7                               | 業務外の預金（すべての取引相手先）                     | 206,042        | 205,063        | 197,115         | 188,079        | 114,713        | 115,180        | 110,878         | 105,810        |
| 8                               | 無担保債務                                 | 23,412         | 23,303         | 22,514          | 20,187         | 23,412         | 23,303         | 22,514          | 20,187         |
| 9                               | <b>担保付大口資金調達</b>                      | -              | -              | -               | -              | 28,131         | 27,147         | 26,341          | 24,955         |
| 10                              | <b>追加要件</b>                           | 226,677        | 222,484        | 218,777         | 215,762        | 56,823         | 55,237         | 54,504          | 54,596         |
| 11                              | デリバティブ・エクスポージャーおよびその他の担保要件に関するアウトフロー  | 35,372         | 33,858         | 32,013          | 30,042         | 22,396         | 21,920         | 22,079          | 22,582         |
| 12                              | 債務商品の資金調達に係る損失に関するアウトフロー              | -              | -              | -               | -              | -              | -              | -               | -              |
| 13                              | 信用および流動性ファシリティ                        | 191,305        | 188,626        | 186,765         | 185,720        | 34,427         | 33,317         | 32,425          | 32,014         |
| 14                              | その他の契約上の資金調達義務                        | 46,806         | 45,871         | 43,606          | 41,328         | 5,755          | 5,934          | 5,956           | 5,341          |
| 15                              | その他の偶発的な資金調達義務                        | 63,067         | 64,221         | 64,372          | 60,311         | 3,401          | 3,462          | 3,468           | 3,255          |
| 16                              | <b>キャッシュ・アウトフロー合計</b>                 | -              | -              | -               | -              | 311,318        | 307,607        | 299,251         | 288,181        |
| <b>キャッシュ・インフロー</b>              |                                       |                |                |                 |                |                |                |                 |                |
| 17                              | <b>担保付貸付（リバースレボ取引等）</b>               | 196,692        | 198,732        | 195,313         | 187,264        | 27,654         | 26,567         | 24,918          | 23,500         |

|        |                                                                |         |         |         |         |         |         |         |         |
|--------|----------------------------------------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 18     | 完全稼働エクスポージャーからのインフロー                                           | 55,791  | 54,967  | 53,531  | 52,578  | 31,650  | 31,369  | 31,378  | 31,409  |
| 19     | その他のキャッシュ・インフロー                                                | 7,048   | 7,446   | 7,806   | 7,952   | 7,048   | 7,446   | 7,806   | 7,952   |
| EU-19a | (譲渡制限を有するまたは交換不可能な通貨を使用する第三国での取引により生じる加重インフロー合計と加重アウトフロー合計の差額) | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       |
| EU-19b | (関連する専門金融機関からの余剰インフロー)                                         | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       |
| 20     | キャッシュ・インフロー合計                                                  | 259,532 | 261,145 | 256,651 | 247,794 | 66,353  | 65,382  | 64,102  | 62,861  |
| EU-20a | 全額控除インフロー                                                      | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       |
| EU-20b | 90%を上限とするインフロー                                                 | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       |
| EU-20c | 75%を上限とするインフロー                                                 | 213,289 | 217,363 | 215,434 | 209,188 | 66,353  | 65,382  | 64,102  | 62,861  |
| 調整額合計  |                                                                |         |         |         |         |         |         |         |         |
| EU-21  | 流動性バッファー                                                       | -       | -       | -       | -       | 414,625 | 412,728 | 401,940 | 383,801 |
| 22     | キャッシュ・アウトフロー純額合計                                               | -       | -       | -       | -       | 244,966 | 242,226 | 235,148 | 225,320 |
| 23     | 流動性カバレッジ比率                                                     | -       | -       | -       | -       | 169.26% | 170.39% | 170.93% | 170.34% |

クレディ・アグリコル・エス・エーは2022年6月22日付で、2025年度中期計画「2025年度意欲」に係る以下のプレスリリースを発表した。

モンロージュ、2022年6月22日

## クレディ・アグリコル・エス・エーによる2025年度中期計画の開始

### 2025年度意欲

#### クレディ・アグリコル・エス・エー

#### **ドミニク・ルフェーヴル、クレディ・アグリコル・エス・エー会長：**

「不透明な短期環境において、当行の方針は引き続き非常に明確であり、当行のすべての顧客および地域が困難な状況に直面した際に支援し、社会的移行および環境的移行の推進者および促進者として努めるというものである。」

#### **フィリップ・ブラサック、クレディ・アグリコル・エス・エー最高経営責任者：**

「現在は、短期を予測するよりも長期を考慮の方が容易である。当行は、そのユニバーサル・バンキング・モデルにより、継続的に高いパフォーマンスを発揮し、それによって当行の各顧客を支援し、将来に向けて行動することができる。当行は、すべての人がエネルギー転換にアクセスできるようにし、ケアサービスおよび高齢者向けサービスへのアクセスを促進するための2つの新規事業部門を設立することで、**未来の形成者としての使命を拡大している。**」

#### **グザヴィエ・ミュスカ、クレディ・アグリコル・エス・エー最高経営責任者代理：**

「当行の2025年度の道程は、**1百万人超の新規顧客を目標とする力強い有機的成長の可能性に基づく増強の一環である。**当行は、顧客を獲得するための努力を続け、初心者向け商品、移行支援サービス、新たなモビリティおよび技術プラットフォームの開発といった、顧客の新たなニーズに応える差別化した提案を開始する。当行は各事業部門において、革新および必勝法の構築の両方を行っていく。」

#### **ジェローム・グリヴェ、指導部門を担当するクレディ・アグリコル・エス・エー・マネージング・ディレクター代理：**

「「2025年度意欲」は**力強い成長**についてであり、これは、とりわけ、当行の技術、デジタルおよび人的移行を加速させることで可能となる。当行は、この目標に向けて、期間中に約20十億ユーロをITおよびデジタルに割り当てており、そのうち10十億ユーロは**技術変革のための投資プログラム**に対するものである。

クレディ・アグリコル・エス・エーについて、本計画では、**60十億ユーロ超の純利益**を創出し、既に欧州で**トップクラス**にある収益性を強化し、**有形自己資本利益率を12%超にすることが目標とされている。**当行は、現金での配当性向を50%とする方針により、株主にとって魅力的な分配と当行グループの成長のための支出との間で適切なバランスを取ることができる。」

#### **前例のない状況下での明確な目標**

**これからの期間は特異であり、「中期」の観測はもはや不可能である。**そのため、複数の危機の複合的な影響下で特に不透明な「短期」的視野と、エネルギーの脱炭素化、生物多様性および環境の保全、高齢化が進む社会における健康問題の解決策、農業および農業食品技術の必要な進歩、我々の社会の安定に不可欠な社会的包摂という、政治家や世論によって明確に表現されてこなかった真の「長期」が主眼となった。

全体として、**2025年度意欲はこの考え方の一環である。**短期を予測するよりも長期を考慮の方が容易である。

**当行のロードマップは引き続き明確であり、**当行のすべての顧客および地域が短期的に困難な状況に直面した際に支援し、すべての社会的移行の推進者および促進者として努めることで、将来に向けて行動するというものである。

有用性と普遍性を組み合わせた当行の従来からのモデルおよび当行の長期にわたる主要な社会的移行への取り組みによって、当行はこれらの目標を達成することができる。

- ・当行の2025年度の増強の道程は、1百万人超の新規顧客という力強い有機的成長の可能性に基づいている。当行の事業部門は、欧州で主導的立場にあり、また、変化するニーズに応え転換を支援するために、サービスの開発および拡大を続けていく。
- ・クレディ・アグリコル・エス・エーについて、本計画では、**60億ユーロ超の純利益**を創出し、既に欧州でトップクラスにある収益性を強化し、有形自己資本利益率を12%超にすることが目標とされている。
- ・2030年度以降長期的には、当行グループは、社会を支え、発展の機会につなげる2つの新事業部門を組織および構築している。当行は、すべての人がエネルギー転換にアクセスできるようにし、再生可能エネルギーの普及を加速するために、クレディ・アグリコル・トランジション・エ・エネルギーを立ち上げている。当行はまた、ヘルスケアおよび高齢者向けサービスへのアクセスを促進するためのクレディ・アグリコル・サンテ・エ・テリトワールを立ち上げている。

## 2025年度意欲

### クレディ・アグリコル・グループおよびそのモデル 成功の方程式（有用性×普遍性）に基づく新たな計画

当行グループは、その創立以来、社会に役立つ存在でありたいとの願いを表明し、農業への融資、一般家庭への銀行サービスの提供、住宅所有の促進などの包括的な目標を掲げており、それらは当行グループの実際の成長の原動力となってきた。

そのため、当行グループは有用性と普遍性を組み合わせ、すべての地域で、すべてのチャネルを通じて、すべての顧客のために行動し、顧客のすべての金融および貯蓄のニーズに応えている。

この社会的有用性と普遍性の組み合わせにより、当行グループは、独立した展開が可能な事業部門が機能を果たす世界的な関係モデルである、ユニバーサル・バンクを作り上げることができた。

これらの事業部門はすべて、それぞれの市場で**主導的かつ集約的な立場**となっている。アムンディは欧州で大手の資産運用会社、クレディ・アグリコル・アシュランスはフランスで大手の保険会社、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスおよびCACEISは欧州で上位3位以内、クレディ・アグリコル・CIBは欧州で大手の法人・投資銀行である。

当行グループは、最近このモデルの妥当性を実際に示し、Covidの危機を含む多数の課題に直面しながらも、**着実な成長および業績**を実現した。過去6年間で、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益は年平均5%成長した。2017年度から2021年度の間、有形自己資本利益率（参考値）は、欧州の主要銀行10行の有形自己資本利益率を毎年平均4.4パーセント・ポイント上回った。

**2021年度、クレディ・アグリコル・エス・エーは、その地位を強化しつつ2022年度中期計画の財務目標を再び予定より1年早く達成した。**同行の当期純利益 - 当行グループの持分（参考値）は5.4十億ユーロに達し、費用収益比率は低く57.8%であった。有形自己資本利益率（ROTE）（参考値）は13.1%、CET1は11.9%で、規制上の要件を4.0パーセント・ポイント上回った。当行グループは、Covidの危機が続く中、30十億ユーロの政府保証融資（フランスにおける総額の24%）を提供し、顧客を支援した。当行グループはデジタル変革を続け、専門家向けのネオバンクであるブランクや若者の雇用のためのユーズフルなど、革新的なプラットフォームを立ち上げた。当行グループは社会変革を支援し続け、気候に関しては、フランスにおける再生可能エネルギーの民間投資家として主導的な存在であり、包摂に関しては、EKOおよびLCLエサンシエルで270,000件の口座を保有し、高齢者に関しては、専用の連帯基金に500,000人の受益者を有し、専門家に関しては、営業損失の補填のために240百万ユーロの契約外の協力を表明した。

## 2025年度視野：当行の拡大の自然な増強

的を絞った提携および買収によって補完される、力強い有機的成長の可能性

2025年度までのこの不確実な環境において、クレディ・アグリコル・エス・エーはその力強い**有機的成長**の可能性に頼ることができる。当行グループは、2025年度までにリテール・バンキングの顧客を1百万人増やすことを目指し、また、補償保険、貯蓄ソリューションおよび不動産の顧客当たり商品保有の増加を目指している。当行グループは、新しいニーズを支えるために、そのサービスを（よりアクセスしやすく、より信頼に足り、よりデジタルに）拡大および適応させる。

さらに、当行グループは、収益性を重要視しながら（3年後までに投資利益率10%超）、**提携および的を絞った買収戦略**を継続していく。クレディ・アグリコル・エス・エーは、2025年度意欲で、金融業者との新たな販売提携ならびに産業提携および技術提携の構築を目指している。

## 事業部門の目標および優先事項

### LCL：起業家、都市部および富裕層の顧客を対象とする銀行

費用収益比率およびネット・プロモーター・スコアの改善により、LCLは現在、最適化され、迅速で革新的な銀行となっている。LCLは、都市部、起業家および富裕層の顧客という強力な基盤を持ち、独自の地位を確立している。同行は、2025年度までに、かかる地位を強化し、これらの顧客へのサービスおよび設備を発展させる予定である。同行は、戦略的でエクイティ・ファイナンスに関する助言サービス、ならびに起業家および企業幹部のためのプライベート・バンクなど、その専門性を足掛かりにするつもりである。同行は、デジタル化および変革ならびにエネルギー転換サービスへの注力を加速させるつもりである。

### フランス国外のリテール銀行：イタリア、ポーランド、エジプト、ウクライナ

CAイタリアは、イタリアで6番目に大きな商業銀行であり、市場シェアは5.5%である。2025年度意欲では、同行は、デジタル・ソリューション、ESGおよび4つの商品分野（不動産、農業食品、損害保険、管理貯蓄）への注力を加速する予定である。同行はまた、クレヴァルとフリュラドリアの統合、同行のネットワークの最適化、ならびにセルフケアおよびデジタル・ソリューションの急増による相乗効果により、業務効率の向上を目指している（それにより、2025年度までに費用収益比率を3%低下させる。）。

CAバンク・ポルスカは、その「加速プラン」において顧客基盤の有機的成長に重点を置いており、2025年度までに新規顧客が60%超を占めることを目標としている。そのため、同行は、デジタル技術および機能性の改善を行っており、また、他の部門でフランチャイズを展開するために、ロング・チャネルの消費者信用ポジションを強化する（市場シェアの20%）ことを目指している。同行はまた、EFL（CAL&Fの子会社であり、ポーランドで2番目に大きなリース会社）の顧客基盤を活用し、専門家および零細企業向けの活動を展開することを目指している。

ウクライナでは、当行グループの存在が、いずれは同国の復興努力に貢献できるはずである。

エジプトでは、クレディ・アグリコルは、法人および資産管理の顧客のフランチャイズの展開を継続し、同国における欧州の大手銀行としての地位を固める予定である。

### クレディ・アグリコル・アシュランス：中核サービスの多様化ならびに健康および退職後サービスの展開

クレディ・アグリコル・アシュランスは、経済、社会および環境の状況の変化を踏まえ、顧客の期待に応じて、責任投資商品の範囲を拡大し、ユニット・リンク商品の割合を高めることにより、貯蓄ソリューションの強化を継続する予定である。CAAは、2025年度までに、110十億ユーロ超のユニット・リンク商品を含めて運用資産額を345十億ユーロにすることを目標としている。そのうち28十億ユーロは責任表示のされたユニット・リンク商品とする。クレディ・アグリコル・アシュランスはまた、損害保険の展開の加速を図っており、個人向け損害保険契約を2.5百万件増加させることを目標にしている。

同保険会社は、健康および退職後サービスへの注力も加速させる。同社は、人的資源とデジタル資源を最適に組み合わせた管理プラットフォームを構築して、2025年度までに医療保険受益者数を40%増加させることを目指している。同保険会社は、包括的な退職後サービスを構築して、専門の保険会社の設立、デジタルの退職準備ガイダンスおよび助言プラットフォームの導入、ならびに2025年度までに23十億ユーロの退職資産を目標とする広範な「エイジング・ウェル・トゥモロー」サービスの展開を行う予定である。

### 専門金融サービス（CACFおよびCAL&F）：新たなモビリティおよびエネルギー転換支援

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス（CACF）は、2023年度上半期に発効する予定のステランティスとの新たな契約により、欧州におけるモビリティの大手を創設することを目指しており、2026

年度までに1百万台の車両の長期リース（LLD）を目標にしている。また、CACFは、FCAバンクおよびリース・レントの買収により、欧州18ヶ国をカバーする産業プラットフォームを通じた自動車ファイナンス機能、ならびに顧客ニーズの変化および環境問題に対応するモビリティ・サービス（短期レンタルを含む。）を強化している。2025年度までに、CACFが融資する新車の2台に1台はグリーンな車両になるはずである。

クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング（CAL&F）は、資金調達の川上から川下まで、あらゆる範囲の企業向けサービスを展開している。同社は、欧州全体にわたるファクタリングのプラットフォームおよびリース市場を通じて、欧州での拡大を続けていく。同社は、デジタル診断および助言プラットフォーム（エネルギー転換ハブ）により、企業のエネルギー転換を引き続き支援する。同社は、ユニフェルジを通じて再生可能エネルギーへの融資に貢献し、2025年度までに再生可能エネルギーへの年間融資額を20億ユーロ（2021年度比2倍）にすることを目標としている。

#### **資産収集（アムンディおよびインドスエズ・ウェルス・マネジメント）：責任ある貯蓄および技術サービス**

アムンディの目標は、責任投資への取組みを増やし、資産運用におけるリーダーシップを強化し、貯蓄のバリューチェーン全体における技術およびサービスの主要プレーヤーとなり、価値を生み出す買収を追求することである。同社は、資産運用で世界を主導する存在となり、すべての利害関係者のために価値を創造することを目指している。

インドスエズ・ウェルス・マネジメントは、当行グループの銀行の裕福な顧客である富裕層顧客だけでなく、ファミリー・オフィスおよびNextGen<sup>(1)</sup>の層に対しても価値提案を強化することで、成長を加速させるつもりである。同行は、特に不動産および非上場投資など、実物資産の顧客向けソリューションを強化する。同行はまた、ESGへの取組みを強化し、ESG投資を5倍にすることを目標としている。インドスエズは、新しい商業提携を通じて、子会社アズコールの事業範囲を変えることを最終的に目指している。

(注1) NextGen：顧客の子供または成功した若い起業家

#### **大口顧客（クレディ・アグリコル・CIBおよびCACEIS）：専門知識および工業化**

クレディ・アグリコル・CIBは、特に新技術（水素など）の専門知識の強化および約250人の専門家から成るサステナビリティ・コミュニティの創設により、顧客のエネルギー転換をより良く支援するために進歩している。同行はまた、この顧客中心型戦略を追求し、部門および商品提供の拡大ならびにとりわけデット・ファイナンスに関する事業部門の工業化により、欧州での活動を加速させている。

CACEISは、中核事業の発展に加え、進化する資産サービシング市場における同社のサービス（ETF、年金基金、資金分配サービス、ミドルオフィス、PERES<sup>(1)</sup>、デジタル資産など）の強化を目指している。同社は、収益の増加およびグループ変革プロジェクトの実施の恩恵を受けて、特にコンピテンス・センターの開発およびプロセスのデジタル化の推進を通じて業務効率の改善を続ける予定である。

(注1) プライベート・エクイティおよび不動産サービス

#### **機能横断的な事業部門および技術サービスの加速**

##### **決済：2025年度までに20%の収益増**

当行グループの決済事業部門は、フランスにおいて個人向けおよび商業向けの従来からの第一人者であり、この地位を新たな提案で強化することを目指している。当行グループは、個人向けには、リンクソの技術を基盤とした分割払いおよび決済指図伝達サービスを開始する予定である。商業向けには、当行グループは、提携を通じて、電子商取引市場でのシェアを拡大し、すべての部門のためのオムニチャネルの受入体制を構築することを目指している。

##### **不動産：包括的かつ統合されたグリーン・ソリューション**

当行グループは、個人向けの不動産サービスをリテール銀行業務に直接統合する予定である（取引、物件管理、エネルギー改修支援）。

当行グループは、顧客のエネルギー改修を支援し、地方自治体による都市中心部の再開発を支援するために、社会および環境に貢献する不動産投資信託の設立を目指している。

##### **デジタルバンク（BforBank、ブランク）：個人および専門家向けサービスの加速**

BforBankは、2023年度初頭に、欧州における新しい位置付けの意欲を発表する予定である。5年間で450百万ユーロが投資される。

専門家のためのネオバンクであるブランクは、そのブランドを発展させ続けており、まもなくホワイトラベルとして当行グループの銀行を通じて流通する。同社は2025年度までに250,000の顧客を得ることを目指している。

### テクノロジー・アズ・ア・サービスの進展

技術サービスは、当行グループの成長の原動力である。現在、アズコールおよびアムンディ・テクノロジーの2つの技術プラットフォームが、30を超えるプレーヤーに提供されている。当行グループは、この商業展開を進め、2025年度までにアズコールの運用資産を240十億ユーロにし、アムンディ・テクノロジーの収益を5倍に増加させ、また、新しいプラットフォームの開発およびマーケティングを行うことを目標としている。

### 2つの成功の鍵となる要因：デジタル変革および従業員に対する責任

クレディ・アグリコル・エス・エーの目標は、**従業員に対する責任によって強化されたデジタル・リレーションシップ・モデル**に基づいている。当行は、デジタル・チャネルの利用者を75%に、フルセルフケアの販売を15%にすることを目標としている。

革新サイクルを100%カバーするため、ラ・ファブリックby CAを基に、**革新能力の強化**も行う。

この**デジタル変革は、技術的変革への1十億ユーロの投資を含む、期間中の20十億ユーロのITおよびデジタル支出によってサポートされる。**

クレディ・アグリコル・エス・エーの意欲は、フランスの金融サービス業界において社会的責任のある好ましい雇用者になるという目標および欧州で上位5位に入るとともに、組織の合理化ならびに経営および文化の変革を続けることである。当該目標に向け、従業員の技能を惹きつけ、維持し、成長させるため、強固で具体的な寄与が発表されている。

### 2025年度意欲：財務軌跡

2025年度意欲は、その財務目標が当初計画より1年早く達成された前回計画に基づいて作成されている。

**クレディ・アグリコル・エス・エーの財務の健全性を裏付けつつ、収益および利益率の高い成長を目指している。**経済の不確実性および気候の緊急性が高い中で、2025年度意欲計画は、当行グループの定期的および恒久的な開発能力に依存している。

経済シナリオは、緩やかな成長（2025年度までにユーロ圏で約1.9%）および2025年度までの抑制された金利上昇（10年スワップは2025年度に約2.0%）という**保守的な想定**を導いている。当該計画は、前中期計画と同様に、クレディ・アグリコル・エス・エーに40ベシス・ポイント（クレディ・アグリコル・グループに25ベシス・ポイント）のリスク費用を想定している。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、**当期純利益 - 当行グループの持分を2025年度までに60十億ユーロ超<sup>(1)</sup>とし、目標有形自己資本利益率（ROTE）目標を2025年度までに12%超に引き上げることで、高い収益性を上げることを目指している。**この目標は、一方では、主要な収益性の高い事業部門とともに、バランスのとれた多様な事業融合に基づいた当行グループの発展モデルにより、他方では、業務効率向上に対する継続的な取り組みにより保証されている。

**収益は、2021年度から2025年度までの平均年間成長率がおよそプラス3.5%となり<sup>(2)</sup>、すべての事業部門でバランスが取られ、増加する見込みである。**単一破綻処理基金（SRF）への拠出を除くジョーズは、2021年度から2025年度の間、平均約0.5パーセント・ポイント増（単一破綻処理基金への拠出を含めると約1.4パーセント・ポイント増）となり、すべての事業部門において正のジョーズが得られる見込みである。最終的に、収益の増加は、2021年度から2025年度の間、平均で年率約3%増（前中期計画の利益目標と比べて4.7%増）を見込んでいます。

**費用収益比率は、単一破綻処理基金への拠出を除き、中期計画の期間を通して60%を上限に低比率で保たれる見込みである。**当該上限は、2023年度の早い段階に予定されているIFRS第17号の改訂が実施された後、

59%に引き下げられる予定である。費用収益比率は、新規事業部門の発展ならびにITおよびデジタル変革への投資を含む。クレディ・アグリコル・エス・エー内における業務効率化のための分散管理は、事業部門の費用収益比率の目標<sup>(3)</sup>に繋がっている。

2025年度末現在のクレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーのCET1ソルベンシー比率目標は、規制上の要件を優に上回っている。クレディ・アグリコル・グループは、欧州のG-SIBの中で最も強固である。協同モデルにより、2015年度から2021年度の間に、クレディ・アグリコル・グループレベルで60ベース・ポイントのCET1資本の有機的な創出が可能となった。

クレディ・アグリコル・グループの2025年度CET1目標は、17%以上である。TLAC目標は、適格上位優先債務を除き、26%以上である。さらに、110十億ユーロから130十億ユーロまでの安定した資金源のポジション目標により、構造上の流動性比率「安定調達比率（NFSR）」に対する規制上の要件を容易に満たすことが可能である。

当行グループの効率的かつ柔軟な構造により、（AT1区分を最適化する戦略により）監督上の検証・評価プロセス要件を常に250ベース・ポイント上回るフロアと組み合わせて、中期計画の期間にわたるクレディ・アグリコル・エス・エーのCET1の目標を最適化された11%にすることができる。クレディ・アグリコル・エス・エーについて、収益の増加はリスク加重資産の増加を上回り、バーゼル4の影響は、クレディ・アグリコル・エス・エーについて2025年度に中立的になるはずである<sup>(4)</sup>。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、魅力的な報酬およびクレディ・アグリコル・エス・エーの成長に対する資金調達を適切に両立させ、CET1の目標が変動したとしても、現金での配当性向の目標を50%で維持することを目指している。2023年度、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2019年度の未払配当金に係る1株当たり0.20ユーロの追加支払について年次株主総会の承認を仰ぐ意向である。従業員資本の増加は、さらに、希釈効果を相殺するため、（監督当局の承認を条件として）自社株買いと組み合わせるものとする。

#### クレディ・アグリコル・エス・エーの2025年度の財務目標

|                          | 2022年度目標の再確認                         | 2025年度の目標                                           |
|--------------------------|--------------------------------------|-----------------------------------------------------|
| 当期純利益 - 当行グループの持分        | 5十億ユーロ超                              | 6十億ユーロ超                                             |
| 有形自己資本利益率（ROTE）          | 11%超                                 | 12%超                                                |
| 費用収益比率（単一破綻処理基金への拠出を除く。） | 60%未満                                | 60%未満                                               |
| CET1の目標                  | 11%増<br>クレディ・アグリコル・グループ<br>については16%超 | 11% <sup>(5)</sup><br>クレディ・アグリコル・グループ<br>については17%以上 |
| 分配率                      | 現金で50%                               | 現金で50%                                              |

(注1) IFRS第17号の業績への影響は重大でない。

(注2) 2021年度から2025年度の間の平均年間収益成長率は、LCLが1-1.5%、CAイタリアが4-5%、専門金融サービスが8-9%および大口顧客部門が4-5%である。

(注3) 単一破綻処理基金への拠出を除く営業比率は、LCLで65%、CAイタリアで61%およびCAAで15%（IFRS第17号の改訂による15パーセント・ポイントの影響を含む。）、資産運用で54%（無形資産の減価償却費を除く。）、資産管理で78%、消費者金融で47%、リーシングおよびファクタリングで52%、法人営業および投資銀行で55%および法人向け金融サービスで70%を下回った。

(注4) 当行グループの試算によると、バーゼル4の影響は、2025年度にクレディ・アグリコル・グループ全体にとって中立的となり、資本フロアは、2029年度以降、クレディ・アグリコル・グループのレベルでの影響しかない見込みである。

(注5) 監督上の検証・評価プロセスの規制のCET1要件を250ベース・ポイント上回るフロア。

#### 2030年度およびその先の長期的視野:

#### 社会的移行および新規事業

#### 従来からの主要な社会的移行への取り組み

クレディ・アグリコル・グループは、責任ある献身的なプレーヤーとして、社会的および地域的な結束を維持する公正な気候遷移アプローチを採用する。当該アプローチは、気候のための行動、社会的結束の強化（特に医療への平等なアクセスのための行動）、ならびに農業および農業食品の転換成功の保証という、3つの優先順位に基づいている。

気候に関して、当行グループの行動は、2050年度までのグローバル・カーボン・ニュートラルへの寄与と整合している。2021年度末、クレディ・アグリコルは、当行が融資する10の経済部門について、各事業部門および各企業体に適用される脱炭素化の軌跡を定義する、主要な方法論的プロジェクトを開始した。これら10の経済部門は、世界の炭素排出量の75%および当行グループの信用エクスポージャーの60%を占めている。この取り組みは、国際エネルギー機関のネットゼロ・エミッションズ・シナリオに基づき、グラスゴー金融同盟の原則に従って、二酸化炭素排出量の多い資産から段階的に撤退する計画であり、その道筋は複雑である。社会的な衝撃を回避しつつ経済の脱炭素化を進めるには、顧客との対話を促進する必要がある。

クレディ・アグリコル・グループは、石油およびガス部門からの段階的な撤退をすでに策定しており、2020年度から2030年度の間に、金融部門に関わる二酸化炭素排出量を絶対値で30%削減する目標を掲げている。また、自動車部門の脱炭素化を支援するため、当行グループの部門別ポートフォリオ（クレディ・アグリコル・CIB、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスおよびクレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング・フランスのポートフォリオ）の炭素強度を、同期間に50%削減することにも寄与している。

当行独自のカーボン・フットプリントとして、スコープ1およびスコープ2（エネルギー、車両および出張旅行）も、2030年度までに最低50%削減することを目標としている。

2022年度および2023年度に引き続き定義および公表する部門別の軌跡には、実施を保証するための行動計画が付随する。石油およびガス部門について、ネットゼロのためのグラスゴー金融同盟の提言に沿った、新しい政策の採択が行動計画に盛り込まれる見込みである。

同時に、クレディ・アグリコルは、2025年度までに、クレディ・アグリコル・CIBの低炭素エネルギーへのエクスポージャーを60%増加させ、2025年度までにクレディ・アグリコル・アシュランスの投資を通じて、14GWの設備容量を達成することを目標として、再生可能エネルギーへの支援を加速している。

## さらには、当行グループは組織を再編し、2つの新しい事業部門を立ち上げている

さらには、当行グループは組織を再編し、2つの新しい事業部門を立ち上げている。

- **クレディ・アグリコル・トランジション・エ・エネルギー**（すべての人に開かれたエネルギー転換）
- **クレディ・アグリコル・サンテ・エ・テリトワール**（ヘルスケアおよび高齢者向けサービスへのアクセス促進）

クレディ・アグリコル・トランジション・エ・エネルギーの立ち上げは、当行グループの気候戦略の実施の加速および強化を助けるものとなる。当該新規事業部門は、診断および助言的段階から、導入、革新的設備およびインフラへの融資ならびに新規事業モデルの創造を含むロードマップの実施に至るまで、当行グループの顧客を支援することを目指している。クレディ・アグリコル・トランジション・エ・エネルギーは、長期的な顧客への支援を計画しており、具体的な結果を契約により約束し、当行グループのあらゆる専門知識および戦略的パートナーシップを活用する。

クレディ・アグリコルは、クレディ・アグリコル・トランジション・エ・エネルギーを通して、当行グループの過去20年間にわたる再生可能エネルギーへの融資経験を活かし、戦略的パートナーシップの構築および短期的な生産拠点の移転を優先し、再生可能エネルギーへの投資に対して大規模な支援を提供する。この取り組みは、当行グループおよび第三者に対し、エネルギー生産設備の設置および運営を支援するものとする。また、クレディ・アグリコル・トランジション・エ・エネルギーは、当行グループの顧客にグリーン・エネルギーの提供を展開するものとする。

**クレディ・アグリコル・トランジション・エ・エネルギー**は、当行グループの全てのエネルギー転換の提供およびサービスの管理を集約しており、4つの領域を中心に構成されている。

- ・ 専門家、農家、企業および公共部門のエネルギー転換の**助言およびサポートに関する専門知識**
- ・ エネルギー転換サポート・**ソリューションの構築**
- ・ 当行グループ全体の金融工学を活用した**融資ソリューション**
- ・ 再生可能エネルギーの**普及への貢献**

クレディ・アグリコル・サンテ・エ・テリトワールは、4つの領域を中心に構成されている。

- ・医療に関する指導および支援のための「マ・サンテby CA」プラットフォームの設立
- ・医療部門の主要なプレーヤーと協同のもと、医療砂漠化への対策の立上（オープンな国家遠隔医療プラットフォームの構築、地方への医療センターの展開ならびに遠隔医療および接続機器等を組み合わせた新手法に関する医療従事者への支援）
- ・内部および外部サービスを活用した高齢者およびその介護者に対するデジタル・サービス・プラットフォームの構築
- ・専門家と協同のもと、高齢者の期待に沿った非医療化集合住宅モデル（老人ホーム、インクルーシブ住宅）の発展への参与

## 2 【事業等のリスク】

上記「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載されている事項を除き、有価証券報告書の「第一部 企業情報 - 第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク」の記載事項に重要な変更はなかった。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 【業績等の概要】

下記「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

#### (2) 【生産、受注及び販売の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### クレディ・アグリコル・グループ

#### 当行グループの活動

当行の顧客重視型バンキング・モデルにより、当該第2四半期における当行グループの商業活動はすべての事業部門で活発であった。特に、顧客獲得総数が好調であった。2022年度第2四半期において、当行グループのリテール・バンキングの新規顧客は488,000人増加し、そのうち、389,000人がフランスにおいて（305,000人が地域銀行）、45,000人がイタリアにおいて、また54,000人がポーランドにおいてであり、顧客基盤も引き続き拡大した（111,000人増）。2022年度上半期において、当行グループのリテール・バンキングの新規顧客は1百万人増加し、そのうち、804,000人がフランスにおいて（626,000人が地域銀行）、82,000人がイタリアにおいて、115,000人がポーランドにおいてであり、顧客基盤も拡大した（238,000人増）。2022年度第2四半期において、取扱額は非常に堅調な成長を示し、とりわけ地域銀行およびLCLにおける貸出金のオリジネーションは2021年度第2四半期と比較して8.4%増加し（そのうち、住宅ローンが2.1%増、小規模企業および法人ローンが19.8%増、また消費者金融が1.1%減）、消費者金融およびリース・オリジネーションは7.3%増加し、また損害保険の保険料収入は10.2%増加した。このような背景から、2022年6月末現在のリテール・バンキング・ネットワークにおける保険加入率<sup>(1)</sup>も増加した（LCLが26.9%（2021年6月末と比較して0.7パーセント・ポイント増）、CAイタリアが20.1%（2021年6月末と比較して1.7パーセント・ポイント増）、クレヴァルを含む15.6%）。当該加入率は、地域銀行においては42.3%と横ばいであった。

当行グループの各事業部門の活動は、極めて活発であった（下記参照。）。

- 不利な市況にもかかわらず、当該第2四半期において、資産運用で1.8十億ユーロの好調な純インフロー、純保険インフロー（1.3十億ユーロ、ユニット・リンク保険が牽引：1.6十億ユーロ増）、損害保険（前年同期比10.2%増）および個人保護（前年同期比7.8%増）において継続的な勢い。
- ファイナンス業務ならびにキャピタル・マーケットおよび投資銀行業務の両方において商業活動を記録。法人営業および投資銀行業務において主導的地位を強化（シンジケート・ローン（フランスにおいて第1位、欧州、中東およびアフリカにおいて第2位）、プロジェクト・ファイナンス（世界第3位）、債券（世界のユーロ建て債券で第4位、ユーロ建てグリーン・ボンド、ソーシャル・ボンドおよびサステナブル・ボンドで第2位））。
- 商業生産はCACF（前年同期比9%増）およびCAL&Fにおいて好調な勢い。
- LCLにおける貸出金の取扱額の大幅な増加（前年同期比30%増）、貸出金残高（前年6月比8.3%増）およびインフロー（前年6月比1.2%増）の増加。

(注1) 自動車保険、住宅保険、法律保険、全携帯電話保険または個人傷害保険。

#### 当行グループの業績

2022年度第2四半期において、クレディ・アグリコル・グループの当期純利益 - 当行グループの持分（連結財務書類表示額）は、2021年度第2四半期と比較して横ばいであり、2,769百万ユーロとなった。当該第2四半期に計上された特別項目は、当期純利益 - 当行グループの持分に322百万ユーロ（純額）のプラスの影響を与

えた。これには**地域銀行における住宅購入貯蓄制度の引当金**（高金利環境下で取得したもの）に対する**254百万ユーロのプラスの影響**およびクレディ・アグリコル・エス・エーの特別項目に相当する当期純利益 - 当行グループの持分に対する68百万ユーロの影響が含まれる。

これらの特別項目を除くと、**クレディ・アグリコル・グループの当期純利益 - 当行グループの持分（参考値）**は、2021年度第2四半期と比較して3.4%増加して2,447百万ユーロとなった。

クレディ・アグリコル・グループ - 2022年度第2四半期および2021年度第2四半期の業績（連結財務書類表示額および参考値）

| （百万ユーロ）                          | 2022年度第<br>2四半期<br>（連結財務<br>書類表示<br>額） | 特別項目  | 2022年度第<br>2四半期<br>（参考値） | 2021年度第<br>2四半期<br>（連結財務<br>書類表示<br>額） | 特別項目 | 2021年度第<br>2四半期<br>（参考値） | 変動2022年<br>度第2四半<br>期/2021年<br>度第2四半<br>期（連結財<br>務書類表示<br>額） | 変動2022年<br>度第2四半<br>期/2021年<br>度第2四半<br>期（参考<br>値） |
|----------------------------------|----------------------------------------|-------|--------------------------|----------------------------------------|------|--------------------------|--------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| 収益                               | 10,121                                 | 485   | 9,636                    | 9,304                                  | 9    | 9,295                    | +8.8%                                                        | +3.7%                                              |
| 単一破綻処理基金への<br>拠出を除く営業費用          | (5,886)                                | (63)  | (5,824)                  | (5,536)                                | (32) | (5,504)                  | +6.3%                                                        | +5.8%                                              |
| 単一破綻処理基金への<br>拠出                 | (8)                                    | -     | (8)                      | (12)                                   | -    | (12)                     | (31.5%)                                                      | (31.5%)                                            |
| 営業総利益                            | 4,227                                  | 422   | 3,805                    | 3,756                                  | (23) | 3,779                    | +12.5%                                                       | +0.7%                                              |
| 信用リスク費用                          | (615)                                  | -     | (615)                    | (470)                                  | (25) | (445)                    | +30.8%                                                       | +38.2%                                             |
| 持分法適用会社                          | 103                                    | -     | 103                      | 98                                     | 5    | 93                       | +5.2%                                                        | +10.8%                                             |
| その他の資産に係る<br>純利益                 | 22                                     | -     | 22                       | (35)                                   | (16) | (19)                     | n.m.                                                         | n.m.                                               |
| のれんの変動額                          | -                                      | -     | -                        | 379                                    | 378  | 2                        | (100.0%)                                                     | (100.0%)                                           |
| 税引前利益                            | 3,736                                  | 422   | 3,314                    | 3,728                                  | 318  | 3,409                    | +0.2%                                                        | (2.8%)                                             |
| 法人所得税                            | (808)                                  | (108) | (700)                    | (681)                                  | 164  | (844)                    | +18.7%                                                       | (17.1%)                                            |
| 非継続事業または売却<br>目的保有事業からの<br>純利益   | 19                                     | (3)   | 22                       | 11                                     | 10   | 1                        | +73.1%                                                       | 20.5倍                                              |
| 当期純利益                            | 2,947                                  | 311   | 2,636                    | 3,058                                  | 492  | 2,566                    | (3.6%)                                                       | +2.7%                                              |
| 非支配株主持分                          | (178)                                  | 11    | (189)                    | (287)                                  | (89) | (199)                    | (38.2%)                                                      | (4.9%)                                             |
| 当期純利益 - 当行グ<br>ループの持分            | 2,769                                  | 322   | 2,447                    | 2,770                                  | 403  | 2,367                    | (0.0%)                                                       | +3.4%                                              |
| 単一破綻処理基金への<br>拠出を除く費用収<br>益比率（%） | 58.2%                                  |       | 60.4%                    | 59.5%                                  |      | 59.2%                    | -1.3pp                                                       | +1.2pp                                             |

2022年度第2四半期において、収益（参考値）は、2021年度第2四半期と比較して3.7%増加、クレヴァルおよびリクソーのプロフォーマ<sup>(1)</sup>は2.6%増加し、9,636百万ユーロとなった。単一破綻処理基金（SRF）への拠出を除く営業費用（参考値）は、2022年度第2四半期において、前年同期比5.8%増（クレヴァルおよびリクソーのプロフォーマは4.3%増）の5,824百万ユーロとなった。全体では、当行グループの単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率（参考値）は、2022年度第2四半期において1.2パーセント・ポイントのわずかな上昇をみせ、60.4%となった。当該第2四半期における単一破綻処理基金への追加拠出は、（主にCAイタリアにおいて）8百万ユーロであった。したがって、営業総利益（参考値）は、2021年度第2四半期と比較して0.7%増の3,805百万ユーロとなった。

信用リスク費用は、マイナス615百万ユーロ（正常先貸出金（ステージ1および2）のリスク費用マイナス220百万ユーロおよび実証されたリスク（ステージ3）のリスク費用マイナス401百万ユーロを含む。）となり、これは、2021年度第2四半期と比較して38.2%の増加であった。かかる増加は、主に、戦争の間接的な影響、インフレの上昇および購買力への予想される影響を考慮するためのすべての事業部門における正常先貸出金に対する引当金ならびに実証されたリスク費用の正常化によるものである。連続する4四半期間における残高に対する信用リスク費用の割合<sup>(2)</sup>は21ベシス・ポイントであった。四半期の年換算<sup>(3)</sup>では23ベシ

ス・ポイントであった。2022年6月末現在の貸付損失引当金は19.5十億ユーロであり（地域銀行は10.3十億ユーロ）、そのうち43%は正常先貸出金に対する引当金であった（地域銀行は47%）。正常先貸出金の貸付損失引当金は、2019年度第4四半期以降、グループ・レベルで2.9十億ユーロ増加し、貸付損失引当金総額は、同日以降、合計500百万ユーロ増加した。

**税引前利益（参考値）**は、前年同期比2.8%減の**3,314百万ユーロ**となった。税引前利益（参考値）には、103百万ユーロの持分法適用会社による寄与（10.8%増）および当該第2四半期において22百万ユーロとなったその他の資産に係る純利益が含まれた。当該期間において、**法人所得税（参考値）は17.1%減少**した。基本税率は、2021年度第2四半期における25.5%から引き下げられて21.8%となった。非支配株主持分控除前の当期純利益（参考値）は、2.7%増の2,636百万ユーロとなった。非支配株主持分は4.9%減少した。最後に、当期純利益 - 当行グループの持分（参考値）は、2021年度第2四半期から3.4%増の2,447百万ユーロとなった。

(注1) プロフォーマ：クレヴァル（IRB）およびリクソー（AG）は、2021年度に追加された。

(注2) 連続する4四半期間における残高に対するリスク費用（単位はベース・ポイント）は、過去4四半期間のリスク費用を各4四半期の期首の平均残高で除して算出。

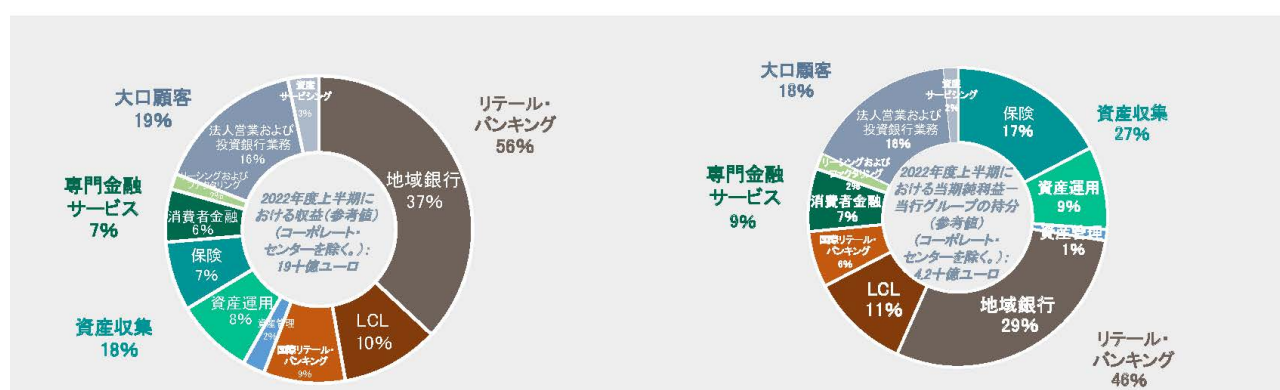
(注3) 年換算での残高に対するリスク費用（単位はベース・ポイント）は、当該四半期のリスク費用に4を乗じてから当該四半期の期首の残高で除して算出。

## クレディ・アグリコル・グループ - 2022年度上半期および2021年度上半期の業績（連結財務書類表示額および参考値）

| （百万ユーロ）                  | 2022年度上半期（連結財務書類表示額） | 特別項目       | 2022年度上半期（参考値） | 2021年度上半期（連結財務書類表示額） | 特別項目        | 2021年度上半期（参考値） | 変動2022年度上半期/2021年度上半期（連結財務書類表示額） | 変動2022年度上半期/2021年度上半期（参考値） |
|--------------------------|----------------------|------------|----------------|----------------------|-------------|----------------|----------------------------------|----------------------------|
| <b>収益</b>                | <b>19,801</b>        | <b>564</b> | <b>19,237</b>  | <b>18,353</b>        | <b>(25)</b> | <b>18,378</b>  | <b>+7.9%</b>                     | <b>+4.7%</b>               |
| 単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用      | (11,797)             | (81)       | (11,716)       | (11,041)             | (36)        | (11,005)       | +6.9%                            | +6.5%                      |
| 単一破綻処理基金への拠出             | (803)                | -          | (803)          | (479)                | 185         | (664)          | +67.6%                           | +20.9%                     |
| <b>営業総利益</b>             | <b>7,202</b>         | <b>483</b> | <b>6,719</b>   | <b>6,834</b>         | <b>125</b>  | <b>6,709</b>   | <b>+5.4%</b>                     | <b>+0.1%</b>               |
| 信用リスク費用                  | (1,504)              | (195)      | (1,309)        | (1,007)              | (25)        | (982)          | +49.3%                           | +33.3%                     |
| 持分法適用会社                  | 211                  | -          | 211            | 192                  | 5           | 187            | +9.9%                            | +12.9%                     |
| その他の資産に係る純利益             | 35                   | -          | 35             | (23)                 | (16)        | (7)            | n.m.                             | n.m.                       |
| のれんの変動額                  | -                    | -          | -              | 379                  | 378         | 2              | (100.0%)                         | (100.0%)                   |
| <b>税引前利益</b>             | <b>5,944</b>         | <b>288</b> | <b>5,656</b>   | <b>6,376</b>         | <b>466</b>  | <b>5,909</b>   | <b>(6.8%)</b>                    | <b>(4.3%)</b>              |
| 法人所得税                    | (1,502)              | (123)      | (1,379)        | (1,401)              | 174         | (1,576)        | +7.2%                            | (12.5%)                    |
| 非継続事業または売却目的保有事業からの純利益   | 21                   | (7)        | 27             | 5                    | 5           | 0              | 4.3倍                             | 191.3倍                     |
| <b>当期純利益</b>             | <b>4,463</b>         | <b>158</b> | <b>4,304</b>   | <b>4,979</b>         | <b>645</b>  | <b>4,334</b>   | <b>(10.4%)</b>                   | <b>(0.7%)</b>              |
| 非支配株主持分                  | (362)                | 11         | (373)          | (455)                | (88)        | (367)          | (20.4%)                          | +1.7%                      |
| <b>当期純利益 - 当行グループの持分</b> | <b>4,100</b>         | <b>169</b> | <b>3,931</b>   | <b>4,524</b>         | <b>557</b>  | <b>3,967</b>   | <b>(9.4%)</b>                    | <b>(0.9%)</b>              |
| 単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率（%） | 59.6%                |            | 60.9%          | 60.2%                |             | 59.9%          | -0.6pp                           | +1.0pp                     |

2022年度上半期において、当期純利益 - 当行グループの持分（連結財務書類表示額）は、2021年度上半期における4,524百万ユーロと比較して9.4%減の、4,100百万ユーロであった。特別項目を除くと、**当期純利益 - 当行グループの持分（参考値）**は、2021年度上半期と比較して0.9%減と横ばいであり、**3,931百万ユーロ**となった。**収益（参考値）**は**4.7%増加**した。単一破綻処理基金への拠出を除く**営業費用（参考値）**は、2021年度上半期と比較して6.5%増加した。単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率は60.9%となった。当該上半期における単一破綻処理基金への拠出は、2021年度上半期と比較して20.9%増の合計803百万ユーロとなった。**営業総利益（参考値）**は、2021年度上半期と比較して0.1%増と横ばいであり、合計6,719百万ユーロとなった。

収益(参考値)および事業部門別当期純利益(参考値)(コーポレート・センターを除く。)



## 地域銀行

地域銀行の事業の伸びは、2022年度第2四半期に好調であった。**顧客獲得総数**は、2022年度初めから626,000人の新規顧客が増加し（当該第2四半期においては305,000人）、当該上半期において顧客基盤が142,000人増加し（当該第2四半期においては75,000人）、**活発**であった。**デジタルツール**を利用している顧客のシェアは72.1%<sup>(1)</sup>に増加し（2021年6月末と比較して3.5パーセント・ポイント増）、オンライン署名<sup>(2)</sup>の数は前年度比で102.6%増に跳ね上がった。当該第2四半期において、地域銀行の「マ・バンク」アプリが10百万人のユーザー向けに再設計された。地域銀行はまた、10月に社会プロジェクトをテーマとした相互株主の通帳式口座を開始する予定である。

**貸出金の取扱額は**堅調な商機を反映して、特に専門市場<sup>(3)</sup>において増加し（16.3%増）、2021年6月末と比較して2.1%増加した。**貸出金残高**は、2022年6月末現在614.0十億ユーロに達し、前年度比で6.0%増加した（住宅ローンの5.9%増および専門市場<sup>(3)</sup>の6.5%増を含む。）。

**顧客資産総額は**1年間で2.7%増加し、2022年6月末現在838十億ユーロに達した。このような背景において、オンバランスシート預金は2022年6月末現在564十億ユーロに達し、2021年6月末と比較して5.4%増加した。**オフバランスシート顧客資産**は、前年度比2.3%減の合計274十億ユーロとなった。これは、株価下落の影響が、好調な証券のインフロー（2022年度第2四半期において1.1十億ユーロ増加）および生命保険のプラスの純インフロー（2022年度第2四半期において0.4十億ユーロ増加）により一部相殺されたことによる。

(注1) 「マ・バンク」アプリに登録して利用している顧客または当該月にCAEL（CAオンライン）にアクセスした顧客の数を、利用中の要求払預金口座を保有する成人顧客の数で除した比率。

(注2) BAM（マルチチャネルアクセスバンク）預金モードで作成された署名。

(注3) 専門市場：農家、専門家、企業ならびに公共機関。

## 顧客資産および貸出金残高（十億ユーロ）

| 顧客資産<br>(十億ユーロ)*    | 2020年3月      | 2020年6月      | 2020年9月      | 2020年12月     | 2021年3月      | 2021年6月      | 2021年9月      | 2021年12月     | 2022年3月      | 2022年6月      | 変動2022年6月/2021年6月 |
|---------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-------------------|
| 有価証券                | 40.1         | 42.4         | 41.9         | 45.7         | 48.2         | 48.8         | 48.2         | 49.2         | 45.6         | 43.0         | (11.9%)           |
| ミューチュアル・ファンドおよびREIT | 22.8         | 24.0         | 24.2         | 25.6         | 26.1         | 26.8         | 27.2         | 27.8         | 26.1         | 24.8         | (7.4%)            |
| 生命保険                | 197.2        | 198.3        | 198.5        | 201.2        | 203.3        | 205.2        | 205.7        | 208.6        | 208.4        | 206.6        | +0.7%             |
| <b>オフバランスシート資産</b>  | <b>260.1</b> | <b>264.7</b> | <b>264.6</b> | <b>272.4</b> | <b>277.6</b> | <b>280.8</b> | <b>281.1</b> | <b>285.6</b> | <b>280.1</b> | <b>274.4</b> | <b>(2.3%)</b>     |
| 要求払預金               | 172.4        | 194.8        | 201.1        | 207.4        | 212.4        | 218.5        | 224.9        | 230.2        | 231.6        | 233.8        | +7.0%             |
| 住宅購入貯蓄スキーム          | 107.2        | 107.8        | 108.1        | 110.5        | 110.7        | 110.7        | 110.7        | 112.5        | 112.1        | 111.5        | +0.8%             |
| 通帳式口座               | 142.8        | 147.4        | 152.0        | 156.3        | 162.4        | 165.8        | 169.6        | 171.7        | 177.0        | 180.4        | +8.8%             |
| 定期預金                | 48.0         | 45.8         | 45.1         | 43.8         | 41.6         | 40.3         | 39.8         | 39.5         | 38.5         | 38.2         | (5.2%)            |
| <b>オンバランスシート資産</b>  | <b>470.4</b> | <b>495.9</b> | <b>506.3</b> | <b>517.9</b> | <b>527.2</b> | <b>535.2</b> | <b>545.1</b> | <b>554.0</b> | <b>559.3</b> | <b>563.9</b> | <b>+5.4%</b>      |
| <b>合計</b>           | <b>730.5</b> | <b>760.5</b> | <b>770.9</b> | <b>790.3</b> | <b>804.7</b> | <b>815.9</b> | <b>826.1</b> | <b>839.5</b> | <b>839.3</b> | <b>838.3</b> | <b>+2.7%</b>      |

注記：2019年3月に手法変更：当行グループ外の提供者から購入した生命保険契約を計上

| 預金通帳式口座<br>(十億ユーロ)         | 2020年3月 | 2020年6月 | 2020年9月 | 2020年12月 | 2021年3月 | 2021年6月 | 2021年9月 | 2021年12月 | 2022年3月 | 2022年6月 | 変動2022年6月/2021年6月 |
|----------------------------|---------|---------|---------|----------|---------|---------|---------|----------|---------|---------|-------------------|
| Livret A                   | 50.6    | 53.0    | 54.4    | 55.9     | 58.4    | 59.9    | 60.8    | 61.2     | 63.8    | 65.2    | +9.0%             |
| LEP                        | 11.5    | 11.6    | 11.2    | 11.5     | 11.7    | 11.7    | 11.7    | 11.4     | 12.3    | 12.3    | +4.9%             |
| LDD                        | 33.2    | 34.1    | 34.4    | 35.0     | 35.7    | 36.0    | 36.1    | 36.1     | 36.6    | 36.8    | +2.0%             |
| 相互株主の通帳式口座<br>* 顧客金融商品を含む。 | 10.1    | 10.4    | 10.8    | 11.1     | 11.5    | 11.8    | 12.0    | 12.2     | 12.3    | 12.3    | +4.7%             |

| 貸出金残高<br>(十億ユーロ) | 2020年3月      | 2020年6月      | 2020年9月      | 2020年12月     | 2021年3月      | 2021年6月      | 2021年9月      | 2021年12月     | 2022年3月      | 2022年6月      | 変動2022年6月/2021年6月 |
|------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-------------------|
| 住宅ローン            | 323.5        | 327.8        | 333.1        | 340.8        | 345.2        | 352.1        | 358.2        | 363.1        | 367.2        | 372.8        | +5.9%             |
| 消費者金融            | 21.0         | 20.9         | 21.2         | 21.5         | 21.4         | 21.8         | 21.8         | 22.3         | 22.3         | 22.5         | +3.3%             |
| 中小企業             | 86.6         | 92.1         | 94.9         | 97.1         | 99.2         | 99.1         | 101.5        | 104.7        | 107.2        | 109.8        | +10.8%            |
| 小規模企業            | 23.2         | 28.2         | 29.0         | 29.7         | 30.1         | 29.7         | 29.7         | 30.0         | 30.3         | 30.6         | +3.1%             |
| 農業融資             | 40.3         | 41.3         | 42.0         | 41.2         | 42.1         | 43.0         | 43.3         | 42.6         | 43.5         | 44.6         | +3.6%             |
| 地方自治体            | 32.8         | 32.9         | 32.6         | 33.4         | 32.9         | 33.4         | 33.3         | 33.6         | 33.2         | 33.6         | +0.6%             |
| <b>合計</b>        | <b>527.4</b> | <b>543.3</b> | <b>552.8</b> | <b>563.7</b> | <b>570.8</b> | <b>579.1</b> | <b>587.7</b> | <b>596.3</b> | <b>603.7</b> | <b>614.0</b> | <b>+6.0%</b>      |

2022年度第2四半期における地域銀行の収益（参考値）は、主にポートフォリオの収益の減少により、前年同期比1.5%減の3,403百万ユーロとなった。単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用は、人件費およびIT費用の増加ならびに危機以前の水準まで事業が回復したことに主に起因して、2021年度第2四半期と比較して5.5%増加した。これにより、営業総利益（参考値）は14.0%減少した。リスク費用は、2021年度第2四半期と比較して2.2倍に増加し、マイナス411百万ユーロとなり、これは、主に正常先貸出金（ステージ1および2）に対するマイナス296百万ユーロの保守的な引当金に起因し、実証されたリスク（ステージ3）の引当金はマイナス92百万ユーロであった。残高に関連するリスク費用は、連続する4四半期間において14ベシス・ポイントとなった。また、不良債権率は低く、1.6%（2021年6月末と比較して0.1パーセント・ポイント減少）、貸付損失引当金は10.3十億ユーロ（前年度比0.3十億ユーロ増加）となった。これが反映されて、2022年6月末現在のカバレッジ比率は105.3%と高く（前年度比3.0パーセント・ポイント上昇）、2022年3月末（103.9%）に対して四半期ベースで1.4パーセント・ポイント上昇した。地域銀行による当行グループの当期純利益 - 当行グループの持分（参考値）への寄与は519百万ユーロとなり、2021年度第2四半期から29.9%

減少した。地域銀行による当行グループの当期純利益 - 当行グループの持分（連結財務書類表示額）への寄与は773百万ユーロとなり、2021年度第2四半期から2.5%増加した。

## 地域銀行 - 2020年度第1四半期から2022年度第2四半期までの報酬および手数料の内訳

| (百万ユーロ)                          | 2020年度<br>第1四半期 | 2020年度<br>第2四半期 | 2020年度<br>第3四半期 | 2020年度<br>第4四半期 | 2021年度<br>第1四半期 | 2021年度<br>第2四半期 | 2021年度<br>第3四半期 | 2021年度<br>第4四半期 | 2022年度<br>第1四半期 | 2022年度<br>第2四半期 | 変動2022<br>年度第2四<br>半期/2021<br>年度<br>第2四半期 |
|----------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------------------------------------|
| サービスおよびその<br>他の銀行取引              | 213             | 199             | 201             | 210             | 217             | 212             | 216             | 221             | 231             | 223             | +5.0%                                     |
| 有価証券                             | 76              | 64              | 58              | 67              | 73              | 67              | 63              | 75              | 78              | 74              | +9.7%                                     |
| 保険                               | 914             | 710             | 699             | 671             | 924             | 739             | 741             | 826             | 983             | 742             | +0.4%                                     |
| 口座管理および決済<br>手数料                 | 523             | 423             | 490             | 475             | 453             | 467             | 496             | 502             | 490             | 511             | +9.4%                                     |
| その他の顧客活動に<br>よる収益 <sup>(1)</sup> | 93              | 98              | 91              | 114             | 95              | 112             | 94              | 121             | 96              | 91              | (18.7%)                                   |
| <b>合計<sup>(1)</sup></b>          | <b>1,820</b>    | <b>1,494</b>    | <b>1,539</b>    | <b>1,538</b>    | <b>1,764</b>    | <b>1,597</b>    | <b>1,610</b>    | <b>1,745</b>    | <b>1,878</b>    | <b>1,640</b>    | <b>+2.7%</b>                              |

(注1) 地域銀行の子会社が挙げた収益であり、すなわちリース取引およびオペレーティング・リース取引の報酬および手数料である。

2022年度上半期における収益（参考値）は、2021年度上半期と比較して横ばいであった（0.2%増）。単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用は5.1%増加し、単一破綻処理基金はマイナス156百万ユーロ（9.7%増）であり、また、当該上半期における営業総利益（参考値）は、7.8%の減少となった。費用収益比率（参考値）は、3.1パーセント・ポイント上昇した。最後に、当該上半期において、リスク費用（参考値）は2021年度上半期と比較して64.0%増加し、地域銀行による当行グループの当期純利益 - 当行グループの持分（参考値）への寄与は、11.2%減の1,239百万ユーロとなった。当該上半期における地域銀行による当行グループの当期純利益 - 当行グループの持分（連結財務書類表示額）への寄与は、2021年度上半期と比較して6.4%増の1,545百万ユーロとなった。

## 業績の内訳（連結財務書類表示額および参考値）（百万ユーロ） - 地域銀行

| (百万ユーロ)                 | 2022年度第<br>2四半期<br>(連結財務<br>書類表示<br>額) | 特別項目       | 2022年度第<br>2四半期<br>(参考値) | 2021年度第<br>2四半期<br>(連結財務<br>書類表示<br>額) | 特別項目      | 2021年度第<br>2四半期<br>(参考値) | 変動2022年<br>度第2四半<br>期/2021年<br>度第2四半<br>期(連結財<br>務書類表示<br>額) | 変動2022年<br>度第2四半<br>期/2021年<br>度第2四半<br>期(参考<br>値) |
|-------------------------|----------------------------------------|------------|--------------------------|----------------------------------------|-----------|--------------------------|--------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| <b>収益</b>               | <b>3,745</b>                           | <b>342</b> | <b>3,403</b>             | <b>3,472</b>                           | <b>19</b> | <b>3,453</b>             | <b>+7.9%</b>                                                 | <b>(1.5%)</b>                                      |
| 単一破綻処理基金への拠<br>出を除く営業費用 | (2,359)                                | -          | (2,359)                  | (2,236)                                | -         | (2,236)                  | +5.5%                                                        | +5.5%                                              |
| 単一破綻処理基金への拠<br>出        | 3                                      | -          | 3                        | (1)                                    | -         | (1)                      | n.m.                                                         | n.m.                                               |
| <b>営業総利益</b>            | <b>1,388</b>                           | <b>342</b> | <b>1,046</b>             | <b>1,235</b>                           | <b>19</b> | <b>1,217</b>             | <b>+12.4%</b>                                                | <b>(14.0%)</b>                                     |
| 信用リスク費用                 | (411)                                  | -          | (411)                    | (186)                                  | -         | (186)                    | 2.2倍                                                         | 2.2倍                                               |
| 持分法適用会社                 | 1                                      | -          | 1                        | (12)                                   | -         | (12)                     | n.m.                                                         | n.m.                                               |
| その他の資産に係る純利<br>益        | 11                                     | -          | 11                       | 2                                      | -         | 2                        | 4.6倍                                                         | 4.6倍                                               |
| のれんの変動額                 | -                                      | -          | -                        | 2                                      | -         | 2                        | (100.0%)                                                     | (100.0%)                                           |
| <b>税引前利益</b>            | <b>988</b>                             | <b>342</b> | <b>646</b>               | <b>1,041</b>                           | <b>19</b> | <b>1,023</b>             | <b>(5.1%)</b>                                                | <b>(36.8%)</b>                                     |
| 法人所得税                   | (215)                                  | (88)       | (127)                    | (287)                                  | (5)       | (281)                    | (25.0%)                                                      | (55.0%)                                            |

| 当期純利益 - 当行グループの持分         | 773                  | 254   | 519            | 754                  | 13   | 741            | +2.5%                            | (29.9%)                    |
|---------------------------|----------------------|-------|----------------|----------------------|------|----------------|----------------------------------|----------------------------|
| 単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率 (%) | 63.0%                |       | 69.3%          | 64.4%                |      | 64.8%          | -1.4pp                           | +4.6pp                     |
|                           |                      |       |                |                      |      |                |                                  |                            |
| (百万ユーロ)                   | 2022年度上半期(連結財務書類表示額) | 特別項目  | 2022年度上半期(参考値) | 2021年度上半期(連結財務書類表示額) | 特別項目 | 2021年度上半期(参考値) | 変動2022年度上半期/2021年度上半期(連結財務書類表示額) | 変動2022年度上半期/2021年度上半期(参考値) |
| 収益                        | 7,431                | 412   | 7,019          | 7,008                | 1    | 7,007          | +6.0%                            | +0.2%                      |
| 単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用       | (4,685)              | -     | (4,685)        | (4,503)              | -    | (4,503)        | +4.1%                            | +4.1%                      |
| 単一破綻処理基金への拠出              | (156)                | -     | (156)          | (87)                 | 55   | (142)          | +78.7%                           | +9.7%                      |
| 営業総利益                     | 2,591                | 412   | 2,179          | 2,418                | 55   | 2,363          | +7.1%                            | (7.8%)                     |
| 信用リスク費用                   | (557)                | -     | (557)          | (339)                | -    | (339)          | +64.0%                           | +64.0%                     |
| 持分法適用会社                   | 5                    | -     | 5              | (11)                 | -    | (11)           | n.m.                             | n.m.                       |
| その他の資産に係る純利益              | 24                   | -     | 24             | 12                   | -    | 12             | 2倍                               | 2倍                         |
| のれんの変動額                   | -                    | -     | -              | 2                    | -    | 2              | (100.0%)                         | (100.0%)                   |
| 税引前利益                     | 2,063                | 412   | 1,651          | 2,081                | 55   | 2,026          | (0.9%)                           | (18.5%)                    |
| 法人所得税                     | (517)                | (106) | (411)          | (629)                | (0)  | (629)          | (17.7%)                          | (34.6%)                    |
| 当期純利益 - 当行グループの持分         | 1,545                | 306   | 1,239          | 1,451                | 55   | 1,396          | +6.4%                            | (11.2%)                    |
| 単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率 (%) | 63.0%                |       | 66.7%          | 64.3%                |      | 64.3%          | -1.2pp                           | +2.5pp                     |

## 財務の堅実性

### クレディ・アグリコル・グループ

2022年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループの段階的適用ベースの普通株式等Tier 1 (CET1) 比率は、2022年3月末と比較してわずかに0.5パーセント・ポイント上昇して、17.5%に達した。したがって、クレディ・アグリコル・グループは、CET1比率の水準と8.9%の監督上の検証・評価プロセス要件との間に8.6パーセント・ポイントという大きなバッファを計上し<sup>(1)</sup>、これは2022年3月31日時点と比較して上昇した。完全実施ベースのCET1比率は17.2%である。

- 当四半期において、CET1比率は、プラス38ベース・ポイントの利益剰余金の影響により恩恵を受けた。
- 事業の有機的成長により、リスク加重資産は2022年3月末と比較して3.3十億ユーロ増加した（外国為替の影響のプラス2.8十億ユーロを除く。）。これには、法人営業および投資銀行部門のリスク加重資産の4十億ユーロの減少（うちマイナス3.4十億ユーロはクレディ・アグリコル・CIB）が含まれるが、主にリテール・バンキング（プラス5.9十億ユーロ）およびSFS（プラス2.5十億ユーロ）に集中した増加により相殺され、全体でマイナス9ベース・ポイントの影響を受けた。
- 当四半期において、当該比率に対する保険の影響はプラス11ベース・ポイントであり、そのうちマイナス16ベース・ポイントが未実現損益（OCI）の減少に関連し、プラス27ベース・ポイントがOCIを除く保険の持分法適用価額に関連するものであった。これには、特に、クレディ・アグリコル・アシュランスが2022年6月24日にクレディ・アグリコル・エス・エーに2十億ユーロの特別配当を支払ったことによる影響が含まれる。

- 最後に、M&A、規制およびその他の影響の寄与は、プラス11ベシス・ポイントであった。これには、外国為替の影響によるマイナス2ベシス・ポイント、クレヴァルとの合併に関連する繰延税金に対する有利な影響によるプラス4ベシス・ポイント、2022年4月1日のCAセルビアの売却によるプラス2ベシス・ポイントおよび退職後給付コミットメントの割引によるプラス4ベシス・ポイントが含まれる。

当四半期において、段階的Tier 1比率は18.6%、段階的な合計比率は21.5%であった。

段階的レバレッジ比率は5.3%となり、2022年3月末と比較して0.5パーセント・ポイント低下した。これは主にECBのエクスポージャーの除外が終了したことに関連し、また、3%の規制要件を大きく上回った。

クレディ・アグリコル・グループのリスク加重資産は、2022年3月31日と比較して12.4十億ユーロ減少した。リスク加重資産の有機的成長は、プラス3.3十億ユーロ（外国為替の影響のプラス2.8十億ユーロを除く。）であった。リテール・バンキング部門のリスク加重資産は、外国為替の影響を除くと5.9十億ユーロ増加し、そのうちLCLがプラス1.1十億ユーロ、地域銀行がプラス3.1十億ユーロおよびCAイタリアがプラス1.1十億ユーロであった。大口顧客部門の寄与は、2022年3月末と比較して減少し（マイナス4十億ユーロ）、そのうちマイナス3.4十億ユーロはクレディ・アグリコル・CIBにおいてであった。保険の持分法適用価額は、主に2022年度第2四半期に行われた2十億ユーロの特別配当の支払（リスク加重資産に対してマイナス7.4十億ユーロの影響）およびOCI剰余金の不利な変動（リスク加重資産に対してマイナス9.5十億ユーロの影響）により、リスク加重資産に対してマイナス17.9十億ユーロのマイナスの影響を与えた。「規制の方法論および影響、M&A」の項目は、リスク加重資産に対してプラス2.3十億ユーロの影響を与えた。これには、特に、外国為替の影響のプラス2.8十億ユーロおよび2022年4月1日におけるCAセルビアの売却の影響のマイナス0.8十億ユーロが含まれる。

(注1) 2022年6月30日現在のカウンターシクリカル・バッファは3ベシス・ポイントである。現在までに判明している情報、特に2023年4月に有効となるフランスのカウンターシクリカル・バッファ率の0.50%への引上げに基づき、クレディ・アグリコル・グループの2023年6月30日現在のカウンターシクリカル・バッファは39ベシス・ポイントになると予想される。

## クレディ・アグリコル・グループのソルベンシー（十億ユーロ）

|                                         | 段階的適用ベース     |               |
|-----------------------------------------|--------------|---------------|
|                                         | 2022年6月30日現在 | 2021年12月31日現在 |
| 資本金および剰余金                               | 31.4         | 29.9          |
| 利益剰余金                                   | 92.8         | 85.5          |
| その他の包括利益                                | (2.2)        | 2.0           |
| 当期純利益（損失）                               | 4.1          | 9.1           |
| <b>グループの株主持分</b>                        | <b>126.1</b> | <b>126.5</b>  |
| (-) 予想配当金                               | (0.6)        | (1.6)         |
| (-) 資本として計上されたAT1証券                     | (6.0)        | (4.9)         |
| 適格非支配株主持分                               | 3.6          | 3.6           |
| (-) 健全性フィルター                            | (1.4)        | (1.9)         |
| うち、ブルーデンス評価                             | (1.9)        | (1.7)         |
| (-) のれんおよび無形資産の控除                       | (19.1)       | (19.0)        |
| 一時差異によらない将来の収益性に依拠する繰延税金資産              | (0.1)        | (0.5)         |
| 内部格付に基づくアプローチによる予想損失に関する信用リスクの調整における不足分 | (0.3)        | (0.5)         |

|                               |              |              |
|-------------------------------|--------------|--------------|
| 基準を超える額                       | 0.0          | 0.0          |
| 不良エクスポージャーに対する不十分なカバレッジ（第2の柱） | (0.7)        | (0.7)        |
| その他のCET1要素                    | (0.3)        | 1.7          |
| <b>普通株式等Tier 1（CET1）</b>      | <b>101.2</b> | <b>102.7</b> |
| その他Tier 1（AT1）証券              | 6.6          | 5.1          |
| その他のAT1要素                     | (0.3)        | (0.3)        |
| <b>Tier 1合計</b>               | <b>107.6</b> | <b>107.5</b> |
| Tier 2証券                      | 17.4         | 18.1         |
| その他のTier 2要素                  | (0.1)        | (0.3)        |
| <b>資本合計</b>                   | <b>124.9</b> | <b>125.3</b> |
| <b>リスク加重資産</b>                | <b>579.5</b> | <b>585.4</b> |
| <b>CET1比率</b>                 | <b>17.5%</b> | <b>17.5%</b> |
| <b>Tier 1比率</b>               | <b>18.6%</b> | <b>18.4%</b> |
| <b>総自己資本比率</b>                | <b>21.5%</b> | <b>21.4%</b> |

### クレディ・アグリコル・エス・エー

2022年6月末、クレディ・アグリコル・エス・エーのソルベンシーは高い水準にあり、**段階的適用ベースの普通株式等Tier 1（CET1）比率は11.3%**（2022年3月末から0.3パーセント・ポイント上昇）であった。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2022年3月31日現在における3.1パーセント・ポイントと比較して、CET1比率の水準と7.9%の監督上の検証・評価プロセス要件との間に3.4パーセント・ポイントという大きなバッファを保有した<sup>(1)</sup>。完全実施ベースのCET1比率は11.1%だった。

- 当四半期において、CET1比率は、業績（連結財務書類表示額）を維持したことによるプラス25ベース・ポイントのプラスの影響により恩恵を受けた。特に、配当性向50%の方針に基づく配当引当金は、当年度上半期において1株当たり0.38ユーロ、そのうち2022年度第2四半期は1株当たり0.32ユーロである。
- OCI（未実現損益）および保険の持分法適用価額に対する保険の影響はマイナス11ベース・ポイントであり、そのうちマイナス39ベース・ポイント<sup>(2)</sup>は未実現損益の減少に関連していた。OCI剰余金の蓄えは、2022年6月30日現在マイナス31ベース・ポイントに達している。その他、（OCIを除く）保険の持分法適用価額に対するプラス28ベース・ポイントの影響は、特に2022年度配当金の残額0.7十億ユーロの支払に加えた当四半期における20億ユーロの特別配当の支払、およびクレディ・アグリコル・アシランスの0.4十億ユーロの利益に関連している。
- 「M&A、外国為替およびその他」の項目はCET1の22ベース・ポイントの増加に寄与した。そのうち、外国為替の影響は中立的であり、2022年4月1日のCAセルビアの売却によるプラス2ベース・ポイントの影響を含むM&A効果がプラス8ベース・ポイント、クレヴァルとの合併に関連する繰延税金に対する有利な影響が6ベース・ポイント、および退職後給付コミットメントの割引の影響がプラス3ベース・ポイントであった。
- 事業活動に関連するリスク加重資産の変動は、当四半期においてCET1比率にマイナス2ベース・ポイントの影響を与えた。すなわち、0.6十億ユーロの増加（プラス2.8十億ユーロの外国為替の影響を除く。）であり、そのうち、大口顧客事業部門では4十億ユーロの減少であり、また、リテール・バンキング事業部門で2.5十億ユーロおよび専門金融サービス事業部門で2.3十億ユーロの増加であった（下記参照。）。

段階的レバレッジ比率は2022年3月末と比較して0.6パーセント・ポイント低下して、2022年6月末現在3.6%であったが、これは特にECBのエクスポージャーの除外が終了したことに関連するものであり、また、3%の要件を上回った。

当四半期の段階的Tier 1比率は13.0%、段階的な合計比率は17.5%であった。

リスク加重資産は、2022年6月末において370十億ユーロとなり、2022年3月末と比較して15.4十億ユーロ（4%）減少した（2.8十億ユーロの外国為替の影響を含む。）。事業活動は、リスク加重資産に対してプラス0.6十億ユーロ（外国為替の影響を除く。）のプラスの影響を与えた。大口顧客事業部門のリスク加重資産は、2022年3月末と比較して減少した（外国為替の影響を除き4十億ユーロ減）のに対し、リテール・バンキング事業部門の寄与は2.5十億ユーロおよび専門金融サービス事業部門の寄与は2.3十億ユーロ増加した。保険の持分法適用価額は、リスク加重資産に対してマイナス17.9十億ユーロの影響を与えた。これには、2022年度配当金の残額0.7十億ユーロの支払に加えた2022年度第2四半期中の2022年6月24日におけるクレディ・アグリコル・アシュランスからクレディ・アグリコル・エス・エーへの2十億ユーロの特別配当の支払、およびクレディ・アグリコル・アシュランスの0.4十億ユーロの利益が含まれる（リスク加重資産への全体的な影響はマイナス8.7十億ユーロ）。さらに、OCI剰余金の不利な変動が、リスク加重資産にマイナス9.3十億ユーロの影響を与えた。「M&Aおよびその他」の項目はリスク加重資産にプラス1.8十億ユーロの影響を与えたが、これは主に2022年4月1日のCAセルビアの売却の影響のマイナス0.8十億ユーロによるものである。

(注1) 2022年6月30日現在のカウンターシクリカル・バッファ率は2ペーシス・ポイントである。現在までに判明している情報、特に2023年4月に有効となるフランスのカウンターシクリカル・バッファ率の0.50%への引上げに基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーの2023年6月30日現在のカウンターシクリカル・バッファ率は33ペーシス・ポイントになると予想される。

(注2) 分子の影響はマイナス2.5十億ユーロであり、リスク加重資産の影響のマイナス9.3十億ユーロにより相殺された。

## クレディ・アグリコル・エス・エーのソルベンシー（十億ユーロ）

|                                         | 段階的適用ベース     |               |
|-----------------------------------------|--------------|---------------|
|                                         | 2022年6月30日現在 | 2021年12月31日現在 |
| 資本金および剰余金                               | 29.6         | 28.5          |
| 利益剰余金                                   | 34.7         | 32.2          |
| その他の包括利益                                | (2.4)        | 1.7           |
| 当期純利益（損失）                               | 2.5          | 5.8           |
| <b>グループの株主持分</b>                        | <b>64.4</b>  | <b>68.2</b>   |
| (-) 予想配当金                               | (1.1)        | (3.2)         |
| (-) 資本として計上されたAT1証券                     | (6.0)        | (4.9)         |
| 適格非支配株主持分                               | 4.5          | 4.5           |
| (-) 健全性フィルター                            | (0.6)        | (1.2)         |
| うち、ブルーデンス評価                             | (1.1)        | (1.0)         |
| (-) のれんおよび無形資産の控除                       | (18.5)       | (18.5)        |
| 一時差異によらない将来の収益性に依拠する繰延税金資産              | (0.1)        | (0.5)         |
| 内部格付に基づくアプローチによる予想損失に関する信用リスクの調整における不足分 | (0.2)        | (0.4)         |

|                               |              |              |
|-------------------------------|--------------|--------------|
| 基準を超える額                       | 0.0          | 0.0          |
| 不良エクスポージャーに対する不十分なカバレッジ（第2の柱） | 0.0          | (0.0)        |
| その他のCET1要素                    | (0.5)        | 0.8          |
| <b>普通株式等Tier 1（CET1）</b>      | <b>41.8</b>  | <b>44.9</b>  |
| その他Tier 1（AT1）証券              | 6.6          | 5.1          |
| その他のAT1要素                     | (0.2)        | (0.2)        |
| <b>Tier 1合計</b>               | <b>48.2</b>  | <b>49.8</b>  |
| Tier 2証券                      | 17.4         | 18.2         |
| その他のTier 2要素                  | (0.8)        | (1.0)        |
| <b>資本合計</b>                   | <b>64.8</b>  | <b>67.0</b>  |
| <b>リスク加重資産</b>                | <b>370.0</b> | <b>377.4</b> |
| <b>CET1比率</b>                 | <b>11.3%</b> | <b>11.9%</b> |
| <b>Tier 1比率</b>               | <b>13.0%</b> | <b>13.2%</b> |
| <b>総自己資本比率</b>                | <b>17.5%</b> | <b>17.7%</b> |

## ソルベンシー

### 最大分配可能額（MDA）適用基準

バーゼル規制を欧州法（CRD）に適用することで、配当、AT1証券および変動報酬に適用される配分の制限メカニズムが導入された。最大分配可能額（MDA：銀行が配分に充てることのできる最大限度額）の原則は、銀行が複合バッファ要件に違反することとなった際に、配分に制限を設けることを目的としている。

MDA適用基準は、CET1資本、Tier 1資本および資本合計における監督上の検証・評価プロセス要件とのそれぞれのバッファのうち最も小さいものである。

2022年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループは、MDA適用基準を791ベース・ポイント上回るバッファ、すなわちCET1資本において46十億ユーロを計上した。

2022年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、MDA適用基準を338ベース・ポイント上回るバッファ、すなわちCET1資本において13十億ユーロを計上した。

## クレディ・アグリコル・グループ最大分配可能額(MDA)適用基準

2022年6月30日現在の  
段階的適用ベースの  
ソルベンシー比率

CET1

17.5%

Tier 1

18.6%

資本合計

21.5%

監督上の検証・評価  
プロセス要件の基準<sup>(1)</sup>

860 ベーシス・ポイント

791 ベーシス・ポイント

852 ベーシス・ポイント

3つの数値のうち最も低いものがMDAの適用基準である。

791 ベーシス・ポイント

46十億ユーロ

分配制限の基準

・カウンターシクリカル・

バッファ

・G-SIB/バッファ

・保全バッファ

・第2の柱要件

(P2R)

・第1の柱最低要件

8.872%

0.029%

1.000%

2.500%

0.029%

4.500%

CET1の監督上の  
検証・評価  
プロセス要件

10.653%

0.029%

1.000%

2.500%

1.125%

6.000%

Tier 1の監督上の  
検証・評価  
プロセス要件

13.028%

0.029%

1.000%

2.500%

1.500%

8.000%

資本全体の監督上の  
検証・評価  
プロセス要件

## クレディ・アグリコル・エス・エー最大分配可能額(MDA)適用基準

2022年6月30日現在の  
段階的適用ベースの  
ソルベンシー比率

CET1

11.3%

Tier 1

13.0%

資本合計

17.5%

監督上の検証・評価  
プロセス要件の基準<sup>(1)</sup>

344 ベーシス・ポイント

338 ベーシス・ポイント

549 ベーシス・ポイント

3つの数値のうち最も低いものがMDAの適用基準である。

338 ベーシス・ポイント

13十億ユーロ

分配制限の基準

・カウンターシクリカル・

バッファ

・保全バッファ

・第2の柱要件

(P2R)

・第1の柱最低要件

7.867%

0.023%

2.500%

0.044%

4.500%

CET1の監督上の  
検証・評価  
プロセス要件

9.648%

0.023%

2.500%

1.125%

6.000%

Tier 1の監督上の  
検証・評価  
プロセス要件

12.023%

0.023%

2.500%

1.500%

8.000%

資本全体の監督上の  
検証・評価  
プロセス要件

(注1) 第2の柱ガイダンス(P2G)は、かかる提言に実際にまたは潜在的に対応できなかったとしても分配額に自動的に影響することはないため、含まれない。

## TLAC

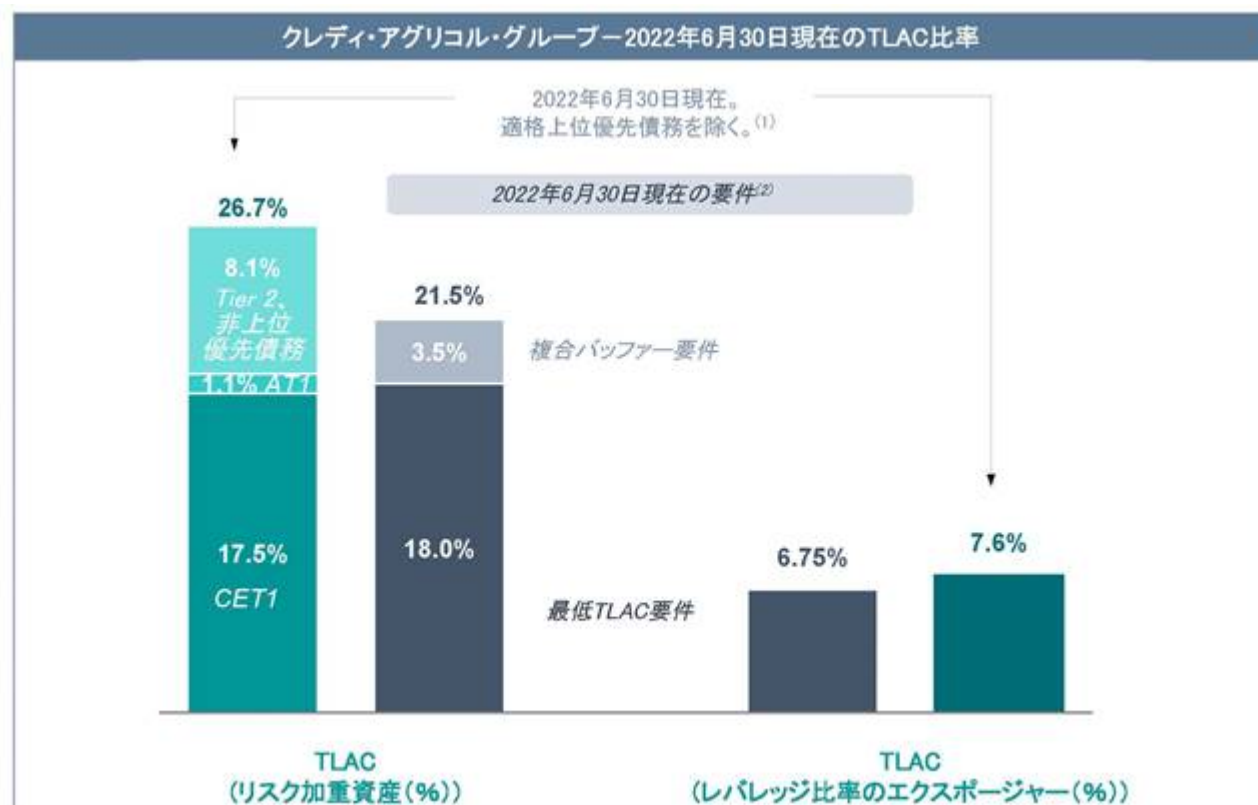
金融安定理事会(FSB)は、グローバルなシステム上重要な金融機関(G-SIB)のバйлインおよび資本再構成の能力の適切性を測るための比率の計算について定めている。かかる総損失吸収力(TLAC)比率は、破綻処理当局にとって、G-SIBが破綻処理前および破綻処理中に十分なバйлインおよび資本再構成の能力を有

するか否かを評価する手段である。これは、グローバルなシステム上重要な金融機関へ適用されるため、クレディ・アグリコル・グループにも適用される。

損失を吸収しうる要素は、破綻処理当局がバйлインを適用できる株式、劣後債および負債からなる。

TLAC比率要件はCRR を通じてEU法に適用され、2019年6月27日から適用可能であった。クレディ・アグリコル・グループは、常に以下のTLAC比率要件を満たしていなければならない。

- リスク加重資産（RWA）の18%超に欧州連合指令CRD に基づく複合資本バッファ要件（クレディ・アグリコル・グループについては、2.5%の資本保全バッファ、1%のG-SIBバッファおよび2022年6月30日現在CAグループについて0.03%に設定されていたカウンターシクリカル・バッファを含む。）を加えたTLAC比率。複合資本バッファ要件を勘案すると、クレディ・アグリコル・グループは、21.5%を上回るTLAC比率を遵守しなければならない。
- レバレッジ比率のエクスポージャー（LRE）の6.75%を上回るTLAC比率



(注1) 年次の破綻処理の実行可能性の評価の一環として、クレディ・アグリコル・グループは、2022年のTLAC要件を順守するために上位優先債務を使用するという資本要件規制第72ter(3)条に規定される可能性を放棄することを選択した。

(注2) CRD に基づき、リスク加重資産に対する比率としてのTLAC要件のグラフの上部に表示されている複合バッファ要件（CBR）は、2.5%の資本保全バッファ、1%のG-SIBバッファおよびカウンターシクリカル資本バッファを含む。カウンターシクリカル資本バッファは、クレディ・アグリコル・グループについては2022年6月30日現在0.03%に設定されている。

**クレディ・アグリコル・グループの2025年度の目標は、TLAC比率を、適格優先債務を除くリスク加重資産の26%以上で維持することである。**

2022年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループのTLAC比率は、適格上位優先債務を除き<sup>(1)</sup>、リスク加重資産の26.7%およびレバレッジ比率のエクスポージャーの7.6%であり、要件を大きく上回った。リスク加重資産に対する割合として表わされるTLAC比率は、CET1比率の上昇およびリスク加重資産の減少に伴い、当四半期において80ベシス・ポイント上昇したが、これは、特に、IFRS第17号の実施の前に、CAAからクレディ・アグリコル・エス・エーに特別配当が支払われたためである。レバレッジ比率のエクスポージャー（LRE）に対する割合として表わされると、TLAC比率は、中央銀行のエクスポージャーと中和することを考慮しなければ、2022年3月と比較してわずかに上昇した。

したがって、当行グループの適格上位優先債務を除くTLAC比率は、リスク加重資産の21.5%という現在の要件を510ベース・ポイント、すなわち30十億ユーロ上回っている。

2022年6月末現在、3.6十億ユーロ相当が市場で発行されている（非上位優先債務およびTier 2）。TLAC比率の計算の際に考慮されたクレディ・アグリコル・グループの非上位優先債務の金額は、26.0十億ユーロである。

(注1) 破綻処理能力の年次評価の一環として、クレディ・アグリコル・グループは、2022年のTLAC要件を満たすために、自己資本規制第72ter(3)条により提案される上位優先債務を使用する可能性を放棄した。

## MREL

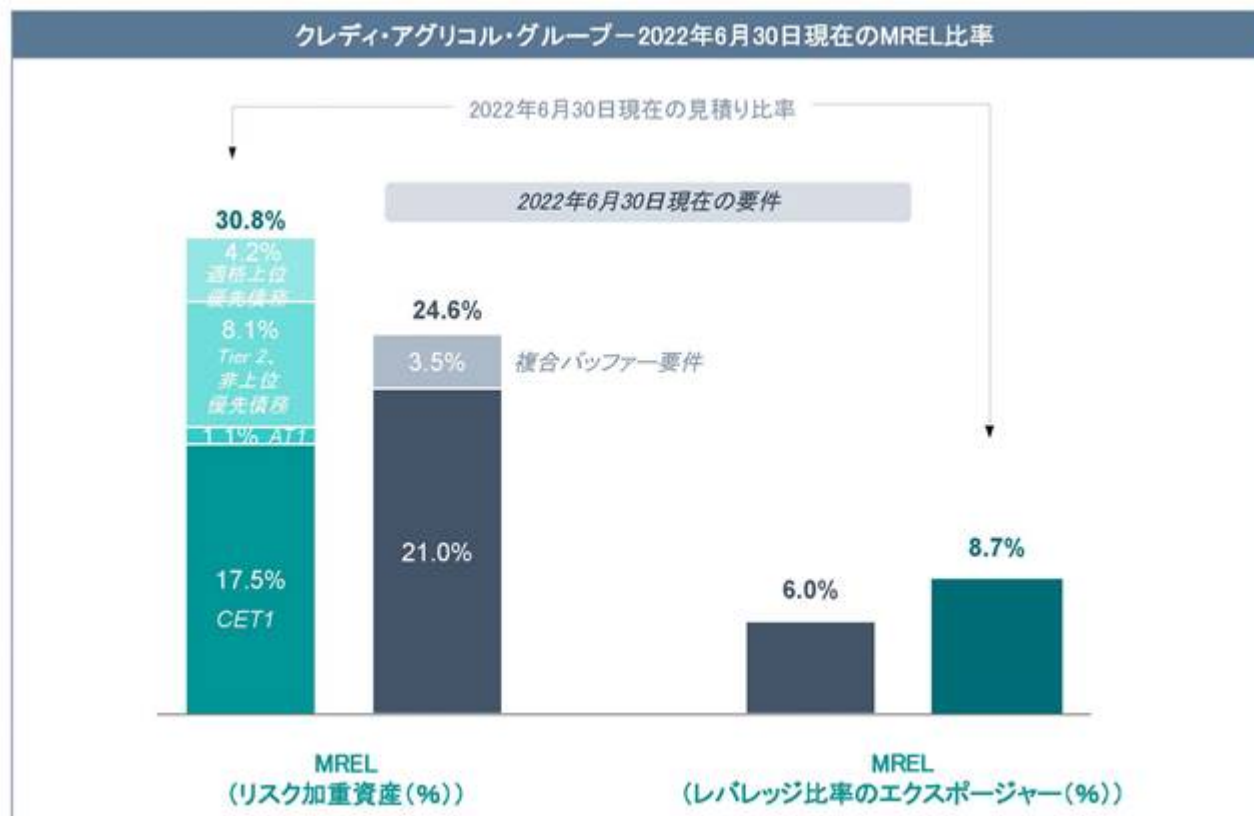
MREL（自己資本・適格債務最低基準）比率は、欧州連合の「銀行再建・破綻処理指令」（BRRD）において定義されている。かかる指令は、欧州連合内の銀行の破綻処理の枠組みを策定するもので、破綻処理当局に対して金融危機にいち早く対処する手段および権限を与え、金融の安定を維持し、納税者の損失エクスポージャーを削減することを目指している。「BRRD」として知られる2019年5月20日付指令（EU）第2019/879号は、BRRDを修正し、2020年12月21日付命令第2020-1636号によってフランス法に適用された。

MREL比率は、破綻処理の際に損失を吸収するために必要な自己資本および適格債務のバッファーである。BRRDに基づき、MREL比率は、適格資本および適格債務の金額のリスク加重資産（RWA）に対する割合およびレバレッジ比率のエクスポージャー（LRE）に対する割合として表される。MREL比率の合計の分子として適格なのは、中央機関およびクレディ・アグリコル・ネットワークの関連事業体により発行された適格債務、すなわち残余期間が1年超の劣後債、非上位優先債務および上位優先債務の一部のほか、当行グループの規制資本が、MREL比率の合計の分子となり得る。

要求される最低水準は、破綻処理当局の決定により設定され、次に各機関に通知された後、定期的に改訂される。2022年1月1日以降、クレディ・アグリコル・グループは、以下の最低合計MREL要件を満たさなければならない。

- リスク加重資産の21.04%に加え、欧州連合指令CRD に従い、複合資本バッファー要件（クレディ・アグリコル・グループについては、資本保全バッファー2.5%、G-SIBバッファー1%および2022年6月30日現在CAグループについて0.03%に設定されたカウンターシクリカル・バッファーを含む。）。クレディ・アグリコル・グループは、複合資本バッファー要件を考慮し、MREL比率の合計24.6%超を満たさなければならない。
- LREの6.02%。

2022年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループの推定MREL比率は、リスク加重資産の30.8%、レバレッジ・エクスポージャーの8.7%であり、合計MREL要件をはるかに上回っていた。



TLACの追加劣後要件（以下「劣後MREL」という。）についても破綻処理当局により決定され、クレディ・アグリコル・グループの劣後MREL比率と同比率のTLACと同様に、リスク加重資産の割合およびレバレッジ比率のエクスポージャーの割合（シニア債を除く。）で表されている。2022年1月1日現在、クレディ・アグリコル・グループのこの劣後MREL要件は、TLAC要件を超えていなかった。

MREL要件（M-MDA）に関する最大分配可能額の適用基準は、リスク加重資産で表されるMREL、劣後MRELおよびTLAC要件の各基準のうち最も低いものとする。

2022年6月30日現在適用されているTLAC要件を考慮すると、2022年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループは、M-MDA適用基準を510ペーシス・ポイント上回るバッファ、すなわち30十億ユーロのCET1資本を有していた。

## 流動性および資金調達

流動性は、クレディ・アグリコル・グループ・レベルで測定される。

当行グループの流動性ポジションについて、単純、適切かつ監査可能な情報を提供するため、四半期に1回、バンキング・キャッシュ・バランスシートの安定調達源の余剰資金を計算している。

このバンキング・キャッシュ・バランスシートは、クレディ・アグリコル・グループのIFRSに準拠した財務書類からの抜粋である。これは、下表のとおり当行グループのIFRSに準拠した財務書類とキャッシュ・バランスシートの各部との比較表の定義に基づいており、この定義は市場で一般に認められている。これは銀行業務の範囲に関するもので、保険事業は個別の健全性規制に従って管理される。

キャッシュ・バランスシートの各部においてIFRSに準拠した財務書類が分類されると、相殺計算が行われる。これは、流動性リスクに対称の影響を有する資産および負債の一部に関するものである。繰延資産、公正価値の影響、一括減損引当金、空売り取引ならびにその他の資産および負債は、2022年6月末現在、合計53十億ユーロが相殺された。同様に、レボ取引およびリバースレボ取引の金額103十億ユーロは、これらの残高が、有価証券貸借取引を行う証券部門の活動（互いに相殺する。）を反映している範囲において、相殺消去された。デリバティブ、証拠金請求、調整/決済/連絡に係る勘定ならびに法人営業および投資銀行部門（CIB）が保有する非流動的な有価証券に関するキャッシュ・バランスシートの計上のために、「顧客関連取引資産」の項目においてその他の相殺が計上され、2022年6月末現在、合計191十億ユーロであった。

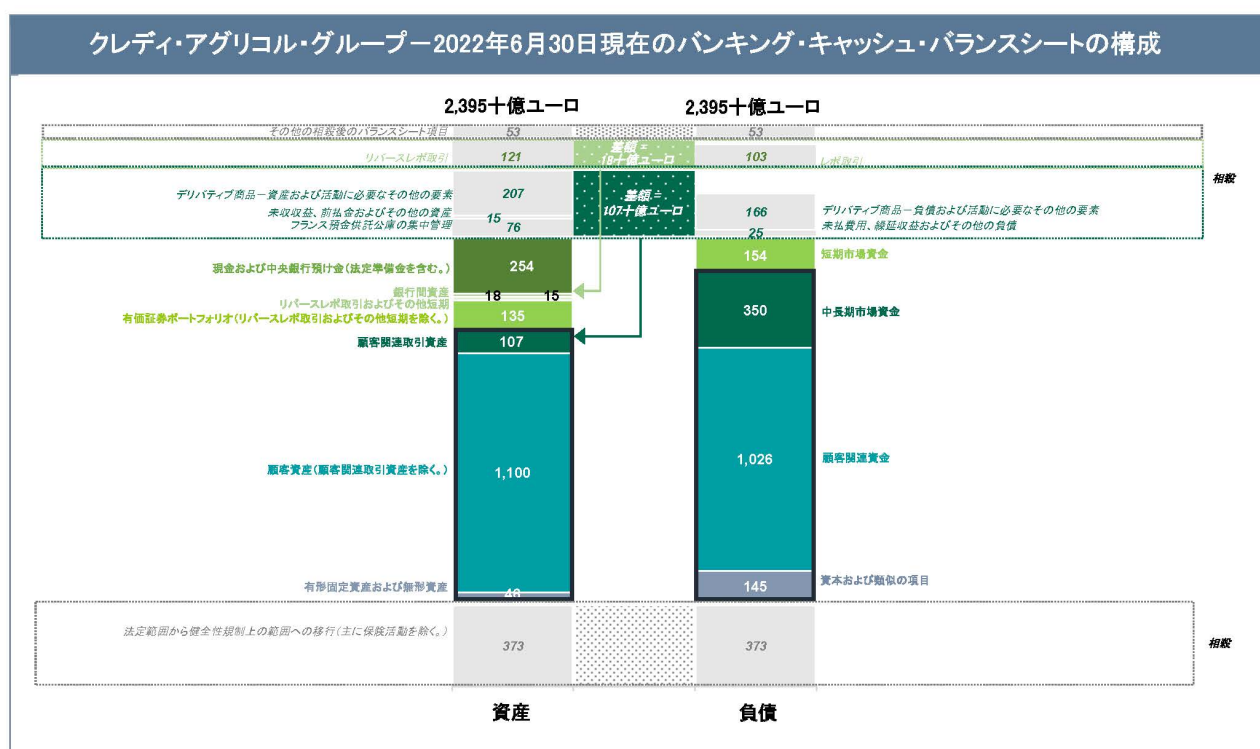
キャッシュ・バランスシートを計上するために、フランス預金供託公庫により集中管理をされている預金は相殺されていないことに留意すべきである。集中管理された預金の金額（2022年6月末現在76十億ユーロ）は、資産の部では「顧客関連取引資産」、負債の部では「顧客関連資金」の項目に計上されている。

最終的に、経済的に相互に関連する場合は会計基準上どちらかの部に分類される残高について、その他の修正再表示が行われた。したがって、会計基準上「中長期市場資金」に分類されるであろう、銀行ネットワーク、また欧州投資銀行およびフランス預金供託公庫による資金調達を通じて行われた優先債発行、顧客への貸付を担保とするその他の同じタイプのリファイナンス取引は、「顧客関連資金」に分類変更された。

中央銀行リファイナンス取引については、T-LTRO（条件付長期資金供給オペ）に関連する金額が「長期市場資金」に含まれることは、注意を要する。実際、T-LTRO3取引は、長期担保付借換取引と類似しており、流動性リスクの観点からは担保付債券発行と同一である。

中長期のレポ取引もまた、「長期市場資金」に含まれる。

最後に、当行が商業的な関係を有する法人営業および投資銀行部門の取引相手先銀行は、キャッシュ・バランスシートの計上において顧客とみなされる。



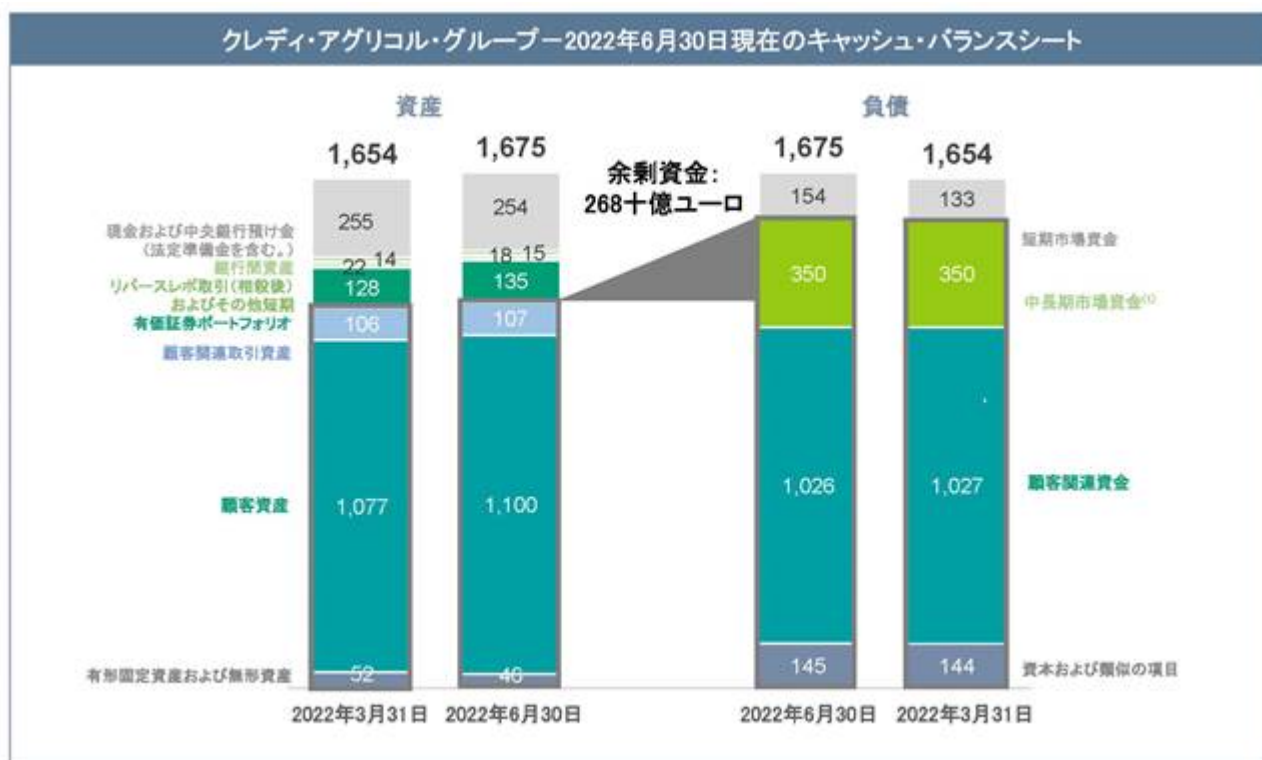
2022年6月30日現在1,675十億ユーロであった当行グループのバンキング・キャッシュ・バランスシートは、安定した資金調達源が安定的な資金使途を268十億ユーロ上回っていることを示している。これは、2022年3月末と比較して18十億ユーロの減少、2021年6月末と比較して24十億ユーロの減少であり、当四半期において貸付の拡大契機が見られたことによるものである。当四半期における当行グループの商業活動は極めて活発で、貸出金が24十億ユーロ増加した。

また、2022年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループのT-LTRO3の残高合計は162十億ユーロ<sup>(1)</sup>であった。これらのオペレーションのリファイナンスに適用される金利は、借入期間にわたって発生することに留意すべきである。特別金利が、関連する特別金利の期間にわたって発生する。これらのオペレーションのリファイナンスの2回目の期間（2021年6月から2022年6月）に適用される特別金利は、2022年度第2四半期にすべての引出しにおいて考慮された。

安定した資金源のポジションについて、中期計画の目標である100十億ユーロから130十億ユーロ超を確保するため、内部管理では、将来の返済戦略にかかわらず、T-LTRO3の残高の増加による安定した資金源の一時的な余剰を除外していることに留意すべきである。

さらに、余剰流動性があることから、当行グループは、2022年6月30日現在、短期貸付のポジション（中央銀行預け金が短期純債務の額を上回っている。）を維持した。

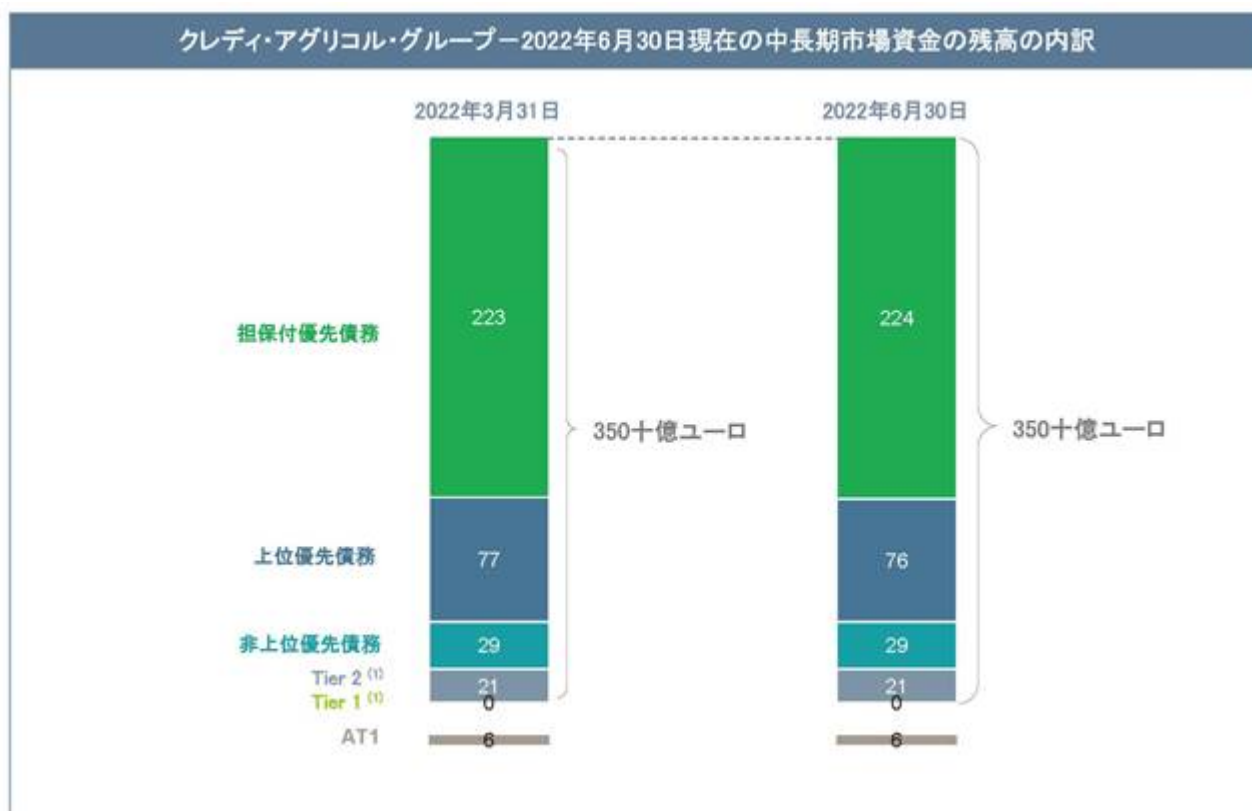
(注1) FCA/バンクを除く。



(注1) 中長期市場資金にはT-LTRO引出金が含まれる。

中長期市場資金は、2022年6月30日現在、350十億ユーロであり、2022年3月末と比較して安定的に推移し、2021年6月末と比較して20億ユーロの増加となった。

それらには、224十億ユーロの担保付優先債務、76十億ユーロの上位優先債務、29十億ユーロの非上位優先債務および総額21十億ユーロになるTier 2証券が含まれる。



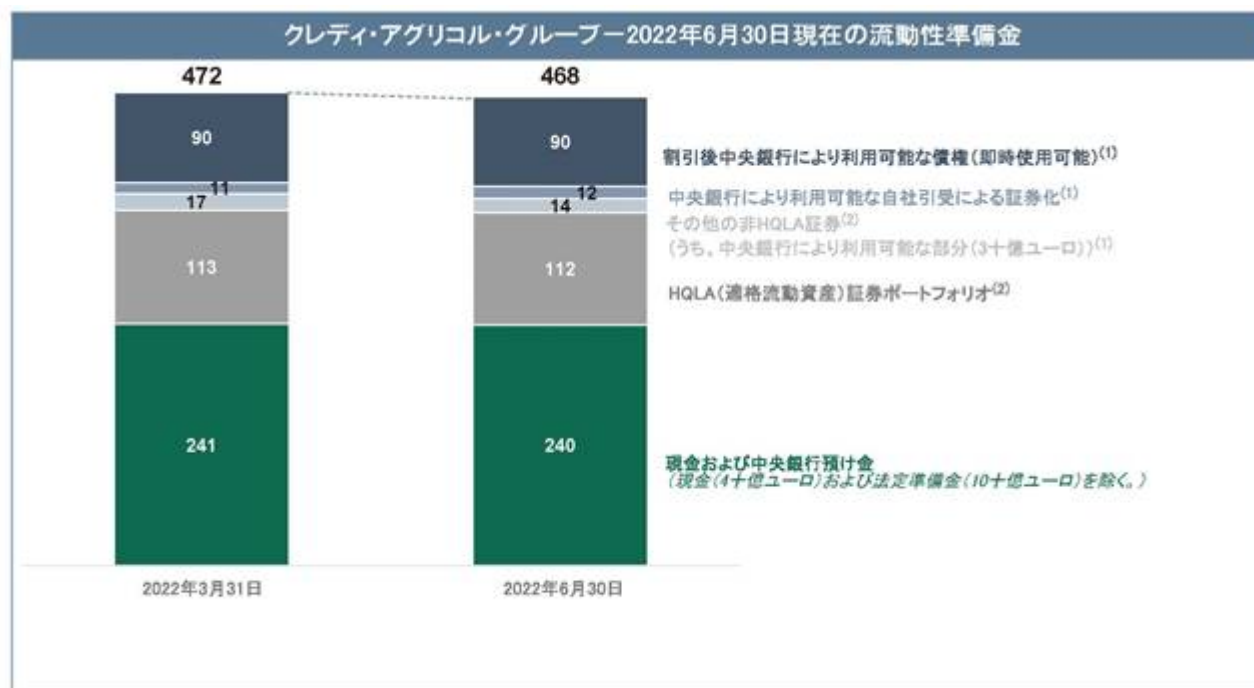
(注1) 想定元本

帳簿価額（健全性ソルベンシー調整を除く。）

当行グループの、割引後の流動性準備金の市場価格は、2022年6月30日現在、468十億ユーロであり、2022年3月末からは40億ユーロの減少、2021年6月末からは50億ユーロの増加となった。これは、短期純債務の3倍超をカバーするものであった（中央銀行との置き換えは除く。）。

高水準の中央銀行預け金は、著しい余剰流動性を置き換えた結果である。かかる中央銀行預け金は、2022年3月末と比較し10億ユーロの減少、2021年6月末と比較し14十億ユーロの増加となり、2022年6月30日現在、240十億ユーロ（現金および法定準備金を除く。）であった。

クレディ・アグリコル・グループはまた、ECBから貸付を受け、即時利用可能な準備金を維持する努力を続けている。割引後の中央銀行により利用可能な非HQLA資産は105十億ユーロであった。



(注1) 流動性カバレッジ比率のバッファを改善するための中央銀行のオペレーションの対象となる。

(注2) 割引後利用可能な市場証券の市場価格

金融機関は、2018年1月1日からは100%に設定されている、流動性カバレッジ比率の閾値に従わなければならない。

2022年6月30日現在の平均前年度比流動性カバレッジ比率は、クレディ・アグリコル・グループについては169.3%、クレディ・アグリコル・エス・エーについては149.3%であった。これらは、約110%の中期計画目標を上回った。

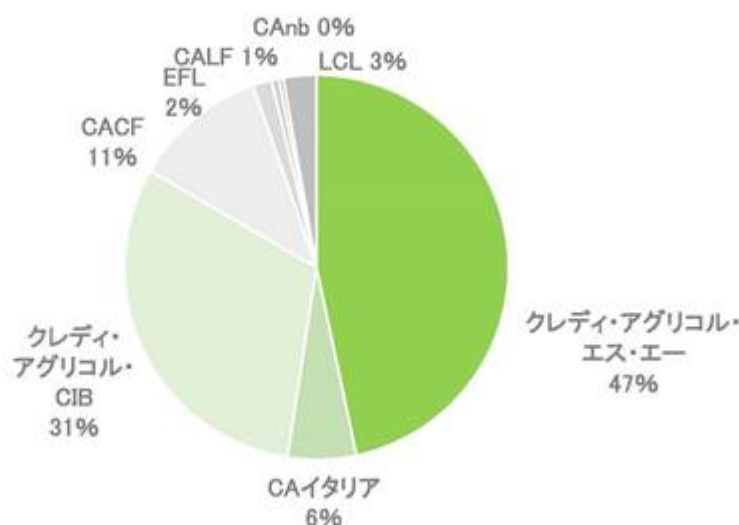
COVID-19による健康危機の状況下において、クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーの流動性カバレッジ比率の水準の上昇は、当行グループが中央銀行に対してT-LTRO3の引出し請求を行ったことによりもたらされた。

さらに、クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーの安定調達比率は、2021年6月28日から適用されている規制要件に従い100%を超えており、また、中期計画の目標である100%を超えていた。

当行グループは、引き続き慎重な中長期リファイナンスに係る方針に従い、投資家層および金融商品の観点から資金調達方法を多様化させている。

6月末現在、当行グループの主な発行体は、市場での26.0十億ユーロ<sup>(1)</sup>相当の中長期債務調達を行い、クレディ・アグリコル・エス・エー単体では、そのうちの47%を発行した。

さらに、3.5十億ユーロが国内および国際機関から借り入れられたり、当行グループのリテール・バンキング・ネットワーク（地域銀行、LCL、CAイタリア）およびその他の外部リテール・ネットワークに割り当てられたりした。

クレディ・アグリコル・グループ中長期の市場発行－発行者別内訳:2022年6月30日現在26十億ユーロ<sup>(2)</sup>

6月末現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2022年度における13十億ユーロの中長期資金調達プログラム<sup>(3)</sup>の93%を完了している。資金調達は様々な形態（担保付優先債務、上位優先債務、非上位優先債務およびTier 2）ならびに通貨（ユーロ、米ドル、オーストラリア・ドル、スイス・フラン、ノルウェー・クローネ、シンガポール・ドル、香港ドル）で行われる。

当行は、12.1十億ユーロ<sup>(4)</sup>に相当する調達を行った。このうち、3.4十億ユーロは非上位優先債務および0.2十億ユーロはTier 2債務、また、3.5十億ユーロは上位優先債務および5.0十億ユーロは担保付優先債務であった。

なお、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2022年1月5日に、当初金利4.75%のノンコール7.7年永久AT1債を1.25十億米ドルで発行した（借換計画には含まれていない。）。

クレディ・アグリコル・エス・エー中長期の市場発行－区分別内訳:2022年6月30日現在12十億ユーロ<sup>(5)</sup>

(注1) 買戻しおよび償却前の総額（AT1の発行を除く。）

(注2) 買戻しおよび償却前の総額（AT1の発行を除く。）

(注3) AT1の発行を除く。

(注4) 買戻しおよび償却前の総額（AT1の発行を除く。）

(注5) 買戻しおよび償却前の総額（AT1の発行を除く。）

#### 4 【経営上の重要な契約等】

有価証券報告書および本半期報告書「第6 経理の状況 - 1 中間財務書類 - (3) 要約中間連結財務書類に対する注記 - 注記2」および「注記11」に記載されている事項を除き、当該半期において、当行の通常の業務において締結された契約以外の重要な契約はなかった。

## 5 【研究開発活動】

該当事項なし。

## 第4 【設備の状況】

### 1 【主要な設備の状況】

該当事項なし。

### 2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

## 第5 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 授 権 株 数 | 発行済株式総数                          | 未発行株式数 |
|---------|----------------------------------|--------|
| (注)     | 3,025,902,350株<br>(2022年6月30日現在) | (注)    |

(注) フランス法上、未発行の授權株式という概念はない。しかしながら株主から取締役会への委託により発行される株式という概念がある。当行の株主は、一定の額および期間において新株または持分証券を発行する権限を取締役に与えることができる。

##### 【発行済株式】

| 記名・無記名の別及び<br>額面・無額面の別   | 種 類  | 発行数(株)                           | 上場金融商品取引所名又は登録<br>認可金融商品取引業協会名 | 内 容                 |
|--------------------------|------|----------------------------------|--------------------------------|---------------------|
| 記名式<br>(1株の額面金額3ユー<br>ロ) | 普通株式 | 3,025,902,350株<br>(2022年6月30日現在) | ユーロネクスト・パリ                     | 議決権に制<br>限のない株<br>式 |

#### (2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

#### 最近の資本金の推移

| 取引の日および種類                                         | 資本金の額(ユーロ)                            | 株式数           |
|---------------------------------------------------|---------------------------------------|---------------|
| 2017年6月30日現在の資本金                                  | 8,538,313,578<br>(1,163,772,140,681円) | 2,846,104,526 |
| 2017年12月31日現在の資本金                                 | 8,538,313,578<br>(1,163,772,140,681円) | 2,846,104,526 |
| 2018年5月22日<br>適格株主に対する無償株式の割当による増資(ボー<br>ナス配当の撤廃) | +19,590,132<br>(+2,670,134,992円)      | +6,530,044    |

|                                      |                                       |               |
|--------------------------------------|---------------------------------------|---------------|
| 2018年6月30日現在の資本金                     | 8,557,903,710<br>(1,166,442,275,673円) | 2,852,634,570 |
| 2018年8月1日<br>従業員向け増資                 | +41,407,758<br>(+5,643,877,415円)      | +13,802,586   |
| 2018年12月31日現在の資本金                    | 8,599,311,468<br>(1,172,086,153,088円) | 2,866,437,156 |
| 2019年6月30日現在の資本金                     | 8,599,311,468<br>(1,172,086,153,088円) | 2,866,437,156 |
| 2019年8月1日<br>従業員向け増資                 | +54,754,668<br>(+7,463,061,248円)      | +18,251,556   |
| 2019年12月31日現在の資本金                    | 8,654,066,136<br>(1,179,549,214,337円) | 2,884,688,712 |
| 2020年6月30日現在の資本金                     | 8,654,066,136<br>(1,179,549,214,337円) | 2,884,688,712 |
| 2020年12月22日<br>従業員向け増資               | +95,999,784<br>(+13,084,770,559円)     | +31,999,928   |
| 2020年12月31日現在の資本金                    | 8,750,065,920<br>(1,192,633,984,896円) | 2,916,688,640 |
| 2021年6月9日<br>スクリップ配当の支払              | +525,992,553<br>(+71,692,784,974円)    | +175,330,851  |
| 2021年6月30日現在の資本金                     | 9,276,058,473<br>(1,264,326,769,870円) | 3,092,019,491 |
| 2021年12月14日<br>従業員向け増資               | +64,668,300<br>(+8,814,289,290円)      | +21,556,100   |
| 2021年12月31日現在の資本金                    | 9,340,726,773<br>(1,273,141,059,160円) | 3,113,575,591 |
| 2022年3月10日<br>自己株式の消却 <sup>(1)</sup> | -263,019,723<br>(-35,849,588,245円)    | -87,673,241   |
| 2022年6月30日現在の資本金                     | 9,077,707,050<br>(1,237,291,470,915円) | 3,025,902,350 |

(注1) クレディ・アグリコル・エス・エーは、当行の株式買戻しプログラムに基づき、当行の資本金の約2.8%に相当する87,673,241株の自己株式を消却して減資を行った。

2022年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金は合計9,077,707,050ユーロであり、それぞれ額面金額3ユーロで、3,025,902,350株であった。

#### (4) 【大株主の状況】

(2022年6月30日現在)

| 株主             | 株式数           | 資本金割合(%) | 議決権割合(%) |
|----------------|---------------|----------|----------|
| SASリュ・ラ・ボエスイ   | 1,726,880,218 | 57.07    | 57.13    |
| 自己株式           | 3,021,362     | 0.10     | -        |
| 従業員(従業員株式保有制度) | 174,361,581   | 5.76     | 5.77     |
| 投資家            | 1,121,639,189 | 37.07    | 37.10    |
| 合計             | 3,025,902,350 | 100.00   | 100.00   |

#### 2 【役員の状況】

以下の事項を除き、有価証券報告書の記載事項に変更はなかった。

#### 女性役員の比率

| 人数 | 比率 |
|----|----|
|----|----|

|                             |         |      |
|-----------------------------|---------|------|
| 取締役会における比率（2022年8月10日現在）    | 21人中9人  | 約43% |
| 業務執行委員会における比率（2022年8月10日現在） | 16人中6人  | 約38% |
| 経営委員会における比率（2022年8月10日現在）   | 62人中14人 | 約23% |

ジャック・リポル氏が2022年9月1日に当行の業務執行委員会を退任した。

それぞれパスカル・ブランケ氏が2022年5月、ドミニク・キャレル・ビリアル氏が同年5月、グレゴリー・エルフラン氏が同年5月、キャトリーヌ・ガルベス氏が同年7月、ファティ・ジェルフェル氏が同年5月、ドゥニ・マルケ氏が同年5月、またジェシカ・イフケール・デルピルー氏が同年5月に当行の経営委員会を退任した。

それぞれジャン・ジャック・バルベリス氏が2022年5月、ニコラ・カルクアン氏が同年5月、ジャコモ・カレリ氏が同年5月、ジュリー・ド・ラ・パルム氏が同年5月、ヴァンサン・モルチエ氏が同年5月、ギレム・ヌーベル・アロー氏が同年7月、チンジア・タリアブエ氏が同年5月、フランシ・ヴィカリ氏が同年5月、またヴァレリ・ヴァンケ氏が同年5月に当行の経営委員会メンバーに選任された。

## 新任の会社役員

### ジャン・ジャック・バルベリス

・アムンディの機関・法人顧客部門およびESG責任者 1980年5月15日生まれ

当初選任日：2022年5月

任期終了：-

経歴：

ジャン・ジャック・バルベリス氏は、アムンディの機関・法人顧客部門およびESG責任者である。同氏はクレディ・アグリコル・エス・エーの経営委員会のメンバーである。

ジャン・ジャック・バルベリス氏は、財務局のジェネラル・ディレクトレートでキャリアを開始した。同氏は2008年から2012年まで、気候関連の経済問題の責任者を務め、その後、金融市場の責任者を務めた。同氏は2010年から2012年まで、フランスの証券規制当局であるフランス金融市場機関（AMF）執行委員会のフランス代表を務めた。同氏は、2012年に経済・財務省に入省し、とりわけ企業金融に携わり、公共投資銀行の設立に貢献した。その後、同氏はフランス大統領府の内閣に移り、2013年から2016年まで経済アドバイザーを務めた。同氏は、2016年、ソブリン顧客責任者としてアムンディに入社し、2017年、機関投資家責任者に任命された。同氏は2019年、機関・法人顧客責任者となった。同氏は、中東および北欧におけるアムンディの業務も監督している。

### ニコラ・カルクアン

・アムンディの最高経営責任者代理および戦略・財務・管理部門責任者 1972年6月9日生まれ

当初選任日：2022年5月

任期終了：-

経歴：

ニコラ・カルクアン氏は、2022年4月からアムンディのCEO代理および戦略・財務・管理部門責任者である。同氏はクレディ・アグリコル・エス・エーの経営委員会のメンバーである。

同氏は以前、戦略・開発部門責任者であった。同氏は、1988年にフランス財務省の予算課でキャリアを開始した。同氏は2002年から2005年まで、ワシントンDCの国際通貨基金の財政局でエコノミストとして勤務した。2005年、ニコラ・カルクアン氏は財務大臣および予算担当大臣のプライベート・スタッフに加わり、最初は技術アドバイザーとして、その後、予算担当大臣の次席補佐官および財務大臣の予算アドバイザーとして務めた。同氏は、2007年から2010年まで、予算、政府会計、公務員および国家改革を担当する大臣の次席補佐官を務めた。ニコラ・カルクアン氏は、2010年にアムンディの戦略・開発部門責任者に就任し、2012年に財務部門責任者に就任した。

## ジャコモ・カレリ

・FCAバンクの最高経営責任者

当初選任日：2022年5月

任期終了：-

経歴：

ジャコモ・カレリ氏は、2014年からFCAバンクの最高経営責任者およびリーシーズの会長である。同氏はクレディ・アグリコル・エス・エーの経営委員会のメンバーである。

ジャコモ・カレリ氏は、キャリアを開始して以来、多くの国で多文化の環境の中で働いてきた。同氏は1996年にFCAに入社し、スペイン、英国、ポーランドおよびドイツでマーケティング担当およびプロジェクト・マネージャーを務めた。2000年から2005年の間、同氏はギリシャのFCAで販売・マーケティング担当取締役を務め、その後7年間、財務部門責任者を務めた。2012年、ジャコモ・カレリ氏はイタリアに戻り、販売・マーケティング担当取締役を務めた。同氏は、FCAバンクでは、グループ・マーケティング・販売責任者ならびにスイスおよびギリシャのカントリー・マネージャーを務めた。ジャコモ・カレリ氏は、2021年1月、リーシーズ・ブランドのCEOとしてステランティスのトップ・エグゼクティブ・チームに任命された。

## ジュリー・ド・ラ・パルム

・広報責任者 1973年3月28日生まれ

当初選任日：2022年7月

任期終了：-

経歴：

ジュリー・ド・ラ・パルム氏は、2022年4月からクレディ・アグリコル・エス・エーのコミュニケーション部門責任者である。同氏はクレディ・アグリコル・エス・エーの経営委員会のメンバーである。

ジュリー・ド・ラ・パルム氏は、クレディ・リヨネの証券会社でセルサイドの金融アナリストとしてキャリアを開始した。同氏はその後、クレディ・リヨネのオンライン証券事業の創設に携わり、2004年末にCPRオンラインと合併するまで同事業のマーケティングおよびコミュニケーションの責任者であった。2005年、同氏は、顧客コミュニケーション部門責任者としてインドスエズ・ジェスティオンに入社した。同氏は、2010年にフランスのインドスエズ・ウェルス・マネジメントの最高コミュニケーション責任者に任命され、2018年にインドスエズ・ウェルス・マネジメント・グループのコミュニケーション部門責任者に就任し、2021年にその役割はマーケティングを担当するまでに拡大された。

## ヴァンサン・モルチエ

・アムンディの最高投資責任者 1974年3月1日生まれ

当初選任日：2022年5月

任期終了：-

経歴：

ヴァンサン・モルチエ氏は、2022年2月からアムンディの最高投資責任者である。同氏はクレディ・アグリコル・エス・エーの経営委員会のメンバーである。

ヴァンサン・モルチエ氏は、1996年以降ソシエテ・ジェネラルで数々の役職を歴任し、2004年までジェネラル・インスペクトレート、2006年まで戦略研究マネージャーを務めた。同氏は、SG CIBで、2007年から2008年まで取締役の補佐官を務め、その後エクイティ・ファイナンスのグローバル共同責任者を務めた。2012年、同氏はGBIS部門の財務担当取締役就任した。2015年、同氏はグループ最高投資責任者代理およびアジア（日本を除く。）の監督者としてアムンディに入社した。

**ギレム・ヌーベル - アロー**

・地域銀行対応責任者 1970年5月21日生まれ

当初選任日：2022年5月

任期終了： -

経歴：

ギレム・ヌーベル - アロー氏は、2022年7月からクレディ・アグリコル・エス・エーの地域銀行対応責任者である。同氏は経営委員会のメンバーである。

ギレム・ヌーベル - アロー氏は、1995年にミディ地域銀行に入学し、経営管理責任者に任命された。同氏は、2006年にイル・エ・ヴィレーヌ地域銀行に入学し、財務・リスク担当取締役、人事担当取締役およびマーケティング・コミュニケーション担当取締役を務めた。2010年、ギレム・ヌーベル - アロー氏は、ノール・ミディ・ピレネー地域銀行のアシスタント・マネージング・ディレクターに就任し、業務（財務、人事、銀行業務、融資、組織、品質）の責任を負った。同氏はまた、ニースの支払手段事業部門を統括した。2014年9月、ギレム・ヌーベル - アロー氏はクレディ・アグリコル・エス・エーの通商・入札部門責任者に任命された。同氏は、2016年11月に国際リテール・商業銀行事業責任者代理に就任した。

**チンジア・タリアブエ**

・アムンディの国際パートナー・ネットワーク部門責任者およびイタリアCEO 1961年11月11日生まれ

当初選任日：2022年5月

任期終了： -

経歴：

チンジア・タリアブエ氏は、アムンディのイタリア最高経営責任者および小口顧客部門責任者代理である。同氏はクレディ・アグリコル・エス・エーの経営委員会のメンバーである。

チンジア・タリアブエ氏は、1980年から投資業界で働いている。同氏は、ユニクレディットで30年超にわたり金融サービスに携わり、投資側および配当側の双方に注力した。同氏は、キャピタル・イタリア SICAVの取締役会およびアヴィヴァの取締役会のメンバーである。同氏は、アムンディのイタリア最高経営責任者および小口顧客部門責任者代理に就任する以前、パイオニア・インベストメンツのイタリア最高経営責任者および西欧・南アメリカ部門責任者であった。

**フランシ・ヴィカリ**

・法務責任者 1963年7月15日生まれ

当初選任日：2022年5月

任期終了： -

経歴：

フランシ・ヴィカリ氏は、2022年4月1日からクレディ・アグリコル・エス・エーの最高法務責任者である。同氏はクレディ・アグリコル・エス・エーの経営委員会のメンバーである。

フランシ・ヴィカリ氏は、クレディ・アグリコル・グループでキャリアを積んできた。同氏は1989年、ユニオン・デチュード・エ・ダンヴェスティスモン（UI）で法務アドバイザーとして働き始めた。同氏は2000年、UIの法務取締役に任命され、2005年にはクレディ・アグリコル・エス・エーの法務部門に加わった。2008年、同氏は、グループ開発部門責任者となった。

**ヴァレリ・ヴァンケ**

・グループCEO代理 - 国際・保険・財務・法務およびグループCEO代理 1966年2月15日生まれ

当初選任日：2022年5月

任期終了： -

**経歴：**

ヴァレリ・ヴァンケ氏は、2020年7月からCACFグループの最高経営責任者代理であり、国際・財務および法務を担当している。同氏はクレディ・アグリコル・エス・エーの経営委員会のメンバーである。

ヴァレリ・ヴァンケ氏は、1988年にプライスウォーターハウスクーパースで監査人として同氏のキャリアを開始した。同氏は1991年、キャピタル・マーケットの会計部門責任者としてクレディ・リヨネに加わった。同氏は、ファイナンシャル・コントローラーとして1999年にシンガポール支店で、その後2001年に香港支店で勤務し、2003年にアジア最高財務責任者（CFO）となった。2007年、同氏は、クレディ・アグリコル・CIB中国の最高執行責任者（COO）に任命された。同氏は、2011年から2013年までクレディ・アグリコル・CIBアジアの地域CFOを務め、その後香港およびアジアCOOに就任した。ヴァレリ・ヴァンケ氏は、2016年にグループCFOとしてクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスに加わった。同氏はまた、2019年7月から、主要事務、法務および広報ならびにグループ信用の業務についても責任を負っている。

## 第6 【経理の状況】

1. クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの要約中間連結財務書類は、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された。クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが採用した会計原則、会計手続および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められるものとの間の主な相違点に関しては、下記「3 フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
2. クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの要約中間連結財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）第76条第1項に基づいて提出されている。クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの要約中間連結財務書類は、会計監査人による監査は受けていないが、フランスで適用されている専門的基準に準拠した会計監査人によるレビューを受けている。
3. クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの原文の要約中間連結財務書類（仏語）はユーロで表示されている。中間財務諸表等規則第79条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2022年8月24日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ＝136.30円の為替レートでユーロ表示額から換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されたことまたは換算されることを意味するものではない。円換算額は四捨五入されているため、合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
4. 円換算額ならびに「2 その他」および「3 フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」の記載事項は、当該事項における原文の中間財務書類への参照事項を除き、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの原文の中間財務書類には含まれていない。

## 1 【中間財務書類】

### (1) 一般的枠組み

#### 事業体の法律上の概要

2001年11月29日に開催された臨時株主総会以降、当行の名称は**クレディ・アグリコル・エス・エー**である。

当行の登記上の事務所は、フランス、セデックス、モンルージュ、92127、合衆国広場 12番地である。

登記番号：ナンテール商業・会社登記簿番号 784 608 416

NAFコード：6419Z

クレディ・アグリコル・エス・エーは、一般の会社法、より具体的にはフランス商法（*Code de commerce*）第2編に準拠し、取締役会を有するフランスの公開会社（*Société Anonyme*）である。

クレディ・アグリコル・エス・エーはまた、フランス通貨金融法典（CMF - *Code monétaire et financier*）、より具体的には同法典第L.512-47条以下の規定を遵守しなければならない。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、1984年11月17日に相互信用金庫の区分における認定貸付機関として免許を受けた。そのため、当行は、銀行の監督機関、より具体的にはフランスの金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）および欧州中央銀行により監督される。

クレディ・アグリコル・エス・エーの株式は、ユーロネクスト・パリにおいて取引されており、クレディ・アグリコル・エス・エーは、現行の株式市場規則、特に開示義務に関する規則を遵守しなければならない。

#### 相互的な基盤を有する銀行

地域銀行により完全所有されるSASリュ・ラ・ボエシは、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金の過半数を保有している。SASリュ・ラ・ボエシの株式は地域銀行のネットワーク外に譲渡されてはならない。また、地域銀行間でのこれらの株式の取引は、とりわけ取引価格の決定方法を定めた流動性契約に従うものとする。これは、地域銀行間の株式処分およびSASリュ・ラ・ボエシの増資の双方を網羅している。

クレディ・アグリコル全国連合（FNCA）は、地域銀行のための協議機関および代表機関として機能し、また、地域銀行の会議を開催する。

フランス通貨金融法典（第L.511-31条および第L.511-32条）の規定に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関として、密接なネットワーク（フランス通貨金融法典第R.512-18条により定義される。）を維持し、また、関連する機関の適切な機能を確認し、かかる機関に適用されるすべての法令の遵守を確実にを行うために、かかる機関に対して管理上、技術上および財務上の監督を行う責任を負う。そのため、クレディ・アグリコル・エス・エーは、ネットワーク全体および当行の関連機関各々の流動性およびソルベンシーをとりわけ確保するために必要なあらゆる手段を講じることができる。

## (2) 要約中間連結財務書類

## ( ) 損益計算書

|                                                                       | 注記  | 2022年6月30日    |                  | 2021年12月31日   |                  | 2021年6月30日    |                  |
|-----------------------------------------------------------------------|-----|---------------|------------------|---------------|------------------|---------------|------------------|
|                                                                       |     | 百万ユーロ         | 百万円              | 百万ユーロ         | 百万円              | 百万ユーロ         | 百万円              |
| 受取利息および類似収益                                                           | 4.1 | 13,106        | 1,786,348        | 23,797        | 3,243,531        | 11,890        | 1,620,607        |
| 支払利息および類似費用                                                           | 4.1 | (6,569)       | (895,355)        | (11,676)      | (1,591,439)      | (5,956)       | (811,803)        |
| 受取報酬および手数料                                                            | 4.2 | 6,705         | 913,892          | 12,828        | 1,748,456        | 6,256         | 852,693          |
| 支払報酬および手数料                                                            | 4.2 | (3,879)       | (528,708)        | (7,345)       | (1,001,124)      | (3,592)       | (489,590)        |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / (損失)                                     | 4.3 | (11,997)      | (1,635,191)      | 14,279        | 1,946,228        | 8,849         | 1,206,119        |
| 売買目的保有資産 / 負債に係る純利益 / (損失)                                            |     | (3,810)       | (519,303)        | 2,114         | 288,138          | 1,667         | 227,212          |
| 純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産 / 負債に係る純利益 / (損失)                            |     | (8,187)       | (1,115,888)      | 12,165        | 1,658,090        | 7,182         | 978,907          |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / (損失)                                | 4.4 | 51            | 6,951            | -             | -                | 64            | 8,723            |
| 純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る純利益 / (損失)             |     | 10            | 1,363            | (57)          | (7,769)          | 19            | 2,590            |
| 純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る分配 (配当金)                |     | 41            | 5,588            | 57            | 7,769            | 45            | 6,134            |
| 償却原価で測定する金融資産の認識中止により生じた純利益 / (損失)                                    | 4.5 | 20            | 2,726            | 43            | 5,861            | 25            | 3,408            |
| 償却原価で測定する金融資産から純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への分類変更により生じた純利益 / (損失)             |     | -             | -                | -             | -                | -             | -                |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産から純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への分類変更により生じた純利益 / (損失) |     | -             | -                | -             | -                | -             | -                |
| その他の業務収益                                                              | 4.6 | 29,630        | 4,038,569        | 40,183        | 5,476,943        | 21,572        | 2,940,264        |
| その他の業務費用                                                              | 4.6 | (15,345)      | (2,091,524)      | (49,284)      | (6,717,409)      | (27,678)      | (3,772,511)      |
| オーバーレイ・アプローチの適用による金融資産に係る純利益 / (損失) の組替                               | 5.2 | 546           | 74,420           | (168)         | (22,898)         | (118)         | (16,083)         |
| <b>収益</b>                                                             |     | <b>12,268</b> | <b>1,672,128</b> | <b>22,657</b> | <b>3,088,149</b> | <b>11,312</b> | <b>1,541,826</b> |
| 営業費用                                                                  | 4.7 | (7,043)       | (959,961)        | (12,649)      | (1,724,059)      | (6,288)       | (857,054)        |

|                                  |      |                     |                |                     |                  |                     |                |
|----------------------------------|------|---------------------|----------------|---------------------|------------------|---------------------|----------------|
| 有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損     | 4.8  | (572)               | (77,964)       | (1,172)             | (159,744)        | (554)               | (75,510)       |
| <b>営業総利益</b>                     |      | <b>4,653</b>        | <b>634,204</b> | <b>8,836</b>        | <b>1,204,347</b> | <b>4,470</b>        | <b>609,261</b> |
| リスク費用                            | 4.9  | (943)               | (128,531)      | (1,576)             | (214,809)        | (663)               | (90,367)       |
| <b>営業利益</b>                      |      | <b>3,710</b>        | <b>505,673</b> | <b>7,260</b>        | <b>989,538</b>   | <b>3,807</b>        | <b>518,894</b> |
| 持分法適用会社の純利益持分                    |      | 189                 | 25,761         | 374                 | 50,976           | 188                 | 25,624         |
| その他の資産に係る純利益 / (損失)              | 4.10 | 20                  | 2,726          | (51)                | (6,951)          | (34)                | (4,634)        |
| のれんの変動額                          | 6.7  | -                   | -              | 497                 | 67,741           | 378                 | 51,521         |
| <b>税引前利益</b>                     |      | <b>3,919</b>        | <b>534,160</b> | <b>8,080</b>        | <b>1,101,304</b> | <b>4,339</b>        | <b>591,406</b> |
| 法人所得税                            | 4.11 | (978)               | (133,301)      | (1,236)             | (168,467)        | (775)               | (105,633)      |
| 非継続事業からの純利益                      | 6.5  | 20                  | 2,726          | 5                   | 682              | 5                   | 682            |
| <b>当期純利益</b>                     |      | <b>2,961</b>        | <b>403,584</b> | <b>6,849</b>        | <b>933,519</b>   | <b>3,569</b>        | <b>486,455</b> |
| 非支配持分                            |      | 433                 | 59,018         | 1,005               | 136,982          | 555                 | 75,647         |
| <b>当期純利益 - 当行グループの持分</b>         |      | <b>2,528</b>        | <b>344,566</b> | <b>5,844</b>        | <b>796,537</b>   | <b>3,014</b>        | <b>410,808</b> |
| <b>1株当たり利益<sup>(1)</sup></b>     | 6.11 | <b>0.783</b><br>ユーロ | <b>107円</b>    | <b>1.836</b><br>ユーロ | <b>250円</b>      | <b>0.958</b><br>ユーロ | <b>131円</b>    |
| <b>希薄化後1株当たり利益<sup>(1)</sup></b> | 6.11 | <b>0.783</b><br>ユーロ | <b>107円</b>    | <b>1.836</b><br>ユーロ | <b>250円</b>      | <b>0.958</b><br>ユーロ | <b>131円</b>    |

(1) 超劣後債に係る利息は除き、非継続事業からの純利益を含む利益に相当する。

( ) 当期純利益およびその他の包括利益 / (損失) 計算書

|                                                               | 注記   | 2022年6月30日   |                 | 2021年12月31日  |                | 2021年6月30日   |                |
|---------------------------------------------------------------|------|--------------|-----------------|--------------|----------------|--------------|----------------|
|                                                               |      | 百万ユーロ        | 百万円             | 百万ユーロ        | 百万円            | 百万ユーロ        | 百万円            |
| <b>当期純利益</b>                                                  |      | <b>2,961</b> | <b>403,584</b>  | <b>6,849</b> | <b>933,519</b> | <b>3,569</b> | <b>486,455</b> |
| 退職給付に係る数理計算上の差益 / (差損)                                        | 4.12 | 300          | 40,890          | 169          | 23,035         | 88           | 11,994         |
| 金融負債の自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益 / (損失) <sup>(1)</sup>           | 4.12 | 774          | 105,496         | (13)         | (1,772)        | (36)         | (4,907)        |
| 純損益に組替えられないことのない資本性金融商品に係るその他の包括利益 / (損失) <sup>(1)</sup>      | 4.12 | 96           | 13,085          | 8            | 1,090          | 1            | 136            |
| <b>純損益に組替えられないことのない税引前その他の包括利益 / (損失) (持分法適用会社を除く。)</b>       | 4.12 | <b>1,170</b> | <b>159,471</b>  | <b>164</b>   | <b>22,353</b>  | <b>53</b>    | <b>7,224</b>   |
| 持分法適用会社の純損益に組替えられないことのない税引前その他の包括利益 / (損失)                    | 4.12 | 12           | 1,636           | 19           | 2,590          | 5            | 682            |
| <b>純損益に組替えられないことのないその他の包括利益 / (損失) に係る法人所得税 (持分法適用会社を除く。)</b> | 4.12 | <b>(275)</b> | <b>(37,483)</b> | <b>(30)</b>  | <b>(4,089)</b> | <b>(12)</b>  | <b>(1,636)</b> |
| <b>持分法適用会社の純損益に組替えられないことのないその他の包括利益 / (損失) に係る法人所得税</b>       | 4.12 | <b>(4)</b>   | <b>(545)</b>    | <b>(14)</b>  | <b>(1,908)</b> | <b>(4)</b>   | <b>(545)</b>   |
| <b>非継続事業からの純損益に組替えられないことのないその他の包括利益 / (損失)</b>                | 4.12 | <b>-</b>     | <b>-</b>        | <b>-</b>     | <b>-</b>       | <b>-</b>     | <b>-</b>       |

|                                                        |            |         |           |         |           |         |           |
|--------------------------------------------------------|------------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|
| 純損益に組替えられることのないその他の包括利益 / (損失) (税引後)                   | 4.12       | 903     | 123,079   | 139     | 18,946    | 42      | 5,725     |
| 為替換算調整勘定に係る利益 / (損失)                                   | 4.12       | 599     | 81,644    | 940     | 128,122   | 371     | 50,567    |
| 純損益に組替えられる可能性のある負債性金融商品に係るその他の包括利益 / (損失)              | 4.12       | (5,029) | (685,453) | (1,565) | (213,310) | (1,195) | (162,879) |
| ヘッジ手段のデリバティブに係る利益 / (損失)                               | 4.12       | (1,875) | (255,563) | (857)   | (116,809) | (487)   | (66,378)  |
| オーバーレイ・アプローチの適用による金融資産に係る純利益 / (損失) の組替                | 4.12 - 5.2 | (578)   | (78,781)  | 182     | 24,807    | 118     | 16,083    |
| 純損益に組替えられる可能性のある税引前その他の包括利益 / (損失) (持分法適用会社を除く。)       | 4.12       | (6,883) | (938,153) | (1,300) | (177,190) | (1,193) | (162,606) |
| 持分法適用会社の純損益に組替えられる可能性のある税引前その他の包括利益 / (損失)、当行グループの持分   | 4.12       | 81      | 11,040    | 103     | 14,039    | 61      | 8,314     |
| 純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益 / (損失) に係る法人所得税 (持分法適用会社を除く。) | 4.12       | 1,857   | 253,109   | 640     | 87,232    | 436     | 59,427    |
| 持分法適用会社の純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益 / (損失) に係る法人所得税       | 4.12       | -       | -         | (3)     | (409)     | (2)     | (273)     |
| 非継続事業からの純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益 / (損失)                | 4.12       | (3)     | (409)     | (15)    | (2,045)   | 11      | 1,499     |
| 純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益 / (損失) (税引後)                  | 4.12       | (4,948) | (674,412) | (575)   | (78,373)  | (687)   | (93,638)  |
| その他の包括利益 / (損失) (税引後)                                  | 4.12       | (4,045) | (551,334) | (436)   | (59,427)  | (645)   | (87,914)  |
| 当期純利益およびその他の包括利益 / (損失)                                |            | (1,084) | (147,749) | 6,413   | 874,092   | 2,924   | 398,541   |
| うち、当行グループの持分                                           |            | (1,537) | (209,493) | 5,330   | 726,479   | 2,326   | 317,034   |
| うち、非支配持分                                               |            | 453     | 61,744    | 1,083   | 147,613   | 598     | 81,507    |

(1) 組替えられることのない項目の準備金への振替の影響額-5百万ユーロ (-682百万円) を含む。

## ( ) 貸借対照表 - 資産

|                                              | 注記      | 2022年6月30日       |                    | 2021年12月31日      |                    |
|----------------------------------------------|---------|------------------|--------------------|------------------|--------------------|
|                                              |         | 百万ユーロ            | 百万円                | 百万ユーロ            | 百万円                |
| 現金および中央銀行預け金                                 |         | 249,316          | 33,981,771         | 237,757          | 32,406,279         |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産                         | 6.1     | 441,424          | 60,166,091         | 429,394          | 58,526,402         |
| 売買目的保有金融資産                                   |         | 263,596          | 35,928,135         | 237,341          | 32,349,578         |
| 純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品                     |         | 177,828          | 24,237,956         | 192,053          | 26,176,824         |
| ヘッジ手段のデリバティブ                                 |         | 17,278           | 2,354,991          | 14,125           | 1,925,238          |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産                    | 3 - 6.2 | 223,903          | 30,517,979         | 256,261          | 34,928,374         |
| 純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品 |         | 221,388          | 30,175,184         | 253,842          | 34,598,665         |
| 純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品  |         | 2,515            | 342,795            | 2,419            | 329,710            |
| 償却原価で測定する金融資産                                | 3 - 6.3 | 1,080,459        | 147,266,562        | 1,045,326        | 142,477,934        |
| 金融機関に対する貸出金および債権                             |         | 517,678          | 70,559,511         | 501,347          | 68,333,596         |
| 顧客に対する貸出金および債権                               |         | 476,803          | 64,988,249         | 459,905          | 62,685,052         |
| 債務証券                                         |         | 85,978           | 11,718,801         | 84,074           | 11,459,286         |
| 金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整                        |         | 4,733            | 645,108            | 3,194            | 435,342            |
| 当期税金資産および繰延税金資産                              |         | 7,002            | 954,373            | 5,864            | 799,263            |
| 未収収益、前払金およびその他の資産                            |         | 69,932           | 9,531,732          | 38,447           | 5,240,326          |
| 売却目的保有非流動資産および非継続事業                          | 6.5     | 7,409            | 1,009,847          | 2,965            | 404,130            |
| 繰延利益分配                                       |         | 7,170            | 977,271            | 7                | 954                |
| 持分法適用会社に対する投資                                |         | 8,650            | 1,178,995          | 8,317            | 1,133,607          |
| 投資不動産                                        | 6.6     | 7,594            | 1,035,062          | 7,307            | 995,944            |
| 有形固定資産                                       |         | 5,953            | 811,394            | 6,096            | 830,885            |
| 無形資産                                         |         | 3,163            | 431,117            | 3,263            | 444,747            |
| のれん                                          | 6.7     | 15,686           | 2,138,002          | 15,632           | 2,130,642          |
| <b>資産合計</b>                                  |         | <b>2,149,672</b> | <b>293,000,294</b> | <b>2,073,955</b> | <b>282,680,067</b> |

## ( ) 貸借対照表 - 負債

|            | 注記 | 2022年6月30日 |        | 2021年12月31日 |         |
|------------|----|------------|--------|-------------|---------|
|            |    | 百万ユーロ      | 百万円    | 百万ユーロ       | 百万円     |
| 中央銀行からの預り金 |    | 228        | 31,076 | 1,276       | 173,919 |

|                                |      |                  |                    |                  |                    |
|--------------------------------|------|------------------|--------------------|------------------|--------------------|
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債           | 6.1  | 276,345          | 37,665,824         | 246,388          | 33,582,684         |
| 売買目的保有金融負債                     |      | 239,743          | 32,676,971         | 207,725          | 28,312,918         |
| 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債 |      | 36,602           | 4,988,853          | 38,663           | 5,269,767          |
| ヘッジ手段のデリバティブ                   |      | 27,149           | 3,700,409          | 12,358           | 1,684,395          |
| 償却原価で測定する金融負債                  | 6.4  | 1,313,045        | 178,968,034        | 1,267,353        | 172,740,214        |
| 金融機関に対する債務                     |      | 326,322          | 44,477,689         | 314,783          | 42,904,923         |
| 顧客に対する債務                       |      | 797,742          | 108,732,235        | 781,177          | 106,474,425        |
| 債務証券                           |      | 188,981          | 25,758,110         | 171,393          | 23,360,866         |
| 金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整          |      | 3,530            | 481,139            | 5,105            | 695,812            |
| 当期税金負債および繰延税金負債                |      | 3,024            | 412,171            | 2,932            | 399,632            |
| 未払費用、繰延収益およびその他の負債             |      | 67,294           | 9,172,172          | 53,322           | 7,267,789          |
| 売却目的保有非流動資産および非継続事業に係る負債       | 6.5  | 6,424            | 875,591            | 2,566            | 349,746            |
| 保険契約に係る責任準備金                   | 6.8  | 351,394          | 47,895,002         | 375,091          | 51,124,903         |
| 引当金                            | 6.9  | 3,994            | 544,382            | 4,547            | 619,756            |
| 劣後債務                           | 6.10 | 24,219           | 3,301,050          | 26,101           | 3,557,566          |
| <b>負債合計</b>                    |      | <b>2,076,646</b> | <b>283,046,850</b> | <b>1,997,039</b> | <b>272,196,416</b> |
| <b>株主持分</b>                    |      | <b>73,026</b>    | <b>9,953,444</b>   | <b>76,916</b>    | <b>10,483,651</b>  |
| <b>株主持分 - 当行グループの持分</b>        |      | <b>64,417</b>    | <b>8,780,037</b>   | <b>68,217</b>    | <b>9,297,977</b>   |
| 資本金および資本剰余金                    |      | 29,595           | 4,033,799          | 28,495           | 3,883,869          |
| 利益剰余金                          |      | 34,708           | 4,730,700          | 32,227           | 4,392,540          |
| その他の包括利益 / (損失)                |      | (2,386)          | (325,212)          | 1,677            | 228,575            |
| 非継続事業に係るその他の包括利益 / (損失)        |      | (29)             | (3,953)            | (26)             | (3,544)            |
| 当期純利益 / (損失)                   |      | 2,528            | 344,566            | 5,844            | 796,537            |
| <b>非支配持分</b>                   |      | <b>8,609</b>     | <b>1,173,407</b>   | <b>8,699</b>     | <b>1,185,674</b>   |
| <b>負債および株主持分合計</b>             |      | <b>2,149,672</b> | <b>293,000,294</b> | <b>2,073,955</b> | <b>282,680,067</b> |

[次へ](#)

## ( ) 株主持分変動計算書

| ( 百万ユーロ )                                                         | 当行グループの持分   |                                      |             |                       |         |                       |                       |                       |                       | 非支配持分                   |                       |                       |                       |                       |                       |                       |
|-------------------------------------------------------------------|-------------|--------------------------------------|-------------|-----------------------|---------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
|                                                                   | 資本金および資本剰余金 |                                      |             |                       |         | その他の包括利益 / ( 損失 )     |                       |                       |                       | その他の包括利益 / ( 損失 )       |                       |                       |                       |                       |                       |                       |
|                                                                   |             |                                      |             |                       |         | 純損益に組替純損益に組替          |                       |                       |                       | 純損益に組替純損益に組替            |                       |                       |                       |                       |                       |                       |
|                                                                   |             |                                      |             |                       |         | えられる可能えられること          |                       |                       |                       | えられる可能えられること            |                       |                       |                       |                       |                       |                       |
|                                                                   | 資本金         | 資本剰余金<br>および利益<br>剰余金 <sup>(1)</sup> | 自己株式の<br>消却 | 資本金融商品<br>その他の資本利益剰余金 | 合計      | 性的あるそのの<br>益 / ( 損失 ) | 性的あるそのの<br>益 / ( 損失 ) | 性的あるそのの<br>益 / ( 損失 ) | 性的あるそのの<br>益 / ( 損失 ) | 資本、関連す<br>る準備金およ<br>び利益 | 性的あるそのの<br>益 / ( 損失 ) | 性的あるそのの<br>益 / ( 損失 ) | 性的あるそのの<br>益 / ( 損失 ) | 性的あるそのの<br>益 / ( 損失 ) | 性的あるそのの<br>益 / ( 損失 ) | 性的あるそのの<br>益 / ( 損失 ) |
| 当期純利益                                                             | 株主持分合計      | 株主持分合計                               | 株主持分合計      | 株主持分合計                | 株主持分合計  | 株主持分合計                | 株主持分合計                | 株主持分合計                | 株主持分合計                | 株主持分合計                  | 株主持分合計                | 株主持分合計                | 株主持分合計                | 株主持分合計                | 株主持分合計                | 株主持分合計                |
| 2021年1月1日現在の株主持分 (公表額)                                            | 8,750       | 48,527                               | (113)       | 5,888                 | 63,052  | 3,580                 | (1,415)               | 2,165                 | -                     | 65,217                  | 8,451                 | (117)                 | (56)                  | (173)                 | 8,278                 | 73,495                |
| 新会計基準の影響                                                          | -           | -                                    | -           | -                     | -       | -                     | -                     | -                     | -                     | -                       | -                     | -                     | -                     | -                     | -                     | -                     |
| 2021年1月1日現在の株主持分                                                  | 8,750       | 48,527                               | (113)       | 5,888                 | 63,052  | 3,580                 | (1,415)               | 2,165                 | -                     | 65,217                  | 8,451                 | (117)                 | (56)                  | (173)                 | 8,278                 | 73,495                |
| 増資                                                                | 526         | 1,451                                | -           | -                     | 1,977   | -                     | -                     | -                     | -                     | 1,977                   | -                     | -                     | -                     | -                     | -                     | 1,977                 |
| 保有自己株式の変動                                                         | -           | -                                    | (178)       | -                     | (178)   | -                     | -                     | -                     | -                     | (178)                   | -                     | -                     | -                     | -                     | -                     | (178)                 |
| 資本性金融商品の発行 / 償還                                                   | -           | -                                    | -           | (1,007)               | (1,007) | -                     | -                     | -                     | -                     | (1,007)                 | -                     | -                     | -                     | -                     | -                     | (1,007)               |
| 2021年度上半期における永久劣後債の償還                                             | -           | (193)                                | -           | -                     | (193)   | -                     | -                     | -                     | -                     | (193)                   | (57)                  | -                     | -                     | -                     | (57)                  | (250)                 |
| 2021年度上半期に支払った配当金                                                 | -           | (2,333)                              | -           | -                     | (2,333) | -                     | -                     | -                     | -                     | (2,333)                 | (448)                 | -                     | -                     | -                     | (448)                 | (2,781)               |
| 取得および処分による非支配持分への影響                                               | -           | -                                    | -           | -                     | -       | -                     | -                     | -                     | -                     | -                       | -                     | -                     | -                     | -                     | -                     | -                     |
| 株式報酬による変動                                                         | -           | 8                                    | -           | -                     | 8       | -                     | -                     | -                     | -                     | 8                       | 3                     | -                     | -                     | -                     | 3                     | 11                    |
| 株主との取引による変動                                                       | 526         | (1,067)                              | (178)       | (1,007)               | (1,726) | -                     | -                     | -                     | -                     | (1,726)                 | (502)                 | -                     | -                     | -                     | (502)                 | (2,228)               |
| その他の包括利益 / ( 損失 ) の変動                                             | -           | (21)                                 | -           | -                     | (21)    | (788)                 | 29                    | (739)                 | -                     | (780)                   | -                     | 22                    | 12                    | 34                    | 34                    | (726)                 |
| うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替え<br>られることのない資本性金融商品に係るその他の<br>包括利益 / ( 損失 ) | -           | (21)                                 | -           | -                     | (21)    | -                     | 21                    | 21                    | -                     | -                       | -                     | -                     | -                     | -                     | -                     | -                     |
| うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リス<br>クの変動に起因するその他の包括利益 / ( 損失 )              | -           | -                                    | -           | -                     | -       | -                     | -                     | -                     | -                     | -                       | -                     | -                     | -                     | -                     | -                     | -                     |
| 持分法適用会社の変動に対する持分                                                  | -           | -                                    | -           | -                     | -       | 50                    | 1                     | 51                    | -                     | 51                      | -                     | 9                     | -                     | 9                     | 9                     | 60                    |
| 2021年度上半期の当期純利益                                                   | -           | -                                    | -           | -                     | -       | -                     | -                     | -                     | 3,014                 | 3,014                   | 555                   | -                     | -                     | -                     | 555                   | 3,569                 |
| その他の変動                                                            | -           | 67                                   | -           | -                     | 67      | -                     | -                     | -                     | -                     | 67                      | 6                     | -                     | -                     | -                     | 6                     | 73                    |
| 2021年6月30日現在の株主持分                                                 | 9,276       | 47,506                               | (291)       | 4,881                 | 61,372  | 2,862                 | (1,385)               | 1,477                 | 3,014                 | 65,863                  | 8,510                 | (86)                  | (44)                  | (130)                 | 8,380                 | 74,243                |
| 新会計基準の影響                                                          | -           | 167                                  | -           | -                     | 167     | -                     | -                     | -                     | -                     | 167                     | 12                    | -                     | -                     | -                     | 12                    | 179                   |
| 増資                                                                | 65          | 140                                  | -           | -                     | 205     | -                     | -                     | -                     | -                     | 205                     | -                     | -                     | -                     | -                     | -                     | 205                   |
| 保有自己株式の変動                                                         | -           | -                                    | (879)       | -                     | (879)   | -                     | -                     | -                     | -                     | (879)                   | -                     | -                     | -                     | -                     | -                     | (879)                 |
| 資本性金融商品の発行 / 償還                                                   | -           | (1)                                  | -           | 7                     | 6       | -                     | -                     | -                     | -                     | 6                       | -                     | -                     | -                     | -                     | -                     | 6                     |
| 2021年度下半期における永久劣後債の償還                                             | -           | (159)                                | -           | -                     | (159)   | -                     | -                     | -                     | -                     | (159)                   | (51)                  | -                     | -                     | -                     | (51)                  | (210)                 |
| 2021年度下半期に支払った配当金                                                 | -           | -                                    | -           | -                     | -       | -                     | -                     | -                     | -                     | -                       | (6)                   | -                     | -                     | -                     | (6)                   | (6)                   |
| 取得および処分による非支配持分への影響                                               | -           | -                                    | -           | -                     | -       | -                     | -                     | -                     | -                     | -                       | -                     | -                     | -                     | -                     | -                     | -                     |
| 株式報酬による変動                                                         | -           | 11                                   | -           | -                     | 11      | -                     | -                     | -                     | -                     | 11                      | 4                     | -                     | -                     | -                     | 4                     | 15                    |
| 株主との取引による変動                                                       | 65          | (9)                                  | (879)       | 7                     | (816)   | -                     | -                     | -                     | -                     | (816)                   | (53)                  | -                     | -                     | -                     | (53)                  | (869)                 |
| その他の包括利益 / ( 損失 ) の変動                                             | -           | 9                                    | -           | -                     | 9       | 50                    | 78                    | 128                   | -                     | 137                     | -                     | 20                    | 14                    | 34                    | 34                    | 171                   |
| うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替え<br>られることのない資本性金融商品に係るその他の<br>包括利益 / ( 損失 ) | -           | 9                                    | -           | -                     | 9       | -                     | (9)                   | (9)                   | -                     | -                       | -                     | -                     | -                     | -                     | -                     | -                     |
| うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リス<br>クの変動に起因するその他の包括利益 / ( 損失 )              | -           | (1)                                  | -           | -                     | (1)     | -                     | 1                     | 1                     | -                     | -                       | -                     | -                     | -                     | -                     | -                     | -                     |
| 持分法適用会社の変動に対する持分                                                  | -           | 6                                    | -           | -                     | 6       | 40                    | 6                     | 46                    | -                     | 52                      | 20                    | 2                     | (1)                   | 1                     | 21                    | 73                    |
| 2021年度下半期の当期純利益                                                   | -           | -                                    | -           | -                     | -       | -                     | -                     | -                     | 2,830                 | 2,830                   | 450                   | -                     | -                     | -                     | 450                   | 3,280                 |

|                                                         |              |                |                |              |                |                |                |                |              |                |              |             |             |             |              |                |
|---------------------------------------------------------|--------------|----------------|----------------|--------------|----------------|----------------|----------------|----------------|--------------|----------------|--------------|-------------|-------------|-------------|--------------|----------------|
| その他の変動                                                  | -            | (16)           | -              | -            | (16)           | -              | -              | -              | -            | (16)           | (145)        | -           | -           | -           | (145)        | (161)          |
| <b>2021年12月31日現在の株主持分</b>                               | <b>9,341</b> | <b>47,663</b>  | <b>(1,170)</b> | <b>4,888</b> | <b>60,722</b>  | <b>2,952</b>   | <b>(1,301)</b> | <b>1,651</b>   | <b>5,844</b> | <b>68,217</b>  | <b>8,794</b> | <b>(64)</b> | <b>(31)</b> | <b>(95)</b> | <b>8,699</b> | <b>76,916</b>  |
| 2021年度における当期純利益の処分                                      | -            | 5,844          | -              | -            | 5,844          | -              | -              | -              | (5,844)      | -              | -            | -           | -           | -           | -            | -              |
| <b>2022年1月1日現在の株主持分</b>                                 | <b>9,341</b> | <b>53,507</b>  | <b>(1,170)</b> | <b>4,888</b> | <b>66,566</b>  | <b>2,952</b>   | <b>(1,301)</b> | <b>1,651</b>   | <b>-</b>     | <b>68,217</b>  | <b>8,794</b> | <b>(64)</b> | <b>(31)</b> | <b>(95)</b> | <b>8,699</b> | <b>76,916</b>  |
| 新会計基準の影響                                                | -            | -              | -              | -            | -              | -              | -              | -              | -            | -              | -            | -           | -           | -           | -            | -              |
| <b>2022年1月1日現在の株主持分（公表額）</b>                            | <b>9,341</b> | <b>53,507</b>  | <b>(1,170)</b> | <b>4,888</b> | <b>66,566</b>  | <b>2,952</b>   | <b>(1,301)</b> | <b>1,651</b>   | <b>-</b>     | <b>68,217</b>  | <b>8,794</b> | <b>(64)</b> | <b>(31)</b> | <b>(95)</b> | <b>8,699</b> | <b>76,916</b>  |
| 増資                                                      | (263)        | (796)          | -              | -            | (1,059)        | -              | -              | -              | -            | (1,059)        | -            | -           | -           | -           | -            | (1,059)        |
| 保有自己株式の変動                                               | -            | -              | 1,036          | -            | 1,036          | -              | -              | -              | -            | 1,036          | -            | -           | -           | -           | -            | 1,036          |
| 資本性金融商品の発行 / 償還                                         | -            | (8)            | -              | 1,098        | 1,090          | -              | -              | -              | -            | 1,090          | -            | -           | -           | -           | -            | 1,090          |
| 2022年度上半期における永久超劣後債の償還                                  | -            | (200)          | -              | -            | (200)          | -              | -              | -              | -            | (200)          | (55)         | -           | -           | -           | (55)         | (255)          |
| 2022年度上半期に支払った配当金                                       | -            | (3,170)        | -              | -            | (3,170)        | -              | -              | -              | -            | (3,170)        | (466)        | -           | -           | -           | (466)        | (3,636)        |
| 取得および処分による非支配持分への影響                                     | -            | -              | -              | -            | -              | -              | -              | -              | -            | -              | -            | -           | -           | -           | -            | -              |
| 株式報酬による変動                                               | -            | 8              | -              | -            | 8              | -              | -              | -              | -            | 8              | 4            | -           | -           | -           | 4            | 12             |
| <b>株主との取引による変動</b>                                      | <b>(263)</b> | <b>(4,166)</b> | <b>1,036</b>   | <b>1,098</b> | <b>(2,295)</b> | <b>-</b>       | <b>-</b>       | <b>-</b>       | <b>-</b>     | <b>(2,295)</b> | <b>(517)</b> | <b>-</b>    | <b>-</b>    | <b>-</b>    | <b>(517)</b> | <b>(2,812)</b> |
| <b>その他の包括利益 / (損失) の変動</b>                              | <b>-</b>     | <b>(5)</b>     | <b>-</b>       | <b>-</b>     | <b>(5)</b>     | <b>(4,995)</b> | <b>855</b>     | <b>(4,140)</b> | <b>-</b>     | <b>(4,145)</b> | <b>(2)</b>   | <b>(34)</b> | <b>40</b>   | <b>6</b>    | <b>4</b>     | <b>(4,141)</b> |
| うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益 / (損失) | -            | (3)            | -              | -            | (3)            | -              | 3              | 3              | -            | -              | (1)          | -           | 1           | 1           | -            | -              |
| うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益 / (損失)          | -            | (2)            | -              | -            | (2)            | -              | 3              | 3              | -            | -              | -            | -           | -           | -           | -            | -              |
| 持分法適用会社の変動に対する持分                                        | -            | -              | -              | -            | -              | 67             | 8              | 75             | -            | 75             | -            | 14          | -           | 14          | 14           | 89             |
| 2022年度上半期の当期純利益                                         | -            | -              | -              | -            | -              | -              | -              | -              | 2,528        | 2,528          | 433          | -           | -           | -           | 433          | 2,961          |
| その他の変動                                                  | -            | 37             | -              | -            | 37             | -              | -              | -              | -            | 37             | (24)         | -           | -           | -           | (24)         | 13             |
| <b>2022年6月30日現在の株主持分</b>                                | <b>9,078</b> | <b>49,373</b>  | <b>(134)</b>   | <b>5,986</b> | <b>64,303</b>  | <b>(1,976)</b> | <b>(438)</b>   | <b>(2,414)</b> | <b>2,528</b> | <b>64,417</b>  | <b>8,684</b> | <b>(84)</b> | <b>9</b>    | <b>(75)</b> | <b>8,609</b> | <b>73,026</b>  |

(1) 自己株式の消却前の利益剰余金

| (百万円)                                                           | 当行グループの持分        |                                      |                  |                  |                       |                             |                             |                             |                             | 非支配持分                   |                             |                             |                             |                             |                             |                             |                             |
|-----------------------------------------------------------------|------------------|--------------------------------------|------------------|------------------|-----------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
|                                                                 | 資本金および資本剰余金      |                                      |                  |                  |                       | その他の包括利益 / (損失)             |                             |                             |                             | その他の包括利益 / (損失)         |                             |                             |                             |                             |                             |                             |                             |
|                                                                 |                  |                                      |                  |                  |                       | 純損益に組替純損益に組替                |                             |                             |                             | 純損益に組替純損益に組替            |                             |                             |                             |                             |                             |                             |                             |
|                                                                 |                  |                                      |                  |                  |                       | えられる可能えられること                |                             |                             |                             | えられる可能えられること            |                             |                             |                             |                             |                             |                             |                             |
|                                                                 | 資本金              | 資本剰余金<br>および利益<br>剰余金 <sup>(1)</sup> | 自己株式の<br>消却      | その他の資本<br>性金融商品  | 資本金および<br>利益剰余金合<br>計 | 性的あるその<br>他の包括利<br>益 / (損失) | 性的あるその<br>他の包括利<br>益 / (損失) | 性的あるその<br>他の包括利<br>益 / (損失) | 性的あるその<br>他の包括利<br>益 / (損失) | 資本、関連す<br>る準備金およ<br>び利益 | 性的あるその<br>他の包括利<br>益 / (損失) | 性的あるその<br>他の包括利<br>益 / (損失) | 性的あるその<br>他の包括利<br>益 / (損失) | 性的あるその<br>他の包括利<br>益 / (損失) | 性的あるその<br>他の包括利<br>益 / (損失) | 性的あるその<br>他の包括利<br>益 / (損失) | 性的あるその<br>他の包括利<br>益 / (損失) |
|                                                                 |                  |                                      |                  |                  |                       | 益 / (損失)                    | (損失)                        | 失) 合計                       | 当期純利益                       | 株主持分合計                  | 益 / (損失)                    | (損失)                        | 失) 合計                       | 株主持分合計                      | 合計                          |                             |                             |
| <b>2021年1月1日現在の株主持分 (公表額)</b>                                   | <b>1,192,625</b> | <b>6,614,230</b>                     | <b>(15,402)</b>  | <b>802,534</b>   | <b>8,593,988</b>      | <b>487,954</b>              | <b>(192,865)</b>            | <b>295,090</b>              | -                           | <b>8,889,077</b>        | <b>1,151,871</b>            | <b>(15,947)</b>             | <b>(7,633)</b>              | <b>(23,580)</b>             | <b>1,128,291</b>            | <b>10,017,369</b>           |                             |
| 新会計基準の影響                                                        | -                | -                                    | -                | -                | -                     | -                           | -                           | -                           | -                           | -                       | -                           | -                           | -                           | -                           | -                           | -                           | -                           |
| <b>2021年1月1日現在の株主持分</b>                                         | <b>1,192,625</b> | <b>6,614,230</b>                     | <b>(15,402)</b>  | <b>802,534</b>   | <b>8,593,988</b>      | <b>487,954</b>              | <b>(192,865)</b>            | <b>295,090</b>              | -                           | <b>8,889,077</b>        | <b>1,151,871</b>            | <b>(15,947)</b>             | <b>(7,633)</b>              | <b>(23,580)</b>             | <b>1,128,291</b>            | <b>10,017,369</b>           |                             |
| 増資                                                              | 71,694           | 197,771                              | -                | -                | 269,465               | -                           | -                           | -                           | -                           | 269,465                 | -                           | -                           | -                           | -                           | -                           | 269,465                     |                             |
| 保有自己株式の変動                                                       | -                | -                                    | (24,261)         | -                | (24,261)              | -                           | -                           | -                           | -                           | (24,261)                | -                           | -                           | -                           | -                           | -                           | (24,261)                    |                             |
| 資本性金融商品の発行 / 償還                                                 | -                | -                                    | -                | (137,254)        | (137,254)             | -                           | -                           | -                           | -                           | (137,254)               | -                           | -                           | -                           | -                           | -                           | (137,254)                   |                             |
| 2021年度上半期における永久超劣後債の償還                                          | -                | (26,306)                             | -                | -                | (26,306)              | -                           | -                           | -                           | -                           | (26,306)                | (7,769)                     | -                           | -                           | -                           | (7,769)                     | (34,075)                    |                             |
| 2021年度上半期に支払った配当金                                               | -                | (317,988)                            | -                | -                | (317,988)             | -                           | -                           | -                           | -                           | (317,988)               | (61,062)                    | -                           | -                           | -                           | (61,062)                    | (379,050)                   |                             |
| 取得および処分による非支配持分への影響                                             | -                | -                                    | -                | -                | -                     | -                           | -                           | -                           | -                           | -                       | -                           | -                           | -                           | -                           | -                           | -                           |                             |
| 株式報酬による変動                                                       | -                | 1,090                                | -                | -                | 1,090                 | -                           | -                           | -                           | -                           | 1,090                   | 409                         | -                           | -                           | -                           | 409                         | 1,499                       |                             |
| <b>株主との取引による変動</b>                                              | <b>71,694</b>    | <b>(145,432)</b>                     | <b>(24,261)</b>  | <b>(137,254)</b> | <b>(235,254)</b>      | <b>-</b>                    | <b>-</b>                    | <b>-</b>                    | <b>-</b>                    | <b>(235,254)</b>        | <b>(68,423)</b>             | <b>-</b>                    | <b>-</b>                    | <b>-</b>                    | <b>(68,423)</b>             | <b>(303,676)</b>            |                             |
| <b>その他の包括利益 / (損失) の変動</b>                                      | <b>-</b>         | <b>(2,862)</b>                       | <b>-</b>         | <b>-</b>         | <b>(2,862)</b>        | <b>(104,678)</b>            | <b>3,953</b>                | <b>(100,726)</b>            | <b>-</b>                    | <b>(103,588)</b>        | <b>-</b>                    | <b>2,999</b>                | <b>1,636</b>                | <b>4,634</b>                | <b>4,634</b>                | <b>(98,954)</b>             |                             |
| うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替え<br>られることのない資本性金融商品に係るその他の<br>包括利益 / (損失) | -                | (2,862)                              | -                | -                | (2,862)               | -                           | 2,862                       | 2,862                       | -                           | -                       | -                           | -                           | -                           | -                           | -                           | -                           |                             |
| うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リス<br>クの変動に起因するその他の包括利益 / (損失)              | -                | -                                    | -                | -                | -                     | -                           | -                           | -                           | -                           | -                       | -                           | -                           | -                           | -                           | -                           | -                           |                             |
| 持分法適用会社の変動に対する持分                                                | -                | -                                    | -                | -                | -                     | 6,815                       | 136                         | 6,951                       | -                           | 6,951                   | -                           | 1,227                       | -                           | 1,227                       | 1,227                       | 8,178                       |                             |
| 2021年度上半期の当期純利益                                                 | -                | -                                    | -                | -                | -                     | -                           | -                           | -                           | 410,808                     | 410,808                 | 75,647                      | -                           | -                           | -                           | 75,647                      | 486,455                     |                             |
| その他の変動                                                          | -                | 9,132                                | -                | -                | 9,132                 | -                           | -                           | -                           | -                           | 9,132                   | 818                         | -                           | -                           | -                           | 818                         | 9,950                       |                             |
| <b>2021年6月30日現在の株主持分</b>                                        | <b>1,264,319</b> | <b>6,475,068</b>                     | <b>(39,863)</b>  | <b>665,280</b>   | <b>8,365,004</b>      | <b>390,091</b>              | <b>(188,776)</b>            | <b>201,315</b>              | <b>410,808</b>              | <b>8,977,127</b>        | <b>1,159,913</b>            | <b>(11,722)</b>             | <b>(5,997)</b>              | <b>(17,719)</b>             | <b>1,142,194</b>            | <b>10,119,321</b>           |                             |
| 新会計基準の影響                                                        | -                | 22,762                               | -                | -                | 22,762                | -                           | -                           | -                           | -                           | 22,762                  | 1,636                       | -                           | -                           | -                           | 1,636                       | 24,398                      |                             |
| 増資                                                              | 8,860            | 19,082                               | -                | -                | 27,942                | -                           | -                           | -                           | -                           | 27,942                  | -                           | -                           | -                           | -                           | -                           | 27,942                      |                             |
| 保有自己株式の変動                                                       | -                | -                                    | (119,808)        | -                | (119,808)             | -                           | -                           | -                           | -                           | (119,808)               | -                           | -                           | -                           | -                           | -                           | (119,808)                   |                             |
| 資本性金融商品の発行 / 償還                                                 | -                | (136)                                | -                | 954              | 818                   | -                           | -                           | -                           | -                           | 818                     | -                           | -                           | -                           | -                           | -                           | 818                         |                             |
| 2021年度下半期における永久超劣後債の償還                                          | -                | (21,672)                             | -                | -                | (21,672)              | -                           | -                           | -                           | -                           | (21,672)                | (6,951)                     | -                           | -                           | -                           | (6,951)                     | (28,623)                    |                             |
| 2021年度下半期に支払った配当金                                               | -                | -                                    | -                | -                | -                     | -                           | -                           | -                           | -                           | -                       | (818)                       | -                           | -                           | -                           | (818)                       | (818)                       |                             |
| 取得および処分による非支配持分への影響                                             | -                | -                                    | -                | -                | -                     | -                           | -                           | -                           | -                           | -                       | -                           | -                           | -                           | -                           | -                           | -                           |                             |
| 株式報酬による変動                                                       | -                | 1,499                                | -                | -                | 1,499                 | -                           | -                           | -                           | -                           | 1,499                   | 545                         | -                           | -                           | -                           | 545                         | 2,045                       |                             |
| <b>株主との取引による変動</b>                                              | <b>8,860</b>     | <b>(1,227)</b>                       | <b>(119,808)</b> | <b>954</b>       | <b>(111,221)</b>      | <b>-</b>                    | <b>-</b>                    | <b>-</b>                    | <b>-</b>                    | <b>(111,221)</b>        | <b>(7,224)</b>              | <b>-</b>                    | <b>-</b>                    | <b>-</b>                    | <b>(7,224)</b>              | <b>(118,445)</b>            |                             |
| <b>その他の包括利益 / (損失) の変動</b>                                      | <b>-</b>         | <b>1,227</b>                         | <b>-</b>         | <b>-</b>         | <b>1,227</b>          | <b>6,815</b>                | <b>10,631</b>               | <b>17,446</b>               | <b>-</b>                    | <b>18,673</b>           | <b>-</b>                    | <b>2,726</b>                | <b>1,908</b>                | <b>4,634</b>                | <b>4,634</b>                | <b>23,307</b>               |                             |
| うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替え<br>られることのない資本性金融商品に係るその他の<br>包括利益 / (損失) | -                | 1,227                                | -                | -                | 1,227                 | -                           | (1,227)                     | (1,227)                     | -                           | -                       | -                           | -                           | -                           | -                           | -                           | -                           |                             |
| うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リス<br>クの変動に起因するその他の包括利益 / (損失)              | -                | (136)                                | -                | -                | (136)                 | -                           | 136                         | 136                         | -                           | -                       | -                           | -                           | -                           | -                           | -                           | -                           |                             |
| 持分法適用会社の変動に対する持分                                                | -                | 818                                  | -                | -                | 818                   | 5,452                       | 818                         | 6,270                       | -                           | 7,088                   | 2,726                       | 273                         | (136)                       | 136                         | 2,862                       | 9,950                       |                             |
| 2021年度下半期の当期純利益                                                 | -                | -                                    | -                | -                | -                     | -                           | -                           | -                           | 385,729                     | 385,729                 | 61,335                      | -                           | -                           | -                           | 61,335                      | 447,064                     |                             |
| その他の変動                                                          | -                | (2,181)                              | -                | -                | (2,181)               | -                           | -                           | -                           | -                           | (2,181)                 | (19,764)                    | -                           | -                           | -                           | (19,764)                    | (21,944)                    |                             |

|                              |                  |                  |                  |                |                  |                  |                  |                  |                |                  |                  |                 |                |                 |                  |                   |
|------------------------------|------------------|------------------|------------------|----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|----------------|------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------|------------------|-------------------|
| <b>2021年12月31日現在の株主持分</b>    | <b>1,273,178</b> | <b>6,496,467</b> | <b>(159,471)</b> | <b>666,234</b> | <b>8,276,409</b> | <b>402,358</b>   | <b>(177,326)</b> | <b>225,031</b>   | <b>796,537</b> | <b>9,297,977</b> | <b>1,198,622</b> | <b>(8,723)</b>  | <b>(4,225)</b> | <b>(12,949)</b> | <b>1,185,674</b> | <b>10,483,651</b> |
| 2021年度における当期純利益の処分           | -                | 796,537          | -                | -              | 796,537          | -                | -                | -                | (796,537)      | -                | -                | -               | -              | -               | -                | -                 |
| <b>2022年1月1日現在の株主持分</b>      | <b>1,273,178</b> | <b>7,293,004</b> | <b>(159,471)</b> | <b>666,234</b> | <b>9,072,946</b> | <b>402,358</b>   | <b>(177,326)</b> | <b>225,031</b>   | <b>-</b>       | <b>9,297,977</b> | <b>1,198,622</b> | <b>(8,723)</b>  | <b>(4,225)</b> | <b>(12,949)</b> | <b>1,185,674</b> | <b>10,483,651</b> |
| 新会計基準の影響                     | -                | -                | -                | -              | -                | -                | -                | -                | -              | -                | -                | -               | -              | -               | -                | -                 |
| <b>2022年1月1日現在の株主持分（公表額）</b> | <b>1,273,178</b> | <b>7,293,004</b> | <b>(159,471)</b> | <b>666,234</b> | <b>9,072,946</b> | <b>402,358</b>   | <b>(177,326)</b> | <b>225,031</b>   | <b>-</b>       | <b>9,297,977</b> | <b>1,198,622</b> | <b>(8,723)</b>  | <b>(4,225)</b> | <b>(12,949)</b> | <b>1,185,674</b> | <b>10,483,651</b> |
| 増資                           | (35,847)         | (108,495)        | -                | -              | (144,342)        | -                | -                | -                | -              | (144,342)        | -                | -               | -              | -               | -                | (144,342)         |
| 保有自己株式の変動                    | -                | -                | 141,207          | -              | 141,207          | -                | -                | -                | -              | 141,207          | -                | -               | -              | -               | -                | 141,207           |
| 資本性金融商品の発行 / 償還              | -                | (1,090)          | -                | 149,657        | 148,567          | -                | -                | -                | -              | 148,567          | -                | -               | -              | -               | -                | 148,567           |
| 2022年度上半期における永久超劣後債の償還       | -                | (27,260)         | -                | -              | (27,260)         | -                | -                | -                | -              | (27,260)         | (7,497)          | -               | -              | -               | (7,497)          | (34,757)          |
| 2022年度上半期に支払った配当金            | -                | (432,071)        | -                | -              | (432,071)        | -                | -                | -                | -              | (432,071)        | (63,516)         | -               | -              | -               | (63,516)         | (495,587)         |
| 取得および処分による非支配持分への影響          | -                | -                | -                | -              | -                | -                | -                | -                | -              | -                | -                | -               | -              | -               | -                | -                 |
| 株式報酬による変動                    | -                | 1,090            | -                | -              | 1,090            | -                | -                | -                | -              | 1,090            | 545              | -               | -              | -               | 545              | 1,636             |
| <b>株主との取引による変動</b>           | <b>(35,847)</b>  | <b>(567,826)</b> | <b>141,207</b>   | <b>149,657</b> | <b>(312,809)</b> | <b>-</b>         | <b>-</b>         | <b>-</b>         | <b>-</b>       | <b>(312,809)</b> | <b>(70,467)</b>  | <b>-</b>        | <b>-</b>       | <b>-</b>        | <b>(70,467)</b>  | <b>(383,276)</b>  |
| <b>その他の包括利益 / （損失）の変動</b>    | <b>-</b>         | <b>(682)</b>     | <b>-</b>         | <b>-</b>       | <b>(682)</b>     | <b>(680,819)</b> | <b>116,537</b>   | <b>(564,282)</b> | <b>-</b>       | <b>(564,964)</b> | <b>(273)</b>     | <b>(4,634)</b>  | <b>5,452</b>   | <b>818</b>      | <b>545</b>       | <b>(564,418)</b>  |
| うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替え       |                  |                  |                  |                |                  |                  |                  |                  |                |                  |                  |                 |                |                 |                  |                   |
| られることのない資本性金融商品に係るその他の       | -                | (409)            | -                | -              | (409)            | -                | 409              | 409              | -              | -                | (136)            | -               | 136            | 136             | -                | -                 |
| 包括利益 / （損失）                  |                  |                  |                  |                |                  |                  |                  |                  |                |                  |                  |                 |                |                 |                  |                   |
| うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リス       |                  |                  |                  |                |                  |                  |                  |                  |                |                  |                  |                 |                |                 |                  |                   |
| クの変動に起因するその他の包括利益 / （損失）     | -                | (273)            | -                | -              | (273)            | -                | 409              | 409              | -              | -                | -                | -               | -              | -               | -                | -                 |
| 持分法適用会社の変動に対する持分             | -                | -                | -                | -              | -                | 9,132            | 1,090            | 10,223           | -              | 10,223           | -                | 1,908           | -              | 1,908           | 1,908            | 12,131            |
| 2022年度上半期の当期純利益              | -                | -                | -                | -              | -                | -                | -                | -                | 344,566        | 344,566          | 59,018           | -               | -              | -               | 59,018           | 403,584           |
| その他の変動                       | -                | 5,043            | -                | -              | 5,043            | -                | -                | -                | -              | 5,043            | (3,271)          | -               | -              | -               | (3,271)          | 1,772             |
| <b>2022年6月30日現在の株主持分</b>     | <b>1,237,331</b> | <b>6,729,540</b> | <b>(18,264)</b>  | <b>815,892</b> | <b>8,764,499</b> | <b>(269,329)</b> | <b>(59,699)</b>  | <b>(329,028)</b> | <b>344,566</b> | <b>8,780,037</b> | <b>1,183,629</b> | <b>(11,449)</b> | <b>1,227</b>   | <b>(10,223)</b> | <b>1,173,407</b> | <b>9,953,444</b>  |

(1) 自己株式の消却前の利益剰余金

[次へ](#)

## ( ) キャッシュ・フロー計算書

当キャッシュ・フロー計算書は、間接法を用いて表示されている。

**営業活動**は、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益生成活動を示している。

税金に係るインフローおよびアウトフローはすべて、営業活動に含まれている。

**投資活動**は、連結会社および非連結会社に対する投資、有形固定資産ならびに無形資産の購入および売却に係るキャッシュ・インフローおよびキャッシュ・アウトフローの影響を示している。このセクションには、「純損益を通じて公正価値で測定」または「組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定」に分類される戦略的株式投資が含まれる。

**財務活動**は、株主持分および長期借入金に関する財務構造取引に係るキャッシュ・インフローおよびキャッシュ・アウトフローの影響を示している。

**非継続事業**の営業活動、投資活動および財務活動に帰属する**キャッシュ・フローの純額**は、キャッシュ・フロー計算書において個別の項目として記載されている。

**現金および現金同等物純額**には、現金、中央銀行預け金および預り金、ならびに金融機関に対する要求払預け金および預り金が含まれる。

|                                     | 注記  | 2022年6月30日     |                    | 2021年12月31日     |                    | 2021年6月30日     |                    |
|-------------------------------------|-----|----------------|--------------------|-----------------|--------------------|----------------|--------------------|
|                                     |     | 百万ユーロ          | 百万円                | 百万ユーロ           | 百万円                | 百万ユーロ          | 百万円                |
| <b>税引前利益</b>                        |     | <b>3,919</b>   | <b>534,160</b>     | <b>8,080</b>    | <b>1,101,304</b>   | <b>4,339</b>   | <b>591,406</b>     |
| 有形固定資産および無形資産の減価償却費および減損（純額）        |     | 572            | 77,964             | 1,172           | 159,744            | 554            | 75,510             |
| のれんおよびその他の固定資産の減損                   | 6.7 | -              | -                  | (497)           | (67,741)           | (378)          | (51,521)           |
| 引当金繰入額純額                            |     | (717)          | (97,727)           | 19,538          | 2,663,029          | 11,311         | 1,541,689          |
| 持分法適用会社の純利益 / （損失）持分                |     | (403)          | (54,929)           | (405)           | (55,202)           | (138)          | (18,809)           |
| 投資活動による利益 / （損失）純額                  |     | (20)           | (2,726)            | 51              | 6,951              | 34             | 4,634              |
| 財務活動による利益 / （損失）純額                  |     | 1,301          | 177,326            | 2,472           | 336,934            | 1,414          | 192,728            |
| その他の変動                              |     | (9,560)        | (1,303,028)        | 2,333           | 317,988            | (377)          | (51,385)           |
| <b>税引前利益に含まれる非現金項目およびその他の調整項目合計</b> |     | <b>(8,827)</b> | <b>(1,203,120)</b> | <b>24,664</b>   | <b>3,361,703</b>   | <b>12,420</b>  | <b>1,692,846</b>   |
| 銀行間項目の変動                            |     | (3,112)        | (424,166)          | (27,138)        | (3,698,909)        | (14,767)       | (2,012,742)        |
| 顧客項目の変動                             |     | 3,511          | 478,549            | 13,438          | 1,831,599          | 12,231         | 1,667,085          |
| 金融資産および金融負債の変動                      |     | 36,731         | 5,006,435          | (7,304)         | (995,535)          | (11,293)       | (1,539,236)        |
| 非金融資産および非金融負債の変動                    |     | (14,798)       | (2,016,967)        | 495             | 67,469             | 7,038          | 959,279            |
| 持分法適用会社からの配当金受取額 <sup>(1)</sup>     |     | 211            | 28,759             | 369             | 50,295             | 252            | 34,348             |
| 法人所得税支払額                            |     | (432)          | (58,882)           | (1,699)         | (231,574)          | (846)          | (115,310)          |
| <b>営業活動において使用された資産および負債の変動純額</b>    |     | <b>22,111</b>  | <b>3,013,729</b>   | <b>(21,839)</b> | <b>(2,976,656)</b> | <b>(7,385)</b> | <b>(1,006,576)</b> |
| <b>非継続事業による現金収入 / （支出）</b>          |     | <b>(122)</b>   | <b>(16,629)</b>    | <b>25</b>       | <b>3,408</b>       | <b>63</b>      | <b>8,587</b>       |

|                                             |          |              |          |              |          |              |
|---------------------------------------------|----------|--------------|----------|--------------|----------|--------------|
| 営業活動による現金収入 /<br>(支出)純額合計[A]                | 17,081   | 2,328,140    | 10,930   | 1,489,759    | 9,437    | 1,286,263    |
| 株式投資の変動 <sup>(2)</sup>                      | (1,349)  | (183,869)    | 138      | 18,809       | 1,846    | 251,610      |
| 有形固定資産および無形資産<br>の変動                        | (516)    | (70,331)     | (876)    | (119,399)    | (409)    | (55,747)     |
| 非継続事業による現金収入 /<br>(支出)                      | (237)    | (32,303)     | (100)    | (13,630)     | -        | -            |
| 投資活動による現金収入 /<br>(支出)純額合計[B]                | (2,102)  | (286,503)    | (838)    | (114,219)    | 1,437    | 195,863      |
| 株主から受け取った / (に支<br>払った)現金 <sup>(3)</sup>    | (2,911)  | (396,769)    | (3,067)  | (418,032)    | (2,204)  | (300,405)    |
| 財務活動によるその他の現金<br>収入 / (支出) <sup>(4)</sup>   | 1,806    | 246,158      | 1,369    | 186,595      | 1,471    | 200,497      |
| 非継続事業による現金収入 /<br>(支出)                      | 112      | 15,266       | (3)      | (409)        | (101)    | (13,766)     |
| 財務活動による現金収入 /<br>(支出)純額合計[C]                | (993)    | (135,346)    | (1,701)  | (231,846)    | (833)    | (113,538)    |
| 現金および現金同等物に対す<br>る為替レートの変動の影響[D]            | (1,766)  | (240,706)    | 125      | 17,038       | (524)    | (71,421)     |
| 現金および現金同等物の増<br>加 / (減少)純額[A+B+C+<br>D]     | 12,220   | 1,665,586    | 8,516    | 1,160,731    | 9,517    | 1,297,167    |
| 現金および現金同等物期首残<br>高                          | 159,729  | 21,771,063   | 151,213  | 20,610,332   | 151,213  | 20,610,332   |
| 現金勘定ならびに中央銀行預<br>け金および預り金の残高純額 <sup>*</sup> | 236,696  | 32,261,665   | 193,455  | 26,367,917   | 193,455  | 26,367,917   |
| 金融機関に対する要求払預け<br>金および預り金の残高純額 <sup>**</sup> | (76,967) | (10,490,602) | (42,242) | (5,757,585)  | (42,242) | (5,757,585)  |
| 現金および現金同等物期末残<br>高                          | 171,949  | 23,436,649   | 159,729  | 21,771,063   | 160,730  | 21,907,499   |
| 現金勘定ならびに中央銀行預<br>け金および預り金の残高純額 <sup>*</sup> | 249,219  | 33,968,550   | 236,696  | 32,261,665   | 234,533  | 31,966,848   |
| 金融機関に対する要求払預け<br>金および預り金の残高純額 <sup>**</sup> | (77,270) | (10,531,901) | (76,967) | (10,490,602) | (73,803) | (10,059,349) |
| 現金および現金同等物の変動<br>純額                         | 12,220   | 1,665,586    | 8,516    | 1,160,731    | 9,517    | 1,297,167    |

\* 「現金ならびに中央銀行預け金および預り金」項目の残高純額（経過利息を除き、非継続事業に分類変更された事業体の現金を含む。）から構成されている。

\*\* 注記6.3記載の「貸倒が懸念されない当座貸越」および「貸倒が懸念されないコールローン」ならびに注記6.4記載の「当座預金」および「コールマネー」（経過利息を除き、クレディ・アグリコルの内部取引を含む。）の残高から構成されている。

(1) 持分法適用会社からの配当金受取額：

2022年6月30日現在、この金額には保険会社からの+194百万ユーロ（+26,442百万円）の配当金、アムンディの子会社からの+10百万ユーロ（+1,363百万円）の配当金およびその他のクレディ・アグリコル・グループの事業体からの+6百万ユーロ（+818百万円）の配当金の支払が含まれている。

## (2) 株式投資：

この項目は、株式投資の取得および処分による現金に対する正味の影響を表している。

- 連結株式投資（子会社および持分法適用会社）の取得および処分による当行グループの現金持高に対する正味影響額は、2022年6月30日現在、+140百万ユーロ（+19,082百万円）である。主な取引はクレディ・アグリコル・エス・エーによる+143百万ユーロ（+19,491百万円）でのクレディ・アグリコル・セルビアの売却に関連する。
- 同期間において、非連結株式投資の取得および処分による当行グループの現金持高に対する正味影響額は-1,488百万ユーロ（-202,814百万円）であり、主に保険投資によるものであった。

## (3) 株主から受け取った（に支払った）現金：

この金額は、主にクレディ・アグリコル・グループが分配した-3,891百万ユーロ（-530,343百万円）の配当金（株式による配当を除く。）で構成され、その内訳は以下のとおりである。

- クレディ・アグリコル・エス・エーが支払った配当金-3,170百万ユーロ（-432,071百万円）
- 非支配子会社が支払った配当金-466百万ユーロ（-63,516百万円）
- 株主持分として取り扱われる永久金融商品に係る配当に相当する利息-255百万ユーロ（-34,757百万円）

この金額はまた、資本性金融商品の発行および償還による-1,098百万ユーロ（-149,657百万円）を反映している。

## (4) 財務活動によるその他の現金収入純額：

2022年6月30日現在、債券の発行額は合計+13,711百万ユーロ（+1,868,809百万円）であり、償還額は-10,275百万ユーロ（-1,400,483百万円）であった。劣後債務の発行額は合計+314百万ユーロ（+42,798百万円）で、償還額は-488百万ユーロ（-66,514百万円）であった。

この項目には劣後債務および債券に係る-1,189百万ユーロ（-162,061百万円）の利息支払からのキャッシュ・フローも含まれている。



## (3) 要約中間連結財務書類に対する注記

**注記1 適用された当行グループの会計方針および会計原則、評価ならびに見積り**

2022年6月30日に終了した期間に関するクレディ・アグリコル・エス・エーの要約中間連結財務書類は、IAS第34号「期中財務報告」に従って作成され、表示されている。かかる基準は、期中財務報告につき最低限の内容ならびに適用すべき認識および測定に関する原則を規定するものである。

当要約中間連結財務書類の作成にあたり適用された基準および解釈指針は、クレディ・アグリコル・エス・エーが2021年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の作成に使用したものと同一である。これらの財務書類は、規則（EC）第1606/2002号に従い、欧州連合が採用したIAS/IFRSの基準およびIFRICの解釈指針（カーブアウト版）に準拠して作成されており、マクロ・ヘッジ会計に関してIAS第39号の一部の適用免除規定を利用している。

それらは、2022年6月30日現在で欧州連合によって採用され、2022事業年度に初度適用が義務付けられているIFRSの基準によって補足されている。

| 基準、改訂または解釈指針                                                                                                                                       | 初度適用日<br>(以下の日以降に<br>開始する事業年度) | 当行グループ<br>に対する<br>重大な影響の有無 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|----------------------------|
| <b>IAS第16号の改訂</b><br>有形固定資産 - 意図した使用の前の収入                                                                                                          | 2022年1月1日                      | 無                          |
| <b>IFRSの改善2018年-2020年サイクル</b><br>- IFRS第1号 初度適用企業としての子会社<br>- IFRS第9号 金融負債の認識中止：10%テストに含まれる手数料<br>- IAS第41号 公正価値測定における課税<br>- IFRS第16号 リース・インセンティブ | 2022年1月1日                      | 無                          |
| <b>IFRS第3号の改訂</b><br>概念フレームワークへの参照                                                                                                                 | 2022年1月1日                      | 無                          |
| <b>IAS第37号の改訂</b><br>不利な契約 - 契約履行のコスト                                                                                                              | 2022年1月1日                      | 無                          |

2022年6月30日現在で欧州連合によって採用されているが当行グループにおいてまだ適用されていない基準および解釈指針

**当行グループに影響を及ぼす可能性のあるIFRS解釈指針委員会の決定**

これに該当するのは、特にTLTRO 取引の会計処理に関する、IFRS解釈指針委員会のIFRS第9号 / IAS第20号の決定に関連するものである。

ECBは2019年3月に3回目の長期資金供給オペを開始したが、その条件は、2019年9月に見直され、またCOVID-19の状況に関連して2020年3月、4月および12月に再度見直された。

TLTRO メカニズムは、長期の資金供給を行うことを目的としており、TLTRO取引の期限までの3年間は、企業および個人世帯への貸出残高の増加に基づく貸出業績目標を達成した場合に補助金が提供される。このメカニズムでは、さらに2回の一時的なインセンティブを与えるための追加的補助金がある。1回目は、2020年6月から2021年6月までの1年間に、2回目は2021年6月から2022年6月までの1年間に適用される。

なお、2020年度から当行グループが採用している会計処理では、当行グループの補助金の認識は、適格残高の水準について、当行グループがECBへの支払期限到来時点（すなわちTLTRO 取引の終了時）で当該補助金交付のために必要な条件を充足することができる合理的な保証を有していると判断した場合に直ちに行われる。当該補助金は、関係する期間に按分して割り当てられる。この処理は、2022年6月30日に終了する会計期間についても維持されている。

当行グループは、TLTROの補助金および追加的補助金を受けるために必要な業績条件を満たしているため、この金融取引期間の終了時にすべての補助金および追加的補助金を受けることができる。

したがって、当行グループは、特別金利期間（2021事業年度に属する2021年1月1日から2021年6月23日までの期間）における未払利息を、1回目のインセンティブ期間中の目標達成を考慮して、預金ファシリティ金利（マイナス50ベース・ポイント、下限をマイナス100ベース・ポイント）で評価した。追加の特別金利期間（2021年6月24日から2022年6月23日までの期間）についても、2回目のインセンティブ期間中の適格な与信目標水準の達成を考慮して、預金ファシリティ金利マイナス50ベース・ポイント、下限マイナス100ベース・ポイントの金利が適用された。

### **IFRS第17号「保険契約」**

2017年5月に公表され、2020年6月に改訂されたIFRS第17号「保険契約」は、IFRS第4号に代わるものである。この基準は、2023年1月1日以降に開始する事業年度より強制適用される。

2021年11月19日に欧州連合により採用されたIFRS第17号では、世代間で共有のある契約およびキャッシュ・フローが一致する契約について同基準の年次コホートの要件の適用免除を認めるオプションが含まれている。

クレディ・アグリコル・グループは、IFRS第17号およびIFRS第17号による他のIFRS基準の改訂を、2023年1月1日以降に開始する事業年度の財務書類から初めて適用する。

クレディ・アグリコル・グループは、所定の期間内にIFRS第17号を適用するための措置を講じている。2017年より行われている分析、準備および適用の作業は、2022年度上半期中も進められ、同基準が2023年1月1日に発効するまで引き続き実施される。

### **IFRS第17号がもたらす変更改訂、および初度適用による財務書類への想定される影響**

IFRS第17号は、発行した保険契約、発行した再保険契約および保有している再保険契約、ならびに（企業が保険契約も発行している場合）発行した裁量権付有配当投資契約の認識、測定、表示および開示についての原則を定めるものである。

IFRS第17号の初度適用に伴う会計方針の主な変更の内容およびその影響は、以下のとおりである。

### **認識および測定の変更**

当行グループは、2021年12月31日に終了した事業年度の財務書類の注記1.2に記載のとおり、IFRS第4号に従って保険契約を会計処理している。これらの原則は、保険契約の測定および認識について新たな原則を定めるIFRS第17号の適用後は適用されない。

IFRS第17号は、保険契約について一般測定モデルを導入している。これにより、契約グループは、保険契約に従いサービスを提供するにつれて認識する将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り、非金融リスクに係る明示的なリスク調整、および未稼得利益に相当する契約上のサービス・マージンに基づいて測定される。

要約すると、保険契約の認識および測定に関するIFRS第17号の主要要件を適用することにより、当行グループは、以下の事項を行うことになる。

- ・ 保険契約を識別すること。
- ・ 特定の組込デリバティブ、別個の投資要素、別個の財またはサービス（保険契約に基づき提供されるサービスを除く。）を分離すること。
- ・ 保険契約をその特性および期待収益性に基づきグループ化すること。まず、当初認識時に、保険契約のポートフォリオ（類似のリスクを有し、一括で管理されている契約）を識別し、これらのそれぞれのポートフォリオを3つのグループ（不利な契約、その後不利となる可能性が大きい契約、および残りの契約）に分類する。
- ・ 当初認識時に、以下の合計額で契約グループを認識し、測定すること。
  - 履行キャッシュ・フロー
  - 契約上のサービス・マージン（CSM）。これは、保険契約に基づくサービスが保険契約者に提供されるにつれて純損益に認識される未稼得利益に相当する。契約グループが残存カバー期間にわたり不利となることが見込まれる場合、損失は純損益に即時に認識される。
- ・ その後の各報告期間において、以下の合計額で契約グループを認識し、測定すること。
  - 将来のサービスに係る履行キャッシュ・フローおよび当該日現在の契約上のサービス・マージンで構成される、残存カバーに係る負債
  - 過去のサービスに係る履行キャッシュ・フローで構成される、発生保険金に係る負債
- ・ 関連する保険契約グループが認識される前に支払われたか、または発生した保険獲得キャッシュ・フローに係る資産を認識すること。

契約の一般測定モデルは、特定の特性を有する一部の契約について調整されている。

同基準では、直接連動有配当保険契約については、変動手数料アプローチ（VFA）として知られる測定モデルの適用を要求している。直接連動有配当保険契約とは、実質的に投資関連サービス契約であり、企業が基礎となる項目に基づくリターンを約束している契約をいう。

かかる契約については、契約により、所定の基礎となる項目の公正価値と同額から、提供されるサービスの報酬として基礎となる項目に基づき決定される変動手数料を差し引いた金額を、企業が保険契約者に支払う義務が生じるという事実を反映するよう、一般測定モデルの事後測定の要件が修正されている。

さらに、同基準では、契約グループの残存カバーに係る負債の測定において、保険料配分アプローチ（PAA）として知られる簡便的な測定モデルを適用することを認めている。ただし、この測定が一般測定モデルを適用した場合の測定結果と大きく異ならないこと、またはグループ内の個々の契約のカバー期間が1年を超えないことを条件とする。このアプローチは、IFRS第4号において適用されているものと類似している。

## 主な会計方針

同基準の規定を実施するための当行グループのプロジェクトでは、特に、主な方法論的指針を決定し、同基準で認められているオプションを選択することに重点が置かれていた。この方法論に関する作業は、移行日現在の貸借対照表作成の一環として、現在、最終調整が行われている。したがって、以下に要約されている主要な会計上の評価、見積りおよび方針は、現在からこの基準の適用までの間に、さらに精緻化される可能性がある。

IFRS第17号の初度適用に際して、当行グループが実施プロジェクトの現段階で採用を予定している主な会計方針は、以下のとおりである。

ポートフォリオのグループ化は、契約価格、類似契約の過去の収益率または将来予測の計画といった様々な情報に基づき、契約の期待収益率に応じて行われている。

当行グループは、欧州連合が採択したIFRS第17号で規定されている、世代間で共有される契約に関する年次コーホート要件の免除規定を利用する予定である。この会計方針の選択は、特にフランスおよびルクセンブルグにおける当行グループの貯蓄および退職業務関連のポートフォリオに適用される。

IFRS第17号において、割引率は、保険契約を測定する上で主要なパラメータである。割引率は特に、履行キャッシュ・フローの測定のほか、直接連動有配当保険契約以外の保険契約については契約上のサービス・マージン（CSM）につき資産計上される利息の決定、CSMの変動の測定、およびその他の包括利益（OCI）オプションを適用した場合に純損益として認識される保険金融収益または保険金融費用の金額の決定に使用される。IFRS第17号は、割引率の決定において、特定の見積手法を規定していないが、保険契約の貨幣の時間価値、キャッシュ・フロー特性および流動性特性から生じる要因を考慮し、観測可能なインプットを最大限に利用する手法を要求している。当行グループがイールド・カーブの決定に使用する手法では、リスクフリー・レート of イールド・カーブに、保険契約のキャッシュ・フロー特性および流動性を反映した非流動性プレミアムが調整される。

将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りにおいては、非金融リスクから生じるキャッシュ・フローの金額および時期についての不確実性に対して企業が要求するであろう報酬を反映するために、非金融リスクに係る明示的なリスク調整が求められる。当行グループは、すべての契約についてリスク調整を決定するために、信頼水準技法を用いる。この調整は、相関マトリックスを用いて決定される、企業レベルでの分散効果を反映することになる。企業間の分散も考慮される。

当行グループは、その損害保険事業にPAAを適用する。関連する契約グループの大半は、2つ目の適格要件（すなわち、グループ内の個々の契約のカバー期間が1年を超えないこと）を満たしている。

変動手数料アプローチ（VFA）は、直接連動有配当保険契約について強制的に適用される測定方法であり、会計上の観点からは、これらの契約により提供されるサービスの具体的な性質を反映するものである（上記を参照）。当行グループは、どの契約が直接連動有配当保険契約に該当するかを判断するため、上記の3つの条件を満たしているか否かを確認した。その結果、当行グループの貯蓄、退職および葬儀事業がこのアプローチにより評価されることになった。

各期に提供されるサービスを反映するために、純損益に認識される契約グループの契約上のサービス・マージン（CSM）の金額を決定する上で、契約グループのカバー単位を識別し、報告期間末にCSMを各カバー単位に均等に配分する必要がある。同基準では、当該期間に提供されたサービスの量を反映するために用いる適切な指標を規定していない。当行グループがカバー単位を識別するために用いる手法、およびその結果としてCSMが純損益に認識される時期については、対象契約の特性に合わせることになる。

同基準の規定では、保険金融収益および保険金融費用として計上すべきでない投資要素を識別することを要求している。当行グループが識別した主な投資要素は、貯蓄契約および明示的な解約返戻金または移管価値のある退職契約に関係するものである。損害保険においては、当行グループが発行する保険契約は通常、投資要素を含んでいない。

最後に、IFRS第17号およびIFRS第9号（または金融資産に関する他の基準）の適用による影響について、当行グループは、以下を行う予定である。

- ・これらの基準を適用する際に、会計上のミスマッチが生じないように、特定の会計方針の選択を行う。
- ・ほとんどの保険ポートフォリオについて、期中の保険金融収益または保険金融費用を純損益とその他の包括利益に配分するオプション（以下「OCIオプション」という。）を使用する会計方針の選択を行う。
- ・適用開始日に金融資産の分類および指定を一部変更する（下記を参照。）。

## 注記における表示および開示要件の変更

IFRS第17号（およびIFRS第17号により改訂されたIAS第1号）の表示要件に従い、貸借対照表、損益計算書、ならびに当期純利益およびその他の包括利益／（損失）計算書における保険契約に関連する項目の表示は、現行の表示から変更される。

IFRS第17号に基づき認識される保険契約および再保険契約のポートフォリオの帳簿価額は、今後は以下の4つの新たな貸借対照表項目に全額表示される。

- ・資産である発行した保険契約ポートフォリオ
- ・負債である発行した保険契約ポートフォリオ
- ・資産である保有している再保険契約ポートフォリオ
- ・負債である保有している再保険契約ポートフォリオ

IFRS第17号に基づき認識される保険業務に関連する収益および費用は、以下の新たな損益計算書項目に個別表示される。

- ・発行した保険契約に係る保険業務からの収益
- ・発行した保険契約に係る保険業務から生じる費用
- ・保有している再保険契約に係る収益および費用
- ・保険金融収益または保険金融費用
- ・保有している再保険契約に係る保険金融収益または保険金融費用

「発行した保険契約に係る保険業務から生じる費用」には、保険契約の履行により直接生じた一般経費が含まれ、これは損益計算書上、一般営業費用ではなく、収益からの控除として表示される。

最後に、当期純利益およびその他の包括利益計算書には、OCIオプションに従い、株主持分に直接計上される保険金融収益または保険金融費用に関連する項目が表示される。

## 移行措置

IFRS第17号の移行規定に基づき要求される完全遡及アプローチ（実務上不可能な場合を除く。）に従い、当行グループは、移行日（2022年1月1日）に以下を行う。

- ・IFRS第17号をこれまで適用していたかのように、各保険契約グループを識別し、認識し、測定すること。
- ・IFRS第17号をこれまで適用していたかのように、保険獲得キャッシュ・フローに係る資産（もしあれば）を識別し、認識し、測定すること（ただし、移行日以前の回収可能性の評価を行うことは要求されない。）。
- ・IFRS第17号をこれまで適用していたならば存在しなかったであろう残高の認識を中止すること。
- ・結果として生じる正味差異を株主持分に計上すること。

保険契約グループまたは保険獲得キャッシュ・フローに係る資産の測定において、同基準の遡及適用が実務上不可能な場合、当行グループは、同基準の移行規定に定められる2つの代替アプローチ（修正遡及アプローチまたは公正価値アプローチ）のいずれかを選択できる。

当行グループは、移行日現在において認識する保険契約グループの測定に、主に修正遡及アプローチを使用する予定である。当行グループは、現段階では公正価値アプローチを使用する予定はない。当行グループは、同基準の完全遡及適用に必要なすべての情報（収集されたデータのみならず、過去の会計期間になされた仮定や見積り）を入手できないために、関連する契約グループについて完全遡及アプローチの適用が実務上不可能であると判断した。

当行グループが移行日現在の一部の契約グループの測定に使用予定の、遡及アプローチに対する主な変更点は、以下のとおりである。

- ・ 保険契約グループの識別、およびどの契約が直接連動有配当保険契約に該当するかの判断を、移行日現在の入手可能な情報に基づき行うこと。
- ・ グループを、発行時点が1年超離れた保険契約を含まないグループにするという規定を適用しないこと。
- ・ 移行日現在の直接連動有配当保険契約グループのCSM（または損失要素（もしあれば））については、当該契約グループにより提供されるすべてのサービスのCSMの概算合計額を計算し、当該CSMの合計額から当該日より前に提供されたサービスに関連するCSMの金額を控除して決定すること。
- ・ OCIオプションを適用する場合には、移行日現在の株主持分に計上する保険金融収益または保険金融費用の累積額を決定すること。

クレディ・アグリコル・グループは、保険目的で保有する金融資産についてIFRS第9号を適用しているが、IFRS第17号の移行規定に従い、（同基準により認められている場合には）従来適用していた（IFRS第9号の分類規定に基づく）金融資産の分類および指定を、IFRS第17号の初度適用日に変更することが認められている。分類変更される金融資産の範囲および金額については、現在、当行グループが検討している。現時点において分類変更は、一部の負債性金融商品の事業モデルの再評価によるもの、および一部の資本性金融商品につき株主持分を通じて公正価値で測定するものとして指定することによるものが想定されている。

## 注記2 当期中の主要な構造改革および重大な事象

### 2.1 2022年6月30日現在の連結範囲に関する情報

当連結財務書類は、クレディ・アグリコル・エス・エー、ならびにIFRS第10号、IFRS第11号およびIAS第28号に従って、クレディ・アグリコル・エス・エーが支配、共同支配または重要な影響力を行使するすべての会社の財務書類を含んでいる（ただし、連結の範囲に含まれるすべての会社に比べ重要性がないものを除く。）。

#### 2.1.1 2022年度上半期において連結方法の変更を伴わずに、支配割合または持分割合の変動が10%を超えた連結対象企業

| 主たる事業所<br>所在地 | クレディ・アグリコル・グループ<br>連結範囲     | 連結方法 | 範囲の<br>変更<br>(a) | 支配関係 <sup>*</sup> (b) | 事業(c) | 支配割合(%)        |                 | 持分割合(%)        |                 |
|---------------|-----------------------------|------|------------------|-----------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|-----------------|
|               |                             |      |                  |                       |       | 2022年<br>6月30日 | 2021年<br>12月31日 | 2022年<br>6月30日 | 2021年<br>12月31日 |
| イタリア          |                             |      |                  |                       |       |                |                 |                |                 |
|               | クレヴァル・ピウ・ファクター・<br>エス・ピー・エー | 全部連結 | -                | 子会社                   | IRB   | 100.0          | 100.0           | 100.0          | 75.6            |
|               | ジェネラルファイナンス・エス・<br>ピー・エー    | 持分法  | -                | 共同支配企業                | IRB   | 19.7           | 46.8            | 15.4           | 35.4            |

\* 事業体、共同支配企業およびストラクチャード・アソシエイトを除く。

#### 2.1.2 連結範囲または連結方法の変更を伴う範囲の変更

| 主たる事業所<br>所在地 | クレディ・アグリコル・グループ<br>連結範囲     | 連結方法 | 範囲の<br>変更<br>(a) | 支配関係 <sup>*</sup> (b) | 事業(c) | 支配割合(%)        |                 | 持分割合(%)        |                 |
|---------------|-----------------------------|------|------------------|-----------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|-----------------|
|               |                             |      |                  |                       |       | 2022年<br>6月30日 | 2021年<br>12月31日 | 2022年<br>6月30日 | 2021年<br>12月31日 |
| オーストラリア       |                             |      |                  |                       |       |                |                 |                |                 |
|               | クレディ・アグリコル・CIB<br>(オーストラリア) | 全部連結 | I2               | 支店                    | LC    | 100.0          | -               | 97.8           | -               |
| オーストリア        |                             |      |                  |                       |       |                |                 |                |                 |
|               | CAAスターンGMBH <sup>1</sup>    | 全部連結 | I1               | 子会社                   | AG    | 100.0          | -               | 100.0          | -               |
| ベルギー          |                             |      |                  |                       |       |                |                 |                |                 |
|               | CACEISベルジウム                 | 全部連結 | E4               | 子会社                   | LC    | -              | 100.0           | -              | 69.5            |
| デンマーク         |                             |      |                  |                       |       |                |                 |                |                 |
|               | Aリース・アンド・モビリティA/S           | 持分法  | I2               | 共同支配企業                | SFS   | 50.0           | -               | 50.0           | -               |
| フランス          |                             |      |                  |                       |       |                |                 |                |                 |
|               | アディモ                        | 持分法  | I1               | 共同支配企業                | CC    | 50.0           | -               | 33.2           | -               |
|               | キャピネ・エスパルジリエール              | 持分法  | I1               | 共同支配企業                | CC    | 50.0           | -               | 33.2           | -               |
|               | Clifap                      | 全部連結 | E3               | 子会社                   | LC    | -              | 100.0           | -              | 97.8            |
|               | FCAバンク フランス支店               | 持分法  | O1               | 支店                    | SFS   | 50.0           | 50.0            | 50.0           | 50.0            |
|               | フィナレフ・アシュランスS.A.S.          | 全部連結 | E5               | 子会社                   | SFS   | -              | 100.0           | -              | 100.0           |
|               | ジェストム                       | 持分法  | I1               | 共同支配企業                | CC    | 50.0           | -               | 33.2           | -               |
|               | L・アンド・Eサービス                 | 全部連結 | I1               | 子会社                   | LC    | 100.0          | -               | 97.8           | -               |
|               | リュート                        | 持分法  | I1               | 共同支配企業                | CC    | 50.0           | -               | 33.2           | -               |
|               | リュート・ジェスティオン                | 持分法  | I1               | 共同支配企業                | CC    | 50.0           | -               | 33.2           | -               |

|                                           |      |    |        |     |       |       |       |       |
|-------------------------------------------|------|----|--------|-----|-------|-------|-------|-------|
| リクソー・アセット・マネジメン<br>ト                      | 全部連結 | E4 | 子会社    | AG  | -     | 100.0 | -     | 67.9  |
| リクソー・インターナショナル・<br>アセット・マネジメント            | 全部連結 | E4 | 子会社    | AG  | -     | 100.0 | -     | 67.9  |
| ラ・メディカル                                   | 全部連結 | 04 | 子会社    | AG  | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| マチュール・イモフィス                               | 持分法  | I1 | 共同支配企業 | CC  | 50.0  | -     | 33.2  | -     |
| ミッドキャップ・アドバイザーズ<br>SAS（旧ソディカ）             | 全部連結 | 01 | 子会社    | LC  | 100.0 | -     | 97.8  | -     |
| ネージュ・エ・ソレイユVDSP                           | 持分法  | I1 | 共同支配企業 | CC  | 50.0  | -     | 33.2  | -     |
| SASスクエア・アビタ・プロヴァ<br>ンスC0                  | 持分法  | I1 | 共同支配企業 | CC  | 50.0  | -     | 33.2  | -     |
| スクエア・アビタ・ソントル・ウ<br>エスト                    | 持分法  | I1 | 共同支配企業 | CC  | 50.0  | -     | 33.2  | -     |
| スクエア・アビタ・クレディ・ア<br>グリコル                   | 持分法  | I1 | 共同支配企業 | CC  | 50.0  | -     | 33.2  | -     |
| <b>イタリア</b>                               |      |    |        |     |       |       |       |       |
| バンコ・ピッコロ・クレディト・<br>ヴァルテッリネーゼ・エス・<br>ピー・エー | 全部連結 | E4 | 子会社    | IRB | -     | 100.0 | -     | 75.6  |
| クレヴァル・カパード・ボンド・<br>エス・アール・エル              | 持分法  | E2 | 共同支配企業 | IRB | -     | 60.0  | -     | 45.4  |
| グローバル・ブローカー・エス・<br>ピー・エー                  | 持分法  | E3 | 共同支配企業 | IRB | -     | 30.0  | -     | 22.7  |
| ライナ・イモビリアーレ・エス・<br>アール・エル                 | 持分法  | E3 | 共同支配企業 | IRB | -     | 50.0  | -     | 37.8  |
| ソンドリオ・チッタ・フトウラ・<br>エス・アール・エル              | 持分法  | E2 | 共同支配企業 | IRB | -     | 49.0  | -     | 37.0  |
| ステリーネ・リアル・エステー<br>ト・エス・ピー・エー              | 全部連結 | E3 | 子会社    | IRB | -     | 100.0 | -     | 75.6  |
| ヴァルテッリーナ・ゴルフ・クラ<br>ブ・エス・ピー・エー             | 持分法  | E3 | 共同支配企業 | IRB | -     | 43.1  | -     | 32.6  |
| <b>モロッコ</b>                               |      |    |        |     |       |       |       |       |
| クレディ・デュ・マロック                              | 全部連結 | 04 | 子会社    | IRB | 78.7  | 78.7  | 78.7  | 78.7  |
| クレディ・デュ・マロック・リー<br>シング・エ・ファクタリング          | 全部連結 | 04 | 子会社    | SFS | 100.0 | 100.0 | 85.8  | 85.8  |
| SIFIM                                     | 全部連結 | 04 | 子会社    | IRB | 100.0 | 100.0 | 78.7  | 78.7  |
| <b>ポーランド</b>                              |      |    |        |     |       |       |       |       |
| FCAリーシング・ボルスカSP<br>Z.0.0                  | 持分法  | I2 | 共同支配企業 | SFS | 50.0  | -     | 50.0  | -     |
| <b>ポルトガル</b>                              |      |    |        |     |       |       |       |       |
| FCAキャピタル ポルトガル支店                          | 持分法  | 01 | 支店     | SFS | 50.0  | 50.0  | 50.0  | 50.0  |
| サド・レント・エス・エー                              | 持分法  | I2 | 共同支配企業 | SFS | 50.0  | -     | 50.0  | -     |
| <b>セルビア</b>                               |      |    |        |     |       |       |       |       |
| クレディ・アグリコル・バンカ・<br>スルビジャa.d. ノヴィ・サッド      | 全部連結 | E2 | 子会社    | IRB | -     | 100.0 | -     | 100.0 |
| <b>スペイン</b>                               |      |    |        |     |       |       |       |       |

|                              |      |    |     |    |       |       |      |      |
|------------------------------|------|----|-----|----|-------|-------|------|------|
| CACEISファンド・アドミニストレーション       | 全部連結 | I2 | 支店  | LC | 100.0 | -     | 69.5 | -    |
| スペイン支店                       |      |    |     |    |       |       |      |      |
| CACEISファンド・サービス・スペインS.A.U.   | 全部連結 | 01 | 子会社 | LC | 100.0 | 100.0 | 69.5 | 69.5 |
| <b>米国</b>                    |      |    |     |    |       |       |      |      |
| クレディ・アグリコル・CIB（マリアミ）         | 全部連結 | E1 | 支店  | AG | -     | 97.8  | -    | 97.8 |
| リクソー・アセット・マネジメント・ホールディングCORP | 全部連結 | E4 | 子会社 | AG | -     | 100.0 | -    | 67.9 |

\* 事業体、共同支配企業およびストラクチャード・アソシエイトを除く。  
(注1) 保険会社が保有する投資信託、ユニットファンドおよびSCI。

支店はイタリックで記載。

#### **連結範囲の変更（a）**

##### **連結範囲への組入れ（I）：**

- I1：基準超え
- I2：設立
- I3：買収（支配持分を含む。）

##### **連結範囲からの除外（E）：**

- E1：事業の中止（解散および清算を含む。）
- E2：当行グループ外の会社への売却または支配の喪失による連結除外
- E3：重要性が乏しいことを理由とした連結除外
- E4：合併または経営権の譲渡
- E5：資産および負債の全部譲渡

##### **その他（O）：**

- O1：会社名の変更
- O2：連結方法の変更
- O3：連結範囲に関する注記に初めて記載
- O4：売却目的保有非流動資産および非継続事業に分類される事業体

#### **事業体の種類および支配関係（b）**

- 子会社
- 支店
- 連結ストラクチャード・エンティティ
- 共同支配企業
- ストラクチャード・ジョイント・ベンチャー
- 共同支配事業
- 関係会社
- ストラクチャード・アソシエイト

#### **事業の種類（c）**

- FRB：フランス国内リテール・バンキング
- IRB：国際リテール・バンキング
- AG：資産収集
- LC：大口顧客
- SFS：専門金融サービス
- CC：コーポレート・センター

## 2.2 連結範囲の主な変更

### 2.2.1 クレディ・デュ・マロックの処分計画（IFRS第5号）

クレディ・デュ・マロックは、クレディ・アグリコル・エス・エーが2022年6月30日現在、78.70%を所有する子会社である。

2022年4月26日、モロッコのグループであるホルマルコムとの間で、モロッコの規制当局による承認後にクレディ・アグリコル・エス・エーの持分を以下の2段階で売却することを定めた売却契約を締結した。

- ・2022年末までに、クレディ・アグリコル・エス・エーが所有するクレディ・デュ・マロック株式の63.7%を売却する。
- ・その18ヶ月後に、クレディ・アグリコル・エス・エーが所有する株式の残りの15%を売却する。

IFRS第5号に従い、クレディ・デュ・マロックの資産および負債は、2022年6月30日現在、貸借対照表上「売却目的保有非流動資産および非継続事業」に5,632百万ユーロが、「売却目的保有非流動資産および非継続事業に係る負債」に4,885百万ユーロが分類されている。当期純利益は「非継続事業からの純利益」に9.4百万ユーロが分類されている。

### 2.2.2 サンタンデールに対するクレディ・アグリコル・CIB（マイアミ）ののれんの売却

クレディ・アグリコル・CIB（マイアミ）は、クレディ・アグリコル・CIB（CACIB）の支店であり、クレディ・アグリコル・エス・エーはその97.8%を支配している。

2020年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣は、クレディ・アグリコル・CIBの支店であるクレディ・アグリコル・CIB（マイアミ）の顧客に対する貸出金残高から生じるのれんを売却するための手続を開始した。

したがって、クレディ・アグリコル・CIB（マイアミ）の資産および負債は、クレディ・アグリコル・エス・エーの2020年12月31日現在の連結財務書類において、IFRS第5号に従って組替えられた。

2021年1月から行われたサンタンデール銀行との交渉の結果、2021年5月17日にクレディ・アグリコル・CIB（CACIB）の支店であるクレディ・アグリコル・CIB（マイアミ）の商業活動の一部につき売却契約が履行され、さらに2021年6月14日に総額27百万ユーロの契約が履行された。2022年6月14日、1.06百万ユーロの税金を差し引いた4.5百万ユーロの追加額を受領した。これらは、「非継続事業からの純利益」に認識されている。

同支店は、2022年4月27日に、残りの業務をすべて終了し、現地の規制当局に免許を返上した。

### 2.2.3 クレディ・アグリコル・セルビアの売却

2021年8月5日にライフアイゼン・バンカ・AD.セルビア（オーストリアの銀行であるライフアイゼン・バンク・インターナショナルAGの子会社）との間で売却契約を締結したことを受けて、2021年12月31日現在、完全子会社であるクレディ・アグリコル・セルビアの資産および負債は、クレディ・アグリコル・グループの連結財務書類においてIFRS第5号に従った分類が行われた。

2022年4月1日、クレディ・アグリコル・セルビアのライフアイゼン・バンカ・AD.セルビアへの売却が完了した。セルビアの規制当局による承認は同日までに取得していた。

2022年6月30日現在、クレディ・アグリコル・セルビアの売却による、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類への重大な影響はなかった。

## 2.3 クレディ・アグリコル・アシュランスからクレディ・アグリコル・エス・エーへの特別配当金

クレディ・アグリコル・アシュランスは、クレディ・アグリコル・エス・エーに対し、20億ユーロの特別配当金を支払った。この配当金は、新たな会計基準であるIFRS第17号の適用によるクレディ・アグリコル・エス・エーのCET1資本への影響を相殺することを目的とする、クレディ・アグリコル・エス・エーの特別配当方針を反映している。

## 2.4 ロシア/ウクライナ戦争に関する影響

2022年2月末において、ロシア・ウクライナ間の緊張関係は、武力衝突に発展したが、その規模および期間、ならびに経済および金融への影響は、極めて不透明である。クレディ・アグリコル・グループは、戦争が起こった場合に、従業員およびその家族に対して設備および資金援助を提供することを表明している。したがって、この支援策により、顧客への主要なサービスを継続することができる。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、引き続き、ウクライナおよびロシアに対する直接的または間接的なエクスポージャーを有している。

- 2022年6月30日現在、ウクライナにおける商業貸出金は、1.7十億ユーロである。ほぼすべての貸出金がクレディ・アグリコル・ウクライナにおいて計上され、現地で調達されたものである。2月24日以降、エクスポージャーは凍結されている（与信の停止および返済の一時停止）。2022年6月30日現在、クレディ・アグリコル・ウクライナは引き続き、クレディ・アグリコル・エス・エーに対して短期流動性を提供している。これらのエクスポージャーに対するリスクにより、2022年度上半期における引当金は、245百万ユーロ（2022年3月31日現在の195百万ユーロの引当金を含む。）となった。
- ロシアにおいては、当行グループは、紛争発生以降、ロシア企業に対する新規融資を停止しており、同国における商業活動も停止している。子会社であるクレディ・アグリコル・CIB A0において計上されたエクスポージャー（オンショア・エクスポージャー）は、2021年12月31日現在における0.5十億ユーロに対し、2022年6月30日現在、0.7十億ユーロであった。この増加は、顧客預金の増加に伴うロシア中央銀行への預け金の増加、および2021年12月31日から2022年6月30日までの間のロシア通貨の上昇による為替の影響によるものであった。2022年6月30日現在、この子会社の自己資金は約195百万ユーロ相当で、このうち約120百万ユーロが株主持分、約75百万ユーロが劣後債務であった（2021年12月31日以降、現地通貨の上昇により増加）。

クレディ・アグリコル・CIB A0の国外で計上されたエクスポージャー<sup>(1)</sup>（オフショア・エクスポージャー）は、2022年6月30日現在、3.3十億ユーロ（うち、3.0十億ユーロは貸借対照表上に計上されたものの<sup>(2)</sup>）であった。2021年12月31日現在と比較して-1.1十億ユーロの減少、2月末の紛争発生以降は-1.4十億ユーロの減少であった。オフショア・エクスポージャーのうちオフバランスシートの割合（荷為替信用状、金融保証および（金額は少額であるが）未使用の与信枠）は、2022年6月30日現在、0.3十億ユーロであった。これは、2021年12月31日から-1.2十億ユーロ、紛争発生以降は-1.3十億ユーロの大幅な減少となった。

紛争およびその後の国際的な制裁により、ポートフォリオの質（2021年12月31日現在、96%が投資適格であり、原材料の生産および輸出を行う会社等、ロシアの大企業を中心に構成されていた。）は、2022年3月31日現在、当行グループの内部格付基準において引き下げられた。その結果、稼働エクスポージャー（ステージ1およびステージ2）に対して304百万ユーロの引当金が設定され、リスクがあると証明されたエクスポージャー（ステージ3）に対しては73百万ユーロの個別引当金が設定された。

インドスエズ・ウェルス・マネジメントにおけるロシアに対するエクスポージャーは、2022年6月30日現在、231百万ユーロであり、2021年12月31日（250百万ユーロ）からわずかに減少した。

デリバティブ取引に関連する変動リスクは、依然として限定的であり、2022年6月30日現在、25百万ユーロ（2021年12月31日現在は60百万ユーロ）であった。

総じて、これらのエクスポージャーは、金額的規模が限定的（2022年6月30日現在、クレディ・アグリコル・CIBの総エクスポージャーの0.9%未満）で、引き続き厳格にモニタリングされている。紛争発生以降、ほぼすべての返済が期日どおりに履行されている。

(注1) 変動リスクを除いた、顧客および銀行向けオンバランスシートおよびオフバランスシートの商業貸出コミットメント（輸出信用機関の保証を除く。）

(注2) 与信枠の使用部分

## 注記3 信用リスク

(「クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク管理」 - 「1. 信用リスク」の項を参照。)

### 信用リスクの評価

ロシア・ウクライナ紛争および継続中の新型コロナウイルスによる危機の経済状況への影響を踏まえ、当行グループは、将来的なマクロ経済予測を更新して、2022年度第2四半期の信用リスクの推計を行っている。

当行グループは、2022年6月の生産におけるIFRS第9号の引当金パラメータを計算するための4つのシナリオを、以下の2023年度までの予測に使用した。

これらの4つのシナリオは、新型コロナウイルスによる危機の影響と、ロシア・ウクライナ紛争の影響の双方に関する異なる仮定に加え、それらの経済状況への影響（インフレ率の上昇、GDPの下方修正）を含んでいる。

マクロ経済予測は、ユーロ圏および米国で高いGDP成長率を記録したが、同時にインフレーションが始まった2021年度末（12月のコアインフレ率は米国で前年比5.5%、ユーロ圏で前年比5%）を基準にしていることに留意されたい。

### 第1のシナリオ：「中立」シナリオ

このシナリオは、地政学的にみたシナリオの「中央値」として、ウクライナ紛争の継続、2022年度から2023年度の制裁措置の継続および中期的な危機終結の合意を予見したものである。

#### ユーロ圏のインフレ率の急上昇

ユーロ圏の平均インフレ率は2022年度に急上昇し、その後徐々に低下する（ユーロ圏の平均インフレ率は2021年度の2.6%から2022年度には6.5%となるであろう。）。これは、COVID-19後の回復とロシア・ウクライナ紛争に関連しており、エネルギー価格への影響や（金属、農産物など）の投入価格の上昇を伴っている。より一般的には、中間コストの上昇、サプライチェーンの問題、バリューチェーンの混乱および品不足のリスクが見受けられる。

これらのショックは、ユーロ圏の成長率の下方修正につながる。一部の部門では、中間コストの上昇およびバリューチェーンの混乱で生産に影響が及んでいる。企業収益は悪化し、投資にブレーキがかかる。インフレーションで家計の購買力が低下する。賃金の上昇はかなり緩やかにとどまり、信頼感は悪化する。このため、貯蓄が積み上がり、こうしたマイナスの影響は軽減される可能性はあるものの、消費は低迷する。

これらのマイナスの影響は、財政支援策によって部分的に緩和されることから、全体で、2022年度の成長率はフランスは4.1%から3.3%へ、ユーロ圏は3.9%から2.9%へ修正される。

#### このインフレーションは、金融引締めにつながる

米国では、連邦準備制度は引き続き2023年度初頭まで利上げを急ぎ、その後、金利を安定化させる。「量的引締め」は予測より早い時期に始まり、そのペースも速い。しかし、長期金利の上昇はより抑えられたものとなり、2022年度半ばには徐々に低下もする（成長率は鈍化し、インフレ率の上昇は緩やかになる。）。

ユーロ圏では、インフレ率の上昇が遅れていたため、金融引締めはより慎重で急速ではない。欧州中央銀行（ECB）はバランスシートを安定化させた後、2022年度下半期中に主要金利の引き上げを開始し、2023年度も引き上げを継続する予定である。

ユーロ圏で長期金利が上昇するも、ECBの金融調整の進展に伴い、イールド・カーブはフラット化する。特にイタリアにおいては政治選挙が近づきスプレッドが拡大しているが、ECBは正当化できないスプレッドの拡大の是正に取り組むであろう。

## 第2のシナリオ：「わずかに不利」なシナリオ

**地政学的なシナリオ：**中立シナリオよりも紛争の持続性および影響が強い。

**エネルギー価格への影響がより顕著に：**中国はロシア産原油を大量には購入せず、欧州の購入量減少分を補填しないことを決定する。イランおよびベネズエラへの制裁は継続され、サウジアラビアの対応は不十分である。その結果、原油の供給が減り、需要が中東および北海産の原油に集中し、2022年度から2023年度に原油価格に強い上昇圧力がかかり、1バレル180ドルに達する。2022年から2023年にかけての**インフレーション**は、**第1シナリオよりも大きい**。

**財政・金融政策の対応は慎重なものにとどまる。**欧州各国の政府はこのインフレーションに大規模な対応をせず、財政支援策も限定的である。連邦準備制度およびECBは、より高くより持続的なインフレに直面して中立シナリオよりもやや速いペースで金利を引き上げる。これは成長率に影響を及ぼし、インフレ率にはほとんど影響を与えない。ドイツ国債は超低金利を維持するが（安全資産）、フランス国債やイタリア国債のスプレッドは拡大する（断片化、債務の持続可能性への懸念）。

**ユーロ圏における「スタグフレーション」。**このシナリオでは、ユーロ圏は購買力の低下、消費の新たな減速、企業収益の大幅な悪化、失業率の上昇および倒産の増加の段階に入る。しかし、2022年度から2023年度のGDPは年率では低下しないが、成長率は明らかに鈍化する。このシナリオでは、ユーロ圏では株式市場の低迷や不動産の計画的な調整が予想される。

## 第3のシナリオ：「有利な」シナリオ

この有利なシナリオでは、中国がロシア・ウクライナ紛争に関する交渉に介入し、紛争が「中立」シナリオよりも迅速に解決されると想定している。この場合、ロシアに対する制裁は延長されるが、緩和される。エネルギー価格はかなり急速に下落する。金属および穀物の価格は落ち着きを見せるが、一部の生産チェーンは長期に渡り混乱が継続する。

**ユーロ圏では、**このシナリオはインフレ率の急低下ならびに顧客層の信頼および期待の上昇につながる。購買力の向上や消費者心理の回復に加え、積み上がった超過貯蓄が一部利用され消費に回復が見られる。期待値の改善および供給圧力が部分的に緩和されることで、2022年度から2023年度の投資支出が回復する。

### 金融政策の変更

連邦準備制度の引締めは中立シナリオよりも控えめであり、アメリカの長期金利はわずかに下落する。同様に、ドイツ国債は、アメリカの長期金利およびECBの政策の変動と連動し、中立シナリオの水準をやや下回る低利回りにとどまる。フランスとイタリアのスプレッドは、中立シナリオと同水準である。株式市場および不動産市場のトレンドは上向きである。

## 第4のシナリオ：「非常に不利な」シナリオ

### 第2のシナリオの原油価格への影響およびインフレがさらに強まる

このシナリオでは、制裁が強化され、供給問題がさらに深刻化する。紛争の継続により欧州諸国によるロシア産原油の輸入が激減する。中国は、湾岸諸国の原油供給を自由化できるほど十分にはロシア産原油を購入しない。イランおよびベネズエラに対する制裁は継続し、サウジアラビアの対応は不十分であることが明らかになる。その結果、原油価格は非常に大きく上昇し、2022年度から2023年度は、1バレル200ドルに近づき、インフレの影響は非常に大きいものとなる。

## 金融政策のミス

第2のシナリオとの大きな相違点は、金融政策である。非常に高いインフレ率に直面し、連邦準備制度は2022年度下半期および2023年度にフェデラル・ファンド金利を大幅に引き上げるがインフレを抑制できない。投資家の懸念が高まり、アメリカの長期金利は急上昇する。

同様に、ECBはわずかに不利なシナリオよりも急激かつ急速に金利を引き上げる（ドイツ国債の上昇）。その結果、フランス国債（OAT）およびイタリア国債（BTP）の利回りが急上昇し、投資家の強い懸念相まって、断片化する。

## ユーロ圏における軽度の景気後退

インフレ率の急上昇および資金調達費用の大幅な上昇が見られることから購買力が低下し、消費は急激に減速する。ユーロ圏の景況感は著しく悪化し、投資支出も若干減少し、フランスをはじめとした一部の国では、特有のリスク（顕著な社会的対立）も伴う。結果として、2023年度にはユーロ圏で景気がやや後退し、株式市場は急落し、不動産市場も大幅な調整局面に入る。

## 4つのシナリオにおける主要なマクロ経済変数の変動の概要

|             | 参考   | 中立シナリオ |      |      |      | わずかに不利なシナリオ |      |      |      | 有利なシナリオ |      |      |      | 非常に不利なシナリオ |      |      |      |
|-------------|------|--------|------|------|------|-------------|------|------|------|---------|------|------|------|------------|------|------|------|
|             | 2021 | 2022   | 2023 | 2024 | 2025 | 2022        | 2023 | 2024 | 2025 | 2022    | 2023 | 2024 | 2025 | 2022       | 2023 | 2024 | 2025 |
| GDP（ユーロ圏）   | 5.2  | 2.9    | 2.4  | 1.8  | 1.4  | 1.8         | 0.6  | 1.1  | 1.2  | 3.9     | 2.9  | 1.7  | 1.3  | 1.0        | -0.8 | 0.3  | 0.9  |
| 失業率（ユーロ圏）   | 7.8  | 7.3    | 7.0  | 6.8  | 6.7  | 7.3         | 7.4  | 7.3  | 7.3  | 6.7     | 6.1  | 5.9  | 5.8  | 7.5        | 8.0  | 8.2  | 8.2  |
| インフレ率（ユーロ圏） | 2.6  | 6.5    | 3.0  | 2.5  | 2.0  | 7.9         | 4.8  | 1.3  | 0.7  | 5.3     | 2.3  | 1.5  | 1.2  | 8.6        | 4.5  | 0.8  | 0.6  |
| GDP（フランス）   | 7.0  | 3.3    | 2.1  | 1.8  | 1.5  | 2.4         | 0.9  | 2.0  | 1.6  | 4.0     | 2.5  | 2.0  | 1.7  | 1.9        | -0.3 | 1.2  | 1.2  |
| 失業率（フランス）   | 7.9  | 7.5    | 7.4  | 7.2  | 7.0  | 7.8         | 8.3  | 8.0  | 7.9  | 7.2     | 6.9  | 6.7  | 6.6  | 8.2        | 9.0  | 8.7  | 8.5  |
| インフレ率（フランス） | 1.6  | 4.2    | 2.5  | 2.3  | 1.8  | 5.5         | 3.9  | 0.9  | 0.5  | 3.6     | 2    | 1.7  | 1.4  | 6.1        | 4.6  | 0.6  | 0    |
| 10年物国債（OAT） | 0.2  | 1.4    | 1.5  | 1.6  | 1.6  | 1.8         | 2.2  | 1.9  | 1.9  | 1       | 1.35 | 1.5  | 1.5  | 2.6        | 3.3  | 2.8  | 2.8  |

ローカルベースの将来予測シナリオも含めた、2022年6月末日現在のクレディ・アグリコル・エス・エーのステージ1 / ステージ2の引当金（顧客への正常貸出金に対する引当金）およびステージ3の引当金（確定したリスクに対する引当金）の割合は、それぞれ38%および62%であった。

2022年6月末日現在のクレディ・アグリコル・エス・エーの半年間のリスク費用に占めるステージ1 / ステージ2に対する引当金繰入額（戻入れ控除後）の割合は21%であった。これに対して、ステージ3の確定したリスク等に対する引当金繰入額（戻入れ控除後）の割合は79%であった。

## 中立シナリオのパラメータを基準とした、IFRS第9号に基づく引当金（ステージ1およびステージ2の予想信用損失）の計算におけるマクロ経済シナリオの感応度分析

現在、2022年度第2四半期のIFRSに基づく予想信用損失（中央値）の計算においては、中立シナリオのウェイト付けは55%である。

## 範囲：クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ

| シナリオを100%達成した場合の予想信用損失への影響（クレディ・アグリコル・エス・エーの範囲） |             |            |         |
|-------------------------------------------------|-------------|------------|---------|
| 中立シナリオ                                          | わずかに不利なシナリオ | 非常に不利なシナリオ | 有利なシナリオ |

|       |       |        |       |
|-------|-------|--------|-------|
| -3.8% | +4.7% | +12.2% | -9.5% |
|-------|-------|--------|-------|

中立シナリオのパラメータに基づき規定された予想信用損失に対するこの感応度は、必要に応じ将来予測に基づきローカルベースで調整され、低下または上昇する可能性がある。

### 3.1 当期中の帳簿価額の変動および損失の評価調整額

損失の評価調整額は、信用リスクに関連して純利益で認識された資産の減損およびオフバランスシート・コミットメントに対する引当金（「リスク費用」）に対応している。

下表は、会計項目および商品種類別にリスク費用および関連する帳簿価額に認識されている損失の評価調整額の期首残高から期末残高への調整を示している。

[次へ](#)

## 償却原価で測定する金融資産：債務証券

|                                      | 正常資産             |         |                |         | 信用減損資産  |         | 合計       |         |           |
|--------------------------------------|------------------|---------|----------------|---------|---------|---------|----------|---------|-----------|
|                                      | 12ヶ月のECLの対象となる資産 |         | 全期間ECLの対象となる資産 |         | (ステージ3) |         | 帳簿価額合計   | 損失評価引当金 | 正味帳簿価額    |
|                                      | (ステージ1)          |         | (ステージ2)        |         |         |         |          |         |           |
| (単位：百万ユーロ)                           | 帳簿価額合計           | 損失評価引当金 | 帳簿価額合計         | 損失評価引当金 | 帳簿価額合計  | 損失評価引当金 | (a)      | (b)     | (a) + (b) |
| 2021年12月31日現在残高                      | 83,965           | (38)    | 147            | (4)     | 45      | (42)    | 84,157   | (83)    | 84,074    |
| 当期中のステージ間の振替                         | (12)             | -       | 12             | -       | -       | -       | -        | -       |           |
| ステージ1からステージ2への振替                     | (12)             | -       | 12             | -       | -       |         | -        | -       |           |
| ステージ2からステージ1への回帰                     | -                | -       | -              | -       | -       |         | -        | -       |           |
| ステージ3への振替 <sup>(1)</sup>             | -                | -       | -              | -       | -       | -       | -        | -       |           |
| ステージ3からステージ2 / ステージ1への回帰             | -                | -       | -              | -       | -       | -       | -        | -       |           |
| 振替後合計                                | 83,953           | (38)    | 159            | (4)     | 45      | (42)    | 84,157   | (84)    | 84,073    |
| 帳簿価額および損失評価引当金の変動                    | 5,309            | (9)     | (22)           | -       | -       | -       | 5,287    | (9)     |           |
| 新規金融契約：購入、供与、オリジネーション <sup>(2)</sup> | 22,177           | (17)    | 28             | -       | -       |         | 22,205   | (17)    |           |
| 認識の中止：処分、返済、満期等                      | (18,452)         | 7       | (53)           | -       | -       | -       | (18,505) | 7       |           |
| 償却                                   |                  |         |                |         |         | -       | -        | -       |           |
| 財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動         | -                | 1       | -              | -       | -       | -       | -        | 1       |           |
| 当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化               |                  | 1       |                | -       |         | -       | -        | 1       |           |
| モデル / 手法の変更                          |                  | -       |                | -       |         | -       | -        | -       |           |
| 範囲の変更                                | -                | -       | -              | -       | -       | -       | -        | -       |           |
| その他 <sup>(3)</sup>                   | 1,584            | (1)     | 3              | -       | -       | -       | 1,578    | (1)     |           |
| 合計                                   | 89,262           | (47)    | 137            | (4)     | 45      | (42)    | 89,444   | (93)    | 89,351    |
| 特定の会計評価方法による帳簿価額の変動                  |                  |         |                |         |         |         |          |         |           |
| (損失評価引当金に対する重大な影響はない) <sup>(4)</sup> | (3,373)          |         | -              |         | -       |         | (3,373)  |         |           |
| 2022年6月30日現在残高                       | 85,889           | (47)    | 137            | (4)     | 45      | (42)    | 86,071   | (93)    | 85,978    |

|                        |   |  |   |  |   |  |   |
|------------------------|---|--|---|--|---|--|---|
| 当期中に償却されたものの、未だ回収対象である | - |  | - |  | - |  | - |
| 金融資産の契約上の残高            |   |  |   |  |   |  |   |

- (1) 当期中、直接ステージ3に、またはステージ2を経てステージ3に格下げされた、当初ステージ1に分類された貸付残高に相当するステージ3への振替。
- (2) ステージ2におけるオリジネーションは、当期中にステージ2に分類変更されたステージ1の組成されたローンの一部を含む可能性がある。
- (3) ミクロ・ヘッジ手段の公正価値再評価に係る影響、実効金利法の使用に関連する影響（特にプレミアム / ディスカウントの償却）、条件緩和債権に計上されたディスカун  
トの増値に係る影響（資産の残存期間にわたり収益として回収）を含む。
- (4) ミクロ・ヘッジ手段の公正価値再評価に係る変動、実効金利法の使用に関連する変動（特にプレミアム / ディスカウントの償却）、条件緩和債権に計上されたディスカун  
トの増値に係る変動（資産の残存期間にわたり収益として回収）を含む。

## 償却原価で測定する金融資産：金融機関に対する貸出金および債権（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

|                                      | 正常資産             |         |                |         | 信用減損資産  |         | 合計            |                |                     |
|--------------------------------------|------------------|---------|----------------|---------|---------|---------|---------------|----------------|---------------------|
|                                      | 12ヶ月のECLの対象となる資産 |         | 全期間ECLの対象となる資産 |         | (ステージ3) |         |               |                |                     |
|                                      | (ステージ1)          |         | (ステージ2)        |         |         |         |               |                |                     |
| (単位：百万ユーロ)                           | 帳簿価額合計           | 損失評価引当金 | 帳簿価額合計         | 損失評価引当金 | 帳簿価額合計  | 損失評価引当金 | 帳簿価額合計<br>(a) | 損失評価引当金<br>(b) | 正味帳簿価額<br>(a) + (b) |
| 2021年12月31日現在残高                      | 99,624           | (34)    | 55             | (1)     | 434     | (381)   | 100,114       | (416)          | 99,698              |
| 当期中のステージ間の振替                         | (29)             | -       | 29             | -       | -       | -       | -             | -              |                     |
| ステージ1からステージ2への振替                     | (29)             | -       | 29             | -       |         |         | -             | -              |                     |
| ステージ2からステージ1への回帰                     | -                | -       | -              | -       | -       | -       | -             | -              |                     |
| ステージ3への振替 <sup>(1)</sup>             | -                | -       | -              | -       | -       | -       | -             | -              |                     |
| ステージ3からステージ2 / ステージ1への回帰             | -                | -       | -              | -       | -       | -       | -             | -              |                     |
| 振替後合計                                | 99,595           | (34)    | 84             | (1)     | 434     | (381)   | 100,114       | (416)          | 99,698              |
| 帳簿価額および損失評価引当金の変動                    | 6,785            | (2)     | 16             | (2)     | 26      | (12)    | 6,827         | (16)           |                     |
| 新規金融契約：購入、供与、オリジネーション <sup>(2)</sup> | 24,594           | (9)     | 25             | (2)     |         |         | 24,619        | (11)           |                     |
| 認識の中止：処分、返済、満期等                      | (18,111)         | 13      | (4)            | -       | (1)     | 1       | (18,116)      | 14             |                     |
| 償却                                   |                  |         |                |         | -       | -       | -             | -              |                     |
| 財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動         | -                | (1)     | -              | -       | -       | -       | -             | (1)            |                     |
| 当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化               |                  | (8)     |                | -       |         | 10      | -             | 2              |                     |
| モデル / 手法の変更                          |                  | -       |                | -       |         | -       | -             | -              |                     |
| 範囲の変更                                | -                | -       | -              | -       | -       | -       | -             | -              |                     |
| その他 <sup>(3)</sup>                   | 302              | 3       | (5)            | -       | 27      | (23)    | 324           | (20)           |                     |
| 合計                                   | 106,380          | (36)    | 100            | (3)     | 460     | (393)   | 106,940       | (432)          | 106,508             |
| 特定の会計評価方法による帳簿価額の変動                  |                  |         |                |         |         |         |               |                |                     |
| (損失評価引当金への重大な影響はない) <sup>(4)</sup>   | 5,470            |         | -              |         | 39      |         | 5,509         |                |                     |

| 2022年6月30日現在残高                   | 111,850 | (36) | 100 | (3) | 499 | (393) | 112,449 | (432) | 112,017 |
|----------------------------------|---------|------|-----|-----|-----|-------|---------|-------|---------|
| 当期中に償却され、未だ強制措置の対象である金融資産の契約上の残高 | -       |      | -   |     | -   |       | -       |       |         |

- (1) 当期中、直接ステージ3に、またはステージ2を経てステージ3に格下げされた、当初ステージ1に分類された貸付残高に相当するステージ3への振替。
- (2) ステージ2におけるオリジネーションは、当期中にステージ2に分類変更されたステージ1の組成されたローンの一部を含む可能性がある。
- (3) 「その他」の行に記載されている項目は、主として為替換算調整勘定である。
- (4) ミクロ・ヘッジ手段の公正価値調整に係る影響、実効金利法の使用に関連する影響（特にプレミアム／ディスカウントの償却）、条件緩和債権のディスカウントの増値に係る影響（資産の残存期間にわたり収益として回収）および未収利息における変動に係る影響を含む。

償却原価で測定する金融資産：顧客に対する貸出金および債権

|                                         | 正常資産             |         |                |         | 信用減損資産  |         | 合計        |         |           |
|-----------------------------------------|------------------|---------|----------------|---------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
|                                         | 12ヶ月のECLの対象となる資産 |         | 全期間ECLの対象となる資産 |         | (ステージ3) |         | 帳簿価額合計    | 損失評価引当  | 正味帳簿価額    |
|                                         | (ステージ1)          |         | (ステージ2)        |         |         |         |           |         |           |
| (単位：百万ユーロ)                              | 帳簿価額合計           | 損失評価引当金 | 帳簿価額合計         | 損失評価引当金 | 帳簿価額合計  | 損失評価引当金 | (a)       | 金(b)    | (a) + (b) |
| 2021年12月31日現在残高                         | 405,131          | (1,025) | 51,767         | (1,974) | 11,903  | (5,897) | 468,801   | (8,896) | 459,905   |
| 当期中のステージ間の振替                            | (7,822)          | (7)     | 6,034          | (78)    | 1,788   | (415)   | -         | (500)   |           |
| ステージ1からステージ2への振替                        | (14,262)         | 76      | 14,262         | (446)   |         |         | -         | (370)   |           |
| ステージ2からステージ1への回帰                        | 7,022            | (100)   | (7,022)        | 258     | -       | -       | -         | 158     |           |
| ステージ3への振替 <sup>(1)</sup>                | (638)            | 19      | (1,418)        | 135     | 2,056   | (485)   | -         | (331)   |           |
| ステージ3からステージ2 / ステージ1への回帰                | 56               | (2)     | 212            | (25)    | (268)   | 70      | -         | 43      |           |
| 振替後合計                                   | 397,309          | (1,032) | 57,801         | (2,052) | 13,691  | (6,312) | 468,801   | (9,396) | 459,405   |
| 帳簿価額および損失評価引当金の変動                       | 18,874           | (33)    | (907)          | (353)   | (1,933) | 605     | 16,034    | 219     |           |
| 新規金融契約：購入、供与、オリジネーション <sup>(2)(4)</sup> | 117,577          | (463)   | 9,629          | (1,059) |         |         | 127,206   | (1,522) |           |
| 認識の中止：処分、返済、満期等                         | (99,077)         | 392     | (11,146)       | 946     | (1,072) | 313     | (111,295) | 1,651   |           |
| 償却                                      |                  |         |                |         | (625)   | 585     | (625)     | 585     |           |
| 財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動            | -                | (1)     | (4)            | -       | (5)     | (1)     | (9)       | (2)     |           |
| 当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化 <sup>(5)</sup>   |                  | 80      |                | (314)   |         | (540)   | -         | (774)   |           |
| モデル / 手法の変更                             |                  | (1)     |                | -       |         | -       | -         | (1)     |           |
| 範囲の変更                                   | -                | -       | -              | -       |         | -       | -         | -       |           |
| その他 <sup>(5)</sup>                      | 374              | (40)    | 614            | 74      | (231)   | 248     | 757       | 282     |           |
| 合計 <sup>(3)</sup>                       | 416,183          | (1,065) | 56,894         | (2,405) | 11,758  | (5,707) | 484,835   | (9,177) | 475,658   |
| 特定の会計評価方法による帳簿価額の変動                     | 670              |         | (120)          |         | 595     |         | 1,145     |         |           |
| (損失評価引当金への重要な影響はない) <sup>(3)</sup>      |                  |         |                |         |         |         |           |         |           |

| 2022年6月30日現在残高 <sup>(6)</sup>     | 416,853 | (1,065) | 56,774 | (2,405) | 12,353 | (5,707) | 485,980 | (9,177) | 476,803 |
|-----------------------------------|---------|---------|--------|---------|--------|---------|---------|---------|---------|
| 当期中に償却されたものの、未だ回収対象である金融資産の契約上の残高 | -       |         | -      |         | -      |         | -       |         |         |

- (1) 当期中、直接ステージ3に、またはステージ2を経てステージ3に格下げされた、当初ステージ1に分類された貸付残高に相当するステージ3への振替。
- (2) ステージ2におけるオリジネーションは、当期中にステージ2に分類変更されたステージ1の組成されたローンの一部を含む可能性がある。
- (3) ミクロ・ヘッジ手段の公正価値調整に係る影響、実効金利法の使用に関連する影響（特にプレミアム／ディスカウントの償却）、条件緩和債権のディスカウントの増値に係る影響（資産の残存期間にわたり収益として回収）および未収利息における変動に係る影響を含む。
- (4) 2022年6月30日現在、COVID-19による健康危機を受けた経済支援策の一環として、当行グループの顧客にフランス政府により供与されたフランス政府保証融資（SGL）の総額は、7.2十億ユーロであった。
- (5) 「その他」の行に記載されている項目は、主として為替換算調整勘定および多少の内訳を示すことのできない評価額の変動である。
- (6) 2022年6月30日現在、ステージ3は、クレディ・ヴァルテリネーゼから取得したクレディ・アグリコル・イタリアの減損資産（総帳簿価額1,020百万ユーロから損失評価調整額571百万ユーロを差し引いた正味帳簿価額449百万ユーロ）を統合している。

#### 株主持分を通じて公正価値で測定する金融資産：債務証券

|                                      | 正常資産             |         |                |         | 信用減損資産  |         | 合計       |         |
|--------------------------------------|------------------|---------|----------------|---------|---------|---------|----------|---------|
|                                      | 12ヶ月のECLの対象となる資産 |         | 全期間ECLの対象となる資産 |         | (ステージ3) |         |          |         |
|                                      | (ステージ1)          |         | (ステージ2)        |         |         |         |          |         |
| (単位：百万ユーロ)                           | 帳簿価額             | 損失評価引当金 | 帳簿価額           | 損失評価引当金 | 帳簿価額    | 損失評価引当金 | 帳簿価額     | 損失評価引当金 |
| 2021年12月31日現在残高                      | 250,125          | (120)   | 3,717          | (52)    | -       | (4)     | 253,842  | (176)   |
| 当期中のステージ間の振替                         | 280              | -       | (281)          | (1)     |         |         | (1)      | (1)     |
| ステージ1からステージ2への振替                     | (613)            | -       | 606            | (7)     |         |         | (7)      | (7)     |
| ステージ2からステージ1への回帰                     | 893              | -       | (887)          | 6       | -       | -       | 6        | 6       |
| ステージ3への振替 <sup>(1)</sup>             | -                | -       | -              | -       | -       | -       | -        | -       |
| ステージ3からステージ2 / ステージ1への回帰             | -                | -       | -              | -       | -       | -       | -        | -       |
| 振替後合計                                | 250,405          | (120)   | 3,436          | (53)    | -       | (4)     | 253,841  | (177)   |
| 帳簿価額および損失評価引当金の変動                    | (28,734)         | 5       | (243)          | 2       | -       | -       | (28,977) | 7       |
| 当期中の公正価値再評価                          | (29,244)         |         | (448)          |         | -       |         | (29,692) |         |
| 新規金融商品：購入、供与、オリジネーション <sup>(2)</sup> | 12,252           | (16)    | 6,683          | (8)     |         |         | 18,935   | (24)    |
| 認識の中止：処分、返済、満期等                      | (12,243)         | 10      | (6,445)        | 5       | -       | -       | (18,688) | 15      |

|                                    |                |              |              |             |          |            |                |              |
|------------------------------------|----------------|--------------|--------------|-------------|----------|------------|----------------|--------------|
| 償却                                 |                |              |              |             | -        | -          | -              | -            |
| 財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動       | 1              | 1            | -            | -           | -        | -          | 1              | 1            |
| 当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化             |                | 10           |              | 5           |          | -          | -              | 15           |
| モデル / 手法の変更                        |                | -            |              | -           |          | -          | -              | -            |
| 範囲の変更                              | -              | -            | -            | -           | -        | -          | -              | -            |
| その他 <sup>(4)</sup>                 | 500            | -            | (33)         | -           | -        | -          | 467            | -            |
| <b>合計</b>                          | <b>221,671</b> | <b>(115)</b> | <b>3,193</b> | <b>(51)</b> | <b>-</b> | <b>(4)</b> | <b>224,864</b> | <b>(170)</b> |
| 特定の会計評価方法による帳簿価額の変動                |                |              |              |             |          |            |                |              |
| (損失評価引当金への重要な影響はない) <sup>(3)</sup> | (3,492)        |              | 16           |             | -        |            | (3,476)        |              |
| <b>2022年6月30日現在残高</b>              | <b>218,179</b> | <b>(115)</b> | <b>3,209</b> | <b>(51)</b> | <b>-</b> | <b>(4)</b> | <b>221,388</b> | <b>(170)</b> |
| 当期中に償却されたものの、未だ回収対象である金融資産の契約上の残高  | -              |              | -            |             | -        |            | -              |              |

(1) 当期中、直接ステージ3に、またはステージ2を経てステージ3に格下げされた、当初ステージ1に分類された貸付残高に相当するステージ3への振替。

(2) ステージ2におけるオリジネーションは、当期中にステージ2に分類変更されたステージ1の組成されたローンの一部を含む可能性がある。

(3) 実効金利法の使用による影響（特にプレミアム / ディスカウントの償却）を含む。

(4) 「その他」の行に記載されている項目は、主として為替換算調整勘定である。

## 融資コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

|                        | 正常コミットメント             |                     |               |              | 引当金が計上されたコミットメント |             | 合計             |                     |
|------------------------|-----------------------|---------------------|---------------|--------------|------------------|-------------|----------------|---------------------|
|                        | 12ヶ月のECLの対象となるコミットメント | 全期間ECLの対象となるコミットメント |               |              |                  |             |                |                     |
|                        | (ステージ1)               | (ステージ2)             |               |              | (ステージ3)          |             |                |                     |
| (単位：百万ユーロ)             | コミットメント額              | 損失評価引当金             | コミットメント額      | 損失評価引当金      | コミットメント額         | 損失評価引当金     | コミットメント額(a)    | 損失評価引当金(b)          |
|                        |                       |                     |               |              |                  |             |                | 正味コミットメント額(a) + (b) |
| <b>2021年12月31日現在残高</b> | <b>155,924</b>        | <b>(192)</b>        | <b>10,655</b> | <b>(316)</b> | <b>257</b>       | <b>(43)</b> | <b>166,836</b> | <b>(551)</b>        |
| <b>当期中のステージ間の振替</b>    | <b>(1,931)</b>        | <b>(9)</b>          | <b>1,925</b>  | <b>(3)</b>   | <b>6</b>         | <b>-</b>    | <b>-</b>       | <b>(12)</b>         |
| ステージ1からステージ2への振替       | (3,123)               | 9                   | 3,123         | (33)         |                  |             | -              | (24)                |

|                              |          |       |         |       |      |      |          |       |         |
|------------------------------|----------|-------|---------|-------|------|------|----------|-------|---------|
| ステージ2からステージ1への回帰             | 1,197    | (18)  | (1,197) | 30    |      |      | -        | 12    |         |
| ステージ3への振替 <sup>(1)</sup>     | (6)      | -     | (5)     | -     | 11   | -    | -        | -     |         |
| ステージ3からステージ2 / ステージ1への回帰     | 1        | -     | 4       | -     | (5)  | -    | -        | -     |         |
| 振替後合計                        | 153,993  | (201) | 12,580  | (319) | 263  | (43) | 166,836  | (563) | 166,273 |
| コミットメント額および損失評価引当金の変動        | 6,512    | 30    | (1,597) | 3     | (45) | 5    | 4,870    | 38    |         |
| 新規付与コミットメント <sup>(2)</sup>   | 68,609   | (77)  | 2,013   | (200) |      |      | 70,622   | (277) |         |
| コミットメントの終了                   | (65,714) | 103   | (3,771) | 151   | (72) | 17   | (69,557) | 271   |         |
| 償却                           |          |       |         |       | (3)  | 3    | (3)      | 3     |         |
| 財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動 | -        | -     | -       | -     | -    | -    | -        | -     |         |
| 当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化       |          | 10    |         | 77    |      | (15) |          | 72    |         |
| モデル / 手法の変更                  |          | -     |         | -     |      | -    |          | -     |         |
| 範囲の変更                        | -        | -     | -       | -     | -    | -    |          | -     |         |
| その他 <sup>(3)</sup>           | 3,617    | (6)   | 161     | (25)  | 30   | -    | 3,808    | (31)  |         |
| 2022年6月30日現在残高               | 160,505  | (171) | 10,983  | (316) | 218  | (38) | 171,706  | (525) | 171,181 |

(1) 当期中、直接ステージ3に、またはステージ2を経てステージ3に格下げされた、当初ステージ1に分類された貸付残高に相当するステージ3への振替。

(2) ステージ2における新規付与コミットメントは、当期中にステージ2に分類変更されたステージ1のオリジネーションの一部を含む可能性がある。

(3) 「その他」の行に記載されている項目は、主として為替換算調整勘定である。

## 保証コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

|                              | 正常コミットメント                        |         |                                |         | 引当金が計上されたコミットメント   |         | 合計          |            | 正味コミットメント額<br>(a) + (b) |
|------------------------------|----------------------------------|---------|--------------------------------|---------|--------------------|---------|-------------|------------|-------------------------|
|                              | 12ヶ月のECLの対象となるコミットメント<br>(ステージ1) |         | 全期間ECLの対象となるコミットメント<br>(ステージ2) |         | コミットメント<br>(ステージ3) |         |             |            |                         |
|                              | コミットメント額                         | 損失評価引当金 | コミットメント額                       | 損失評価引当金 | コミットメント額           | 損失評価引当金 | コミットメント額(a) | 損失評価引当金(b) |                         |
|                              | (単位：百万ユーロ)                       |         |                                |         |                    |         |             |            |                         |
| 2021年12月31日現在残高              | 106,742                          | (58)    | 6,586                          | (153)   | 1,510              | (300)   | 114,838     | (511)      | 114,327                 |
| 当期中のステージ間の振替                 | (1,552)                          | (13)    | 663                            | 19      | 889                |         | -           | 6          |                         |
| ステージ1からステージ2への振替             | (2,266)                          | 2       | 2,266                          | (4)     |                    |         | -           | (2)        |                         |
| ステージ2からステージ1への回帰             | 791                              | (15)    | (791)                          | 23      |                    |         | -           | 8          |                         |
| ステージ3への振替 <sup>(1)</sup>     | (77)                             | -       | (815)                          | -       | 892                | -       | -           | -          |                         |
| ステージ3からステージ2 / ステージ1への回帰     | -                                | -       | 3                              | -       | (3)                | -       | -           | -          |                         |
| 振替後合計                        | 105,190                          | (71)    | 7,249                          | (134)   | 2,399              | (300)   | 114,838     | (505)      | 114,333                 |
| コミットメント額および損失評価引当金の変動        | (9,893)                          | (1)     | 99                             | (2)     | (96)               | 55      | (9,890)     | 52         |                         |
| 新規付与コミットメント <sup>(2)</sup>   | 42,169                           | (36)    | 1,716                          | (36)    |                    |         | 43,885      | (72)       |                         |
| コミットメントの終了                   | (48,940)                         | 28      | (1,741)                        | 27      | (154)              | 79      | (50,835)    | 134        |                         |
| 償却                           |                                  |         |                                |         | -                  | -       | -           | -          |                         |
| 財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動 | -                                | -       | -                              | -       | -                  | -       | -           | -          |                         |
| 当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化       |                                  | 7       |                                | (3)     |                    | (31)    | -           | (27)       |                         |
| モデル / 手法の変更                  |                                  | -       |                                | -       |                    | -       | -           | -          |                         |
| 範囲の変更                        | -                                | -       | -                              | -       | -                  | -       | -           | -          |                         |
| その他 <sup>(3)</sup>           | (3,122)                          | -       | 124                            | 10      | 58                 | 7       | (2,940)     | 17         |                         |
| 2022年6月30日現在残高               | 95,297                           | (72)    | 7,348                          | (136)   | 2,303              | (245)   | 104,948     | (453)      | 104,495                 |

- 
- (1) 当期中、直接ステージ3に、またはステージ2を経てステージ3に格下げされた、当初ステージ1に分類された貸付残高に相当するステージ3への振替。
- (2) ステージ2における新規付与コミットメントは、当期中にステージ2に分類変更されたステージ1のオリジネーションの一部を含む可能性がある。
- (3) 「その他」の行に記載されている項目は、主として為替換算調整勘定である。

[次へ](#)

### 3.2 ソブリン・リスクに対するエクスポージャー

ソブリン・エクスポージャーの計上範囲は、政府に対するエクスポージャーを含むが、地方自治体に対するものは含まない。かかる金額から税金の滞納額は除外されている。

ソブリン債権に対するエクスポージャーは、減損控除後エクスポージャー（帳簿価額）、総額およびヘッジ控除後の金額の両方で表示されている。

当行グループのソブリン・リスクに対するエクスポージャーは、以下のとおりである。

#### 銀行業務

| 2022年6月30日 |           | 減損控除後銀行業務エクスポージャー |        |        |        |       |        |
|------------|-----------|-------------------|--------|--------|--------|-------|--------|
|            | 純損益を通じて公正 |                   |        |        |        |       |        |
|            | 価値で測定する   | 純損益に組替            |        |        |        |       |        |
|            | その他の金融商品  | えられる可能            |        |        |        |       |        |
|            |           |                   |        |        |        |       |        |
| 純損益を       | 性のあるその    | 償却原価で測            | 銀行業務   |        |        |       |        |
| 通じて公       | 他の包括利益    | 定する金融資            | 合計（ヘッジ | ヘッジ    |        |       |        |
| 正価値で       | を通じて公正    | 産                 | 控除前）   |        |        |       |        |
| 測定する       | 価値で測定す    |                   |        |        |        |       |        |
| その他の       | る金融資産     |                   |        |        |        |       |        |
| 金融商品       |           |                   |        |        |        |       |        |
| （単位：百万ユーロ） |           |                   |        |        |        |       |        |
| ドイツ        | -         | 86                | -      | 59     | 145    | -     | 145    |
| サウジアラビア    | -         | -                 | -      | 1,383  | 1,383  | -     | 1,383  |
| オーストリア     | -         | -                 | -      | 174    | 174    | 6     | 180    |
| ベルギー       | -         | -                 | 729    | 1,007  | 1,736  | 119   | 1,855  |
| ブラジル       | 9         | -                 | 210    | 104    | 323    | -     | 323    |
| 中国         | 95        | -                 | 29     | 330    | 454    | -     | 454    |
| エジプト       | 1         | 6                 | 790    | 267    | 1,064  | -     | 1,064  |
| スペイン       | -         | -                 | 69     | 1,318  | 1,387  | 48    | 1,435  |
| 米国         | 1,608     | -                 | 112    | 1,500  | 3,220  | 78    | 3,298  |
| フランス       | -         | 122               | 3,431  | 11,868 | 15,421 | (77)  | 15,344 |
| 香港         | 57        | -                 | -      | 1,474  | 1,531  | -     | 1,531  |
| イタリア       | -         | -                 | 3,359  | 12,031 | 15,390 | (149) | 15,241 |
| 日本         | 335       | -                 | 1,119  | 981    | 2,435  | 1     | 2,436  |
| レバノン       | -         | -                 | -      | -      | -      | -     | -      |
| モロッコ       | 30        | 7                 | 276    | -      | 313    | -     | 313    |
| ポーランド      | 3         | -                 | 756    | 241    | 1,000  | -     | 1,000  |
| 英国         | -         | -                 | -      | -      | -      | -     | -      |
| ロシア        | -         | -                 | -      | -      | -      | -     | -      |
| トルコ        | -         | -                 | -      | -      | -      | -     | -      |
| ウクライナ      | -         | -                 | 93     | 461    | 554    | -     | 554    |
| その他の主権国    | 1,206     | 16                | 575    | 4,740  | 6,537  | 11    | 6,548  |
| 合計         | 3,344     | 237               | 11,548 | 37,938 | 53,067 | 37    | 53,104 |

2021年12月31日

減損控除後銀行業務エクスポージャー

|                    | 純損益を通じて公正                    |                           | 純損益に組替<br>えられる可能 | 償却原価で測<br>定する金融資<br>産 | 銀行業務<br>合計（ヘッジ<br>控除前） | ヘッジ     | 銀行業務合計<br>（ヘッジ<br>控除後） |
|--------------------|------------------------------|---------------------------|------------------|-----------------------|------------------------|---------|------------------------|
|                    | 価値で測定する                      | 純損益を                      |                  |                       |                        |         |                        |
|                    | その他の金融商品                     | 性のあるその                    |                  |                       |                        |         |                        |
|                    | 通じて公                         | 他の包括利益                    |                  |                       |                        |         |                        |
| 売買目的<br>保有金融<br>資産 | 正価値で<br>測定する<br>その他の<br>金融商品 | を通じて公正<br>価値で測定す<br>る金融資産 |                  |                       |                        |         |                        |
| （単位：百万ユーロ）         |                              |                           |                  |                       |                        |         |                        |
| ドイツ                | -                            | 86                        | -                | 57                    | 143                    | -       | 143                    |
| サウジアラビア            | 5                            | -                         | -                | 1,300                 | 1,305                  | -       | 1,305                  |
| アルゼンチン             | -                            | -                         | -                | 42                    | 42                     | -       | 42                     |
| オーストリア             | 9                            | -                         | -                | 195                   | 204                    | 1       | 205                    |
| ベルギー               | -                            | -                         | 1,847            | 1,435                 | 3,282                  | (61)    | 3,221                  |
| ブラジル               | 12                           | -                         | 214              | 122                   | 348                    | -       | 348                    |
| 中国                 | 212                          | -                         | 66               | 261                   | 539                    | (1)     | 538                    |
| エジプト               | 1                            | 8                         | 771              | 328                   | 1,108                  | -       | 1,108                  |
| スペイン               | -                            | -                         | 174              | 1,990                 | 2,164                  | 13      | 2,177                  |
| 米国                 | 2,780                        | -                         | 98               | 906                   | 3,784                  | (122)   | 3,662                  |
| フランス               | -                            | 122                       | 3,670            | 11,568                | 15,360                 | (641)   | 14,719                 |
| 香港                 | 91                           | -                         | -                | 1,274                 | 1,365                  | -       | 1,365                  |
| イタリア               | -                            | 6                         | 3,643            | 12,526                | 16,175                 | (315)   | 15,860                 |
| 日本                 | 182                          | -                         | 440              | 1,430                 | 2,052                  | -       | 2,052                  |
| レバノン               | -                            | -                         | -                | -                     | -                      | -       | -                      |
| モロッコ               | 212                          | 7                         | 202              | -                     | 421                    | -       | 421                    |
| ポーランド              | -                            | -                         | 772              | 242                   | 1,014                  | -       | 1,014                  |
| 英国                 | -                            | -                         | -                | -                     | -                      | -       | -                      |
| ロシア                | -                            | -                         | -                | -                     | -                      | -       | -                      |
| トルコ                | -                            | -                         | -                | -                     | -                      | -       | -                      |
| ウクライナ              | -                            | -                         | 111              | 234                   | 345                    | -       | 345                    |
| ベネズエラ              | -                            | -                         | -                | 18                    | 18                     | -       | 18                     |
| その他の主権国            | 916                          | -                         | 904              | 4,962                 | 6,782                  | (1)     | 6,781                  |
| 合計                 | 4,420                        | 229                       | 12,912           | 38,890                | 56,451                 | (1,127) | 55,324                 |

## 保険業務

保険業務については、ソブリン債権に対するエクスポージャーは、減損控除後（ヘッジ前）で表示しており、保険会社と生命保険契約者との間の分担メカニズム適用前のエクスポージャーに相当する。

| エクスポージャー総額<br>(単位：百万ユーロ) | 2022年6月30日    | 2021年12月31日   |
|--------------------------|---------------|---------------|
| ドイツ                      | 300           | 323           |
| サウジアラビア                  | -             | -             |
| オーストリア                   | 501           | 546           |
| ベルギー                     | 2,645         | 3,992         |
| ブラジル                     | 2             | 4             |
| 中国                       | 2             | 4             |
| エジプト                     | -             | -             |
| スペイン                     | 4,100         | 4,648         |
| 米国                       | 76            | 60            |
| フランス                     | 44,737        | 50,467        |
| 香港                       | -             | -             |
| イタリア                     | 7,721         | 8,806         |
| 日本                       | 198           | 199           |
| レバノン                     | -             | -             |
| モロッコ                     | 2             | 2             |
| ポーランド                    | 300           | 330           |
| 英国                       | 2             | 3             |
| ロシア                      | -             | 7             |
| トルコ                      | 7             | 10            |
| ウクライナ                    | 3             | -             |
| その他の主権国                  | 1,783         | 2,141         |
| <b>エクスポージャー合計</b>        | <b>62,379</b> | <b>71,542</b> |

## 注記4 その他の包括利益に対する注記

### 4.1 受取利息および支払利息

| (単位：百万ユーロ)                       | 2022年6月30日   | 2021年12月31日   | 2021年6月30日   |
|----------------------------------|--------------|---------------|--------------|
| <b>償却原価で測定する金融資産</b>             | <b>9,511</b> | <b>17,031</b> | <b>8,280</b> |
| 銀行間取引                            | 1,650        | 2,588         | 1,228        |
| クレディ・アグリコル内部取引                   | 1,346        | 2,726         | 1,323        |
| 顧客との取引                           | 5,449        | 10,033        | 4,861        |
| ファイナンス・リース                       | 438          | 1,112         | 532          |
| 債務証券                             | 628          | 572           | 336          |
| <b>その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産</b> | <b>2,483</b> | <b>4,593</b>  | <b>2,484</b> |
| 銀行間取引                            | -            | -             | -            |
| 顧客との取引                           | -            | -             | -            |
| 債務証券                             | 2,483        | 4,593         | 2,484        |
| <b>ヘッジ手段に係る未収利息</b>              | <b>1,081</b> | <b>2,128</b>  | <b>1,089</b> |
| <b>その他の受取利息</b>                  | <b>31</b>    | <b>45</b>     | <b>37</b>    |

|                               |         |          |         |
|-------------------------------|---------|----------|---------|
| 受取利息および類似収益 <sup>(1)(2)</sup> | 13,106  | 23,797   | 11,890  |
| 償却原価で測定する金融負債                 | (5,922) | (10,734) | (5,429) |
| 銀行間取引                         | (789)   | (1,413)  | (669)   |
| クレディ・アグリコル内部取引                | (839)   | (1,793)  | (869)   |
| 顧客との取引                        | (2,668) | (4,329)  | (2,153) |
| ファイナンス・リース                    | (127)   | (564)    | (270)   |
| 債務証券                          | (1,222) | (2,022)  | (1,216) |
| 劣後債務                          | (277)   | (613)    | (252)   |
| ヘッジ手段に係る未払利息                  | (589)   | (877)    | (484)   |
| その他の支払利息                      | (58)    | (65)     | (43)    |
| 支払利息および類似費用 <sup>(3)</sup>    | (6,569) | (11,676) | (5,956) |

(1) 2022年6月30日現在は82百万ユーロ（2021年12月31日現在は133百万ユーロおよび2021年6月30日現在は82百万ユーロ）の減損した債権（ステージ3）を含む。

(2) 2022年6月30日現在は936百万ユーロ（2021年12月31日現在は1.58十億ユーロ）であった金融負債に対するマイナス金利を含む。

(3) 2022年6月30日現在はマイナス819百万ユーロ（2021年12月31日現在はマイナス1.83十億ユーロ）であった金融資産に対するマイナス金利を含む。

#### 4.2 受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料

| (単位：百万ユーロ)                 | 2022年6月30日 |         |       | 2021年12月31日 |         |       | 2021年6月30日 |         |       |
|----------------------------|------------|---------|-------|-------------|---------|-------|------------|---------|-------|
|                            | 収益         | 費用      | 純額    | 収益          | 費用      | 純額    | 収益         | 費用      | 純額    |
| 銀行間取引                      | 162        | (35)    | 127   | 281         | (75)    | 206   | 134        | (33)    | 101   |
| クレディ・アグリコル内部取引             | 656        | (212)   | 444   | 1,242       | (407)   | 835   | 618        | (204)   | 414   |
| 顧客との取引                     | 727        | (116)   | 611   | 1,317       | (205)   | 1,112 | 617        | (98)    | 519   |
| 証券取引                       | 35         | (72)    | (37)  | 35          | (138)   | (103) | 22         | (73)    | (51)  |
| 外国為替取引                     | 21         | (21)    | -     | 46          | (38)    | 8     | 23         | (20)    | 3     |
| デリバティブ商品およびその他のオフバランスシート項目 | 148        | (102)   | 46    | 376         | (210)   | 166   | 199        | (134)   | 65    |
| 支払手段ならびにその他の銀行業務および金融サービス  | 1,970      | (2,387) | (417) | 3,662       | (4,459) | (797) | 1,793      | (2,165) | (372) |
| 投資信託管理、信託および同種の業務          | 2,986      | (934)   | 2,052 | 5,869       | (1,813) | 4,056 | 2,850      | (865)   | 1,985 |
| 受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料合計 | 6,705      | (3,879) | 2,826 | 12,828      | (7,345) | 5,483 | 6,256      | (3,592) | 2,664 |

顧客取引および決済手数料に係る取引ならびにその他の銀行業務および金融業務による受取報酬および手数料の大部分は、資産収集に起因する。

投資信託の運用、信託および同種の業務による受取報酬および手数料は、主に、資産収集に関するものである。

#### 4.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / (損失)

| (単位：百万ユーロ)                                            | 2022年<br>6月30日 | 2021年<br>12月31日 | 2021年<br>6月30日 |
|-------------------------------------------------------|----------------|-----------------|----------------|
| 受取配当金                                                 | 713            | 1,115           | 722            |
| 売買目的保有資産 / 負債に係る未実現利益 / (損失) または実現利益 / (損失)           | (4,482)        | 1,496           | 1,007          |
| 純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る未実現利益 / (損失) または実現利益 / (損失) | (2,226)        | 2,110           | 1,301          |

|                                                                                |                 |               |              |
|--------------------------------------------------------------------------------|-----------------|---------------|--------------|
| 「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品に係る未実現利益 / (損失) または実現利益 / (損失)                        | (3,374)         | 2,946         | 1,781        |
| 資産担保ユニット・リンク契約に係る純利益 / (損失)                                                    | (6,828)         | 5,854         | 3,492        |
| 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資産 / 負債に係る未実現利益 / (損失) または実現利益 / (損失) <sup>(1)</sup> | 2,670           | (275)         | (106)        |
| 為替取引および同種の金融商品に係る純利益 / (損失) (在外営業活動体に対する純投資のヘッジに係る利益 / (損失) を除く。)              | 1,631           | 1,065         | 666          |
| ヘッジ会計による利益 / (損失)                                                              | (101)           | (32)          | (14)         |
| <b>純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / (損失)</b>                                       | <b>(11,997)</b> | <b>14,279</b> | <b>8,849</b> |

(1) 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された負債についての発行者の信用スプレッドを除く(基準により損益計算書上のミスマッチを解消または低減するための例外が認められる場合を除く。)

## ヘッジ会計による利益 / (損失) の分析

| (単位: 百万ユーロ)                                     | 2022年6月30日    |                 |              |
|-------------------------------------------------|---------------|-----------------|--------------|
|                                                 | 利益            | 損失              | 純額           |
| <b>公正価値ヘッジ</b>                                  | <b>21,576</b> | <b>(21,545)</b> | <b>31</b>    |
| ヘッジ対象のリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動                     | 13,627        | (8,012)         | 5,615        |
| ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動<br>(ヘッジの終了を含む。)          | 7,949         | (13,533)        | (5,584)      |
| <b>キャッシュ・フロー・ヘッジ</b>                            | <b>2</b>      | <b>-</b>        | <b>2</b>     |
| ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分                  | 2             | -               | 2            |
| <b>在外営業活動体に対する純投資のヘッジ</b>                       | <b>-</b>      | <b>-</b>        | <b>-</b>     |
| ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分                  | -             | -               | -            |
| <b>金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ</b>       | <b>25,633</b> | <b>(25,768)</b> | <b>(135)</b> |
| ヘッジ対象の公正価値の変動                                   | 14,349        | (11,255)        | 3,094        |
| ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動                          | 11,284        | (14,513)        | (3,229)      |
| <b>金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ</b> | <b>1</b>      | <b>-</b>        | <b>1</b>     |
| ヘッジ手段である商品の公正価値の変動 - 非有効部分                      | 1             | -               | 1            |
| <b>ヘッジ会計による利益 / (損失) 合計</b>                     | <b>47,212</b> | <b>(47,313)</b> | <b>(101)</b> |

| 2021年12月31日                |              |                |             |
|----------------------------|--------------|----------------|-------------|
| (単位: 百万ユーロ)                | 利益           | 損失             | 純額          |
| <b>公正価値ヘッジ</b>             | <b>7,843</b> | <b>(7,860)</b> | <b>(17)</b> |
| ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動 | 4,930        | (2,885)        | 2,045       |

|                                                                                                             |       |         |         |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|---------|---------|
| ヘッジ<br>手段で<br>あるデ<br>リバ<br>ティブ<br>の公正<br>価値の<br>変動<br>(ヘッ<br>ジの終<br>了を含<br>む。)                              | 2,913 | (4,975) | (2,062) |
| <hr/>                                                                                                       |       |         |         |
| キャッ<br>シュ・<br>ロー・<br>ヘッジ<br>ヘッジ<br>手段で<br>あるデ<br>リバ<br>ティブ<br>の公正<br>価値の<br>変動 -<br>非有効<br>部分               | -     | -       | -       |
| <hr/>                                                                                                       |       |         |         |
| 在外営<br>業活動<br>体に対<br>する純<br>投資の<br>ヘッジ<br>ヘッジ<br>手段で<br>あるデ<br>リバ<br>ティブ<br>の公正<br>価値の<br>変動 -<br>非有効<br>部分 | -     | -       | -       |
| <hr/>                                                                                                       |       |         |         |
| 金融商<br>品ポー<br>トフォ<br>リオの<br>金利リ<br>スク・<br>エクス<br>ポー<br>ジャー<br>の公正<br>価値<br>ヘッジ                              | 9,750 | (9,767) | (17)    |

|                                                                                                                                                                                        |               |                 |             |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|-----------------|-------------|
| ヘッジ<br>対象の<br>公正価<br>値の変<br>動                                                                                                                                                          | 5,425         | (4,255)         | 1,170       |
| ヘッジ<br>手段で<br>あるデ<br>リバ<br>ティブ<br>の公正<br>価値の<br>変動                                                                                                                                     | 4,325         | (5,512)         | (1,187)     |
| <b>金融商<br/>品ポー<br/>トフォ<br/>リオの<br/>金利リ<br/>スク・<br/>エクス<br/>ポー<br/>ジャー<br/>の<br/>キャッ<br/>シュ・<br/>フ<br/>ロー・<br/>ヘッジ<br/>ヘッジ<br/>手段で<br/>ある商<br/>品の公<br/>正価値<br/>の変動<br/>- 非有<br/>効部分</b> | <b>4</b>      | <b>(2)</b>      | <b>2</b>    |
| <b>ヘッジ<br/>会計に<br/>よる利<br/>益 / (損<br/>失) 合<br/>計</b>                                                                                                                                   | <b>17,597</b> | <b>(17,629)</b> | <b>(32)</b> |

| (単位：百万ユーロ)                                     | 2021年6月30日   |                |             |
|------------------------------------------------|--------------|----------------|-------------|
|                                                | 利益           | 損失             | 純額          |
| <b>公正価値ヘッジ</b>                                 | <b>4,591</b> | <b>(4,595)</b> | <b>(4)</b>  |
| ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動                     | 2,761        | (1,844)        | 917         |
| ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動<br>(ヘッジの終了を含む。)         | 1,830        | (2,751)        | (921)       |
| <b>キャッシュ・フロー・ヘッジ</b>                           | <b>1</b>     | <b>-</b>       | <b>1</b>    |
| ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分                 | 1            | -              | 1           |
| <b>在外営業活動体に対する純投資のヘッジ</b>                      | <b>-</b>     | <b>-</b>       | <b>-</b>    |
| ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分                 | 1            | -              | 1           |
| <b>金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値<br/>ヘッジ</b> | <b>5,498</b> | <b>(5,510)</b> | <b>(12)</b> |
| ヘッジ対象の公正価値の変動                                  | 3,214        | (2,238)        | 976         |
| ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動                         | 2,284        | (3,272)        | (988)       |

|                                          |        |          |      |
|------------------------------------------|--------|----------|------|
| 金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ | 2      | (1)      | 1    |
| ヘッジ手段である商品の公正価値の変動 - 非有効部分               | 2      | (1)      | 1    |
| ヘッジ会計による利益 / (損失) 合計                     | 10,092 | (10,106) | (14) |

#### 4.4 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純利益 / (損失)

| (単位：百万ユーロ)                                                          | 2022年6月30日 | 2021年12月31日 | 2021年6月30日 |
|---------------------------------------------------------------------|------------|-------------|------------|
| 純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて測定する負債性金融商品に係る純利益 / (損失) <sup>(1)</sup> | 10         | (57)        | 19         |
| 純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品に係る分配 (配当金) <sup>(2)</sup>    | 41         | 57          | 45         |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / (損失)                              | 51         | -           | 64         |

(1) 注記4.9「リスク費用」に記載されている、減損した負債性金融商品 (ステージ3) の処分による実現利益または実現損失は除く。

(2) 株主持分を通じて公正価値で測定し、組替えられることのない資本性金融商品のうち、当期中に認識中止されたものに係る配当金2百万ユーロを含む。

#### 4.5 償却原価で測定する金融商品の認識中止により生じた純利益 / (損失)

| (単位：百万ユーロ)                                        | 2022年6月30日 | 2021年12月31日 | 2021年6月30日 |
|---------------------------------------------------|------------|-------------|------------|
| 債務証券                                              | 45         | 42          | 17         |
| 金融機関に対する貸出金および債権                                  | -          | -           | -          |
| 顧客に対する貸出金および債権                                    | -          | 11          | 11         |
| 償却原価で測定する金融資産の認識中止により生じた利益                        | 45         | 53          | 28         |
| 債務証券                                              | (21)       | (6)         | (1)        |
| 金融機関に対する貸出金および債権                                  | -          | -           | -          |
| 顧客に対する貸出金および債権                                    | (4)        | (4)         | (2)        |
| 償却原価で測定する金融資産の認識中止により生じた損失                        | (25)       | (10)        | (3)        |
| 償却原価で測定する金融資産の認識中止により生じた純利益 / (損失) <sup>(1)</sup> | 20         | 43          | 25         |

(1) 注記4.9「リスク費用」に記載されている、減損した負債性金融商品 (ステージ3) の認識中止による実現利益または実現損失は除く。

#### 4.6 その他の業務に係る純利益および費用

| (単位：百万ユーロ)                    | 2022年6月30日 | 2021年12月31日 | 2021年6月30日 |
|-------------------------------|------------|-------------|------------|
| 遊休固定資産に係る利益 / (損失)            | (19)       | (26)        | (11)       |
| 保険事業によるその他の純利益 <sup>(1)</sup> | 6,160      | 11,274      | 5,828      |
| 保険責任準備金の変動 <sup>(2)</sup>     | 7,953      | (20,584)    | (12,053)   |
| 投資不動産からの純利益                   | 129        | 152         | 99         |
| その他の純利益 (費用)                  | 62         | 83          | 31         |
| その他の業務に係る純利益 (費用)             | 14,285     | (9,101)     | (6,106)    |

(1) 2021年6月30日から2022年6月30日の間の保険事業によるその他の純利益における332百万ユーロの増加は、主に損害保険ならびに死亡保険および身体障害・債務返済団体保険からの保険料収入の増加を反映している。

(2) 2021年6月30日から2022年6月30日の間の20十億ユーロの保険責任準備金の戻入れの増加は、主にユニット・リンク保険契約の評価調整における不利な変動および金融資産の公正価値の減少によるものである。

#### 4.7 営業費用

| (単位：百万ユーロ)                            | 2022年6月30日     | 2021年12月31日     | 2021年6月30日     |
|---------------------------------------|----------------|-----------------|----------------|
| 従業員費用                                 | (4,034)        | (8,029)         | (3,842)        |
| 利益または給与関連、規制上の拠出金以外の税金 <sup>(1)</sup> | (941)          | (860)           | (679)          |
| 外部サービスおよびその他の営業費用                     | (2,068)        | (3,760)         | (1,767)        |
| <b>営業費用</b>                           | <b>(7,043)</b> | <b>(12,649)</b> | <b>(6,288)</b> |

(1) 2022年6月30日現在、単一破綻処理基金に認識されたマイナス646百万ユーロ（2021年12月31日現在はマイナス391百万ユーロおよび2021年6月30日現在はマイナス391百万ユーロ）を含む。

#### 4.8 有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損

| (単位：百万ユーロ)                          | 2022年6月30日   | 2021年12月31日    | 2021年6月30日   |
|-------------------------------------|--------------|----------------|--------------|
| <b>減価償却費および償却費</b>                  | <b>(572)</b> | <b>(1,153)</b> | <b>(553)</b> |
| 有形固定資産 <sup>(1)</sup>               | (356)        | (717)          | (346)        |
| 無形資産                                | (216)        | (436)          | (207)        |
| <b>減損損失（戻入額）</b>                    | <b>-</b>     | <b>(19)</b>    | <b>(1)</b>   |
| 有形固定資産                              | -            | (8)            | (1)          |
| 無形資産                                | -            | (11)           | -            |
| <b>有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損</b> | <b>(572)</b> | <b>(1,172)</b> | <b>(554)</b> |

(1) 2022年6月30日現在で使用权の減価償却費として計上されたマイナス187百万ユーロ（2021年6月30日現在はマイナス176百万ユーロ）を含む。

#### 4.9 リスク費用

| (単位：百万ユーロ)                                                            | 2022年6月30日     | 2021年12月31日    | 2021年6月30日   |
|-----------------------------------------------------------------------|----------------|----------------|--------------|
| <b>正常資産に係る減損および正常オフバランスシート・コミットメントに係る引当金戻入額控除後の計上額（ステージ1およびステージ2）</b> | <b>(474)</b>   | <b>(180)</b>   | <b>(132)</b> |
| ステージ1：12ヶ月の予想信用損失と同額で測定する損失評価引当金                                      | 2              | (70)           | (48)         |
| 純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品                          | 1              | 2              | -            |
| 償却原価で測定する負債性金融商品                                                      | (12)           | (75)           | (54)         |
| 融資コミットメント                                                             | 13             | 3              | 6            |
| ステージ2：全期間予想信用損失と同額で測定する損失評価引当金                                        | (476)          | (110)          | (84)         |
| 純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品                          | -              | 1              | 1            |
| 償却原価で測定する負債性金融商品                                                      | (507)          | (19)           | (1)          |
| 融資コミットメント                                                             | 31             | (92)           | (84)         |
| <b>信用減損資産に係る減損およびオフバランスシート・コミットメントに係る引当金戻入額控除後の計上額（ステージ3）</b>         | <b>(526)</b>   | <b>(1,260)</b> | <b>(479)</b> |
| 純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品                          | -              | -              | -            |
| 償却原価で測定する負債性金融商品                                                      | (571)          | (1,195)        | (451)        |
| 融資コミットメント                                                             | 45             | (65)           | (28)         |
| その他資産                                                                 | (2)            | 1              | 5            |
| リスクおよび費用                                                              | 2              | (85)           | (55)         |
| <b>減損および引当金戻入額控除後の減損計上額</b>                                           | <b>(1,000)</b> | <b>(1,524)</b> | <b>(661)</b> |
| 純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する減損した負債性金融商品の処分による実現利益 / (損失)     | -              | -              | -            |

|                                  |              |                |              |
|----------------------------------|--------------|----------------|--------------|
| 償却原価で測定する減損した負債性金融商品の実現利益 / (損失) | -            | -              | -            |
| 非減損貸出金および貸倒債権に係る損失               | (81)         | (175)          | (99)         |
| 償却された貸出金および債権の回収額                | 159          | 191            | 125          |
| 償却原価で認識                          | 159          | 191            | 125          |
| 純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて認識   | -            | -              | -            |
| 条件緩和債権の割引                        | (10)         | (21)           | (11)         |
| 融資コミットメントに係る損失                   | -            | (1)            | (1)          |
| その他の損失                           | (15)         | (53)           | (17)         |
| その他の利益                           | 4            | 7              | 1            |
| <b>リスク費用</b>                     | <b>(943)</b> | <b>(1,576)</b> | <b>(663)</b> |

#### 4.10 その他の資産に係る純利益 / (損失)

| (単位：百万ユーロ)                  | 2022年6月30日 | 2021年12月31日 | 2021年6月30日  |
|-----------------------------|------------|-------------|-------------|
| <b>事業に供された有形固定資産および無形資産</b> | <b>11</b>  | <b>4</b>    | <b>5</b>    |
| 処分に係る利益                     | 13         | 15          | 9           |
| 処分に係る損失                     | (2)        | (11)        | (4)         |
| <b>連結された株式投資</b>            | <b>11</b>  | <b>(40)</b> | <b>(38)</b> |
| 処分に係る利益                     | 15         | -           | -           |
| 処分に係る損失                     | (4)        | (40)        | (38)        |
| <b>結合に係る純利益 (費用)</b>        | <b>(2)</b> | <b>(15)</b> | <b>(1)</b>  |
| <b>その他の資産に係る純利益 / (損失)</b>  | <b>20</b>  | <b>(51)</b> | <b>(34)</b> |

#### 4.11 法人所得税

2022年度上半期の実効税率は、2021年12月31日現在および2021年6月30日現在の17.1%および20.5%に対して、プラスの税引前利益で3,730百万ユーロ（持分法適用会社の利益、のれんの減損および非継続事業の利益の控除前）に基づいており、26.2%であった。

#### 4.12 その他の包括利益 / (損失) の変動

下表は、当期中に認識された収益および費用の内訳を示したものである。

#### その他の包括利益 / (損失) 合計の内訳

| (単位：百万ユーロ)                                       | 2022年6月30日     | 2021年12月31日    | 2021年6月30日     |
|--------------------------------------------------|----------------|----------------|----------------|
| <b>純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益 / (損失) (税引後)</b>     |                |                |                |
| <b>為替換算調整勘定に係る利益 / (損失)</b>                      | <b>599</b>     | <b>940</b>     | <b>371</b>     |
| 当期再評価差額金                                         | 621            | 940            | 371            |
| 純損益への振替                                          | -              | -              | -              |
| その他の変動                                           | (22)           | -              | -              |
| <b>純損益に組替えられる可能性のある負債性金融商品に係るその他の包括利益 / (損失)</b> | <b>(5,029)</b> | <b>(1,565)</b> | <b>(1,195)</b> |
| 当期再評価差額金                                         | (4,972)        | (1,584)        | (1,206)        |
| 純損益への振替                                          | (15)           | (28)           | (55)           |
| その他の変動                                           | (42)           | 47             | 66             |
| <b>ヘッジ手段のデリバティブに係る利益 / (損失)</b>                  | <b>(1,875)</b> | <b>(857)</b>   | <b>(487)</b>   |
| 当期再評価差額金                                         | (1,875)        | (857)          | (488)          |
| 純損益への振替                                          | -              | -              | (1)            |
| その他の変動                                           | -              | -              | 2              |

|                                                       |         |       |       |
|-------------------------------------------------------|---------|-------|-------|
| オーバーレイ・アプローチを適用するものとして指定された金融資産に係る純損益の組替              | (578)   | 182   | 118   |
| 当期再評価差額金                                              | (541)   | 186   | 118   |
| 純損益への振替                                               | -       | -     | -     |
| その他の変動                                                | (37)    | (4)   | -     |
| 持分法適用会社の純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益 / (損失) (税引前)         | 81      | 103   | 61    |
| 純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益に係る法人所得税 / (損失) (持分法適用会社を除く。) | 1,857   | 640   | 436   |
| 持分法適用会社の純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益 / (損失) に係る法人所得税      | -       | (3)   | (2)   |
| 非継続事業からの純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益 / (損失) (税引後)         | (3)     | (15)  | 11    |
| 純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益 / (損失) (税引後)                 | (4,948) | (575) | (687) |
| 純損益に組替えられることのないその他の包括利益 / (損失)                        |         |       |       |
| 退職給付に係る数理計算上の差益 / (差損)                                | 300     | 169   | 88    |
| 自社の信用リスクの変動に起因する金融負債に係る利益 / (損失)                      | 774     | (13)  | (36)  |
| 当期再評価差額金                                              | 771     | (14)  | (37)  |
| 準備金への振替                                               | 3       | 1     | 1     |
| その他の変動                                                | -       | -     | -     |
| 純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益 / (損失)              | 96      | 8     | 1     |
| 当期再評価差額金                                              | 100     | 18    | 9     |
| 準備金への振替                                               | 5       | 11    | 21    |
| その他の変動                                                | (9)     | (21)  | (29)  |
| 持分法適用会社の純損益に組替えられることのないその他の包括利益 / (損失) (税引前)          | 12      | 19    | 5     |
| 純損益に組替えられることのないその他の包括利益 / (損失) に係る法人所得税 (持分法適用会社を除く。) | (275)   | (30)  | (12)  |
| 持分法適用会社の純損益に組替えられることのないその他の包括利益 / (損失) に係る法人所得税       | (4)     | (14)  | (4)   |
| 非継続事業からの純損益に組替えられることのないその他の包括利益 / (損失) (税引後)          | -       | -     | -     |
| 純損益に組替えられることのないその他の包括利益 / (損失) (税引後)                  | 903     | 139   | 42    |
| その他の包括利益 / (損失) (税引後)                                 | (4,045) | (436) | (645) |
| うち、当行グループの持分                                          | (4,065) | (514) | (688) |
| うち、非支配持分                                              | 20      | 78    | 43    |

## 注記5 セグメント情報

### 事業セグメントの定義

IFRS第8号に従い、開示情報は、クレディ・アグリコル・エス・エーの管理、業績査定および特定の事業セグメントに割り当てる資源に関する決定を行うために業務執行委員会が使用する内部報告に基づいている。

内部報告によると、事業セグメントは、当行グループの事業部門によって構成されている。

2022年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業活動は、6つの事業セグメントで組織されていた。

- ・以下の5つの事業部門
  - ・資産収集
  - ・大口顧客
  - ・専門金融サービス
  - ・フランス国内リテール・バンキング - LCL
  - ・国際リテール・バンキング
- ・上記に加え、「コーポレート・センター」

### 事業部門の説明

#### ■資産収集

この事業部門は、以下をまとめたものである。

- ・以下の3つの事業部門を通じて、クレディ・アグリコル・グループ企業が生活のあらゆるステージで顧客を支援し、フランス国内外におけるその損害保険および生命保険の需要のすべてをカバーするための保険業務
  - ・貯蓄および退職年金
  - ・死亡および身体障害 / 所得補償 / 団体保険
  - ・損害保険

2021年1月に締結したユーロップ・アシスタンスとの提携契約により、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループは現在包括的な支援サービスを提供している。

- ・伝統的資産または実物資産に対するあらゆる種類のアクティブ運用およびパッシブ運用サービスを通じた、個人向け貯蓄ソリューションおよび欧州、アジアおよび南北アメリカの機関投資家向け投資および技術ソリューションを提供するアムンディ・グループの資産運用業務。2021年12月31日のリクソーの買収により、アムンディの位置づけは強化されるだろう。
- ・また、主にインドスエズ・ウェルス・マネジメントの子会社（CAインドスエズ（スイツァーランド）エス・エー、CAインドスエズ・ウェルス（ユロップ）、CFMインドスエズ・ウェルスおよびCAインドスエズ・ウェルス）が行う資産管理業務。

#### ■大口顧客

大口顧客部門には、2つの主要な事業部門から成りその大半をクレディ・アグリコル・CIBが行っている法人営業および投資銀行業務と、CACEISが行っている機関および発行体向け資産サービシング業務が含まれる。

- ・ファイナンス業務には、フランス国内外における法人営業およびストラクチャード・ファイナンスが含まれる。ストラクチャード・ファイナンスは、多くの場合、物的資産（航空機、船舶、オフィスビル、コモ

ディティ等)ならびに複合金融商品およびストラクチャード金融商品を担保とするオリジネーション、ストラクチャリングおよび金融投資取引で構成される。

- ・キャピタル・マーケットおよび投資銀行業務は、キャピタル・マーケット業務(トレジャリー、外国為替、金利デリバティブ、債券市場)ならびに投資銀行業務(M&Aコンサルティングおよびプライマリー・エクイティ助言)をまとめたものである。
- ・機関投資家および発行体向け金融サービス: CACEISバンクによる保管および預託サービス、CACEISファンド・アドミニストレーションによるファンドの管理サービスおよびCACEISコーポレート・トラストによる発行体向けサービス。

## ■専門金融サービス

専門金融サービスは、当行グループの事業体から構成されており、フランス国内外の個人顧客、小規模企業、法人および地方自治体に対する金融商品およびサービスを提供している。これらには、以下のものが関係している。

- ・フランスのクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスに属しているが、海外の子会社またはパートナーシップを通じて保有されている消費者金融会社(アゴス、クレディプラス・バンク、クレディボム、CACFスペイン、FCAバンク、GACソフィンコおよびワファサラフ)。
- ・ファクタリングおよびリース・ファイナンス等の企業向け専門金融サービス(クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング・グループ、EFL)および(クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリングの子会社であるユニフェルジを通じた)特にエネルギーおよび地域ならびにエネルギー転換の参加者である企業、地元当局および農家のための資金調達。2021年12月、CAL&Fは、包括的な設備ファイナンスおよび管理ソリューションの先進的なプレーヤーであるオリンの資本の100%を取得することで、利用経済の分野で主要なプレーヤーとなる戦略を固めた。

## ■フランス国内リテール・バンキング - LCL

LCLは、都市部において確固たる地位を確立したフランス国内リテール・バンキング・ネットワークである。個人顧客向けリテール・バンキング、小規模企業向けリテール・バンキング、プライベート・バンキングおよび法人営業の4つの事業部門に分類される。

LCLは、資産運用商品、保険商品および資産管理商品と共に幅広い銀行商品およびサービスを提供している。

## ■国際リテール・バンキング

この事業部門は、主にリテール・バンキングに関連する海外子会社および株式投資を含む。

これらの子会社および株式投資は、主に欧州で行われ、その対象はイタリアのクレディ・アグリコル・イタリア、ポーランドのクレディ・アグリコル・ポルスカならびにウクライナである。

その他の子会社は、地中海地域で事業を展開しており、例えばクレディ・デュ・マロックおよびクレディ・アグリコル・エジプトがそれにあたる。

海外の消費者金融、リースおよびファクタリングの子会社(クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス、クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリングおよびポーランドのEFLの子会社等)は、国際リテール・バンキングの一部であるイタリアのCALITを除き、本セグメントに含まれておらず、「専門金融サービス」セグメントに計上されている。

## ■コーポレート・センター

この事業部門は、以下のものを含む。

- ・クレディ・アグリコル・エス・エーのコーポレート・センター機能、資産負債管理、子会社の買収または株式投資に関連する負債管理およびクレディ・アグリコル・エス・エーの連結納税の影響の純額
- ・プライベート・エクイティ・ビジネスの業績およびその他のクレディ・アグリコル・エス・エーの会社（特にCAイモビリエ、ユニ・メディア、フォンカリス、BForBank等を含む。）の業績
- ・IT・決済会社（CA-GIPおよびCAPS）および不動産会社を含むサービス会社の業績

この部門はグループ内取引に関連する技術的影響および変動的影響も含む。

## 5.1 事業セグメント情報

事業部門間の取引は、通常の条件で行われている（アームスレンジス・ルール）。

|                     | 2022年6月30日    |         |              |                                   |                      |                 |         |
|---------------------|---------------|---------|--------------|-----------------------------------|----------------------|-----------------|---------|
|                     | 資産収集<br>および保険 | 大口顧客    | 専門金融<br>サービス | フランス国内<br>リテール・<br>バンキング -<br>LCL | 国際<br>リテール・<br>バンキング | コーポレー<br>ト・センター | 合計      |
| ( 百万ユーロ )           |               |         |              |                                   |                      |                 |         |
| 収益                  | 3,382         | 3,694   | 1,372        | 1,995                             | 1,599                | 226             | 12,268  |
| 営業費用                | (1,732)       | (2,368) | (759)        | (1,237)                           | (1,026)              | (493)           | (7,615) |
| 営業総利益               | 1,650         | 1,326   | 613          | 758                               | 573                  | (267)           | 4,653   |
| リスク費用               | (5)           | (202)   | (237)        | (104)                             | (390)                | (5)             | (943)   |
| 営業利益                | 1,645         | 1,124   | 376          | 654                               | 183                  | (272)           | 3,710   |
| 持分法適用会社の純利益持分       | 41            | 6       | 158          | -                                 | 1                    | (17)            | 189     |
| その他の資産に係る純利益 / (損失) | 3             | (1)     | (2)          | 14                                | 6                    | -               | 20      |
| のれんの変動額             | -             | -       | -            | -                                 | -                    | -               | -       |
| 税引前利益               | 1,689         | 1,129   | 532          | 668                               | 190                  | (289)           | 3,919   |
| 法人所得税               | (352)         | (280)   | (114)        | (175)                             | (112)                | 55              | (978)   |
| 非継続事業に係る純利益 / (損失)  | 6             | -       | 2            | -                                 | 12                   | -               | 20      |
| 純利益                 | 1,343         | 849     | 420          | 493                               | 90                   | (234)           | 2,961   |
| 非支配株主持分             | 213           | 49      | 56           | 20                                | 77                   | 18              | 433     |
| 当期純利益 - 当行グループの持分   | 1,130         | 800     | 364          | 473                               | 13                   | (252)           | 2,528   |

|               | 2021年12月31日   |         |              |                         |                |                 | 合計       |
|---------------|---------------|---------|--------------|-------------------------|----------------|-----------------|----------|
|               | 資産収集<br>および保険 | 大口顧客    | 専門金融<br>サービス | フランス国内                  | 国際             | コーポレー<br>ト・センター |          |
|               |               |         |              | リテール・バ<br>ンキング -<br>LCL | リテール・<br>バンキング |                 |          |
| ( 百万ユーロ )     |               |         |              |                         |                |                 |          |
| 収益            | 6,527         | 6,318   | 2,697        | 3,696                   | 3,113          | 306             | 22,657   |
| 営業費用          | (3,012)       | (4,035) | (1,407)      | (2,371)                 | (2,275)        | (721)           | (13,821) |
| 営業総利益         | 3,515         | 2,283   | 1,290        | 1,325                   | 838            | (415)           | 8,836    |
| リスク費用         | (18)          | (39)    | (505)        | (222)                   | (780)          | (12)            | (1,576)  |
| 営業利益          | 3,497         | 2,244   | 785          | 1,103                   | 58             | (427)           | 7,260    |
| 持分法適用会社の純利益持分 | 84            | 8       | 308          | -                       | 3              | (29)            | 374      |

|                          |              |              |              |              |            |              |              |
|--------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|------------|--------------|--------------|
| その他の資産に係る純利益 / (損失)      | -            | (39)         | (8)          | 6            | (13)       | 3            | (51)         |
| のれんの変動額 <sup>(1)</sup>   | -            | -            | -            | -            | 497        | -            | 497          |
| <b>税引前利益</b>             | <b>3,581</b> | <b>2,213</b> | <b>1,085</b> | <b>1,109</b> | <b>545</b> | <b>(453)</b> | <b>8,080</b> |
| 法人所得税                    | (642)        | (512)        | (120)        | (309)        | 199        | 148          | (1,236)      |
| 非継続事業に係る純利益              | 4            | -            | -            | -            | 1          | -            | 5            |
| <b>純利益</b>               | <b>2,943</b> | <b>1,701</b> | <b>965</b>   | <b>800</b>   | <b>745</b> | <b>(305)</b> | <b>6,849</b> |
| 非支配株主持分                  | 523          | 90           | 157          | 36           | 187        | 12           | 1,005        |
| <b>当期純利益 - 当行グループの持分</b> | <b>2,420</b> | <b>1,611</b> | <b>808</b>   | <b>764</b>   | <b>558</b> | <b>(317)</b> | <b>5,844</b> |

(1) 497百万ユーロの負ののれんは、クレディ・アグリコル・イタリアのクレジット・ヴァルテッリネーゼの取得に起因するものである。

| (百万ユーロ)                  | 2021年6月30日   |              |            |                  |              |              | 合計           |
|--------------------------|--------------|--------------|------------|------------------|--------------|--------------|--------------|
|                          | 資産収集および保険    | 大口顧客         | 専門金融サービス   | フランス国内           | 国際リテール・バンキング | コーポレート・センター  |              |
|                          |              |              |            | リテール・バンキング - LCL | ル・バンキング      | グ            |              |
| 収益                       | 3,348        | 3,226        | 1,302      | 1,822            | 1,495        | 119          | 11,312       |
| 営業費用                     | (1,542)      | (2,158)      | (684)      | (1,202)          | (931)        | (325)        | (6,842)      |
| <b>営業総利益</b>             | <b>1,806</b> | <b>1,068</b> | <b>618</b> | <b>620</b>       | <b>564</b>   | <b>(206)</b> | <b>4,470</b> |
| リスク費用                    | (25)         | (27)         | (262)      | (126)            | (220)        | (3)          | (663)        |
| <b>営業利益</b>              | <b>1,781</b> | <b>1,041</b> | <b>356</b> | <b>494</b>       | <b>344</b>   | <b>(209)</b> | <b>3,807</b> |
| 持分法適用会社の純利益持分            | 38           | 3            | 161        | -                | -            | (14)         | 188          |
| その他の資産に係る純利益 / (損失)      | -            | (37)         | 12         | 1                | (13)         | 3            | (34)         |
| のれんの変動額                  | -            | -            | -          | -                | 378          | -            | 378          |
| <b>税引前利益</b>             | <b>1,819</b> | <b>1,007</b> | <b>529</b> | <b>495</b>       | <b>709</b>   | <b>(220)</b> | <b>4,339</b> |
| 法人所得税                    | (299)        | (219)        | (109)      | (151)            | (71)         | 74           | (775)        |
| 非継続事業に係る純利益              | 5            | -            | 1          | -                | (1)          | -            | 5            |
| <b>純利益</b>               | <b>1,525</b> | <b>788</b>   | <b>421</b> | <b>344</b>       | <b>637</b>   | <b>(146)</b> | <b>3,569</b> |
| 非支配株主持分                  | 279          | 39           | 51         | 15               | 162          | 9            | 555          |
| <b>当期純利益 - 当行グループの持分</b> | <b>1,245</b> | <b>749</b>   | <b>370</b> | <b>329</b>       | <b>475</b>   | <b>(155)</b> | <b>3,014</b> |

## 5.2 保険事業

(この部門のリスク管理については、2022年5月31日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 2. リスク管理 - 2.7 保険部門のリスク」の項を参照。)

### 保険事業からの総収益

2022年6月30日

|                     | オーバー<br>レイ・ア<br>プローチ<br>適用によ<br>る分類変<br>更前損益<br>計算書 | オー<br>バーレ<br>イ・ア<br>プローチ<br>適用によ<br>る分類<br>に伴う分<br>類変更 | オーバー<br>レイ・ア<br>プローチ<br>適用によ<br>る分類変<br>更後損益<br>計算書 |
|---------------------|-----------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|
| （百<br>万<br>ユー<br>ロ） |                                                     |                                                        |                                                     |
| 保険                  |                                                     |                                                        |                                                     |
| 料収                  | 19,711                                              | -                                                      | 19,711                                              |
| 入                   |                                                     |                                                        |                                                     |
| 未經                  |                                                     |                                                        |                                                     |
| 過保                  |                                                     |                                                        |                                                     |
| 険料                  | (685)                                               | -                                                      | (685)                                               |
| の変                  |                                                     |                                                        |                                                     |
| 動                   |                                                     |                                                        |                                                     |
| 実収                  |                                                     |                                                        |                                                     |
| 保険                  | 19,026                                              | -                                                      | 19,026                                              |
| 料                   |                                                     |                                                        |                                                     |
| その                  |                                                     |                                                        |                                                     |
| 他営                  |                                                     |                                                        |                                                     |
| 業利                  | 86                                                  | -                                                      | 86                                                  |
| 益                   |                                                     |                                                        |                                                     |
| 投資                  |                                                     |                                                        |                                                     |
| 収益                  | 4,269                                               | (5)                                                    | 4,264                                               |
| 投資                  |                                                     |                                                        |                                                     |
| 費用                  | (405)                                               | -                                                      | (405)                                               |
| 減損                  |                                                     |                                                        |                                                     |
| およ                  |                                                     |                                                        |                                                     |
| び償                  |                                                     |                                                        |                                                     |
| 却費                  |                                                     |                                                        |                                                     |
| の戻                  |                                                     |                                                        |                                                     |
| 入れ                  |                                                     |                                                        |                                                     |
| 控除                  |                                                     |                                                        |                                                     |
| 後の                  |                                                     |                                                        |                                                     |
| 投資                  | 2                                                   | 243                                                    | 245                                                 |
| の処                  |                                                     |                                                        |                                                     |
| 分に                  |                                                     |                                                        |                                                     |
| 係る                  |                                                     |                                                        |                                                     |
| 利                   |                                                     |                                                        |                                                     |
| 益／                  |                                                     |                                                        |                                                     |
| （損                  |                                                     |                                                        |                                                     |
| 失）                  |                                                     |                                                        |                                                     |

|                            |          |         |          |
|----------------------------|----------|---------|----------|
| 純損益を通じ、公正価値で測定する投資の公正価値の変動 |          |         |          |
| 投資に係る減損の変動費用               |          |         |          |
| 控除後の投資収益支払保険金              | (13,992) | 3,870   | (10,122) |
| (1)                        |          |         |          |
| 再保険契約から生じる収益               |          |         |          |
| 再保険契約から生じる費用               |          |         |          |
| 再保険契約から生じる純収益              |          |         |          |
| (費用)                       |          |         |          |
|                            | -        | (27)    | (27)     |
|                            | (10,126) | 4,081   | (6,045)  |
|                            | (5,882)  | (3,535) | (9,417)  |
|                            | 377      | -       | 377      |
|                            | (407)    | -       | (407)    |
|                            | (30)     | -       | (30)     |

|                                                   |            |            |              |
|---------------------------------------------------|------------|------------|--------------|
| 新契<br>約費                                          | (1,148)    | -          | (1,148)      |
| 投資<br>有価<br>証券<br>およ<br>び類<br>似項<br>目の<br>評価<br>損 |            |            |              |
| 一般<br>管理<br>費                                     | (1,173)    | -          | (1,173)      |
| その<br>他当<br>期営<br>業利<br>益<br>(費<br>用)             | (257)      | -          | (257)        |
| その<br>他営<br>業利<br>益<br>(費<br>用)                   | -          | -          | -            |
| <b>営業<br/>利益</b>                                  | <b>496</b> | <b>546</b> | <b>1,042</b> |
| 資金<br>調達<br>費用<br>関連<br>会社<br>の純<br>利益            | (92)       | -          | (92)         |
| 持分<br>法人<br>所得<br>税                               | (105)      | (75)       | (180)        |

|       |      |     |      |
|-------|------|-----|------|
| 非継    |      |     |      |
| 続事    |      |     |      |
| 業ま    |      |     |      |
| たは    |      |     |      |
| 売却    |      |     |      |
| 目的    | 5    | -   | 5    |
| 保有    |      |     |      |
| 事業    |      |     |      |
| から    |      |     |      |
| の純    |      |     |      |
| 利益    |      |     |      |
| 連結    |      |     |      |
| 純利    | 304  | 471 | 775  |
| 益     |      |     |      |
| 非支    |      |     |      |
| 配株    |      |     |      |
| 主持    | (38) | -   | (38) |
| 分     |      |     |      |
| <hr/> |      |     |      |
| 当期    |      |     |      |
| 純利    |      |     |      |
| 益 -   |      |     |      |
| 当行    |      |     |      |
| グ     | 266  | 471 | 737  |
| ルー    |      |     |      |
| プの    |      |     |      |
| 持分    |      |     |      |
| <hr/> |      |     |      |

2021年12月31日

| (百万ユーロ)                           | IFRS第9号に従っ      |                |                 |
|-----------------------------------|-----------------|----------------|-----------------|
|                                   | た認識額 (オー        | オーバーレイ・        | オーバーレイ・         |
|                                   | バーレイ・アブ         | アプローチ適用        | アプローチ適用         |
|                                   | ローチ適用の影         | の影響額           | 後の認識額           |
|                                   | 響を除外)           |                |                 |
| 保険料収入                             | 36,454          | -              | 36,454          |
| 未経過保険料の変動                         | (152)           | -              | (152)           |
| <b>実収保険料</b>                      | <b>36,302</b>   | <b>-</b>       | <b>36,302</b>   |
| <b>その他営業利益</b>                    | <b>160</b>      | <b>-</b>       | <b>160</b>      |
| 投資収益                              | 7,039           | (6)            | 7,033           |
| 投資費用                              | (461)           | 1              | (460)           |
| 減損および償却費の戻入れ控除後の投資の処分に係る利益 / (損失) | (178)           | 277            | 99              |
| 純損益を通じて公正価値で測定する投資の公正価値の変動        | 10,115          | (1,828)        | 8,287           |
| 投資に係る減損の変動                        | (52)            | 64             | 12              |
| <b>費用控除後の投資収益</b>                 | <b>16,463</b>   | <b>(1,492)</b> | <b>14,971</b>   |
| <b>支払保険金<sup>(1)</sup></b>        | <b>(45,588)</b> | <b>1,324</b>   | <b>(44,264)</b> |
| 再保険契約から生じる収益                      | 704             | -              | 704             |
| 再保険契約から生じる費用                      | (820)           | -              | (820)           |

|                          |              |              |              |
|--------------------------|--------------|--------------|--------------|
| 再保険契約から生じる純収益（費用）        | (116)        | -            | (116)        |
| 新契約費                     | (2,187)      | -            | (2,187)      |
| 投資有価証券および類似項目の評価損        | -            | -            | -            |
| 一般管理費                    | (2,309)      | -            | (2,309)      |
| その他当期営業利益（費用）            | (447)        | -            | (447)        |
| その他営業利益（費用）              | -            | -            | -            |
| <b>営業利益</b>              | <b>2,278</b> | <b>(168)</b> | <b>2,110</b> |
| 資金調達費用                   | (282)        | -            | (282)        |
| 関連会社の純利益持分               | -            | -            | -            |
| 法人所得税                    | (322)        | (23)         | (345)        |
| 非継続事業または売却目的保有事業からの純利益   | (2)          | -            | (2)          |
| <b>連結純利益</b>             | <b>1,672</b> | <b>(191)</b> | <b>1,481</b> |
| <b>非支配株主持分</b>           | <b>(75)</b>  | <b>-</b>     | <b>(75)</b>  |
| <b>当期純利益 - 当行グループの持分</b> | <b>1,597</b> | <b>(191)</b> | <b>1,406</b> |

2021年6月30日

| (百万ユーロ)                         | IFRS第9号に従った認識額（オーバーレイ・アプローチ適用の影<br>響を除外） |                     |                 |
|---------------------------------|------------------------------------------|---------------------|-----------------|
|                                 | オーバーレイ・アプローチ適用の影響額                       | オーバーレイ・アプローチ適用後の認識額 |                 |
| 保険料収入                           | 19,442                                   | -                   | 19,442          |
| 未経過保険料の変動                       | (743)                                    | -                   | (743)           |
| <b>実収保険料</b>                    | <b>18,699</b>                            | <b>-</b>            | <b>18,699</b>   |
| <b>その他営業利益</b>                  | <b>57</b>                                | <b>-</b>            | <b>57</b>       |
| 投資収益                            | 3,652                                    | (3)                 | 3,649           |
| 投資費用                            | (224)                                    | -                   | (224)           |
| 減損および償却費の戻入れ控除後の投資の処分に係る利益／（損失） | 35                                       | 85                  | 120             |
| 純損益を通じて公正価値で測定する投資の公正価値の変動      | 6,504                                    | (1,219)             | 5,285           |
| 投資に係る減損の変動                      | (67)                                     | 22                  | (45)            |
| <b>費用控除後の投資収益</b>               | <b>9,900</b>                             | <b>(1,115)</b>      | <b>8,785</b>    |
| <b>支払保険金<sup>(1)</sup></b>      | <b>(25,018)</b>                          | <b>997</b>          | <b>(24,021)</b> |
| 再保険契約から生じる収益                    | 443                                      | -                   | 443             |
| 再保険契約から生じる費用                    | (411)                                    | -                   | (411)           |
| <b>再保険契約から生じる純収益（費用）</b>        | <b>32</b>                                | <b>-</b>            | <b>32</b>       |
| 新契約費                            | (1,117)                                  | -                   | (1,117)         |
| 投資有価証券および類似項目の評価損               | -                                        | -                   | -               |
| 一般管理費                           | (1,174)                                  | -                   | (1,174)         |
| その他当期営業利益（費用）                   | (219)                                    | -                   | (219)           |
| その他営業利益（費用）                     | -                                        | -                   | -               |
| <b>営業利益</b>                     | <b>1,160</b>                             | <b>(118)</b>        | <b>1,042</b>    |
| 資金調達費用                          | (103)                                    | -                   | (103)           |
| 関連会社の純利益持分                      | 1                                        | -                   | 1               |
| 法人所得税                           | (203)                                    | 1                   | (202)           |
| 非継続事業または売却目的保有事業からの純利益          | -                                        | -                   | -               |
| <b>連結純利益</b>                    | <b>855</b>                               | <b>(117)</b>        | <b>738</b>      |

|                   |     |       |     |
|-------------------|-----|-------|-----|
| 非支配株主持分           | 38  | -     | 38  |
| 当期純利益 - 当行グループの持分 | 817 | (117) | 700 |

(1) 2022年6月30日現在の保険金支払額-12.87十億ユーロ（2021年6月30日現在は-12.93十億ユーロ）、2022年6月30日現在の保険契約者利益分配の変動-0.7十億ユーロ（2021年6月30日現在は同額）および2022年6月30日現在の責任準備金の変動4.4十億ユーロ（2021年6月30日現在は-10.2十億ユーロ）を含む。

## 保険会社の投資の内訳

| （百万ユーロ）                                      | 2022年6月30日 |
|----------------------------------------------|------------|
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産                         | 181,402    |
| 売買目的保有金融資産                                   | 1,257      |
| 純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産                     | 180,145    |
| ヘッジ手段のデリバティブ                                 | 5          |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産                    | 192,855    |
| 純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品 | 192,745    |
| 純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品  | 110        |
| 償却原価で測定する金融資産                                | 6,098      |
| 貸出金および債権                                     | 4,622      |
| 債務証券                                         | 1,476      |
| 投資不動産                                        | 7,394      |
| 関連会社および共同支配企業に対する投資                          | 4,535      |
| 保険会社の投資合計                                    | 392,289    |

| （百万ユーロ）                                      | 2021年12月31日 |
|----------------------------------------------|-------------|
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産                         | 197,579     |
| 売買目的保有金融資産                                   | 1,389       |
| 純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品                     | 196,190     |
| ヘッジ手段のデリバティブ                                 | 42          |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産                    | 218,478     |
| 純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品 | 218,375     |
| 純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品  | 103         |
| 償却原価で測定する金融資産                                | 4,511       |
| 貸出金および債権                                     | 3,064       |
| 債務証券                                         | 1,447       |
| 投資不動産                                        | 7,068       |
| 関連会社および共同支配企業に対する投資                          | 4,467       |
| 保険会社の投資合計                                    | 432,145     |

2022年6月30日現在、持分法適用保険会社への投資は、2021年12月31日現在の4,467百万ユーロと比較して4,535百万ユーロであった。

| （百万ユーロ）                                      | 2022年6月30日 |       |          |
|----------------------------------------------|------------|-------|----------|
|                                              | 帳簿価額       | 未実現利益 | 未実現損失    |
| 純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品 | 192,745    | 2,470 | (16,683) |
| 純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品  | 110        | (3)   | (17)     |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産合計                  | 192,855    | 2,467 | (16,700) |

| (百万ユーロ)                                      | 2021年12月31日 |        |       |
|----------------------------------------------|-------------|--------|-------|
|                                              | 帳簿価額        | 未実現利益  | 未実現損失 |
| 純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品 | 218,375     | 14,824 | (638) |
| 純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品  | 103         | (2)    | (15)  |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産合計                  | 218,478     | 14,822 | (653) |

# オーバーレイ・アプローチの適用が指定された金融資産に係る純利益とその他の包括利益との間の分類変更

| 2022年6月30日 |     |     |     |
|------------|-----|-----|-----|
| IAS        |     |     |     |
| 第39        |     |     |     |
| 号を         |     |     |     |
| 適用         | オー  |     |     |
| した         | パーレ |     |     |
| 場合         | イ・ア |     |     |
| に、         | プロー |     |     |
| 指定         | チを適 |     |     |
| 金融         | 用した |     |     |
| IFRS第9     | 資産  | ことに |     |
| 号を適        | に計  | より、 |     |
| 用した        | 上さ  | その他 |     |
| 場合         | れる  | の包括 |     |
| (百         | の、指 | はず  | 利益に |
| 万          | 定金融 | で   | 分類変 |
| ユー         | 資産の | あっ  | 更され |
| ロ)         | 計上額 | た額  | た額  |
| 投資         |     |     |     |
| 収益         | 497 | 492 | (5) |
| 投資         |     |     |     |
| 費用         | (3) | (3) | -   |

|    |         |         |       |
|----|---------|---------|-------|
| 減損 |         |         |       |
| およ |         |         |       |
| び償 |         |         |       |
| 却費 |         |         |       |
| の戻 |         |         |       |
| 入れ |         |         |       |
| 控除 |         |         |       |
| 後の | (9)     | 234     | 243   |
| 投資 |         |         |       |
| の処 |         |         |       |
| 分に |         |         |       |
| 係る |         |         |       |
| 利  |         |         |       |
| 益／ |         |         |       |
| （損 |         |         |       |
| 失） |         |         |       |
| 純損 |         |         |       |
| 益を |         |         |       |
| 通じ |         |         |       |
| て公 |         |         |       |
| 正価 |         |         |       |
| 値で |         |         |       |
| 測定 | (3,870) | -       | 3,870 |
| する |         |         |       |
| 投資 |         |         |       |
| の公 |         |         |       |
| 正価 |         |         |       |
| 値の |         |         |       |
| 変動 |         |         |       |
| 投資 |         |         |       |
| に係 |         |         |       |
| る減 | -       | (27)    | (27)  |
| 損の |         |         |       |
| 変動 |         |         |       |
| 費用 |         |         |       |
| 控除 |         |         |       |
| 後の | (3,385) | 696     | 4,081 |
| 投資 |         |         |       |
| 収益 |         |         |       |
| 支払 |         |         |       |
| 保険 |         | (3,535) |       |
| 金  |         |         |       |
| 営業 |         |         |       |
| 利益 |         |         | 546   |

法人所得税

(75)

当期

純利

益 -

当行

471

グ

ルー

プの

持分

2021年12月31日

オー

バーレ

IAS第 イ・ア

39号を プロー

適用し チを適

た場合 用した

IFRS第 に、指 ことに

9号を 定金融 より、

適用し 資産に その他

た場合 計上さ の包括

(百 の、指 れるは 利益に

万 定金融 ずで 分類変

ユー 資産の あった 更され

口) 計上額 額 た額

投資

726

720

(6)

収益

投資

(7)

(6)

1

費用

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       |       |         |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------|---------|
| 減損<br>およ<br>び償<br>却費<br>の戻<br>入れ<br>控除<br>後の<br>投資<br>の処<br>分に<br>係る<br>利<br>益ノ<br>（損<br>失）<br>純損<br>益を<br>通じ<br>て公<br>正価<br>値で<br>測定<br>する<br>投資<br>の公<br>正価<br>値の<br>変動<br>投資<br>に係<br>る減<br>損の<br>変動<br><b>費用</b><br><b>控除</b><br><b>後の</b><br><b>投資</b><br><b>収益</b><br><b>支払</b><br><b>保険</b><br><b>金</b><br><b>営業</b><br><b>利益</b> | 84    | 361   | 277     |
| 測定                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 1,828 |       | (1,828) |
| に係<br>る減<br>損の<br>変動                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |       | 64    | 64      |
| 後の                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 2,631 | 1,139 | (1,492) |
| 支払                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |       |       |         |
| 保険                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |       | 1,324 |         |
| 営業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |       |       | (168)   |
| 利益                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |       |       |         |

法人所得税

(23)

当期

純利

益 -

当行

グ

(191)

ルー

プの

持分

2021年6月30日

| (百万ユーロ)                           | 2021年6月30日                     |                                             |                                                  |
|-----------------------------------|--------------------------------|---------------------------------------------|--------------------------------------------------|
|                                   | IFRS第9号を適用した<br>場合の、指定金融資産の計上額 | IAS第39号を適用した場合に、<br>指定金融資産に計上される<br>はずであった額 | オーバーレイ・アプローチを適用した<br>ことにより、その他の包括利益に<br>分類変更された額 |
| 投資収益                              | 460                            | 457                                         | (3)                                              |
| 投資費用                              | (3)                            | (3)                                         | -                                                |
| 減損および償却費の戻入れ控除後の投資の処分に係る利益 / (損失) | 34                             | 119                                         | 85                                               |
| 純損益を通じて公正価値で測定する投資の公正価値の変動        | 1,219                          | -                                           | (1,219)                                          |
| 投資に係る減損の変動                        | -                              | 22                                          | 22                                               |
| <b>費用控除後の投資収益</b>                 | <b>1,710</b>                   | <b>595</b>                                  | <b>(1,115)</b>                                   |
| 支払保険金                             | -                              | -                                           | 997                                              |
| <b>営業利益</b>                       |                                |                                             | <b>(118)</b>                                     |
| 法人所得税                             |                                |                                             | 1                                                |
| <b>当期純利益 - 当行グループの持分</b>          |                                |                                             | <b>(117)</b>                                     |

## 注記6 貸借対照表に対する注記

## 6.1 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

## 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

| (単位：百万ユーロ)                               | 2022年6月30日     | 2021年12月31日    |
|------------------------------------------|----------------|----------------|
| 売買目的保有金融資産                               | 263,596        | 237,341        |
| 純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産                 | 177,828        | 192,053        |
| 資本性金融商品                                  | 38,272         | 40,683         |
| 「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品 <sup>(1)</sup> | 68,187         | 75,379         |
| 資産担保ユニット・リンク契約                           | 71,369         | 75,991         |
| 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産           | -              | -              |
| <b>帳簿価額</b>                              | <b>441,424</b> | <b>429,394</b> |
| うち、貸付有価証券                                | 3              | 1              |

(1) 2022年6月30日現在の55,707百万ユーロの投資信託を含む(2021年12月31日現在は59,776百万ユーロ)。

## 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

| (単位：百万ユーロ)                                    | 2022年6月30日     | 2021年12月31日    |
|-----------------------------------------------|----------------|----------------|
| 売買目的保有金融負債                                    | 239,743        | 207,725        |
| 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債 <sup>(1)</sup> | 36,602         | 38,663         |
| <b>帳簿価額<sup>(2)</sup></b>                     | <b>276,345</b> | <b>246,388</b> |

(1) 2022年6月30日現在の発行体スプレッドに関連する-407百万ユーロ(2021年12月31日時点の発行体スプレッドは370百万ユーロ)を含み、その変動は資本で認識され組替えられることはない。

(2) 2022年6月30日現在の借入有価証券16百万ユーロを含む(2021年12月31日現在は11百万ユーロ)。

この表には、保険に統合された投資信託保有者への負債が含まれている。

IFRS第9号に従って、クレディ・アグリコル・エス・エーは、自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を、市況の変化に起因する価格の変動から切り離すことが可能なメソドロジーを用いて計算した。

## ・自社の信用リスクを計算する基準

自社の信用リスクの計算において考慮される要素は、発行体によって異なる。クレディ・アグリコル・エス・エー内において使用される要素は、発行の種類に基づく市場での借換えコストの変動である。

## ・自社の信用リスク調整における未実現損益(その他の包括利益に認識される)の計算

クレディ・アグリコル・エス・エーが選ぶ手法は、発行の流動的部分に基づくものである。すべての発行は単純な貸出/借入の群で反復される。すべての発行の自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、そのため、前述の貸出・借入の公正価値の変動に一致する。これらは、借換えコストの変動による貸出/借入ポートフォリオの公正価値の変動と等しい。

## ・自社の信用リスクにおける実現損益(利益剰余金に認識される)の計算

クレディ・アグリコル・エス・エーは、取引解消時の自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を利益剰余金に振替えることを選択した。したがって、全額または一部の早期償還がある場合、感応度に基づく計算が行われる。かかる計算は、発行日から償還日の間のかかるスプレッドの変動を乗じた信用スプ

レッドの感応度の合計である、所与の発行における自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動の測定からなる。

## 6.2 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

| (単位：百万ユーロ)                                   | 2022年6月30日     |              |                 |
|----------------------------------------------|----------------|--------------|-----------------|
|                                              | 帳簿価額           | 未実現利益        | 未実現損失           |
| 純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品 | 221,388        | 2,751        | (16,624)        |
| 純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品  | 2,515          | 613          | (927)           |
| <b>合計</b>                                    | <b>223,903</b> | <b>3,364</b> | <b>(17,551)</b> |

| (単位：百万ユーロ)                                   | 2021年12月31日    |               |                |
|----------------------------------------------|----------------|---------------|----------------|
|                                              | 帳簿価額           | 未実現利益         | 未実現損失          |
| 純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品 | 253,842        | 14,875        | (669)          |
| 純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品  | 2,419          | 500           | (912)          |
| <b>合計</b>                                    | <b>256,261</b> | <b>15,375</b> | <b>(1,581)</b> |

### 純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

| (単位：百万ユーロ)                                     | 2022年6月30日     |              |                 |
|------------------------------------------------|----------------|--------------|-----------------|
|                                                | 帳簿価額           | 未実現利益        | 未実現損失           |
| 政府短期証券および類似証券                                  | 72,430         | 1,206        | (6,183)         |
| 債券およびその他の利付証券                                  | 148,958        | 1,545        | (10,441)        |
| <b>債務証券合計</b>                                  | <b>221,388</b> | <b>2,751</b> | <b>(16,624)</b> |
| 金融機関に対する貸出金および債権                               | -              | -            | -               |
| 顧客に対する貸出金および債権                                 | -              | -            | -               |
| <b>貸出金および債権合計</b>                              | <b>-</b>       | <b>-</b>     | <b>-</b>        |
| 純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品合計 | 221,388        | 2,751        | (16,624)        |
| 法人所得税                                          |                | (651)        | 4,420           |
| <b>純損益に組替えられる可能性のある負債性金融商品に係るその他の包括利益（税引後）</b> |                | <b>2,100</b> | <b>(12,204)</b> |

| (単位：百万ユーロ)                                     | 2021年12月31日    |               |              |
|------------------------------------------------|----------------|---------------|--------------|
|                                                | 帳簿価額           | 未実現利益         | 未実現損失        |
| 政府短期証券および類似証券                                  | 83,123         | 7,101         | (470)        |
| 債券およびその他の利付証券                                  | 170,719        | 7,774         | (199)        |
| <b>債務証券合計</b>                                  | <b>253,842</b> | <b>14,875</b> | <b>(669)</b> |
| 金融機関に対する貸出金および債権                               | -              | -             | -            |
| 顧客に対する貸出金および債権                                 | -              | -             | -            |
| <b>貸出金および債権合計</b>                              | <b>-</b>       | <b>-</b>      | <b>-</b>     |
| 純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品合計 | 253,842        | 14,875        | (669)        |
| 法人所得税                                          |                | (4,044)       | 222          |
| <b>純損益に組替えられる可能性のある負債性金融商品に係るその他の包括利益（税引後）</b> |                | <b>10,831</b> | <b>(447)</b> |

### 純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

## 純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益

| (単位：百万ユーロ)                                           | 2022年6月30日   |            |              |
|------------------------------------------------------|--------------|------------|--------------|
|                                                      | 帳簿価額         | 未実現利益      | 未実現損失        |
| 株式およびその他の変動持分証券                                      | 575          | 15         | (112)        |
| 非連結持分投資                                              | 1,940        | 598        | (815)        |
| <b>純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品合計</b> | <b>2,515</b> | <b>613</b> | <b>(927)</b> |
| 法人所得税                                                |              | (25)       | 11           |
| <b>純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益（税引後）</b>        |              | <b>588</b> | <b>(916)</b> |

| (単位：百万ユーロ)                                           | 2021年12月31日  |            |              |
|------------------------------------------------------|--------------|------------|--------------|
|                                                      | 帳簿価額         | 未実現利益      | 未実現損失        |
| 株式およびその他の変動持分証券                                      | 572          | 8          | (93)         |
| 非連結持分投資                                              | 1,847        | 492        | (819)        |
| <b>純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品合計</b> | <b>2,419</b> | <b>500</b> | <b>(912)</b> |
| 法人所得税                                                |              | (22)       | 17           |
| <b>純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益（税引後）</b>        |              | <b>478</b> | <b>(895)</b> |

## 当期中に認識が中止された資本性金融商品

| (単位：百万ユーロ)                                                  | 2022年6月30日      |                        |                        |
|-------------------------------------------------------------|-----------------|------------------------|------------------------|
|                                                             | 認識の中止の日における公正価格 | 実現利益累計額 <sup>(1)</sup> | 実現損失累計額 <sup>(1)</sup> |
| 株式およびその他の変動持分証券                                             | -               | -                      | -                      |
| 非連結持分投資                                                     | 26              | 4                      | (9)                    |
| <b>資本性金融商品に係る投資合計</b>                                       | <b>26</b>       | <b>4</b>               | <b>(9)</b>             |
| 法人所得税                                                       |                 | -                      | -                      |
| <b>純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益（税引後）<sup>(1)</sup></b> |                 | <b>4</b>               | <b>(9)</b>             |

(1) 実現利益 / 損失は、関連する商品の認識の中止時に利益剰余金に振替えられる。

| (単位：千ユーロ)                                                   | 2021年12月31日     |                        |                        |
|-------------------------------------------------------------|-----------------|------------------------|------------------------|
|                                                             | 認識の中止の日における公正価格 | 実現利益累計額 <sup>(1)</sup> | 実現損失累計額 <sup>(1)</sup> |
| 株式およびその他の変動持分証券                                             | 2               | 1                      | -                      |
| 非連結持分投資                                                     | 41              | 1                      | (13)                   |
| <b>資本性金融商品に係る投資合計</b>                                       | <b>43</b>       | <b>2</b>               | <b>(13)</b>            |
| 法人所得税                                                       |                 | -                      | -                      |
| <b>純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益（税引後）<sup>(1)</sup></b> |                 | <b>2</b>               | <b>(13)</b>            |

(1) 実現利益 / 損失は、関連する商品の認識の中止時に利益剰余金に振替えられる。

## 6.3 償却原価で測定する金融資産

| (単位：百万ユーロ)       | 2022年6月30日 | 2021年12月31日 |
|------------------|------------|-------------|
| 金融機関に対する貸出金および債権 | 517,678    | 501,347     |
| 顧客に対する貸出金および債権   | 476,803    | 459,905     |
| 債務証券             | 85,978     | 84,074      |

|      |           |           |
|------|-----------|-----------|
| 帳簿価額 | 1,080,459 | 1,045,326 |
|------|-----------|-----------|

## 金融機関に対する貸出金および債権

|                                   |                |                |
|-----------------------------------|----------------|----------------|
| (単位：百万ユーロ)                        | 2022年6月30日     | 2021年12月31日    |
| <b>金融機関</b>                       |                |                |
| 貸出金および債権                          | 103,521        | 93,663         |
| うち、貸倒が懸念されない当座貸越 <sup>(1)</sup>   | 11,884         | 7,588          |
| うち、貸倒が懸念されないコールローン <sup>(1)</sup> | 507            | 133            |
| 担保差入有価証券                          | -              | -              |
| 売戻し条件付買入有価証券                      | 8,356          | 5,878          |
| 劣後ローン                             | 501            | 500            |
| その他の貸出金および債権                      | 71             | 75             |
| <b>総額</b>                         | <b>112,449</b> | <b>100,116</b> |
| 減損                                | (432)          | (414)          |
| <b>金融機関に対する貸出金および債権純額</b>         | <b>112,017</b> | <b>99,702</b>  |
| <b>クレディ・アグリコル内部取引</b>             |                |                |
| 当座勘定                              | 1,169          | 1,353          |
| 売戻し条件付買入有価証券                      | 594            | 571            |
| 定期預金および貸付金                        | 403,532        | 399,354        |
| 劣後ローン                             | 366            | 367            |
| <b>クレディ・アグリコル内部取引合計</b>           | <b>405,661</b> | <b>401,645</b> |
| <b>帳簿価額</b>                       | <b>517,678</b> | <b>501,347</b> |

(1) これらの取引の一部は、キャッシュ・フロー計算書における「金融機関に対する要求払貸出金および預け金の残高純額」の項目から構成されている。

## 顧客に対する貸出金および債権

|                            |                |                |
|----------------------------|----------------|----------------|
| (単位：百万ユーロ)                 | 2022年6月30日     | 2021年12月31日    |
| <b>顧客との取引</b>              |                |                |
| 売掛債権                       | 43,482         | 38,835         |
| 顧客に対するその他の貸出金              | 402,203        | 394,967        |
| 担保差入有価証券                   | -              | 240            |
| 売戻し条件付買入有価証券               | 5,007          | 3,915          |
| 劣後ローン                      | 58             | 56             |
| 保険債権                       | 390            | 176            |
| 再保険債権                      | 917            | 852            |
| 関係会社当座勘定への貸付               | 78             | 95             |
| 当座貸越                       | 14,820         | 11,721         |
| <b>総額</b>                  | <b>466,955</b> | <b>450,857</b> |
| 減損                         | (8,693)        | (8,442)        |
| <b>顧客に対する貸出金および債権純額</b>    | <b>458,262</b> | <b>442,415</b> |
| <b>ファイナンス・リース</b>          |                |                |
| 不動産リース                     | 5,720          | 5,281          |
| 設備リース、オペレーティング・リースおよび類似の取引 | 13,305         | 12,662         |
| <b>総額</b>                  | <b>19,025</b>  | <b>17,943</b>  |
| 減損                         | (484)          | (453)          |
| <b>ファイナンス・リース業務純額</b>      | <b>18,541</b>  | <b>17,490</b>  |
| <b>帳簿価額<sup>(1)</sup></b>  | <b>476,803</b> | <b>459,905</b> |

(1) 2022年6月30日現在、COVID-19による健康危機を受けた経済支援策の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーが顧客に供与したフランス政府保証融資（SGL）の総額は、7.2十億ユーロであった。

## 債務証券

|               |            |             |
|---------------|------------|-------------|
| (単位：百万ユーロ)    | 2022年6月30日 | 2021年12月31日 |
| 政府短期証券および類似証券 | 34,132     | 34,528      |

|               |               |               |
|---------------|---------------|---------------|
| 債券およびその他の利付証券 | 51,938        | 49,631        |
| <b>総額</b>     | <b>86,070</b> | <b>84,159</b> |
| 減損            | (92)          | (85)          |
| <b>帳簿価額</b>   | <b>85,978</b> | <b>84,074</b> |

## 6.4 償却原価で測定する金融負債

| (単位：百万ユーロ)  | 2022年6月30日       | 2021年12月31日      |
|-------------|------------------|------------------|
| 金融機関に対する債務  | 326,322          | 314,783          |
| 顧客に対する債務    | 797,742          | 781,177          |
| 債務証券        | 188,981          | 171,393          |
| <b>帳簿価額</b> | <b>1,313,045</b> | <b>1,267,353</b> |

### 金融機関に対する債務

| (単位：百万ユーロ)               | 2022年6月30日     | 2021年12月31日    |
|--------------------------|----------------|----------------|
| <b>金融機関</b>              |                |                |
| 預金および借入金                 | 212,113        | 205,620        |
| うち、当座預金 <sup>(1)</sup>   | 13,888         | 10,335         |
| うち、コールマネー <sup>(1)</sup> | 2,101          | 4,241          |
| 担保受入有価証券                 | -              | -              |
| 買戻し条件付売却有価証券             | 17,360         | 17,103         |
| <b>合計</b>                | <b>229,473</b> | <b>222,723</b> |
| <b>クレディ・アグリコル内部取引</b>    |                |                |
| 当座預金                     | 74,881         | 71,492         |
| 定期預金および貸付金               | 21,728         | 20,375         |
| 買戻し条件付売却有価証券             | 240            | 193            |
| <b>合計</b>                | <b>96,849</b>  | <b>92,060</b>  |
| <b>帳簿価額</b>              | <b>326,322</b> | <b>314,783</b> |

(1) これらの取引の一部は、キャッシュ・フロー計算書における「金融機関に対する要求払貸出金および預け金の残高純額」の項目から構成されている。

2022年6月30日現在、当行グループはECBのTLTRO から162十億ユーロの供給を受けている。

### 顧客に対する債務

| (単位：百万ユーロ)                               | 2022年6月30日     | 2021年12月31日    |
|------------------------------------------|----------------|----------------|
| 当座預金                                     | 314,586        | 324,002        |
| 特別貯蓄預金                                   | 354,281        | 344,300        |
| 顧客に対するその他の債務                             | 124,728        | 108,421        |
| 買戻し条件付売却有価証券                             | 1,655          | 2,124          |
| 保険債務                                     | 953            | 938            |
| 再保険債務                                    | 725            | 676            |
| 責任保険コミットメントに対して出再保険会社および再保険引受会社から受領した保証金 | 814            | 716            |
| <b>帳簿価額</b>                              | <b>797,742</b> | <b>781,177</b> |

### 債務証券

| (単位：百万ユーロ)        | 2022年6月30日     | 2021年12月31日    |
|-------------------|----------------|----------------|
| 利付証券              | 1              | -              |
| 金融証券              | 5,845          | 7,862          |
| 譲渡可能債務証券          | 83,788         | 61,260         |
| 債券 <sup>(1)</sup> | 97,236         | 99,885         |
| その他の債務証券          | 2,111          | 2,386          |
| <b>帳簿価額</b>       | <b>188,981</b> | <b>171,393</b> |

(1) カバード・ボンドの発行および非上位優先債券の発行を含む。

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行され、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの保険会社が保有する債務証券からは、元本保証型商品が控除された。また、保険契約者が全面的に金融リスクを負うユニット・リンク契約を担保している部分も控除された。

## 6.5 売却目的保有非流動資産および非継続事業

### 非継続事業または売却目的保有事業の貸借対照表

| (単位：百万ユーロ)                       | 2022年6月30日   | 2021年12月31日  |
|----------------------------------|--------------|--------------|
| 現金および中央銀行預け金                     | 124          | 215          |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産             | 720          | 419          |
| ヘッジ手段のデリバティブ                     | -            | -            |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産        | 925          | 704          |
| 償却原価で測定する金融資産                    | 5,039        | 1,308        |
| 金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整            | -            | -            |
| 当期税金資産および繰延税金資産                  | 63           | 6            |
| 未収収益、前払金およびその他の資産                | 291          | 222          |
| 持分法適用会社に対する投資                    | -            | -            |
| 投資不動産                            | (7)          | 19           |
| 有形固定資産                           | 170          | 34           |
| 無形資産                             | 84           | 38           |
| のれん                              | -            | -            |
| <b>資産合計</b>                      | <b>7,409</b> | <b>2,965</b> |
| 中央銀行からの預り金                       | -            | -            |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債             | 2            | -            |
| ヘッジ手段のデリバティブ                     | -            | -            |
| 償却原価で測定する金融負債                    | 4,584        | 1,143        |
| 金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整            | -            | -            |
| 当期税金負債および繰延税金負債                  | 29           | 20           |
| 未払費用、繰延収益およびその他の負債               | 216          | 103          |
| 保険契約に係る責任準備金                     | 1,397        | 1,280        |
| 引当金                              | 55           | 5            |
| 劣後債務                             | 121          | -            |
| 売却目的保有資産および非継続事業の公正価値の調整（税金を除く。） | 20           | 15           |
| <b>負債および株主持分合計</b>               | <b>6,424</b> | <b>2,566</b> |
| <b>非継続事業または売却目的保有事業からの純資産</b>    | <b>985</b>   | <b>399</b>   |

### 非継続事業の損益計算書

| (単位：百万ユーロ)                     | 2022年6月30日 | 2021年12月31日 | 2021年6月30日 |
|--------------------------------|------------|-------------|------------|
| 収益                             | 176        | 129         | 55         |
| 営業費用                           | (84)       | (113)       | (54)       |
| 有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損   | (17)       | (23)        | (5)        |
| リスク費用                          | (7)        | 8           | 6          |
| <b>税引前利益</b>                   | <b>68</b>  | <b>1</b>    | <b>2</b>   |
| 持分法適用会社の純利益持分                  | -          | -           | -          |
| その他の資産に係る純利益 / (損失)            | 2          | 25          | 26         |
| のれんの変動額                        | -          | -           | -          |
| 法人所得税                          | (30)       | (21)        | (23)       |
| <b>当期純利益</b>                   | <b>40</b>  | <b>5</b>    | <b>5</b>   |
| 非継続事業の公正価値の調整に関連する利益           | (20)       | -           | -          |
| <b>非継続事業からの純利益</b>             | <b>20</b>  | <b>5</b>    | <b>5</b>   |
| 非支配持分                          | -          | -           | -          |
| <b>非継続事業からの純利益 - 当行グループの持分</b> | <b>20</b>  | <b>5</b>    | <b>5</b>   |

## 非継続事業のキャッシュ・フロー計算書

| (単位：百万ユーロ)         | 2022年6月30日   | 2021年12月31日 |
|--------------------|--------------|-------------|
| 営業活動による現金収入／(支出)純額 | (122)        | 25          |
| 投資活動による現金収入／(支出)純額 | (237)        | (100)       |
| 財務活動による現金収入／(支出)純額 | 112          | (3)         |
| <b>合計</b>          | <b>(248)</b> | <b>(78)</b> |

## 6.6 投資不動産

| (単位：百万ユーロ)                | 2021年<br>12月31日 | 範囲の変更     | 増加<br>(取得) | 減少<br>(処分)   | 為替換算調<br>整勘定 | 売却目的保<br>有非流動資<br>産および非<br>継続事業へ<br>の振替 | その他の<br>変動 | 2022年<br>6月30日 |
|---------------------------|-----------------|-----------|------------|--------------|--------------|-----------------------------------------|------------|----------------|
| 総額                        | 7,465           | 85        | 533        | (350)        | -            | -                                       | 19         | 7,752          |
| 減価償却および減損                 | (158)           | (36)      | (4)        | 40           | -            | -                                       | -          | (158)          |
| <b>帳簿価額<sup>(1)</sup></b> | <b>7,307</b>    | <b>49</b> | <b>529</b> | <b>(310)</b> | <b>-</b>     | <b>-</b>                                | <b>19</b>  | <b>7,594</b>   |

(1) 第三者に賃貸している投資不動産を含んでいる。

| (単位：百万ユーロ)                | 2020年<br>12月31日 | 範囲の変更     | 増加<br>(取得)   | 減少<br>(処分)   | 為替換算調<br>整勘定 | 売却目的保<br>有非流動資<br>産および非<br>継続事業へ<br>の振替 | その他の<br>変動  | 2021年<br>12月31日 |
|---------------------------|-----------------|-----------|--------------|--------------|--------------|-----------------------------------------|-------------|-----------------|
| 総額                        | 6,625           | 146       | 1,289        | (580)        | -            | (15)                                    | (15)        | 7,465           |
| 減価償却および減損                 | (103)           | (47)      | (8)          | (1)          | -            | 1                                       | 1           | (158)           |
| <b>帳簿価額<sup>(1)</sup></b> | <b>6,522</b>    | <b>99</b> | <b>1,281</b> | <b>(581)</b> | <b>-</b>     | <b>(14)</b>                             | <b>(14)</b> | <b>7,307</b>    |

(1) 第三者に賃貸している投資不動産を含んでいる。

## 6.7 のれん

| (単位：百万ユーロ)                       | 2021年12<br>月31日総<br>額 | 2021年12<br>月31日純<br>額 | 増加<br>(取得) | 減少<br>(処分)  | 期中の減<br>損損失 | 為替換算<br>調整勘定 | その他の<br>変動 | 2022年6<br>月30日<br>総額 | 2022年6<br>月30日<br>純額 |
|----------------------------------|-----------------------|-----------------------|------------|-------------|-------------|--------------|------------|----------------------|----------------------|
| <b>資産収集および保険</b>                 | <b>7,933</b>          | <b>7,934</b>          | -          | -           | -           | <b>63</b>    | <b>(2)</b> | <b>7,995</b>         | <b>7,995</b>         |
| うち保険                             | 1,213                 | 1,214                 | -          | -           | -           | -            | -          | 1,214                | 1,214                |
| うち資産運用                           | 5,860                 | 5,860                 | -          | -           | -           | 37           | (2)        | 5,895                | 5,895                |
| うち国際プライベート・バンク                   | 860                   | 860                   | -          | -           | -           | 26           | -          | 886                  | 886                  |
| <b>フランス国内リテール・バンキング<br/>-LCL</b> | <b>5,263</b>          | <b>4,161</b>          | -          | -           | -           | -            | -          | <b>5,263</b>         | <b>4,161</b>         |
| <b>国際リテール・バンキング</b>              | <b>3,217</b>          | <b>796</b>            | -          | <b>(27)</b> | <b>27</b>   | <b>(4)</b>   | -          | <b>3,178</b>         | <b>792</b>           |
| うちイタリア                           | 2,871                 | 757                   | -          | -           | -           | -            | -          | 2,871                | 757                  |
| うちポーランド                          | 205                   | -                     | -          | -           | -           | -            | -          | 200                  | -                    |
| うちウクライナ                          | 43                    | -                     | -          | -           | -           | -            | -          | 43                   | -                    |
| うちその他の国々 <sup>(1)</sup>          | 98                    | 39                    | -          | (27)        | 27          | (4)          | -          | 64                   | 35                   |
| <b>専門金融サービス</b>                  | <b>3,084</b>          | <b>1,337</b>          | <b>(6)</b> | -           | -           | -            | -          | <b>3,077</b>         | <b>1,331</b>         |
| うち消費者金融(アゴスを除く)                  | 1,755                 | 962                   | -          | -           | -           | -            | -          | 1,755                | 962                  |
| うち消費者金融 - アゴス                    | 672                   | 103                   | -          | -           | -           | -            | -          | 672                  | 103                  |
| うちファクタリング <sup>(2)</sup>         | 657                   | 272                   | (6)        | -           | -           | -            | -          | 650                  | 266                  |
| <b>大口顧客</b>                      | <b>2,620</b>          | <b>1,395</b>          | -          | -           | -           | <b>1</b>     | -          | <b>2,621</b>         | <b>1,396</b>         |
| うち法人営業および投資銀行                    | 1,711                 | 486                   | -          | -           | -           | 1            | -          | 1,712                | 487                  |
| うち資産サービシング                       | 909                   | 909                   | -          | -           | -           | -            | -          | 909                  | 909                  |
| <b>コーポレート・センター</b>               | <b>9</b>              | <b>9</b>              | <b>2</b>   | -           | -           | -            | -          | <b>12</b>            | <b>11</b>            |

|           |        |        |     |      |    |    |     |        |        |
|-----------|--------|--------|-----|------|----|----|-----|--------|--------|
| 合計        | 22,126 | 15,632 | (4) | (27) | 27 | 60 | (2) | 22,146 | 15,686 |
| 当行グループの持分 | 19,906 | 13,701 | 5   | (4)  | 27 | 46 | (3) | 19,961 | 13,772 |
| 非支配持分     | 2,220  | 1,931  | (9) | (23) | -  | 13 | 1   | 2,185  | 1,914  |

(1) クレディ・アグリコル・バンカ・スルビジャ・アクシオナルスコ・ノヴィ・サッドの売却に伴い、2022年6月30日現在の国際リテール・バンキングののれん総額-27百万ユーロの減少。関連する+27百万ユーロの減損も消去された。

(2) 2021年12月31日付のオリンのCALFグループへの連結による、2022年6月30日現在ののれんの調整。

のれんは、減損の客観的証拠がある場合、または最低1年に1回、減損テストが行われる。金利の上昇およびロシアとウクライナの紛争によって生じた不確実性だけでは減損の指標にならないとしても、その影響は金融部門を含むすべての経済部門に及んでいる。これらの不確実性をもたらす要因の影響は、中期計画の中で更新される様々な事業部門の財務分析に反映されている。

2022年度第2四半期に、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2021年12月31日現在で行った作業に使用した分析から大きな乖離がないことを検証した。ほとんどのCGUについて、2021年12月31日現在の使用価値と連結上の帳簿価額との間のプラスの差異は、2022年6月30日現在の減損評価テストの更新によって減損費用が生じないと当グループが考えるに十分なものであった。2021年12月31日現在の使用価値と連結上の帳簿価額との間の差異がより小さかったCGUについては、2022年6月30日現在の決算の一環として追加の作業が行われた。これには、フランス国内リテール・バンキング - LCL、国際リテール・バンキング - イタリア、消費者金融（アゴスを除く）が該当する。

この作業は、修正後の財務分析に基づくのれん価値の見積りおよび感応度分析の実施から構成されており、その結果は以下のとおりである。この方法は、2021年12月31日現在で実施された作業から変更されていない。

計算に使用されたパラメータは以下のとおりである。

- ・割引率：フランス国内リテール・バンキング - LCLのCGUは7.7%、消費者金融CGU（アゴスを除く）は8.2%、国際リテール・バンキング - イタリアのCGUは8.9%である。
- ・CET1資本の配分：フランス国内リテール・バンキング - LCLのCGUは9.35%、消費者金融CGU（アゴスを除く）は9.34%、国際リテール・バンキング - イタリアのCGUは9.48%である。
- ・キャッシュ・フローの永久成長率：3つのCGUについて2%を維持。

この作業の結果、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2022年6月30日現在、これらのCGUについてののれんの減損の兆候を検出しなかった。

主な評価パラメータの変更を一律に適用した上で、これらのCGUののれん - 当行グループの持分に対して感応度分析が行われた。これらの分析により、近年減損が発生したCGU、すなわちフランス国内リテール・バンキング - LCLのCGUおよび国際リテール・バンキング - イタリアのCGUは、モデルのパラメータの悪化に対する感応度が以前よりも低くなっていることが示されている。

- ・財務パラメータに関して、
  - ・割引率が50ベシス・ポイント上昇しても、いずれのCGUについても、使用価値と連結上の帳簿価額の間にはマイナスの差異は生じない。
  - ・割引率が100ベシス・ポイントと大幅に上昇すると仮定しても、かかる差異はこれらの3つのCGUすべてに関して引き続きプラスとなる。
  - ・CGUに配分されたCET1資本のレベルが100ベシス・ポイント上昇しても、すべてのCGUについてプラスの差異が生じる。
- ・業務パラメータに関して、
  - ・シミュレーションされた悪化の仮定（すなわち、予測の最終年度におけるリスク費用が+10%増加し、同年度における費用収益比率が+100ベシス・ポイント変動するシナリオ）でも、これらのCGUにおいて使用価値と連結上の帳簿価額との間にマイナスの差異は生じない。

## 主な評価パラメータに対するCGUの使用価値の感応度

|                                | 配分された<br>資本に対する<br>感応度 | 割引率に関する感応度           |                      | 最終年度における<br>リスク費用<br>に対する感応度 |         | 最終年度における<br>費用収益比率<br>に対する感応度 |                       |
|--------------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|------------------------------|---------|-------------------------------|-----------------------|
|                                | +100ペーシ<br>ス・ポイン<br>ト  | -50ペーシ<br>ス・ポイン<br>ト | +50ペーシ<br>ス・ポイン<br>ト | -10%                         | +10%    | -100ペーシ<br>ス・ポイン<br>ト         | +100ペーシ<br>ス・ポイン<br>ト |
| 2022年6月30日                     |                        |                      |                      |                              |         |                               |                       |
| フランス国内リ<br>テール・バンキ<br>ング - LCL | (4.0%)                 | +8.6%                | (7.2%)               | +2.4%                        | (2.4%)  | +3.0%                         | (3.0%)                |
| 国際リテール・<br>バンキング - イ<br>タリア    | (4.3%)                 | +7.1%                | (6.2%)               | +2.6%                        | (2.6%)  | +2.8%                         | (2.8%)                |
| 消費者金融（ア<br>ゴスを除く）              | (5.7%)                 | +10.3%               | (8.8%)               | +13.0%                       | (13.0%) | +5.8%                         | (5.8%)                |

## 6.8 保険契約に係る責任準備金

## 保険責任準備金の内訳

| (単位：百万ユーロ)              | 2022年6月30日     |              |               |              |                |
|-------------------------|----------------|--------------|---------------|--------------|----------------|
|                         | 生命             | 生命以外         | 海外            | 債権者          | 合計             |
| 保険契約                    | 228,439        | 7,238        | 27,728        | 2,153        | 265,558        |
| 裁量権のある有配当性を伴う投<br>資契約   | 64,392         | -            | 17,603        | -            | 81,995         |
| 裁量権のある有配当性を伴わな<br>い投資契約 | 2,357          | -            | 1,486         | -            | 3,843          |
| 繰延利益分配（負債）              | 4              | -            | 5             | -            | 9              |
| その他の責任準備金               | -              | -            | -             | -            | -              |
| <b>責任準備金合計</b>          | <b>295,192</b> | <b>7,238</b> | <b>46,822</b> | <b>2,153</b> | <b>351,405</b> |
| 繰延利益分配（資産）              | (5,452)        | -            | (1,718)       | -            | (7,170)        |
| 再保険会社の責任準備金負担           | (753)          | (593)        | (74)          | (348)        | (1,768)        |
| <b>正味責任準備金</b>          | <b>288,987</b> | <b>6,645</b> | <b>45,030</b> | <b>1,805</b> | <b>342,467</b> |

| (単位：百万ユーロ)              | 2021年12月31日    |              |               |              |                |
|-------------------------|----------------|--------------|---------------|--------------|----------------|
|                         | 生命             | 生命以外         | 海外            | 債権者          | 合計             |
| 保険契約                    | 228,907        | 6,310        | 28,475        | 2,115        | 265,807        |
| 裁量権のある有配当性を伴う投<br>資契約   | 65,568         | -            | 17,178        | -            | 82,746         |
| 裁量権のある有配当性を伴わな<br>い投資契約 | 2,845          | -            | 1,706         | -            | 4,551          |
| 繰延利益分配（負債）              | 21,491         | -            | 699           | -            | 22,190         |
| その他の責任準備金               | -              | -            | -             | -            | -              |
| <b>責任準備金合計</b>          | <b>318,811</b> | <b>6,310</b> | <b>48,058</b> | <b>2,115</b> | <b>375,294</b> |
| 繰延利益分配（資産）              | (7)            | -            | -             | -            | (7)            |
| 再保険会社の責任準備金負担           | (734)          | (530)        | (75)          | (350)        | (1,689)        |
| <b>正味責任準備金</b>          | <b>318,070</b> | <b>5,780</b> | <b>47,983</b> | <b>1,765</b> | <b>373,598</b> |

再保険会社の責任準備金負担およびその他の保険債務の負担は、「未収収益、前払金およびその他の資産」として認識されている。保険契約に係る責任準備金の内訳は、保険会社が引き受けた元本保証型の保険商品およびユニット・リンク契約の発行額の控除前の金額が表示される。

2022年6月30日現在および2021年12月31日現在の保険契約者の税引前繰延利益分配の内訳は以下のとおりである。

| 繰延利益分配                                                 | 2022年6月30日<br>負債（場合により資産）に<br>係る繰延利益分配 | 2021年12月31日<br>負債（場合により資産）に<br>係る繰延利益分配 |
|--------------------------------------------------------|----------------------------------------|-----------------------------------------|
| （単位：百万ユーロ）                                             |                                        |                                         |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産およびヘッジ手段のデリバティブの再評価に係る繰延配当    | 11,189                                 | (15,935)                                |
| うち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価に係る繰延配当 <sup>(1)</sup> | 11,154                                 | (15,970)                                |
| うち、ヘッジ手段のデリバティブの繰延配当                                   | 35                                     | 35                                      |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価に係る繰延配当                        | (1,882)                                | (4,088)                                 |
| その他の繰延配当                                               | (2,146)                                | (2,160)                                 |
| <b>税引前繰延利益分配合計</b>                                     | <b>7,161</b>                           | <b>(22,183)</b>                         |

(1) 注記6.2「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」を参照。

## 6.9 引当金

| （単位：百万ユーロ）      | 2021年<br>12月31日 | 範囲の変<br>更  | 繰入額        | 取崩した戻<br>入額  | 未使用戻<br>入額   | 為替換算<br>調整勘定 | その他の<br>変動   | 2022年<br>6月30日 |
|-----------------|-----------------|------------|------------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|
| 住宅購入貯蓄制度リスク     | 423             | -          | -          | -            | (88)         | -            | -            | 335            |
| 融資コミットメントの実行リスク | 1,060           | (1)        | 416        | (3)          | (506)        | 42           | (26)         | 982            |
| オペレーショナルリスク     | 201             | 1          | 31         | (46)         | (12)         | 4            | 1            | 180            |
| 従業員退職給付および類似の給付 | 1,674           | (2)        | 84         | (85)         | (36)         | 2            | (236)        | 1,401          |
| 訴訟              | 558             | (2)        | 30         | (27)         | (14)         | 1            | (9)          | 537            |
| 株式投資            | -               | -          | -          | -            | -            | -            | -            | -              |
| リストラクチャリング      | 22              | -          | -          | (3)          | -            | -            | -            | 19             |
| その他のリスク         | 609             | -          | 32         | (23)         | (73)         | 2            | (7)          | 540            |
| <b>合計</b>       | <b>4,547</b>    | <b>(4)</b> | <b>593</b> | <b>(187)</b> | <b>(729)</b> | <b>51</b>    | <b>(277)</b> | <b>3,994</b>   |

2022年6月30日現在、従業員退職給付および類似の給付には、リストラクチャリング計画に係る社会的費用から発生する引当金278百万ユーロ（2021年12月31日現在は307百万ユーロ）が含まれている。リストラクチャリング引当金には、かかる制度の非社会的費用が含まれている。

| （単位：百万ユーロ）                     | 2020年<br>12月31日 | 2021年<br>1月1日 <sup>(1)</sup> | 範囲の<br>変更  | 繰入額          | 取崩した<br>戻入額  | 未使用<br>戻入額     | 為替換算<br>調整勘定 | その他の<br>変動   | 2021年<br>12月31日 |
|--------------------------------|-----------------|------------------------------|------------|--------------|--------------|----------------|--------------|--------------|-----------------|
| 住宅購入貯蓄制度リスク                    | 445             | -                            | -          | 5            | -            | (27)           | -            | -            | 423             |
| 融資コミットメントの実行リスク                | 909             | -                            | 12         | 961          | (50)         | (807)          | 33           | 2            | 1,060           |
| オペレーショナルリスク                    | 100             | -                            | 3          | 117          | (9)          | (13)           | 3            | -            | 201             |
| 従業員退職給付および類似の給付 <sup>(2)</sup> | 1,696           | (133)                        | 95         | 361          | (115)        | (40)           | 11           | (201)        | 1,674           |
| 訴訟                             | 583             | -                            | 50         | 50           | (49)         | (81)           | 2            | 3            | 558             |
| 株式投資                           | -               | -                            | -          | -            | -            | -              | -            | -            | -               |
| リストラクチャリング                     | 27              | -                            | -          | 21           | (3)          | (23)           | -            | -            | 22              |
| その他のリスク                        | 437             | -                            | 83         | 244          | (58)         | (115)          | 3            | 15           | 609             |
| <b>合計</b>                      | <b>4,197</b>    | <b>(133)</b>                 | <b>243</b> | <b>1,759</b> | <b>(284)</b> | <b>(1,106)</b> | <b>52</b>    | <b>(181)</b> | <b>4,547</b>    |

(1) 特定の確定給付制度に関連するコミットメントの計算に関する2021年4月21日のIFRS解釈指針委員会による決定の初度適用の見積影響額（2022年5月31日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (1) 2021年12月31日および2020年12月31日に終了した事業年度 - A. 連結財務書類 - (3) 連結財務書類に対する注記」の注記

1.1「適用された基準および比較可能性」を参照。)。2020年1月1日現在の従業員退職給付制度に対する影響は-213百万ユーロになったと考えられる。

- (2) うち、確定給付制度に基づく退職給付に係る引当金は1,091百万ユーロ（長期勤務報奨の引当金140百万ユーロを含む。）。

## 6.10 劣後債務

| (単位：百万ユーロ)            | 2022年6月30日    | 2021年12月31日   |
|-----------------------|---------------|---------------|
| 期限付劣後債 <sup>(1)</sup> | 23,912        | 25,469        |
| 永久劣後債 <sup>(2)</sup>  | 106           | 440           |
| 相互保証預託金               | 200           | 191           |
| 参加型有価証券・ローン           | 1             | 1             |
| <b>帳簿価額</b>           | <b>24,219</b> | <b>26,101</b> |

(1) 期限付劣後債（TSR）の発行を含む。

(2) 超劣後債（TSS）および永久劣後債（TSDI）の発行を含む。

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行され、クレディ・アグリコル・エス・エーの保険会社が保有する債務証券からは、元本保証型商品およびユニット・リンク契約が控除された。

## 6.11 株主持分合計

### 2022年6月30日現在の株主構成

2022年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーが認識している資本および議決権の所有割合は以下のとおりであった。

| 株主           | 2022年6月30日<br>現在の株式数 | 資本金持分割合        | 議決権の所有割合       |
|--------------|----------------------|----------------|----------------|
| SASリュ・ラ・ボエスイ | 1,726,880,218        | 57.07%         | 57.13%         |
| 自己株式         | 3,021,362            | 0.10%          | -              |
| 従業員（ESOP）    | 174,361,581          | 5.76%          | 5.77%          |
| 一般           | 1,121,639,189        | 37.07%         | 37.10%         |
| <b>合計</b>    | <b>3,025,902,350</b> | <b>100.00%</b> | <b>100.00%</b> |

2022年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金は9,077,707,050ユーロとなり、額面金額3ユーロの全額払込済みの普通株式3,025,902,350株に分割された。

SASリュ・ラ・ボエスイはクレディ・アグリコル地域銀行により全額出資されている。

クレディ・アグリコル・エス・エー株式に関して、2006年10月25日に、クレディ・アグリコル・シュヴルー・エス・エー（ケプラーによる取得後、2013年にケプラー・シュヴルーに改称）との間にマーケット・メイキング契約が締結された。

この契約は毎年自動的に更新される。担当者が完全な独立性をもって契約に規定された業務を行うことができるように、またEU規則第596/2014号および第2016/908号の規定ならびにフランス金融市場庁の決定第2021-01号に従い、当該契約には最大50百万ユーロが割り当てられた。

当行の認識では、直接的、間接的もしくは共同で資本金または議決権を5%以上所有する株主はいない。

## 1株当たり利益

|                          | 2022年6月30日 | 2021年12月31日 | 2021年6月30日 |
|--------------------------|------------|-------------|------------|
| 当期純利益 - 当行グループの持分（百万ユーロ） | 2,528      | 5,844       | 3,014      |

|                                 |               |               |               |
|---------------------------------|---------------|---------------|---------------|
| 永久超劣後債に係る支払利息（百万ユーロ）            | (208)         | (353)         | (193)         |
| <b>普通株式の株主に帰属する純利益（百万ユーロ）</b>   | <b>2,320</b>  | <b>5,491</b>  | <b>2,821</b>  |
| 流通している当期加重平均普通株式数               | 2,964,718,994 | 2,990,030,437 | 2,943,311,672 |
| 調整比率                            | 1.000         | 1.000         | 1.000         |
| 希薄化後1株当たり利益の計算に使用された加重平均普通株式数   | 2,964,718,994 | 2,990,030,437 | 2,943,311,672 |
| <b>基本的1株当たり利益（ユーロ）</b>          | <b>0.783</b>  | <b>1.836</b>  | <b>0.958</b>  |
| <b>継続事業による基本的1株当たり利益（ユーロ）</b>   | <b>0.776</b>  | <b>1.831</b>  | <b>0.957</b>  |
| <b>非継続事業による基本的1株当たり利益（ユーロ）</b>  | <b>0.007</b>  | <b>0.005</b>  | <b>0.001</b>  |
| <b>希薄化後1株当たり利益（ユーロ）</b>         | <b>0.783</b>  | <b>1.836</b>  | <b>0.958</b>  |
| <b>継続事業による希薄化後1株当たり利益（ユーロ）</b>  | <b>0.776</b>  | <b>1.831</b>  | <b>0.957</b>  |
| <b>非継続事業による希薄化後1株当たり利益（ユーロ）</b> | <b>0.007</b>  | <b>0.005</b>  | <b>0.001</b>  |

劣後債と超劣後債に帰属する純利益は、その他Tier 1の劣後債と超劣後債の発行に係る発行費用および経過利息に相当する。2022年6月30日現在の額は-208百万ユーロであった。

クレディ・アグリコル・エス・エー株式の平均価格の変動を考慮すると、クレディ・アグリコル・エス・エーのすべてのストック・オプション制度は希薄化効果をもたらさないと考えられる。

クレディ・アグリコル・エス・エーによる希薄化効果のある潜在株式がないため、基本的1株当たり利益は希薄化後1株当たり利益と同じとなる。

## 支払配当金

2021事業年度について、2022年2月9日に開催されたクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会で、2022年5月24日の株主総会において2022年6月1日を支払日として1株当たり1.05ユーロの現金配当の支払を提案する旨の決定がなされた。

| （単位：ユーロ） | 2021年度 | 2020年度 | 2019年度 | 2018年度 | 2017年度 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 普通配当     | 1.05   | 0.80   | -      | 0.69   | 0.63   |
| ロイヤルティ配当 | N/A    | N/A    | N/A    | N/A    | 0.693  |

## 事業年度中の支払配当金

2022年5月24日に開催されたクレディ・アグリコル・エス・エーの株主総会で1株当たり1.05ユーロの配当の支払が承認された。このため3.2十億ユーロの配当金が支払われた。

## 利益処分

取締役会による利益処分案は、2022年5月24日（火曜）に開催されたクレディ・アグリコル・エス・エーの合同株主総会で承認された。

クレディ・アグリコル・エス・エー（親会社）は、2021事業年度において4,461,378,527ユーロの純利益を計上した。

合同株主総会において、以下の事項が決定された。

- ・当事業年度の利益を4,461,378,527ユーロ計上すること。
- ・合計59,066,086ユーロを法定準備金に割り当てること。

- ・利益剰余金12,508,799,027ユーロを考慮して、分配可能利益が16,911,111,468ユーロであることを記録すること。
- ・1株当たり1.05ユーロの普通配当金を確定させること。
- ・分配可能利益から配当金3,176,409,967ユーロ<sup>\*</sup>を分配すること。
- ・分配されなかった利益13,734,701,501ユーロ<sup>\*</sup>を利益剰余金に割り当てること。

<sup>\*</sup> 次の事象を考慮して、支払時にマージンで調整された金額。

(a) 配当落日前における配当として適格な新株の創出

(b) 配当落日における自己株式数の変動

## 永久金融商品

株主持分 - 当行グループの持分に分類される永久劣後債および永久超劣後債の主な発行は、以下のとおりである。

|                                      |      | 2022年6月30日現在 |           |         |            |            |             |             |
|--------------------------------------|------|--------------|-----------|---------|------------|------------|-------------|-------------|
| 発行日                                  | 通貨   | 2021年12月     | 2022年6月30 | 開始時の為替  |            |            |             |             |
|                                      |      | 31日現在の       | 部分的な買     | 日現在の表   | レートによる     | 支払利息 - 当   |             |             |
|                                      |      | 表示通貨建て金額     | 戻しおよび償還   | 示通貨建て金額 | ユーロ建て金額    | 行グループの持分   | 発行費用（税金控除後） | 当行グループの株主持分 |
|                                      |      | (単位：百万)      | (単位：百万)   | (単位：百万) | (単位：百万ユーロ) | (単位：百万ユーロ) | (単位：百万ユーロ)  | (単位：百万ユーロ)  |
| 2014年1月23日                           | 米ドル  | 1,750        | -         | 1,750   | 1,283      | (1,009)    | (8)         | 266         |
| 2014年4月8日                            | 英ポンド | 103          | -         | 103     | 125        | (76)       | (1)         | 49          |
| 2016年1月19日                           | 米ドル  | 1,250        | -         | 1,250   | 1,150      | (574)      | (8)         | 569         |
| 2019年2月26日                           | 米ドル  | 1,250        | -         | 1,250   | 1,098      | (233)      | (7)         | 858         |
| 2020年10月14日                          | ユーロ  | 750          | -         | 750     | 750        | (51)       | (5)         | 694         |
| 2021年6月23日                           | 英ポンド | 397          | -         | 397     | 482        | (35)       | (1)         | 444         |
| 2022年1月4日                            | 米ドル  |              |           | 1,250   | 1,102      | (25)       | (8)         | 1,069       |
| <b>クレディ・アグリ</b>                      |      |              |           |         |            |            |             |             |
| <b>コル・エス・エー</b>                      |      |              |           |         |            |            |             |             |
| <b>による発行</b>                         |      |              |           |         |            |            |             |             |
| <b>内部で引き受けられた発行</b>                  |      |              |           |         |            |            |             |             |
| <b>当行グループの持分 / 非支配持分の影響</b>          |      |              |           |         |            |            |             |             |
|                                      |      | -            | -         | -       | -          | 93         | -           | 93          |
| <b>通貨規制上クレディ・アグリコル・CIBが引き受けられた発行</b> |      |              |           |         |            |            |             |             |
|                                      |      | -            | -         | -       | -          | -          | -           | -           |
| <b>合計</b>                            |      |              |           |         |            |            |             |             |
|                                      |      | -            | -         | -       | 5,990      | (1,910)    | (38)        | 4,042       |

株式資本 - 非支配持分（保険）に分類される永久劣後債および永久超劣後債の主な発行は、以下のとおりである。

| 発行日         | 通貨  | 2021年12月31日<br>現在の表示通貨<br>建て金額<br>(単位：百万) | 部分的な買戻<br>しおよび償還<br>(単位：百<br>万) | 2022年6月30日<br>現在の表示通貨<br>建て金額<br>(単位：百万) | 2020年12月31日現在                                 |                                  |
|-------------|-----|-------------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------------|-----------------------------------------------|----------------------------------|
|             |     |                                           |                                 |                                          | 開始時の為替<br>レートによる<br>ユーロ建て金額<br>(単位：百万<br>ユーロ) | 利益 - 非支配持<br>分<br>(単位：百万<br>ユーロ) |
| 2014年10月14日 | ユーロ | 745                                       | -                               | 745                                      | 745                                           | (236)                            |
| 2015年1月13日  | ユーロ | 1,000                                     | -                               | 1,000                                    | 1,000                                         | (298)                            |
| 保険による発行     |     |                                           |                                 |                                          | 1,745                                         | (534)                            |
| <b>合計</b>   | -   | -                                         | -                               | -                                        | <b>1,745</b>                                  | <b>(534)</b>                     |

株主持分のうち当行グループの持分および非支配持分に影響を及ぼす永久劣後債および永久超劣後債に関する変動は、以下のとおりである。

| (単位：百万ユーロ)                    | 株主持分 - 当行グループの持分 |                 | 非支配持分          |                 |
|-------------------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------|
|                               | 2022年6月30日       | 2021年12月31<br>日 | 2022年6月30<br>日 | 2021年12月31<br>日 |
| <b>永久超劣後債</b>                 |                  |                 |                |                 |
| 準備金として計上された支払利息               | (200)            | (352)           | (12)           | (31)            |
| 額面金額の変動                       | 1,098            | (1,000)         | -              | -               |
| 純利益に認識された証券保有者への支払利息に係る<br>節税 | -                | 109             | -              | -               |
| 準備金として計上された発行費用（税金控除後）        | (8)              | (1)             | -              | -               |
| その他                           | -                | -               | -              | -               |
| <b>永久劣後債</b>                  |                  |                 |                |                 |
| 準備金として計上された支払利息               | -                | -               | (43)           | (76)            |
| 額面金額の変動                       | -                | -               | -              | -               |
| 純利益に認識された証券保有者への支払利息に係る<br>節税 | 11               | 22              | -              | -               |
| 準備金として計上された発行費用（税金控除後）        | -                | -               | -              | -               |
| その他                           | -                | -               | -              | -               |

永久劣後債および永久超劣後債は発行された資本性金融商品とみなされるため、支払われた利息等に対する税効果は、損益計算書において法人所得税として認識される。

注記7 融資および保証コミットメントならびにその他の保証

融資および保証コミットメントならびにその他の保証には、「非継続事業」が含まれる。

付与および受領したコミットメント

|    |         |         |
|----|---------|---------|
| (単 |         |         |
| 位： | 2022年6  | 2021年   |
| 百万 | 月30日    | 12月31   |
| ユー |         | 日       |
| ロ) |         |         |
| 付与 |         |         |
| コ  |         |         |
| ミッ |         |         |
| トメ |         |         |
| ント |         |         |
| 融資 |         |         |
| コ  |         |         |
| ミッ | 172,170 | 167,354 |
| トメ |         |         |
| ント |         |         |
| 金融 |         |         |
| 機関 |         |         |
| に対 |         |         |
| する |         |         |
| 付与 | 10,196  | 13,603  |
| コ  |         |         |
| ミッ |         |         |
| トメ |         |         |
| ント |         |         |
| 顧客 |         |         |
| に対 |         |         |
| する |         |         |
| 付与 | 161,974 | 153,751 |
| コ  |         |         |
| ミッ |         |         |
| トメ |         |         |
| ント |         |         |
| 確  |         |         |
| 約信 | 124,389 | 118,775 |
| 用枠 |         |         |
| 荷為 |         |         |
| 替信 | 5,175   | 5,656   |
| 用状 |         |         |
| その |         |         |
| 他の |         |         |
| 確約 | 119,214 | 113,119 |
| 信用 |         |         |
| 枠  |         |         |

|                                    |         |         |
|------------------------------------|---------|---------|
| 顧客に対するその他の付与コミットメント                | 37,585  | 34,976  |
| 保証コミットメント                          | 105,028 | 114,894 |
| 金融機関確保約荷為替信用状その他保証顧客不動産保証その他顧客向け保証 | 9,681   | 10,644  |
| 有価証券コミットメント                        | 15,616  | 4,972   |
| 引渡予定の有価証券                          | 15,616  | 4,972   |
| 受領コミットメント                          | 113,334 | 131,475 |

|    |         |         |
|----|---------|---------|
| 金  |         |         |
| 融機 |         |         |
| 関か |         |         |
| らの |         |         |
| 受領 | 109,065 | 127,520 |
| コ  |         |         |
| ミッ |         |         |
| トメ |         |         |
| ント |         |         |
| 顧  |         |         |
| 客か |         |         |
| らの |         |         |
| 受領 | 4,269   | 3,955   |
| コ  |         |         |
| ミッ |         |         |
| トメ |         |         |
| ント |         |         |
| 保証 |         |         |
| コ  |         |         |
| ミッ | 382,928 | 359,813 |
| トメ |         |         |
| ント |         |         |
| 金  |         |         |
| 融機 |         |         |
| 関か |         |         |
| らの |         |         |
| 受領 | 101,979 | 105,457 |
| コ  |         |         |
| ミッ |         |         |
| トメ |         |         |
| ント |         |         |
| 顧  |         |         |
| 客か |         |         |
| らの |         |         |
| 受領 | 280,949 | 254,356 |
| コ  |         |         |
| ミッ |         |         |
| トメ |         |         |
| ント |         |         |
| 政府 |         |         |
| 機関 |         |         |
| また |         |         |
| は政 |         |         |
| 府系 | 35,295  | 35,660  |
| 機関 |         |         |
| から |         |         |
| 受領 |         |         |
| した |         |         |
| 保証 |         |         |
| 受領 |         |         |
| した | 245,654 | 218,696 |
| その |         |         |
| 他の |         |         |
| 保証 |         |         |

|                     |        |       |
|---------------------|--------|-------|
| 有価証券コードミット受領予定の有価証券 | 16,993 | 3,699 |
|---------------------|--------|-------|

## 担保として差し入れた金融商品および受領した金融商品

（単位：百万ユロ）  
 2021年6月30日  
 2022年6月30日

|                               |         |         |
|-------------------------------|---------|---------|
| 担保として差し入れた金融資産（譲渡資産を含む。）の帳簿価額 |         |         |
| リファインンス銀行、CRH等）に              | 397,038 | 413,217 |
| 対して担保として差し入れた有価証券および債権        |         |         |
| 貸付有価証券                        | 12,078  | 20,220  |
| 市場取引に係る保証金                    | 37,744  | 18,500  |
| その他保証金                        | -       | -       |
| 買戻し条件付売却有価証券                  | 107,142 | 98,157  |

|                                              |                 |        |
|----------------------------------------------|-----------------|--------|
| 担保として差し入れた金融資産の帳簿価額合計                        | 554,002,550,094 |        |
| 保証として受領した金融資産の帳簿価額                           |                 |        |
| その他保証金                                       | -               | -      |
| 担保として受領し再担保に供することが可能な、または再担保に供された金融商品の公正価値   |                 |        |
| 借入有価証券                                       | 17              | 11     |
| 売戻し条件付買入有価証券                                 | 447,822,442,219 |        |
| 空売り有価証券                                      | 38,490          | 41,922 |
| 担保として受領し再担保に供することが可能な、または再担保に供された金融商品の公正価値合計 | 486,329,484,152 |        |

## 担保として差し入れた債権

2022年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス中央銀行とのリファイナンス取引のために、（主に地域銀行に代わって）288.6十億ユーロ（2021年12月31日現在は297.9十億ユーロおよび2021年6月30日現在は289.6十億ユーロ）の債権を差し入れていた。

2022年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、ケス・ドゥ・ルフィナンスモン・ドゥ・ラビタとのリファイナンス取引のために、地域銀行に代わって、8.1十億ユーロ（2021年12月31日現在は10.6十億ユーロおよび2021年6月30日現在は11.0十億ユーロ）の債権を差し入れていた。また、0.6十億ユーロの債権がLCLから直接差し入れられていた。

2022年6月30日現在、地域銀行からの39.2十億ユーロの債権およびLCLからの9.8十億ユーロの債権が、クレディ・アグリコル・エス・エーの完全子会社かつ金融会社であるクレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFHにより発行された担保付債券の担保として供されていた。

2022年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、国際機関である欧州投資銀行／欧州評議会開発銀行との取引関連で、地域銀行に代わって2.6十億ユーロの債権を差し入れていた。

2022年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス預金供託公庫とのリファイナンス取引関連で、地域銀行に代わって2.7十億ユーロの債権を差し入れていた。

## 保有する保証契約

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが担保として保有しており、売却または再担保に供することが可能な保証契約および受領資産の大半は、クレディ・アグリコル・エス・エーが保有している。これらの大半は、クレディ・アグリコル・エス・エーが外部のリファイナンス組織の中核としての役割を担っているため、地域銀行およびその主な銀行子会社がリファイナンスを行うためにクレディ・アグリコル・エス・エーに担保として供した債権である。これらの債権（不動産関連、または企業もしくは地方当局への貸付金）は選定され、その質についての格付を受けたもので、引き続き資産を提供した事業体の貸借対照表に含まれている。

これらの保証の大半は、保証されている資産の質にかかわらず、受領した抵当権、担保または保証からなる。これらは、主に買戻し条件付契約およびブローカレッジ取引を保証するために担保として供された有価証券に関連したものである。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの方針では、差し押さえた担保を可能な限り速やかに売却する。2022年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーはそのような資産を保有していなかった。

## 注記8 金融商品の分類変更

### クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが適用した原則

分類変更は、例外的な状況においてのみ、かつ内部または外部の変化、すなわち事業体の活動の重大な変化に基づく事業体の業務執行陣の決定に従い、実行される。

### クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが行った分類変更

2022年中において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、IFRS第9号第4.4.1項に基づく分類変更は一切実行しなかった。

## 注記9 金融商品の公正価値およびその他の情報

公正価値とは、測定日における市場参加者間の標準的な取引において、資産の売却時に受領するかまたは負債を移転するために支払われる価額である。

公正価値は、売却価格を基に定義されている。

以下の公正価値は、可能な限り観察可能な市場データを用いた、報告日現在の見積額である。それらは、翌期以降において市況またはその他の要素の動向により変動する可能性がある。

これらの算定結果は、最善の見積りである。これらは多くの仮定に基づいている。市場参加者は自らの最善の経済利益のために行動するものと仮定されている。

これらのモデルに不確実性が含まれる限り、対象金融商品を実際に売却または即時に決済する際に、表示されている公正価値で取引が実現しない可能性がある。

金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキーは、IFRS第13号に定める原則に基づき、評価インプットの一般的な観察可能性の基準に従って区分される。

ヒエラルキーのレベル1には、活発な市場で相場のある金融資産および金融負債の公正価値が該当する。

ヒエラルキーのレベル2には、観察可能なインプットを有する金融資産および金融負債の公正価値が該当する。これには、金利リスクまたは（観察可能なクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）の спреッドに基づいて信用リスクを再評価できる場合には）信用リスクに関連する市場データが含まれる。公正価値が無調整の償却原価で測定される要求払の特性を有する金融資産および金融負債と同様に、活発な市場における売戻し条件付買入有価証券または買戻し条件付売却有価証券も、原資産および取引の満期により、ヒエラルキーのレベル2に含まれる。

ヒエラルキーのレベル3は、観察可能なデータが存在しないか、または過去のデータを用いる内部モデルに基づいて一部のパラメータを再測定することができる金融資産および金融負債の公正価値を示している。

一部の場合においては、市場価額は帳簿価額に近似する。これらは、以下のものを含む。

- ・変動利付資産または負債で、金利が頻繁に市場金利へと調整されるため、金利の変動が公正価値に重大な影響を与えないもの
- ・償還価額が市場価額に近似すると考えられる短期の資産または負債
- ・公的機関によって価格が設定される規制市場にて売買される金融商品（制限付貯蓄等）
- ・要求払資産および要求払負債
- ・信頼できる観察可能なデータが存在しない取引

### 9.1 公正価値で測定する金融商品に関する情報

#### 評価メカニズム

金融商品は、経営情報システムにより評価され、市場業務担当者から独立した、リスク管理部門直属のチームにより確認される。

評価は、以下に基づいて行われる。

- ・独立した情報源から入手され、かつ／または市場データの提供者、市場のコンセンサスが得られたデータおよびブローカーからのデータ等の利用可能な情報源を用いて、市場リスク部門により検証された価格またはインプット
- ・市場リスク部門のクオンツ・チームにより承認されたモデル

各金融商品の評価は、仲値による評価額として算定される。これは、取引の方向性、当行のエクスポージャー総額、市場流動性またはカウンターパーティーの質を考慮しない。その後、これらの要因の他、使用されるモデルまたはインプットに内在する潜在的な不確実性を考慮するために、市場評価額の調整が行われる。

評価額調整の主な種類として、以下のものがある。

### 時価評価調整

かかる調整は、内部評価モデルおよび関連するインプットを用いて算出した金融商品の仲値による評価額と、外部の情報源または市場のコンセンサスが得られたデータから算出した評価額との間の潜在的な差異を修正するものである。かかる調整額は、プラスまたはマイナスのいずれにもなる。

### 売買気配値リザーブ

かかる調整は、ポジションが逆転され得る価格を反映するために金融商品の売買気配値スプレッドを考慮するものである。かかる調整額は、常にマイナスとなる。

### 不確実性リザーブ

かかる調整は、あらゆる市場参加者が考慮するリスク・プレミアムにより構成される。かかる調整額は、常にマイナスとなる。

- ・インプット不確実性リザーブは、使用される1つ以上のインプットに関して存在する可能性のある不確実性を金融商品の評価に組み込むものである。
- ・モデル不確実性リザーブは、使用されるモデルの選択により存在する可能性のある不確実性を金融商品の評価に組み込むものである。

さらに、IFRS第13号「公正価値測定」に従って、クレディ・アグリコル・エス・エーは、店頭取引デリバティブ（すなわち店頭で取引されるデリバティブ）に関して計算された公正価値に、以下に関連する様々な調整を加える。

- ・債務不履行リスクまたは信用格付（信用評価調整／債務評価調整）
- ・将来の資金調達費用および利益（資金調達評価調整）
- ・担保に関連する流動性リスク（流動性評価調整）

### 信用評価調整（CVA）

CVA（信用評価調整）は、店頭取引デリバティブの価値に、当行のカウンターパーティーの債務不履行リスク（債務不履行の場合または信用の質が低下した場合に期日までに債務が返済されないリスク）の市場価値を組み込むことを目的とした時価評価調整である。かかる調整は、カウンターパーティーごとに、デフォルト率およびデフォルト時損失率で加重した売買目的ポートフォリオのプラスの将来エクスポージャーに基づき計算される（ネットティング契約または担保契約があれば、それらを考慮する。）。

使用される手法は、市場インプット／価格を最大限利用する（デフォルト率は、まず優先して、上場されているCDSから直接的に、または上場されているあらゆるCDSの代用有価証券および他のクレジット商品が十分に流動性を有するとみなされる場合にはこれらの商品から導き出される。）。かかる調整額は、常にマイナスとなり、ポートフォリオに保有されている店頭取引デリバティブ資産の公正価値を減少させる。

### 債務評価調整（DVA）

債務評価調整（DVA）は、完全に担保された店頭取引デリバティブの価値に、債務不履行リスク（クレディ・アグリコル・エス・エーの債務不履行の場合またはその信用力が低下した場合にそのカウンターパーティーがさらされる可能性のある潜在的な損失）の市場価値を組み込むことを目的とした時価評価調整である。かかる調整は、担保契約の種類別に、デフォルト率（クレディ・アグリコル・エス・エー）およびデフォルト時損失率で加重した売買目的ポートフォリオのマイナスの将来エクスポージャーの特性に基づいて算定される。

使用される手法は、市場インプット／価格（デフォルト率を算定するためのクレディ・アグリコル・エス・エーのCDS）を最大限利用する。かかる調整額は、常にプラスとなり、ポートフォリオに保有されている店頭取引デリバティブ負債の公正価値を減少させる。

### 資金調達評価調整（FVA）

資金調達評価調整（FVA）は、無担保または担保が不十分な店頭取引デリバティブの価値に、ALM（資産負債管理）資金調達費用に基づく追加的な将来の資金調達費用および利益を組み込むことを目的とした時価評価調整である。かかる調整は、カウンターパーティーごとに、ALM資金調達スプレッドにより加重された売買目的ポートフォリオの将来エクスポージャーに基づき計算される（ネットティングまたは担保契約があれば、それらを考慮する。）。

「清算される」デリバティブの範囲に関しては、IMVA（当初マージン価値調整）といわれるFVA調整が、将来の資金調達費用およびポートフォリオが満期を迎えるまで主要なデリバティブの清算機関にて計上される当初マージンの利益を考慮するように計算される。

### 流動性評価調整（LVA）

LVA（流動性評価調整）は、CSA（クレジット・サポート・アネックス）を有するカウンターパーティーに対する担保の不払いの可能性およびCSAの非標準的な報酬の両方を反映することを目的としたプラスまたはマイナスの評価調整である。

したがって、LVAは、追加的な流動性費用に起因する損益を反映している。これは、CSAが付された店頭取引デリバティブの範囲において計算される。

### 公正価値で測定する金融商品の評価モデル別内訳

以下に表示されている金額には経過利息が含まれており、減損は控除されている。

#### 公正価値で測定する金融資産

| （百万ユーロ）                         | 2022年<br>6月30日<br>現在 | 同一商品の活発な<br>市場における<br>相場価格：<br>レベル1 | 観察可能なデータ<br>に基づく評価：<br>レベル2 | 観察不能なデータ<br>に基づく評価：<br>レベル3 |
|---------------------------------|----------------------|-------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| <b>売買目的保有金融資産</b>               | <b>263,596</b>       | <b>30,697</b>                       | <b>224,730</b>              | <b>8,169</b>                |
| 金融機関に対する貸出金および債権                | -                    | -                                   | -                           | -                           |
| 顧客に対する貸出金および債権                  | 667                  | -                                   | -                           | 667                         |
| 売戻し条件付買入有価証券                    | 113,526              | -                                   | 110,500                     | 3,026                       |
| 差入担保有価証券                        | -                    | -                                   | -                           | -                           |
| 売買目的有価証券                        | 33,269               | 30,196                              | 2,884                       | 189                         |
| デリバティブ商品                        | 116,134              | 501                                 | 111,346                     | 4,287                       |
| <b>純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品</b> | <b>177,828</b>       | <b>107,359</b>                      | <b>54,496</b>               | <b>15,973</b>               |

|                                              |         |         |         |        |
|----------------------------------------------|---------|---------|---------|--------|
| 純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品                      | 38,272  | 21,394  | 8,088   | 8,790  |
| 「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品                    | 68,187  | 36,766  | 24,457  | 6,964  |
| 金融機関に対する貸出金および債権                             | -       | -       | -       | -      |
| 顧客に対する貸出金および債権                               | 2,634   | -       | 2,634   | -      |
| 債務証券                                         | 65,553  | 36,766  | 21,823  | 6,964  |
| 資産担保ユニット・リンク契約                               | 71,369  | 49,199  | 21,951  | 219    |
| 政府短期証券および類似証券                                | 551     | 530     | 21      | -      |
| 債券およびその他の利付証券                                | 3,750   | 363     | 3,387   | -      |
| 株式およびその他の持分証券                                | 10,646  | 1,800   | 8,845   | 1      |
| 投資信託                                         | 56,422  | 46,506  | 9,698   | 218    |
| 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産               | -       | -       | -       | -      |
| 金融機関に対する貸出金および債権                             | -       | -       | -       | -      |
| 顧客に対する貸出金および債権                               | -       | -       | -       | -      |
| 債務証券                                         | -       | -       | -       | -      |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産                    | 223,903 | 203,613 | 19,777  | 513    |
| 純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品  | 2,515   | 621     | 1,381   | 513    |
| 純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品 | 221,388 | 202,992 | 18,396  | -      |
| 金融機関に対する貸出金および債権                             | -       | -       | -       | -      |
| 顧客に対する貸出金および債権                               | -       | -       | -       | -      |
| 債務証券                                         | 221,388 | 202,992 | 18,396  | -      |
| ヘッジ手段のデリバティブ商品                               | 17,278  | 4       | 17,273  | 1      |
| 公正価値で測定する金融資産合計                              | 682,605 | 341,673 | 316,276 | 24,656 |
| レベル1：同一商品の活発な市場における相場価格からの振替                 |         |         | 1,234   | 3      |
| レベル2：観察可能なデータに基づく評価からの振替                     |         | 931     |         | 195    |
| レベル3：観察不能なデータに基づく評価からの振替                     |         | -       | 318     |        |
| 各レベルへの振替合計                                   |         | 931     | 1,552   | 198    |

(1) コルシカ地域銀行が保有するSASリュ・ラ・ボエシ株式83百万ユーロがレベル2の非連結会社に対する持分投資に含まれている。

レベル1からレベル3への振替は、主に売買目的有価証券に関係している。

レベル2からレベル3への振替は、主に売買目的のデリバティブ商品に関係している。

レベル3からレベル2への振替は、主に顧客および金融機関に対する売戻し条件付買入有価証券 / 買戻し条件付売却有価証券ならびに売買目的のデリバティブ商品に関係している。

レベル1からレベル2への振替は、主に政府短期証券、債券およびその他の利付証券に関係している。

| (百万ユーロ)          | 2021年<br>12月31日<br>現在 | 同一商品の活発な<br>市場における<br>相場価格：<br>レベル1 | 観察可能なデータ<br>に基づく評価：<br>レベル2 | 観察不能なデータ<br>に基づく評価：<br>レベル3 |
|------------------|-----------------------|-------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 売買目的保有金融資産       | 237,341               | 27,611                              | 202,972                     | 6,758                       |
| 金融機関に対する貸出金および債権 | -                     | -                                   | -                           | -                           |

|                                              |                |                |                |               |
|----------------------------------------------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 顧客に対する貸出金および債権                               | 820            | -              | 1              | 819           |
| 売戻し条件付買入有価証券                                 | 112,752        | -              | 110,629        | 2,123         |
| 差入担保有価証券                                     | -              | -              | -              | -             |
| 売買目的有価証券                                     | 29,871         | 27,227         | 2,257          | 387           |
| デリバティブ商品                                     | 93,898         | 384            | 90,085         | 3,429         |
| <b>純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品</b>              | <b>192,053</b> | <b>120,390</b> | <b>57,391</b>  | <b>14,272</b> |
| <b>純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品</b>               | <b>40,683</b>  | <b>25,443</b>  | <b>7,550</b>   | <b>7,690</b>  |
| <b>「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品</b>             | <b>75,379</b>  | <b>41,499</b>  | <b>27,443</b>  | <b>6,437</b>  |
| 金融機関に対する貸出金および債権                             | -              | -              | -              | -             |
| 顧客に対する貸出金および債権                               | 2,881          | -              | 2,879          | 2             |
| 債務証券                                         | 72,498         | 41,499         | 24,564         | 6,435         |
| <b>資産担保ユニット・リンク契約</b>                        | <b>75,991</b>  | <b>53,448</b>  | <b>22,398</b>  | <b>145</b>    |
| <b>純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産</b>        | <b>-</b>       | <b>-</b>       | <b>-</b>       | <b>-</b>      |
| 金融機関に対する貸出金および債権                             | -              | -              | -              | -             |
| 顧客に対する貸出金および債権                               | -              | -              | -              | -             |
| 債務証券                                         | -              | -              | -              | -             |
| <b>その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>             | <b>256,261</b> | <b>233,092</b> | <b>22,642</b>  | <b>527</b>    |
| 純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品  | 2,419          | 616            | 1,276          | 527           |
| 純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品 | 253,842        | 232,476        | 21,366         | -             |
| 金融機関に対する貸出金および債権                             | -              | -              | -              | -             |
| 顧客に対する貸出金および債権                               | -              | -              | -              | -             |
| 債務証券                                         | 253,842        | 232,476        | 21,366         | -             |
| <b>ヘッジ手段のデリバティブ商品</b>                        | <b>14,125</b>  | <b>-</b>       | <b>14,124</b>  | <b>1</b>      |
| <b>公正価値で測定する金融資産合計</b>                       | <b>699,780</b> | <b>381,093</b> | <b>297,129</b> | <b>21,558</b> |
| レベル1：同一商品の活発な市場における相場価格からの振替                 |                |                | 988            | -             |
| レベル2：観察可能なデータに基づく評価からの振替                     |                | 1,093          |                | 495           |
| レベル3：観察不能なデータに基づく評価からの振替                     |                | -              | 543            |               |
| <b>各レベルへの振替合計</b>                            |                | <b>1,093</b>   | <b>1,531</b>   | <b>495</b>    |

(1) コルシカ地域銀行が保有するSASリュ・ラ・ボエスイ株式85百万ユーロがレベル2の非連結会社に対する持分投資に含まれている。

レベル1とレベル2の間の振替は、主に政府短期証券、ならびに債券およびその他の利付証券に係る1,094百万ユーロおよび988百万ユーロが含まれている。

レベル3からレベル2への振替には、主に金融機関および顧客に対する売戻し条件付買入有価証券、債務証券ならびに売買目的のデリバティブ商品に係る718百万ユーロが含まれている。

レベル2からレベル3への振替には、主に売買目的のデリバティブ商品に係る36百万ユーロが含まれている。

#### 公正価値で測定する金融負債

| (百万ユーロ)                                    | 2022年<br>6月30日<br>現在 | 同一商品の活発な<br>市場における<br>相場価格:<br>レベル1 | 観察可能なデータ<br>に基づく評価:<br>レベル2 | 観察不能なデータ<br>に基づく評価:<br>レベル3 |
|--------------------------------------------|----------------------|-------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| <b>売買目的保有金融負債</b>                          | <b>239,743</b>       | <b>38,435</b>                       | <b>198,333</b>              | <b>2,975</b>                |
| 空売り有価証券                                    | 38,507               | 38,402                              | 95                          | 10                          |
| 買戻し条件付売却有価証券                               | 87,887               | -                                   | 86,746                      | 1,141                       |
| 債務証券                                       | 2                    | -                                   | 2                           | -                           |
| 金融機関に対する債務                                 | -                    | -                                   | -                           | -                           |
| 顧客に対する債務                                   | -                    | -                                   | -                           | -                           |
| デリバティブ商品                                   | 113,347              | 33                                  | 111,490                     | 1,824                       |
| <b>純損益を通じて公正価値で測定するもの<br/>として指定された金融負債</b> | <b>36,602</b>        | <b>9,500</b>                        | <b>20,857</b>               | <b>6,245</b>                |
| <b>ヘッジ手段のデリバティブ商品</b>                      | <b>27,149</b>        | <b>-</b>                            | <b>26,322</b>               | <b>827</b>                  |
| <b>公正価値で測定する金融負債合計</b>                     | <b>303,494</b>       | <b>47,935</b>                       | <b>245,512</b>              | <b>10,047</b>               |
| レベル1：同一商品の活発な市場における<br>相場価格からの振替           |                      |                                     | 1                           | -                           |
| レベル2：観察可能なデータに基づく評<br>価からの振替               |                      | 6                                   |                             | 378                         |
| レベル3：観察不能なデータに基づく評<br>価からの振替               |                      | -                                   | 601                         |                             |
| <b>各レベルへの振替合計</b>                          |                      | <b>6</b>                            | <b>602</b>                  | <b>378</b>                  |

負債のレベル3への振替およびレベル3からの振替は、主に金融機関に対する売戻し条件付買入有価証券 / 買戻し条件付売却有価証券、売買目的のデリバティブ商品および純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係っている。

レベル1とレベル2の間の振替は、主に空売りに係っている。

| (百万ユーロ)           | 2021年<br>12月31日<br>現在 | 同一商品の活発な<br>市場における<br>相場価格:<br>レベル1 | 観察可能なデータ<br>に基づく評価:<br>レベル2 | 観察不能なデータ<br>に基づく評価:<br>レベル3 |
|-------------------|-----------------------|-------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| <b>売買目的保有金融負債</b> | <b>207,725</b>        | <b>41,860</b>                       | <b>163,951</b>              | <b>1,914</b>                |
| 空売り有価証券           | 41,933                | 41,621                              | 292                         | 20                          |
| 買戻し条件付売却有価証券      | 78,737                | -                                   | 78,037                      | 700                         |
| 債務証券              | 2                     | -                                   | 2                           | -                           |
| 金融機関に対する債務        | -                     | -                                   | -                           | -                           |
| 顧客に対する債務          | -                     | -                                   | -                           | -                           |

|                                       |                |               |                |              |
|---------------------------------------|----------------|---------------|----------------|--------------|
| デリバティブ商品                              | 87,053         | 239           | 85,620         | 1,194        |
| <b>純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債</b> | <b>38,663</b>  | <b>11,227</b> | <b>20,480</b>  | <b>6,956</b> |
| ヘッジ手段のデリバティブ商品                        | 12,358         | -             | 11,645         | 713          |
| <b>公正価値で測定する金融負債合計</b>                | <b>258,746</b> | <b>53,087</b> | <b>196,076</b> | <b>9,583</b> |
| レベル1：同一商品の活発な市場における相場価格からの振替          |                |               | 1              | 12           |
| レベル2：観察可能なデータに基づく評価からの振替              |                | 5             |                | 280          |
| レベル3：観察不能なデータに基づく評価からの振替              |                | -             | 1,065          |              |
| <b>各レベルへの振替合計</b>                     |                | <b>5</b>      | <b>1,066</b>   | <b>292</b>   |

負債のレベル3への振替およびレベル3からの振替は、主に金融機関に対する売戻し条件付買入有価証券 / 買戻し条件付売却有価証券、売買目的のデリバティブ商品および純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に関係している。

### レベル1に分類される金融商品

レベル1は、その原資産（金利、為替、貴金属、主要株価指数）を問わず、活発な市場において相場のあるすべてのデリバティブ（オプション、先物等）ならびに活発な市場において相場のある株式および債券で構成される。

市場が活発であるとみなされるのは、証券取引所、ブローカー、ディーラー、価格提供サービスまたは規制機関から相場価格が容易に、かつ定期的に入手可能であり、その価格が実際かつ定期的に行われる独立した当事者間の市場取引を表している場合である。

独立した情報源から入手され、取引が実行可能であるとみなされ、定期的に更新される価格に基づいて評価される社債、国債および機関債は、レベル1に分類される。これは、保有する国債、機関債および社債の多くを占めている。相場価格のない債券の発行体は、レベル3に分類される。

### レベル2に分類される金融商品

レベル2に分類される主な金融商品は、以下のものである。

- ・公正価値で測定するものとして指定された負債

公正価値で測定するものとして指定された金融負債は、その組込デリバティブがレベル2に分類されるとみなされる場合に、レベル2に分類される。

- ・店頭取引デリバティブ

レベル2に分類される主な店頭取引デリバティブは、観察可能とみなされるインプットを用いて評価され、その評価手法によりモデル・リスクに対する重大なエクスポージャーが生じないものである。

したがって、レベル2には、主に以下のものが含まれる。

- ・金利スワップ、通貨スワップおよび先渡外国為替取引等の線形型デリバティブ商品。これらは、直接観察可能なインプット（為替レート、金利）または観察可能な市場価格から得られるインプット（通貨スワップ）のいずれかに基づき、市場で一般的に使用されている単純なモデルを用いて評価される。
- ・キャップ、フロア、スワップション、通貨オプション、株式オプションおよびクレジット・デフォルト・スワップ、デジタル・オプション等の非線形型バニラ商品。これらは、直接観察可能なインプット（為替

レート、金利、株価)または観察可能な市場価格から得られるインプット(ボラティリティ)のいずれかに基づき、市場で一般的に使用されている単純なモデルを用いて評価される。

- ・標準的な取消可能なスワップ型の単一原資産を有するエキゾチック商品および主要通貨の通貨バスケット。

これらの商品は、少し複雑な場合があるものの、市場で共有されているモデルを用いて評価される。重要な評価パラメータは観察可能なものであり、価格は、主にブローカー価格を通じて、市場において観察可能である。市場のコンセンサスは、該当がある場合は、内部評価の裏付けに役立つことになる。

- ・活発でないといみなされる市場に上場しており、それについて独立した評価データが入手可能な有価証券、株式オプションおよび株式の先物取引。

### レベル3に分類される金融商品

レベル3に分類される金融商品は、レベル1またはレベル2の分類条件を満たさないものである。したがって、それらは主に、その評価において観察不能なインプットを多用することが必要となる、高いモデル・リスクを伴う金融商品である。

レベル3に分類されるすべての新規取引に係る当初の証拠金は、当初認識日に剰余金に計上される。これは、観察不能とみなされる期間にわたって、またはインプットが観察可能となった日に全額、純損益に戻し入れられる。

したがって、レベル3は、主に以下のものが含まれる。

#### 有価証券

レベル3に分類される有価証券には、主に以下のものが含まれる。

- ・上場していない株式または債券で、それらについて独立した評価額が入手不可能なもの
- ・資産担保証券で、独立した気配値はあるが、必ずしもその価額で執行可能ではないもの
- ・資産担保証券ならびに債務担保証券(CDO)のスーパー・シニアおよびメザニンのトランシェで、市場が活発であると立証し得ないもの

#### 公正価値で測定するものとして指定された負債

公正価値で測定するものとして指定された金融負債は、その組込デリバティブがレベル3に分類されるとみなされる場合に、レベル3に分類される。

#### 店頭取引デリバティブ

観察不能な収益には、モデル・リスクに対する重大なエクスポージャーを伴う金融商品または観察不能と考えられるパラメータを伴う複雑な金融商品を含む。

これらの方針を集約したものは、各商品について分類に使用された通貨および満期を示す3つのレベルに従って、観察可能性についてマッピングされる。

主に以下のものがレベル3に分類される。

- ・主要通貨の場合には満期までの期間が非常に長期の、新興市場通貨の場合には満期までの期間がより短い線形型の金利商品または為替商品。これには、当該取引およびその原資産の満期に基づく買戻条件付き取引が含まれることがある。
- ・主要通貨の場合には満期までの期間が非常に長期の、新興市場通貨の場合には満期までの期間がより短い非線形型の金利商品または為替商品
- ・以下の複雑なデリバティブ

- ・特定のエクイティ・デリバティブ商品。厚みが十分でない市場で取引されるオプションもしくは満期までの期間が非常に長期のオプションまたは様々な原資産の株式間の観察不能な相関に評価が依拠する商品
- ・2つの金利の差を基礎数値とする特定のエキゾチック金利商品（金利差に基づく仕組商品または相関が観察不能な商品）
- ・指数の将来のボラティリティを基礎数値とする特定の商品。かかる商品は、重大なモデル・リスクがあり、かつその流動性の低さにより評価パラメータを定期的かつ正確に見積ることができないため、観察不能とみなされる。
- ・期限前返済率に対するエクスポージャーが生じる証券化スワップ。期限前返済率は、同様のポートフォリオに関する過去のデータに基づいて決定される。
- ・パワー・リバース・デュアル・カレンシー型の金利／為替のハイブリッド商品、または通貨バスケットを基礎数値とする商品。金利と通貨の間の相関パラメータおよび2つの金利間の相関パラメータは、過去のデータに基づく内部手法を用いて決定される。市場のコンセンサスが観察可能なことにより、プロセス全体の一貫性を確保することができる。
- ・様々なリスク・クラス（金利、信用、為替、インフレおよび株式）間の相関に対するエクスポージャーが生じる、複数の基礎数値を有する商品。

## 9.2 レベル3の公正価値で測定する金融商品の変動純額

### レベル3の公正価値で測定する金融資産

| (百万ユーロ)                  | レベル3の公正価値で測定する金融資産合計 | 売買目的保有金融資産       |                |              |          |          |          |
|--------------------------|----------------------|------------------|----------------|--------------|----------|----------|----------|
|                          |                      | 金融機関に対する貸出金および債権 | 顧客に対する貸出金および債権 | 売却し条件付買入有価証券 | 差入担保有価証券 | 売買目的有価証券 | デリバティブ商品 |
| 期末残高（2021年12月31日）        | 21,558               | -                | 819            | 2,123        | -        | 387      | 3,429    |
| 当期利益（損失） <sup>(1)</sup>  | 1,037                | -                | (12)           | (42)         | -        | (38)     | 395      |
| 純損益認識額                   | 1,023                | -                | (9)            | (33)         | -        | (38)     | 396      |
| その他の包括利益認識額              | 14                   | -                | (3)            | (9)          | -        | -        | (1)      |
| 購入                       | 5,099                | -                | 551            | 1,254        | -        | 42       | 333      |
| 売却                       | (2,792)              | -                | (510)          | -            | -        | (205)    | -        |
| 発行                       | 45                   | -                | -              | -            | -        | -        | 45       |
| 決済                       | (261)                | -                | (181)          | (53)         | -        | -        | (27)     |
| 分類変更                     | 69                   | -                | -              | -            | -        | -        | -        |
| 当期における範囲に関連した変更          | 21                   | -                | -              | -            | -        | -        | -        |
| 振替                       | (120)                | -                | -              | (256)        | -        | 3        | 112      |
| レベル3への振替                 | 198                  | -                | -              | -            | -        | 3        | 185      |
| レベル3からの振替                | (318)                | -                | -              | (256)        | -        | -        | (73)     |
| 期末残高（2022年6月30日）         | 24,656               | -                | 667            | 3,026        | -        | 189      | 4,287    |
| 純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品 |                      |                  |                |              |          |          |          |

| (百万ユーロ)                 | 純損益を通じて<br>公正価値で測定する<br>資本性金融商品 |                       |                              |                        |                      |              |         |
|-------------------------|---------------------------------|-----------------------|------------------------------|------------------------|----------------------|--------------|---------|
|                         | 株式および<br>その他の<br>持分証券           | 非連結会社<br>に対する<br>持分投資 | 金融機関に<br>対する<br>貸出金およ<br>び債権 | 顧客に対す<br>る貸出金<br>および債権 | 売戻し条件<br>付買入有価<br>証券 | 差入担保<br>有価証券 | 債務証券    |
|                         |                                 |                       |                              |                        |                      |              |         |
| 期末残高(2021年12月31日)       | 1,206                           | 6,484                 | -                            | 2                      | -                    | -            | 6,435   |
| 当期利益(損失) <sup>(1)</sup> | 43                              | 384                   | -                            | (1)                    | -                    | -            | 284     |
| 純損益認識額                  | 43                              | 378                   | -                            | (1)                    | -                    | -            | 284     |
| その他の包括利益認識額             | -                               | 6                     | -                            | -                      | -                    | -            | -       |
| 購入                      | 34                              | 786                   | -                            | -                      | -                    | -            | 1,326   |
| 売却                      | (16)                            | (166)                 | -                            | (1)                    | -                    | -            | (1,076) |
| 発行                      | -                               | -                     | -                            | -                      | -                    | -            | -       |
| 決済                      | -                               | -                     | -                            | -                      | -                    | -            | -       |
| 分類変更                    | -                               | -                     | -                            | -                      | -                    | -            | -       |
| 当期における範囲に関連した変更         | 5                               | 28                    | -                            | -                      | -                    | -            | (12)    |
| 振替                      | (5)                             | 7                     | -                            | -                      | -                    | -            | 7       |
| レベル3への振替                | -                               | 11                    | -                            | -                      | -                    | -            | -       |
| レベル3からの振替               | (5)                             | (5)                   | -                            | -                      | -                    | -            | 7       |
| 期末残高(2022年6月30日)        | 1,267                           | 7,523                 | -                            | -                      | -                    | -            | 6,964   |

| (百万ユーロ)                 | 純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品 |                       |                       |      |                                |                        |      |
|-------------------------|--------------------------|-----------------------|-----------------------|------|--------------------------------|------------------------|------|
|                         | 資産担保ユニット・リンク契約           |                       |                       |      | 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産 |                        |      |
|                         | 政府短期<br>証券および<br>類似証券    | 債券および<br>その他の<br>利付証券 | 株式および<br>その他の<br>持分証券 | 投資信託 | 金融機関に<br>対する<br>貸出金およ<br>び債権   | 顧客に対す<br>る貸出金<br>および債権 | 債務証券 |
|                         |                          |                       |                       |      |                                |                        |      |
| 期末残高(2021年12月31日)       | -                        | -                     | 1                     | 144  | -                              | -                      | -    |
| 当期利益(損失) <sup>(1)</sup> | -                        | -                     | -                     | 3    | -                              | -                      | -    |
| 純損益認識額                  | -                        | -                     | -                     | 3    | -                              | -                      | -    |
| その他の包括利益認識額             | -                        | -                     | -                     | -    | -                              | -                      | -    |
| 購入                      | -                        | -                     | -                     | 71   | -                              | -                      | -    |
| 売却                      | -                        | -                     | -                     | -    | -                              | -                      | -    |
| 発行                      | -                        | -                     | -                     | -    | -                              | -                      | -    |
| 決済                      | -                        | -                     | -                     | -    | -                              | -                      | -    |
| 分類変更                    | -                        | -                     | -                     | -    | -                              | -                      | -    |
| 当期における範囲に関連した変更         | -                        | -                     | -                     | -    | -                              | -                      | -    |
| 振替                      | -                        | -                     | -                     | -    | -                              | -                      | -    |
| レベル3への振替                | -                        | -                     | -                     | -    | -                              | -                      | -    |
| レベル3からの振替               | -                        | -                     | -                     | -    | -                              | -                      | -    |
| 期末残高(2022年6月30日)        | -                        | -                     | 1                     | 218  | -                              | -                      | -    |

## その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

| (百万ユーロ)                 | 純損益に組替えら<br>れることのない<br>その他の包括利益<br>を通じて公正価値<br>で測定する<br>資本性金融商品 | 純損益に組替えられる可能性のあるその他の<br>包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品 |                        |      |   | ヘッジ手段の<br>デリバティブ<br>商品 |
|-------------------------|-----------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|------------------------|------|---|------------------------|
|                         |                                                                 | 金融機関に<br>対する貸出金<br>および債権                         | 顧客に<br>対する貸出金<br>および債権 | 債務証券 |   |                        |
|                         |                                                                 |                                                  |                        |      |   |                        |
| 期末残高（2021年12月31日）       | 527                                                             | -                                                | -                      | -    | - |                        |
| 当期利益（損失） <sup>(1)</sup> | 20                                                              | -                                                | -                      | -    | - |                        |
| 純損益認識額                  | -                                                               | -                                                | -                      | -    | - |                        |
| その他の包括利益認識額             | 20                                                              | -                                                | -                      | -    | - |                        |
| 購入                      | 701                                                             | -                                                | -                      | -    | - |                        |
| 売却                      | (818)                                                           | -                                                | -                      | -    | - |                        |
| 発行                      | -                                                               | -                                                | -                      | -    | - |                        |
| 決済                      | -                                                               | -                                                | -                      | -    | - |                        |
| 分類変更                    | 69                                                              | -                                                | -                      | -    | - |                        |
| 当期における範囲に関連した変更         | -                                                               | -                                                | -                      | -    | - |                        |
| 振替                      | 14                                                              | -                                                | -                      | -    | - |                        |
| レベル3への振替                | -                                                               | -                                                | -                      | -    | - |                        |
| レベル3からの振替               | 14                                                              | -                                                | -                      | -    | - |                        |
| 期末残高（2022年6月30日）        | 513                                                             |                                                  |                        | -    | - |                        |

(1) この残高は、以下の金額の期末現在の貸借対照表で示された資産に係る当期損益を含んでいる。

|                                 |     |
|---------------------------------|-----|
| 期末現在で保有されていたレベル3の資産による当期利益/(損失) | 923 |
| 純損益認識額                          | 917 |
| その他の包括利益認識額                     | 6   |

## レベル3の公正価値で測定する金融負債

|                          | 売買目的保有金融負債 |         |              |      |            |          | 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債 | ヘッジ手段のデリバティブ商品 |          |
|--------------------------|------------|---------|--------------|------|------------|----------|--------------------------------|----------------|----------|
|                          | 合計         | 空売り有価証券 | 買戻し条件付売却有価証券 | 債務証券 | 金融機関に対する債務 | 顧客に対する債務 |                                |                | デリバティブ商品 |
| (百万ユーロ)                  |            |         |              |      |            |          |                                |                |          |
| 期末残高(2021年12月31日)        | 9,583      | 20      | 700          | -    | -          | -        | 1,194                          | 6,956          | 713      |
| 当期利益/(損失) <sup>(1)</sup> | (708)      | (1)     | (249)        | -    | -          | -        | 341                            | (964)          | 165      |
| 純損益認識額                   | (712)      | (1)     | (249)        | -    | -          | -        | 337                            | (964)          | 165      |
| その他の包括利益認識額              | 4          | -       | -            | -    | -          | -        | 4                              | -              | -        |
| 購入                       | 1,479      | -       | 1,124        | -    | -          | -        | 335                            | 20             | -        |
| 売却                       | (9)        | (9)     |              | -    | -          | -        | -                              | -              | -        |
| 発行                       | 831        | -       | -            | -    | -          | -        | 22                             | 809            | -        |
| 決済                       | (906)      | -       | -            | -    | -          | -        | (44)                           | (811)          | (51)     |
| 分類変更                     | -          | -       | -            | -    | -          | -        | -                              | -              | -        |
| 当期における範囲に関連した変更          | -          | -       | -            | -    | -          | -        | -                              | -              | -        |
| 振替                       | (223)      | -       | (434)        | -    | -          | -        | (24)                           | 235            | -        |
| レベル3への振替                 | 378        | -       | -            | -    | -          | -        | 37                             | 341            | -        |

| レベル3からの振替        | (601)  | -  | (434) | - | - | - | (61)  | (106) | -   |
|------------------|--------|----|-------|---|---|---|-------|-------|-----|
| 期末残高(2022年6月30日) | 10,047 | 10 | 1,141 | - | - | - | 1,824 | 6,245 | 827 |

(1) この残高は、以下の金額の期末現在の貸借対照表で示された負債に係る当期損益を含んでいる。

|                                 |       |
|---------------------------------|-------|
| 期末現在で保有されていたレベル3の負債による当期利益/(損失) | (711) |
| 純損益認識額                          | (711) |
| その他の包括利益認識額                     | -     |

売買目的保有金融商品、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品およびデリバティブ商品に係る純損益に認識される利益および損失は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益(損失)」に認識され、株主持分を通じて公正価値で測定される金融資産に係る純損益に認識される利益および損失は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益(損失)」に認識される。

### 9.3 取引当初のマーシンの影響額の評価

| (百万ユーロ)            | 2022年6月30日 | 2021年12月31日 |
|--------------------|------------|-------------|
| 期首現在の繰延マージン        | 185        | 138         |
| 期中の新たな取引により生じたマージン | 101        | 124         |
| 期中に当期純利益に認識されたマージン | (56)       | (77)        |
| 期末現在の繰延マージン        | 230        | 185         |

公正価値のレベル3に該当する市場取引の初日のマージンは、貸借対照表の剰余金に計上され、時間の経過に伴い、または観察不能なパラメータが再び観察可能になる時点で純損益に認識される。

### 9.4 金利指標改革

2019年初頭、クレディ・アグリコル・グループは、すべての事業について金利指標の移行に備え、対応するためのプログラムを導入し、関係する事業体ごとに具体的な計画を策定した。当該プログラムは、市場の定めるスケジュールおよび基準(クレディ・アグリコルが積極的に関与したものを含む。)ならびに欧州の規制枠組み(BMR)に沿ったものであった。

当行グループは、金利指標の廃止に先立ち、国内の作業部会および当局の勧告に従い、市場が設定した期限または当局が課した期限およびインセンティブ・マイルストーンを可能な限り遵守することを目指しながら、可能な限り前倒しで代替指標への移行を進めてきた。ツールおよび資源を適合させ、契約の修正作業等、移行に伴う作業負荷に対処するために、多額の資本支出ならびにサポートチームおよび事業部門側の多大な努力が必要であった。なお、新しいソフトウェアの開発が、LIBORの代替指標を決定するスケジュールおよび市場基準の形成により大きく左右された。

#### 最近の移行および変更に関する2022年6月30日現在の貸借対照表

2019年以降に実施されてきた一連の措置は、これらの移行が整然と管理された中で行われてきたことを示している。また、実施されてきた作業は、当行グループの事業体が一括フリーレート(RFR)を参照した新商品を提供することができたことを示している。

クレディ・アグリコル・グループ・レベルでは、EONIAやLIBOR、スイス・フラン、ユーロ、英ポンドまたは日本円を指標金利とする契約のうち、2021年12月31日までに再交渉できなかったもの、またはフォール

バック条項を発動して代替指標に移行することができなかったものは、ほとんどなかった。金利指標を置き換えるために現在再交渉中の契約の数は、関係する事業体の規模、とりわけクレディ・アグリコル・グループ・レベルで考えれば重要ではない。さらに、当行グループは稀に契約においてシンセティックLIBORレートを用いている。

## リスク管理

2021年12月31日に公表停止となるかまたは指標性を喪失する金利指標の置き換えの準備および実施、ならびにBMR規則の遵守に加え、プロジェクトの作業は、金利指標の移行に内在する、特に財務上、業務上、法律上、コンプライアンス上および顧客保護上のリスクを管理し、統制すること（コンダクトリスクの回避）にも注力している。

## 米ドルLIBOR

移行プログラムの作業は、特に2023年6月の米ドルLIBORの公表停止または指標性喪失に備えて、2022年も継続される。投資銀行であるクレディ・アグリコル・CIBは、この指標に関して最も大きなエクスポージャーがある当行グループの事業体であることから、この状況による影響を主に受ける。現時点では、保有する契約の移行は開始されていない。デリバティブについては2023年度上半期から、ISDAプロトコルの対象である非清算デリバティブについては2023年6月末に移行が行われる予定である。米国当局が米国の契約の米ドルLIBORについて法定代替金利の指定を既に認めていることを考慮すると、英国当局は、法的制度の実施を続いて承認する可能性がある。

この金利指標改革による影響を受けたヘッジ会計上の関係について、現行の金利指標から新たな金利指標への移行のスケジュールおよび条件に関して不確実性があっても維持できるようにするために、IASBは、2019年9月にIAS第39号、IFRS第9号およびIFRS第7号の改訂を公表し、欧州連合はこれらを2020年1月15日に採用した。当行グループは、金利指標改革から生じる不確実性が金利指標に基づくキャッシュ・フローの時期および金額に関係する限り、これらの改訂を適用し、この点において、対象の金利指標に関連するすべてのヘッジ契約は、ヘッジ会計に適格であると考えている。

2020年8月にIASBが公表した他の改訂は、2019年に公表された改訂を補足するものであり、当該改革を受けて従来の指標金利を他の指標金利に置き換えた場合の会計上の影響に焦点を当てている。これらの改訂は、「フェーズ2」として知られており、その内容は、主に契約上のキャッシュ・フローの変更である。これにより、事業体に対し、当該改革により必要となる変更を反映するために金融商品の認識の中止またはその帳簿価額を調整する代わりに、代替的な指標金利への変更を反映するために実効金利を更新することを認めている。

ヘッジ会計については、事業体は、経済的同等性を前提として、当該改革により必要となる変更を行う際に、ヘッジ関係の指定解除を行う必要はない。

2022年6月30日現在、満期前に新たな金利指標に移行しなければならない金融商品の重要な金利指標（従来の金利指標に基づく）別の内訳は、以下のとおりである。

| （百万ユーロ）       | 米ドルLIBOR  | その他LIBOR（英ポンド、日本円、ユーロおよびスイス・フラン） | その他   |
|---------------|-----------|----------------------------------|-------|
| 非デリバティブ資産合計   | 30,900    | 29                               | 2,708 |
| 非デリバティブ負債合計   | 1,242     | -                                | 2,005 |
| デリバティブの想定元本合計 | 2,622,964 | 24                               | 664   |

米ドルLIBORを用いて報告されている残高は、翌日物、1ヶ月物、3ヶ月物、6ヶ月物および12ヶ月物が廃止となるか指標性を喪失する、2023年6月30日より後に満期が到来するものである。

非デリバティブ金融商品のエクスポージャーは、有価証券の想定元本および償却原価で測定する金融商品の元本残高に相当する。

## 注記10 関連当事者

当行グループの法的構造を鑑みて、またクレディ・アグリコル・エス・エーがクレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関である事実から、クレディ・アグリコル・エス・エーの関連当事者は、持分法適用会社を含む連結会社、当行グループの上級業務執行役員および地域銀行である。

クレディ・アグリコルの内部資金調達構造に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーと地域銀行<sup>(1)</sup>との間の取引は、貸借対照表および損益計算書においてクレディ・アグリコル内部取引として示される（注記4.1「受取利息および支払利息」、4.2「受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料」、6.3「償却原価で測定する金融資産」および6.4「償却原価で測定する金融負債」）。

(1) 全部連結されているコルシカ地域銀行を除く。

## その他の株主間契約

当事業年度中に締結された株主間契約は、注記2「当期中の主要な構造改革および重大な事象」に詳述されている。

## 連結貸借対照表に影響を与える連結会社との関係

年度末において、当行グループの全部連結会社との間の既存の取引および残高は連結手続の中で相殺消去されているため、持分法により連結される会社との取引のみが当行グループの連結財務書類に影響を与える。

2022年6月30日現在の連結貸借対照表において当該取引に相当する主要な残高およびコミットメントは、持分法適用会社との取引に関する次の金額である。

- ・金融機関に対する貸出金および債権：3,641百万ユーロ（2021年12月31日現在は2,545百万ユーロ）
- ・顧客に対する貸出金および債権：3,166百万ユーロ（2021年12月31日現在は3,399百万ユーロ）
- ・金融機関に対する債務：3,988百万ユーロ（2021年12月31日現在は3,413百万ユーロ）
- ・顧客に対する債務：338百万ユーロ（2021年12月31日現在は380百万ユーロ）
- ・金融商品に関して付与したコミットメント：7,437百万ユーロ（2021年12月31日現在は7,950百万ユーロ）
- ・金融商品に関して受領したコミットメント：5,666百万ユーロ（2021年12月31日現在は4,919百万ユーロ）

これらの事業体と行われた取引は、当期の損益計算書に重大な影響を与えなかった。

## 注記11 後発事象

### 11.1 ラ・メディカル・ドゥ・フランスの売却

ラ・メディカル・ドゥ・フランスは、クレディ・アグリコル・エス・エーの完全子会社である。同社の株式は、クレディ・アグリコル・アシュランスが全部保有しており、クレディ・アグリコル・エス・エーはその100%を支配している。

2021年11月、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・アシュランスの業務執行陣は、ラ・メディカル・ドゥ・フランスの事業体の売却に関して、ゼネラリ・グループと独占交渉を開始した。かかる交渉により、2021年11月24日に基本契約が締結された。

したがって、ラ・メディカル・ドゥ・フランスの資産および負債は、クレディ・アグリコル・エス・エーの2021年12月31日現在の連結財務書類において、IFRS第5号に従って分類変更された。

当該売却の完了は、2022年3月24日に規制当局および競争当局により承認され、2022年7月1日に確定した。

ラ・メディカル・ドゥ・フランスの売却による、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類への重大な影響はなかった。

## 2 【その他】

### (1) 後発事象

以下に記載される事項のほか、上記「1 中間財務書類 - (3) 要約中間連結財務書類に対する注記 - 注記2」および「注記11」を参照。

2022年8月3日に発行者が発表したプレスリリースの抜粋

モンルージュ、2022年8月3日

#### 選任

新たな「2025年度意欲」計画の開始に伴い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、中期の戦略的および商業的意欲を実現するため、新たな組織を設立した。

これを踏まえ、また、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者であるフィリップ・ブラサック氏の提案により、本日開催された取締役会において、新たに2022年9月1日付でジェローム・グリヴェ氏、また2022年11月1日付でオリヴィエ・ガヴァルダ氏の2名の最高経営責任者代理が選任された。

この選任により、クレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行陣は、最高経営責任者と共に3名の最高経営責任者代理で構成されることとなる。

- ・最高経営責任者代理であるグザヴィエ・ミュスカ氏は、2022年9月1日付で大口顧客の責任者となる予定である。
- ・2022年9月1日付で最高経営責任者代理となるジェローム・グリヴェ氏は、運営および管理部門の責任者となる予定である。
- ・2022年11月1日付で最高経営責任者代理となるオリヴィエ・ガヴァルダ氏は、開発の責任者となる予定である。

また、フィリップ・ブラサック氏はアムンディを直接監督する予定である。

**オリヴィエ・ガヴァルダ氏**は、そのキャリアのすべてをクレディ・アグリコルで積んできた。同氏は、1988年にクレディ・アグリコル・ドゥ・ミディに入社し、組織プロジェクト・マネージャー、支店長、研修マネージャーを歴任し、最終的にマーケティング責任者に就任した。1998年、同氏は、地域責任者としてクレディ・アグリコル・イル・ド・フランスに入社した。2002年、同氏は、クレディ・アグリコル・シュド・ローヌ - アルプの最高経営責任者代理に選任され、開発および人事責任者となった。2007年1月1日、同氏は、クレディ・アグリコル・シャンパーニュ・ブルゴーニュの最高経営責任者に選任された。2010年3月、オリヴィエ・ガヴァルダ氏は、クレディ・アグリコル・エス・エーの地域銀行部門の責任者に選任された。2015年、同氏は、最高経営責任者代理に選任され、クレディ・アグリコル・エス・エーの開発、顧客およびイノベーション部門の責任者となった。2016年4月4日以降、オリヴィエ・ガヴァルダ氏は、クレディ・アグリコル・イル・ド・フランスの最高経営責任者を務めている。

オリヴィエ・ガヴァルダ氏は、計量経済学の修士号およびアール・エ・メティエの組織 / コンピューティングのDESS（高等専門職課程）を有している。

### (2) 訴訟

2022年6月30日現在、「第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 法的リスク」以外に、当行は重要な訴訟に関与していない。

## 3 【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

#### 日本基準とIFRSとの連結会計原則の相違

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの連結財務書類は、欧州連合が採択したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務書類に関する主な相違点は以下のとおりである。

## (1) 連結の範囲

IFRSでは、連結財務書類には、持株会社およびグループによって支配されている会社（一定の特別目的事業体またはストラクチャード・エンティティを含む。）（すなわち子会社）の財務書類が含まれている。

投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配している。

企業が他の企業を支配しているか否かを判断するにあたり、他の企業により保有されている潜在的議決権を含め、実質的な潜在的議決権の所有およびその影響を考慮している。共同支配企業に対する持分は、持分法を適用して認識する。クレディ・アグリコル・エス・エーが重要な影響力および共同支配を及ぼす企業についても、IAS第28号に従い、持分法を適用している。

ただし、一定の要件を満たす投資企業に該当した場合には、上述の連結処理に代え、投資企業が保有する投資を公正価値で測定し、その変動を純損益で認識する。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に従い、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配を有する会社の財務書類は連結される。他の会社の財務上、営業上または事業上の意思決定機関を支配している場合には、親会社は当該他の会社に対して支配を有しているといえる。

日本ではまた、特別目的会社については、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されており、当該特別目的会社の事業がその目的に従って遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認められ、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。

共同支配企業は、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従い、持分法を用いて会計処理される。

## (2) 会計方針の統一

IFRSでは、連結財務書類は、類似の状況における同様の取引や事象について、統一的な会計方針を用いて作成される。グループのメンバーが、類似の状況における同様の取引や事象に関して連結財務書類で採用している会計方針とは異なるものを使用して財務書類を作成している場合、連結財務書類作成時に適切な修正が行われる。（IAS第28号、IFRS第10号）

日本では、連結財務書類を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計方針は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務書類がIFRSまたは米国会計基準（US GAAP）に準拠して作成されている場合、および国内子会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務書類を作成して金融商品取引法に基づく有価証券報告書により開示している場合には、一定の項目の修正（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）を条件に、これを連結財務書類の作成に利用することが当面の間認められている。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」および実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」において、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社および持分法を適用する被投資会社が採用する会計方針は、原則として統一することと規定されている。ただし、実務対応報告第24号により、在外関連会社および国内関連会社についても、実務対応報告第18号で規定される在外子会社および国内子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

## (3) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に従い、事業とみなされるためには、取得には、一緒にアウトプットを創出する能力に著しく寄与するインプットと実質的なプロセスが含まれていなければならない。まだアウトプットを創出していない創業期の企業も含めてインプットと実質的なプロセスが存在するかどうかを評価するためのフレームワークが設けられている。アウトプットを伴わない場合でも事業であるためには、組織化された労働力が必要である。

また、IFRS第3号において、企業結合は取得法で会計処理することが要求されている。取得者は、被取得者の支配を獲得した取得日に、のれんとは区別して、取得した識別可能な資産および引き受けた負債を公正価値で連結財務書類に計上する。取得原価は、取得日の公正価値で測定された移転された対価および被取得企業の全ての非支配持分の総計により測定される。発生した取得関連コストは費用処理される。

日本では、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従い、「事業」とは、企業活動を行うために組織化され、有機的の一体として機能する経営資源をいい、「企業結合」とは、ある企業又はある企業を構成する事業と他の企業又は他の企業を構成する事業とが1つの報告単位に統合されることと定義されている。企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理され、企業結合の対価は取得日の時価で測定される。外部のアドバイザー等に支払った特定の報酬・手数料等の取引関連費用は、発生時の事業年度の費用として処理される。

#### (4) のれんの当初認識と非支配持分の測定方法

IFRSでは、取得企業は、次の(a)が(b)を超過する額として測定される取得日時点ののれんを認識する。

##### (a) 次の総計

- ( ) 通常、取得日における公正価値による測定が要求される移転された対価
- ( ) 下記に従って測定された被取得企業のすべての非支配持分の金額
- ( ) 段階的に実施される企業結合の場合には、取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値

##### (b) 取得した識別可能な資産および引き受けた負債の取得日における正味の金額

IFRS第3号では、非支配持分の測定について次の2つの方法のうちいずれかの方法の選択適用が認められている。

- 1) 非支配持分を取得日に公正価値により測定する（いわゆる、全部のれんアプローチ）。
- 2) 非支配持分を取得した識別可能な純資産に対する比例持分割合相当額により測定する（いわゆる、購入のれんアプローチ）。

日本では、のれんは取得原価が取得した資産または引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（いわゆる、購入のれんアプローチ）。子会社の資産および負債は支配獲得日における時価により測定され、非支配株主持分は支配獲得日における純資産の時価の非支配株主持分割合相当額で計上される（いわゆる、全面時価評価法）。

企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」に基づき、非支配株主持分は純資産の部に計上される。企業会計基準第22号に基づき、当期純利益には非支配株主に帰属する部分も含め、当期純利益に非支配株主に帰属する当期純利益を加減して、親会社株主に帰属する当期純利益を表示する。

#### (5) のれんの償却

IFRSでは、のれんは、年1回もしくは事象や状況の変化が減損の可能性を示唆する場合はより頻繁に、減損テストが実施されるが、償却されない。（IAS第36号）

日本では、企業会計基準第21号に従い、のれんは20年以内のその効果が及ぶ期間にわたり定額法その他の合理的方法により償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。

#### (6) 段階取得

IFRSでは、段階取得による企業結合の場合、取得企業は取得前に保有していた被取得企業に対する持分を取得日の公正価値により再評価し、再評価差額は純損益またはその他の包括利益で認識する。さらに、取得企業が被取得企業への持分の価値の変動をその他包括利益に認識していた場合には、その認識額については取得企業が従来から保有していた持分を直接処分する場合に求められる会計処理と同じ基準により認識される。

日本では、企業会計基準第21号に従い、連結財務書類上、支配を獲得するに至った取引のすべてについて、企業結合日の時価で取得原価を測定する。当該取得原価と、支配獲得までの個々の取引の原価合計との差額は損益として計上する。

非支配持分の測定については、「のれんの当初認識と非支配持分の測定方法」を参照のこと。

## (7) 金融商品の分類および測定

### (金融資産)

IFRSでは、金融資産の管理に関する企業の事業モデルおよび、金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じるという特性（以下「SPPI要件」という。）に基づき、原則として下記（a）～（c）のいずれかの事後測定が行われる金融資産に分類される（IFRS第9号「金融商品」）。

#### (a) 償却原価測定

契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

#### (b) その他の包括利益（以下「OCI」という。）を通じて公正価値で測定（以下「FVOCI」という。）

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

#### (c) 純損益を通じて公正価値で測定（以下「FVPL」という。）

上記（a）または（b）以外の金融資産。これらの金融商品は、売買目的保有金融資産または売却を主目的とする金融資産で構成されるポートフォリオに分類される。

上記の原則的分類に対し、下記の2つの例外が認められている：

#### ・公正価値オプション

会計上のミスマッチを除去または大幅に低減することとなる場合には、当初認識時に金融資産をFVPL測定するという取消不能の指定が可能である。

#### ・OCIオプション

純損益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に公正価値の事後の変動をOCIに表示するという取消不能の選択を行うことが可能。ただし、投資の売却時において、累積されたOCIを当期の損益に計上すること（以下「リサイクリング」という。）は認められない。

### (金融負債)

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、一定の金融保証契約、公正価値オプションの指定を行った金融負債等の例外を除き、償却原価により事後測定する金融負債に分類される（IFRS第9号「金融商品」）。

公正価値オプションを適用した金融負債について、自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動はその他の包括利益に表示しなければならない。ただし、この処理が純損益における会計上のミスマッチを創出または拡大する場合は、負債の信用リスクの変動の影響を含む全ての利得または損失を純損益に表示しなければならない。

預金および貯蓄は償却原価で分類および測定される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は損益認識される。
- ・ 個別財務書類においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（その他有価証券）は、時価で測定し、時価の変動額は、純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される。
- ・ 市場価格のない株式等は取得原価をもって計上する。
- ・ 貸付金および債権は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし社債については償却原価法で評価される。
- ・ IFRSで認められる公正価値オプションに関する会計基準はない。

2021年4月1日以後開始する事業年度の期首から、企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」が適用されている。これにより、金融商品の時価の算定方法に関する詳細なガイダンスおよび開示についておおむね国際的な会計基準との整合性が図られた。

#### (8) 金融資産の減損

IFRSでは、償却原価測定およびFVOCI測定の金融資産、IFRS第15号に基づく取引により発生した契約資産、IFRS第16号において規定されるリース債権、純損益を通じて公正価値で測定しないローン・コミットメント、ならびに金融保証契約に係る予想信用損失に対して、損失評価引当金を認識する（IFRS第9号「金融資産」）。

各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12か月の予想信用損失の金額で測定する（ステージ1）。金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、企業は残存期間にわたる予想信用損失を認識する（ステージ2）。金融資産について、見積将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼすような債務不履行事由が1つ以上発生して信用減損金融資産となった場合、企業は残存期間にわたる予想信用損失を認識するとともに、損失評価引当金調整後の金額に対して実効金利を適用する（ステージ3）。その後、信用減損金融資産ではなくなり、かつ、その改善を信用減損金融資産となった後に発生した事象に客観的に関連付けることができる場合、当該金融商品はステージ2に再分類され、その後、もはや金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している状態に該当しない場合にはステージ1に再分類される。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを判定するにあたっては、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いて行う。

予想信用損失を測定する際に考慮すべき最長の期間は、企業が信用リスクに晒される最長の契約期間（延長オプションの行使による期間を含む。）を使う。

使用部分と未使用部分を含む金融商品について、予想信用損失は、契約上の通知期間ではなく、企業が信用リスクに晒される期間にわたり測定される。

金融商品の予想信用損失は、下記を反映する方法で見積もる。

- 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない確率加重金額
- 貨幣の時間価値を反映する方法
- 過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

日本では、企業会計基準第10号に従い、債権の貸倒見積高は、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、「一般債権」、「貸倒懸念債権」、「破産更生債権等」に区分し、それぞれに応じて定められた方法により算定する。

満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、市場価格のない株式等以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。

減損損失の額は当期純損益に認識される。減損損失の戻入は認められない。

#### (9) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅し、または、金融資産が譲渡され、かつ、その譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。譲渡においては、報告企業は、(a)資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、または(b)資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を保持するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引受けること（一定の要件を満たす場合）、のいずれかが要求される。譲渡が行われた後、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスクおよび経済価値をどの程度保持しているかを評価する。実質的に全てのリスクおよび経済価値を保持している場合は、その資産は引続き貸借対照表に計上される。実質的に全てのリスクおよび経済価値が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。実質的に全てのリスクおよび経済価値が保持も移転もされない場合は、会社はその資産に対する支配を引続き保持しているかどうかについて評価をする。支配を保持していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が当該資産に対する支配を保持している場合、継続的関与の範囲に応じて、引続きその資産の認識を継続することとなる。（IFRS第9号）

日本では、企業会計基準第10号に従い、金融資産の財務構成要素ごとに、契約上の権利に対する支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

#### (10) 金融商品の分類変更

IFRSでは、当初分類の決定後は、分類変更は、企業が金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、認められる。金融資産を分類変更する場合には、企業は分類変更日から将来に向かって分類変更を適用しなければならない。

金融負債については、分類変更してはならない。

日本では、売買目的有価証券またはその他有価証券から満期保有目的の債券への分類変更は一般に認められず、売買目的有価証券からその他有価証券への分類変更については、限られた状況においてのみ認められている（企業の経営者が外部の事業環境の変化または経営管理方針の変更によりトレーディング業務の廃止を決定した場合には、当該企業は売買目的として分類した有価証券をすべてその他有価証券に分類変更することができる。）。

#### (11) ヘッジ会計

IAS第39号に基づき、下記のタイプのヘッジ関係が認められている。

公正価値ヘッジ - 公正価値ヘッジにおいては、ヘッジ手段の利得または損失は純損益に認識される。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に関する利得または損失は純損益に認識され、ヘッジ対象の帳簿価額が調整される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ - デリバティブ金融商品が、認識された資産もしくは負債または発生の可能性の高い予定取引からのキャッシュ・フローの変動のヘッジとして指定される場合、デリバティブの価値の変動は、ヘッジの有効部分については個別の勘定を通じてその他の包括利益に認識され、最終的な非

有効部分はすべて純損益に認識される。その他の包括利益に認識されたデリバティブに係る利得または損失は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが発生した時点で純損益に再分類される。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ - 在外営業活動体に対する純投資をヘッジしている場合、有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に認識される。非有効部分については、純損益に認識される。

なお、ヘッジ会計中止の例外規定として、法律や規制により、デリバティブ（ヘッジ手段として文書化されている場合）のカウンターパーティが、CCP（中央清算機関）に変更された場合は、既存のヘッジ会計の継続が認められる（改訂IAS第39号）。

IFRS第9号が2018年1月1日から適用されているが、ヘッジ会計についてIAS第39号を継続適用することも認められている。当グループは、IFRS第9号のヘッジ会計に関する部分を適用していない。

日本では、企業会計基準第10号に従い、デリバティブ取引について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法）を適用する。ただし、その他有価証券をヘッジ対象とするヘッジ取引については、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等の損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する。）を適用することもできる。

## (12) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」に基づき、借手のリース取引について、リースの対象である資産が利用可能になった日に貸借対照表に認識される。借手は、使用権資産とともに負債側にリース負債を計上し、使用権資産は契約の見積期間にわたり当該資産を使用する権利、またリース負債は同期間にわたるリース料の支払義務を表す。リース負債は、リースの計算利率が容易に算定できる場合は、リース料を当該利率で割り引いた現在価値で表す。リースの計算利率が容易に算定できない場合には、追加借入利率が使用される。リース開始日以降、使用権資産は減価償却され、リース負債に係る支払利息は損益計算書に認識される。また、借手はIAS第36号「資産の減損」を適用して、使用権資産が減損しているかどうかを判定する。

借手は、短期リース（当初の期間が12ヶ月以内）およびリースの対象である資産の新品である時点での価値が少額であるリースについて、貸借対照表に認識せず、対応するリース料を定額法で損益計算書に計上する処理ができる。

2019年11月26日の会議において、IFRS ICIは、IFRS第16号の下では通常、借手および貸手がそれぞれ他方の当事者の承諾なしに（ごく少額ではあるが、違約金が課される場合を含む）リース契約を解約する権利を有する場合には、当該リース契約にはもはや強制力がないことに言及した。また、強制力のある期間の決定に際しては、当該契約のすべての経済的側面を考慮しなければならず、また違約金の概念には契約の解約補償金のみならず、当該契約を解約しないための経済的インセンティブが含まれることを明確にした。

日本では、企業会計基準第13号に基づき、借手のリース取引はファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースに分類され、ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行い、オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として借手の財務書類に計上す

る。オペレーティング・リースでは支払リース料をリース期間にわたって費用計上する。また、借手は、以下のリース取引は、賃貸借処理できる。

- ・リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引
- ・重要性が乏しい減価償却資産について、購入時に費用処理する方法が採用されている場合で、リース料総額が、重要性が乏しい減価償却資産に適用した基準額以下のリース取引
- ・所有権移転外ファイナンス・リースで、企業の事業内容に照らして重要性の乏しい、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引

#### (13)退職後給付

IFRSでは、IAS第19号は、確定給付制度について、確定給付債務（DB0）の現在価値と制度資産の公正価値の差額として算定される確定給付負債純額を貸借対照表に全額計上することを要求している。数理計算上の差異を含む確定給付負債純額の再測定は、発生時にその他の包括利益で認識し、その後の期間において純損益に振り替えてはならない。過去勤務費用は、費用として即時認識されなければならない。

日本においても、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に従い、連結財務書類においては、年金資産控除後の退職給付債務の全額が貸借対照表に計上されている。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

#### (14) 有給休暇引当金

IFRSでは、改訂IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本においては、該当する規定はない。

#### (15) 無形資産および有形固定資産の減損

IFRSでは、各報告日において当該報告企業は、有形固定資産または無形資産の減損の兆候の有無について評価する。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額および減損損失を見積もる。のれんについては、年1回および減損の兆候がある場合はいつでも、減損テストが実施される。無形資産（のれんを除く。）または有形固定資産に係る減損損失の戻入は、回復の都度、増加した帳簿価額が減損損失計上前の帳簿価額を超えない範囲で認識される。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。（IAS第36号）

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年を超えない合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額を減損損失として認識する。減損損失の戻入は認められない。

#### (16) 引当金の計上基準

IFRSでは、引当金は、以下の要件すべてを満たす場合に認識しなければならない。

- 企業が過去の事象の結果として現在の債務（法的または推定的）を有している。
- 当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高い。
- 当該債務の金額について信頼性のある見積りができる。

貨幣の時間価値による影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値としなければならない。

日本では、以下の全てを満たす場合に引当金を認識しなければならない。

- 将来の特定の費用または損失に関連している。
- その発生が当期以前の事象に起因する。

- 発生の可能性が高い。
- その金額を合理的に見積ることができる。

日本において、引当金の割引計算について該当する基準はない。資産除去債務は割引価値で算定する。割引率は、貨幣の時間的価値を反映した税引前のリスクフリーレートである。

#### (17) コミットメントおよび実行手数料

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、市場金利を下回る金利で貸付金を提供するコミットメントは、当初公正価値で認識される。かかるローン・コミットメントは、当初認識後は、公正価値で測定するものを除き、(i)「IFRS第9号の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」(未使用のローン・コミットメントに係る信用損失は、ローン・コミットメントの保有者が貸付を受けた場合に企業が返済を受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと、実際に受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローの差額の現在価値により測定する。)と、(ii)「当初認識額からIFRS第15号の原則に従って収益に認識された累計額を控除した額」のいずれか大きい額で測定される。

かかる場合、ディスカントは、銀行業務純益に影響を与える支払利息を表す勘定における貸付金(名目価額から差し引かれる。)に関して認識される。かかるディスカントは、後に貸付金の実効金利に組み込まれ、市場価格に反映される。

日本では、ローン・コミットメントの未実行残高を注記し、手数料は発生主義に基づき、当期に対応する部分を純損益に計上する。

#### (18) 金融保証

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融保証契約については公正価値で当初認識し、IFRS第9号の減損規定に従って算定した損失評価引当金の金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき認識された収益の累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で事後測定する。

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より時価で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に対して負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上し、貸倒見積高の算定対象としている。

## 第 7 【外国為替相場の推移】

日本円とユーロとの間の為替相場は、当該半期において、2紙以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

## 第 8 【提出会社の参考情報】

当行は、当該半期の開始日から本半期報告書提出日の間において、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる下記の書類を関東財務局長に提出している。

| <u>書 類</u>                                           | <u>提出日</u> |
|------------------------------------------------------|------------|
| 発行登録書                                                | 2022年4月6日  |
| 有価証券報告書                                              | 2022年5月31日 |
| 臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項<br>および同条第2項第1号の規定に基づく） | 2022年6月1日  |
| 2022年4月6日付発行登録書の訂正発行登録書                              | 2022年6月1日  |
| 2022年6月1日付臨時報告書の訂正報告書                                | 2022年6月28日 |
| 2022年6月1日付臨時報告書の訂正報告書                                | 2022年9月1日  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当事項なし。

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

### 第3【指数等の情報】

該当事項なし。